

ともに挑む。ともに実る。



2025

みずほフィナンシャルグループ
統合報告書

ディスクロージャー誌 資料編
2024.4.1 - 2025.3.31

CONTENTS

グループ各社概要	2	業績と財務の状況	75
3つの防衛線	4	資産の状況	
リスク管理態勢	5	みずほフィナンシャルグループ	
サイバーセキュリティ	20	みずほ銀行	
事業継続管理	22	みずほ信託銀行	
コンプライアンス	23	みずほ証券	
内部監査態勢	26		
中小企業のお客さまの経営サポートと			
地域活性化に向けた取り組み	27	バーゼル規制関連資料	236
		みずほフィナンシャルグループ	
コーポレートデータ	28	主要な指標	
みずほフィナンシャルグループ		自己資本の充実の状況	
みずほ銀行		流動性に係る経営の健全性の状況	
みずほ信託銀行		役職員の報酬等について	
みずほ証券		みずほ銀行	
グループの国内ネットワーク		主要な指標	
グループの海外ネットワーク		自己資本の充実の状況	
グループの子会社・関連会社		流動性に係る経営の健全性の状況	
		役職員の報酬等について	
		みずほ信託銀行	
		主要な指標	
		自己資本の充実の状況	
		流動性に係る経営の健全性の状況	
		役職員の報酬等について	
		ディスクロージャー方針	503

本誌（本編および資料編）は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

本資料には、将来の業績および計画等に関する記述が含まれています。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述および仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績等、将来の見通しに関する事項はその時点での株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれています。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他さまざまな要因があげられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、決算短信等の本邦開示書類や米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、株式会社みずほフィナンシャルグループが公表した各種資料のうち最新のものを参照ください。

株式会社みずほフィナンシャルグループは、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施します。したがって、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

グループ各社概要

2025年3月31日現在、ただしネットワークと格付情報のみ2025年6月30日現在

代表者には代表権があります

従業員数は、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員、嘱託および臨時従業員を含んではいません。

国内ネットワークには本支店および出張所等、海外ネットワークには支店・出張所・駐在員事務所および海外現地法人を含みます

みずほフィナンシャルグループ

設立日	2003年1月8日
資本金	2兆2,567億円
所在地	〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5
代表者	執行役社長 木原 正裕
従業員数	2,626人
ウェブサイト	https://www.mizuho-fg.co.jp/

格付情報

	S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR
みずほフィナンシャルグループ	A-	A1	A-	AA-	AA
みずほ銀行	A	A1	A	AA	AA
みずほ信託銀行	A	A1	A	AA	AA
みずほ証券	A	A1	A-	AA	AA
(ご参考) 日本政府	A+	A1	A	AA+	AAA

みずほ銀行

発足日	2013年7月1日
資本金	1兆4,040億円
所在地	〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5
代表者	取締役頭取 加藤 勝彦
従業員数	23,827人
国内ネットワーク	467
海外ネットワーク	78
ウェブサイト	https://www.mizuhobank.co.jp/

みずほ信託銀行

発足日	2003年3月12日
資本金	2,473億円
所在地	〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3
代表者	取締役社長 笹田 賢一
従業員数	2,893人
国内ネットワーク	46
海外ネットワーク	1
ウェブサイト	https://www.mizuho-tb.co.jp/

みずほ証券

発足日	2013年1月4日
資本金	1,251億円
所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア
代表者	取締役社長 浜本 吉郎
従業員数	6,485人
国内ネットワーク	215
海外ネットワーク	17
ウェブサイト	https://www.mizuho-sc.com/



大手町タワー



みずほ丸の内タワー

みずほリサーチ&テクノロジーズ※1

〈みずほ〉の主要グループ会社として、お客さまや社会に新たな付加価値を提供していきます。

具体的には、社会・経済の動向やお客さまの課題に関する幅広い調査・分析力、課題解決に向けた提言力とコンサルティング力、デジタルテクノロジーに関する先端的な技術知見、システム設計力・実装力の伝統と実績ある強みを融合して、お客さまが真に必要なとするあらゆるサービスやソリューションの提供等を行っています。

※1. 2026年4月をめどとした、みずほ銀行とみずほリサーチ&テクノロジーズの統合に向けた検討を開始しています。

発足日	2021年4月1日
資本金	16億円
所在地	東京都千代田区神田錦町2-3
代表者	取締役社長 吉原 昌利
従業員数	3,483人
海外ネットワーク	3
ウェブサイト	https://www.mizuho-rt.co.jp/

アセットマネジメントOne

〈みずほ〉と第一生命ホールディングス株式会社が出資する資産運用会社として、個人・法人向けの投資信託商品のご提供や、国内外年金基金等のお客さまへの投資顧問サービスを、欧米、アジアの海外拠点とも連携して行っています。

発足日	2016年10月1日
資本金	20億円
所在地	東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング
代表者	取締役社長 杉原 規之
従業員数	826人
海外ネットワーク	3
ウェブサイト	https://www.am-one.co.jp/

みずほイノベーション・フロンティア

〈みずほ〉の事業・技術開発促進等を目的とするコーポレートベンチャーキャピタルです。

純粋な金融リタンの追求にとどまらず、〈みずほ〉への戦略的な貢献を重視した投資判断を行うことにより、新たな価値の創出を促していきます。加えて、グループ内の事業創出プログラム等から生まれる社員発のアイデアを具体化することも積極的に後押ししていきます。

設立日	2023年4月3日
資本金	4億円
所在地	東京都千代田区大手町1-5-5
代表者	取締役社長 池田 淳一

米州みずほ

銀行・信託・証券を中心とした主要な米国現地法人を傘下に有する米国銀行持株会社です。世界最大の金融市場である米国で更なる競争力向上を図るため、ガバナンス態勢を強化するとともに、銀行・信託・証券一体運営を推進し、収益基盤の拡充を実現するために必要な経営管理等を行っています。

設立日	2016年6月20日
資本金	4,131百万米ドル
所在地	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA
代表者	取締役社長 松浦 修司
ウェブサイト	https://www.mizuhogroup.com/americas/

日本カストディ銀行

日本を代表する資産管理専門の銀行として、お客さまからお預かりした有価証券等の管理に係る事務全般を受託しています。金融インフラとして高品質かつ安定的なサービスを提供するとともに、お客さまの多様なニーズに応えるベストパートナーをめざしています。

発足日	2020年7月27日
資本金	510億円
所在地	東京都中央区晴海1-8-12 晴海トリトンスクエア タワーZ
代表者	取締役社長 土屋 正裕
従業員数	1,905人
ウェブサイト	https://www.custody.jp/

MIデジタルサービス

〈みずほ〉と日本アイ・ビー・エム株式会社の合併会社として、基幹システムの運用ノウハウと、最新テクノロジーとを融合することにより、高品質かつ効率性の高いシステム運用サービスを提供しています。

発足日	2020年6月30日
資本金	2千万円
所在地	東京都中央区日本橋箱崎町19-21 日本IBM本社ビル11階
代表者	取締役社長 藤原 一夫
従業員数	649人
ウェブサイト	https://www.ibm.com/jp-ja/about/subsidiaries/mids

みずほリース※2

「モノ」に対する専門性と商流に対する深い理解、高度な金融ノウハウを用いて、幅広い金融・事業サービスを手がけています。

お客さまのビジネスモデルの高度化に対応する新ビジネス戦略や、当社グループの注力分野への取り組みと、アライアンスパートナーとの協業を通じた戦略的な取り組みを融和させることで、拡大する国内外のビジネスフィールドにおいて、お客さまとの価値共創や新たな事業展開に挑戦していきます。

※2. みずほリースの設立年月日は、リース業としての設立年月日を記載しています。

設立日	1969年12月1日
資本金	469億円
所在地	東京都港区虎ノ門1-2-6
代表者	取締役社長 中村 昭
従業員数	819人
海外ネットワーク	12
ウェブサイト	https://www.mizuho-ls.co.jp/ja/

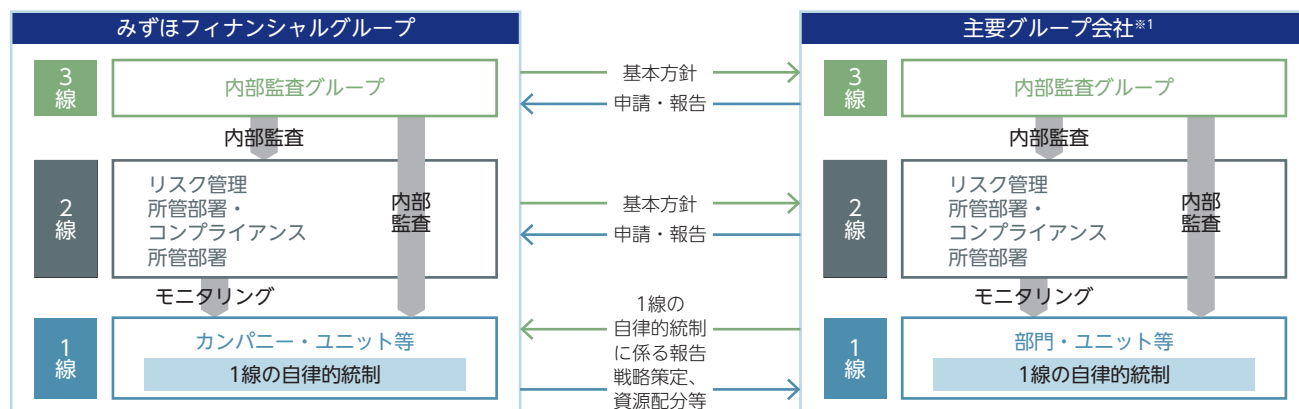
3つの防衛線

〈みずほ〉では、バーゼル銀行監督委員会が公表している「銀行のためのコーポレート・ガバナンス諸原則」で示されている「3つの防衛線」の考え方にのっとり、下図の定義と役割のもと、1線（ビジネス部門等）における自律的統制に加え、2線（リスク管理・コンプライアンス所管部署）による牽制機能を確保するとともに、独立した3線（内部監査グループ）が内部監査を実施することを通じ、リスクガバナンスの適切性・有効性を確保しています。また、グループの戦略策定、経営資源配分等の役割を担うみずほフィナンシャルグループ（持株会社）が、主要グループ会社^{※1}の1線の自律的統制状況を把握し、適切な対応を行う体制を強化しています。

「みずほ」における「3つの防衛線」の定義・役割

1線	自律的統制機能 規程や手続き、リスクアペタイトに基づき日々の業務を遂行するとともに、業務遂行に伴うリスク・コンプライアンス（以下、リスク等という）に関してリスクオーナーとして第一義的責任を有し、自律的な統制活動（リスク等を特定、評価、管理・コントロール）を行う責任を有する。
2線	リスク管理・コンプライアンス機能 1線が行う自律的な統制活動を監視（モニタリング）・測定・評価するとともに、リスク管理・コンプライアンスの統制に係る基本方針等を策定・推進する責任を有する。
3線	内部監査機能 1線・2線から独立し、1線・2線の活動を評価・検証するとともに、課題解決のための助言・是正勧告等を行う責任を有する。

「みずほ」におけるリスク管理・コンプライアンスの枠組み



※1. 主要グループ会社のうちみずほ銀行・みずほ信託銀行・みずほ証券・米州みずほ・みずほリサーチ&テクノロジーズでは、「3つの防衛線」の考え方を踏まえたリスク管理・コンプライアンスを実践

リスク管理態勢

トップリスク運営

〈みずほ〉に重要な影響を及ぼすリスク認識であるトップリスクについては、内外環境変化や将来的に顕在化する可能性があるリスク（エマージングなリスク）等を踏まえて以下の通り選定しています。

選定したトップリスクにつきましては、未然防止策や事後対応等のリスクコントロール策を定めており、期中においてもそのコントロール状況のモニタリングを実施し、リスク委員会や取締役会等に報告をしています。

トップリスク	
リスク事象	リスクシナリオ
日本経済・日本企業の地盤沈下	●各国の関税政策等によりビジネス展開の不確実性が高まることに加え、中国の景気減速やデフレ輸出等が日本企業の収益性を下押し ●インフレ圧力の高まりから日本国内でも金利が急上昇。一部金融機関の脆弱性発現を機に、システミックリスクが顕在化 ●中期的には日本国内の少子高齢化・人口減少により低成長が定着し、日本企業の国際競争力が低下
米国経済の大幅かつ急速な減速	●高関税が米国での物価上昇をもたらし、インフレが再燃。高金利環境の継続により企業・家計の金利負担が増加 ●減税・規制緩和の期待が先行し、株式市場等が適正水準から乖離して上昇するも、過度な期待の剥落を機に、資金流出が一気に加速 ●ファイナンシャルスポンサーやNBF ^{※1} における局所的な事象を契機に、プライベートクレジット・プライベートエクイティ等が急収縮
各国のソブリンリスク顕在化	●各国において、拡張的な財政政策から債務残高が増加、あるいは政治的・社会的な混乱からソブリン債の金利急騰や格下げが発生 ●日本においても、財政規律の緩み、あるいは大規模な国債増発が惹起されることで財政不安が意識され、長期金利が上昇
貿易戦争の激化と紛争リスク	●各国で保護主義的な政策がとられることで自由貿易が後退。米中対立が一段と激化し、中国経済を下押し。中国経済の長期低迷やデフレ輸出により、世界経済が減速 ●戦後の国際秩序が変質する中で、国家間の緊張の高まりが経済的な緊張や軍事的衝突に波及
サイバー攻撃	●AI等の急速な普及や、地政学リスクの高まり等を背景に、特定国家や犯罪・テロ組織からのサイバー攻撃が増加 ●サードパーティも含めた管理態勢・事後対応の不十分さにより、顧客情報等が流出、あるいはサービスが停止
システム障害	●人為的過失、機器の故障、サイバー攻撃等を要因として大規模なシステム障害が発生 ●オペレーショナル・レジリエンスの態勢が不十分なことにより、代替策提供や復旧までの時間が長期化、お客さまに広範な不便・不利益が発生
気候変動影響の深刻化と不十分な環境対応	●ESGの流れが揺り戻され、各国間の気候変動対応の合意形成が困難となることで社会全体の移行に跛行性や遅れが生じ、気候変動影響が深刻化 ●金融機関は継続して環境配慮や移行・物理的リスク管理に対する取り組みを求められるも、ビジネス影響やエネルギー安全保障、データ・技術面の制約等から対応が不足
マネロン・テロ資金供与	●法令・制裁への認識不足、システム対応の不備、コンプライアンス意識の希薄化等により重大な法令違反等が発生 ●金融ビジネスの多様化やテクノロジーの進展等による犯罪手口の巧妙化が進む中、金融サービスが犯罪行為やテロ行為に悪用され国際社会からの批判に発展
役員・社員による不適切な行為・不作為	●国内外で法令・規制違反の発生 ●お客さま本位ではない業務運営等、社会的な目線から乖離していることに伴う批判が発生
人材不足等による持続的成長の停滞	●人材の外部流出加速、採用の不調や、社員の主体性・多様性を尊重しないこと等に伴う活力低下や人材育成の遅延により、人的資本が毀損 ●過重労働等の勤務環境の悪化が法令違反やレピュテーションの悪化に帰結
AI等のテクノロジーへの対応不足	●お客さまによるAI等のテクノロジー活用が進むことで、当社の商品やサービスに求められる要件、競争環境が変化 ●テクノロジーへの投資や取り組み、お客さまのニーズ把握が不十分となることで、商品性や生産性が劣後 ●生成AI等の新たなテクノロジーを悪用したサイバー攻撃やマネー・ローンダリング等の金融犯罪への対応不足による損失発生
業務停止を引き起こし得る自然災害の発生	●首都直下型地震・南海トラフ等の大規模地震や風水害等の発生により、人的被害や建物崩壊等の物的被害が多数発生 ●大規模な人的・物的被害の発生により首都圏が機能不全となり、決済等の重要なサービス提供が困難化

上記は当社が認識しているリスクの一部であることにご留意ください。〈みずほ〉のリスク全般に関する情報は、当社の有価証券報告書、Form 20-F等の開示文書をご参照ください。
※1. Non-Bank Financial Intermediary（ノンバンク金融仲介）

リスクカルチャー

〈みずほ〉はリスクアパタイト・フレームワーク（RAF）により、戦略とリスク管理を一体的に運営し、適切なリスクテイクとリスクコントロールを通じた最適なリスク・リターンの実現をめざしています。

適切なリスクテイクとリスクコントロールを実践するためには、役員および社員に健全なリスクカルチャーが根付いている必要があります。〈みずほ〉では、一人ひとりがリスクに対する高い感度と知見に基づき正しく判断し、行動

するために、リスクに向き合う際の行動の拠り所となる「リスクと向き合う際の基本姿勢」を『みずほの企業行動規範』に定めています。

これらについてすべての社員を対象とした研修等を通じて周知し、健全なリスクカルチャーの醸成に取り組んでいます。また、研修に際して社員からリスク管理についてフィードバックを得る枠組みを用意し、リスク管理態勢の改善にも努めています。

総合リスク管理

■ 総合リスク管理態勢

〈みずほ〉では、リスクアパタイト・フレームワーク (RAF) の運営の基本的な考え方に基づき、リスクを全体として把握・評価し、経営として許容できる範囲にリスクを制御していく、総合的なリスク管理態勢を構築しています。

総合的なリスク管理態勢のもと、ビジネスから発生するリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」「市場リスク」「流動性リスク」「オペレーショナルリスク」等に分類し、各リスクの特性に応じた管理を行っています。さらに、グループ各社においては、各々の業務の特性に応じたリスク管理（決済業務、信託業務リスクの管理等）も行っています。

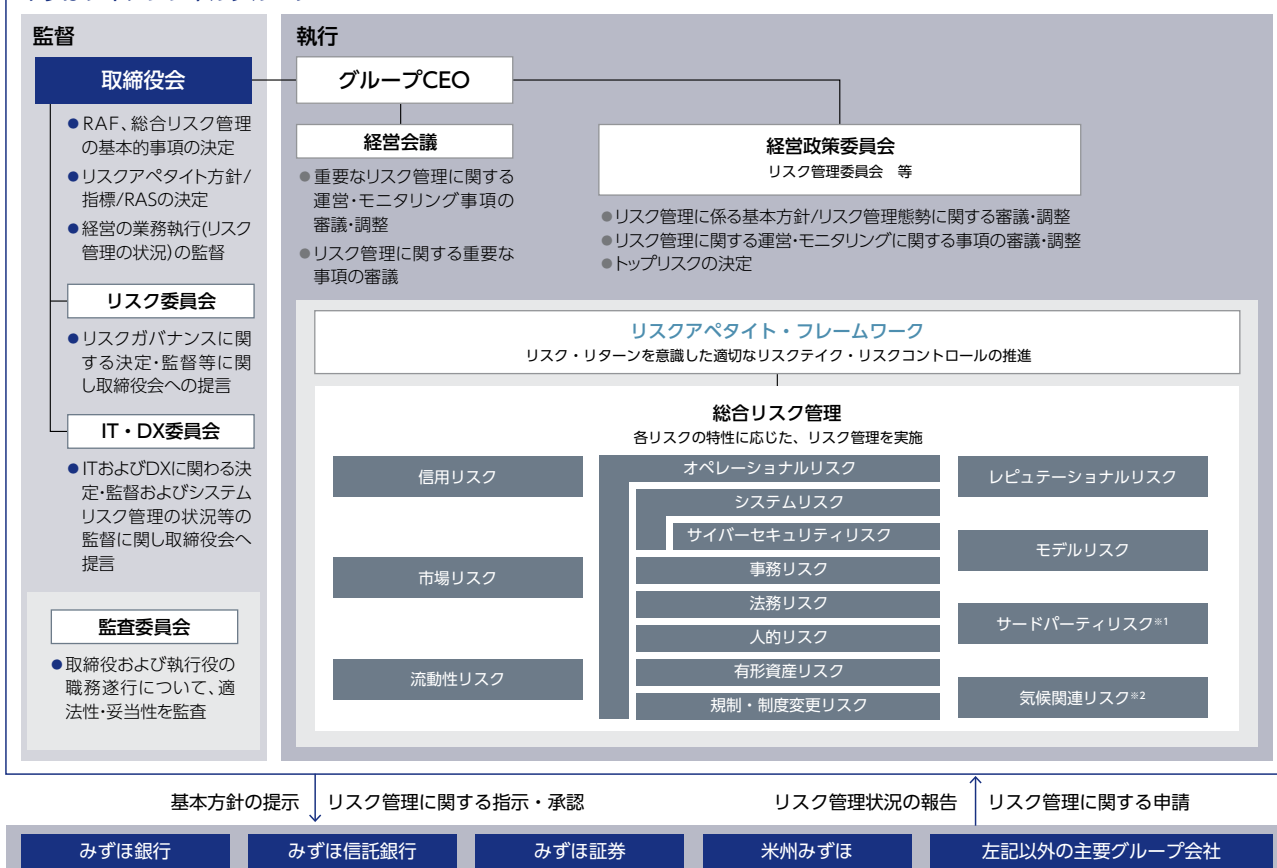
なお、新たな商品・サービスの取り扱いを検討する際にも、各リスクの特性ごとにあらかじめ定めた具体的な項目を確認し、必要に応じて対策を講じています。

当社グループ内の各社で業務内容や保有するリスクの規模・態様に応じた適切なリスク管理を行うとともに、みずほフィナンシャルグループ（持株会社）がグループ全体のリスク管理を統括しています。

具体的には、当社は、グループCROを委員長として月次で開催しているリスク管理委員会にて、〈みずほ〉のリスク全般を一元的に管理しており、グループCROはリスク管理の状況等を定期的および必要に応じて、取締役会、リスク委員会、経営会議等に報告しています。また、当社は、主要グループ会社^{※1}からリスク管理の状況等について、必要に応じて、報告・申請を受けるとともに主要グループ会社に対してリスク管理に関する指示を行っています。

※1. みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほリサーチ&テクノロジーズ、アセットマネジメントOne、みずほイノベーション・フロンティア、米州みずほ、日本カストディ銀行、MIデジタルサービス、みずほリース

みずほフィナンシャルグループ



※1. 各リスクにまたがった複合的なリスク ※2. 各リスクを増幅させる可能性のあるリスク

■ リスクキャピタル

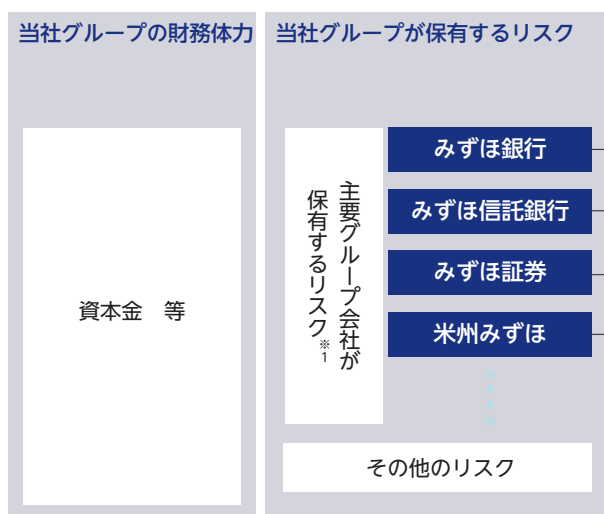
〈みずほ〉では、自らが抱えているリスクを統一的な尺度で可能な限り把握し、リスクキャピタル配賦の枠組みのもと、その総量を〈みずほ〉の財務体力の範囲内に制御する運営を実施しています。

具体的には、当社が主要グループ会社に対して各々のグループ会社分も含めたリスクキャピタルを配賦し、各社のリスク上限としてリスク制御を行うとともに、グループ全体（連結ベース）として保有するリスクが財務体力を超えない

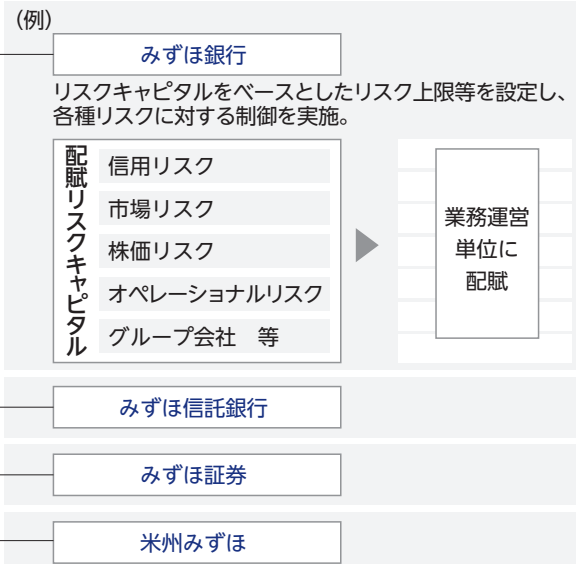
ように経営としての許容範囲にリスクを制御しています。当社および主要グループ会社は、この枠組みのもとで経営の健全性を確保するためにリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、各社内取締役会等に報告しています。なお、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、米州みずほに対しては、各リスクカテゴリー別にリスクキャピタルを配賦するとともに、各社内で業務運営単位等にリスクキャピタルを配賦する枠組みを構築しています。

■ リスクキャピタル配賦の仕組み

みずほフィナンシャルグループ



※1. 各主要グループ会社が管理するグループ会社が保有するリスクを含む



ストレステスト

〈みずほ〉では、リスクアパタイトの適切性や業務計画等の妥当性を検証するために、自己資本比率や業績等への影響を算出・評価するストレステストを実施しています。

ストレステストは、足元の経済状況や今後の見通し、〈みずほ〉の事業・財務構造の脆弱性等を踏まえてシナリオを設定し、実施しています。ストレス状況においても必要な自己資本比率や業績等を確保できることを確認し、必要な水準を下回る場合には、リスクアパタイトや業務計画等の見直しを検討・実施し

ます。また、規制資本には含まれていないバンキング勘定の金利リスク等も含めたリスク量への影響を算出し、それらと自己資本とのバランスを確認することで、自己資本充実度の評価に活用しています。

加えて、流動性リスクおよび市場リスク等のリスクカテゴリーごとの管理においてもストレステストを行い、頑健なリスク管理態勢を構築しています。

信用リスク管理について

■ 基本的な考え方

当社グループでは、信用リスクを「取引先または発行体の将来にわたる債務不履行等またはその可能性により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少または消失し、当社グループが損失を被るリスク」と定義しています。

当社グループの信用リスク管理は、当社が統括しています。

■ 信用リスク管理態勢

当社では、取締役会が信用リスク管理に関する基本的な事項を決定します。また、経営政策委員会（リスク管理委員会）で信用リスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項等について、総合的に審議・調整を行います。グループCROは、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。与信企画部は、信用リスクのモニタリング・報告と分析・提言、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案・推進を行います。

主要グループ会社でも、同様に当社で定めた「信用リスク管理の基本方針」にのっとり、保有する信用リスクの規模・態様に応じて管理を行います。また、各社の取締役会が、信用リスク管理に関する重要な事項を決定します。

みずほ銀行、みずほ信託銀行（以下、「2行」という。）では、経営政策委員会（BSリスクマネジメント委員会、クレジット

具体的には、当社は、信用リスクに関する当社グループの基本方針を定め、主要グループ会社の管理を行い、併せて、当社グループ全体の信用リスクの状況をモニタリングし管理する態勢となっています。

委員会）を設置し、各々のクレジットポートフォリオ運営、与信先に対する取引方針について総合的に審議・調整を行います。CROは、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。与信企画部は、与信管理の企画運営ならびに信用リスクの計測・モニタリング等を行い、当社に対して定期的にリスク管理状況を報告しています。審査担当は、審査に関する事項を所管し、主に個別与信の観点から信用リスク管理を行っています。審査担当部署は、各社で定めた権限体系に基づき、審査、管理、回収等に関する事項につき、方針の決定や個別案件の決裁を行います。また、CAEは内部監査業務に関する重要な事項を所管します。業務部門から独立した内部監査グループの業務監査部が、信用リスク管理の適切性等を検証しています。

■ 信用リスク管理方法

信用リスクの管理方法としては、当社の事業戦略や財務戦略等に基づいた将来にわたる信用リスクの計測結果が適正な水準にあることを確認し、「クレジットポートフォリオ管理」レベルから「与信管理」レベルまで、一元的な管理を実施しています。具体的には、「クレジットポートフォリオ管理」レベルでは、信用リスクを保有する前ないしは後に適切な対

応をするために、信用リスク顕在化の可能性を統計的な手法等によって計測・管理しています。「与信管理」レベルでは、信用リスクの顕在化により発生する損失を制御するために、お客さまの信用状態の調査等をもとに、与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに把握・管理しています。

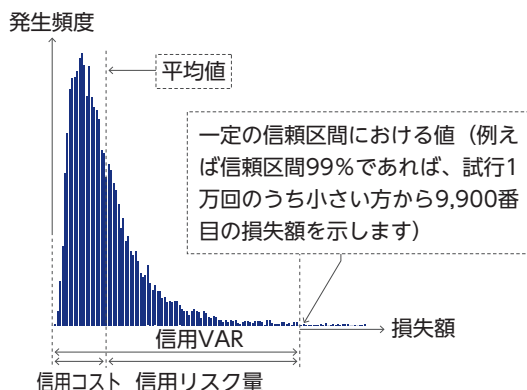
クレジットポートフォリオ管理レベル

(1) リスク計測

当社グループは、リスク計測システムを用いた統計的な手法（企業価値変動モデル、保有期間1年）によって、今後1年間に予想される平均的な損失額（＝信用コスト）、一定の信頼区間における最大損失額（＝信用VAR（Value at Risk））、および信用VARと信用コストとの差額（＝信用リスク量）を計測し、ポートフォリオから発生する損失の可能性を管理しています。

リスク計測システムの対象範囲は、当社グループ各社に

■ 損失分布



において勘定計上された貸出金・有価証券・支払承諾見返・預け金・外国為替等の与信取引、スワップ・オプション等の派生商品、コミットメント等のオフバランス項目、その他信用リスクを有する資産としています。

与信取引では、信用コストを参考値として設定した指標等により、リスクに見合った適正なリターンを確保する運営を行っています。

また、信用VARは、それが実際に損失として顕在化した場合、自己資本および引当金の範囲内に収まるように、クレジットポートフォリオの内容を様々な観点からモニタリングするとともに、各種ガイドラインを設定しています。

(2) リスク制御手法

2行では、特定企業グループへの与信集中の結果発生する「与信集中リスク」を制御するためにガイドラインを設定しています。また、資本の状況等を踏まえた検証等を実施のうえで与信上限の基準等も設定しており、設定基準超過時には対応方針の策定や超過解消に向けた計画の策定等を行っています。

上記の遵守状況と併せて、与信総額、格付別与信状況、企業グループ、地域・業種別の与信集中状況についてもモニタリングを行い、定期的に経営政策委員会（BSリスクマネジメント委員会、クレジット委員会）にて報告しています。

与信管理レベル

(1) 与信業務規範

当社グループでは、すべての役員・社員が与信業務に取り組む際の基本姿勢等を「与信業務規範」として定めています。そこでは、金融機関の公共的使命と社会的責

(2) 内部格付制度

2行では、信用リスク管理の重要なインフラとして、信用格付とプール割当てで構成される「内部格付制度」を活用しています。まず、信用格付は、債務者の信用リスクの水準を表す債務者格付と、担保・保証の種類や優先・劣後関係等を考慮した、債権ごとの最終的な損失発生の可能性を表す案件格付とで構成されます。

債務者格付の付与は、原則すべての与信先を対象として、与信先の決算状況等を速やかに反映するため最低年1回の定例見直しを行うとともに、与信先の信用状況の変化があった場合は随時見直しを行い、個別の与信先や銀行全体のポートフォリオの状況をタイムリーに把握できる態勢としています。

また、債務者格付の付与を、次に述べる自己査定 of 1次作業としても位置付けていることから、債務者格付は資産

任を自覚した運営に努めるため、「公共性の原則」「安全性の原則」「成長性の原則」「収益性の原則」等に照らした運営を与信業務の基本方針として定めています。

の自己査定における債務者区分とリンクしたものとなっています（図表「債務者格付と自己査定の債務者区分、銀行法及び再生法に基づく債権の債権区分の関係」参照）。

なお、債務者格付の付与にあたっては、債務者に対する適切な信用力評価を行うために、企業形態（事業法人、個人等）や、地域（国内、海外）等の債務者の特性に応じた定量的な評価制度（格付モデル）を設けています。主な格付モデルとして、国内の事業法人では、大企業と中堅・中小企業に大きく分かれており、さらに業種特性に応じて、大企業モデルは13の分類、中堅・中小企業モデルでは3つの分類を採用しています。また、海外の事業法人は、9つの分類を採用しています。

これらの格付モデルは、与信企画部において統計的手法を用いて開発し、CROが承認しています。

債務者格付と自己査定 of 債務者区分、銀行法及び再生法に基づく債権の債権区分の関係

自己査定 (債務者区分)	格付表記	債務者格付の定義	I 分類 (非分類)	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	銀行法及び再生法に 基づく債権区分		
正 常 先	A1－A3	債務履行の確実性が非常に高く、 与信管理上の安全性が非常に優れた水準にある先	全与信				正常債権		
	B1－B2	債務履行の確実性に当面問題なく、 与信管理上の安全性が十分な先							
	C1－C3	債務履行の確実性と与信管理上の 安全性に当面問題がない先							
	D1－D3	債務履行の確実性に現状問題はないが、将来の環境変化に対する抵抗力が低い先							
要 注 意 先	E1	金利減免・棚上げを行っている等貸出条件に問題のある先、元金返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等履行状況に問題のある先のほか、業績が低調ないしは不安定な先または財務内容に問題がある先等、今後の管理に注意を要する債務者	Ⅰ 分 類 以 外 の与信				要管理債権	貸 出 条 件 緩 和 債 権	
	E2							R	三 月 以 上 延 滞 債 権
破綻懸念先	F1	現在、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（金融機関等の支援継続中の債務者を含む）	預 金 担 保 等 優良担保・保証等でカバーされた与信	不 動 産 担 保 等一般担保・保証等でカバーされた与信	Ⅰ・Ⅱ分類以外の与信	危険債権			
実質破綻先	G1	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不利な状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者							
破 綻 先	H1	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者							
				担保の評価額と時価との差額部分（最終の回収懸念があり、損失発生の可能性が見込まれるもの）		Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ 分類 以 外 の 与 信（回収不能または無価値と判定されるもの）		破産更生債権およびこれらに準ずる債権	

次に、プール割当は、一定の残高に満たない小口の与信先等を対象に、リスク特性の類似する与信先や債権の集合体（プール）を組成したうえで、その組成したプールごとにリスクを把握し、管理する手法です。プールごとに十分な小口分散を図ることにより、効率的な信用リスク管理および与信管理を行っています。なお、債務者格付、プール割当についての妥当性および有効性の検証を、あらかじめ定められた手続きにのっとり、内部監査グループによる監査のもと、原則年1回実施しています。

当社グループでは、貸出条件の緩和を実施した債権の定義を「債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った要注意先向けの貸出金」としています。

また、債権を危険債権以下に区分しないことを許容する三月以上延滞債権の定義は「相続等特別な理由により、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している要注意先向けの貸出金」としています。

償却・引当の実施方法

正常先	行内格付ごとの債権額に、今後1年間の倒産確率等に基づき算定された予想損失率を乗じた金額を「一般貸倒引当金」として計上。
要注意先	債権額に、今後3年間の倒産確率等に基づき算定された予想損失率を乗じた金額を「一般貸倒引当金」として計上。 なお、要管理先債権については、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュフロー見積法 (DCF法) による引当を実施。
破綻懸念先	債権額から、担保の処分可能見込額および保証等による回収可能見込額を控除した残額のうち、a) 債務者の支払能力を総合的に判断して算定した金額、b) 当該残額に今後3年間の倒産確率等に基づき算定された予想損失率を乗じた金額、のいずれかを「個別貸倒引当金」として計上。 なお、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュフロー見積法 (DCF法) による引当を実施。
実質破綻先	債権額から、担保の処分可能見込額および保証等による回収可能見込額を控除した残額全額を、「個別貸倒引当金」として計上、ないしは直接償却を実施。
破綻先	

(3) 自己査定、償却・引当

資産の自己査定は、信用リスク管理の一環であるとともに、企業会計原則等に基づいた適正な償却・引当の準備作業として、資産の実態把握を行うものです。具体的には、与信企画部が資産の自己査定全般の統括を行い、貸出資産・有価証券等の資産ごとに定めた管理・運営部署と連携して自己査定の実施・運営を行うことで、資産内容の実態を把握・管理する態勢としています。

「償却・引当」は、原則として、自己査定の結果に基づく債務者区分と分類区分をベースに実施されます。倒産確率は、債務者区分が破綻懸念先以下となった先を倒産件数として反映し算定しています。

なお、2025年3月末における償却・引当の結果は、P.77の通りとなっています。

(4) 案件審査

貸出資産の質を維持するためには、日常の与信管理を通じて不良債権の新規発生を未然に防止することが極めて重要となります。

案件審査については、基本的には、個別案件ごとに営業部店が厳正に分析・審査を行い、営業部店長の権限を越えるものについては本部の審査担当部が審査を行う態勢をとっています。業種や規模・地域等の切り口で審査担当部を設置しており、顧客やマーケットの特性に応じて専門的かつ迅速な審査の実施、営業部店への適切なアドバイスを行うことができる態勢を整えています。

また、不良債権の新規発生を未然に防止する観点から、特に、ダウンサイドリスクの高い低格付先に対しては、営業部店と審査担当部が一体となり与信方針を明確化するとともに、早い段階での健全化に向けた支援を行う運営としています。

市場リスク管理について

■ 基本的な考え方

当社グループでは、市場リスクを「金利・株価・為替等の変動により損失を被るリスク」とし、「市場の混乱等で市場において取引ができなくなるリスク、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）を含む」と定義しています。

■ 市場リスク管理態勢

当社では、取締役会が市場リスク管理に関する基本的な事項を決定します。また、経営政策委員会（リスク管理委員会）で、市場リスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項等、総合的に審議・調整等を行います。グループCROが所管するリスク統括部は、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行います。

■ 市場リスク管理方法

市場リスクの管理方法としては、主要グループ会社各々のリスクプロファイルを勘案し、配賦リスクキャピタルに対応した諸リミット等を設定のうえ、保有する市場リスクが資本金等の財務体力を超えないようにリスクを制御しています。

当社グループの市場リスク管理は、当社が統括しています。具体的には、市場リスク管理に関する当社グループ全体の基本的な方針を定め、主要グループ会社の管理を行い、併せて、当社グループ全体の市場リスク管理の状況をモニタリングし管理する態勢となっています。

市場リスクの状況等については、取締役会等に対し定期的に報告を行っています。主要グループ会社の市場リスク管理については、各社からの定期的な報告等により市場リスクを適切に把握・管理しています。特に当社グループの市場リスクの大宗を占める各社では、当社同様に基本方針を制定し、市場リスク管理に関する重要な事項については各社の取締役会が決定します。

なお、市場リスクの配賦リスクキャピタルの金額は、VAR（Value at Risk）とポジションをクローズするまでに発生する追加的なリスクを対象としています。

諸リミットの設定

諸リミットは、業務戦略や過去の枠使用率、リスク負担能力（収益・自己資本・リスク管理態勢）、収益目標、商品の市場流動性等を考慮し、経営政策委員会（リスク管理委員会）での審議・調整にて決定します。トレーディング業務およびバンキング業務については、VARによる限度および損失に対

する限度を設定しています。また、バンキング業務等については、必要に応じ、金利感応度（10BPV）等を用いたポジション枠を設定しています。これらの限度・枠を超過した場合には速やかに報告が行われ、あらかじめ定められた手続きにのっとり対応が行われます。

モニタリング

市場性業務に関しては、フロントオフィス（市場部署）やバックオフィス（事務管理部署）から独立したミドルオフィス（リスク管理専担部署）を設置し相互に牽制が働く態勢としています。ミドルオフィスは、VARの管理に加え、各種リスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度の設定等

により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく管理しています。「市場流動性リスク」については、金融商品ごとに市場での取扱高等を勘案したポジションのモニタリングを行っています。

市場リスクの状況

■ バンキング業務

2024年度のバンキング業務におけるVARの状況は以下の通りとなっています。

Ⅰ バンキング業務におけるVARの年度別推移

(単位:億円)				
	2022年度	2023年度	2024年度	増 減
年度末日	2,235	3,190	2,004	△1,186
最大値	3,922	3,365	2,797	△567
最小値	1,521	1,859	1,811	△48
平均値	2,176	2,812	2,193	△618

※バンキング業務には、政策保有株式を含みません。

バンキング業務のVAR計測手法

VAR : ヒストリカルシミュレーション法
 定量基準 : ①信頼区間 片側99%
 ②保有期間 1ヵ月
 ③観測期間 3年（801営業日）

なお、バンキング業務においては金利リスクの適切な捕捉が重要であり、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部についてはコア預金として認識する等、適切な方法により計測を行っています。

■ トレーディング業務

2024年度の当社グループのトレーディング業務におけるVARの状況およびリスクカテゴリー別内訳は、以下の通りとなっています。

Ⅰ トレーディング業務におけるVARの年度別推移

(単位:億円)				
	2022年度	2023年度	2024年度	増 減
年度末日	70	34	50	15
最大値	83	92	97	4
最小値	31	33	30	△2
平均値	53	56	55	△1

みずほフィナンシャルグループにおける トレーディング業務のリスクカテゴリー別VARの状況

(単位：億円)

	2023年度					2024年度				
	年度 末日	最大値	最小値	平均 構成比		年度 末日	最大値	最小値	平均 構成比	
合 計	34	92	33	56	—	50	97	30	55	—
金利リスク	33	91	27	44	78%	26	37	19	25	46%
為替リスク	6	19	2	9	16%	15	30	2	10	18%
株価リスク	5	46	3	20	36%	7	24	4	10	19%
商品リスク	4	5	1	3	5%	1	4	0	2	3%

※最大値および最小値のカテゴリー別／合計のVARは、それぞれ、別々の日となっています。

また、リスクカテゴリー別VARの単純合計は、相互に一部リスクを打ち消し合うため合計とは一致しません。

トレーディング業務のVAR計測手法

VAR計測手法

VAR : ヒストリカルシミュレーション法

定量基準 : ①信頼区間 片側99%

②保有期間 1日

③観測期間 3年 (801営業日)

トレーディング業務

業務目的 : 市場価格の短期的な変動、市場間の価格差等を利用して利益を得る業務

計測範囲 : 特定取引勘定等、トレーディング業務の目的で行われた取引

政策保有株式

政策保有株式についても、株価リスクを適切に管理するため、バンキング業務やトレーディング業務と同様に、VARおよびリスク指標等に基づく市場リスク管理を行っています。具体的には、日次でVAR計測およびリスクキャピタルの状況等をモニタリングしています。また、株価リスクの抑制等の観点から、取引先との丁寧な交渉により、政策保有株式の削減を進めています。

バック・テスト

当社グループでは、VARによる市場リスク計測の有効性を確認するため、VARと損益を比較するバック・テストを定期的に行っています。

ストレステスト

VARは、統計的な仮定に基づく市場リスク計測方法であるため、仮定した水準を超えて市場が急激に変動した場合にどの程度の損失を被るかについてのシミュレーションとして、ストレステストを定期的に行っています。

●VAR (Value at Risk)

市場の動きに対し、一定期間（保有期間）・一定確率（信頼区間）のもとで保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、市場リスク量を計測する方法です。VARの金額は保有期間・信頼区間の設定方法、市場の変動の計測手法（計測モデルと呼びます）によって異なります。

●10BPV (Basis Point Value)

金利感応度の指標で、金利水準が10ベースポイント（＝0.1%）上昇する場合に、保有するポジションの価値（時価評価額）がどれだけ変化するかを示した数値。きめ細かなポジション運営を行うために、金利関連ポジション枠ごとに通常その上限として設定しています。

●コア預金

コア預金は、対象となる当座預金や普通預金等の預金残高の①過去5年における最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、または③現残高の50%相当額のうち、最低残高を上限とし、最長5年の取引として取り扱っています。なお、みずほ銀行における円預金については、内部モデルにより残高を推計し、最長10年の取引として取り扱っています。

流動性リスク管理について

■ 基本的な考え方

当社グループでは、流動性リスクを「当社グループの財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク」と定義しています。

■ 流動性リスク管理態勢

当社では、取締役会が流動性リスク管理に関する基本的な事項を決定します。また、経営政策委員会（リスク管理委員会）で、流動性リスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等、総合的に審議・調整等を行います。グループCROは流動性リスク管理の企画運営に関する事項を所管し、リスク統括部は流動性リスクのモニタリング・報告と分析・提言等を担い、流動性リスク管理に関する企画立案・推進を行います。また、グループCFOは資金繰り管理の企画運営に関する事項を所管し、財務企画部は資金繰り運営状況の把

握・調整等を担い、適正な資金流動性を確保できるよう、資金繰り管理に関する企画立案・推進を行います。

流動性リスクの状況等については、定期的に取り締役会、リスク委員会、経営会議、執行役社長および経営政策委員会に報告しています。主要グループ会社の流動性リスク管理につ

いては、各社からの定期的な報告等により流動性リスクを適切に把握・管理しています。特に当社グループの流動性リスクの大宗を占める各社では、当社同様に基本方針を制定し、流動性リスク管理に関する重要な事項については各社の取締役会が決定します。

■ 流動性リスク管理方法

流動性リスクについては、「資金繰り逼迫度区分」「流動性リスク管理指標」を軸とした枠組みでリスクを管理して

います。

資金繰り逼迫度区分

資金繰りの状況に応じて「平常時」、「懸念時」、「危機時」の区分をグループ全体で統一的に設定しています。また、複数の指標を用いた早期警戒指標を日次でモニタリングし、資

金繰りの状況を管理する枠組みとしています。早期警戒指標には、株価・格付のほか、国債等の資金化可能な資産の状況や資金調達状況等を設定しています。

流動性リスク管理指標

主要グループ会社の業務特性・戦略等を踏まえ、円貨については市場からの資金調達に係る期間別の上限額等を会社ごとに設定しています。外貨については市場要因・当社グループ固有要因の複合シナリオに基づくストレステストを会社ごとに日次で実施し、資金化可能な資産の十分性および流動性コンティンジェンシーファンディングプランの有効性を確認

しています。

流動性リスク管理指標の設定額については経営政策委員会（リスク管理委員会）での審議・調整および経営会議の審議を経て執行役社長が決定します。設定額に抵触した場合には速やかに報告が行われ、あらかじめ定められた手続きにのっとり対応が行われます。

オペレーショナルリスク管理について

■ 基本的な考え方

当社グループでは、オペレーショナルリスクを「内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから当社グループに生じる損失に係るリスク」と定義しています。

当社グループのオペレーショナルリスク管理は、当社が統括しています。具体的には、オペレーショナルリスクについて、システムリスク、事務リスク、法務リスク、人的リスク、

有形資産リスク、規制・制度変更リスクの各リスクを含む幅広いリスクと考え、これらのリスクに関する当社グループの基本的な方針を定め、主要グループ会社の管理を行い、併せて、当社グループのオペレーショナルリスクの状況をモニタリングし管理する態勢となっています。

	定 義	主な管理手法
システムリスク	コンピュータシステムのダウンもしくは誤作動等のシステムの不備またはコンピュータが不正に使用されること等により、お客さまへのサービスに混乱をきたす、または決済システムに重大な影響を及ぼす等、お客さまに損失が発生するリスクおよび当社グループが損失を被るリスク。	● 遵守すべき具体的な基準の制定とリスクの把握、評価結果に応じたリスク軽減策の実施 ● システム開発における工程管理・品質管理等のプロジェクト管理の徹底 ● バックアップシステムの整備や障害訓練等、緊急時対応の実効性向上
サイバーセキュリティリスク	当社グループ、お客さまならびに外部委託先および物品・サービスの調達先等の取引関係のある組織等において、サイバーセキュリティに関連した不具合が生じ、それによって、当社グループが有形無形の損失を被るリスク。	● 脆弱性の特定、監視体制の強化、インシデント対応力の強化、ガバナンス体制の整備等の実施 ● 上記を通じたグループ、グローバルおよびサードパーティを含めたサイバーセキュリティ管理態勢の高度化の推進
⇒P.20 サイバーセキュリティリスク		
事務リスク	役員・社員の不正・過失・懈怠等または事務体制自体に起因して不適切な事務が行われることにより、お客さまへのサービスに混乱をきたす、または決済システムに重大な影響を及ぼす等、お客さまに損失が発生するリスクおよび当社グループが損失を被るリスク。	● 事務の取扱方法を明確にした事務手続きの制定 ● 事務処理状況の定期的点検 ● 本部による教育研修、事務指導の実施 ● 事務処理に関するシステム化・機械化・集中化等の推進 ● 緊急時対応に向けた障害訓練等の実施
法務リスク	法令や契約等に反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的要因により当社グループに損失が発生するリスク。	● 重要な意思決定、契約、対外文書等についての適法性を含む法的問題の検証・確認 ● 法務関連情報の収集・発信、社内教育研修等の実施 ● 訴訟についての問題点等の分析および対応
人的リスク	不適切な就労・職場・安全環境等により社員に被害が及ぶリスク、および人材流出や能力・スキルの低下等で人的資本が毀損し、または、エンゲージメント低下等で人的資本が十分に活用できず、人材ポートフォリオの構築が不十分となり、当社グループが有形無形の損失を被るリスク。	● 人材流出状況の把握（自己都合退職状況、キャリア採用の状況等） ● 就労状況の把握（労災・ハラスメント発生の状況、社員エンゲージメントの状況等） ● 人材確保状況の把握（特定の能力・スキルを有する人材確保の状況等）
有形資産リスク	災害、犯罪または、資産管理の瑕疵等の結果、有形資産（動産・不動産・設備・備品等）の毀損や執務環境等の質の低下により、当社グループに損失が発生するリスク。	● 設備更新、宮繕工事等の主要工事計画策定と進捗状況の管理 ● 自然災害等による有形資産毀損状況の把握と、適切な対応
規制・制度変更リスク	法律、税制、会計制度等の各種規制・制度が変更されることにより、当社グループに損失が発生するリスク。	● 業務運営や財務状況等に多大な影響を及ぼす可能性のある重要な規制・制度変更の内容の、適時かつ正確な把握 ● 規制・制度変更に伴う影響度分析や対応方針の策定 ● 上記の対応状況に係る継続的なモニタリング

※上記各リスクにまたがって構成される複合的なリスクである、「情報セキュリティに係るリスク」と「コンプライアンスリスク」についても、オペレーショナルリスクとして把握・管理しています。

■ オペレーショナルリスク管理態勢

当社では、取締役会がオペレーショナルリスク管理に関する基本的な事項を決定します。また、経営政策委員会（リスク管理委員会）で、オペレーショナルリスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項等、総合的に審議・調整等を行います。グループCROはオペレーショナルリスク管理の企画運営に関する事項を所管し、リスク統括部はオペレーショナルリスクのモニタリング・報告と分析・提言等を担い、オペレーショナルリスク管理に関する企画立案・推

進を行います。

当社は、主要グループ会社のオペレーショナルリスク管理について各社からの報告等に基づいて、当社グループ全体のオペレーショナルリスクの状況を管理しています。特にオペレーショナルリスクの影響が大きいと判断される各社では、当社同様に基本方針を制定し、オペレーショナルリスク管理に関する重要な事項については各社の取締役会が決定します。

■ オペレーショナルリスク管理方法

オペレーショナルリスクの管理方法としては、データ収集ルールを制定し、グループ共通の各種データベースの整備を図るとともに、事業規模に係る財務情報、およびオペレーショナルリスクに係る内部損失データを適切に用いて、オペレーショナルリスク量を定期的に把握しています。当社グループでは、統制自己評価の実施やオペレーショナルリスクに係る定量的管理の向上を通じて、金融業務の高度化・多様化、およびシステム化等の進展に伴い生じる様々なオペレーショナルリスクを、適切に特定・評価・計測、モニタリング、コントロールするための管理手法の整備・強化に取り組んでいます。

当社では、特定・評価・計測したオペレーショナルリスクの状況等を、定期的に経営政策委員会（リスク管理委員会）、経営会議および執行役社長等に報告しています。

● 統制自己評価（コントロールセルフアセスメント）

自律的なリスク管理を目的とし、業務を運営する部署が主体となって自部署の業務環境を認識のうえ、所管する業務に内在するリスクを特定し、管理を行ってもなお残存するリスクを評価・把握します。これを踏まえて、必要なリスク削減策を策定し実行していくリスク管理手法です。

■ 各リスクの定義と主な管理手法

当社グループでは、前ページの表に示した通り、オペレーショナルリスクとして取り扱う各リスクを定義し、各リスク

の規模や性質に適した管理手法を策定し管理を行っています。

■ オペレーショナル・リスク相当額の算出

当社グループでは、バーゼル自己資本比率規制におけるオペレーショナル・リスク相当額を算出する手法として、標準的手法を採用しています。

標準的手法による計測結果は、バーゼル自己資本比率規制

におけるオペレーショナル・リスク相当額として使用するだけでなく、内部的な管理ではオペレーショナル・リスク相当額に一定の掛目を乗じた値をオペレーショナルリスク量として、活用しています。

レピュテーションリスク管理について

■ 基本的な考え方

当社グループでは、レピュテーションリスクを「当社グループおよびその役員・社員が提供するすべてのサービス・すべての活動が、お客さま、社員、経済・社会をはじめとするステークホルダーの期待・要請から大きく乖離していると評価されることにより、当社グループの信用または〈みずほ〉ブランドに対して負の影響を及ぼし、当社グループが有形無形の損失を被るリスク」と定義しています。

■ レピュテーションリスク管理態勢

当社では、取締役会がレピュテーションリスク管理に関する基本的な事項を決定します。また、経営政策委員会（リスク管理委員会）で、レピュテーションリスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項等、総合的に審議・調整等を行います。グループCSOはレピュテーションリスク管理の企画運営に関する事項を所管します。広報室はレピュテーションリスクのモニタリング・報告と分析・提言、レピュテーションリスク管理に関する基本的な事項の企画立案・推進を行います。

■ レピュテーションリスク管理方法

レピュテーションリスクの管理方法としては、当社グループの経営に大きな影響を及ぼすと判断される情報等の一元的な把握・管理を実施し、規模・性質等に応じた適切な管理態勢を構築することでリスクを制御しています。

当社グループのレピュテーションリスク管理は、当社が統括しています。具体的には、レピュテーションリスク管理に関する当社グループの基本的な方針を定め、主要グループ会社の管理を行い、併せて、当社グループ全体のレピュテーションリスクの状況をモニタリングし管理する態勢となっています。

レピュテーションリスクの状況等については、グループCSOおよび経営政策委員会に対する定期的な報告を行っています。当社は、主要グループ会社のレピュテーションリスク管理について各社からの報告等に基づいて、当社グループ全体のレピュテーションリスクの状況を管理しています。特にレピュテーションリスクの影響が大きいと判断される各社では、当社同様に基本方針を制定し、レピュテーションリスク管理に関する重要な事項については各社の取締役会が決定します。

レピュテーションリスクを早期に捕捉し、緊急度・影響度等の観点から適切に対応することで、リスクの顕在化の未然防止と損失の極小化に努めています。

モデルリスク管理について

■ 基本的な考え方

当社グループでは、モデルリスクを「モデルの誤りまたは不適切な使用に基づく意思決定によって、当社グループが有形無形の損失を被るリスク」と定義しています。

近年、金融機関における事業の広範化・複雑化と人工知能等の技術革新を背景に、金融機関の業務においてモデルを活用する機会は広がり、その重要性や影響度は増しています。そうした中、モデルの誤った開発や不適切な使用に基づく意思決定により有形無形の損失が発生するリスクに着目して、モデルリスクを管理する必要性が高まっています。

■ モデルリスク管理態勢

当社では、取締役会がモデルリスク管理に関する基本的な事項を決定します。また、経営政策委員会（リスク管理委員会）で、モデルリスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項等、総合的に審議・調整等を行います。グループCROはモデルリスク管理の企画運営に関する事項を所管し、リスク統括部はモデルリスクのモニタリング・報告と分析・提言等を担い、モデルリスク管理に関する企画立

案・推進を行います。当社グループのモデルリスク管理は、当社が統括しており、グループ全体で包括的かつ実効的なモデルリスク管理の取り組みを進めています。具体的には、銀行・信託・証券その他のすべての業態を対象とし、また日本、米州、欧州、アジアパシフィックの全地域をカバーするグループ・グローバルな全量調査を完了しています。また、経営陣のコミットメントのもと、モデルリスクの状況を可視化し管理する枠組みを導入しており、リスクベースで実効的なモデルリスク管理の推進を継続していきます。

案・推進を行います。

当社は、主要グループ会社のモデルリスク管理について各社からの報告等に基づいて、当社グループ全体のモデルリスクの状況を管理しています。特にモデルリスクの影響が大きいと判断される各社では、当社同様に基本方針を制定し、モデルリスク管理に関する重要な事項については各社の取締役会が決定します。

■ モデルリスク管理方法

モデルリスク管理方法としては、モデルの特定、開発、使用、変更、使用停止といった各場面において、モデル所有者・使用者・開発者等からなる第1線によるモデルのテスト、モニタリング等、および第1線を牽制する第2線によるモデ

ルの検証等を通じ行っています。また、リスクベース・アプローチに基づき、モデルの重要性や影響度等に応じた強度によるモデルリスク管理を行っています。

サードパーティリスク管理について

■ 基本的な考え方

当社グループでは、サードパーティリスクを、「当社および当社グループと業務上の契約関係がある第三者に起因して、当社および当社グループにて発生するリスク」と定義し、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク等の各リスクから構成される複合的なリスクと位置付けています。当社は、当社グループの業務におけるサードパーティとの関係の重要性

を踏まえ、サードパーティに係るリスクを当社および当社グループ自身のリスクと認識し、経営の健全性や業務の適切性、お客さま保護、事業継続等の観点から、リスクを適切に把握・評価し、対応することにより、サードパーティを通じた業務的確な遂行その他の健全かつ適切な運営を確保していきます。当社グループのサードパーティリスク管理は、当社が統括しています。

■ サードパーティリスク管理態勢

当社は、取締役会がサードパーティリスク管理に関する基本的な事項を決定します。また、経営政策委員会（リスク管理委員会）で、サードパーティリスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項等、総合的に審議・調整等を行います。グループCROはサードパーティリスク管理の企画運営に関する事項を所管し、リスク統括部はサードパーティリスクのモニタリング・報告と分析・提言等を担い、

■ サードパーティリスク管理方法

サードパーティリスクの管理方法としては、サードパーティとの適切な契約、サードパーティの評価・モニタリングや特定サードパーティへの集中状況の管理等を通じて、サードパーティリスクを適時かつ正確に把握し適切な対応を行います。

サードパーティリスク管理に関する企画立案・推進を行います。

当社は、主要グループ会社のサードパーティリスク管理について各社からの報告等に基づいて、当社グループ全体のサードパーティリスクの状況を管理しています。特にサードパーティリスクの影響が大きいと判断される各社では、当社同様に基本方針を制定し、サードパーティリスク管理に関する重要な事項については各社の取締役会が決定します。

当社では、サードパーティリスクの評価・モニタリングの状況や特定サードパーティへの集中状況等を、定期的に経営政策委員会（リスク管理委員会）、経営会議および執行役社長等に報告します。

気候関連リスク管理について

■ 基本的な考え方

当社グループでは、気候関連リスクを「気候変動に起因する移行リスクと物理的リスクが他の様々なリスクを発現・増幅させることにより、有形・無形の損失を被るリスク」としています。移行リスクとは、「脱炭素社会への移行に伴う事業環境の変化を要因とするリスク」のことをいい、物理的リスクとは、「気候変動に伴う物理的影響の変化を要因とするリスク」のことをいいます。

当社グループの気候関連リスク管理は、当社が統括しています。具体的には、気候関連リスク管理に関する当社グルー

プ全体の基本的な方針を定め、主要グループ会社の管理を行っています。

気候変動に関連する様々な変化の予見可能性を継続的に高め、気候変動の潜在的な影響に留意し、短期・中長期的な視点で気候関連リスクを管理します。また、幅広いステークホルダーからの高い期待・要請に対応するため、「みずほの企業行動規範」、「環境方針」および「『サステナビリティ』への取組みに関する基本方針」を踏まえ、適切なリスク管理を行います。

■ 気候関連リスク管理態勢

当社は、取締役会が気候関連リスクに関する基本的な事項を決定します。また、経営政策委員会（リスク管理委員会）で気候関連リスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項等について、総合的に審議・調整を行います。グループCROは、気候関連リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。リスク統括部は、気候関連リスクを一元的に把握するとともに、気候関連リスクに関する基本的な企画立案、推進を行います。各リスク管理所管部室は、気候関連リスクにおける所管するリスクの所在・影響の大きさを適時把握し、適切な対応を行います。

■ 気候関連リスク管理方法

気候関連リスクの管理方法としては、把握した気候関連リスクについて、影響や蓋然性を踏まえて重要性を評価するとともに、重要性の高い気候関連リスクにおいては、必要に

気候関連リスクの状況については、リスク統括部が取りまとめ、グループCROが取締役会および経営会議等に対して都度報告を行っています。当社は、主要グループ会社の気候関連リスク管理について各社からの報告等を都度受けることにより、当社グループ全体の気候関連リスクの状況を管理しています。特に当社グループの気候関連リスクの大宗を占める各社では、当社同様に基本方針を制定し、気候関連リスク管理に関する重要な事項については各社の取締役会が決定します。

じて定性・定量面それぞれの面から管理し、適切な対応を行っています。

サイバーセキュリティ

当社グループでは、サイバーセキュリティリスクを「当社グループ、お客さまならびに外部委託先および物品・サービスの調達先等の取引関係のある組織等において、サイバーセキュリティに関連した不具合が生じ、それによって、当社グループが有形無形の損失を被るリスク」と定義しています。

サイバーセキュリティリスク管理態勢

当社では、取締役会がサイバーセキュリティリスク管理に関する基本的事項について決議します。取締役会は、経営方針や経営戦略、または年度事業計画・中長期事業計画等に影響を与える懸念のあるサイバーセキュリティリスク、その他、中長期的な観点から経営上認識しておくべきサイバーセキュリティリスク、および、それらのリスクコントロール状況等の重要な事項等についてグループCISO*1より報告を受けます。

また、取締役会の諮問機関であるリスク委員会およびIT・DX委員会の両委員会はそれぞれ、総合リスク管理の状況等についてグループCROより、サイバーセキュリティリスク管理に関する基本的事項等についてグループCISOより報告を受け、当社グループの経営の基本方針との整合性および当社グループのサイバーセキュリティに関わる取り組み状況の適切性について評価を行い、取締役会に提言または意見を述べます。

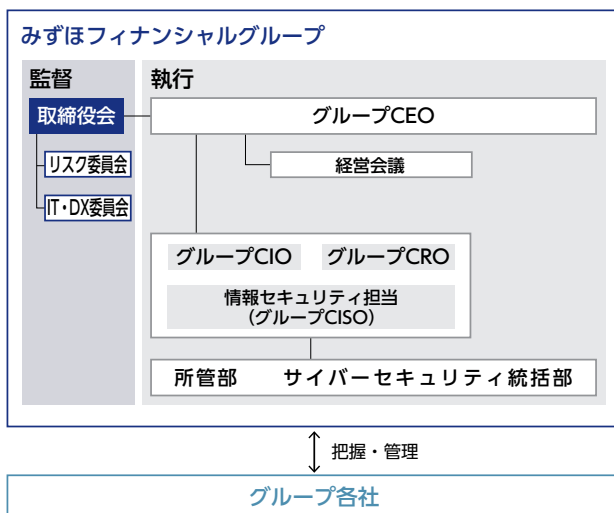
グループCISOは当社グループ・グローバルのサイバーセキュリティ管理業務全体を統括しており、グループCISOをグループCIOに対する2線機能における牽制機能明確化の観点から、グループCIOおよびグループCROに対して報告するダブルレポーティング体制をとることで、サイバーセキュリティ態勢強化を図っています。グループCISOはサイバーセ

キュリティリスク管理や各種対策の推進における責任者として経営会議・取締役会に報告し、経営と一体となりサイバーセキュリティに関する方針や資源配分を適時適切に見直しています。また、子会社においては、サイバーセキュリティ責任者を設置し、連絡体制を整備することにより、子会社におけるサイバーセキュリティリスク管理の対応状況の把握やインシデント発生時の迅速な情報集約を実現しています。

サイバーセキュリティ統括部は、グループCISOの指示に基づき、当社の業務やシステムの特性を踏まえたリスク評価等によりサイバーセキュリティリスクの所在と大きさを特定し、リスクに応じた適切な防御策を講じるとともに、サイバー攻撃を受けた際に迅速に対応できる態勢を整備しています。また、深刻化するサイバー攻撃や防御技術の進歩等の情報を日々収集し、サイバーセキュリティの更なる高度化に向けた計画を策定のうえ、不断の取り組みを進めています。

サイバーセキュリティ統括部は、サイバーセキュリティリスク管理の対応状況についてグループCISOに報告を行い、グループCISOは、サイバーセキュリティ確保に係る態勢の整備・強化の観点から、当社グループにおけるサイバーセキュリティ対策状況等について、IT戦略推進委員会経由で経営会議に審議・報告および取締役会に定期的に付議・報告を行います。

サイバーセキュリティ統括部は、サイバーセキュリティリスク管理の対応状況についてグループCISOに報告を行い、グループCISOは、サイバーセキュリティ確保に係る態勢の整備・強化の観点から、当社グループにおけるサイバーセキュリティ対策状況等について、IT戦略推進委員会経由で経営会議に審議・報告および取締役会に定期的に付議・報告を行います。



サイバーセキュリティリスク管理方法

当社は、グループ・グローバルおよびサプライチェーンを含めたサイバーセキュリティリスク管理対策を推進しています。具体的には、Mizuho-CIRT^{※2}を中心に、高度なプロフェッショナル人材を配置し、外部の専門機関とも連携したインテリジェンスや先進技術を駆使しながら、統合SOC^{※3}等による24時間365日の監視体制を整備しています。

また、当社システムは、ウイルス解析や多層の防御体制等を導入しており、これら技術的な対策の有効性や対応プロセスの実効性をテストするためにTLPT^{※4}を実施する等、レジリエンス態勢の強化に取り組んでいます。

外部委託やクラウドサービス等の利用にあたっては、委託先のセキュリティ態勢やインシデント発生時の対応態勢等を契約締結時および契約期間中において、定期的に確認しています。日常的な管理としては、サードパーティにおけるインシデント発生等の把握に努め、当社への影響が懸念される場合等はリスクへの適切な対応を行うとともに、定期的な評価により十分な態勢が維持されていることを確認しています。

当社ではサイバーセキュリティ態勢等の有効性について、NIST^{※5}のCybersecurity Framework等のサイバーセキュリテ

ィに関する外部フレームワークや金融庁が公表したサイバーセキュリティに関するガイドライン等を参考に確認するとともに、第三者による評価も受けています。万が一、サイバーインシデントに相当する事象を検知した場合、または確固たる根拠からサイバーインシデント発生の高蓋然性が極めて高いと判断した場合には、サイバーセキュリティ統括部は、サイバーインシデントをグループCISOへ報告します。グループCISOは、特に重要なインシデントが発生した場合には経営会議や取締役会へ報告します。

グループCISOの指示に基づき、サイバーセキュリティ統括部は、インシデントの原因、被害内容・範囲を把握し、有効な封じ込め、根絶、復旧策の策定支援およびサイバーインシデント情報を基に攻撃手口等を分析し、インシデント対応を行います。

サイバーセキュリティ統括部は、インシデント復旧後においても、当社グループのサイバーインシデントにつながりうる変化等をモニタリングし、閾値抵触を認識した際には、迅速にグループCISOに報告します。また、原因やリスクの状況を分析・評価し、対応方針をグループCISOと協議のうえ、必要な対策を実施します。

サイバーセキュリティ人材の育成

〈みずほ〉では、サイバーインシデント等が発生した場合に組織的に適切な対応が取れるかを定期的に検証し、認識した課題等を確実に解消することで個人および組織的なインシデント対応力を強化していくことが大切であると考えています。経営層を含めたインシデント対応訓練や役職レイヤーごとのサイバーセキュリティ研修、全役員・社員向けに半年に1回以上フィッシングメール訓練を実施する等、社内外の研

修・訓練・演習を通して必要な意識、知識、スキル等を役員・社員一人ひとりが身につけています。また、専門資格取得に向けた積極的な支援や専門機関のプログラム受講による社員育成のほか、キャリア採用を積極的に進めるとともに、新卒採用ではITシステムコースを設立する等、高度な専門性を持つ人材を獲得・育成しています。

※1. CISO: Chief Information Security Officer

※2. CIRT: Cyber Incident Response Team (組織内の情報セキュリティ上の問題を専門に扱うインシデント対応チーム)

※3. SOC: Security Operation Center (企業等の組織において、情報システムに対する脅威の監視や分析等を行う役割や専門チーム)

※4. TLPT: Threat-Led Penetration Testing (攻撃対象の脅威を分析のうえ、実際の攻撃を模した攻撃を行い、システムや対応プロセスを評価する)

※5. NIST: National Institute of Standards and Technology (米国立標準技術研究所)

事業継続管理

〈みずほ〉は、重要な社会インフラの一翼を担う金融機関としての社会的責任を踏まえ、緊急事態発生時においても「金融決済機能の維持・継続」と「業務の早期復旧」に優先的に取り組むことをグループの基本方針としています。

同基本方針を踏まえ、みずほフィナンシャルグループでは、当社グループにおける事業継続管理態勢を統一的に向上させるため、あらかじめグループの緊急事態発生リスクを認識し、その影響を評価して対策を講じることで、緊急事態発生時等の影響の極小化および業務の迅速かつ効率的な復旧を行う態勢を整備しています。

具体的には、緊急事態発生時における対応および事業継続管理を専門的に担う組織として、「危機管理室」をみずほフィナンシャルグループ（持株会社）、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券およびみずほリサーチ＆テクノロジーズに設置し、経営に重大な影響を及ぼし得る緊急事態発生時

における情報収集・分析、対応案の策定等の一連の対応を統括するとともに、緊急事態の予兆情報・前兆情報の集約・分析、経営への迅速な報告等、緊急事態における対応体制を整えています。

特に、システム障害発生時のお客さまへの影響を極小化するため、システムコンティンジェンシープラン・ビジネスコンティンジェンシープランの内容および手順確認や、経営陣も含めたグループ横断的な実戦型訓練・研修等の強化に継続的に取り組んでいます。

また、地震・津波への対応のみならず、激甚化する風水害等の自然災害に係る初動対応態勢の整備強化に加え、テロ・暴動やサイバー攻撃への態勢整備に取り組むことで、オペレーショナル・レジリエンスの確保に向けた事業継続管理態勢の実効性向上に取り組んでいます。

コンプライアンス

■ 基本的な考え方

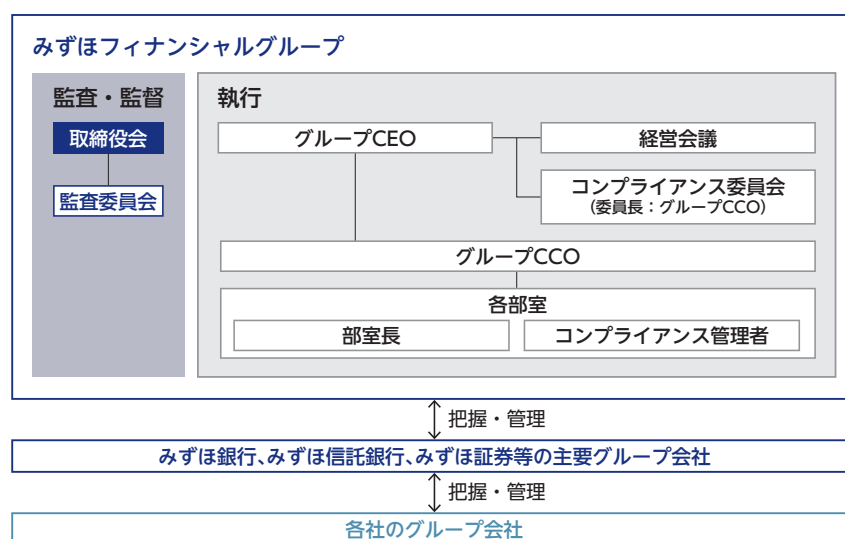
〈みずほ〉は、「法令・諸規則を遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を実践すること」を

経営の基本原則と位置付け、グローバルに展開する金融グループに相応しいコンプライアンス態勢を確立しています。

■ コンプライアンス運営体制

みずほフィナンシャルグループおよび主要グループ各社では、コンプライアンス委員会（委員長：（グループ）CCO）にて重要事項を審議し、（グループ）CCOのもとに、コンプライアンスを推進しています。

また、各社の部室店では、その長がコンプライアンスの責任者として指導・実践するとともに、コンプライアンス管理者を配置し、遵守状況をチェックする運営としています。



■ コンプライアンス活動

〈みずほ〉では、企業理念を実践するうえで、すべての役員・社員が遵守すべき規範として「みずほの企業行動規範」を策定しています。また、実践すべき行動様式として「コンプライアンスの行動指針」を各社にて定め、継続的な研修や経営陣からのメッセージ等を通じて、役員・社員一人ひとりに周知徹底しています。

コンプライアンスの遵守状況については、各部署自らが

チェックを行うことに加え、コンプライアンス統括部署がモニタリングを実施しています。また、各社は、マネー・ローndリング等防止、役員・社員による正しい行動の実践、国内外の環境変化・要請の高まりも踏まえ、体制整備、研修、チェック等の具体的な実践計画であるコンプライアンス・プログラムを年度ごとに策定し、その実施状況をフォローアップしています。

■ マネー・ローndリング等防止に向けた取り組み

当社グループでは、「マネー・ローndリング等防止に関する基準」において、関連法令等の遵守姿勢、マネー・ローndリング等の関係者および取引に対する排除姿勢、ならびに態勢整備を定めています。

当社は、「AML態勢高度化部会」において、「AML/CFT

態勢強化プログラム」の進捗、国内外の環境変化とそれを受けた対応策、および関連法令等の遵守状況に関する議論を行っています。また、それらの議論等を踏まえ、グループベースで、マネー・ローndリング等への対策を継続的に実施しています。

■反社会的勢力との関係遮断

当社グループは、反社会的勢力による経営活動への関与の防止や当該勢力による被害を防止する観点から、「みずほの企業行動規範」において、経済・社会に対する姿勢として、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断することを定めています。

当社では、「グループ反社取引排除部会」で外部専門家の

知見も取り入れて専門的・集中的な議論を行い、反社会的勢力との関係遮断にグループベースで取り組んでいます。

なお、主要グループ会社では、対応統括部署や不当要求防止責任者を設置し、対応マニュアルや研修体制等の整備・徹底に努め、個別事案には、必要に応じ外部専門機関とも連携し、対応しています。

■お客さま本位の業務運営

当社グループでは、グループ一体でお客さま本位の業務運営に取り組む観点から、「お客さま本位の業務運営管理に関する基本方針」を当社および主要グループ各社で定め、同基本方針に基づくアクションプランを策定しています。

当社では、「お客さま本位の業務運営部会」で上記アクシ

ョンプランの進捗状況や販売・アフターフォロー態勢、モニタリング結果、苦情を含めたお客さまの声への対応等に関する議論を行っています。また、それらの議論等を踏まえ、グループ一体で、お客さまの「最善の利益」の追求に向けた取り組みを実施しています。

■贈収賄行為等防止への取り組み

当社グループでは、贈収賄行為および汚職・腐敗行為の防止の社会的重要性を認識し、「贈収賄行為および汚職・

腐敗行為防止に関する取組方針」を策定しており、グループ各社で贈収賄等を防止するための態勢を整備しています。

■コンプライアンスの徹底に向けた取り組み

教育・研修

当社グループでは、コンプライアンスに係る教育と研修をコンプライアンスを徹底する重要な施策として位置付けています。

2024年度は、全社員を対象としたeラーニング研修をコンプライアンスの各テーマについて実施するとともに、役員、部長、コンプライアンス管理者等の各階層に対して職務に即した内容の研修を提供し、幅広い層に対して実効性のある研修を行いました。

特に、全社員向け研修については、ルールや手続きのみならず、「法令の趣旨や背景等を踏まえ原理原則を理解した

うえで、自発的に実際の行動に移す準備ができること」を目的とし、理解を深められるような内容やタイムリーなコンプライアンスリスクへの対応に関する留意点を伝える内容としており、今後も継続的に高度化に取り組んでいきます。

また、コンプライアンス上の問題をいち早く検知し、適切に対応していくことも重要な課題として認識し、役員・社員等が直接通報できる、グループ各社のコンプライアンス部門や外部の法律事務所・専門業者等を通報窓口とした内部通報制度を整備しています。

〈みずほ〉の内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）

当社は、24時間・365日、外国語にも対応可能なグループ共通社外窓口（当社グループから独立した専門会社や法律事務所に委託）を設置し、匿名での通報も受け付ける等、内部通報制度を整備し、全役員・社員等を対象とした社内研修、ポスターの掲示、各種連絡窓口を記載した携帯カードの配布等により、内部通報制度の周知を図っています。

また、事案等が特定されない内容での内部通報事例等の情報の定期的な発信や、通報者保護（通報者の詮索・不利益取扱・報復の禁止）を徹底した対応をする等、その実効性向上に取り組んでいます。なお、2024年度には、当社グループにおける社内外の通報窓口に194件の通報が寄せられ、その対応状況等については、当社監査委員に報告しています。

■ コンプライアンスに関する各種窓口

会計・監査ホットライン

通報事項：みずほフィナンシャルグループは、会計、財務報告に係る内部統制、監査に係る不適切な事項について、社内外から通報を受け付けるホットラインを設置しています。

通報先：本ホットラインは、社外の法律事務所に設置しています。通報する場合には、手紙または電子メールを利用してください。

手紙：〒100-6012

東京都千代田区霞が関3-2-5

霞が関ビルディング12階

第一芙蓉法律事務所内

「みずほ会計・監査ホットライン」宛

電子メール：kaikei-mizuho@daiichifuyo.gr.jp

- 受け付けた通報が通報事項に該当する場合、事実調査を行い、結果を回答するよう努めます。
- 匿名の通報も可能です。ただし、事実調査が制約されたり、回答ができない等、通報の趣旨に十分お応えできない場合があります。
- 通報者に関する情報は、本人の同意をいただいている場合や法令等に基づく場合等を除き、当社グループ以外の第三者に開示しません。

金融ADR（あっせん）制度への取り組み

お客さまからの苦情等に対し、迅速、公平かつ適切な対応を行うため、みずほ銀行およびみずほ信託銀行では、銀行法上の指定銀行業務紛争解決機関である全国銀行協会と手続実施基本契約を締結しています。また、みずほ信託銀行は、信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関である信託協会とも手続実施基本契約を締結しています。そして、みずほ証券は、金融商品取引法上の指定紛争解決機関である証券・金融商品あっせん相談センターと手続実施基本契約を締結しています。

指定紛争解決機関等は、お客さまからの苦情等に対する各社の解決策にご納得いただけない等の場合、公正中立な立場で解決のための取り組みを行います。

みずほ銀行・みずほ信託銀行が契約している銀行法上の指定銀行業務紛争解決機関

指定銀行業務紛争解決機関：一般社団法人全国銀行協会

連絡先：全国銀行協会相談室

電話番号：0570-017109または03-5252-3772

みずほ信託銀行が契約している信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関

指定紛争解決機関：一般社団法人信託協会

連絡先：信託協会信託相談所

電話番号：0120-817-335または03-6206-3988

みずほ証券が契約している金融商品取引法上の指定紛争解決機関

指定紛争解決機関：特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

連絡先：証券・金融商品あっせん相談センター

電話番号：0120-64-5005

内部監査態勢

基本的な考え方

みずほフィナンシャルグループにおいて、「内部監査」とは、取締役会による監督のもと、組織上の独立性を確保したうえで、ガバナンス、リスク・マネジメントおよびコントロールに係る各プロセスの有効性・適切性を客観的・総合的に評価し、課題解決のための改善提言・是正勧告等まで実施する一連の活動として位置付けています。

当社グループの内部監査はこの一連の活動の遂行を通じて、当社グループ各社の取締役会が各社の経営に対する監督機能

を効率的かつ有効に成し遂げることを支援します。具体的には、みずほフィナンシャルグループ（持株会社）が「内部監査の基本方針」を定め、この基本方針にのっとり主要グループ会社が各社のグループ会社を含めて内部監査を実施する態勢としています。

また、グループ会社横断的なリスクについては、各社内部監査グループが協働して監査を実施する等、グループとしてのリスクコントロール状況も検証しています。

当社グループの内部監査の運営体制

■ みずほフィナンシャルグループ（持株会社）

当社では、被監査部門・業務から独立した内部監査グループを設置しています。

内部監査グループは、当社の内部監査を実施するとともに、主要グループ会社からの内部監査の結果や問題点のフォローアップ状況等の報告に基づいて各社の内部監査と内部管理体制を検証することにより、主要グループ会社における内部監査業務の実施状況を一元的に把握・管理しています。

グループCAEは、当社の内部監査に関する重要な事項について、取締役会および監査委員会に職務上の報告を行っています。また、内部監査業務の責任者としてその業務執行状況について、執行役社長に部門運営上の報告を直接または業務監査委員会を通じて行っています。

■ みずほ銀行・みずほ信託銀行

みずほ銀行およびみずほ信託銀行においても、被監査部門・業務から独立した内部監査グループを設置しています。

個別監査および計画の進捗状況・監査結果等については、監査等委員会に報告し、調査の求めに応じ、または具体的な指示を受けています。

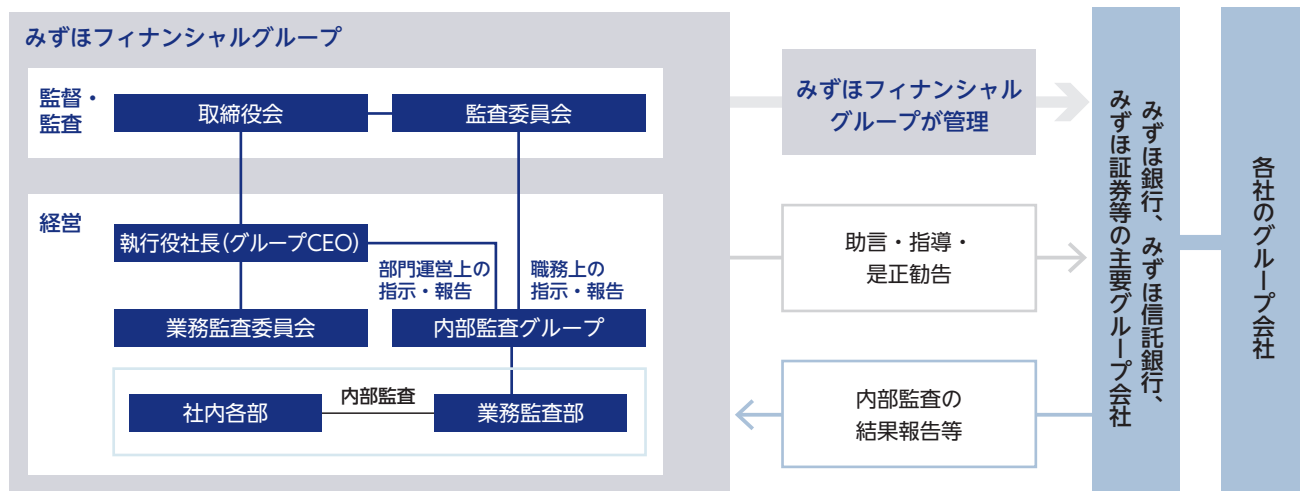
また、内部監査に関する重要な事項の審議・決定を行う機関として、業務監査委員会を設置しています。

両行では業務監査部を設置し、国内外営業拠点・本部各部室・グループ会社等の内部監査を実施しています。具体的には、コンプライアンスやリスク管理等に関する業務運営状況の適切性・有効性等を検証しています。

■ その他の主要グループ会社

その他の主要グループ会社においても、各々の業態の特性を勘案した効果的・効率的な内部監査体制を構築しています。

内部監査の運営体制



(2025年6月末現在)

中小企業のお客さまの経営サポートと地域活性化に向けた取り組み

中小企業のお客さまの経営サポートに向けた取り組み

〈みずほ〉は、経営課題に関する相談やその解決に向けた提案といったコンサルティング機能の積極的な発揮を通じて、お客さまの事業拡大や承継、事業再生等への取り組みをお客さまの立場に立って真摯にサポートし、金融機関としての社会的責任を果たしていきます。

特に、コンサルティングを起点とした成長戦略支援を通じ、事業拡大や承継等を切り口としたM&Aや、優れた技術・ア

イデアを持つイノベーション企業への支援等、各種の経営支援を積極的に行っています。

また、中小企業のお客さまの経営改善や事業再生支援については本部内に再生専門部署を設置して集中的に取り組んでいるほか、営業部と本部が一体となり、外部機関や専門家、他の金融機関と連携しつつ、お客さまからのご相談への対応や支援に取り組んでいます。

地域活性化に向けた取り組み

日本は東京一極集中による地方人口の減少と地域経済の縮小が予想されており、地方の「ひと」と「しごと」の好循環と、それを支える「まち」の活性化が急務です。〈みずほ〉

は、国内のネットワークを活用し、お客さまへの円滑な資金供給と経営支援への取り組みのほか、地方公共団体との連携等を通じ、地域経済の活性化に取り組んでいます。

事例紹介～地域経済を支える中堅・中小企業のための資金供給強化に向けた新たな保証提携の取り組み～

日本企業の99%超を占める中堅・中小企業は、地域経済、ひいては日本を支える重要な役割を担っています。しかし、近年その経営環境は一段と厳しさを増し、事業の構造改革や成長の方向性も多様化・高度化しているため、資金調達ニーズがますます高まっています。

こうした状況を踏まえ、みずほ銀行では、中堅・中小企業の継続的かつ安定的な成長に必要な資金調達ニーズに応えることで、地域経済の持続的な発展を後押しする取り組みを進めています。

その一環として、みずほ銀行は2025年5月よりオリックス株式会社（以下、オリックス）と提携し、全国の中堅・中小企業向けにオリックスの保証付き事業性融資の取り扱いを開始しました。みずほ銀行は、オリックスの審査・モニタリング機能および保証機能を活用することで、より柔軟かつ迅速に、1企業あたり最大1億円を無担保で融資する体制を整え、取引先企業の資金調達ニーズに応えています。

今後もオリックスとの提携をはじめ、資金ニーズの多様化や経営課題への対応を通じて、地域経済の持続的な成長に貢献していきます。



金融円滑化／「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

■金融円滑化への取り組み

〈みずほ〉は、お客さまへの円滑な資金供給が金融機関の社会的役割であると真摯に受けとめ、金融円滑化に向けた当社グループの基本方針にのっとり、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更の申し込み等に適切に対応するとともに、コンサルティング機能の発揮に努めています。

■「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

〈みずほ〉は「経営者保証に関するガイドライン」および2020年4月1日より適用開始となった本ガイドラインの特則の趣旨を踏まえ、本ガイドラインおよび特則の活用を通じたお客さまとの良好な信頼関係の構築・継続に努めています。

また、解除条件付連帯保証をはじめ、複数の経営者保証の代替的融資手法を用意・周知するとともに、活用促進に向けて現場・本部一体で取り組む体制を整備しています。



コーポレートデータ

29	みずほフィナンシャルグループ 主要な事業の内容 組織図およびグループ事業系統図 役員
31	みずほ銀行 主要な業務の内容 グループ事業系統図 組織図 役員
37	みずほ信託銀行 主要な業務の内容 グループ事業系統図 組織図 役員 公益信託受託先
43	みずほ証券 主要な業務の内容 役員 組織図
47	グループの国内ネットワーク
63	グループの海外ネットワーク
67	グループの子会社・関連会社

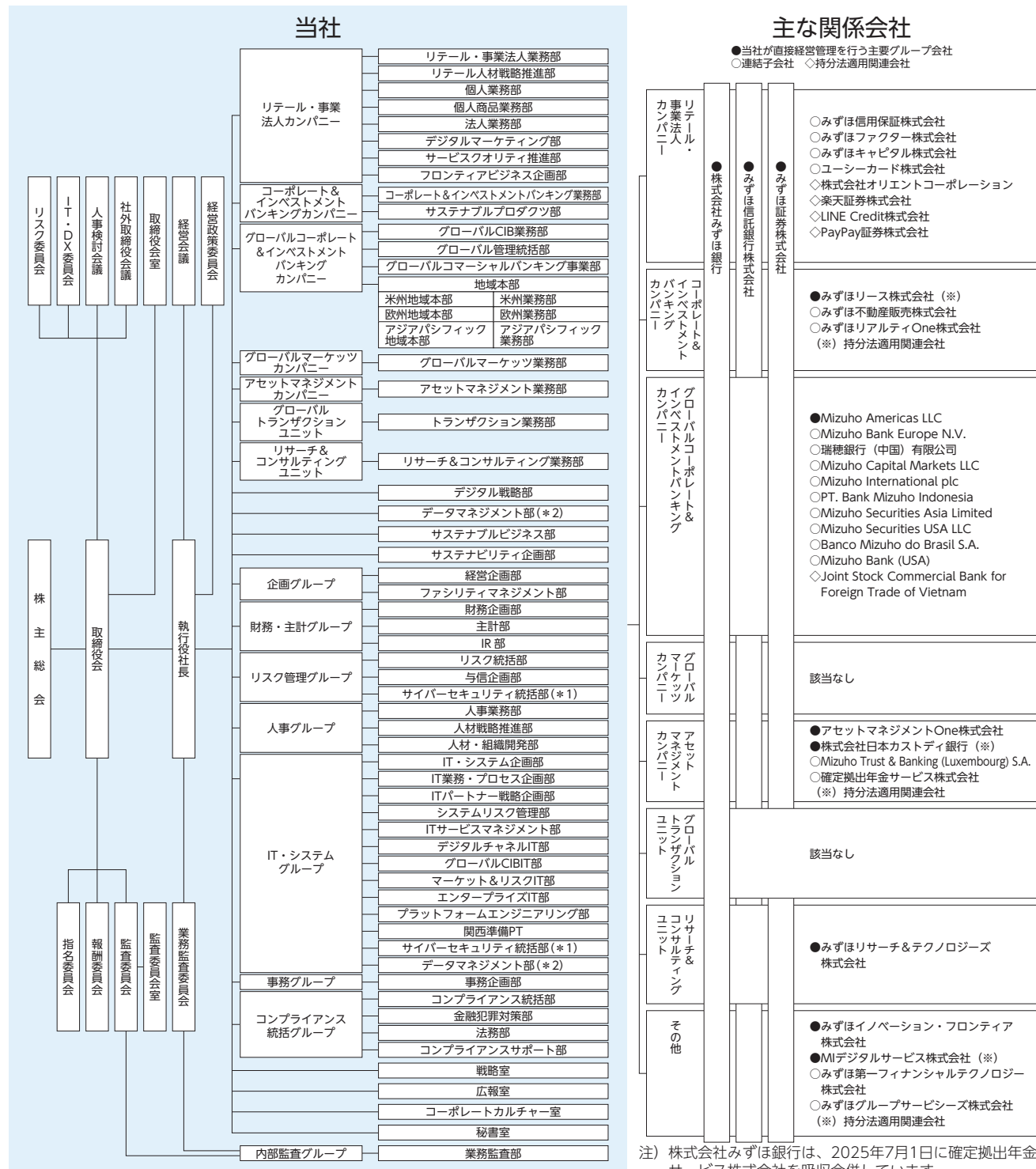
主要な事業の内容

みずほフィナンシャルグループは、銀行持株会社として、銀行持株会社、銀行、証券専門会社、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに附帯する業務、その他銀行法により銀行持株会社が営むことのでき

る業務を行うことを事業目的とし、グループの経営効率の向上と事業分野、機能面における特色・強みの結合を実現するために必要な経営管理等を行っています。

(2025年6月24日現在)

組織図およびグループ事業系統図



注) 株式会社みずほ銀行は、2025年7月1日に確定拠出年金サービス株式会社を吸収合併しています。

(2025年6月24日現在)

*1 リスク管理グループ、IT・システムグループに属する組織
・サイバーセキュリティ統括部

*2 執行役社長直下の組織、IT・システムグループに属する組織
・データマネジメント部

役員

取締役・執行役

取締役	小林喜光	こ 小 林 喜 光
取締役	月岡隆	つき おか の 隆
取締役	大野恒太郎	おお の 大 恒 太 郎
取締役	篠原弘道	しの はらの ひろみち
取締役	野田由美子	の の だ ゆみこ
取締役	内田貴和	うち の だ たかかず
取締役	手塚正彦	て づか まさ ひこ
取締役	生野由紀	い く の 野 ゆ 紀
取締役会長	今井誠司	いま せい じ
取締役	平間久顕	ひら ま 久 あき
取締役 兼 執行役社長 (代表執行役)	グループCEO 木原まさひろ	き はら まさ ひろ
取締役 兼 執行役副社長 (代表執行役)	業務執行統括補佐 兼 グローバルコーポレート&インベストメントバンキングカンパニー長 兼 特命事項担当 武英 かつ 克	たけ ひで かつ
取締役 兼 執行役常務	グループCIO 金澤みつひろ	かな ざわ みつ ひろ
取締役 兼 執行役常務	グループCFO 兼 国際会計基準対応PT長 よね 米 澤 たけ ふみ	よね 米 澤 たけ ふみ
執行役常務	リテール・事業法人カンパニー共同カンパニー長 いそ 磯 貝 かず とし	いそ 磯 貝 かず とし
執行役常務	コーポレート&インベストメントバンキングカンパニー長 すが わら まさ ゆき	すが わら まさ ゆき
執行役常務	アセットマネジメントカンパニー長 兼 特命事項担当 さ 佐 藤 のり 紀	さ 佐 藤 のり 紀
執行役常務	グループCGO 黒澤たつや	くろ ざわ たつ や
執行役常務	グループCRO 白石しん志郎	しろ しろ しん 志 郎
執行役常務	グループCHRO 人見まこと	ひと み まこと
執行役常務	グループCCO 中本美菜子	なか もと み なこ
執行役常務	グループCAE 菊地比左志	きく ち ひ ざ し
執行役常務	グループCSO 猪股尚志	いの ぐ 尚 志
執行役常務	グループCDO 兼 特命事項担当 かみの やま のぶ ひろ	かみの やま のぶ ひろ
執行役常務	グループCCuO 兼 グループCBO あき 秋 田 なつ み	あき 秋 田 なつ み

執行役員

副社長執行役員 特命事項担当	スニール バクシー Suneel Bakhshi	スニール バクシー Suneel Bakhshi
常務執行役員	リテール・事業法人カンパニー共同カンパニー長 あ 足 立 りゅう せい	あ 足 立 りゅう せい
常務執行役員	コーポレート&インベストメントバンキングカンパニー副カンパニー長 なん じょう ゆたか	なん じょう ゆたか
常務執行役員	コーポレート&インベストメントバンキングカンパニー副カンパニー長 森 治 郎	もり じ ろう
常務執行役員	米州地域本部長 まつ 浦 修 じ	まつ 浦 修 じ
常務執行役員	欧州地域本部長 倉 鍵 ひろ 裕 樹	くら けい ひろ 裕 樹

常務執行役員	アジアパシフィック地域本部長 材 木 孝 一	ざい き こう いち
常務執行役員	グローバルマーケティングカンパニー共同カンパニー長 興 水 賢 哉	こう みづ けん や
常務執行役員	グローバルマーケティングカンパニー共同カンパニー長 佐々木 大 志	さ さ き だい し
常務執行役員	グローバルトランザクションユニット長 兼 特命事項担当 やま もと つとむ	やま もと つとむ
常務執行役員	リサーチ&コンサルティングユニット長 兼 グループCSuO うし くぼ やす ひこ	うし くぼ やす ひこ
常務執行役員	グループ共同CIO ひ 檜 原 伸 一郎	ひ へん けん いちろう
常務執行役員	グループ副CIO やま ぐち かず や	やま ぐち かず や
常務執行役員	グループCPrO つじ もり 秀 樹	つじ もり 秀 樹
常務執行役員	グループ副CSuO 武 藤 めぐみ	たけ もと めぐみ
常務執行役員	危機管理担当 (グループCCMO) 河 本 哲 志	かわ もと てる し
常務執行役員	情報セキュリティ担当 (グループCISO) てら い おさむ	てら い おさむ
執行役員	リテール・事業法人カンパニー副カンパニー長 兼 グループ副CDO う い あき ゆき	う い あき ゆき
執行役員	米州地域本部副本部長 たて 堅 誠 じ	たて 堅 誠 じ
執行役員	グローバルトランザクションユニット副ユニット長 まさ もと けん	まさ もと けん
執行役員	グループCPO かわ の とみ こ	かわ の とみ こ
執行役員	グループ副CIO みず が 水 葉 子 せい 省 治	みず が 水 葉 子 せい 省 治
執行役員	グループ副CIO き 村 ひこ	き 村 ひこ
執行役員	グループ副CIO あい 相 原 寛 史	あい 相 原 寛 史

注)1. 取締役のうち、小林喜光、月岡隆、大野恒太郎、篠原弘道、野田由美子、内田貴和、手塚正彦および生野由紀の8氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。8氏は、当社社外取締役の独立性基準を充足しているとともに、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。

2. 執行役員は、一定以上の職位の者のみ記載しています。

3. (ご参考)

グループCGO : Group Chief Governance Officer (経営企画・管理責任者)
グループCFO : Group Chief Financial Officer (財務戦略・財務管理責任者)
グループCRO : Group Chief Risk Officer (リスクガバナンス責任者)
グループCHRO : Group Chief Human Resources Officer (人事戦略・人的資源管理責任者)
グループCIO : Group Chief People Officer (人材開発・組織開発責任者)
グループCIO : Group Chief Information Officer (IT戦略・システム管理・システム運用責任者)
グループCPrO : Group Chief Process Officer (事務プロセスに関する戦略・推進・管理責任者)
グループCCO : Group Chief Compliance Officer (コンプライアンス管理責任者)
グループCAE : Group Chief Audit Executive (内部監査業務責任者)
グループCSO : Group Chief Strategy Officer (グループ戦略策定・推進責任者)
グループCDO : Group Chief Digital Officer (デジタル戦略・イノベーション推進責任者)
グループCSuO : Group Chief Sustainability Officer (サステナビリティ戦略・推進責任者)
グループCCuO : Group Chief Culture Officer (企業風土責任者)
グループCBO : Group Chief Branding Officer (ブランド戦略・推進責任者)

(2025年6月24日現在)

主要な業務の内容

(1) 預金業務

① 預金

当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金および外貨預金等を取り扱っています。

② 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っています。

(2) 貸出業務

① 貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っています。

② 手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っています。

(3) 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を取り扱っています。

(4) 有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式およびその他の証券に投資しています。

(5) 内国為替業務

送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っています。

(6) 外国為替業務

輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を取り扱っています。

(7) 社債受託および登録業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、社債の管理の受託業務、公社債の募集の受託業務、公社債の登録業務等を行っています。

(8) 附帯業務

① 代理業務

(ア) 日本銀行代理店、同歳入代理店および同国債代理店業務ならびに地方公共団体の公金取扱業務

(イ) 株式払込金の受入代理業務ならびに株式配当金および公社債元利金の支払代理業務

(ウ) 政府系金融機関の代理貸付に関する業務

(エ) 勤労者退職金共済機構等の代理店業務

② 保護預りおよび貸金庫業務

③ 有価証券の貸付

④ 債務の保証（支払承諾）

⑤ 金の売買

⑥ 公共債の引受

⑦ 国債等の公共債および証券投資信託の窓口販売

⑧ コマーシャルペーパー等の取り扱い

⑨ 金利、通貨、商品等のデリバティブ取引

⑩ 保険商品の窓口販売

⑪ 宝くじに関する業務

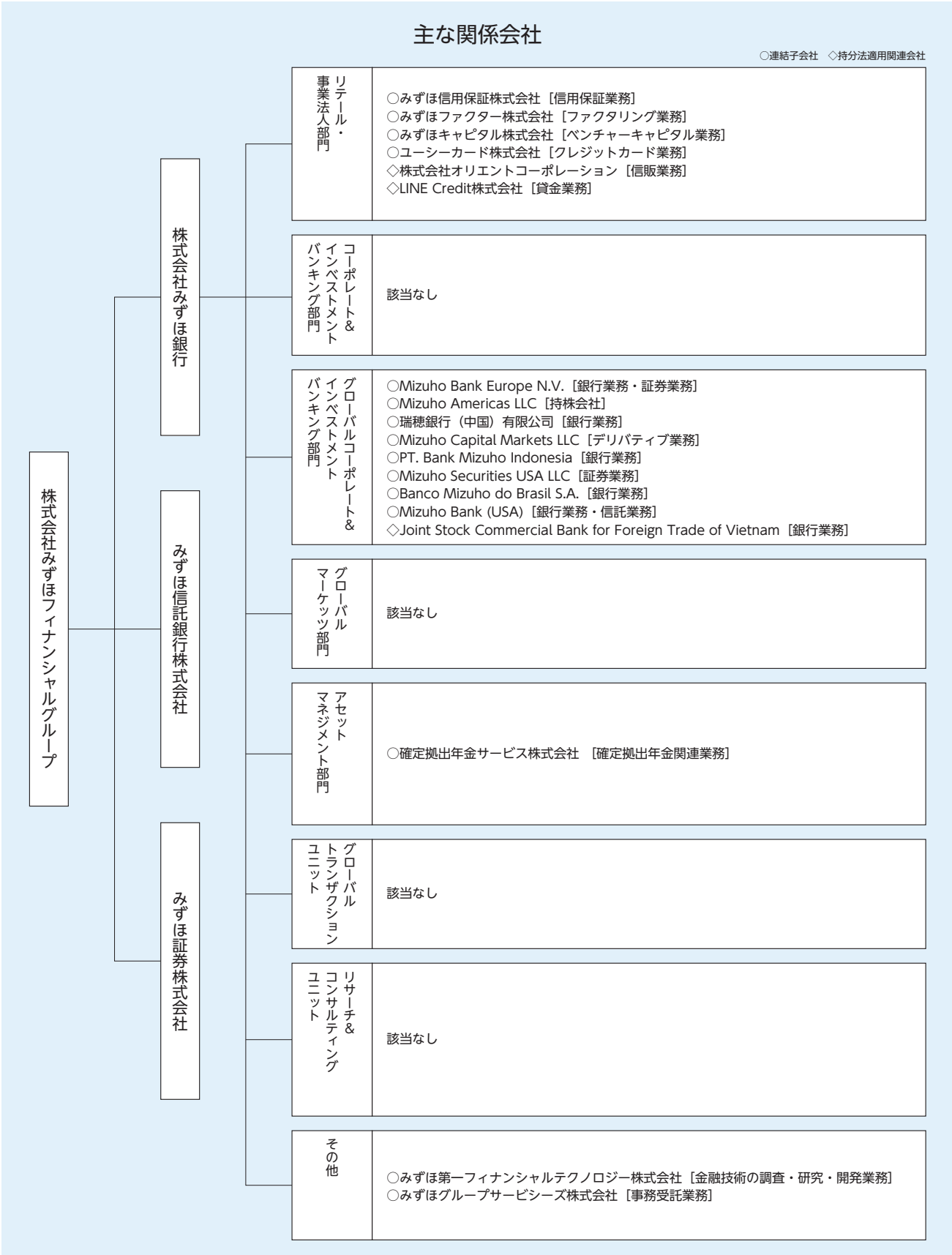
⑫ 信託代理店業務

⑬ コンサルティング業務

⑭ 金融商品仲介業務

⑮ 確定拠出年金業務

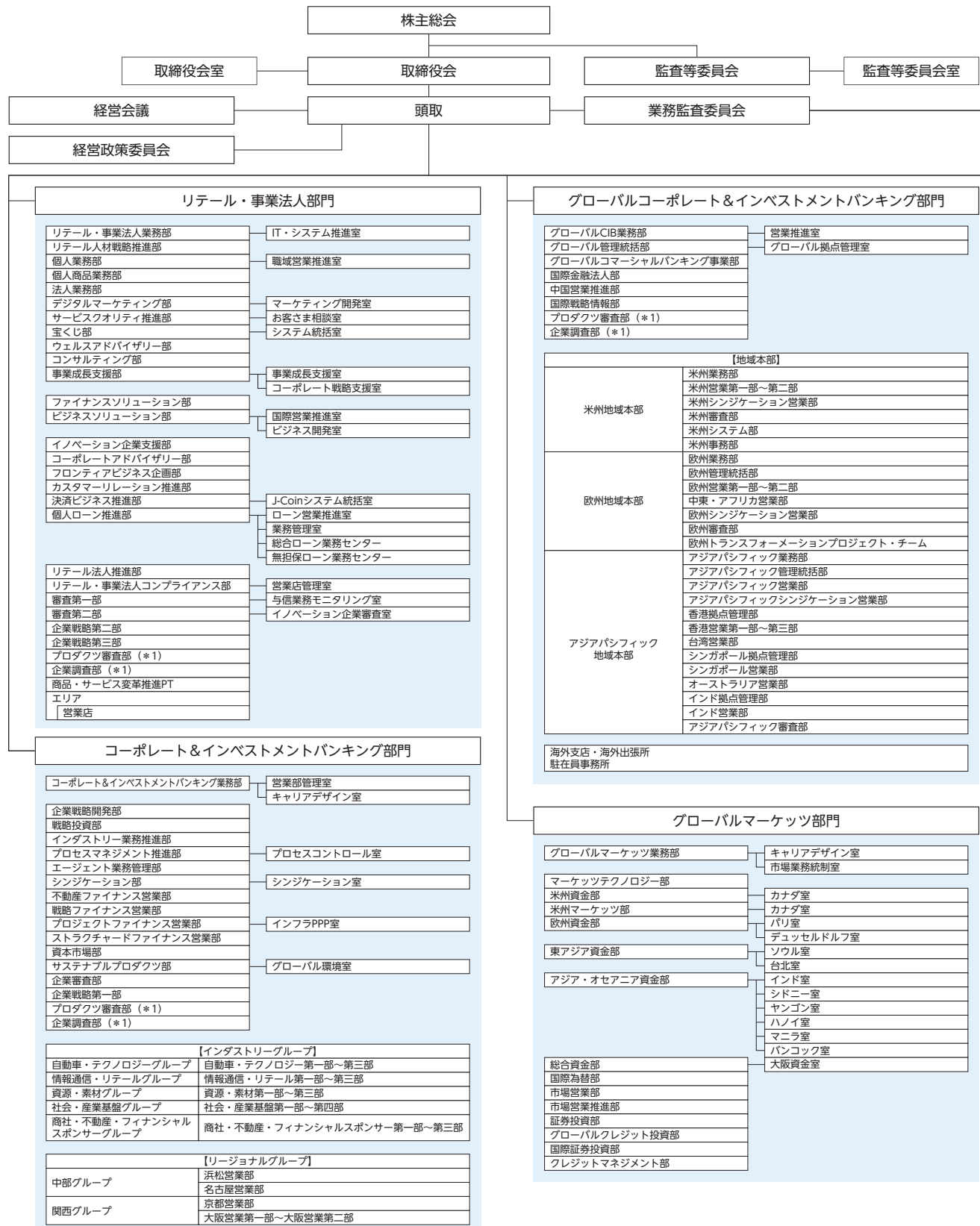
(2025年6月24日現在)



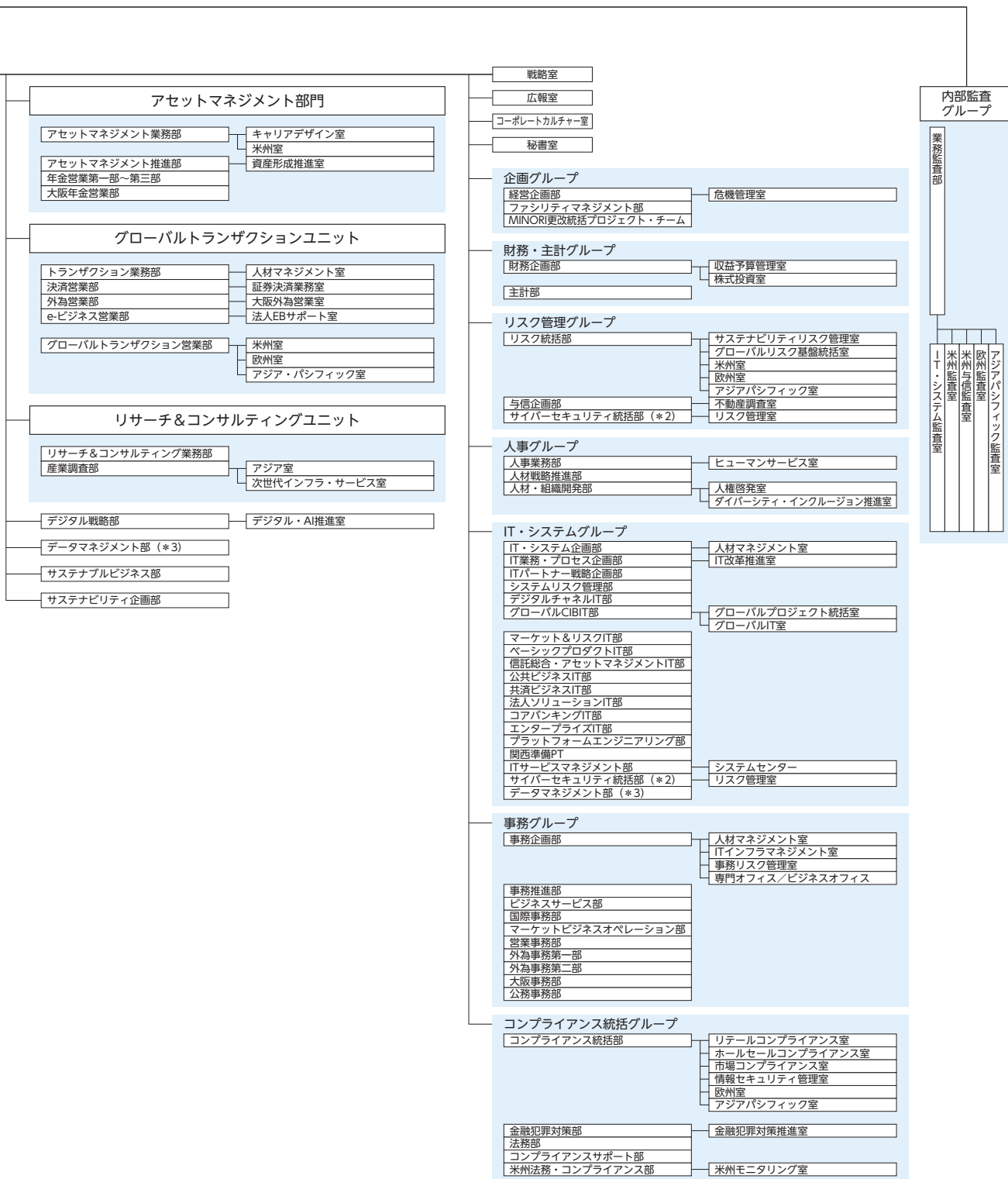
注) [] 内には、主な関係会社が営んでいる主要な業務を記載しています。 (2025年6月24日現在)

株式会社みずほ銀行は、2025年7月1日に確定拠出年金サービス株式会社を吸収合併しています。

組織図



- *1 リテール・事業法人部門、コーポレート&インベストメントバンキング部門、グローバルコーポレート&インベストメントバンキング部門に属する組織
・プロダクツ審査部 ・企業調査部
- *2 リスク管理グループ、IT・システムグループに属する組織
・サイバーセキュリティ統括部
- *3 頭取直下の組織、IT・システムグループに属する組織
・データマネジメント部



(2025年6月24日現在)

役員

取締役

取締役頭取 (代表取締役)	業務執行統括	か とう まさ ひこ 加 藤 勝 彦 *
取締役副頭取 (代表取締役)	業務執行統括補佐 兼 コーポレート&インベストメント バンキング部門長	すが わら まさ ゆき 菅 原 正 幸 *
常務取締役	CRO	しら いし し ろう 白 石 志 郎 *
取締役 (監査等委員)		いい だ こう いち 飯 田 浩 一
取締役 (監査等委員)		きく ち ひ さ し 菊 地 比 左 志
取締役 (監査等委員)		しも の まさ つぐ 下 野 雅 承
取締役 (監査等委員)		とち ぎ しょうた ろう 栃 木 庄 太 郎
取締役 (監査等委員)		うえ にし きょういちろう 上 西 京 一 郎
取締役 (監査等委員)		くり はら み つ え 栗 原 美 津 枝
取締役 (監査等委員)		おお つか とし ひろ 大 塚 敏 弘
取締役 (監査等委員)		お ざわ だい じ 小 澤 大 二

執行役員

副頭取執行役員	海外・東日本地区担当	いし かわ たく 石 川 卓
副頭取執行役員	西日本地区担当	に 丹 わ たく 丹 羽 琢
常務執行役員	リテール・事業法人部門共同部門長	いそ がい かず とし 磯 貝 和 俊
常務執行役員	リテール・事業法人部門共同部門長	もり しま あつ ひろ 森 嶋 淳 浩
常務執行役員	リテール・事業法人部門共同部門長	あ だち りゅう せい 足 立 龍 生
常務執行役員	リテール・事業法人部門共同部門長 兼 コーポレート&インベストメント バンキング部門共同部門長 兼 グローバルコーポレート&インベ ストメントバンキング部門副部門長	かど たに とみ ひこ 角 谷 知 彦
常務執行役員	エリア長	おの うえ てつ や 尾 上 哲 也
常務執行役員	エリア長	おお の たつ き 大 野 龍 樹
常務執行役員	エリア長 兼 関西リージョナルグループ長	いし はら おさむ 石 原 治
常務執行役員	エリア長 兼 中部リージョナルグループ長	ふじ た なお き 藤 田 直 樹
常務執行役員	エリア長	くら した せい き 倉 下 清 貴
常務執行役員	リテール・事業法人部門特定担当 兼 社会・産業基盤インダストリーグループ 共同インダストリーグループ長	さくら ぎ のぶ お 櫻 木 伸 生
常務執行役員	コーポレート&インベストメント バンキング部門副部門長 兼 グローバルコーポレート&インベ ストメントバンキング部門共同部門長	さか た まこと 坂 田 誠
常務執行役員	コーポレート&インベストメント バンキング部門副部門長	もり じ ろう 森 治 郎
常務執行役員	自動車・テクノロジーインダストリーグループ長	すぎ た けん じ 杉 田 健 二
常務執行役員	情報通信・リテールインダストリーグループ長	すず ふみ 史 ろう 鈴 木 史 郎
常務執行役員	資源・素材インダストリーグループ長	なか むら ひろ ゆき 中 村 浩 之
常務執行役員	社会・産業基盤インダストリーグループ長	きた くに ひこ 北 山 邦 彦
常務執行役員	商社・不動産・フィナンシャル スポンサーインダストリーグループ長	いし さか あつし 石 坂 淳
常務執行役員	特命事項担当	さい とう ひろし 斉 藤 博
常務執行役員	グローバルコーポレート& インベストメントバンキング部門長	たけ ひで かつ 武 英 克
常務執行役員	米州地域本部長	まつ うら しゅう じ 松 浦 修 司
常務執行役員	欧州地域本部長	くら かぎ ひろ き 倉 鍵 裕 樹
常務執行役員	アジアパシフィック地域本部長 (兼 みずほ銀行(中国)有限公司 董事長)	ざい き こう いち 材 木 孝 一
常務執行役員	みずほ銀行(中国)有限公司 行長	よし うら けん や 吉 浦 賢 哉
常務執行役員	グローバルマーケティング部門共同部門長	こし みず けん や 興 水 賢 哉
常務執行役員	アセットマネジメント部門長	さ とう ゆき 佐 藤 のり 行
常務執行役員	グローバルトラザクションユニット長	やま もと つとむ 山 本 力

常務執行役員	リサーチ&コンサルティングユニット長 兼 CSuO	うし 牛	くぼ 窪	やす 恭	ひこ 彦
常務執行役員	CGO	くろ 黒	さわ 澤	たつ 立	や 也
常務執行役員	CFO 兼 国際会計基準対応PT長	よね 米	ざわ 澤	たけ 武	ふみ 史
常務執行役員	CHRO	ひと 人	み 見	まこと 誠	
常務執行役員	CIO	かな 金	ざわ 澤	みつ 光	ひろ 洋
常務執行役員	共同CIO	ひ 檜	はら 原	しんいち 伸一郎	
常務執行役員	CPrO	つじ 辻	もり 森	ひで 秀	き 樹
常務執行役員	CCO	なか 中	もと 本	み な 美	な 菜子
常務執行役員	CSO	いの 猪	また 股	なお 尚	し 志
常務執行役員	CDO	かみの 上	の 山	のぶ 信	ひろ 宏
常務執行役員	副CSuO	む 武	とう 藤	めぐみ めぐみ	
常務執行役員	CCuO	あき 秋	た 田	なつ 夏	み 実
常務執行役員	危機管理担当 (CCMO) 兼 特命事項担当	かわ 河	もと 本	ひろ 哲	し 志
常務執行役員	情報セキュリティ担当 (CISO)	てら 寺	い 井	おさむ 理	
執行役員	リテール・事業法人部門副部門長	う 宇	い 井	あき 昭	ゆき 如
執行役員	リテール・事業法人部門副部門長	かね 金	だ 田	まさ 真	と 人
執行役員	リテール・事業法人部門副部門長	すず 鈴	き 木	けん 憲	いち 一
執行役員	リテール・事業法人部門副部門長	いし 石	だ 田		ひろし 博
執行役員	リテール・事業法人部門副部門長 兼 コーポレート&インベストメント バンキング部門副部門長	さか 坂	もと 本	たけし 剛	
執行役員	エリア長	こ 小	ばやし 林	てつ 徹	や 也
執行役員	エリア長	あら 荒	かわ 川	えみ 恵美子	こ こ
執行役員	エリア長	わき 脇	た 田	のぶ 昇	ひで 英
執行役員	エリア長	みず 水	の 野	とも 智	かず 和
執行役員	エリア長	よし 吉	おか 岡	ゆう 祐	いち 一
執行役員	エリア長	さか 坂	した 下	きん 欣	ご 吾
執行役員	エリア長	かわ 川	はら 原	りょう 亮	すけ 輔
執行役員	エリア長	あい 相	はら 原	まさ 真	き 樹
執行役員	エリア長	あい 相	だ 田	かず 一	ひろ 廣
執行役員	エリア長	いの 井	うえ 上		ゆたか 裕
執行役員	エリア長	あ 阿	べ 部	まさ 雅	かず 一
執行役員	エリア長	なか 中	にし 西	こう 浩	じ 二

執行役員	グローバルコーポレート&インベストメント バンキング共同部門長 兼 グローバルトラザクションユニット 副ユニット長	まさ 正	もと 本	けん 健
執行役員	米州地域本部副本部長	たて 堅	せい 誠	じ 二
執行役員	米州地域本部副本部長	おか 岡	だ 田	ほまれ 誉
執行役員	欧州地域本部副本部長	スラヴァ Slava	スラヴィンスキー Slavinskiy	
執行役員	グローバルマーケティング部門共同部門長	すが 菅	や 谷	さとし 聡
執行役員	アセットマネジメント部門副部門長	おか 岡	づみ 積	じゅん 順
執行役員	CPO	かわ 河	の 野	とも 朋
執行役員	副CIO	みず 水	がし 菓子	せい 省
執行役員	副CIO	あい 相	はら 原	ひろ 寛
執行役員	副CIO	き 木	むら 村	なお 直
執行役員	CAE	さめ 鮫	じま 島	まこと 慎

- 注) 1. *の取締役は執行役員を兼務しています。
2. 取締役のうち、栃木庄太郎、上西京一郎、栗原美津枝、大塚敏弘および小澤大二の5氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
3. 執行役員は、一定以上の職位の者のみ記載しています。
4. (ご参考)
CGO : Chief Governance Officer (経営企画・管理責任者)
CFO : Chief Financial Officer (財務戦略・財務管理責任者)
CRO : Chief Risk Officer (リスクガバナンス責任者)
CHRO : Chief Human Resources Officer (人事戦略・人的資源管理責任者)
CPO : Chief People Officer (人材開発・組織開発責任者)
CIO : Chief Information Officer (IT戦略・システム管理・システム運用責任者)
CPrO : Chief Process Officer (事務プロセスに関する戦略・推進・管理責任者)
CCO : Chief Compliance Officer (コンプライアンス管理責任者)
CAE : Chief Audit Executive (内部監査業務責任者)
CSO : Chief Strategy Officer (戦略策定・推進責任者)
CDO : Chief Digital Officer (デジタル戦略・イノベーション推進責任者)
CSuO : Chief Sustainability Officer (サステナビリティ戦略・推進責任者)
CCuO : Chief Culture Officer (企業風土責任者)

(2025年6月24日現在)

主要な業務の内容

1. 信託業務

(1) 金銭信託

実績配当金銭信託、指定金銭信託等を取り扱っています。

(2) 年金信託

厚生年金基金、確定給付企業年金等の年金資産の管理・運用を行っています。

(3) 投資信託

投資信託の信託財産の管理・決済等を行っています。

(4) 有価証券信託

管理有価証券信託、有価証券運用信託等を取り扱っています。

(5) 金銭債権信託

企業の保有する売掛債権や貸付債権等の金銭債権を信託財産として受け入れ、その債権の管理・処分等を行っています。

(6) 不動産信託

土地信託、不動産管理処分信託等を取り扱っています。

2. 併営業務

(1) 遺言信託業務

遺言執行引受承諾業務、遺言書管理信託、遺産整理業務等を取り扱っています。

(2) 不動産業務

不動産の仲介、鑑定、アセットマネジメント等の業務を取り扱っています。

(3) 証券代行業務

株主名簿等の管理、配当金計算、株主総会招集通知の発送および議決権行使の集計等株式に関する事務等を発行会社に代って行っています。

3. 銀行業務

(1) 預金業務

- ① 預金
- ② 譲渡性預金

(2) 貸出業務

- ① 貸付
- ② 手形の割引

(3) 商品有価証券売買業務

(4) 有価証券投資業務

(5) 内国為替業務

(6) 附帯業務

① 代理業務

- (ア) 日本銀行代理店、同歳入代理店および同国債代理店業務ならびに地方公共団体の公金取扱業務
- (イ) 株式払込金の受入代理業務ならびに株式配当金および公社債元利金の支払代理業務

② 債務の保証（支払承諾）

③ 証券投資信託の窓口販売

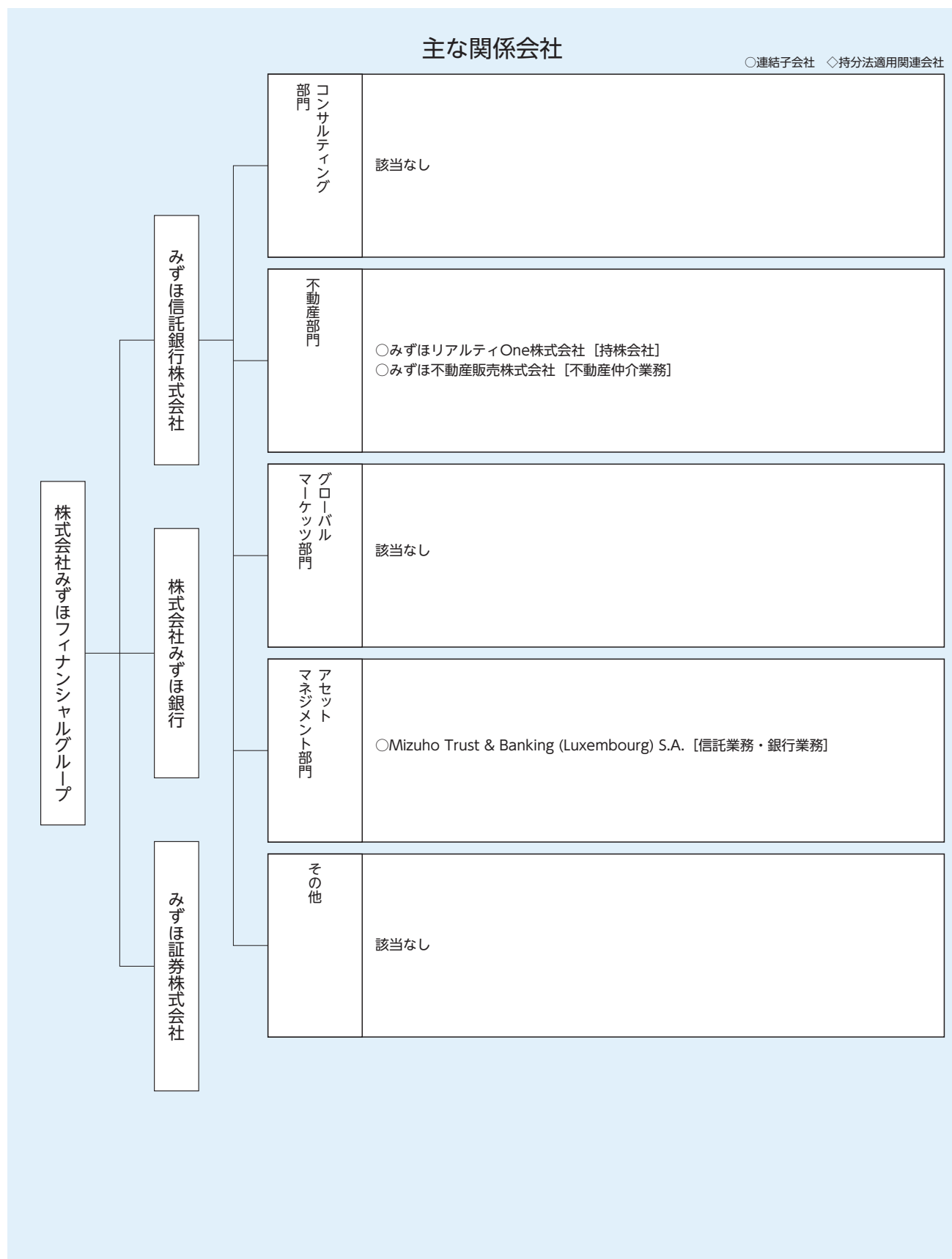
④ 金利、通貨等のデリバティブ取引

⑤ 保険商品の窓口販売

⑥ コンサルティング業務

⑦ 銀行代理業務

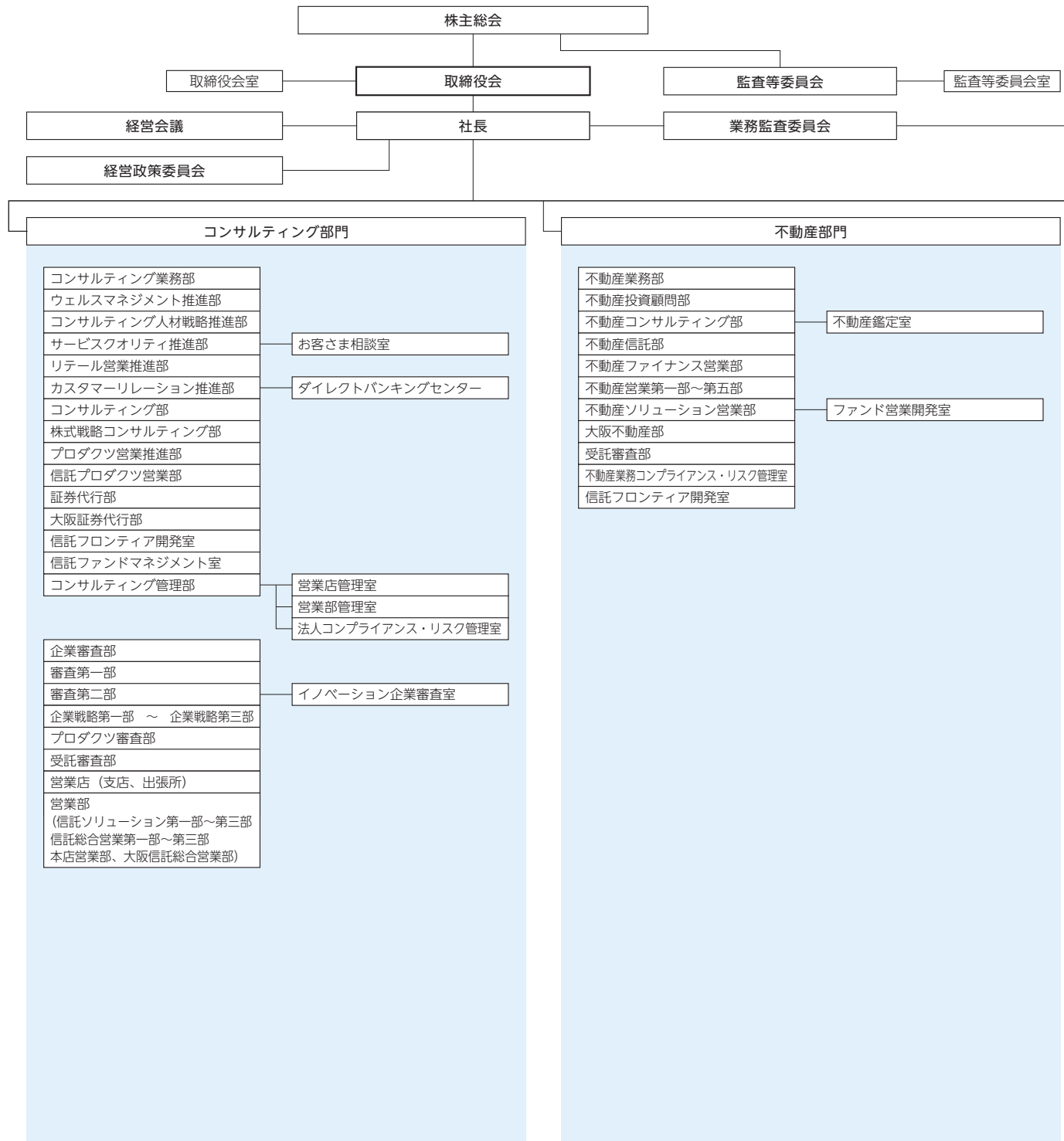
(2025年6月24日現在)



注) [] 内には、主な関係会社が営んでいる主要な業務を記載しています。

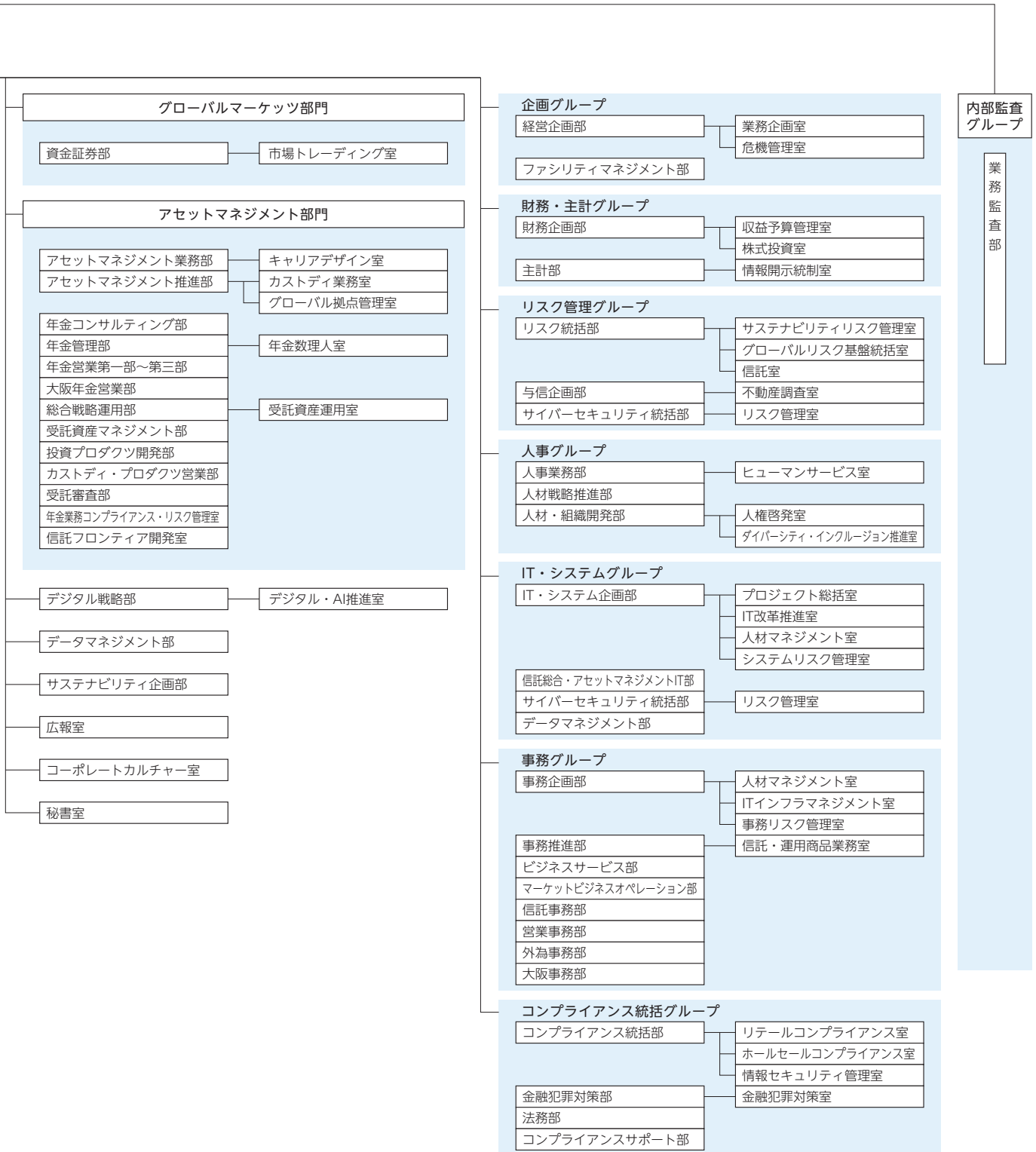
(2025年6月24日現在)

組織図



【コンサルティング部門、不動産部門、アセットマネジメント部門の共管】
信託フロンティア開発室、受託審査部
なお、上記2部署はコンサルティング部門を主管とする

【リスク管理グループ、IT・システムグループの共管】
サイバーセキュリティ統括部



(2025年6月24日現在)

役員

取締役

取締役社長 (代表取締役)	業務執行統括
取締役副社長 (代表取締役)	業務執行統括補佐 兼 CSO
取締役会長	
取締役	
取締役 (監査等委員)	
取締役 (監査等委員)	
取締役 (監査等委員)	
取締役 (監査等委員)	

ささ	だ	けん	いち
笹	田	賢	一 *
いの	また	なお	し
猪	股	尚	志 *
うめ	だ		けい
梅	田		圭
き	はら	まさ	ひろ
木	原	正	裕
ふく	だ	そう	し
福	田	創	史
きく	ち	ひ	さ
菊	地	比	左志
きた	だ	みき	なお
北	田	幹	直
て	し	とし	ひろ
手	島	俊	裕
いた	がき	とし	あき
板	垣	利	明

執行役員	エリア長 兼 営業担当
執行役員	エリア長
執行役員	グローバルマーケティング部門 共同部門長
執行役員	アセットマネジメント部門長
執行役員	アセットマネジメント部門 特定担当
執行役員	CRO 兼 CCO 兼 信託協会担当
執行役員	CPO
執行役員	CIO
執行役員	CAE

しま	だ	たか	ゆき
嶋	田	崇	之
こ	じま	てつ	ろう
児	島	哲	郎
すが	や		さとし
菅	谷		聡
おか	づみ		じゅん
岡	積		順
なる	しま	じゅん	や
鳴	嶋	淳	也
しい	の	たけ	お
椎	野	武	雄
かわ	の	とも	こ
河	野	朋	子
やま	も	たけ	ふみ
山	と	健	文
あお	や		じゅん
青	ぎ		潤
	柳		

執行役員

副社長執行役員	営業統括
常務執行役員	コンサルティング部門長 兼 エリア長
常務執行役員	コンサルティング部門共同部門長 兼 エリア長
常務執行役員	コンサルティング部門共同部門長
常務執行役員	コンサルティング部門副部門長
常務執行役員	エリア長
常務執行役員	信託ソリューション統括
常務執行役員	不動産部門長
常務執行役員	不動産部門共同部門長
常務執行役員	グローバルマーケティング部門 共同部門長
常務執行役員	CGO
常務執行役員	CFO 兼 国際会計基準対応PT長
常務執行役員	CHRO
常務執行役員	CPro
常務執行役員	CDO
常務執行役員	CSuO
常務執行役員	副CSuO
常務執行役員	CCuO
常務執行役員	危機管理担当 (CCMO)
常務執行役員	情報セキュリティ担当 (CISO)
執行役員	コンサルティング部門副部門長
執行役員	コンサルティング部門副部門長
執行役員	コンサルティング部門副部門長

つる	おか	まさ	と
鶴	岡	正	人
やま	ざき	な	おし
山	崎	直	
にし	むら	あつし	
西	村	淳	
かど	たに	ひこ	
角	谷	彦	
さか	た	まこと	
坂	田	誠	
すぎ	やま	じ	
杉	山	治	
もり	した	ひろ	
森	下	充	
もり		じ	
森		治	
くら	はら	ひろ	
栗	原	知	宏
こし	みず	けん	や
輿	水	賢	哉
くる	さわ	たつ	や
黒	澤	立	也
よね	ざわ	たけ	ふみ
米	澤	武	史
ひ	とみ	まこと	
人	見	誠	
つじ	もり	ひで	き
辻	森	秀	樹
かみ	の	のぶ	ひろ
上	山	信	宏
うし	くぼ	やす	ひこ
牛	達	恭	彦
む	とう	め	ぐみ
武	藤	み	
あき	た	なつ	み
秋	田	夏	実
かわ	もと	ひろ	し
河	本	哲	志
てら	い	おさむ	
寺	井	理	
すず	き	けん	いち
鈴	木	憲	一
お	わし	ひろ	まさ
尾	鷲	弘	正
いし	だ		ひろし
石	田		博

- 注) 1. * の取締役は執行役員を兼務しています。
2. 取締役のうち、北田幹直、手島俊裕および板垣利明の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
3. 執行役員は、一定以上の職位の者のみ記載しています。
4. (ご参考)
CGO : Chief Governance Officer (経営企画・管理責任者)
CFO : Chief Financial Officer (財務戦略・財務管理責任者)
CRO : Chief Risk Officer (リスクガバナンス責任者)
CHRO : Chief Human Resources Officer
(人事戦略・人的資源管理責任者)
CPO : Chief People Officer (人材開発・組織開発責任者)
CIO : Chief Information Officer
(IT戦略・システム管理・システム運用責任者)
CPro : Chief Process Officer
(事務プロセスに関する戦略・推進・管理責任者)
CCO : Chief Compliance Officer
(コンプライアンス管理責任者)
CAE : Chief Audit Executive (内部監査業務責任者)
CSO : Chief Strategy Officer (戦略策定・推進責任者)
CDO : Chief Digital Officer
(デジタル戦略・イノベーション推進責任者)
CSuO : Chief Sustainability Officer
(サステナビリティ戦略・推進責任者)
CCuO : Chief Culture Officer (企業風土責任者)

(2025年6月24日現在)

公益信託受託先

奨学金の給付

福岡中央ライオンズクラブ交通遺児育英基金
成田山新勝寺交通遺児育英基金
後藤さく江交通遺児育英基金
佐野正一記念教育振興基金
ながの交通遺児育英基金
森安広島育英基金
田中奨学基金
廣田記念奨学基金
白井三千代奨学基金
山田徳郎奨学基金
静岡県立浜松商業高等学校同窓会奨学基金
筑波銀行記念奨学基金
上三川町ふるさと人材育成奨学基金
山野登一奨学基金
松下ハツヨ交通遺児育英奨学基金
西條忠雄記念育英基金
山本猛夫記念奨学基金
藤村兼吉・千恵子記念奨学基金
井原長治記念育英基金
高島君子記念看護奨学基金
中村ものづくり庄内奨学基金
日東紡 福島県職業訓練校奨学基金

学校教育・社会教育に対する助成

春日部市民スポーツ振興島村基金
駒澤嘉いわき生涯学習振興基金
石川博敏記念磐田文化振興基金
チヨタ遠越準一文化振興基金
駒澤嘉須坂生涯学習振興基金
西川金一・ゆり子図書助成基金
土屋勝次・てる図書助成基金
荘内銀行ふるさと創造基金

学術の研究に対する助成

上越青少年交流健全育成雪ん子基金
古川梅三郎記念電気通信研究振興基金
加藤辰次郎記念建設機械研究開発振興基金
下水道振興基金
飴久晴富山県内大学等研究助成基金

医学に関する調査・研究に対する助成

美原脳血管障害研究振興基金
頼原老年病学研究者奨学基金
臨床検査医学研究振興基金
小児科学研究振興基金
タニタ健康体重基金
素友会外科医学研究振興基金

福祉の向上を目的とする活動に対する助成

尼崎障害児教育援助基金
宝塚視覚障害者援助基金
金沢記念障害児教育諸学校援助基金
久保記念点字図書援助基金
今野芳雄記念宮城県心身障害児教育振興基金
埼玉県交通安全対策協議会交通遺児援護基金
おかやま心の福祉基金
中西茂雄高齢者福祉基金

芸術・文化の振興に対する助成

信越化学地域文化振興基金
国華創刊百周年記念顕彰基金
大乘弘照箕面芸術文化振興基金

都市・自然環境の整備・保全に対する助成

遠藤記念三多摩自然環境保全基金
タカラ・ハーモニストファンド
あだちまちづくりトラスト

サントリー世界愛鳥基金
鉄道保線振興基金
福島銀行ふるさと自然環境基金
大成建設自然・歴史環境基金
春日井市東野コミュニティ基金
大阪市平野区川辺コミュニティ基金
ヨコハマポートサイドまちづくりトラスト
エスパック地球環境研究・技術基金
地球環境日本基金

国際協力・国際交流促進に対する助成

貝島記念国際青少年交流基金
アジアコミュニティトラスト
久保田豊基金
アフリカ支援基金
大乘弘照高校生国際交流基金
アドラ国際援助基金
岡田みさこ記念ジャパントラスト
杉浦吾男記念ジャパントラスト
みずほアジア人材育成基金

その他

天皇陛下御即位記念国民公園保存基金
飴久晴富山社会福祉支援基金

(2025年6月24日現在)

主要な業務の内容

- (1) 金融商品取引業（金融商品取引法第28条第1項第1号、第2号、第3号イからハ、同条第2項～第5項）
 - ①有価証券の売買、市場デリバティブ取引または外国市場デリバティブ取引
 - ②有価証券の売買、市場デリバティブ取引または外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎまたは代理
 - ③取引所金融商品市場・外国金融商品市場における有価証券の売買の委託の媒介、取次ぎもしくは代理、または、取引所金融商品市場・外国金融商品市場における市場デリバティブ取引もしくは外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎもしくは代理
 - ④店頭デリバティブ取引またはその媒介、取次ぎもしくは代理
 - ⑤有価証券等清算取次ぎ
 - ⑥有価証券の引受け
 - ⑦有価証券の売出し
 - ⑧有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱い
 - ⑨投資助言・代理業
 - ⑩投資運用業
 - ⑪有価証券等管理業務
- (2) 金融商品取引業付随業務（金融商品取引法第35条第1項第1号～第9号、第11号～第14号）
 - ①有価証券の貸借またはその媒介もしくは代理業務
 - ②信用取引に付随する金銭の貸付業務
 - ③保護預り有価証券担保貸付業務
 - ④有価証券に関する顧客の代理業務
 - ⑤受益証券に係る収益金、償還金または解約金の支払いに係る代理業務
 - ⑥投資証券等に係る金銭の分配、払戻金もしくは残余財産の分配または利息もしくは償還金の支払いに係る代理業務
 - ⑦累積投資契約の締結業務
 - ⑧有価証券に関連する情報の提供または助言業務
 - ⑨他の金融商品取引業者等の業務の代理
 - ⑩他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換もしくは株式移転に関する相談に応じ、またはこれらに関し仲介を行う業務
 - ⑪他の事業者の経営に関する相談業務
 - ⑫通貨その他のデリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引を除く。）に関連する資産として政令で定めるものの売買またはその媒介、取次ぎもしくは代理または通貨の売買の投資判断の助言に係る業務
 - ⑬譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く。）の売買またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
 - ⑭その他の付随業務
 - a. 公社債の払込金の受入れおよび元利金支払の代理業務
- (3) その他業務（金融商品取引法第35条第2項第3号、第7号）
 - ①貸金業
 - ②任意組合契約の締結またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
 - ③匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
 - ④貸出参加契約の締結またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
 - ⑤保険募集
 - ⑥自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
 - ⑦信託契約代理業
 - ⑧信託業務に係る媒介業務
 - ⑨債務の保証または引受けに係る契約の締結またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
 - ⑩顧客に対し他の事業者のあっせんまたは紹介を行う業務
 - ⑪他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成または販売を行う業務および計算受託業務
 - ⑫銀行代理業
 - ⑬算定割当量の売買の媒介に係る業務
- (4) 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ、第3号の2イ及び第4号から第9号までに掲げる事項
 - ①有価証券関連業
 - ②商品投資関連業務
 - ③不動産信託受益権等売買等業務

(2025年6月24日現在)

役員

取締役

取締役社長 (代表取締役)	業務執行統括	はま 本	よし 吉	ろう 郎 *
常務取締役 (代表取締役)	業務執行統括補佐 兼 CCO 兼 引受審査部担当 兼 グローバルコンプライアンスヘッド 兼 内部管理統括責任者	わか 若	ばやし 林	ゆたか 豊 *
取締役会長		せき 関	まさ 正	き 樹
取締役		きはら 木	まさ 正	ひろ 裕
取締役 (監査等委員)		いち 一	まさ 真	のぶ 伸
取締役 (監査等委員)		きく 菊	ち 地	ひさし 志
取締役 (監査等委員)		こ 古	が 賀	せい 治
取締役 (監査等委員)		すず 鈴	き 木	ひろ 洋
取締役 (監査等委員)		おお 大	もり 森	み 美
取締役 (監査等委員)		みや 宮	ざき 崎	ひで 秀
				き 樹

執行役員

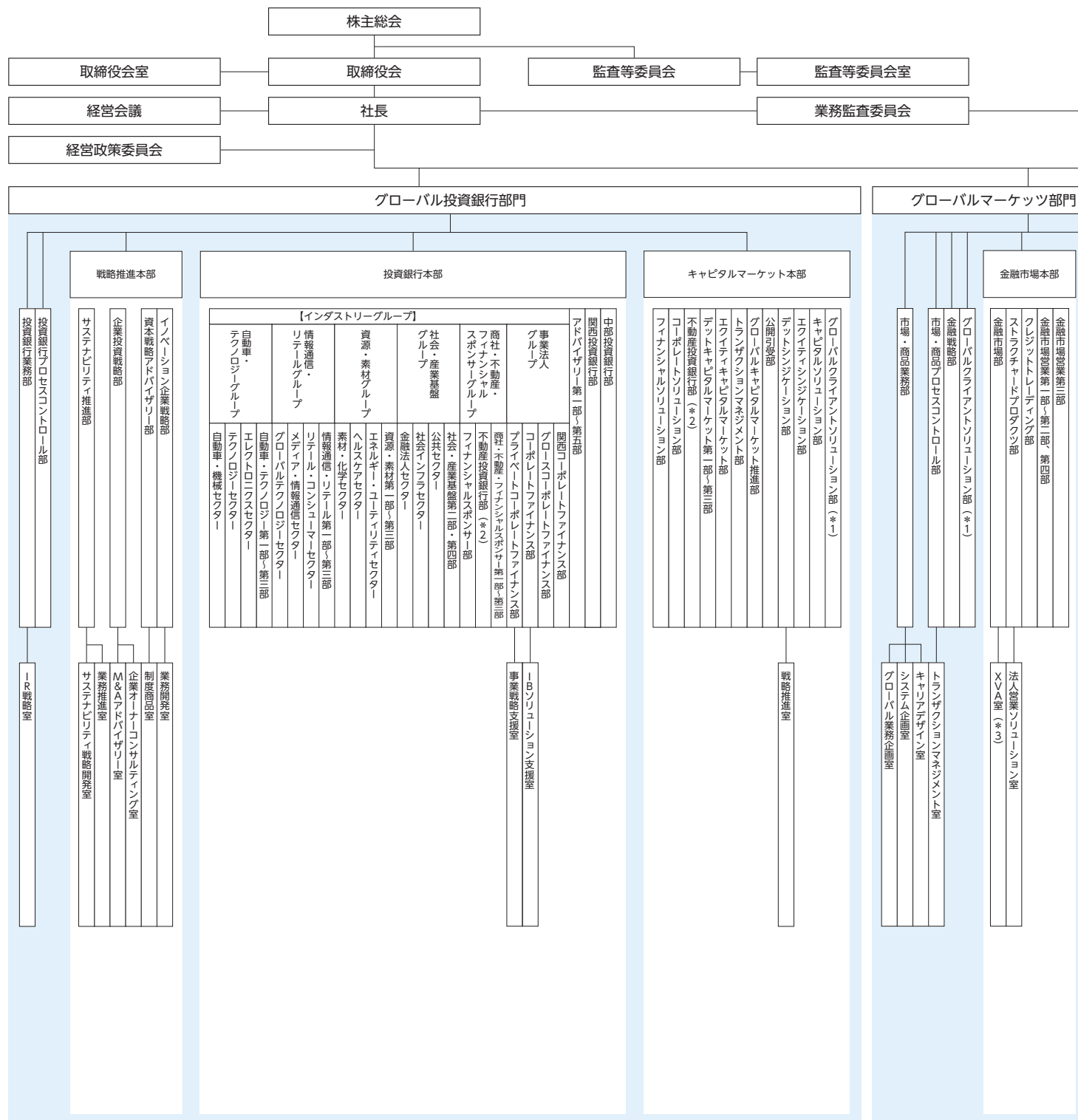
副社長執行役員	営業統括	まる 丸	こ 小	けい 啓	じ 二
常務執行役員	グローバル投資銀行部門長 兼 投資銀行本部長 兼 グローバル投資銀行ヘッド	なん 南	じょう 条	ゆたか 豊	
常務執行役員	情報通信・リテールインダストリーグループ 共同インダストリーグループ長 兼 社会・産業基盤インダストリーグループ長 兼 グローバルセクターカバレッジヘッド	しま 島	だ 田	まさ 昌	ひろ 寛
常務執行役員	商社・不動産・フィナンシャルスポンサー インダストリーグループ長	たか 高	はし 橋	なお 直	き 樹
常務執行役員	グローバル投資銀行部門営業担当	ひら 平	た 田	よし 芳	ひさ 久
常務執行役員	事業法人インダストリーグループ長	ささ 笹	もと 本	なお 尚	ひろ 宏
常務執行役員	グローバルマーケティング部門長 兼 グローバルマーケティングヘッド	さ 佐	さ 々	き 木	だい 志
常務執行役員	リテール・事業法人部門長 兼 ファンドビジネス本部長	ゆ 湯	はら 原	ゆう 裕	じ 二
常務執行役員	企画グループ付 (米州地域戦略担当) (兼 米国みずほ証券 社長 兼 みずほキャピタル・マーケット・ エルエルシー 社長)	ジェリー Jerry	リジエリ Rizzieri		
常務執行役員	企画グループ付 (欧州地域戦略担当) (兼 みずほインターナショナル 社長)	スニール Suneel	バクシー Bakhshi		
常務執行役員	CRO 兼 グローバルリスクマネジメントヘッド	にし 西	だ 田	ひろし 浩	
常務執行役員	情報セキュリティ担当 (CISO)	てら 寺	い 井	おさむ 理	
執行役員	グローバル投資銀行部門副部門長 兼 戦略推進本部長	まつ 松	い 井	あつし 篤	
執行役員	自動車・テクノロジーインダストリーグループ長 兼 グローバルセクターカバレッジヘッド	なか 中	はら 原	いち 郎	ろう 郎
執行役員	情報通信・リテールインダストリーグループ長 兼 グローバルセクターカバレッジヘッド	いい 飯	の 野	かず 和	ひろ 宏
執行役員	資源・素材インダストリーグループ長 兼 グローバルセクターカバレッジヘッド	そと 外	こ 木	だ 大	すけ 輔
執行役員	資源・素材インダストリーグループ 共同インダストリーグループ長 兼 グローバルセクターカバレッジヘッド	さかき 柿	はら 原	ゆき 幸	ひこ 彦
執行役員	グローバル投資銀行部門営業担当	おか 岡	だ 田	あき 明	ふみ 文

執行役員	事業法人グループ営業担当	うち 内	ぬま 沼	のり 紀	とも 友
執行役員	キャピタルマーケット本部長 兼 グローバルプロダクトヘッド	の 野	もと 本	まさ 雅	ゆき 之
執行役員	グローバルマーケティング部門副部門長 兼 金融市場本部長 兼 グローバルプロダクトヘッド	おか 岡	べ 部	たい 大	へい 平
執行役員	エクイティ本部長 兼 グローバルプロダクトヘッド 兼 リサーチ&コンサルティング ユニット長	かわ 川	き 喜	た 田	やす 泰
執行役員	リテール・事業法人部門営業担当	だい 大	げん 源	しゅう 秀	いち 一
執行役員	エリア長	だい 伊	とう 藤	い 井	かず 和
執行役員	エリア長	ふじ 藤	ふく 井	ざわ 澤	やすし 靖
執行役員	エリア長	はな 花	だ 田	こう 浩	いち 一
執行役員	エリア長	はやし 林	かね 金	こ 子	あき 昭
執行役員	エリア長	しづ 上	かわ 川	の 野	あつし 敦
執行役員	CGO 兼 危機管理担当 (CCMO)	うえ 上	むら 村	た 田	こう 浩
執行役員	CFO 兼 グローバルファイナンスヘッド	かわ 河	の 野	とも 朋	いち 一
執行役員	CHRO 兼 グローバル人事ヘッド	の 野	けん 研		こ 子
執行役員	CIO 兼 グローバルITヘッド 兼 CPro 兼 グローバルオペレーションヘッド	うつの みや 宇都宮			
執行役員	CAE	うえ 上	の 野	あ ゆ こ 亜祐子	
執行役員	CSO 兼 CDO 兼 CSuO 兼 投資業務部担当	き 木	もと 元	だい 大	すけ 祐

- 注)1. *の取締役は執行役員を兼務しています。
2. 取締役のうち、古賀政治、鈴木洋之、大森美和および宮崎秀樹の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
3. 執行役員は、一定以上の職位の者のみ記載しています。
4. (ご参考)
CGO : Chief Governance Officer (経営企画・管理責任者)
CFO : Chief Financial Officer (財務戦略・財務管理責任者)
CRO : Chief Risk Officer (リスクガバナンス責任者)
CHRO : Chief Human Resources Officer
(人事戦略・人的資源管理責任者)
CPO : Chief People Officer (人材開発・組織開発責任者)
CIO : Chief Information Officer
(IT戦略・システム管理・システム運用責任者)
CPro : Chief Process Officer
(事務プロセスに関する戦略・推進・管理責任者)
CCO : Chief Compliance Officer
(コンプライアンス管理責任者)
CAE : Chief Audit Executive (内部監査業務責任者)
CSO : Chief Strategy Officer (戦略策定・推進責任者)
CDO : Chief Digital Officer
(デジタル戦略・イノベーション推進責任者)
CSuO : Chief Sustainability Officer
(サステナビリティ戦略・推進責任者)

(2025年6月24日現在)

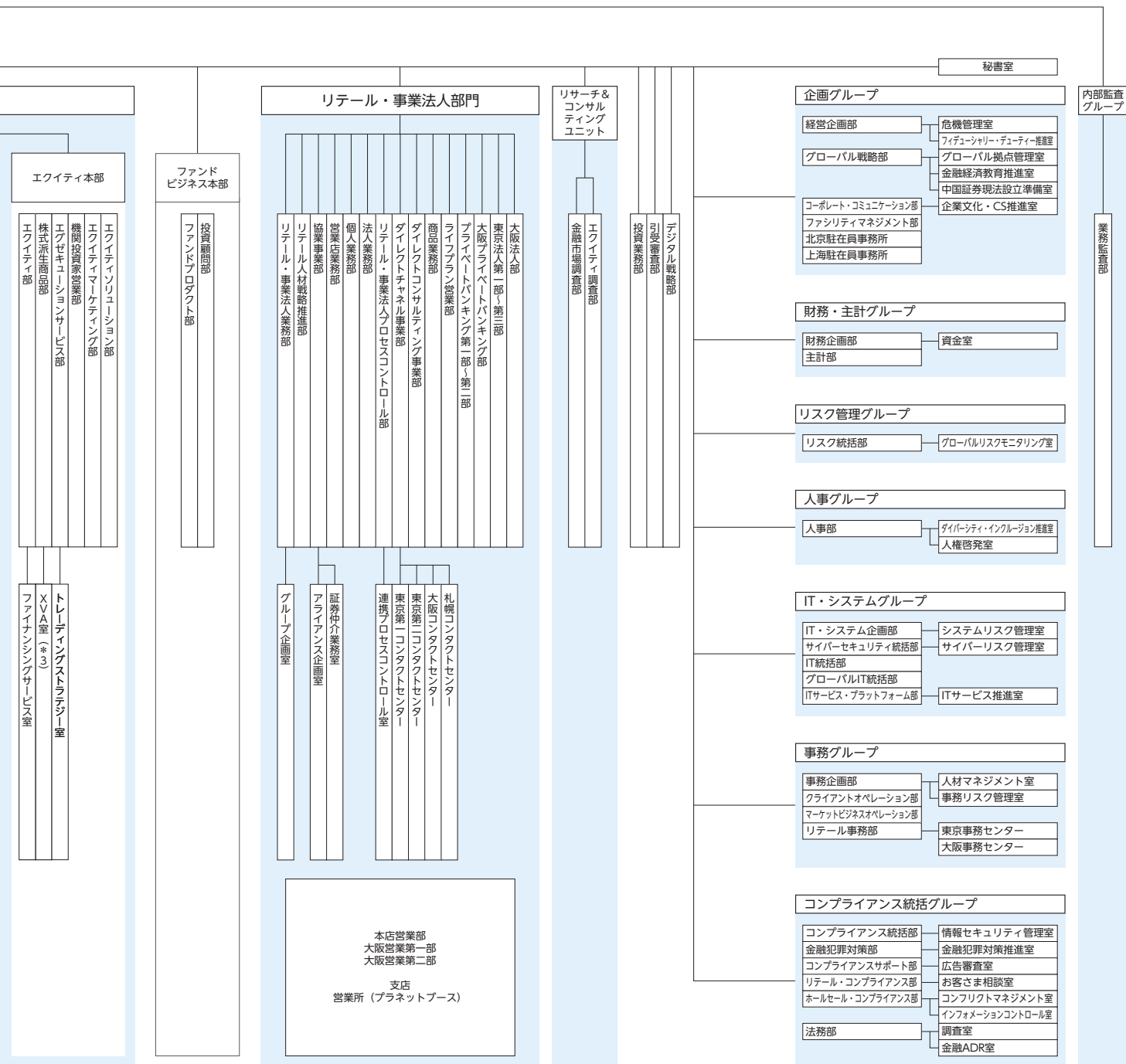
組織図



*1 グローバルクライアントソリューション部は、キャピタルマーケット本部およびグローバルマーケット部門に属する部

*2 不動産投資銀行部は、投資銀行本部およびキャピタルマーケット本部の両本部に属する部

*3 XVA室は、金融市場部および株式派生商品部の両部に属する部内室



(2025年6月24日現在)

(2025年6月30日現在)

みずほ銀行

■支店・出張所

東京都 /23区

千代田区

本店
〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3※
TEL (03) 3214-1111

内幸町営業部
〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3 (本店内) ※
TEL (03) 3214-1111

大手町営業部
〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3 (本店内) ※
TEL (03) 3214-1111

東京法人営業部
〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3 (本店内) ※
TEL (03) 6628-9100

新宿法人支店
〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3 (本店内) ※
TEL (03) 6628-9300

兜町証券営業部
〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3 (本店内) ※
TEL (03) 6628-9200

◎ **丸の内中央支店**
〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5 (東京中央支店内)
TEL (03) 5200-7200

東京中央支店
〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5
TEL (03) 3201-5111

東京営業部
〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5 (東京中央支店内)
TEL (03) 6628-1000

東京営業部 町村会館出張所
〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5 (東京中央支店内)
TEL (03) 6705-2401

東京営業部 東京都庁公営企業出張所
〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5 (東京中央支店内)
TEL (03) 6628-9400

東京営業部 東京ファッションタウン出張所
〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5 (東京中央支店内)
TEL (03) 6628-9000

丸之内支店
〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5 (東京中央支店内)
TEL (03) 3216-1111

八重洲口支店
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-2
TEL (03) 3211-5621

九段支店
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-4
TEL (03) 3261-8371

神田支店
〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-1
TEL (03) 5280-1171

神田駅前支店
〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-1 (神田支店内)
TEL (03) 3293-6021

市ヶ谷支店
〒102-0076 東京都千代田区五番町2-23
TEL (03) 3234-2721

麹町支店
〒102-0083 東京都千代田区麹町3-2
TEL (03) 3265-8181
注) 2025年11月25日東京都千代田区麹町5-1-4へ移転

中央区

小舟町支店 日本橋浜町出張所
〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1
TEL (03) 3249-2021

日本橋支店
〒103-0022 東京都中央区日本橋室町4-3-18
TEL (03) 3241-2321

小舟町支店
〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町8-1
TEL (03) 3661-3111

横山町支店
〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町8-1 (小舟町支店内)
TEL (03) 3661-3131

兜町支店
〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4-3
TEL (03) 3666-1111

新川支店
〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4-3 (兜町支店内)
TEL (03) 3666-1121

京橋支店
〒104-0031 東京都中央区京橋2-7-19
TEL (03) 3563-0131

築地支店
〒104-0042 東京都中央区入船3-2-10
TEL (03) 3541-4561

銀座支店
〒104-0061 東京都中央区銀座4-2-11
TEL (03) 3563-6611

銀座通支店
〒104-0061 東京都中央区銀座4-2-11 (銀座支店内)
TEL (03) 3563-6661

銀座中央支店
〒104-0061 東京都中央区銀座4-2-11 (銀座支店内)
TEL (03) 3561-3171

港区

虎ノ門支店
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-3
TEL (03) 3501-2331

新橋支店
〒105-0004 東京都港区新橋2-1-3
TEL (03) 3501-7111

神谷町支店
〒105-0004 東京都港区新橋2-1-3 (新橋支店内)
TEL (03) 6730-5611

新橋中央支店
〒105-0004 東京都港区新橋4-6-15
TEL (03) 3431-6151

浜松町支店
〒105-5104 東京都港区浜松町2-4-1
TEL (03) 3436-5011

浜松町支店 芝浦シーバンス出張所
〒105-5104 東京都港区浜松町2-4-1 (浜松町支店内)
TEL (03) 3436-5011

六本木支店
〒106-0032 東京都港区六本木7-15-7
TEL (03) 3405-6611

広尾支店
〒106-0047 東京都港区南麻布5-15-19
TEL (03) 3446-5111

広尾支店 白金出張所
〒106-0047 東京都港区南麻布5-15-19 (広尾支店内)
TEL (03) 3444-5611

赤坂支店
〒107-0052 東京都港区赤坂4-1-33
TEL (03) 3582-2211

青山支店
〒107-0061 東京都港区北青山3-5-27
TEL (03) 3400-8111

外苑前支店
〒107-0061 東京都港区北青山3-5-27 (青山支店内)
TEL (03) 3400-8161

芝支店
〒108-0014 東京都港区芝5-34-7
TEL (03) 3453-5151

麻布支店
〒108-0072 東京都港区白金1-27-6
TEL (03) 5447-0271

高輪台支店
〒108-0074 東京都港区高輪3-8-15
TEL (03) 3445-0231

新宿区

四谷支店
〒160-0004 東京都新宿区四谷3-3-1
TEL (03) 3351-6151

新宿中央支店
〒160-0022 東京都新宿区新宿3-4-1
TEL (03) 3356-4111

新宿支店
〒160-0022 東京都新宿区新宿3-25-1
TEL (03) 3354-0111

中井支店
〒161-0032 東京都新宿区中落合1-16-2
TEL (03) 3951-9141

早稲田支店
〒162-0045 東京都新宿区馬場下町11-1
TEL (03) 3204-0211

飯田橋支店
〒162-0822 東京都新宿区下宮比町2-1
TEL (03) 3269-5211

新宿新都心支店
〒163-0676 東京都新宿区西新宿1-25-1
TEL (03) 3345-1221

◎ **新宿南口支店**
〒163-0676 東京都新宿区西新宿1-25-1 (新宿新都心支店内)
TEL (03) 3344-6111

新宿西口支店
〒163-0676 東京都新宿区西新宿1-25-1 (新宿新都心支店内)
TEL (03) 3342-2211

東京中央支店 東京都庁出張所
〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1
TEL (03) 5381-0021

高田馬場支店
〒169-0075 東京都新宿区高田馬場3-3-6
TEL (03) 3362-6211

沼袋支店
〒169-0075 東京都新宿区高田馬場3-3-6 (高田馬場支店内)
TEL (03) 3362-6531

文京区

江戸川橋支店
〒112-0014 東京都文京区関口1-21-10
TEL (03) 3269-2211

駒込支店
〒113-0021 東京都文京区本駒込6-1-1
TEL (03) 3941-6161

根津支店
〒113-0022 東京都文京区千駄木2-7-9
TEL (03) 3821-8181

動坂支店
〒113-0022 東京都文京区千駄木4-7-8
TEL (03) 3821-2171

本郷支店
〒113-0033 東京都文京区本郷3-34-3
TEL (03) 3812-3261

台東区

上野支店
〒110-0005 東京都台東区上野3-16-5
TEL (03) 3832-0231

稻荷町支店
〒110-0005 東京都台東区上野3-16-5 (上野支店内)
TEL (03) 3832-0251

雷門支店
〒111-0032 東京都台東区浅草1-1-15
TEL (03) 3843-5111

浅草支店
〒111-0032 東京都台東区浅草1-1-15 (雷門支店内)
TEL (03) 3844-2821

千束町支店
〒111-0032 東京都台東区浅草1-1-15 (雷門支店内)
TEL (03) 3844-2831

浅草橋支店
〒111-0053 東京都台東区浅草橋1-30-9
TEL (03) 3861-5411

墨田区

押上支店
〒130-0002 東京都墨田区業平3-15-9
TEL (03) 3625-2131

錦糸町支店
〒130-0022 東京都墨田区江東橋4-26-5
TEL (03) 5600-1151

本所支店
〒130-0026 東京都墨田区両国4-31-11
TEL (03) 3631-2121

江東区

東陽町支店
〒135-0016 東京都江東区東陽4-5-18
TEL (03) 3699-5651

※登記上住所：東京都千代田区大手町1-5-5

深川支店
〒135-0034 東京都江東区永代
2-36-16
TEL (03) 3642-4111

築地支店 東京中央市場内特別出張所
〒135-0061 東京都江東区豊洲6-6-1
TEL (03) 3536-8817

豊洲支店
〒135-6001 東京都江東区豊洲3-3-3
TEL (03) 3536-8801

亀戸支店
〒136-0071 東京都江東区亀戸
1-39-10
TEL (03) 3681-5111

亀戸支店 大島駅前出張所
〒136-0072 東京都江東区大島
5-10-10
TEL (03) 3636-7401

品川区

品川支店
〒140-0004 東京都品川区南品川
2-2-7
TEL (03) 3474-2401

品川駅前支店
〒140-0004 東京都品川区南品川2-2-7
(品川支店内)
TEL (03) 3740-7001

品川支店 品川区役所出張所
〒140-0004 東京都品川区南品川2-2-7
(品川支店内)
TEL (03) 5479-2231

大井町支店
〒140-0014 東京都品川区大井1-6-6
TEL (03) 3774-0111

目黒支店
〒141-0021 東京都品川区上大崎
3-1-1
TEL (03) 3441-5131

五反田支店
〒141-0031 東京都品川区西五反田
1-27-2
TEL (03) 3492-4541

大崎支店
〒141-0031 東京都品川区西五反田
1-27-2 (五反田支店内)
TEL (03) 3495-8011

戸越支店
〒142-0041 東京都品川区戸越
4-9-15
TEL (03) 3783-6521

荏原支店
〒142-0063 東京都品川区荏原4-4-7
TEL (03) 3783-6111

目黒区

都立大学駅前支店
〒152-0032 東京都目黒区平町
1-26-15
TEL (03) 5701-6701

自由が丘支店
〒152-0035 東京都目黒区自由が丘
1-26-11
TEL (03) 3718-4311

自由が丘支店 田園調布出張所
〒152-0035 東京都目黒区自由が丘
1-26-11 (自由が丘支店内)
TEL (03) 3717-2181

中目黒支店
〒153-0051 東京都目黒区上目黒
1-26-1
TEL (03) 3715-2211

祐天寺支店
〒153-0052 東京都目黒区祐天寺
2-1-6
TEL (03) 3711-8181

大田区

大森支店
〒143-0023 東京都大田区山王2-5-13
TEL (03) 3774-5111

大森支店 大田市場出張所
〒143-0023 東京都大田区山王2-5-13
(大森支店内)
TEL (03) 3773-8161

馬込支店
〒143-0023 東京都大田区山王2-5-13
(大森支店内)
TEL (03) 3773-0371

蒲田支店 羽田空港第二出張所
〒144-0041 東京都大田区羽田空港
2-6-5
TEL (03) 5708-0311
注) 2025年7月14日東京都大田区蒲田
5-17-2 (蒲田支店内) へ移転

羽田支店
〒144-0047 東京都大田区萩中
1-7-10
TEL (03) 3742-1111

蒲田支店
〒144-0052 東京都大田区蒲田
5-17-2
TEL (03) 3734-6131

蒲田支店 池上出張所
〒144-0052 東京都大田区蒲田
5-17-2 (蒲田支店内)
TEL (03) 3755-2401

蒲田支店 羽田空港出張所
〒144-6591 東京都大田区羽田空港
3-3-2私書箱67号
TEL (03) 5757-9591

大岡山支店
〒145-0062 東京都大田区北千束
3-28-12
TEL (03) 3729-2115

久が原支店
〒146-0085 東京都大田区久が原
3-35-11
TEL (03) 3751-2151

上池上支店
〒146-0085 東京都大田区久が原
3-35-11 (久が原支店内)
TEL (03) 3751-0271

世田谷区

世田谷支店
〒154-0004 東京都世田谷区太子堂
2-14-8
TEL (03) 3410-2211

池尻大橋支店
〒154-0004 東京都世田谷区太子堂
2-14-8 (世田谷支店内)
TEL (03) 3410-2361

駒沢支店
〒154-0012 東京都世田谷区駒沢
2-17-3
TEL (03) 3422-9111

北沢支店
〒155-0031 東京都世田谷区北沢
2-28-5
TEL (03) 3466-3101

経堂支店
〒156-0051 東京都世田谷区宮城
3-11-12
TEL (03) 3420-1171

千歳船橋支店
〒156-0054 東京都世田谷区桜丘
2-27-12
TEL (03) 3429-1101

烏山支店
〒157-0062 東京都世田谷区南烏山
5-16-18
TEL (03) 3300-6321

成城支店
〒157-0066 東京都世田谷区成城
5-1-25
TEL (03) 3482-8611

祖師谷支店
〒157-0073 東京都世田谷区砧
6-32-8
TEL (03) 3417-4111

玉川支店
〒158-0094 東京都世田谷区玉川
3-7-18
TEL (03) 3700-7221

上野毛支店
〒158-0094 東京都世田谷区玉川
3-7-18 (玉川支店内)
TEL (03) 3700-5371

渋谷区

渋谷支店
〒150-0002 東京都渋谷区渋谷
1-24-16
TEL (03) 3400-5111

渋谷支店 渋谷区役所出張所
〒150-0002 東京都渋谷区渋谷
1-24-16 (渋谷支店内)
TEL (03) 3496-9461

恵比寿支店
〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿
1-20-22
TEL (03) 3442-1131

恵比寿支店 恵比寿ガーデン出張所
〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿
1-20-22 (恵比寿支店内)
TEL (03) 5423-5521

渋谷中央支店
〒150-0042 東京都渋谷区宇田川町
23-3
TEL (03) 3462-0311

渋谷中央支店 放送センター出張所
〒150-0042 東京都渋谷区宇田川町
23-3 (渋谷中央支店内)
TEL (03) 3462-0371

笹塚支店
〒151-0073 東京都渋谷区笹塚
1-57-7
TEL (03) 3377-3151

中野区

中野支店
〒164-0012 東京都中野区本町
4-44-18
TEL (03) 3382-1151

中野坂上支店
〒164-0012 東京都中野区本町
4-44-18 (中野支店内)
TEL (03) 3320-7811

中野北口支店
〒165-0026 東京都中野区新井1-9-5
TEL (03) 3386-1101

鷺宮支店
〒165-0035 東京都中野区白鷺
2-48-1
TEL (03) 3330-6121

杉並区

高円寺北口支店
〒166-0002 東京都杉並区高円寺北
3-45-14
TEL (03) 3330-7231

高円寺支店
〒166-0003 東京都杉並区高円寺南
3-1-1
TEL (03) 3311-1181

阿佐ヶ谷支店
〒166-0004 東京都杉並区阿佐谷南
3-1-36
TEL (03) 3392-8581

荻窪支店
〒167-0032 東京都杉並区天沼3-4-1
TEL (03) 3391-5101

西荻窪支店
〒167-0053 東京都杉並区西荻南
3-14-5
TEL (03) 3333-2241

方南町支店
〒168-0062 東京都杉並区方南
2-12-20
TEL (03) 3312-6111

浜田山支店
〒168-0065 東京都杉並区浜田山
3-24-2
TEL (03) 3302-1191

永福町支店
〒168-0065 東京都杉並区浜田山
3-24-2 (浜田山支店内)
TEL (03) 5300-8631

浜田山支店 高井戸特別出張所
〒168-0071 東京都杉並区高井戸西
1-29-4
TEL (03) 3334-4411

豊島区

大塚支店
〒170-0004 東京都豊島区北大塚
2-13-1
TEL (03) 3940-1411

池袋支店
〒170-0013 東京都豊島区東池袋
1-18-1
TEL (03) 3983-7221

池袋西口支店
〒170-0013 東京都豊島区東池袋
1-18-1 (池袋支店内)
TEL (03) 3984-7111

大山支店
〒170-0013 東京都豊島区東池袋
1-18-1 (池袋支店内)
TEL (03) 3983-7301

**池袋支店 池袋口座開設
ショップ出張所 (池袋口座開設
ショップ)**
〒171-0021 東京都豊島区西池袋
1-15-2
TEL (0120) 324-124
注) 個人のお客さまの口座開設業務のみの
お取り扱いとなります

北区

王子支店
〒114-0002 東京都北区王子1-10-17
TEL (03) 3912-2231

尾久支店
〒114-0012 東京都北区田端新町
2-26-1
TEL (03) 3802-5131

赤羽支店
〒115-0045 東京都北区赤羽1-7-8
TEL (03) 3903-1131

十条支店
〒115-0045 東京都北区赤羽1-7-8
(赤羽支店内)
TEL (03) 3901-8721

荒川区

三ノ輪支店
〒116-0003 東京都荒川区南千住
1-32-9
TEL (03) 3803-3111

板橋区

板橋支店
〒173-0001 東京都板橋区本町36-7
TEL (03) 3962-5111

志村支店
〒174-0056 東京都板橋区志村2-1-1
TEL (03) 3966-1251

蓮根支店
〒174-0056 東京都板橋区志村2-1-1
(志村支店内)
TEL (03) 3969-1211

みずほ銀行（つづき）

東武練馬支店

〒175-0083 東京都板橋区徳丸2-6-1
TEL (03) 3934-1101

成増支店

〒175-0094 東京都板橋区成増
2-11-2
TEL (03) 3930-5121

練馬区

江古田支店

〒176-0005 東京都練馬区旭丘
2-45-3
TEL (03) 3956-9111

桜台支店

〒176-0005 東京都練馬区旭丘
2-45-3 (江古田支店内)
TEL (03) 6704-5701

練馬富士見台支店

〒176-0021 東京都練馬区貫井3-7-6
TEL (03) 3998-1111

練馬富士見台支店 谷原出張所

〒176-0021 東京都練馬区貫井3-7-6
(練馬富士見台支店内)
TEL (03) 3904-5771

石神井支店

〒177-0041 東京都練馬区石神井町
3-27-22
TEL (03) 3995-3123

大泉支店

〒178-0063 東京都練馬区東大泉
1-37-6
TEL (03) 3925-2411

光が丘支店

〒179-0072 東京都練馬区光が丘
5-1-1
TEL (03) 5383-9411

足立区

綾瀬支店

〒120-0005 東京都足立区綾瀬
1-39-7
TEL (03) 3601-6111

千住支店

〒120-0034 東京都足立区千住2-58
TEL (03) 3888-1161

足立支店

〒121-0816 東京都足立区梅島
3-32-6
TEL (03) 3889-5151

葛飾区

葛飾支店

〒124-0012 東京都葛飾区立石
1-3-12
TEL (03) 3694-2211

高砂支店

〒125-0054 東京都葛飾区高砂
5-43-3
TEL (03) 3609-2341

亀有支店

〒125-0061 東京都葛飾区亀有5-33-9
TEL (03) 3606-1121

金町支店

〒125-0061 東京都葛飾区亀有5-33-9
(亀有支店内)
TEL (03) 3606-0251

江戸川区

小松川支店

〒132-0025 東京都江戸川区松江
1-15-18
TEL (03) 3656-2211

小松川支店 瑞江出張所

〒132-0025 東京都江戸川区松江
1-15-18 (小松川支店内)
TEL (03) 3698-3211

平井支店

〒132-0035 東京都江戸川区平井
3-30-4
TEL (03) 3682-2211

小岩支店

〒133-0056 東京都江戸川区南小岩
7-13-6
TEL (03) 5693-1211

西葛西支店

〒134-0088 東京都江戸川区西葛西
5-6-2
TEL (03) 5696-6001

23区以外の市町村

吉祥寺支店

〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本
町2-2-13
TEL (0422) 22-5111

三鷹支店

〒181-0013 東京都三鷹市下連雀
3-35-1
TEL (0422) 43-2171

武蔵境支店

〒181-0013 東京都三鷹市下連雀
3-35-1 (三鷹支店内)
TEL (0422) 43-2231

調布仙川支店

〒182-0002 東京都調布市仙川町3-1
TEL (03) 3300-3331

調布支店

〒182-0026 東京都調布市小島町
1-36-16
TEL (042) 484-2211

府中支店

〒183-0055 東京都府中市府中町
1-1-2
TEL (042) 364-2121

小金井支店

〒184-0004 東京都小金井市本町
5-13-3
TEL (042) 381-6301

国分寺支店

〒185-0021 東京都国分寺市南町
3-17-3
TEL (042) 324-2211

八坂支店

〒187-0031 東京都小平市小川町東町
2-12-2
TEL (042) 345-1121

田無支店

〒188-0011 東京都西東京市田無町
2-1-1
TEL (042) 461-8271

久米川支店

〒189-0013 東京都東村山市栄町
1-5-1
TEL (042) 393-1511

立川支店

〒190-0012 東京都立川市曙町2-4-6
TEL (042) 524-3121

日野支店

〒191-0062 東京都日野市多摩平
1-3-1
TEL (042) 581-2211

日野駅前支店

〒191-0062 東京都日野市多摩平
1-3-1 (日野支店内)
TEL (042) 583-1101

八王子支店

〒192-0081 東京都八王子市横山町
15-3
TEL (042) 623-1111

八王子南口支店

〒192-0081 東京都八王子市横山町
15-3 (八王子支店内)
TEL (042) 633-6151

八王子支店 長房出張所

〒192-0081 東京都八王子市横山町
15-3 (八王子支店内)
TEL (042) 623-1151

八王子支店 八王子出張所

(みずほのアトリエ 八王子)
〒192-0083 東京都八王子市旭町1-1
※セレオ八王子北館8階

町田支店

〒194-0022 東京都町田市森野
1-17-1
TEL (042) 723-0033

玉川学園前支店

〒194-0022 東京都町田市森野
1-17-1 (町田支店内)
TEL (042) 728-3061

東青梅支店

〒198-0042 東京都青梅市東青梅
2-13-1
TEL (0428) 23-5141

狛江支店

〒201-0012 東京都狛江市中和泉
1-1-1
TEL (03) 3489-1251

ひばりが丘支店

〒202-0002 東京都西東京市ひばりが
丘北4-3-27
TEL (042) 421-1212

東久留米支店

〒203-0053 東京都東久留米市本町
1-5-1
TEL (042) 477-8801

清瀬支店

〒204-0021 東京都清瀬市元町
1-10-4
TEL (042) 492-5811

多摩支店

〒206-0011 東京都多摩市関戸4-72
TEL (042) 374-2121

高幡不動支店

〒206-0011 東京都多摩市関戸4-72
(多摩支店内)
TEL (042) 337-0761

多摩センター支店

〒206-0033 東京都多摩市落合1-44
TEL (042) 373-2511

南大沢支店

〒206-0033 東京都多摩市落合1-44
(多摩センター支店内)
TEL (042) 373-5501

稲城中央支店

〒206-0804 東京都稲城市百村31-3
TEL (042) 378-3121

築地支店 大島特別出張所

〒100-0101 東京都大島町元町4-1-7
TEL (04992) 2-2321

浜松町支店 八丈島特別出張所

〒100-1401 東京都八丈島八丈町大賀
郷1524
TEL (04996) 2-0640

神奈川県

横浜市

◎ 横浜駅前支店

〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸
1-2-1
TEL (045) 311-1341

横浜東口支店

〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸
1-2-1 (横浜駅前支店内)
TEL (045) 311-1861

横浜駅前支店 菊名出張所

〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸
1-2-1 (横浜駅前支店内)
TEL (045) 401-7211

新横浜支店

〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新
横浜3-18-3
TEL (045) 471-2011

鴨居支店

〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新
横浜3-18-3 (新横浜支店内)
TEL (045) 476-2811

綱島支店

〒223-0052 神奈川県横浜市港北区綱
島東1-2-18
TEL (045) 542-2211

日吉支店

〒223-0061 神奈川県横浜市港北区日
吉2-3-1
TEL (045) 562-2181

あざみ野支店 港北ニュータウン出張所

(みずほのアトリエ 港北ニュータウン)
〒224-0003 神奈川県横浜市都筑区
中川中央1-25-1
※ノースポート・モール1階

たまプラーザ支店

〒225-0002 神奈川県横浜市青葉区美
しが丘5-1-1
TEL (045) 901-1811

あざみ野支店

〒225-0011 神奈川県横浜市青葉区あ
ざみ野2-1-3
TEL (045) 902-7141

市が尾支店

〒225-0011 神奈川県横浜市青葉区あ
ざみ野2-1-3 (あざみ野支店内)
TEL (045) 902-7181

港北ニュータウン支店

〒225-0011 神奈川県横浜市青葉区
あざみ野2-1-3 (あざみ野支店内)
TEL (045) 345-9841

長津田支店

〒226-0027 神奈川県横浜市緑区長津
田4-1-23
TEL (045) 983-2831

十日市場支店

〒226-0027 神奈川県横浜市緑区長津
田4-1-23 (長津田支店内)
TEL (045) 985-2251

青葉台支店

〒227-0062 神奈川県横浜市青葉区青
葉台1-6-13
TEL (045) 983-2111

鶴見支店

〒230-0051 神奈川県横浜市鶴見区鶴
見中央4-32-23
TEL (045) 502-1711

鶴見駅前支店

〒230-0051 神奈川県横浜市鶴見区鶴
見中央4-32-23 (鶴見支店内)
TEL (045) 501-1921

横浜支店

〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町
3-33
TEL (045) 211-2101

横浜法人支店

〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町
3-33 (横浜支店内)
TEL (045) 211-2101

横浜中央支店

〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町
3-33 (横浜支店内)
TEL (045) 663-5381

上大岡支店

〒233-0002 神奈川県横浜市港南区上
大岡西1-6-1
TEL (045) 842-3971

新杉田支店

〒233-0002 神奈川県横浜市港南区上
大岡西1-6-1 (上大岡支店内)
TEL (045) 846-1051

洋光台支店

〒233-0002 神奈川県横浜市港南区上
大岡西1-6-1 (上大岡支店内)
TEL (045) 841-5131

横須賀支店

〒233-0002 神奈川県横浜市港南区上
大岡西1-6-1 (上大岡支店内)
TEL (045) 522-7511

上大岡支店 上永谷出張所

〒233-0002 神奈川県横浜市港南区上
大岡西1-6-1 (上大岡支店内)
TEL (045) 845-6505

◎ 金融債取扱店

金沢文庫支店

〒236-0016 神奈川県横浜市金沢区谷津町421-6
TEL (045) 786-4511

追浜支店

〒236-0016 神奈川県横浜市金沢区谷津町421-6 (金沢文庫支店内)
TEL (045) 701-0451

鶴ヶ峰支店

〒241-0022 神奈川県横浜市旭区鶴ヶ峰2-20
TEL (045) 371-1151

二俣川支店

〒241-0821 神奈川県横浜市旭区二俣川12-52-15
TEL (045) 362-5511

三ツ境支店

〒241-0821 神奈川県横浜市旭区二俣川12-52-15 (二俣川支店内)
TEL (045) 364-7151

緑園都市支店

〒241-0821 神奈川県横浜市旭区二俣川12-52-15 (二俣川支店内)
TEL (045) 814-9111

戸塚支店

〒244-0003 神奈川県横浜市戸塚区戸塚町4091-1
TEL (045) 871-5551

東戸塚支店

〒244-0801 神奈川県横浜市戸塚区品濃町549-6
TEL (045) 824-3121

川崎市

川崎支店

〒210-0006 神奈川県川崎市川崎区砂子2-4-10
TEL (044) 211-3311

武蔵小杉支店

〒211-0063 神奈川県川崎市中原区小杉町3-600
TEL (044) 722-7151

溝ノ口支店

〒213-0001 神奈川県川崎市高津区溝口1-11-5
TEL (044) 833-4121

向ヶ丘支店

〒214-0014 神奈川県川崎市多摩区登戸2779-6
TEL (044) 933-1161

向ヶ丘支店 マリアンナ医大前出張所

〒214-0014 神奈川県川崎市多摩区登戸2779-6 (向ヶ丘支店内)
TEL (044) 933-1381

新百合ヶ丘支店

〒215-0021 神奈川県川崎市麻生区上麻生1-5-2
TEL (044) 952-4421

鷺沼支店

〒216-0004 神奈川県川崎市宮前区鷺沼1-2
TEL (044) 877-2251

宮前平支店

〒216-0004 神奈川県川崎市宮前区鷺沼1-2 (鷺沼支店内)
TEL (044) 852-7201

その他の神奈川県

衣笠支店

〒238-0031 神奈川県横須賀市衣笠栄町2-65
TEL (046) 852-3611

上大岡支店 横須賀出張所

(みずほのアトリエ 横須賀)
〒238-8533 神奈川県横須賀市若松町2-30 ※横須賀モアーズシティ4階

大和支店

〒242-0016 神奈川県大和市大和南1-5-1
TEL (046) 262-1311

厚木支店

〒243-0018 神奈川県厚木市中町3-5-10
TEL (046) 221-6333

海老名支店

〒243-0485 神奈川県海老名市中央1-4-1
TEL (046) 235-0471

大船支店

〒247-0056 神奈川県鎌倉市大船1-24-15
TEL (0467) 45-4111

鎌倉支店

〒248-0012 神奈川県鎌倉市御成町11-35
TEL (0467) 23-1155

逗子支店

〒249-0006 神奈川県逗子市逗子1-4-1
TEL (046) 873-2111

小田原支店

〒250-0011 神奈川県小田原市栄町2-7-32
TEL (0465) 23-1141

辻堂支店

〒251-0047 神奈川県藤沢市辻堂1-3-16
TEL (0466) 33-4131

◎ 藤沢支店

〒251-0052 神奈川県藤沢市藤沢107-1
TEL (0466) 23-4131

鶴沼支店

〒251-0052 神奈川県藤沢市藤沢107-1 (藤沢支店内)
TEL (0466) 23-1211

橋本支店

〒252-0143 神奈川県相模原市緑区橋本3-29-8
TEL (042) 771-5151

相模原支店

〒252-0143 神奈川県相模原市緑区橋本3-29-8 (橋本支店内)
TEL (042) 779-0721

相模大野支店

〒252-0303 神奈川県相模原市南区相模大野3-3-101
TEL (042) 742-7111

小田急相模原支店

〒252-0313 神奈川県相模原市南区松が枝町25-1
TEL (042) 745-1511

湘南台支店

〒252-0804 神奈川県藤沢市湘南台2-13-6
TEL (0466) 43-6111

茅ヶ崎支店

〒253-0044 神奈川県茅ヶ崎市新栄町9-25
TEL (0467) 85-8101

平塚支店

〒254-0043 神奈川県平塚市紅谷町2-22
TEL (0463) 22-1761

秦野支店

〒257-0035 神奈川県秦野市本町1-10-15
TEL (0463) 82-3211

埼玉県

さいたま市

浦和支店

〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂2-12-10
TEL (048) 822-5141

大宮支店

〒330-0846 埼玉県さいたま市大宮区大門町2-118
TEL (048) 641-5311

古河支店

〒330-0846 埼玉県さいたま市大宮区大門町2-118 (大宮支店内)
TEL (048) 641-6621

大宮支店 さいたま新都心出張所

〒330-0846 埼玉県さいたま市大宮区大門町2-118 (大宮支店内)
TEL (048) 645-3331

南浦和支店

〒336-0018 埼玉県さいたま市南区南本町1-5-3
TEL (048) 863-2111

武蔵浦和支店

〒336-0021 埼玉県さいたま市南区別所7-12-1
TEL (048) 866-8751

その他の埼玉県

川口支店

〒332-0017 埼玉県川口市栄町3-5-1
TEL (048) 255-2711

わらび支店

〒332-0017 埼玉県川口市栄町3-5-1 (川口支店内)
TEL (048) 255-2901

西川口支店

〒332-0034 埼玉県川口市並木3-2-21
TEL (048) 256-4111

草加支店

〒340-0015 埼玉県草加市高砂2-7-1
TEL (048) 924-1110

三郷支店

〒341-0024 埼玉県三郷市三郷2-2-7
TEL (048) 953-2141

越谷支店

〒343-0816 埼玉県越谷市弥生町2-6
TEL (048) 966-2211

せんげん台支店

〒343-0816 埼玉県越谷市弥生町2-6 (越谷支店内)
TEL (048) 966-0111

春日部支店

〒344-0067 埼玉県春日部市中央1-1
TEL (048) 754-5511

久喜支店

〒346-0003 埼玉県久喜市久喜中央1-1-20
TEL (0480) 22-2311

川越支店

〒350-0043 埼玉県川越市新富町2-10-5
TEL (049) 225-2211

川越駅前支店

〒350-0043 埼玉県川越市新富町2-10-5 (川越支店内)
TEL (049) 224-3511

朝霞支店

〒351-0011 埼玉県朝霞市本町2-4-9
TEL (048) 466-4611

鶴瀬支店

〒354-0024 埼玉県富士見市鶴瀬東1-7-37
TEL (049) 251-2111

上福岡支店

〒356-0004 埼玉県ふじみ野市上福岡1-7-11
TEL (049) 263-1111

ふじみ野支店

〒356-0004 埼玉県ふじみ野市上福岡1-7-11 (上福岡支店内)
TEL (049) 264-6501

飯能支店

〒357-0038 埼玉県飯能市仲町10-5
TEL (042) 973-3511

新所沢支店

〒359-1111 埼玉県所沢市緑町1-1-20
TEL (04) 2923-2241

新所沢支店 小手指出張所

〒359-1111 埼玉県所沢市緑町1-1-20 (新所沢支店内)
TEL (04) 2923-2241

新所沢支店 狭山出張所

〒359-1111 埼玉県所沢市緑町1-1-20 (新所沢支店内)
TEL (04) 2923-2241

所沢支店

〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町12-1
TEL (04) 2923-4111

熊谷支店

〒360-0037 埼玉県熊谷市筑波3-95
TEL (048) 523-5111

上尾支店

〒362-0042 埼玉県上尾市谷津2-1-50-1
TEL (048) 773-0331

桶川支店

〒362-0042 埼玉県上尾市谷津2-1-50-1 (上尾支店内)
TEL (048) 774-2211

千葉県

千葉市

千葉支店

〒260-0015 千葉県千葉市中央区富士見2-50-12
TEL (043) 221-5361

千葉支店 鎌取出張所

〒260-0015 千葉県千葉市中央区富士見2-5-12 (千葉支店内)
TEL (043) 227-8281

稲毛支店

〒263-0043 千葉県千葉市稲毛区小仲台2-5-1
TEL (043) 253-5211

稲毛海岸支店

〒263-0043 千葉県千葉市稲毛区小仲台2-5-1 (稲毛支店内)
TEL (043) 253-5361

その他の千葉県

新松戸支店

〒270-0034 千葉県松戸市新松戸2-113-2
TEL (047) 343-6151

北小金支店

〒270-0034 千葉県松戸市新松戸2-113-2 (新松戸支店内)
TEL (047) 342-1131

松戸支店

〒271-0091 千葉県松戸市本町1-5
TEL (047) 365-0111

五香支店

〒271-0091 千葉県松戸市本町1-5 (松戸支店内)
TEL (047) 361-0531

市川支店

〒272-0034 千葉県市川市市川1-7-8
TEL (047) 326-4341

本八幡支店

〒272-0034 千葉県市川市市川1-7-8 (市川支店内)
TEL (047) 326-2821

行徳支店

〒272-0133 千葉県市川市行徳駅前2-1-8
TEL (047) 356-8111

市川妙典支店

〒272-0133 千葉県市川市行徳駅前2-1-8 (行徳支店内)
TEL (047) 359-3251

船橋支店

〒273-0005 千葉県船橋市本町1-3-1
TEL (047) 424-1234

みずほ銀行（つづき）

鎌ヶ谷支店

〒273-0005 千葉県船橋市本町1-3-1
(船橋支店内)
TEL (047) 423-0181

西船橋支店

〒273-0031 千葉県船橋市西船
4-17-12
TEL (047) 433-9331

津田沼支店

〒274-0825 千葉県船橋市前原西
2-14-8
TEL (047) 476-2151

勝田台支店

〒276-0020 千葉県八千代市勝田台北
3-1-1
TEL (047) 485-2531

八千代支店

〒276-0020 千葉県八千代市勝田台北
3-1-1 (勝田台支店内)
TEL (047) 484-7711

八千代緑が丘支店

〒276-0020 千葉県八千代市勝田台北
3-1-1 (勝田台支店内)
TEL (047) 485-4781

柏支店

〒277-0005 千葉県柏市柏2-2-3
TEL (04) 7164-2281

新浦安支店

〒279-0012 千葉県浦安市入船1-5-2
TEL (047) 350-2211

ユーカリが丘支店

〒285-0858 千葉県佐倉市ユーカリが
丘4-1-4
TEL (043) 461-7111

成田支店

〒286-0033 千葉県成田市花崎町
816-2
TEL (0476) 23-1311

五井支店

〒290-0081 千葉県市原市五井中央西
1-2-5
TEL (0436) 21-2111

木更津支店

〒290-0081 千葉県市原市五井中央西
1-2-5 (五井支店内)
TEL (0436) 21-2131

茨城県

取手支店

〒302-0024 茨城県取手市新町1-9-1
TEL (0297) 73-5111

守谷支店

〒302-0024 茨城県取手市新町1-9-1
(取手支店内)
TEL (0297) 73-5231

つくば支店

〒305-0032 茨城県つくば市竹園
1-4-1
TEL (029) 858-3741

水戸支店

〒310-0021 茨城県水戸市南町3-5-1
TEL (029) 224-4151

日立支店

〒310-0021 茨城県水戸市南町3-5-1
(水戸支店内)
TEL (029) 224-4171

栃木県

宇都宮支店

〒320-0033 栃木県宇都宮市本町
5-14
TEL (028) 622-4271

足利支店

〒326-0814 栃木県足利市通2-12-20
TEL (0284) 21-1181

栃木支店

〒328-0015 栃木県栃木市万町1-18
TEL (0282) 22-0041

小山支店

〒328-0015 栃木県栃木市万町1-18
(栃木支店内)
TEL (0282) 22-0051

群馬県

高崎支店

〒370-0849 群馬県高崎市八島町265
TEL (027) 322-2231

前橋支店

〒371-0023 群馬県前橋市本町
2-1-14
TEL (027) 231-4481

館林支店

〒374-0024 群馬県館林市本町
2-9-26
TEL (0276) 72-3131
注) 2026年2月16日栃木県足利市通2-12-
20 (足利支店内)へ移転

大阪府

大阪市

梅田支店

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田
1-11-4-100
TEL (06) 6345-6301

西野田支店

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田
1-11-4-100 (梅田支店内)
TEL (06) 6342-1631

阪急梅田支店

〒530-0012 大阪府大阪市北区芝田
1-1-3
TEL (06) 6371-4311

十三支店

〒532-0024 大阪府大阪市淀川区十三
本町1-5-5
TEL (06) 6302-5441

今里支店

〒537-0012 大阪府大阪市東成区大今
里3-21-3
TEL (06) 6971-4331

天満橋支店

〒540-0032 大阪府大阪市中央区天満
橋京町1-1
TEL (06) 6942-1361

京阪京橋支店

〒540-0032 大阪府大阪市中央区天満
橋京町1-1 (天満橋支店内)
TEL (06) 6356-3641

◎ 大阪支店

〒541-0042 大阪府大阪市中央区今橋
4-2-1
TEL (06) 6202-2251
注) 2025年9月16日大阪府大阪市中央区
北浜3-6-22へ移転

大阪法人支店

〒541-0042 大阪府大阪市中央区今橋
4-2-1
TEL (06) 6223-6811
注) 2025年9月8日大阪府大阪市中央区北
浜3-6-22へ移転

大阪中央支店

〒541-0042 大阪府大阪市中央区今橋
4-2-1 (大阪支店内)
TEL (06) 6202-1151
注) 2025年9月16日大阪府大阪市中央区
北浜3-6-22 (大阪支店内)へ移転

堂島支店

〒541-0042 大阪府大阪市中央区今橋
4-2-1 (大阪支店内)
TEL (06) 6202-5021
注) 2025年9月16日大阪府大阪市中央区
北浜3-6-22 (大阪支店内)へ移転

船場支店

〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町
3-4-8
TEL (06) 6261-7571

九条支店

〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町
3-4-8 (船場支店内)
TEL (06) 7639-0301

南船場支店

〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町
3-4-8 (船場支店内)
TEL (06) 6262-2201

四ツ橋支店

〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町
3-4-8 (船場支店内)
TEL (06) 6261-7621

阿倍野橋支店

〒545-0052 大阪府大阪市阿倍野区阿
倍野筋1-5-38
TEL (06) 6632-6151

平野支店

〒547-0045 大阪府大阪市平野区平野
上町2-10-10
TEL (06) 6791-2831

難波支店

〒556-0011 大阪府大阪市浪速区難波
中1-6-8
TEL (06) 6633-1171

住吉支店

〒558-0044 大阪府大阪市住吉区長峽
町1-6
TEL (06) 6673-7661

その他の大阪府

千里中央支店

〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町
1-5-3
TEL (06) 4863-2411

池田支店

〒563-0047 大阪府池田市室町1-2
TEL (072) 752-3131

江坂支店

〒564-0063 大阪府吹田市江坂町
1-23-20
TEL (06) 6821-9301

吹田駅前支店

〒564-0063 大阪府吹田市江坂町
1-23-20 (江坂支店内)
TEL (06) 6821-0321

茨木支店

〒567-0829 大阪府茨木市双葉町9-1
TEL (072) 632-1601

高槻支店

〒569-0802 大阪府高槻市北園町
15-17
TEL (072) 685-5581

守口支店

〒570-0038 大阪府守口市河原町8-21
TEL (06) 6996-3331

香里支店

〒572-0084 大阪府寝屋川市香里南之
町20-3
TEL (072) 833-2231

枚方支店

〒573-0031 大阪府枚方市岡本町2-20
TEL (072) 843-8251

東大阪支店

〒577-0056 大阪府東大阪市長堂
2-16-11
TEL (06) 6783-1161

大阪東支店

〒577-0056 大阪府東大阪市長堂
2-16-11 (東大阪支店内)
TEL (06) 6783-1511

枚岡支店

〒577-0056 大阪府東大阪市長堂
2-16-11 (東大阪支店内)
TEL (06) 7639-2201

八尾支店

〒581-0803 大阪府八尾市光町1-6-1
TEL (072) 991-2881

山本支店

〒581-0803 大阪府八尾市光町1-6-1
(八尾支店内)
TEL (072) 998-1131

堺支店

〒590-0076 大阪府堺市堺区北瓦町
2-4-16
TEL (072) 238-3361

和泉中央支店

〒590-0076 大阪府堺市堺区北瓦町
2-4-16 (堺支店内)
TEL (072) 223-8221

京都府

京都支店

〒600-8008 京都府京都市下京区四条
通烏丸東入長刀鉾町20
TEL (075) 221-7291

京都法人支店

〒600-8008 京都府京都市下京区四条
通烏丸東入長刀鉾町20 (京都支店内)
TEL (075) 231-6221

◎ 京都中央支店

〒600-8008 京都府京都市下京区四条
通烏丸東入長刀鉾町20 (京都支店内)
TEL (075) 221-1121

四条支店

〒600-8008 京都府京都市下京区四条
通烏丸東入長刀鉾町20 (京都支店内)
TEL (075) 211-4441

長岡天神支店

〒600-8008 京都府京都市下京区四条
通烏丸東入長刀鉾町20 (京都支店内)
TEL (075) 231-6101

出町支店

〒602-0822 京都府京都市上京区出町
今出川上ル青龍町259
TEL (075) 231-7161

伏見支店

〒612-8053 京都府京都市伏見区東大
手町757
TEL (075) 611-2221

兵庫県

◎ 神戸支店

〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮
町1-3-1
TEL (078) 331-7921

神戸法人支店

〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮
町1-3-1 (神戸支店内)
TEL (078) 333-6431

垂水支店

〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮
町1-3-1 (神戸支店内)
TEL (078) 336-5501

長田支店

〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮
町1-3-1 (神戸支店内)
TEL (078) 321-0691

灘支店

〒657-0831 兵庫県神戸市灘区水道筋
3-10-7
TEL (078) 871-5261

芦屋支店

〒659-0092 兵庫県芦屋市大原町
10-1-102
TEL (0797) 35-3951

尼崎支店

〒660-0881 兵庫県尼崎市昭和通
3-87
TEL (06) 6411-1501

塚口支店

〒661-0012 兵庫県尼崎市南塚口町
1-1-5
TEL (06) 6427-5811

西宮北口支店

〒661-0012 兵庫県尼崎市南塚口町
1-1-5 (塚口支店内)
TEL (06) 6733-6841

伊丹支店

〒661-0012 兵庫県尼崎市南塚口町
1-1-5 (塚口支店内)
TEL (06) 6427-5841

● 金融債取扱店

塚口支店 西宮北口出張所
(みずほのアトリエ 西宮北口)
〒663-8204 兵庫県西宮市高松町
5-39

川西支店
〒666-0016 兵庫県川西市中央町
7-21
TEL (072) 755-6110

姫路支店
〒670-0924 兵庫県姫路市紺屋町55
TEL (079) 285-4455

明石支店
〒673-0891 兵庫県明石市大明石町
1-5-1
TEL (078) 911-0133

その他の近畿

大津支店
〒520-0041 滋賀県大津市浜町1-1
TEL (077) 522-4181

生駒支店
〒630-0245 奈良県生駒市新新町
9-12
TEL (0743) 75-0211

奈良支店
〒630-8228 奈良県奈良市上三条町
13-1
TEL (0742) 24-1211

西大寺支店
〒630-8228 奈良県奈良市上三条町
13-1 (奈良支店内)
TEL (0742) 24-1271

学園前支店
〒630-8228 奈良県奈良市上三条町
13-1 (奈良支店内)
TEL (0742) 24-1241

和歌山支店
〒640-8331 和歌山県和歌山市美園町
3-32-1
TEL (073) 423-1221

東海

◎ 静岡支店
〒420-0853 静岡県静岡市葵区追手町
8-1
TEL (054) 252-4161

清水支店
〒420-0853 静岡県静岡市葵区追手町
8-1 (静岡支店内)
TEL (054) 252-4301

三島支店
〒420-0853 静岡県静岡市葵区追手町
8-1 (静岡支店内)
TEL (054) 252-4181

浜松支店
〒430-0933 静岡県浜松市中央区鍛冶
町332-1
TEL (053) 452-3111

浜松法人支店
〒430-0933 静岡県浜松市中央区鍛冶
町332-1 (浜松支店内)
TEL (053) 452-6221

豊橋支店
〒440-0881 愛知県豊橋市広小路
1-39
TEL (0532) 55-1511
注) 2026年2月16日静岡県浜松市中央区
鍛冶町332-1 (浜松支店内)へ移転

名古屋駅前支店
〒450-6628 愛知県名古屋市中村区名
駅1-1-3
TEL (052) 541-3211

岡崎支店
〒450-6628 愛知県名古屋市中村区名
駅1-1-3 (名古屋駅前支店内)
TEL (052) 541-3251

名駅支店
〒450-6628 愛知県名古屋市中村区名
駅1-1-3 (名古屋駅前支店内)
TEL (052) 563-4511

◎ 名古屋支店
〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦
1-19-24
TEL (052) 201-2371

名古屋法人支店
〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦
1-19-24 (名古屋支店内)
TEL (052) 205-3111

豊田支店
〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦
1-19-24 (名古屋支店内)
TEL (052) 201-2411

名古屋中央支店
〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦
1-19-24 (名古屋支店内)
TEL (052) 201-2561

一宮支店
〒491-0859 愛知県一宮市本町3-1-1
TEL (0586) 73-8111
注) 2025年11月17日愛知県名古屋市中村
区名駅1-1-3 (名古屋駅前支店内)へ移転

岐阜支店
〒500-8842 岐阜県岐阜市金町6-6
TEL (058) 262-0161

四日市支店
〒510-0075 三重県四日市市安島
1-2-25
TEL (059) 352-2101

津支店
〒514-0032 三重県津市中央1-1
TEL (059) 226-3121
注) 2025年12月15日三重県四日市市安島
1-2-25 (四日市支店内)へ移転

伊勢支店
〒516-0037 三重県伊勢市岩渕
1-16-13
TEL (0596) 22-3111

北海道

◎ 札幌支店
〒060-0003 北海道札幌市中央区北三
条西3-1-44
TEL (011) 231-1171

札幌法人支店
〒060-0003 北海道札幌市中央区北三
条西3-1-44 (札幌支店内)
TEL (011) 231-1191

函館支店
〒060-0003 北海道札幌市中央区北三
条西3-1-44 (札幌支店内)
TEL (011) 231-3191

旭川支店
〒070-8691 北海道旭川市四条通9-左
9-1
TEL (0166) 23-6171

帯広支店
〒080-0012 北海道帯広市西二条南
10-17-1
TEL (0155) 23-4191

釧路支店
〒085-0015 北海道釧路市北大通7-2
TEL (0154) 22-2131
注) 2025年11月17日北海道帯広市西二条
南10-17-1 (帯広支店内)へ移転

東北

秋田支店
〒010-0001 秋田県秋田市中通1-2-1
TEL (018) 833-8371

盛岡支店
〒020-0871 岩手県盛岡市中ノ橋通
1-5-8
TEL (019) 622-2161

青森支店
〒030-0801 青森県青森市新町
2-1-15
TEL (017) 722-4361

◎ 福島支店
〒960-8034 福島県福島市置賜町
6-20
TEL (024) 522-4131

郡山支店
〒963-8004 福島県郡山市中町7-19
TEL (024) 932-6060

会津支店
〒965-0037 福島県会津若松市中央
1-1-25
TEL (0242) 22-7315

いわき支店
〒970-8026 福島県いわき市平字三町
目25
TEL (0246) 23-3251

◎ 仙台支店
〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番
町3-1-1
TEL (022) 222-9111

仙台法人支店
〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番
町3-1-1 (仙台支店内)
TEL (022) 713-3311

山形支店
〒990-0043 山形県山形市本町2-4-8
TEL (023) 641-6201

北陸・甲信越

長野支店
〒380-0834 長野県長野市問御所町
1260
TEL (026) 227-3101

松本支店
〒390-0811 長野県松本市中央2-5-8
TEL (0263) 32-2715

甲府支店
〒400-0031 山梨県甲府市丸の内の
1-19-10
TEL (055) 237-1511

福井支店
〒910-0005 福井県福井市大手2-7-15
TEL (0776) 22-3500

金沢支店
〒920-0869 石川県金沢市上堤町1-7
TEL (076) 232-1161

◎ 富山支店
〒930-0004 富山県富山市桜橋通り
5-13
TEL (076) 441-1111

富山法人支店
〒930-0004 富山県富山市桜橋通り
5-13 (富山支店内)
TEL (076) 441-1111

◎ 新潟支店
〒951-8061 新潟県新潟市中央区西堀
通六番町5942
TEL (025) 229-2331

中国・四国

鳥取支店
〒680-0833 鳥取県鳥取市末広温泉町
715
TEL (0857) 22-4181

松江支店
〒690-0003 島根県松江市朝日町
477-17
TEL (0852) 21-5201

岡山支店
〒700-0902 岡山県岡山市北区錦町
1-1-101
TEL (086) 224-0281

倉敷支店
〒710-0055 岡山県倉敷市阿知
1-7-2-107
TEL (086) 422-4545
注) 2025年12月15日岡山県岡山市北区錦
町1-1-101 (岡山支店内)へ移転

福山支店
〒720-0064 広島県福山市延広町
1-23
TEL (084) 921-2411

◎ 広島支店
〒730-0031 広島県広島市中区紙屋町
2-1-1
TEL (082) 247-7111

広島法人支店
〒730-0031 広島県広島市中区紙屋町
2-1-1 (広島支店内)
TEL (082) 245-5131

徳山支店
〒745-0032 山口県周南市銀座1-20
TEL (0834) 31-3111

山口支店
〒753-0087 山口県山口市米屋町
1-15
TEL (083) 922-1600

◎ 高松支店
〒760-0017 香川県高松市番町1-6-8
TEL (087) 821-5051

高松法人支店
〒760-0017 香川県高松市番町1-6-8
(高松支店内)
TEL (087) 823-2011

徳島支店
〒770-0831 徳島県徳島市寺島本町西
1-7-1
TEL (088) 622-7171

高知支店
〒780-0870 高知県高知市本町
1-2-10
TEL (088) 822-5131

松山支店
〒790-0011 愛媛県松山市千舟町
3-3-1
TEL (089) 921-7141

今治支店
〒794-0026 愛媛県今治市別宮町
1-3-3
TEL (0898) 32-3961

九州

北九州支店
〒802-0002 福岡県北九州市小倉北区
京町1-4-17
TEL (093) 521-4131

八幡支店
〒802-0002 福岡県北九州市小倉北区
京町1-4-17 (北九州支店内)
TEL (093) 521-4151

北九州支店 下関出張所
〒802-0002 福岡県北九州市小倉北区
京町1-4-17 (北九州支店内)
TEL (093) 521-4311

北九州支店 門司出張所
〒802-0002 福岡県北九州市小倉北区
京町1-4-17 (北九州支店内)
TEL (093) 521-4341

◎ 福岡支店
〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神
1-11-1
TEL (092) 711-1234

福岡法人支店
〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神
1-11-1 (福岡支店内)
TEL (092) 734-3211

久留米支店
〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神
1-11-1 (福岡支店内)
TEL (092) 711-1281

佐賀支店
〒840-0825 佐賀県佐賀市中央本町
2-23
TEL (0952) 24-9281

長崎支店
〒850-0853 長崎県長崎市浜町3-28
TEL (095) 822-2151

熊本支店
〒860-0806 熊本県熊本市中央区花畑
町3-8
TEL (096) 352-3141

みずほ銀行（つづき）

大分支店
〒870-0034 大分県大分市都町1-4-2
TEL (097) 532-5121

宮崎支店
〒880-0805 宮崎県宮崎市橋通東
4-1-7
TEL (0985) 24-3131

鹿児島支店
〒892-0828 鹿児島県鹿児島市金生町
7-3
TEL (099) 226-0161

那覇支店
〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地
3-1-1
TEL (098) 866-0079

■法人部

八重洲口法人部
〒100-0005 東京都千代田区丸の内
1-8-2
TEL (03) 3211-5641

イノベーション企業法人第一部
〒100-8176 東京都千代田区大手町
1-5-5
TEL (03) 6838-7035

イノベーション企業法人第二部
〒100-8176 東京都千代田区大手町
1-5-5
TEL (03) 6838-1669

大手町法人第一部
〒100-8176 東京都千代田区大手町
1-5-5
TEL (03) 3201-2441

大手町法人第二部
〒100-8176 東京都千代田区大手町
1-5-5
TEL (03) 3216-1117

大手町法人第三部
〒100-8176 東京都千代田区大手町
1-5-5
TEL (03) 3272-1340

外資系企業法人部
〒100-8176 東京都千代田区大手町
1-5-5
TEL (03) 6838-7347

首都圏法人第一部
〒100-8176 東京都千代田区大手町
1-5-5
TEL (03) 6627-8052

船舶企業法人部
〒100-8176 東京都千代田区大手町
1-5-5
TEL (03) 6838-7455

東京営業部東京営業第一部
〒100-8176 東京都千代田区大手町
1-5-5
TEL (03) 6838-6396

首都圏法人第二部
〒100-8241 東京都千代田区丸の内
1-3-3
TEL (03) 6735-9282

九段法人部
〒101-0051 東京都千代田区神田神保
町2-4
TEL (03) 3261-8370

神田法人第一部
〒101-0052 東京都千代田区神田小川
町1-1
TEL (03) 5280-1055

神田法人第二部
〒101-0051 東京都千代田区神田神保
町2-4
TEL (03) 3261-8422

日本橋法人第一部
〒103-0022 東京都中央区日本橋室町
4-3-18
TEL (03) 3241-2356

日本橋法人第二部
〒103-0022 東京都中央区日本橋室町
4-3-18
TEL (03) 3241-2322

小舟町法人第一部
〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟
町8-1
TEL (03) 3661-3143

小舟町法人第二部
〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟
町8-1
TEL (03) 3661-3117

兜町法人部
〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町
4-3
TEL (03) 3666-1117

首都圏法人第三部
〒104-0031 東京都中央区京橋
2-7-19
TEL (03) 3563-0364

首都圏法人第四部
〒104-0031 東京都中央区京橋
2-7-19
TEL (03) 3563-0362

築地法人部
〒104-0042 東京都中央区入船
3-2-10
TEL (03) 3541-6185

銀座法人第一部
〒104-0061 東京都中央区銀座
4-2-11
TEL (03) 3563-6619

銀座法人第二部
〒104-0061 東京都中央区銀座
4-2-11
TEL (03) 3563-6612

虎ノ門法人部
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-3
TEL (03) 3501-4291

新橋法人第一部
〒105-0004 東京都港区新橋2-1-3
TEL (03) 3501-7113

新橋法人第二部
〒105-0004 東京都港区新橋2-1-3
TEL (03) 3501-7181

浜松町法人第一部
〒105-5104 東京都港区浜松町2-4-1
TEL (03) 3437-3139

浜松町法人第二部
〒105-5104 東京都港区浜松町2-4-1
TEL (03) 3437-3158

六本木法人第一部
〒106-0032 東京都港区六本木
7-15-7
TEL (03) 3405-4455

六本木法人第二部
〒106-0032 東京都港区六本木
7-15-7
TEL (03) 3405-4455

青山法人部 赤坂オフィス
〒107-0052 東京都港区赤坂4-1-33
TEL (03) 3582-2219

青山法人部
〒107-0061 東京都港区北青山
3-5-27
TEL (03) 3407-6421

四谷法人第一部
〒160-0004 東京都新宿区四谷3-3-1
TEL (03) 3351-6157

四谷法人第二部
〒160-0004 東京都新宿区四谷3-3-1
TEL (03) 3351-6271

新宿法人部
〒160-0022 東京都新宿区新宿
3-25-1
TEL (03) 3354-0124

首都圏法人第五部
〒163-0676 東京都新宿区西新宿
1-25-1
TEL (03) 3345-1230

新宿新都心法人第一部
〒163-0676 東京都新宿区西新宿
1-25-1
TEL (03) 3345-7861

新宿新都心法人第二部
〒163-0676 東京都新宿区西新宿
1-25-1
TEL (03) 3342-2219

高田馬場法人部
〒169-0075 東京都新宿区高田馬場
3-3-6
TEL (03) 3361-6113

本郷法人部
〒113-0033 東京都文京区本郷
3-34-3
TEL (03) 3812-3265

上野法人部
〒110-0005 東京都台東区上野
3-16-5
TEL (03) 3832-0233

浅草雷門法人部
〒111-0032 東京都台東区浅草
1-1-15
TEL (03) 3843-5193

本所法人部
〒130-0026 東京都墨田区両国
4-31-11
TEL (03) 3631-9706

亀戸法人部
〒136-0071 東京都江東区亀戸
1-39-10
TEL (03) 3638-0851

五反田法人第一部
〒141-0031 東京都品川区西五反田
1-27-2
TEL (03) 3492-4571

五反田法人第二部
〒141-0031 東京都品川区西五反田
1-27-2
TEL (03) 5487-5980

自由が丘法人部
〒152-0035 東京都目黒区自由が丘
1-26-11
TEL (03) 3718-4315

大森法人部
〒144-0052 東京都大田区蒲田
5-17-2
TEL (03) 3735-6871

世田谷法人部
〒154-0004 東京都世田谷区太子堂
2-14-8
TEL (03) 3410-2517

首都圏法人第六部
〒150-0002 東京都渋谷区渋谷
1-24-16
TEL (03) 3400-5627

渋谷法人部
〒150-0042 東京都渋谷区宇田川町
23-3
TEL (03) 3462-0315

荻窪法人部 中野オフィス
〒164-0012 東京都中野区本町
4-44-18
TEL (03) 3382-1156

荻窪法人部
〒167-0032 東京都杉並区天沼3-4-1
TEL (03) 3391-5109

池袋法人第一部
〒170-0013 東京都豊島区東池袋
1-18-1
TEL (03) 3983-7231

池袋法人第二部
〒170-0013 東京都豊島区東池袋
1-18-1
TEL (03) 3983-7091

尾久法人部
〒114-0012 東京都北区田端新町
2-26-1
TEL (03) 3895-6784

板橋法人部
〒173-0001 東京都板橋区本町36-7
TEL (03) 3962-5119

千住法人部
〒120-0034 東京都足立区千住2-58
TEL (03) 3888-1384

吉祥寺法人部
〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本
町2-2-13
TEL (0422) 21-4031

調布法人部
〒182-0026 東京都調布市小島町
1-36-16
TEL (0424) 87-7426

立川法人部
〒190-0012 東京都立川市曙町2-4-6
TEL (042) 524-3202

八王子法人部
〒192-0081 東京都八王子市横山町
15-3
TEL (0426) 23-1112

町田法人部
〒194-0022 東京都町田市森野
1-17-1
TEL (042) 723-0719

横浜駅前法人部
〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸
1-2-1
TEL (045) 311-5281

横浜法人第一部
〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町
3-33
TEL (045) 211-2905

横浜法人第二部
〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町
3-33
TEL (045) 663-5388

川崎法人部
〒210-0006 神奈川県川崎市川崎区砂子
2-4-10
TEL (044) 211-3401

武蔵小杉法人部
〒211-0063 神奈川県川崎市中原区小
杉町3-600
TEL (044) 722-7155

町田法人部 厚木オフィス
〒243-0018 神奈川県厚木市中町
3-5-10
TEL (046) 221-0129

湘南法人部
〒251-0052 神奈川県藤沢市藤沢
107-1
TEL (0466) 23-4104

浦和法人部
〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区
高砂2-12-10
TEL (048) 822-5286

大宮法人部
〒330-0846 埼玉県さいたま市大宮区
大門町2-118
TEL (048) 641-5270

埼玉西法人部
〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町
12-1
TEL (042) 923-4118

千葉法人部
〒260-0015 千葉県千葉市中央区富士
見2-5-12
TEL (043) 221-5381

船橋法人部
〒273-0005 千葉県船橋市本町1-3-1
TEL (047) 424-1241

柏法人部
〒277-0005 千葉県柏市柏2-2-3
TEL (04) 7164-2285

梅田法人第一部
〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田
1-11-4-100
TEL (06) 6341-2961

梅田法人第二部
〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田
1-11-4-100
TEL (06) 6345-8420

京阪法人部

〒540-0032 大阪府大阪市中央区天満橋町1-1
TEL (06) 6942-1367

大阪法人第一部

〒541-0042 大阪府大阪市中央区今橋4-2-1
TEL (06) 6222-9807
注) 2025年9月16日大阪府大阪市中央区北浜3-6-22へ移転

大阪法人第二部

〒541-0042 大阪府大阪市中央区今橋4-2-1
TEL (06) 6202-2883
注) 2025年9月16日大阪府大阪市中央区北浜3-6-22へ移転

船場法人第一部

〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町3-4-8
TEL (06) 6261-8834

船場法人第二部

〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町3-4-8
TEL (06) 6261-3029

阿倍野橋法人部

〒545-0052 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-38
TEL (06) 6632-6167

難波法人第一部

〒556-0011 大阪府大阪市浪速区難波中1-6-8
TEL (06) 6633-1177

難波法人第二部

〒556-0011 大阪府大阪市浪速区難波中1-6-8
TEL (06) 6633-1178

大阪北摂法人部

〒564-0063 大阪府吹田市江坂町1-23-20
TEL (06) 6821-9305

東大阪法人部

〒577-0056 大阪府東大阪市長堂2-16-11
TEL (06) 6783-1166

京都法人第一部

〒600-8008 京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20
TEL (075) 221-1123

京都法人第二部

〒600-8008 京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20
TEL (075) 221-7296

神戸法人第一部

〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1
TEL (078) 321-1171

神戸法人第二部

〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1
TEL (078) 331-7951

尼崎法人部

〒660-0881 兵庫県尼崎市昭和通3-87
TEL (06) 6411-1503

静岡法人部

〒420-0853 静岡県静岡市葵区追手町8-1
TEL (054) 252-4210

浜松法人部

〒430-0933 静岡県浜松市中央区鍛冶町332-1
TEL (053) 452-3112

名古屋法人第一部

〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-19-24
TEL (052) 201-2373

名古屋法人第二部

〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-19-24
TEL (052) 203-9888

名古屋法人第三部

〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-19-24
TEL (052) 203-9889

札幌法人部

〒060-0003 北海道札幌市中央区北3条西3-1-44
TEL (011) 231-1191

仙台法人部

〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1
TEL (022) 713-3311

新潟法人部

〒951-8061 新潟県新潟市中央区西堀通六番町5942
TEL (025) 229-2344

福岡法人第一部

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-11-1
TEL (092) 711-1231

福岡法人第二部

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-11-1
TEL (092) 734-3211

■インダストリーグループ・リージョナルグループ／営業部

自動車・テクノロジーグループ

自動車・テクノロジー第一部、

第二部、第三部

情報通信・リテールグループ

情報通信・リテール第一部、

第二部、第三部

資源・素材グループ

資源・素材第一部、第二部、

第三部

社会・産業基盤グループ

社会・産業基盤第一部、

第二部、第三部、第四部

商社・不動産・フィナンシャルスポンサーグループ

商社・不動産・フィナンシャル

スポンサー第一部、第二部、

第三部

〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3

関西グループ

大阪営業第一部、第二部

〒541-0042 大阪府大阪市中央区今橋4-2-1

京都営業部

〒600-8008 京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20

中部グループ

名古屋営業部

〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-19-24

浜松営業部

〒430-0933 静岡県浜松市中央区鍛冶町332-1

■ローンコンサルティングスクエア

東京中央ローンコンサルティングスクエア

〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5
TEL (03) 3201-7196

銀座ローンコンサルティングスクエア

〒104-0061 東京都中央区銀座4-2-11 ヒューリック銀座数寄屋橋ビル6階
TEL (03) 3564-8191

新宿西口ローンコンサルティングスクエア

〒163-0645 東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル45階
TEL (03) 3342-1321

錦糸町ローンコンサルティングスクエア

〒130-0022 東京都墨田区江東橋4-26-5 東京トラフィック錦糸町ビル南館3階
TEL (03) 5600-1159

渋谷ローンコンサルティングスクエア

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-13-7 ヒューリック渋谷ビル5階
TEL (03) 3499-7681

池袋ローンコンサルティングスクエア

〒170-0013 東京都豊島区東池袋1-18-1 ハレザタワー8階
TEL (03) 3984-7641

立川ローンコンサルティングスクエア

〒190-0012 東京都立川市曙町2-4-6 みずほ立川ビル2階
TEL (042) 524-3285

町田ローンコンサルティングスクエア

〒194-0022 東京都町田市森野1-22-14 小田急シティビル町田7階
TEL (042) 723-4541

横浜ローンコンサルティングスクエア

〒220-0011 神奈川県横浜市区西高島2-13-2 横浜駅前共同ビル8階
TEL (045) 451-0300

あざみ野ローンコンサルティングスクエア

〒225-0011 神奈川県横浜市青葉区あざみ野2-1-3
TEL (045) 903-8782

武蔵小杉ローンコンサルティングスクエア

〒211-0063 神奈川県川崎市中原区小杉町3-600 武蔵小杉支店内
TEL (044) 739-5021

大宮ローンコンサルティングスクエア

〒330-0846 埼玉県さいたま市大宮区大門町2-118 4階
TEL (048) 641-7211

所沢ローンコンサルティングスクエア

〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町12-1 所沢支店 B1階
TEL (04) 2923-4131

船橋ローンコンサルティングスクエア

〒273-0005 千葉県船橋市本町1-3-1 FACEビル9階
TEL (047) 424-2521

柏ローンコンサルティングスクエア

〒277-0005 千葉県柏市柏2-2-3 榎本ビル7階
TEL (04) 7164-2311

梅田ローンコンサルティングスクエア

〒530-0012 大阪府大阪市北区芝田1-1-3 阪急三番街南館2階
TEL (06) 6371-4331

難波ローンコンサルティングスクエア

〒556-0011 大阪府大阪市浪速区難波中1-6-8 Osaka Metro なんばビル8階
TEL (06) 6633-5201

神戸ローンコンサルティングスクエア

〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町2-5-1 三宮ハートビル2階
TEL (078) 331-7747

■住宅ローンセンター

銀座住宅ローンセンター

〒104-0061 東京都中央区銀座4-2-11 ヒューリック銀座数寄屋橋ビル6階
TEL (03) 3564-7155

新宿西口住宅ローンセンター

〒163-0639 東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル39階
TEL (03) 3342-3481

東京住宅ローンセンター(第1センター)

〒163-0639 東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル39階
TEL (03) 3345-1511

東京住宅ローンセンター(第2センター)

〒163-0639 東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル39階
TEL (03) 3345-1581

東京住宅ローンセンター(第3センター)

〒163-0639 東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル39階
TEL (03) 3345-1541

東京住宅ローンセンター(事務センター)

〒163-0639 東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル39階
TEL (03) 3345-1517

東京住宅ローンセンター(HMセンター)

〒163-0639 東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル39階
TEL (03) 3345-1520

渋谷住宅ローンセンター

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-13-7 ヒューリック渋谷ビル8階
TEL (03) 3499-2851

池袋住宅ローンセンター

〒170-0013 東京都豊島区東池袋1-18-1 ハレザタワー8階
TEL (03) 5396-2791

立川住宅ローンセンター

〒190-0012 東京都立川市曙町2-4-6 みずほ立川ビル7階
TEL (042) 522-5171

町田住宅ローンセンター

〒194-0022 東京都町田市森野1-22-14 小田急シティビル町田6階
TEL (042) 729-4151
注) 2025年7月14日廃止

横浜住宅ローンセンター

〒220-0011 神奈川県横浜市区西高島2-13-2 横浜駅前共同ビル8階
TEL (045) 451-2111

あざみ野住宅ローンセンター

〒225-0011 神奈川県横浜市青葉区あざみ野2-1-3
TEL (045) 903-8771
注) 2025年7月14日廃止

大宮住宅ローンセンター

〒330-0846 埼玉県さいたま市大宮区大門町2-118 4階
TEL (048) 643-4633

船橋住宅ローンセンター

〒273-0005 千葉県船橋市本町1-3-1 FACEビル9階
TEL (047) 425-3561

柏住宅ローンセンター

〒277-0005 千葉県柏市柏2-2-3 榎本ビル3階
TEL (04) 7164-7201
注) 2025年7月28日廃止

大阪駅前住宅ローンセンター

〒530-0012 大阪府大阪市北区芝田1-1-3 阪急三番街南館2階
TEL (06) 6371-4321

大阪住宅ローンセンター

〒553-0005 大阪府大阪市福島区野田6-5-16 新光大阪センタービル8階
TEL (06) 6464-1512

みずほ銀行（つづき）

神戸住宅ローンセンター
〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮
町2-5-1 三宮ハートビル2階
TEL (078) 391-2790

■法人営業オフィス

法人営業第一オフィス
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町
2-11 三洋安田ビル
TEL (03) 6632-1051

法人営業第二オフィス
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町
2-11 三洋安田ビル
TEL (03) 6631-9542

法人営業第三オフィス
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町
2-11 三洋安田ビル
TEL (03) 6631-9543

法人営業第四オフィス
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町
2-11 三洋安田ビル
TEL (03) 6631-9544

法人営業第四オフィス
第四ライン

〒110-0016 東京都台東区台東
4-28-11 御徒町中央ビル1階
TEL (03) 6700-5484

法人営業第五オフィス
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町
2-11 三洋安田ビル
TEL (03) 6631-9545

法人営業第六オフィス
〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町
3-4-8 東京建物本町ビル3階
TEL (06) 6734-2602

法人営業第六オフィス
(名古屋)
〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦
1-19-24
TEL (052) 201-2450

法人営業第六オフィス
(福岡)
〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神
1-11-1 ONE FUKUOKA BLDG. 8F
TEL (092) 711-1305

■その他

インターネット支店

ATM統括支店

確定拠出年金支店

東京営業部日本橋蛸殻町出張所

東京営業部 大阪事務センター
出張所

口座開設デスク

振込専用支店

シラカバ支店、ハナミズキ支店、サツキ支店、キンモクセイ支店、モクレン支店、クヌギ支店、モミノキ支店、PayPayカード支店、ユリノキ支店、ツツジ支店、PayPayカード第二支店、ブナ支店、集中第一支店、第二集中支店、第三集中支店、第四集中支店、第五集中支店、第七集中支店、第八集中支店、第九集中支店、第十集中支店、第十一集中支店、三号支店、四号支店、五号支店、七号支店、八号支店、十二号支店、十四号支店、十五号支店、十六号支店、十七号支店、十八号支店、十九号支店、二十三号支店、二十四号支店、二十六号支店、二十七号支店、日産支店、ジャックス支店、みずほ証券支店、JTBトラバランド支店*、ヤナセ支店、JTB振込用支店*、カゴメ支店、東武支店

口座振替専用支店
サザンカ支店、第六集中支店

*については2025年7月14日に支店名を変更しました。
・JTBトラバランド支店：アカシア支店
・JTB振込用支店：イブキ支店

みずほ信託銀行

■本支店

本店

〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3
TEL(03)6627-8000

新宿支店

〒160-0022 東京都新宿区新宿3-25-1
TEL(03)3350-2761

上野支店

〒110-0005 東京都台東区上野3-16-5
TEL(03)3832-7211

自由が丘支店

〒152-0035 東京都目黒区自由が丘1-25-8
TEL(03)3718-4205

大森支店

〒143-0023 東京都大田区山王2-5-13
TEL(03)3773-0331

渋谷支店

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-24-16
TEL(03)3409-6421

池袋支店

〒170-0013 東京都豊島区東池袋1-18-1
TEL(03)3982-6191

三鷹支店

〒181-0013 東京都三鷹市下連雀3-35-1
TEL(0422)43-9111

府中支店

〒183-0055 東京都府中市府中町1-1-2
TEL(042)368-4111

八王子支店

〒192-0081 東京都八王子市横山町15-3
TEL(042)623-4351

町田支店

〒194-0022 東京都町田市森野1-13-15
TEL(042)726-1611

ひばりが丘支店

〒202-0001 東京都西東京市ひばりが丘1-3-1
TEL(042)424-2131

横浜支店

〒220-8660 神奈川県横浜西区北幸1-6-1
TEL(045)311-4881

溝ノ口支店

〒213-0001 神奈川県川崎市高津区溝口1-4-1
TEL(044)822-0611

大船支店

〒247-0056 神奈川県鎌倉市大船1-26-30
TEL(0467)45-8611

浦和支店

〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂2-12-10
TEL(048)822-0191

川越支店

〒350-0043 埼玉県川越市新富町2-10-5
TEL(049)225-0841

千葉支店

〒260-0015 千葉県千葉市中央区富士見2-5-12
TEL(043)221-7027

津田沼支店

〒274-0825 千葉県船橋市前原西2-14-2
TEL(047)478-3381

柏支店

〒277-0005 千葉県柏市柏1-1-20
TEL(04)7164-5161

前橋支店

〒371-0023 群馬県前橋市本町2-1-14
TEL(027)233-1221

大阪支店

〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋4-1-1
TEL(06)6201-3030

阿倍野橋支店

〒545-0052 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-36
TEL(06)6631-4600

京都支店

〒600-8008 京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20
TEL(075)211-5521

神戸支店

〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1
TEL(078)392-1531

浜松支店

〒430-0933 静岡県浜松市中央区鍛冶町332-1
TEL(053)454-6411

名古屋支店

〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-19-24
TEL(052)211-3250

札幌支店

〒060-8693 北海道札幌市中央区北三条西3-1-44
TEL(011)231-4241

仙台支店

〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1
TEL(022)225-7686

富山支店

〒930-0004 富山県富山市桜橋通り5-13
TEL(076)432-6151

新潟支店

〒951-8674 新潟県新潟市中央区西堀通六番町867-4
TEL(025)223-5191

岡山支店

〒700-0902 岡山県岡山市北区錦町1-1-101
TEL(086)224-1271

広島支店

〒730-0031 広島県広島市中区紙屋町2-1-22
TEL(082)240-2525

北九州支店

〒802-0002 福岡県北九州市小倉北区京町1-4-17
TEL(093)521-6384

福岡支店

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-11-1
TEL(092)771-5431

鹿児島支店

〒892-0828 鹿児島県鹿児島市金生町7-3
TEL(099)225-2161

■トラストラウンジ

東京中央トラストラウンジ

〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5
TEL(03)5220-4751
注)2025年7月18日廃止

新橋トラストラウンジ

〒105-0004 東京都港区新橋2-1-3
TEL(03)5510-1961
注)2025年7月18日廃止

銀座トラストラウンジ

〒104-0061 東京都中央区銀座4-2-11
TEL(03)3564-0059
注)2025年7月18日廃止

亀戸トラストラウンジ

〒136-0071 東京都江東区亀戸1-39-10
TEL(03)5858-0161
注)2025年7月18日廃止

成城トラストラウンジ

〒157-0066 東京都世田谷区成城5-7-1
TEL(03)3482-0691

藤沢トラストラウンジ

〒251-0052 神奈川県藤沢市藤沢107-1
TEL(0466)54-3107

大宮トラストラウンジ

〒330-0846 埼玉県さいたま市大宮区大門町2-118
TEL(048)644-7301
注)2025年7月4日廃止

阪急梅田トラストラウンジ

〒530-0012 大阪府大阪市北区芝田1-1-3
TEL(06)6375-7351

難波トラストラウンジ

〒542-0076 大阪府大阪市中央区難波4-4-1
TEL(06)6631-6081

■出張所

高松営業部

〒760-0017 香川県高松市番町1-6-8
TEL(087)823-4125

■営業部等

信託ソリューション第一部、第二部、第三部

信託総合営業第一部、第二部、第三部

〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3

大阪信託総合営業部

〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋4-1-1

※トラストラウンジは相続・遺言、不動産、資産運用等についてのご相談を専門に承る店舗です（予約制）。

みずほ証券

■本支社

本社

〒100-0004 東京都千代田区大手町
1-5-1 大手町ファーストスクエア
TEL (03) 5208-3210

中部支社

〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦
1-11-11 名古屋インターシティ

関西支社

〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町
3-6-4 本町ガーデンシティ

■支店等

北海道・東北

札幌支店

〒060-0003 北海道札幌市中央区北三
条西3-1-44 みずほ銀行札幌支店3階
TEL (011) 231-3411

仙台支店

〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番
町3-1-1 みずほ銀行仙台支店5階
TEL (022) 221-2211

福島支店

〒960-8034 福島県福島市置賜町
6-20 みずほ銀行福島支店1階
TEL (024) 523-1171

関東（除く東京都）

水戸支店

〒310-0021 茨城県水戸市南町3-5-1
みずほ銀行水戸支店2階
TEL (029) 225-4831

土浦営業所

〒300-0043 茨城県土浦市中央
1-1-26
TEL (029) 824-4561

宇都宮支店

〒320-0035 栃木県宇都宮市伝馬町
1-9
TEL (028) 636-0001

高崎支店

〒370-0849 群馬県高崎市八島町265
TEL (027) 325-2111

桐生支店

〒376-0045 群馬県桐生市末広町6-4
TEL (0277) 43-4151

大宮支店

〒330-0846 埼玉県さいたま市大宮区
大門町2-118 みずほ銀行大宮支店2階
TEL (048) 643-9011

浦和支店

〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区
高砂2-12-10 みずほ銀行浦和支店1階
TEL (048) 829-2241

所沢支店

〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町
12-1 みずほ銀行所沢支店2階
TEL (04) 2926-7221

千葉支店

〒260-0015 千葉県千葉市中央区富士
見2-5-12 グランドセントラル千葉4階
TEL (043) 222-8251

船橋支店

〒273-0005 千葉県船橋市本町1-3-1
船橋FACEビル9階
TEL (047) 460-2243

柏支店

〒277-0005 千葉県柏市柏2-2-3 みず
ほ銀行柏支店7階
TEL (04) 7166-2911

横浜西口支店

〒220-0004 神奈川県横浜市区北幸
1-6-1 横浜ファーストビル2階
TEL (045) 314-3811

横浜支店

〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町
3-33 みずほ銀行横浜支店5階
TEL (045) 641-3661

上大岡支店

〒233-0002 神奈川県横浜市港南区上
大岡西1-6-1 ゆめおおおかオフィスター
17階
TEL (045) 843-1221

たまプラーザ支店

〒225-0002 神奈川県横浜市青葉区美
しが丘5-1-1 みずほ銀行たまプラーザ支
店2階
TEL (045) 901-5811

川崎支店

〒210-0006 神奈川県川崎市川崎区砂
子2-4-10 みずほ銀行川崎支店1階
TEL (044) 223-1678

新百合ヶ丘支店

〒215-0021 神奈川県川崎市麻生区上
麻生1-5-2 みずほ銀行新百合ヶ丘支店2
階
TEL (044) 952-3911

平塚支店

〒254-0043 神奈川県平塚市紅谷町
2-22 みずほ銀行平塚支店1階
TEL (0463) 21-6101

藤沢支店

〒251-0052 神奈川県藤沢市藤沢559
TEL (0466) 54-3234

小田原支店

〒250-0011 神奈川県小田原市栄町
2-7-32 みずほ銀行小田原支店3階
TEL (0465) 24-3111

逗子支店

〒249-0006 神奈川県逗子市逗子
1-4-1 みずほ銀行逗子支店1階
TEL (046) 873-1781

東京都

兜町支店

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町
4-3 みずほ銀行兜町支店5階
TEL (03) 5847-5140

本店営業部

〒104-8481 東京都中央区八重洲
2-1-1 YANMAR TOKYO 10階
TEL (03) 5203-6321

虎ノ門支店

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-3
みずほ銀行虎ノ門支店2階
TEL (03) 3501-4311

新宿支店

〒163-0690 東京都新宿区西新宿
1-25-1 みずほ銀行新宿新都心支店地下1階
TEL (03) 3342-3211

上野支店

〒110-0005 東京都台東区上野
3-16-5 みずほ銀行上野支店7階
TEL (03) 3832-2261

押上支店

〒130-0002 東京都墨田区業平
3-14-4
TEL (03) 3624-0611

自由が丘支店

〒152-0035 東京都目黒区自由が丘
2-10-1
TEL (03) 3718-1151

大森支店

〒143-0023 東京都大田区山王
2-5-13 みずほ銀行大森支店6階
TEL (03) 3778-9640

成城支店

〒157-0066 東京都世田谷区成城
5-7-1
TEL (03) 5490-7480

渋谷支店

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷
1-24-16 みずほ銀行渋谷支店1階
TEL (03) 6418-9250

池袋支店

〒170-0013 東京都豊島区東池袋
1-18-1 ハレザタワー8階
TEL (03) 3984-3181

石神井支店

〒177-0041 東京都練馬区石神井町
3-27-22 みずほ銀行石神井支店1階
TEL (03) 3997-1131

八王子支店

〒192-0081 東京都八王子市横山町
15-3 みずほ銀行八王子支店5階
TEL (042) 628-9890

立川支店

〒190-0012 東京都立川市曙町2-4-6
みずほ銀行立川支店5階
TEL (042) 525-5111

吉祥寺支店

〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本
町2-2-13 みずほ銀行吉祥寺支店1階
TEL (0422) 22-1151

三鷹支店

〒181-0013 東京都三鷹市下連雀
3-35-1 ネオ・シティ三鷹10階
TEL (0422) 76-0510

府中支店

〒183-0055 東京都府中市府中町
1-1-2 みずほ銀行府中支店2階
TEL (042) 354-2403

町田支店

〒194-0021 東京都町田市巾町1-2-4
TEL (042) 722-5611

北陸・甲信越

新潟支店

〒951-8061 新潟県新潟市中央区西堀
通六番町5942 みずほ銀行新潟支店2階
TEL (025) 223-5101

富山支店

〒930-0004 富山県富山市桜橋通り
5-13 みずほ銀行富山支店2階
TEL (076) 433-5811

金沢支店

〒920-0869 石川県金沢市上堤町1-7
みずほ銀行金沢支店2階
TEL (076) 231-4181

福井支店

〒910-0005 福井県福井市大手
2-7-15 みずほ銀行福井支店1階
TEL (0776) 21-2255

甲府支店

〒400-0031 山梨県甲府市丸の内
1-19-10 みずほ銀行甲府支店1階
TEL (055) 224-2141

長野支店

〒380-0834 長野県長野市問御所町
1260 みずほ銀行長野支店1階
TEL (026) 223-6163

東海

岐阜支店

〒500-8842 岐阜県岐阜市金町6-6
ニッセイ岐阜ビル5階
TEL (058) 263-7171

静岡支店

〒420-0853 静岡県静岡市葵区追
手町8-1 日土地静岡ビル7階
TEL (054) 254-2241

浜松支店

〒430-0933 静岡県浜松市中央区銀
治町332-1 みずほ銀行浜松支店3階
TEL (053) 452-1121

沼津支店

〒410-0801 静岡県沼津市大手町
3-8-1
TEL (055) 962-1113

名古屋駅前支店

〒450-6628 愛知県名古屋市中村
区名駅1-1-3 JRゲートタワー28階
TEL (052) 551-9291

名古屋支店

〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦
1-19-24 みずほ銀行名古屋支店1階
TEL (052) 204-5111

豊橋支店

〒440-0881 愛知県豊橋市広小路
1-39 みずほ銀行豊橋支店3階
TEL (0532) 53-2141

四日市支店

〒510-0086 三重県四日市市諏訪
栄町7-31
TEL (059) 353-2281

近畿

大津支店

〒520-0041 滋賀県大津市浜町
1-1 みずほ銀行大津支店1階
TEL (077) 522-5531

京都支店

〒600-8008 京都府京都市下京区四条
通烏丸東入長刀鉾町20 みずほ銀行京都支
店2階
TEL (075) 231-8881

福知山支店

〒620-0000 京都府福知山市宇天
田小字木村前194-4
TEL (0773) 22-2141

阿倍野支店

〒545-0052 大阪府大阪市阿倍野
区阿倍野筋1-5-38 みずほ銀行阿倍
野橋支店7階
TEL (06) 6635-1022

梅田支店

〒530-0012 大阪府大阪市北区
芝田1-1-4 阪急ターミナルビル13階
TEL (06) 6373-1151

大阪営業第一部

〒541-0054 大阪府大阪市中央区
南本町4-1-1
TEL (06) 6245-1122

大阪営業第二部

〒541-0054 大阪府大阪市中央区
南本町4-1-1
TEL (06) 6281-4406

難波支店

〒556-0011 大阪府大阪市浪速区難波
中1-6-8 Osaka Metro なんばビル5階
TEL (06) 6631-7221

堺支店

〒590-0076 大阪府堺市堺区北瓦
町2-4-16 みずほ銀行堺支店5階
TEL (072) 238-5941

枚方支店

〒573-0031 大阪府枚方市岡本町
2-20 みずほ銀行枚方支店1階
TEL (072) 841-8511

神戸支店

〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮
町1-3-1 みずほ銀行神戸支店9階
TEL (078) 331-4621

姫路支店

〒670-0924 兵庫県姫路市紺屋町55
みずほ銀行姫路支店1階
TEL (079) 282-1234

明石支店

〒673-0891 兵庫県明石市大明石町
1-5-1 みずほ銀行明石支店1階
TEL (078) 918-2277

西宮支店

〒662-0832 兵庫県西宮市甲風園
1-9-4
TEL (0798) 63-5820

奈良支店

〒630-8228 奈良県奈良市上三条町
13-1 みずほ銀行奈良支店1階
TEL (0742) 23-1221

高田支店

〒635-0061 奈良県大和高田市磯野東
町1-7
TEL (0745) 22-1121

和歌山支店
〒640-8331 和歌山県和歌山市美園町
3-32-1損保ジャパン和歌山ビル2階
TEL (073) 431-1221

中国・四国

松江支店
〒690-0003 島根県松江市朝日町
477-17 みずほ銀行松江支店1階
TEL (0852) 23-1800

岡山支店
〒700-0023 岡山県岡山市北区駅前町
1-8-1
TEL (086) 224-3161

広島支店
〒730-0031 広島県広島市中区紙屋町
2-1-1 みずほ銀行広島支店5階
TEL (082) 243-2610

福山支店
〒720-0064 広島県福山市延広町
1-23 みずほ銀行福山支店1階
TEL (0836) 31-22520

宇部支店
〒755-0043 山口県宇部市相生町9-8
TEL (0836) 31-2255

徳島支店
〒770-0831 徳島県徳島市寺島本町西
1-7-1 みずほ銀行徳島支店1階
TEL (088) 653-4111

高松支店
〒760-0017 香川県高松市番町1-6-8
みずほ銀行高松支店3階
TEL (087) 851-7100

松山支店
〒790-0011 愛媛県松山市千舟町
3-3-1 みずほ銀行松山支店1階
TEL (089) 921-8141

今治支店
〒794-0026 愛媛県今治市別宮町
1-3-3 みずほ銀行今治支店1階
TEL (0898) 32-4300

九州・沖縄

北九州支店
〒802-0002 福岡県北九州市小倉北区
京町1-4-17 みずほ銀行北九州支店5階
TEL (093) 531-1631

福岡支店
〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神
1-11-1 ONE FUKUOKA BLDG. 8階
TEL (092) 741-1961

長崎支店
〒850-0853 長崎県長崎市浜町3-28
みずほ銀行長崎支店1階
TEL (095) 823-1204

熊本支店
〒860-0806 熊本県熊本市中央区花畑
町12-1
TEL (096) 356-2311

鹿児島支店
〒892-0828 鹿児島県鹿児島市金生町
7-3 みずほ銀行鹿児島支店1階
TEL (099) 227-2511

宮崎営業所
〒880-0805 宮崎県宮崎市橋通東
4-1-7 みずほ銀行宮崎支店2階
TEL (0985) 61-1705

■プラネットブース

北海道・東北

プラネットブース盛岡
〒020-0871 岩手県盛岡市中ノ橋通
1-5-8 みずほ銀行盛岡支店1階
TEL (019) 624-5421

プラネットブース秋田
〒010-0001 秋田県秋田市中通1-2-1
みずほ銀行秋田支店1階
TEL (018) 832-5575

プラネットブース郡山
〒963-8004 福島県郡山市中町7-19
みずほ銀行郡山支店1階
TEL (024) 934-0161

関東（除く東京都）

プラネットブース宇都宮
〒320-0033 栃木県宇都宮市本町
5-14 みずほ銀行宇都宮支店2階ロビー内
TEL (028) 636-0133

プラネットブース前橋
〒371-0023 群馬県前橋市本町
2-1-14 みずほ銀行前橋支店2階ロビー内
TEL (027) 325-1653

プラネットブース南浦和
〒336-0018 埼玉県さいたま市南区南
本町1-5-3 みずほ銀行南浦和支店2階ロ
ビー内
TEL (048) 829-2305

プラネットブース川越
〒350-0043 埼玉県川越市新富町
2-10-5 みずほ銀行川越支店1階ロビー内
TEL (03) 3984-3228

プラネットブース川口
〒332-0017 埼玉県川口市米町3-5-1
みずほ銀行川口支店1階ロビー内
TEL (048) 829-2380

プラネットブース新所沢
〒359-1111 埼玉県所沢市緑町
1-1-20 みずほ銀行新所沢支店1階ロビー
内
TEL (04) 2926-7247

プラネットブース春日部
〒344-0067 埼玉県春日部市中央1-1
みずほ銀行春日部支店1階ロビー内
TEL (048) 643-9033

プラネットブース稲毛
〒263-0043 千葉県千葉市稲毛区小仲
台2-5-1 みずほ銀行稲毛支店1階ロビー内
TEL (043) 222-8285

プラネットブース市川
〒272-0034 千葉県市川市市川1-7-8
みずほ銀行市川支店3階ロビー内
TEL (047) 460-2255

プラネットブース津田沼
〒274-0825 千葉県船橋市前原西
2-14-8 みずほ銀行津田沼支店2階ロビー内
TEL (047) 460-2257

プラネットブース松戸
〒271-0091 千葉県松戸市本町1-5 み
ずほ銀行松戸支店1階ロビー内
TEL (04) 7166-2845

プラネットブース勝田台
〒276-0020 千葉県八千代市勝田台北
3-1-1 みずほ銀行勝田台支店1階ロビー内
TEL (047) 460-2241

プラネットブース鶴見
〒230-0051 神奈川県横浜市鶴見区鶴
見中央4-32-23 みずほ銀行鶴見支店1階
ロビー内
TEL (044) 223-1687

プラネットブース横浜駅前
〒220-0004 神奈川県横浜西区北幸
1-2-1 みずほ銀行横浜駅前支店1階ロビー内
TEL (045) 314-3491

プラネットブース綱島
〒223-0052 神奈川県横浜市港北区綱
島東1-2-18 みずほ銀行綱島支店2階ロ
ビー内
TEL (044) 223-1694

プラネットブース日吉
〒223-0061 神奈川県横浜港北区日
吉2-3-1 みずほ銀行日吉支店2階ロビー内
TEL (044) 223-1689

プラネットブース戸塚
〒244-0003 神奈川県横浜市戸塚区戸
塚町4091-1 みずほ銀行戸塚支店2階ロ
ビー内
TEL (045) 641-3636

プラネットブース二俣川
〒241-0821 神奈川県横浜旭区二俣
川2-52 みずほ銀行二俣川支店1階ロビー内
TEL (045) 314-3493

プラネットブースあざみ野
〒225-0011 神奈川県横浜市青葉区あ
ざみ野2-1-3 みずほ銀行あざみ野支店1階
ロビー内
TEL (045) 901-5061

プラネットブース青葉台
〒227-0062 神奈川県横浜市青葉区青
葉台1-6-13 みずほ銀行青葉台支店1階ロ
ビー内
TEL (045) 901-5047

プラネットブース武蔵小杉
〒211-0063 神奈川県川崎市中原区小
杉町3-600 みずほ銀行武蔵小杉支店内
TEL (044) 223-1696

プラネットブース溝ノ口
〒213-0001 神奈川県川崎市高津区溝
口1-11-5 みずほ銀行溝ノ口支店2階ロ
ビー内
TEL (045) 901-5043

プラネットブース向ヶ丘
〒214-0014 神奈川県川崎市多摩区登
戸2779-6 みずほ銀行向ヶ丘支店2階ロ
ビー内
TEL (044) 952-3925

プラネットブース鷺沼
〒216-0004 神奈川県川崎市宮前区鷺
沼1-2 みずほ銀行鷺沼支店1階ロビー内
TEL (045) 901-5040

プラネットブース橋本
〒252-0143 神奈川県相模原市緑区橋
本3-29-8 みずほ銀行橋本支店2階ロビー内
TEL (042) 722-5763

プラネットブース相模大野
〒252-0303 神奈川県相模原市南区相
模大野3-3-1-101 みずほ銀行相模大野支
店1階ロビー内
TEL (042) 722-5907

プラネットブース衣笠
〒238-0031 神奈川県横浜須賀市衣笠栄
町2-65 みずほ銀行衣笠支店2階ロビー内
TEL (046) 873-1661

プラネットブース大船
〒247-0056 神奈川県鎌倉市大船
1-24-15 みずほ銀行大船支店2階ロビー内
TEL (0466) 54-3243

プラネットブース鎌倉
〒248-0012 神奈川県鎌倉市御成町
11-35 みずほ銀行鎌倉支店1階ロビー内
TEL (046) 873-1677

プラネットブース藤沢
〒251-0052 神奈川県藤沢市藤沢
107-1 みずほ銀行藤沢支店3階ロビー内
TEL (0466) 54-3245

プラネットブース茅ヶ崎
〒253-0044 神奈川県茅ヶ崎市新栄町
9-25 みずほ銀行茅ヶ崎支店4階
TEL (0463) 21-6175

みずほ証券（つづき）

プラネットブース目黒

〒141-0021 東京都品川区上大崎
3-1-1 みずほ銀行目黒支店1階ロビー内
TEL (03) 6418-9257

プラネットブース五反田

〒141-0031 東京都品川区西五反田
1-27-2 みずほ銀行五反田支店2階ロビー内
TEL (03) 6418-9023

プラネットブース荏原

〒142-0063 東京都品川区荏原4-4-7
みずほ銀行荏原支店2階ロビー内
TEL (03) 3718-1459

プラネットブース中目黒

〒153-0051 東京都目黒区上目黒
1-26-1 みずほ銀行中目黒支店1階ロビー内
TEL (03) 6418-9025

プラネットブース蒲田

〒144-0052 東京都大田区蒲田
5-17-2 みずほ銀行蒲田支店3階ロビー内
TEL (03) 3778-9633

プラネットブース大岡山

〒145-0062 東京都大田区北千束
3-28-12 みずほ銀行大岡山支店2階ロビー内
TEL (03) 3718-1450

プラネットブース久が原

〒146-0085 東京都大田区久が原
3-35-11 みずほ銀行久が原支店2階ロビー内
TEL (03) 3778-9637

プラネットブース世田谷

〒154-0004 東京都世田谷区太子堂
2-14-8 みずほ銀行世田谷支店1階ロビー内
TEL (03) 6418-9035

プラネットブース北沢

〒155-0031 東京都世田谷区北沢
2-28-5 みずほ銀行北沢支店1階ロビー内
TEL (03) 5490-7467

プラネットブース経堂

〒156-0051 東京都世田谷区宮坂
3-11-12 みずほ銀行経堂支店1階ロビー内
TEL (03) 5490-7465

プラネットブース千歳船橋

〒156-0054 東京都世田谷区桜丘
2-27-12 みずほ銀行千歳船橋支店1階ロビー内
TEL (03) 5490-7463

プラネットブース烏山

〒157-0062 東京都世田谷区南烏山
5-16-18 みずほ銀行烏山支店1階ロビー内
TEL (03) 3342-3276

プラネットブース玉川

〒158-0094 東京都世田谷区玉川
3-7-18 みずほ銀行玉川支店1階ロビー内
TEL (03) 3718-1469

プラネットブース恵比寿

〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿
1-20-22 みずほ銀行恵比寿支店内
TEL (03) 6418-9029

プラネットブース渋谷中央

〒150-0042 東京都渋谷区宇田川町
23-3 みずほ銀行渋谷中央支店2階ロビー内
TEL (03) 6418-9027

プラネットブース中野北口

〒165-0026 東京都中野区新井1-9-5
みずほ銀行中野北口支店1階ロビー内
TEL (03) 3342-3279

プラネットブース鷺宮

〒165-0035 東京都中野区白鷺
2-48-1 みずほ銀行鷺宮支店2階ロビー内
TEL (03) 3342-3273

プラネットブース高円寺北口

〒166-0002 東京都杉並区高円寺北
3-45-14 みずほ銀行高円寺北口支店2階ロビー内
TEL (03) 3342-3283

プラネットブース荻窪

〒167-0032 東京都杉並区天沼3-4-1
みずほ銀行荻窪支店3階ロビー内
TEL (0422) 22-1216

プラネットブース浜田山

〒168-0065 東京都杉並区浜田山
3-24-2 みずほ銀行浜田山支店1階ロビー内
TEL (0422) 22-1203

プラネットブース王子

〒114-0002 東京都北区王子1-10-17
みずほ銀行王子支店2階ロビー内
TEL (03) 3984-3177

プラネットブース尾久

〒114-0012 東京都北区田端新町
2-26-1 みずほ銀行尾久支店1階ロビー内
TEL (03) 3832-2410

プラネットブース赤羽

〒115-0045 東京都北区赤羽1-7-8
みずほ銀行赤羽支店2階ロビー内
TEL (03) 3984-3173

プラネットブース三ノ輪

〒116-0003 東京都荒川区南千住
1-32-9 みずほ銀行三ノ輪支店2階ロビー内
TEL (03) 3832-2441

プラネットブース板橋

〒173-0001 東京都板橋区本町36-7
みずほ銀行板橋支店2階ロビー内
TEL (03) 3984-3218

プラネットブース志村

〒174-0056 東京都板橋区志村2-1-1
みずほ銀行志村支店2階ロビー内
TEL (03) 3984-3233

プラネットブース成増

〒175-0094 東京都板橋区成増
2-11-2 みずほ銀行成増支店1階ロビー内
TEL (03) 3984-3238

プラネットブース練馬富士見台

〒176-0021 東京都練馬区貫井3-7-6
みずほ銀行練馬富士見台支店2階ロビー内
TEL (03) 3997-1125

プラネットブース光が丘

〒179-0072 東京都練馬区光が丘
5-1-1 みずほ銀行光が丘支店ロビー内
TEL (03) 3984-3212

プラネットブース千住

〒120-0034 東京都足立区千住2-58
みずほ銀行千住支店2階ロビー内
TEL (03) 3624-0666

プラネットブース足立

〒121-0816 東京都足立区梅島
3-32-6 みずほ銀行足立支店1階ロビー内
TEL (03) 3624-0690

プラネットブース葛飾

〒124-0012 東京都葛飾区立石
1-3-12 みずほ銀行葛飾支店1階ロビー内
TEL (03) 3624-0669

プラネットブース高砂

〒125-0054 東京都葛飾区高砂
5-43-3 みずほ銀行高砂支店1階ロビー内
TEL (03) 3624-0675

プラネットブース亀有

〒125-0061 東京都葛飾区亀有
5-33-9 みずほ銀行亀有支店1階ロビー内
TEL (03) 3624-0693

プラネットブース小松川

〒132-0025 東京都江戸川区松江
1-15-18 みずほ銀行小松川支店1階ロビー内
TEL (03) 3624-0677

プラネットブース西葛西

〒134-0088 東京都江戸川区西葛西
5-6-2 みずほ銀行西葛西支店2階ロビー内
TEL (03) 5847-5187

プラネットブース調布仙川

〒182-0002 東京都調布市仙川町3-1
みずほ銀行調布仙川支店1階ロビー内
TEL (042) 354-2421

プラネットブース調布

〒182-0026 東京都調布市小島町
1-36-16 みずほ銀行調布支店2階ロビー内
TEL (042) 354-2419

プラネットブース町田

〒194-0022 東京都町田市森野
1-17-1 みずほ銀行町田支店2階ロビー内
TEL (042) 722-5911

プラネットブース日野

〒191-0062 東京都日野市多摩平
1-3-1 みずほ銀行日野支店1階ロビー内
TEL (042) 628-9921

プラネットブース国分寺

〒185-0021 東京都国分寺市南町
3-17-3 みずほ銀行国分寺支店1階ロビー内
TEL (0422) 76-0263

プラネットブース清瀬

〒204-0021 東京都清瀬市元町
1-10-4 みずほ銀行清瀬支店1階ロビー内
TEL (04) 2926-7266

プラネットブース多摩

〒206-0011 東京都多摩市関戸4-72
みずほ銀行多摩支店1階ロビー内
TEL (042) 354-2423

プラネットブース多摩センター

〒206-0033 東京都多摩市落合1-44
みずほ銀行多摩センター支店2階ロビー内
TEL (044) 952-3935

プラネットブース田無

〒188-0011 東京都西東京市田無町
2-1-1 みずほ銀行田無支店2階ロビー内
TEL (0422) 76-0261

プラネットブースひばりが丘

〒202-0002 東京都西東京市ひばりが丘北4-3-27
みずほ銀行ひばりが丘支店1階ロビー内
TEL (04) 2926-7245

近畿

プラネットブース出町

〒602-0822 京都府京都市上京区出町
今出川上ル青龍町259 みずほ銀行出町支店1階ロビー内
TEL (075) 241-6368

プラネットブース伏見

〒612-8053 京都府京都市伏見区東大
手町757 みずほ銀行伏見支店1階ロビー内
TEL (075) 241-6360

プラネットブース十三

〒532-0024 大阪府大阪市淀川区十三
本町1-5-5 みずほ銀行十三支店2階
TEL (06) 6373-1166

プラネットブース梅田

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田
1-11-4-100 みずほ銀行梅田支店2階ロビー内
TEL (06) 6373-1146

プラネットブース大阪

〒541-0042 大阪府大阪市中央区今橋
4-2-1 みずほ銀行大阪支店1階ロビー内
TEL (06) 6281-4651

プラネットブース船場

〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町
3-4-8 みずほ銀行船場支店内
TEL (06) 6245-1175

プラネットブース千里中央

〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町
1-5-3 みずほ銀行千里中央支店1階ロビー内
TEL (06) 6373-1209

プラネットブース池田

〒563-0047 大阪府池田市室町1-2
みずほ銀行池田支店1階ロビー内
TEL (06) 6373-1175

プラネットブース高槻

〒569-0802 大阪府高槻市北園町
15-17 みずほ銀行高槻支店1階ロビー内
TEL (06) 6373-1195

プラネットブース守口

〒570-0038 大阪府守口市河原町
8-21 みずほ銀行守口支店1階ロビー内
TEL (06) 6281-4653

プラネットブース茨木

〒567-0829 大阪府茨木市双葉町9-1
みずほ銀行茨木支店1階ロビー内
TEL (06) 6373-1190

プラネットブース香里

〒572-0084 大阪府堺市香里南之
町20-3 みずほ銀行香里支店2階ロビー内
TEL (072) 841-8276

プラネットブース東大阪

〒577-0056 大阪府東大阪市長堂
2-16-11 みずほ銀行東大阪支店1階
TEL (06) 6631-7120

プラネットブース尼崎

〒660-0881 兵庫県尼崎市昭和通
3-87 みずほ銀行尼崎支店2階
TEL (0798) 63-5826

プラネットブース芦屋

〒659-0092 兵庫県芦屋市大原町
10-1-102 みずほ銀行芦屋支店2階ロビー内
TEL (0798) 63-5826

中国・四国

プラネットブース岡山

〒700-0902 岡山県岡山市北区錦町
1-1 みずほ銀行岡山支店1階ロビー内
TEL (086) 224-3227

九州・沖縄

プラネットブース佐賀

〒840-0825 佐賀県佐賀市中央本町
2-23 みずほ銀行佐賀支店1階
TEL (096) 356-8507

プラネットブース熊本

〒860-0806 熊本県熊本市中央区花畑
町3-8 みずほ銀行熊本支店1階ロビー内
TEL (096) 356-8507

■投資銀行本部／

インダストリーグループ

自動車・テクノロジーグループ

自動車・機械セクター
テクノロジーセクター
エレクトロニクスセクター
自動車・テクノロジー第一部、
第二部、第三部

情報通信・リテールグループ

グローバルテクノロジーセク
ター
メディア・情報通信セクター
リテール・コンシューマーセ
クター
情報通信・リテール第一部、
第二部、第三部

資源・素材グループ

素材・化学セクター
ヘルスケアセクター
エネルギー・ユーティリティセ
クター
資源・素材第一部、第二部、
第三部

社会・産業基盤グループ

金融法人セクター
社会インフラセクター
公共セクター
社会・産業基盤第二部、第四
部

商社・不動産・フィナンシャル スポンサーグループ

フィナンシャルスポンサー部
不動産投資銀行部
商社・不動産・フィナンシャル
スポンサー第一部、第二部、
第三部

事業法人グループ

プライベートコーポレート
ファイナンス部
コーポレートファイナンス部
グロースコーポレートファイ
ナンス部
関西コーポレートファイナン
ス部

〒100-8241 東京都千代田区丸の内
1-3-3

アドバイザリー第一部、第二部、 第三部、第四部、第五部

〒100-8241 東京都千代田区丸の内
1-3-3

関西投資銀行部

〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町
3-6-4 本町ガーデンシティ

中部投資銀行部

〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦
1-11-11 名古屋インターシティ

銀行代理業者

(2025年6月30日現在)

みずほ銀行

みずほ信託銀行

本店	亀戸トラストラウ ンジ
大森支店	注)2025年7月18日 廃止
渋谷支店	
池袋支店	東京中央トラスト ラウンジ
上野支店	注)2025年7月18日 廃止
自由が丘支店	高松営業部
新宿支店	難波トラストラウ ンジ
ひばりが丘支店	
府中支店	阪急梅田トラスト ラウンジ
三鷹支店	
八王子支店	大宮トラストラウ ンジ
町田支店	注)2025年7月4日 廃止
津田沼支店	ダイレクトバンキ ングセンター
溝ノ口支店	
川越支店	
大船支店	
横浜支店	
前橋支店	
浦和支店	
千葉支店	
柏支店	
札幌支店	
仙台支店	
新潟支店	
富山支店	
浜松支店	
名古屋支店	
京都支店	
大阪支店	
阿倍野橋支店	
神戸支店	
岡山支店	
広島支店	
北九州支店	
福岡支店	
鹿児島支店	
成城トラストラウ ンジ	
藤沢トラストラウ ンジ	
新橋トラストラウ ンジ	
注)2025年7月18日 廃止	
銀座トラストラウ ンジ	
注)2025年7月18日 廃止	

みずほ証券

本社	新潟支店
丸の内別館	富山支店
本店営業部	金沢支店
関西支社	福井支店
大阪営業第一部	甲府支店
大阪営業第二部	長野支店
兜町支店	岐阜支店
札幌支店	静岡支店
仙台支店	浜松支店
福島支店	沼津支店
水戸支店	名古屋支店
土浦営業所	名古屋駅前支店
宇都宮支店	豊橋支店
高崎支店	四日市支店
桐生支店	大津支店
大宮支店	京都支店
浦和支店	福知山支店
所沢支店	梅田支店
千葉支店	阿倍野支店
柏支店	難波支店
船橋支店	堺支店
横浜支店	枚方支店
横浜西口支店	神戸支店
上大岡支店	姫路支店
たまプラーザ支店	明石支店
川崎支店	西宮支店
新百合ヶ丘支店	奈良支店
藤沢支店	高田支店
平塚支店	和歌山支店
小田原支店	松江支店
逗子支店	岡山支店
虎ノ門支店	広島支店
新宿支店	福山支店
上野支店	宇部支店
押上支店	徳島支店
自由が丘支店	高松支店
大森支店	松山支店
成城支店	今治支店
渋谷支店	北九州支店
池袋支店	福岡支店
石神井支店	長崎支店
八王子支店	熊本支店
立川支店	鹿児島支店
吉祥寺支店	
三鷹支店	
府中支店	
町田支店	

信託代理店

(2025年6月30日現在)

みずほ信託銀行

都銀

みずほ銀行

地銀

北海道銀行	紀陽銀行
青森みちのく銀行	但馬銀行
北都銀行	山陰合同銀行
荘内銀行	広島銀行
東邦銀行	阿波銀行
筑波銀行	四国銀行
千葉興業銀行	福岡銀行
きらぼし銀行	筑邦銀行
第四北越銀行	西日本シティ銀行
山梨中央銀行	佐賀銀行
北陸銀行	十八親和銀行
北國銀行	肥後銀行
大垣共立銀行	大分銀行
三十三銀行	鹿児島銀行
滋賀銀行	琉球銀行
池田泉州銀行	

第二地銀

北洋銀行	あいち銀行
きらやか銀行	名古屋銀行
北日本銀行	トマト銀行
福島銀行	愛媛銀行
栃木銀行	熊本銀行
大光銀行	

信用金庫

帯広信用金庫	芝信用金庫
杜の都信用金庫	浜松磐田信用金庫
朝日信用金庫	東濃信用金庫
瀧野川信用金庫	日新信用金庫
青梅信用金庫	姫路信用金庫

信用組合

第一勧業信用組合
大東京信用組合

証券会社

みずほ証券
あかつき証券

生命保険会社

第一生命保険

事業会社等

ジェイアイシー
MiRa!ウェルス・パートナーズ

新たな形態の銀行

イオン銀行

支店・出張所・駐在員事務所・現地法人等

(2025年6月30日現在)

みずほ銀行

アジア・オセアニア

(国または地域)

インド

ムンバイ支店

Mumbai Branch

Level-17, Tower-A, Peninsula Business Park,
Senapati Bapat Marg, Lower Parel, Mumbai,
Maharashtra-400 013, India
TEL 91-22-4911-2000

ニューデリー支店

New Delhi - Gurugram Branch

5th floor, Oberoi Corporate Tower, Building No.11,
DLF Cyber City, Phase-II, Gurugram,
Haryana-122 002, India
TEL 91-124-4851900

バンガロール支店

Bangalore - Devanahalli Branch

#462/440/339, 2nd floor, Near Jain Temple,
NH 7/4-207, B. B. Road, Vijayapura Cross, Devanahalli,
Bangalore, Karnataka-562 110, India
TEL 91-80-4968-2000

チェンナイ支店

Chennai Branch

Unit-11B, 11th floor, Prestige Palladium Bayan,
Nos. 129 to 140, Greams Road, Chennai,
Tamil Nadu-600 006, India
TEL 91-44-4928-6600

ギフトシティ支店

GIFT City Branch

Unit No. 806, Floor 8, Brigade International
Financial Centre, Building No. 14A, Block 14,
Zone 1, GIFT City Gandhinagar,
GIFT SEZ, Gandhinagar, Gujarat-382 050, India
TEL 91-79-6916-3900

ムンバイ支店アーメダバード出張所

Ahmedabad Branch

Office-A402, 4th floor, Commerce House-5,
Nr. Vodafone House, Corporate Road, Prahladnagar,
Ahmedabad, Gujarat-380 051, India
TEL 91-79-4014-4666

インドネシア

インドネシアみずほ銀行

PT. Bank Mizuho Indonesia

Menara Astra, 53rd Floor, Jl. Jend. Sudirman Kav.
5-6, Jakarta 10220, Republic of Indonesia
TEL 62-21-5091-0888

カンボジア

バンコック支店プノンペン出張所

Phnom Penh Branch

1st Floor, AEON MALL Phnom Penh (I), No132,
Samdach Sotheaors Blvd, Sangkat Tonle Basak,
Khan Chamkar Mon, Phnom Penh, Cambodia
TEL 855-23-964-490

韓国

ソウル支店

Seoul Branch

5th Floor, Seoul Finance Center, 136,
Sejong-daero, Jung-gu, Seoul, 04520, Korea
TEL 822-3782-8500

シンガポール

シンガポール支店

Singapore Branch

12 Marina View, #08-01 Asia Square Tower 2,
Singapore 018961, Republic of Singapore
TEL 65-6805-2000

タイ

バンコック支店

Bangkok Branch

98 Sathorn Square Office Tower 32nd - 35th floor,
North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok
10500, Thailand
TEL 66-2-163-2999, 2-002-0222

バンコック支店イースタンシーボード出張所

Eastern Seaboard Branch

300/7 ESIE Plaza 2, Unit No. 2-05 Moo 1,
Tambol Ta Sit, Amphoe Pluak Daeng,
Rayong 21140, Thailand
TEL 66-3-899-7000

台湾

台北支店

Taipei Branch

8-9th Floor, Cathay Landmark Square,
68 Zhong Xiao East Road, Xinyi District,
Taipei, Taiwan
TEL 886-2-8726-3000

高雄支店

Kaohsiung Branch

12th Floor, No.2, Chung Cheng 3rd Road,
Kaohsiung 800, Taiwan
TEL 886-7-230-6800

台中支店

Taichung Branch

8th Floor, No.169, Fuhui Parkway,
Taichung 407, Taiwan
TEL 886-4-2374-6300

中国

みずほ銀行 (中国) 有限公司

Mizuho Bank (China), Ltd.

21F (Operation Counter), 23F (Reception), Shanghai
World Financial Center, 100 Century Avenue,
Pudong New Area, Shanghai 200120, The People's
Republic of China
TEL 86-21-3855-8888

みずほ銀行 (中国) 有限公司 上海虹橋出張所

Mizuho Bank (China), Ltd.

Shanghai Hongqiao Sub-Branch

Room 504; 510; 511; 515 (Nominal No. Room A601;
A602; B601; B602), No. 1226 South Shenbin Road,
Minhang District, Shanghai 201106, The People's
Republic of China
TEL 86-21-3411-8688

みずほ銀行 (中国) 有限公司 深圳支店

Mizuho Bank (China), Ltd.

Shenzhen Branch

3001-3010, Huanggang Business Center Tower 1,
Jintian Road, Futian District, Shenzhen 518046,
Guangdong Province, The People's Republic of
China
TEL 86-755-8282-9000

みずほ銀行 (中国) 有限公司 大連支店

Mizuho Bank (China), Ltd.

Dalian Branch

23F (2303A), 24F-A, Shenmao Building, 147
Zhongshan Road, Xigang District, Dalian 116011,
Liaoning Province, The People's Republic of China
TEL 86-411-8360-2543

みずほ銀行 (中国) 有限公司 北京支店

Mizuho Bank (China), Ltd.

Beijing Branch

Unit1, Unit4, Unit5 & Unit6, 8F, West Wing, World
Financial Center, No.1 Dong San Huan Zhong Road,
Chaoyang District, Beijing 100020, The People's
Republic of China
TEL 86-10-6525-1888

みずほ銀行 (中国) 有限公司 無錫支店

Mizuho Bank (China), Ltd.

Wuxi Branch

8F, No.16 Changjiang Road, New District, Wuxi
214028, Jiangsu Province, The People's Republic of
China
TEL 86-510-8522-3939

みずほ銀行 (中国) 有限公司 天津支店

Mizuho Bank (China), Ltd.

Tianjin Branch

11F 1109B, 1107, 1105, 1103, 1101B, International
Financial Center Building, No.136 Chifeng Road,
Heping District, Tianjin 300022, The People's
Republic of China
TEL 86-22-6622-5588

みずほ銀行 (中国) 有限公司 青島支店

Mizuho Bank (China), Ltd.

Qingdao Branch

44F, Qingdao International Finance Center, 59 Hong
Kong Middle Road, Shinan District, Qingdao 266071,
Shandong Province, The People's Republic of China
TEL 86-532-8097-0001

みずほ銀行 (中国) 有限公司 広州支店

Mizuho Bank (China), Ltd.

Guangzhou Branch

25F, International Finance Place, No.8 Huaxia Road,
Zhujiang New Town, Tianhe District, Guangzhou
510623, Guangdong Province, The People's Republic
of China
TEL 86-20-3815-0888

みずほ銀行 (中国) 有限公司 武漢支店

Mizuho Bank (China), Ltd.

Wuhan Branch

5F, Tower A, New World Center Tower, 634 Jiefang
Avenue, Hankou, Wuhan 430032, Hubei Province,
The People's Republic of China
TEL 86-27-8342-5000

みずほ銀行 (中国) 有限公司 蘇州支店

Mizuho Bank (China), Ltd.

Suzhou Branch

Room1701, 17F, Genway Building, 188 Wangdun
Road, Suzhou Industrial Park, Suzhou 215123,
Jiangsu Province, The People's Republic of China
TEL 86-512-6733-6888

みずほ銀行 (中国) 有限公司 昆山出張所

Mizuho Bank (China), Ltd.

Kunshan Sub-Branch

Room1801 (18F Block D&E), Dongan Building,
No.258 Chunxu Road, Kunshan Development Zone
215300, Jiangsu Province, The People's Republic of
China
TEL 86-512-6733-6888

みずほ銀行 (中国) 有限公司 常熟出張所

Mizuho Bank (China), Ltd.

Changshu Sub-Branch

Room701-704, Kechuang Building, No.33 Dongnan
Road, Changshu New&Hi-tech Industrial
Development Zone 215500, Jiangsu Province,
The People's Republic of China
TEL 86-512-6733-6888

みずほ銀行（中国）有限公司 合肥支店
Mizuho Bank (China), Ltd.
Hefei Branch
 Room 1902-1907, 19F, No.7 Office Building Wanda Plaza, 130 Maanshan Road, Baohe District, Hefei 230011, Anhui Province, The People's Republic of China
 TEL 86-551-6380-0690

南京駐在員事務所
Nanjing Representative Office
 Room 16D, Nanjing IFC, No.1 Hanzhong Road, Qinhuai District, Nanjing, Jiangsu Province 210005, The People's Republic of China
 TEL 86-25-8332-9379

廈門駐在員事務所
Xiamen Representative Office
 Room 2102, The Bank Center, No.189 Xiahe Road, Siming District, Xiamen, Fujian Province 361003, The People's Republic of China
 TEL 86-592-239-5571

フィリピン

マニラ支店
Manila Branch
 25th Floor, Zuellig Building, Makati Avenue corner Paseo de Roxas, Makati City 1225, Metro Manila, Philippines
 TEL 63-2-8860-3500

ベトナム

ハノイ支店
Hanoi Branch
 4th Floor, 63 LTT Building, 63 Ly Thai To Street, Hanoi, Socialist Republic of Vietnam
 TEL 84-24-3936-3123/3124

ホーチミン支店
Ho Chi Minh City Branch
 18th Floor, Sun Wah Tower, 115 Nguyen Hue Boulevard, District 1, Ho Chi Minh City, Socialist Republic of Vietnam
 TEL 84-28-3827-8260/8292

香港

香港支店
Hong Kong Branch
 13/F, K11 Atelier, 18 Salisbury Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China
 TEL 852-2306-5000

マレーシア

ラバアン支店
Labuan Branch
 Level 9 (B) & (C), Main Office Tower, Financial Park Labuan, Jalan Merdeka, 87000 Federal Territory of Labuan, Malaysia
 TEL 60-87-417766

ラバアン支店クアラルンプール出張所
Labuan Branch, Kuala Lumpur Co-located Office
 Level 27, Menara Maxis, Kuala Lumpur City Centre, 50088 Kuala Lumpur, Malaysia
 TEL 60-3-2070-6880

マレーシアみずほ銀行
Mizuho Bank (Malaysia) Berhad
 Level 27, Menara Maxis, Kuala Lumpur City Centre, 50088 Kuala Lumpur, Malaysia
 TEL 60-3-2058-6881

ミャンマー

ヤンゴン支店
Yangon Branch
 Sedona Business Suites, Level 4, No.1 Ka Ba Aye Pagoda Road, Yankin Township, Yangon, Republic of the Union of Myanmar
 TEL 95-1-860-5501

ヤンゴン支店ティラワ出張所
Yangon Branch Thilawa Front Office
 Room No.204, Administration Building, Corner of Thilawa Development Road and Dagon-Thilawa Road, Thilawa SEZ, Thanlyin Township, Yangon, Republic of the Union of Myanmar
 TEL 95-1-230-9046

オーストラリア

シドニー支店
Sydney Branch
 Level 29, 60 Martin Place, Sydney NSW 2000 Australia
 TEL 61-2-8273-3888

北米・中南米 (国または地域)

アメリカ合衆国

ニューヨーク支店
New York Branch
 1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA
 TEL 1-212-282-3000

ニューヨーク支店シカゴ出張所
Chicago Branch
 155 North Wacker Drive, Suite 2800, Chicago, IL 60606, USA
 TEL 1-312-855-1111

ニューヨーク支店アトランタ出張所
Atlanta Representative Office
 3353 Peachtree Road NE, Atlanta Financial Center, Suite 500, Atlanta, GA 30326, USA
 TEL 1-404-364-1550

ニューヨーク支店ヒューストン出張所
Houston Representative Office
 2 Houston Center, 909 Fannin Street, Suite 1600, Houston, TX 77010, USA
 TEL 1-713-499-4800

ニューヨーク支店1251ビル出張所
1251 Building Branch
 1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA
 TEL 1-212-282-3000

ニューヨーク支店ダラス出張所
Dallas Representative Office
 One Galleria Tower, 13355 Noel Road, Suite 1610, Dallas, TX 75240, USA
 TEL 1-972-324-3350

ニューヨーク支店ロスアンゼルス出張所
Los Angeles Branch
 350 South Grand Avenue, Suite 1500, Los Angeles, CA 90071, USA
 TEL 1-213-243-4500

ニューヨーク支店サンフランシスコ出張所
San Francisco Representative Office
 235 Pine Street, 19th Floor, San Francisco, CA 94104, USA
 TEL 1-415-365-1750

ワシントンD.C.駐在員事務所
Washington, D.C. Representative Office
 1275 Pennsylvania Avenue, NW, Suite 310, Washington, DC 20004, USA
 TEL 1-202-292-5080

米国みずほ銀行
Mizuho Bank (USA)
 1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA
 TEL 1-212-282-3000

米国みずほ銀行 アトランタ出張所
Mizuho Bank (USA)
Atlanta Representative Office
 3353 Peachtree Road NE, Atlanta Financial Center, Suite 500, Atlanta, GA 30326, USA
 TEL 1-404-364-1550

米国みずほ銀行 シカゴ出張所
Mizuho Bank (USA)
Chicago Representative Office
 155 North Wacker Drive, Suite 2800, Chicago, IL 60606, USA
 TEL 1-312-855-1111

米国みずほ銀行 ヒューストン出張所
Mizuho Bank (USA)
Houston Representative Office
 2 Houston Center, 909 Fannin Street, Suite 1600, Houston, TX 77010, USA
 TEL 1-713-499-4800

米国みずほ銀行 1251ビル出張所
Mizuho Bank (USA)
1251 Building Branch
 1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA
 TEL 1-212-282-3000

米国みずほ銀行 ダラス出張所
Mizuho Bank (USA)
Dallas Representative Office
 One Galleria Tower, 13355 Noel Road, Suite 1610, Dallas, TX 75240, USA
 TEL 1-972-324-3350

米国みずほ銀行 ロスアンゼルス出張所
Mizuho Bank (USA)
Los Angeles Representative Office
 350 South Grand Avenue, Suite 1500, Los Angeles, CA 90071, USA
 TEL 1-213-243-4500

米国みずほ銀行 サンフランシスコ出張所
Mizuho Bank (USA)
San Francisco Representative Office
 235 Pine Street, 19th Floor, San Francisco, CA 94104, USA
 TEL 1-415-365-1750

カナダ

カナダ支店
Canada Branch
 40 King Street West, Suite 2600, Toronto, Ontario, M5H 3Y2, Canada
 TEL 1-416-874-0222

カナダ支店カルガリー出張所
Calgary Office
 Suite 2920, 421 7th Avenue South West, Calgary, Alberta, T2P 4K9, Canada
 TEL 1-825-425-4850

ブラジル

ブラジルみずほ銀行
Banco Mizuho do Brasil S.A.
 Avenida Presidente Juscelino Kubitschek, 2041-Torre E-7 andar, Vila Olimpia, Sao Paulo, SP, CEP. 04543-011, Brazil
 TEL 55-11-5504-9844

メキシコ

ニューヨーク支店メキシコ出張所
Mexico Representative Office
 Paseo de la Reforma 342, Piso 10, Colonia Juarez, Delegacion Cuauhtemoc, 06600, Ciudad de Mexico, Mexico
 TEL 52-55-5281-5037

みずほ銀行 (つづき)

メキシコみずほ銀行

Mizuho Bank Mexico, S.A.

Paseo de la Reforma 342, Piso 10, Colonia Juarez,
Delegacion Cuauhtemoc, 06600, Ciudad de Mexico,
Mexico
TEL 52-55-5281-5037

メキシコみずほ銀行 レオン出張所

*Mizuho Bank Mexico, S.A.
Leon Office*

Blvd. Paseo de los Insurgentes 3356, Torre 2,
nivel 2, Col. San Jose de las Piletas, 37530 Leon,
Guanajuato, Mexico
TEL 52-477-6885-248/249

チリ

ニューヨーク支店サンチャゴ出張所

Santiago Representative Office

Av. Apoquindo 3650, Oficina 1201, Las Condes,
Santiago, Chile
TEL 56-2-3203-5773

ヨーロッパ・中近東・アフリカ

(国または地域)

イギリス

ロンドン支店

London Branch

30 Old Bailey, London EC4M 7AU, UK
TEL 44-20-7012-4000

オランダ

欧州みずほ銀行

Mizuho Bank Europe N.V.

Atrium Amsterdam, 3rd Floor, Strawinskylaan 3053,
1077 ZX Amsterdam, The Netherlands
TEL 31-20-5734343

スペイン

欧州みずほ銀行 マドリッド支店

*Mizuho Bank Europe N.V.
Madrid Branch*

Calle Orense 34, Planta 8, Edificio Iberia Mart II,
28020 Madrid, Spain
TEL 34-91-598-2905

ドイツ

欧州みずほ銀行 フランクフルト支店

*Mizuho Bank Europe N.V.
Frankfurt Branch*

TaunusTurm 34th Floor, Taunustor 1, 60310
Frankfurt am Main, Germany
TEL 49-69-29-72-95-0

フランス

欧州みずほ銀行 パリ支店

*Mizuho Bank Europe N.V.
Paris Branch*

Washington Plaza 40, rue Washington,
75008 Paris, France
TEL 33-1-5383-4000

アラブ首長国連邦

ロンドン支店ドバイ出張所

DIFC Branch-Dubai

The Gate Building, East Wing, Level 5,
Dubai International Financial Centre,
P.O.Box No:506607, Dubai, UAE
TEL 971-4-279-4400

ロンドン支店アブダビ出張所

Abu Dhabi Branch

Al Sila Tower, 24th Floor, Abu Dhabi
Global Market Square, Al Maryah
Island, P.O.Box No:764647, Abu Dhabi, UAE
TEL 971-2-694-8551

イラン

テヘラン駐在員事務所

Tehran Representative Office

c/o Pars Associates
3rd Floor, No. 10, Shahid Alishah Alley, 4th St.,
Dr. Fatemi Ave., Tehran, Iran
Postal Code: 1615755955

サウジアラビア

みずほサウジアラビア

Mizuho Saudi Arabia Company

King Abdullah Financial District KAFD, Area 4,
Building 4.07, Floor 08, Unit 01, Riyadh, 13519,
Kingdom of Saudi Arabia
TEL 966-11-273-4111

(注) 2025年7月3日に上記所在地に移転

トルコ

イスタンブール駐在員事務所

Istanbul Representative Office

Esentepe Mah. Buyukdere Cad. No:175
Ferko Signature 21st Floor Suite:5, 34394,
Sisli, Istanbul, Turkey
TEL 90-212-932-8251

バハレーン

バハレーン駐在員事務所

Bahrain Representative Office

Unit 48d, 48th Floor, Harbour Towers - West,
Bahrain Financial Harbour, King Faisal Highway,
Municipality No. 4801, Building 1459, Road 4626,
Block 346, Manama, Kingdom of Bahrain
(P.O.BOX 5759, Manama, Bahrain)
TEL 973-17-224522

ロシア連邦

モスクワみずほ銀行

AO Mizuho Bank (Moscow)

5th floor, 20, bld. 1, Ovchinnikovskaya nab.,
115035 Moscow, Russian Federation
TEL 7-495-212-0333

南アフリカ

ロンドン支店ヨハネスブルグ出張所

Johannesburg Representative Office

2nd Floor, West Tower, Maude Street, Nelson
Mandela Square, Sandton 2196, South Africa,
P.O.Box 785553, Sandton 2146
TEL 27-11-881-5410

ミラノ支店、デュッセルドルフ支店、デュッ
セルドルフ支店フランクフルト出張所、パリ
支店は関連当局手続完了次第、閉鎖予定

みずほデスク設置銀行(*)

(国または地域)

アラブ首長国連邦

提携銀行名

Mashreqbank psc

Japan Desk, Plot No. 345, Umnayati Street (off Al
Asayel Street), Burj Khalifa Community PO Box
1250, Dubai, UAE
TEL 971-4-363-2053

*みずほデスク：当行の拠点が存在しない地域等に所在する
有力銀行と提携することにより、現地における各種銀行サー
ビスをそれぞれの提携銀行がご提供しています（各種お取
引についてはお客さまと各提携銀行との契約となります）。

みずほ信託銀行

ルクセンブルグみずほ信託銀行

*Mizuho Trust & Banking
(Luxembourg) S.A.*

18, rue Gabriel Lippmann, L-5365 Munsbach,
Grand Duchy of Luxembourg
TEL 352-42-16-17-1

みずほ証券

みずほセキュリティーズインディア *Mizuho Securities India Private Limited*

Level-17, Tower-A, Peninsula Business Park,
Senapati Bapat Marg, Lower Parel, Mumbai,
Maharashtra-400 013, India
TEL 91-22-4353-7600

みずほセキュリティーズシンガポール *Mizuho Securities (Singapore) Pte. Ltd.*

12 Marina View, #25-02/03, Asia Square Tower 2,
Singapore 018961, Republic of Singapore
TEL 65-6603-5688

みずほマーケットツフューチャーズ シンガポール *Mizuho Markets Futures Singapore Pte. Ltd.*

12 Marina View, #25-02/03, Asia Square Tower 2,
Singapore 018961, Republic of Singapore
TEL 65-6603-5688

上海駐在員事務所 *Shanghai Representative Office*

T60 17th Floor, Shanghai World Financial Center,
100 Century Avenue, Pudong New Area, Shanghai
200120, The People's Republic of China
TEL 86-21-6877-8000

北京駐在員事務所 *Beijing Representative Office*

8011, Chang-Fu-Gong Office Building, Jia 26,
Jianguomenwai Street, Chaoyang District,
Beijing 100022, The People's Republic of China
TEL 86-10-6523-4779

みずほセキュリティーズアジア *Mizuho Securities Asia Limited*

14-15/F, K11 Atelier, 18 Salisbury Road,
Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, S.A.R.,
The People's Republic of China
TEL 852-2685-2000

みずほセキュリティーズアジア ソウル支店 *Mizuho Securities Asia Limited Seoul Branch*

5th Floor, Seoul Finance Center, 136,
Sejong-daero, Jung-gu, Seoul, 04520, Korea
TEL 822-2206-1800

みずほセキュリティーズアジア (シドニーオフィス) *Mizuho Securities Asia Limited (Sydney Office)*

Level 29, 60 Martin Place, Sydney NSW 2000
Australia
TEL 612-7904-3555

米国みずほ証券 *Mizuho Securities USA LLC*

1271 Avenue of the Americas, New York,
NY 10020, USA
TEL 1-212-209-9300

米国みずほ証券 サンフランシスコ支店 *Mizuho Securities USA LLC San Francisco Office*

235 Pine Street, 19th Floor, San Francisco,
CA 94104, USA
TEL 1-415-268-5500

米国みずほ証券 シカゴ支店 *Mizuho Securities USA LLC Chicago Office*

155 North Wacker Drive, Suite 2800, Chicago,
IL 60606, USA
TEL 1-312-294-8800

米国みずほ証券 ヒューストン支店 *Mizuho Securities USA LLC Houston Office*

2 Houston Center, 909 Fannin Street, Suite 1600,
Houston, TX 77010, USA
TEL 1-713-499-4800

米国みずほ証券 ボストン支店 *Mizuho Securities USA LLC Boston Office*

125 High Street, 23rd Floor, Boston, MA 02110, USA
TEL 1-617-235-1722

米国みずほ証券 ロスアンゼルス支店 *Mizuho Securities USA LLC Los Angeles Office*

350 South Grand Avenue, Suite 1500, Los Angeles,
CA 90071, USA
TEL 1-213-243-4500

みずほセキュリティーズカナダ *Mizuho Securities Canada Inc.*

1271 Avenue of the Americas, New York,
NY 10020, USA
TEL 1-212-209-9300

みずほインターナショナル *Mizuho International plc*

30 Old Bailey, London EC4M 7AU, UK
TEL 44-20-7236-1090

みずほインターナショナル ドバイ支店 *Mizuho International plc (DIFC Branch)*

The Gate Building, East Wing, Level 5,
Dubai International Financial Centre,
P.O.Box No:507206, Dubai, UAE
TEL 971-4-427-5312

みずほ銀行の外国における受託者

(2025年6月30日現在)

米国みずほ銀行

本社

ロスアンゼルス出張所 アトランタ出張所
サンフランシスコ出張所 ヒューストン出張所
1251ビル出張所 グラス出張所
シカゴ出張所

マレーシアみずほ銀行

メキシコみずほ銀行

本社
レオン出張所

ブラジルみずほ銀行

*所在地については、64-65ページをご覧ください。

当グループは、当社、子会社235社、関連会社28社で構成されています。

主な子会社

(2025年3月31日現在)

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立年月日	主な業務内容
			みずほフィナン シャルグループ	みずほ 銀行	みずほ 信託銀行	みずほ 証券		
(株) みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5 03-3214-1111	百万円 1,404,065	100.0 (—)	—	—	—	1923年 5月7日	銀行業務
みずほ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-3-3 03-6627-8000	百万円 247,369	100.0 (—)	—	—	—	1925年 5月9日	信託業務、銀行業務
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町1-5-1 03-5208-3210	百万円 125,167	100.0 (—)	—	—	—	1917年 7月16日	証券業務
みずほリサーチ&テクノロジーズ(株)	東京都千代田区神田錦町2-3 03-5281-7500	百万円 1,627	100.0 (—)	—	—	—	1970年 5月11日	情報処理サービス業務、 シンクタンク・コンサル ティング業務
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内1-8-2 03-6774-5000	百万円 2,000	51.0 (—)	—	—	—	1985年 7月1日	投資運用業務、 投資助言・代理業務
みずほイノベーション・フロンティア(株)	東京都千代田区大手町1-5-5 03-5224-2788	百万円 490	100.0 (—)	—	—	—	2023年 4月3日	投資業務
アセットマネジメントOneオルタナティ ブインベストメンツ(株)	東京都千代田区丸の内1-8-2 03-5221-1340	百万円 1,000	— (100.0)	—	—	—	2010年 1月20日	投資運用業務、 投資助言・代理業務
確定拠出年金サービス(株)	東京都中央区明石町8-1 03-3544-7121	百万円 2,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2000年 9月11日	確定拠出年金関連 業務
(株) J.Score	東京都港区赤坂5-3-1 03-6893-8801	百万円 100	— (50.0)	50.0 (—)	—	—	2016年 10月7日	レンディング業務
(株) 都市未来総合研究所	東京都中央区日本橋2-3-4 03-3273-1431	百万円 100	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	1987年 12月21日	調査・研究業務
(株) 日本投資環境研究所	東京都中央区日本橋1-17-10 03-5144-0290	百万円 100	— (100.0)	—	—	100.0 (—)	1980年 4月23日	コンサルティング業 務、情報提供サー ビス業務
みずほキャピタル(株)	東京都千代田区内幸町1-2-1 03-3596-1300	百万円 902	— (65.0)	49.9 (—)	—	—	1983年 7月27日	ベンチャーキャピ タル業務
みずほ債権回収(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-6-10 03-5640-4071	百万円 500	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2000年 7月3日	債権管理回収業務
みずほ証券ビジネスサービス(株)	東京都江東区東陽6-3-2 03-5677-3800	百万円 100	— (100.0)	—	—	100.0 (—)	1987年 12月1日	事務代行業務
みずほ信用保証(株)	東京都千代田区神田錦町3-13 03-5217-1811	百万円 13,281	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1974年 11月29日	信用保証業務
みずほ第一フィナンシャルテクノロジー(株)	東京都千代田区麹町2-4-1 03-4232-2600	百万円 200	— (60.0)	60.0 (—)	—	—	1998年 4月1日	金融技術の調査・研 究・開発業務
みずほ電子債権記録(株)	東京都港区西新橋1-11-4 03-3508-3190	百万円 750	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2010年 1月5日	電子債権記録業務
みずほトラストオペレーションズ(株)	東京都千代田区丸の内1-3-3 03-5200-7509	百万円 30	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	1995年 8月1日	事務代行業務
みずほトラストビジネスオペレーションズ(株)*	東京都江東区佐賀1-17-7 03-6740-2741	百万円 30	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	2011年 4月1日	事務代行業務
みずほトラストリアルサポート(株)	東京都江東区佐賀1-17-7 03-3643-3945	百万円 30	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	2016年 7月1日	事務代行業務

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合 (%)				設立年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ証券		
みずほドリームパートナー (株)	東京都文京区白山5-16-6 03-3564-5180	百万円 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1999年 8月17日	宝くじ証票整理業務
みずほビジネス・チャレンジド (株)	東京都町田市森野1-13-15 042-724-1710	百万円 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1998年 12月10日	事務受託業務
みずほビジネスサービス (株) *	東京都江東区新砂1-6-27 03-6700-5401	百万円 90	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2001年 6月29日	事務受託業務
みずほビジネスパートナー (株)	東京都千代田区大手町1-5-5 03-5222-5139	百万円 90	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1983年 5月20日	事務受託業務、 人材紹介業務
みずほファクター (株)	東京都千代田区丸の内1-6-2 03-3286-2200	百万円 1,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1977年 4月1日	ファクタリング業務
みずほ不動産投資顧問 (株)	東京都千代田区大手町1-5-5 03-5220-3801	百万円 100	— (100.0)	—	— (100.0)	—	2007年 9月10日	投資運用業務、 投資助言業務
みずほ不動産販売 (株)	東京都中央区日本橋1-3-13 03-5200-0531	百万円 1,500	— (95.0)	—	95.0 (—)	—	1986年 7月15日	不動産仲介業務
(株)みずほポシエット	東京都千代田区大手町1-5-5 03-6838-1106	百万円 200	— (64.2)	—	—	—	2024年 4月3日	ソフトウェア開発 業務
みずほリアルティOne (株)	東京都千代田区大手町1-5-5 03-5220-3800	百万円 100	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	2015年 10月28日	持株会社
みずほリートマネジメント (株)	東京都千代田区大手町1-5-5 03-5220-3803	百万円 50	— (100.0)	—	— (100.0)	—	2005年 7月1日	投資法人資産運用 業務
MiRaIウェルス・パートナーズ (株)	東京都千代田区大手町1-5-1 —	百万円 150	— (100.0)	—	—	95.0 (5.0)	2023年 10月18日	金融商品仲介業務
ユーシーカード (株)	東京都港区台場2-3-2 03-5531-6000	百万円 500	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2005年 10月3日	クレジットカード業務
Mizuho Americas LLC 米州みずほ	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA —	千米ドル 4,131,946	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2016年 6月20日	持株会社
AO Mizuho Bank (Moscow) モスクワみずほ銀行	5th floor, 20, bld. 1, Ovchinnikovskaya nab., 115035 Moscow, Russian Federation 7-495-212-0333	千ルーブル 8,783,336	— (100.0)	99.9 (0.0)	—	—	1999年 1月15日	銀行業務
Asset Management One Hong Kong Limited アセットマネジメントワン ホンコンリミ テッド	12/F., K11 Atelier, 18 Salisbury Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China 852-2918-9030	百万円 500	— (100.0)	—	—	—	2009年 3月19日	投資信託販売、 投資運用に係る顧客 対応業務
Asset Management One International Ltd. アセットマネジメントワン インターナシ ョナルリミテッド	30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK 44-207-329-3777	千英ポンド 9,000	— (100.0)	—	—	—	1997年 11月24日	投資助言・代理業務
Asset Management One USA Inc. アセットマネジメントワン ユーエスエー インク	250 Park Avenue, 12th Floor, New York, NY 10177, USA 1-212-350-7650	千米ドル 4,000	— (51.0)	— (51.0)	—	—	1994年 6月3日	投資助言・代理業務
Banco Mizuho do Brasil S.A. ブラジルみずほ銀行	Avenida Presidente Juscelino Kubitschek, 2041-Torre E-7 andar, Vila Olimpia, Sao Paulo, SP, CEP.04543-011, Brazil 55-11-5504-9844	千ブラジル レアル 802,538	— (100.0)	99.9 (0.0)	—	—	1911年 1月11日	銀行業務

グループの子会社・関連会社

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立年月日	主な業務内容
			みずほフィナン シャルグループ	みずほ 銀行	みずほ 信託銀行	みずほ 証券		
Capstone Advisors SA* キャップストーン・アドバイザーズ・エス エー	Avenue Perdtemps 23, 1260 Nyon, Switzerland 41-79-928-2825	千スイス フラン 100	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2006年 11月7日	有価証券関連業務
CH Capstone Holding Sarl シーエイチ・キャップストーン・ホール ディング・エスエーアルエル	Place Saint-Francois 7, c/o Carrard Consulting SA, 1003 Lausanne, Switzerland 41-22-365-4500	千スイス フラン 20	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2015年 11月10日	持株会社
Greenhill & Co. Asia (Singapore) Pte. Ltd. グリーンヒル・アンド・コー・アジア(シン ガポール)・ピーティーイー・エルティ ーディー	8 Marina View, #15-10 Asia Square Tower 1, Singapore 018960, Republic of Singapore 65-6970-2777	千シンガポ ール ドル 11,000	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2019年 4月26日	金融関連業務
Greenhill & Co. Asia Limited グリーンヒル・アンド・コー・アジア・リミ テッド	Room 1201 York House, The Landmark 15 Queen's Road Central, Hong Kong Island, Hong Kong S.A.R., The People's Republic of China 852-3896-6400	千香港ドル 5,000	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2011年 7月27日	有価証券関連業務
Greenhill & Co. Australia Holdings Pty Ltd グリーンヒル・アンド・コー・オーストラ リア・ホールディングス・ピーティーワ イ・エルティーディー	Level 43, Governor Phillip Tower, One Farrer Place, Sydney, NSW 2000, Australia 61-2-9229-1410	千オーストラ リア ドル 0	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2010年 3月26日	持株会社
Greenhill & Co. Australia Pty Limited グリーンヒル・アンド・コー・オーストラ リア・ピーティーワイ・リミテッド	Level 43, Governor Phillip Tower, One Farrer Place, Sydney, NSW 2000, Australia 61-2-9229-1410	千オーストラ リア ドル 0	— (100.0)	— (100.0)	—	—	1999年 3月25日	金融関連業務
Greenhill & Co. Canada Ltd.* グリーンヒル・アンド・コー・カナダ・エル ティーディー	79 Wellington Street West, Suite 3403, P.O. Box 333 Toronto, ON M5K 1K7, Canada 1-416-601-2576	千カナダドル 15,240	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2006年 1月31日	金融関連業務
Greenhill & Co. Cayman Limited グリーンヒル・アンド・コー・ケイマン・リ ミテッド	PO Box 309GT, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands —	千ポンド 49	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2004年 4月29日	金融関連業務
Greenhill & Co. Europe Holdings Limited グリーンヒル・アンド・コー・ヨーロッパ・ ホールディングス・リミテッド	Berkeley Square House Berkeley Square, London W1J 6BY, UK 44-20-7198-7400	千ポンド 89,288	— (100.0)	— (100.0)	—	—	1998年 12月24日	持株会社
Greenhill & Co. Holding Canada Ltd.* グリーンヒル・アンド・コー・ホールディ ング・カナダ・エルティーディー	79 Wellington Street West, Suite 3403, P.O. Box 333 Toronto, ON M5K 1K7, Canada 1-416-601-2576	千米ドル 2,201	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2006年 6月14日	持株会社
Greenhill & Co. Sweden AB グリーンヒル・アンド・コー・スウェーデ ン・エービー	Biblioteksgatan 8, 111 46 Stockholm, Sweden 46-8-402-1370	千スウェーデン クローナ 50	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2012年 7月5日	金融関連業務
Greenhill & Co., Inc. グリーンヒル・アンド・コー・インク	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA 1-212-389-1500	千米ドル 342,334	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2004年 3月10日	持株会社
Greenhill & Co., LLC グリーンヒル・アンド・コー・エルエル シー	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA 1-212-389-1500	千米ドル 35,483	— (100.0)	— (100.0)	—	—	1996年 1月19日	有価証券関連業務
Greenhill Europe GmbH & Co. KG グリーンヒル・ヨーロッパ・ゲーエムペー ハー・アンド・コー・ケージー	Neue Mainzer Strasse 52, 60311 Frankfurt am Main, Germany 49-69-272-272-00	—	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2019年 1月10日	金融関連業務
Greenhill Germany GmbH グリーンヒル・ジャーマニー・ゲーエム ペーハー	Neue Mainzer Strasse 52, 60311 Frankfurt am Main, Germany 49-69-272-272-00	千ユーロ 25	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2018年 12月4日	金融関連業務

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ証券		
Japan Fund Management (Luxembourg) S.A.* ジャパン ファンド マネジメント (ルクセンブルグ)	1B,rue Gabriel Lippmann, L-5365 Munsbach, Grand Duchy of Luxembourg 352-27-69-20-1	千ユーロ 2,500	— (100.0)	—	— (100.0)	—	1994年 1月28日	投資信託管理業務
Mizuho America Leasing LLC みずほアメリカ・リーシング・エルエルシー	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA	千米ドル 188,042	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2016年 12月1日	リース業務
Mizuho Americas Services LLC 米州みずほサービスエルエルシー	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA	—	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2018年 4月1日	事務受託業務
Mizuho Asia Partners (Malaysia) Sdn. Bhd. みずほアジアパートナーズ(マレーシア)	Unit S17, Level 2, Menara BT, Tower 3, Avenue 7, Horizon Phase 2, Bangsar South, No. 8, Jalan Kerinchi, 59200 Kuala Lumpur, Malaysia 603-2711-2736	千マレーシアリンギット 300	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2024年 8月16日	事務・管理受託業務
Mizuho Asia Partners Pte. Ltd. みずほアジアパートナーズ	168 Robinson Road, #22-02, Capital Tower, Singapore 068912, Republic of Singapore 65-6500-0000	千シンガポールドル 2,500	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2012年 7月18日	投資助言業務
瑞穂銀行(中国)有限公司 みずほ銀行(中国)有限公司	21st Floor, 23rd Floor, Shanghai World Financial Center, 100 Century Avenue, Pudong New Area, Shanghai 200120, The People's Republic of China 86-21-3855-8888	千人民元 9,500,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2007年 6月1日	銀行業務
Mizuho Bank (Malaysia) Berhad マレーシアみずほ銀行	Level 27, Menara Maxis, Kuala Lumpur City Centre, 50088 Kuala Lumpur, Malaysia 60-3-2058-6881	千マレーシアリンギット 1,200,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2010年 11月29日	銀行業務
Mizuho Bank (USA) 米国みずほ銀行	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA 1-212-282-3000	千米ドル 98,474	— (100.0)	— (100.0)	—	—	1974年 11月29日	銀行業務、信託業務
Mizuho Bank Europe N.V.* 欧州みずほ銀行	Atrium Amsterdam, 3rd Floor, Strawinskylaan 3053, 1077 ZX Amsterdam, The Netherlands 31-20-5734343	千ユーロ 4,891,794	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1974年 3月1日	銀行業務、証券業務
Mizuho Bank Mexico, S.A. メキシコみずほ銀行	Paseo de la Reforma 342, Piso 10, Colonia Juarez, Delegacion Cuauhtemoc, 06600, Ciudad de Mexico, Mexico 52-55-5281-5037	千メキシコペソ 2,600,000	— (100.0)	99.9 (0.0)	—	—	2016年 2月25日	銀行業務
Mizuho Capital Markets LLC みずほキャピタル・マーケット・エルエルシー	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA	千米ドル 1,177,170	— (100.0)	— (100.0)	—	—	1989年 1月27日	デリバティブ業務
Mizuho EMEA Corporate Services Limited みずほEMEAコーポレートサービス	30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	千英ポンド 1,000	— (100.0)	—	—	— (100.0)	2023年 9月15日	金融関連業務
Mizuho Global Services India Private Limited みずほグローバルサービスズインディア	11th Floor, Bldg. Q2, Aurum Q Parc, Gen 4/1, TTC, Thane Belapur Road, Navi Mumbai, Maharashtra-400 710, India	千インドルピー 850,000	0.0 (99.9)	99.9 (—)	—	—	2020年 3月2日	事務受託業務、テクノロジ支援業務、コンサルティング業務
Mizuho Gulf Capital Partners Ltd みずほガルフキャピタルパートナーズリミテッド	Level 5, The Gate Building, East Wing, Dubai International Financial Centre, Dubai, U.A.E. 971-4-552-8333	千米ドル 5,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2016年 2月10日	投資助言業務

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立年月日	主な業務内容
			みずほフィナン シャルグループ	みずほ 銀行	みずほ 信託銀行	みずほ 証券		
瑞穂情報系統(上海)有限公司 みずほリサーチ&テクノロジーズ(上海) 有限公司	85-401, 700, Yishan Road, Shanghai, 200233, The People's Republic of China 86-21-3469-8181	百万円 100	— (100.0)	—	—	—	2011年 5月17日	情報処理サービス業務
Mizuho International plc みずほインターナショナル	30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK 44-20-7236-1090	千英ポンド 754,857	— (100.0)	—	—	100.0 (—)	1975年 3月14日	証券業務、銀行業務
Mizuho Markets Americas LLC みずほマーケットズアメリカス・エルエル シー	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA —	千米ドル 165,000	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2019年 5月1日	有価証券関連業務、 金融業務
Mizuho Markets Futures Singapore Pte. Ltd. みずほマーケットズフューチャーズシンガ ポール	12 Marina View, #25-02/03, Asia Square Tower 2, Singapore 018961, Republic of Singapore —	千シンガポール ドル 54,320	— (100.0)	—	—	— (100.0)	2023年 3月6日	証券業務
Mizuho MEA Regional Headquarters Company みずほMEAリージョナルヘッドクオー ターズ	King Abdullah Financial District KAFD, Area 4, Building 4.07, Floor 08, Unit 01, Riyadh, 13519, Kingdom of Saudi Arabia 966-11-273- 4111	千サウジ リアル 2,200	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2024年 8月15日	金融関連業務
Mizuho Mortgage Securities LLC みずほモーゲージ・セキュリティーズ・エ ルエルシー	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA 1-212-389-1500	—	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2024年 3月22日	金融関連業務
Mizuho Research & Technologies Asia Pte. Ltd. みずほリサーチ&テクノロジーズアジア	6 Changi Business Park Avenue 1, #05-21A ESR BizPark @ Changi (North Tower) Singapore 486017, Republic of Singapore 65-6389-4000	千シンガポール ドル 14,000	— (100.0)	—	—	—	2016年 4月5日	情報処理サービス業務
Mizuho Saudi Arabia Company* みずほサウジアラビア	North Lobby 1st Floor, Al Faisaliah Tower, King Fahd Road, Olaya District, Riyadh 11544, Kingdom of Saudi Arabia 966-11-273-4111	千サウジ リアル 75,000	— (100.0)	85.1 (0.0)	—	14.8 (0.0)	2009年 11月2日	金融業務
Mizuho Securities (Singapore) Pte. Ltd. みずほセキュリティーズシンガポール	12 Marina View, #25-02/03, Asia Square Tower 2, Singapore 018961, Republic of Singapore 65-6603-5688	千米ドル 495,990	— (100.0)	—	—	100.0 (—)	1985年 8月20日	金融業務
Mizuho Securities Asia Limited みずほセキュリティーズアジアリミテッド	14-15/F, K11 Atelier, 18 Salisbury Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China 852-2685-2000	千香港ドル 3,620,940	— (100.0)	30.0 (—)	—	70.0 (—)	1999年 3月29日	証券業務
Mizuho Securities Canada Inc. みずほセキュリティーズカナダ	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA 1-212-209-9300	千カナダドル 55,000	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2018年 9月11日	有価証券関連業務
Mizuho Securities Europe GmbH* みずほセキュリティーズヨーロッパ	TaunusTurm 34th Floor, Taunustor 1, 60310 Frankfurt am Main, Germany 49-69-42729-3000	千ユーロ 35,000	— (100.0)	—	—	— (100.0)	2018年 6月10日	証券業務
Mizuho Securities India Private Limited みずほセキュリティーズインディア	Level-17, Tower-A, Peninsula Business Park, Senapati Bapat Marg, Lower Parel, Mumbai, Maharashtra-400 013, India 91-22-4353-7600	千イン ドル 400,000	— (100.0)	—	—	99.9 (0.0)	2010年 8月3日	証券業務
Mizuho Securities USA LLC 米国みずほ証券	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA 1-212-209-9300	千米ドル 429,259	— (100.0)	— (100.0)	—	—	1976年 8月16日	証券業務

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ証券		
Mizuho Sunshine Investment Ltd. みずほサンシャインインベストメント	Maples Corporate Services Limited, P.O. Box 309, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	百万円 2	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2024年 2月15日	有価証券関連業務
Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A. ルクセンブルグみずほ信託銀行	1B,rue Gabriel Lippmann, L-5365 Munsbach, Grand Duchy of Luxembourg 352-42-16-17-1	千米ドル 105,000	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	1989年 3月21日	信託業務、銀行業務
PT. Bank Mizuho Indonesia インドネシアみずほ銀行	Menara Astra, 53rd Floor, Jl. Jend. Sudirman Kav. 5-6, Jakarta 10220, Republic of Indonesia 62-21-5091-0888	千インドネシア ルピア 7,384,574,000	— (98.9)	98.9 (—)	—	—	1989年 7月8日	銀行業務
他151社								

注) 1. 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社・関連会社による間接所有の割合です。
2. *については74ページをご覧ください。

主な関連会社

(2025年3月31日現在)

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ証券		
(株)日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12 03-6220-4000	百万円 51,000	27.0 (—)	—	—	—	2000年 6月20日	信託業務、銀行業務
MIデジタルサービス(株)	東京都中央区日本橋箱崎町19-21 03-3663-6500	百万円 20	35.0 (—)	—	—	—	1985年 6月24日	システム運営・管理 業務
みずほリース(株) (注3)	東京都港区虎ノ門1-2-6 03-5253-6511	百万円 46,925	23.1 (0.5)	—	—	0.5 (—)	1969年 12月1日	総合リース業務
(株)UPSIDER Capital	東京都港区六本木7-15-7 03-5411-1705	百万円 50	— (49.0)	—	—	—	2023年 5月31日	貸金業務
(株)オリエントコーポレーション	東京都千代田区麹町5-2-1 03-5877-1111	百万円 150,075	— (48.9)	48.8 (—)	0.0 (—)	0.0 (—)	1951年 3月15日	信販業務
(株)ことら	東京都中央区日本橋兜町8-1 03-3663-3041	百万円 1,700	— (25.0)	25.0 (—)	—	—	2021年 7月1日	資金決済インフラの 企画・運営
Japan Blue M&A アドバイザリー(株)	東京都港区西新橋2-1-1 070-1552-6505	百万円 50	— (49.0)	39.0 (—)	—	10.0 (—)	2024年 1月22日	アドバイザリー業務
日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)	神奈川県横浜市西区 みなとみらい2-2-1 045-210-9500	百万円 25,835	— (39.0)	38.9 (—)	—	0.1 (—)	1999年 8月11日	確定拠出年金関連 業務
日本株主データサービス(株)	東京都杉並区和泉2-8-4 03-3323-8528	百万円 2,000	— (50.0)	—	50.0 (—)	—	2008年 4月1日	事務代行業務
日本ペンション・オペレーション・サービス(株)	東京都中央区日本橋箱崎町24-1 03-3639-2644	百万円 100	— (50.0)	—	50.0 (—)	—	2004年 12月21日	年金制度管理および 事務執行業務
PayPayアセットマネジメント(株)	東京都千代田区神田錦町1-1 03-6275-0921	百万円 95	— (49.8)	—	—	—	2004年 5月12日	投資運用業務、投資 助言・代理業務
PayPay証券(株)	東京都新宿区四谷1-6-1 四谷タワー 03-6447-4915	百万円 100	— (34.0)	—	—	34.0 (—)	2013年 10月31日	証券業務

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立年月日	主な業務内容
			みずほフィナン シャルグループ	みずほ 銀行	みずほ 信託銀行	みずほ 証券		
(株) みずほココナラ	東京都渋谷区桜丘町 20-1 渋谷インフォスタワー6階 03-6683-5369	百万円 15	— (49.0)	—	—	—	2024年 1月31日	インターネット情報 提供サービス業
LINE Credit (株)	東京都品川区西品川1-1-1住友 不動産大崎ガーデンタワー22階 03-6898-2220	百万円 100	— (49.0)	44.3 (4.7)	—	—	2018年 5月1日	貸金業務
楽天証券 (株)	東京都港区南青山2-6-21 —	百万円 19,495	— (49.0)	—	—	49.0 (—)	1999年 3月24日	証券業務
Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam ジョイント・ストック・コマーシャル・バ ンク・フォー・フォーリン・トレード・オ ブ・ベトナム	Vietcombank Tower, 198 Tran Quang Khai, Hanoi, Vietnam 84-24-39343137	千ベトナム ドン 55,890,912,620	— (15.0)	15.0 (—)	—	—	1963年 4月1日	銀行業務
Kisetsu Saison Finance (India) Private Ltd. キセツ・セゾン・ファイナンス・インディ ア	2nd Cross road, Indiquebe Lexington, Audugodi Municipal No 18, Chikka, Bengaluru, Bengaluru Urban, Karnataka, 560029, India —	千インド ルピー 17,082,063	— (16.2)	9.7 (6.5)	—	—	2018年 6月7日	レンディング業務
Matthews International Capital Management, LLC マシューズ インターナショナル キャピ タル マネジメント エルエルシー	Four Embarcadero Center, Suite 550 San Francisco, CA 94111, USA 1-415-954-4510	—	— (18.3)	18.3 (—)	—	—	1996年 9月6日	投資運用業務、 投資助言業務
MHCB Consulting (Thailand) Co., Ltd. MHCBコンサルティング(タイランド) カ ンパニー・リミテッド	Unit 3101~3103, Sathorn Square Office Tower, 31st Floor, 98 North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand 66-2-005-2100	千タイバーツ 2,000	— (9.9)	9.9 (—)	—	—	1994年 3月1日	有価証券投資業務、 コンサルティング業務、 アドバイザー業務
Pec International Leasing Co., Ltd. 実華国際租賃有限公司	China World Tower 16F, 1 Jian Guo Men Wai Avenue, Chaoyang District, Beijing 100004, The People's Republic of China 86-10-6505-2101	千米ドル 10,000	— (42.8)	28.6 (—)	14.2 (—)	—	1990年 10月15日	リース業務
PT. MHCT Consulting Indonesia MHCTコンサルティングインドネシア	Menara Astra, 23rd Floor, Jl. Jend. Sudirman Kav. 5-6, Jakarta 10220, Republic of Indonesia 62-21-5085-1880	千インドネシア ルピア 2,500,000	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2015年 6月4日	コンサルティング業務、 アドバイザー業務
Sathinee Company Limited サティニーカンパニー・リミテッド	Unit 3101~3103, Sathorn Square Office Tower, 31st Floor, 98 North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand 66-2-005-2100	千タイバーツ 5,000	— (99.9)	4.0 (95.9)	—	—	1996年 1月4日	有価証券投資業務、 コンサルティング業務
他6社								

注) 1. 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社・関連会社による間接所有の割合です。

2. みずほリース (株) の設立年月日は、リース業としての設立年月日を記載しています。

(参考) 主な子会社・関連会社の商号変更等 (2025年4月1日～6月30日)

合併・商号変更等

現会社名	旧会社名	現所在地
みずほグループサービシーズ(株)	みずほビジネスサービス(株)	東京都江東区新砂1-6-27
Mizuho Bank Europe N.V.	Mizuho Bank Europe N.V. (存続会社) Mizuho Securities Europe GmbH	Atrium Amsterdam, 3rd Floor, Strawinskylaan 3053, 1077 ZX Amsterdam, The Netherlands

所在地変更

会社名	現所在地
Capstone Advisors SA	Place Saint-François 1, Case postale, 1001 Lausanne, Switzerland
Greenhill & Co. Canada Ltd.	40 King Street West, Suite 2600, Toronto, Ontario, M5H 3Y2, Canada
Greenhill & Co. Holding Canada Ltd.	40 King Street West, Suite 2600, Toronto, Ontario, M5H 3Y2, Canada
Mizuho Saudi Arabia Company	King Abdullah Financial District KAFD, Area 4, Building 4.07, Floor 08, Unit 01, Riyadh, 13519, Kingdom of Saudi Arabia 注) 2025年7月3日に上記所在地に移転

子会社・関連会社から削除

会社名	主な業務内容
みずほトラストビジネスオペレーションズ(株)	事務代行業務
Japan Fund Management (Luxembourg) S.A.	投資信託管理業務



業績と財務の状況

76 資産の状況

- 与信関係費用
- 2024年度の開示債権と引当・保全の状況
- 銀行法及び再生法に基づく債権の状況
- 業種別貸出状況
- 地域別貸出状況
- 貸出金の償却(銀行勘定)

87 みずほフィナンシャルグループ

134 みずほ銀行

184 みずほ信託銀行

227 みずほ証券

- 業績と財務の状況の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。従って、表中の合計欄・増減欄等の数値が、必ずしも数値の合計・差額等と一致しないことがあります。
- 決算期については、原則として表示を「年度」にて統一しています。
- 当セクションでは西暦を使用しています。

■資産の状況

○与信関係費用

与信関係費用(みずほフィナンシャルグループ連結)

(単位：億円)

	2023年度	2024年度	増減
与信関係費用	△1,063	△516	547
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金純繰入額)	△1,140	△621	518
うち貸出金償却	△223	△115	108
貸倒引当金戻入益等	76	105	28
信託勘定与信関係費用	—	—	—

与信関係費用(2行)

(単位：億円)

	2023年度		2024年度	
	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ銀行	みずほ信託銀行
与信関係費用	△955	△16	△469	△16
信託勘定与信関係費用	/	—	/	—
一般貸倒引当金純繰入額	△165	△0	△45	△25
貸出金償却	△161	△0	5	0
個別貸倒引当金純繰入額	△753	△15	△357	8
特定海外債権引当勘定純繰入額	153	—	95	—
偶発損失引当金純繰入額	8	△0	△45	0
その他債権売却損等	△36	—	△121	—

資産の状況

○2024年度の開示債権と引当・保全の状況(2行合算)(銀行勘定)

(単位：億円)

1. 自己査定					
分類債権		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
債務者区分					
破綻先・ 実質破綻先 222		222 担保・保証等： 214 引当金： 7		引当率 100% 引当金は 非分類に計上	直接償却
破綻懸念先 5,693		5,148 担保・保証等： 1,345 引当金： 3,803		544 引当率 87.4% 引当金は 非分類に計上	
要注意先	要管理債権 4,269	非保全部分の引当率 33.2% 担保・保証等： 1,176 引当金： 1,028		要管理先債権 ・ 保全率 51.7% ・ 非保全部分の引当率 32.2% ・ 債権額に対する引当率 22.9%	
	(要管理先債権)				
	その他の要注意先				
正常先				債権額に対する引当率 ・ その他の要注意先 3.03% ・ 正常先 0.14%	
合計 1,090,759					

2. 銀行法及び再生法に基づく債権	
破産更生債権及び これらに準ずる債権 222	
保全率:100%	
危険債権 5,693	
保全率:90.4%	
要管理債権 (注) 4,269	三月以上延滞債権 2
保全率:51.6%	貸出条件緩和債権 4,266
↑	
全体の保全率 74.3%	
合計 10,185	

注) 「要管理債権」は個別貸出金ベースの金額。
「要管理先債権」は当該債務者に対する総与信ベースの金額。

○銀行法及び再生法に基づく債権の状況

《みずほフィナンシャルグループ連結》

銀行法及び再生法に基づく債権(連結)

(単位：億円)

	2023年度	2024年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	364	324	△40
危険債権	7,007	5,762	△1,245
要管理債権	5,155	4,386	△768
三月以上延滞債権	4	2	△1
貸出条件緩和債権	5,150	4,383	△766
小計	12,527	10,473	△2,054
正常債権	1,053,808	1,064,301	10,492
合計	1,066,335	1,074,774	8,438

注) 上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお控除した金額は以下の通りです。

(単位：億円)

	2023年度	2024年度	増減
部分直接償却実施額	1,072	959	△112

(単位：%)

不良債権比率	1.17	0.97	△0.20

銀行法及び再生法に基づく債権(信託勘定)

(単位：億円)

	2023年度	2024年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
三月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
小計	—	—	—
正常債権	21	13	△7
合計	21	13	△7

銀行法及び再生法に基づく債権(連結+信託勘定)

(単位：億円)

	2023年度	2024年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	364	324	△40
危険債権	7,007	5,762	△1,245
要管理債権	5,155	4,386	△768
三月以上延滞債権	4	2	△1
貸出条件緩和債権	5,150	4,383	△766
小計	12,527	10,473	△2,054
正常債権	1,053,829	1,064,315	10,485
合計	1,066,356	1,074,788	8,431

貸倒引当金の状況

(単位：億円)

	2023年度	2024年度	増減
貸倒引当金	7,878	7,557	△320
一般貸倒引当金	3,297	3,362	65
個別貸倒引当金	4,239	3,951	△287
特定海外債権引当勘定	341	243	△98

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下の通りです。

(単位：億円)

	2023年度	2024年度	増減
部分直接償却実施額	1,076	962	△113

銀行法及び再生法に基づく債権に対する引当率

(単位：%)

	2023年度	2024年度	増減
部分直接償却実施後	62.89	72.16	9.27

注) 引当率＝貸倒引当金／銀行法及び再生法に基づく債権の合計

資産の状況

《みずほ銀行連結》

銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：億円)

	2023年度	2024年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	361	324	△37
危険債権	6,914	5,686	△1,228
要管理債権	5,063	4,311	△752
三月以上延滞債権	4	2	△1
貸出条件緩和債権	5,059	4,308	△750
小計	12,339	10,321	△2,018
正常債権	1,042,722	1,054,265	11,543
合計	1,055,061	1,064,586	9,525

注) 上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお控除した金額は以下の通りです。

(単位：億円)

	2023年度	2024年度	増減
部分直接償却実施額	1,070	957	△112

(単位：%)

不良債権比率	1.16	0.96	△0.20

《みずほ信託銀行連結》

銀行法及び再生法に基づく債権(連結)

(単位：億円)

	2023年度	2024年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0	△0
危険債権	92	75	△16
要管理債権	91	74	△16
三月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	91	74	△16
小計	184	151	△33
正常債権	28,598	25,700	△2,898
合計	28,783	25,851	△2,931

注) 上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお控除した金額は以下の通りです。

(単位：億円)

	2023年度	2024年度	増減
部分直接償却実施額	2	2	△0

(単位：%)

不良債権比率	0.64	0.58	△0.05

銀行法及び再生法に基づく債権(信託勘定)

(単位：億円)

	2023年度	2024年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
三月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
小計	—	—	—
正常債権	21	13	△7
合計	21	13	△7

銀行法及び再生法に基づく債権(連結+信託勘定)

(単位：億円)

	2023年度	2024年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0	△0
危険債権	92	75	△16
要管理債権	91	74	△16
三月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	91	74	△16
小計	184	151	△33
正常債権	28,619	25,714	△2,905
合計	28,804	25,865	△2,938

《みずほ銀行》

銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	265	221
危険債権	6,993	5,617
要管理債権	5,117	4,194
三月以上延滞債権	4	2
貸出条件緩和債権	5,113	4,191
小計	12,377	10,034
正常債権	1,060,098	1,054,789
合計	1,072,476	1,064,823

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下の通りです。

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
部分直接償却実施額	1,051	937

不良債権比率等(部分直接償却実施後)

(単位：%)

		2023年度	2024年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0.02	0.02
危険債権	②	0.65	0.52
要管理債権	③	0.47	0.39
三月以上延滞債権額		—	—
貸出条件緩和債権額		0.47	0.39
(①+②+③)／銀行法及び再生法に基づく債権		1.15	0.94
正常債権	④	98.84	99.05
(①+②+③+④)／銀行法及び再生法に基づく債権		100.00	100.00

銀行法及び再生法に基づく債権及び保全額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	265	221
うち担保・保証等	260	213
引当金	5	7
危険債権	6,993	5,617
うち担保・保証等	1,553	1,296
引当金	4,066	3,792
要管理債権	5,117	4,194
うち担保・保証等	1,417	1,153
引当金	1,432	1,019
合計	12,377	10,034
うち担保・保証等	3,231	2,663
引当金	5,504	4,820

資産の状況

銀行法及び再生法に基づく債権の保全状況(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
保全額	8,736	7,483
貸倒引当金	5,504	4,820
担保・保証等	3,231	2,663
保全率	70.5%	74.5%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	80.3%	90.5%
要管理債権	55.6%	51.8%
(要管理先債権)	54.8%	52.3%
信用部分に対する引当率		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	74.7%	87.7%
要管理債権	38.7%	33.5%
(要管理先債権)	37.5%	32.7%
(参考)債権全体に対する引当率		
要管理先債権	27.13%	23.22%
要管理先債権以外の要注意先債権	4.10%	3.03%
正常先債権	0.05%	0.14%

貸倒引当金の状況

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
貸倒引当金(部分直接償却実施後)	7,559	7,192
一般貸倒引当金		
期首残高	3,027	3,094
(為替換算差額)	(90)	(△9)
当期増加額	3,103	3,148
当期減少額	—	—
目的使用	3,027	3,094
その他	3,103	3,148
期末残高	3,103	3,148
個別貸倒引当金		
期首残高	3,727	4,100
(為替換算差額)	(87)	(△13)
当期増加額	4,113	3,800
当期減少額	367	657
目的使用	3,360	3,443
その他	4,113	3,800
期末残高	4,113	3,800
特定海外債権引当勘定		
期首残高	494	338
(為替換算差額)	(55)	(△3)
当期増加額	341	243
当期減少額	—	—
目的使用	494	338
その他	341	243
期末残高	341	243
合計		
期首残高	7,249	7,533
(為替換算差額)	(233)	(△25)
当期増加額	7,559	7,192
当期減少額	367	657
目的使用	6,882	6,875
その他	7,559	7,192
期末残高	7,559	7,192

銀行法及び再生法に基づく債権に対する引当率

(単位：%)

	2023年度	2024年度
部分直接償却実施後	61.07	71.68

注) 引当率＝貸倒引当金／銀行法及び再生法に基づく債権の合計

《みずほ信託銀行》

(銀行勘定)

銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	92	75
要管理債権	91	74
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	91	74
小計	184	151
正常債権	28,718	25,784
合計	28,903	25,935

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下の通りです。

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
部分直接償却実施額	2	2

不良債権比率等(部分直接償却実施後)

(単位：%)

		2023年度	2024年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0.00	0.00
危険債権	②	0.32	0.29
要管理債権	③	0.31	0.28
三月以上延滞債権額		—	—
貸出条件緩和債権額		0.31	0.28
(①+②+③)／銀行法及び再生法に基づく債権		0.63	0.58
正常債権	④	99.36	99.41
(①+②+③+④)／銀行法及び再生法に基づく債権		100.00	100.00

銀行法及び再生法に基づく債権及び保全額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
うち担保・保証等	0	0
引当金	—	—
危険債権	92	75
うち担保・保証等	63	49
引当金	18	10
要管理債権	91	74
うち担保・保証等	44	23
引当金	8	9
合計	184	151
うち担保・保証等	108	73
引当金	27	19

資産の状況

銀行法及び再生法に基づく債権の保全状況(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
保全額	136	92
貸倒引当金	27	19
担保・保証等	108	73
保全率	73.7%	61.2%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	88.5%	78.9%
要管理債権	58.4%	43.0%
(要管理先債権)	41.4%	31.4%
信用部分に対する引当率		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—%	—%
危険債権	63.6%	39.4%
要管理債権	19.0%	17.4%
(要管理先債権)	18.9%	17.3%
(参考)債権全体に対する引当率		
要管理先債権	13.67%	14.43%
要管理先債権以外の要注意先債権	0.40%	1.70%
正常先債権	0.03%	0.14%

(信託勘定)

銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
小計	—	—
正常債権	21	13
合計	21	13

不良債権比率等(部分直接償却実施後)

(単位：%)

	2023年度	2024年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	—	—
危険債権 ②	—	—
要管理債権 ③	—	—
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—
(①+②+③)／銀行法及び再生法に基づく債権	—	—
正常債権 ④	100.00	100.00
(①+②+③+④)／銀行法及び再生法に基づく債権	100.00	100.00

(参考)銀行法及び再生法に基づく債権及び保全額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
うち担保・保証等	—	—
危険債権	—	—
うち担保・保証等	—	—
要管理債権	—	—
うち担保・保証等	—	—
合計	—	—
うち担保・保証等	—	—

貸倒引当金の状況

(単位：億円)

				2023年度	2024年度
貸倒引当金(部分直接償却実施後)				51	68
一般貸倒引当金	期首残高			32	32
	当期増加額			32	58
	当期減少額	目的使用		—	—
		その他		32	32
	期末残高			32	58
個別貸倒引当金	期首残高			3	18
	当期増加額			18	10
	当期減少額	目的使用		0	—
		その他		3	18
	期末残高			18	10
特定海外債権引当勘定	期首残高			—	—
	当期増加額			—	—
	当期減少額	目的使用		—	—
		その他		—	—
	期末残高			—	—
合計	期首残高			36	51
	当期増加額			51	68
	当期減少額	目的使用		0	—
		その他		35	51
	期末残高			51	68

銀行法及び再生法に基づく債権に対する引当率

(単位：%)

	2023年度	2024年度
部分直接償却実施後	27.87	45.54

注) 引当率＝貸倒引当金／銀行法及び再生法に基づく債権の合計

○業種別貸出状況

業種別貸出金(みずほフィナンシャルグループ連結)

(単位：億円、%)

	2023年度		2024年度		増減	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	589,494	100.00	599,135	100.00	9,640	／
製造業	98,856	16.77	103,102	17.21	4,245	0.44
農業、林業	468	0.08	489	0.08	21	0.00
漁業	104	0.02	129	0.02	24	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	1,943	0.33	1,603	0.27	△340	△0.06
建設業	11,103	1.88	10,552	1.76	△551	△0.12
電気・ガス・熱供給・水道業	33,119	5.62	31,973	5.34	△1,146	△0.28
情報通信業	9,686	1.64	11,638	1.94	1,952	0.30
運輸業、郵便業	23,593	4.00	22,669	3.78	△924	△0.22
卸売業、小売業	48,226	8.18	48,813	8.15	587	△0.03
金融業、保険業	62,798	10.65	50,967	8.51	△11,831	△2.14
不動産業	117,065	19.86	123,838	20.67	6,772	0.81
物品賃貸業	31,298	5.31	32,434	5.41	1,135	0.10
各種サービス業	30,759	5.22	30,260	5.05	△498	△0.17
地方公共団体	4,869	0.83	3,687	0.62	△1,182	△0.21
政府等	14,253	2.42	29,827	4.98	15,574	2.56
その他	101,346	17.19	97,148	16.21	△4,198	△0.98
海外及び特別国際金融取引勘定分	338,293	100.00	341,952	100.00	3,658	／
政府等	2,722	0.80	2,983	0.87	260	0.07
金融機関	128,686	38.04	144,391	42.23	15,704	4.19
その他	206,883	61.16	194,577	56.90	△12,306	△4.26
合計	927,787	／	941,087	／	13,299	／

注) 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。

資産の状況

《みずほ銀行》

業種別貸出金

(単位：億円、%)

	2023年度		2024年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	610,547	100.00	612,801	100.00
製造業	95,385	15.62	99,907	16.30
農業、林業	468	0.08	489	0.08
漁業	104	0.02	129	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	1,931	0.32	1,592	0.26
建設業	10,630	1.74	10,075	1.64
電気・ガス・熱供給・水道業	30,738	5.03	29,826	4.87
情報通信業	9,206	1.51	11,330	1.85
運輸業、郵便業	22,220	3.64	21,408	3.49
卸売業、小売業	47,068	7.71	47,791	7.80
金融業、保険業	110,240	18.06	88,612	14.46
不動産業	103,079	16.88	111,023	18.12
物品賃貸業	29,421	4.82	30,645	5.00
各種サービス業	30,424	4.98	29,968	4.89
地方公共団体	4,869	0.80	3,687	0.60
政府等	14,253	2.33	29,827	4.87
その他	100,505	16.46	96,485	15.74
海外及び特別国際金融取引勘定分	308,293	100.00	303,350	100.00
政府等	2,622	0.85	2,930	0.97
金融機関	123,987	40.22	137,777	45.42
その他	181,682	58.93	162,642	53.62
合計	918,840	/	916,152	/

《みずほ信託銀行》

業種別貸出金(銀行勘定)

(単位：億円、%)

	2023年度		2024年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	28,682	100.00	25,752	100.0
製造業	3,469	12.10	3,190	12.39
農業、林業	0	—	0	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	12	0.04	10	0.04
建設業	471	1.64	476	1.85
電気・ガス・熱供給・水道業	2,380	8.30	2,146	8.33
情報通信業	478	1.67	377	1.47
運輸業、郵便業	1,373	4.79	1,260	4.90
卸売業、小売業	1,146	4.00	1,004	3.90
金融業、保険業	2,630	9.17	1,998	7.76
不動産業	13,941	48.61	12,798	49.70
物品賃貸業	1,876	6.54	1,788	6.95
各種サービス業	322	1.12	238	0.93
地方公共団体	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
その他	578	2.02	462	1.79
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	28,682	/	25,752	/

業種別貸出金(信託勘定)

(単位：億円、%)

	2023年度		2024年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	572	9.51	835	34.47
不動産業	0	0.01	0	0.02
物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—
地方公共団体	6	0.11	2	0.09
政府等	3,583	59.53	—	—
その他	1,855	30.84	1,585	65.42
合計	6,017	/	2,422	/

注) 信託勘定のうち金銭信託、年金信託、財産形成給付信託に係る貸出金を記載しています。

○地域別貸出状況

特定海外債権の状況(みずほフィナンシャルグループ連結)

(単位：億円)

2023年度		2024年度	
ロシア	1,239	ロシア	856
ミャンマー	89	ミャンマー	88
合計	1,329	合計	945
(資産の総額に対する割合)	(0.04%)	(資産の総額に対する割合)	(0.03%)

注) 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等(外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等)の債権残高を記載しています。

《みずほ銀行》

特定海外債権の状況(銀行勘定)

(単位：億円、カ国)

2023年度		2024年度	
ロシア	1,239	ロシア	856
ミャンマー	89	ミャンマー	88
合計	1,329	合計	945
対象国数	2	対象国数	2

注) 1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等(外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等)の債権残高を記載しています。

2. 「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

《みずほ信託銀行》

特定海外債権の状況(銀行勘定)

該当ありません。

○貸出金の償却(銀行勘定)

《みずほ銀行》

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
貸出金償却	△209	96

注) 損益計算書に計上された貸出金償却です。

《みずほ信託銀行》(銀行勘定)

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
貸出金償却	△0	—

注) 損益計算書に計上された貸出金償却です。



みずほフィナンシャルグループ

88 経営指標

直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

89 連結決算データファイル

89 連結財務諸表等

- (1) 連結貸借対照表
- (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- (3) 連結株主資本等変動計算書
- (4) 連結キャッシュ・フロー計算書
- 注記事項(2024年度)

107 セグメント情報等

(5) セグメント情報

時価情報

- (6) 金融商品の状況に関する事項
- (7) 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等
- (8) 有価証券及び金銭の信託の時価等
 - 有価証券
 - 金銭の信託
 - その他有価証券評価差額金
- (9) デリバティブ取引の時価等
 - ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 - ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

128 損益

- (10) 国内・海外別収支(連結業務粗利益)の内訳
- (11) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
- (12) 役務取引等利益の内訳
- (13) 特定取引利益の内訳
- (14) 特定取引資産・負債の内訳

131 預金

- (15) 預金の種類別残高(期末残高)

131 証券

- (16) 有価証券の種類別残高(期末残高)

131 資本・株式の状況(単体)

- (1) 資本金の推移
- (2) 発行済株式総数
- (3) 普通株式の状況
- (4) 大株主の状況
- (5) 配当政策

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
連結経常収益	32,180	39,630	57,787	87,444	90,303
連結経常利益	5,363	5,598	7,896	9,140	11,681
親会社株主に帰属する当期純利益	4,710	5,304	5,555	6,789	8,854
連結包括利益	9,318	471	2,776	13,450	6,181
連結純資産額	93,622	92,010	92,084	103,121	105,237
連結総資産額	2,255,862	2,370,661	2,542,582	2,786,721	2,833,204
有価証券残高	436,972	446,410	373,631	382,454	343,075
貸出金残高	837,046	847,362	886,871	927,787	941,087
預金残高(含む譲渡性預金)	1,505,049	1,556,998	1,642,873	1,714,452	1,731,455
連結ベースの1株当たり純資産額	3,650.87円	3,581.39円	3,603.98円	4,037.28円	4,161.03円
連結ベースの1株当たり当期純利益金額	185.75円	209.27円	219.20円	267.88円	350.20円
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	185.75円	209.26円	219.19円	267.88円	350.20円
連結総自己資本比率(国際統一基準) ^(注1)	16.87%	17.53%	16.05%	16.93%	17.75%
連結Tier1比率(国際統一基準) ^(注1)	14.37%	15.00%	13.91%	14.85%	15.65%
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準) ^(注1)	11.63%	12.46%	11.80%	12.73%	13.23%
連結自己資本利益率	5.29%	5.78%	6.10%	7.01%	8.56%
連結株価収益率	8.60倍	7.48倍	8.56倍	11.37倍	11.56倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,132	49,171	88,672	18,849	△38,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,637	△18,604	66,056	19,822	37,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	408	△5,220	△6,111	△2,309	△2,990
現金及び現金同等物の期末残高	469,813	501,362	658,256	711,658	707,233
従業員数 ^(注2)	54,492人	52,420人	51,212人	52,307人	52,554人

注) 1. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しています。

2. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

3. 当社は、2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2020年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

■連結財務諸表等

会社法第444条第1項に定める当社の連結計算書類は、会社法第444条第4項の定めにより、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	72,968,900	72,483,086
コールローン及び買入手形	1,259,964	688,473
買現先勘定	20,533,096	28,107,374
債券貸借取引支払保証金	2,357,463	2,078,999
買入金銭債権	4,174,891	3,932,427
特定取引資産	21,381,444	22,240,796
金銭の信託	583,647	632,025
有価証券	38,245,422	34,307,574
貸出金	92,778,781	94,108,757
外国為替	2,259,701	2,237,879
金融派生商品	2,606,667	3,497,747
その他資産	7,364,363	7,008,874
有形固定資産	1,139,470	1,122,592
建物	330,325	332,093
土地	613,649	570,345
リース資産	16,423	20,968
建設仮勘定	47,074	61,297
その他の有形固定資産	131,997	137,887
無形固定資産	725,142	808,897
ソフトウェア	383,863	453,171
のれん	116,417	108,029
リース資産	4,421	11,419
その他の無形固定資産	220,440	236,277
退職給付に係る資産	847,116	758,783
繰延税金資産	135,428	237,630
支払承諾見返	10,098,502	9,824,242
貸倒引当金	△787,848	△755,751
投資損失引当金	△4	△5
資産の部合計	278,672,151	283,320,404

科目	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	159,854,668	158,746,762
譲渡性預金	11,590,532	14,398,784
コールマネー及び売渡手形	1,660,682	2,745,165
売現先勘定	38,103,216	38,393,650
債券貸借取引受入担保金	1,306,422	1,604,389
コマーシャル・ペーパー	1,165,988	2,138,133
特定取引負債	13,836,028	14,290,572
借入金	5,449,852	4,008,514
外国為替	900,034	840,486
短期社債	565,736	724,118
社債	11,999,712	12,877,794
信託勘定借	983,877	950,946
金融派生商品	3,818,518	4,566,669
その他負債	6,618,151	6,267,822
賞与引当金	185,977	224,246
変動報酬引当金	2,527	2,226
退職給付に係る負債	67,151	68,259
役員退職慰労引当金	541	484
貸出金売却損失引当金	8,645	1,266
偶発損失引当金	19,321	22,542
睡眠預金払戻損失引当金	10,378	7,146
債券払戻損失引当金	25,125	19,965
特別法上の引当金	3,781	4,247
繰延税金負債	27,058	21,155
再評価に係る繰延税金負債	57,583	47,059
支払承諾	10,098,502	9,824,242
負債の部合計	268,360,016	272,796,651
(純資産の部)		
資本金	2,256,767	2,256,767
資本剰余金	1,129,730	1,129,730
利益剰余金	5,538,891	6,046,578
自己株式	△9,402	△9,462
株主資本合計	8,915,987	9,423,614
その他有価証券評価差額金	929,815	867,697
繰延ヘッジ損益	△298,280	△465,204
土地再評価差額金	126,879	98,680
為替換算調整勘定	344,250	398,783
退職給付に係る調整累計額	214,337	119,654
在外関係会社における債務評価調整額	△452	△1,014
その他の包括利益累計額合計	1,316,550	1,018,596
新株予約権	5	5
非支配株主持分	79,591	81,536
純資産の部合計	10,312,135	10,523,753
負債及び純資産の部合計	278,672,151	283,320,404

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
経常収益	8,744,458	9,030,374
資金運用収益	5,772,536	6,000,202
貸出金利息	2,787,517	2,739,320
有価証券利息配当金	674,386	861,082
コールローン利息及び買入手形利息	33,521	20,981
買現先利息	721,327	801,353
債券貸借取引受入利息	44,916	53,453
預け金利息	1,060,345	951,617
その他の受入利息	450,521	572,394
信託報酬	61,487	62,288
役務取引等収益	1,060,235	1,115,433
特定取引収益	1,090,397	1,047,459
その他業務収益	360,724	394,573
その他経常収益	399,078	410,417
償却債権取立益	5,511	10,698
その他の経常収益	393,566	399,718
経常費用	7,830,410	7,862,233
資金調達費用	4,884,924	4,954,945
預金利息	1,738,287	1,690,300
譲渡性預金利息	520,886	494,833
コールマネー利息及び売渡手形利息	22,927	16,426
売現先利息	1,754,457	1,843,925
債券貸借取引支払利息	27,635	39,037
コマーシャル・ペーパー利息	83,741	65,808
借入金利息	66,293	60,493
短期社債利息	112	2,299
社債利息	315,392	404,367
その他の支払利息	355,187	337,452
役務取引等費用	203,627	208,639
特定取引費用	363,813	—
その他業務費用	189,710	535,969
営業経費	1,663,951	1,840,702
その他経常費用	524,383	321,975
貸倒引当金繰入額	78,672	36,164
その他の経常費用	445,710	285,811
経常利益	914,047	1,168,141
特別利益	58,684	58,371
固定資産処分益	5,946	36,367
退職給付信託返還益	52,738	12,396
過去勤務費用処理額	—	9,015
その他の特別利益	—	592
特別損失	17,697	36,428
固定資産処分損	9,304	12,692
減損損失	7,963	23,270
その他の特別損失	429	465
税金等調整前当期純利益	955,035	1,190,084
法人税、住民税及び事業税	276,194	301,525
法人税等調整額	△4,459	△108
法人税等合計	271,735	301,416
当期純利益	683,299	888,667
非支配株主に帰属する当期純利益	4,305	3,234
親会社株主に帰属する当期純利益	678,993	885,433

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
当期純利益	683,299	888,667
その他の包括利益	661,740	△270,483
その他有価証券評価差額金	367,374	△61,222
繰延ヘッジ損益	60,598	△166,963
土地再評価差額金	—	△1,343
為替換算調整勘定	190,357	45,598
退職給付に係る調整額	28,852	△92,478
在外関係会社における債務評価調整額	△471	△562
持分法適用会社に対する持分相当額	15,030	6,488
包括利益	1,345,039	618,184
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,335,852	614,332
非支配株主に係る包括利益	9,187	3,851

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)				
	株主資本				株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	
当期首残高	2,256,767	1,129,267	5,093,911	△8,786	8,471,160
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,883		△1,883
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,256,767	1,129,267	5,092,027	△8,786	8,469,276
当期変動額					
剰余金の配当			△234,802		△234,802
親会社株主に帰属する 当期純利益			678,993		678,993
自己株式の取得				△3,383	△3,383
自己株式の処分		0		2,766	2,767
土地再評価差額金の取崩			2,441		2,441
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		462			462
持分法適用会社の減少等に 伴う利益剰余金変動額			231		231
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	463	446,864	△616	446,710
当期末残高	2,256,767	1,129,730	5,538,891	△9,402	8,915,987

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)							新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他の包括利益累計額									
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	在外関係会社 における債務 評価調整額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	564,495	△358,102	129,321	144,093	182,306	19	662,133	5	75,163	9,208,463
会計方針の変更による 累積的影響額							—			△1,883
会計方針の変更を反映した 当期首残高	564,495	△358,102	129,321	144,093	182,306	19	662,133	5	75,163	9,206,579
当期変動額										
剰余金の配当										△234,802
親会社株主に帰属する 当期純利益										678,993
自己株式の取得										△3,383
自己株式の処分										2,767
土地再評価差額金の取崩										2,441
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動										462
持分法適用会社の減少等に 伴う利益剰余金変動額										231
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	365,319	59,822	△2,441	200,157	32,031	△471	654,417	—	4,428	658,845
当期変動額合計	365,319	59,822	△2,441	200,157	32,031	△471	654,417	—	4,428	1,105,555
当期末残高	929,815	△298,280	126,879	344,250	214,337	△452	1,316,550	5	79,591	10,312,135

(単位：百万円)

科目	2024年度 (2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで)				
	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	2,256,767	1,129,730	5,538,891	△9,402	8,915,987
当期変動額					
剰余金の配当			△304,603		△304,603
親会社株主に帰属する 当期純利益			885,433		885,433
自己株式の取得				△102,921	△102,921
自己株式の処分		2		2,861	2,864
自己株式の消却		△99,999		99,999	—
土地再評価差額金の取崩			26,853		26,853
利益剰余金から資本 剰余金への振替		99,996	△99,996		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	507,686	△59	507,626
当期末残高	2,256,767	1,129,730	6,046,578	△9,462	9,423,614

(単位：百万円)

科目	2024年度 (2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで)							新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他の包括利益累計額									
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	在外関係会社 における債務 評価調整額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	929,815	△298,280	126,879	344,250	214,337	△452	1,316,550	5	79,591	10,312,135
当期変動額										
剰余金の配当										△304,603
親会社株主に帰属する 当期純利益										885,433
自己株式の取得										△102,921
自己株式の処分										2,864
自己株式の消却										—
土地再評価差額金の取崩										26,853
利益剰余金から資本 剰余金への振替										—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△62,117	△166,924	△28,199	54,533	△94,683	△562	△297,954	—	1,944	△296,009
当期変動額合計	△62,117	△166,924	△28,199	54,533	△94,683	△562	△297,954	—	1,944	211,617
当期末残高	867,697	△465,204	98,680	398,783	119,654	△1,014	1,018,596	5	81,536	10,523,753

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	955,035	1,190,084
減価償却費	173,173	198,607
減損損失	7,963	23,270
のれん償却額	5,020	7,315
持分法による投資損益(△は益)	△26,221	△46,782
貸倒引当金の増減(△)	42,729	△33,639
投資損失引当金の増減額(△は減少)	3	0
貸出金売却損失引当金の増減額(△は減少)	△6,403	△7,379
偶発損失引当金の増減(△)	3,157	3,759
賞与引当金の増減額(△は減少)	49,304	39,356
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	145	△301
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	102,323	△26,725
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,638	477
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	△57
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△3,316	△3,232
債券払戻損失引当金の増減(△)	17,327	△5,159
資金運用収益	△5,772,536	△6,000,202
資金調達費用	4,884,924	4,954,945
有価証券関係損益(△)	△24,038	2,393
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	5	△739
為替差損益(△は益)	△1,061,035	160,885
固定資産処分損益(△は益)	3,358	△23,674
退職給付制度改定関連損益(△は益)	—	△9,015
退職給付信託返還損益(△は益)	△52,738	△12,396
特定取引資産の純増(△)減	△2,604,912	△897,685
特定取引負債の純増減(△)	176,157	449,391
金融派生商品資産の純増(△)減	△341,491	△901,858
金融派生商品負債の純増減(△)	997,746	757,438
貸出金の純増(△)減	△96,019	△1,525,099
預金の純増減(△)	5,381,997	△975,924
譲渡性預金の純増減(△)	△3,198,510	2,903,305
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	1,278,447	△1,446,750
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	△324,286	15,123
コールローン等の純増(△)減	△7,704,413	△6,833,612
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△460,034	278,464
コールマネー等の純増減(△)	9,511,807	1,735,093
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△854,467	986,546
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	548,579	297,966
外国為替(資産)の純増(△)減	379,335	2,059
外国為替(負債)の純増減(△)	223,630	△59,192
短期社債(負債)の純増減(△)	88,594	158,381
普通社債発行及び償還による増減(△)	441,113	795,718
信託勘定借の純増減(△)	△550,220	△32,930
資金運用による収入	5,571,589	5,907,980
資金調達による支出	△4,756,988	△5,043,512
その他	△831,529	△679,389
小計	2,172,672	△3,696,692
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△287,693	△124,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,884,978	△3,820,800

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△78,051,713	△60,070,019
有価証券の売却による収入	37,149,439	43,264,042
有価証券の償還による収入	43,228,988	20,901,192
金銭の信託の増加による支出	△78,560	△55,845
金銭の信託の減少による収入	8,692	6,826
有形固定資産の取得による支出	△63,123	△94,936
無形固定資産の取得による支出	△193,888	△250,009
有形固定資産の売却による収入	12,353	88,745
無形固定資産の売却による収入	1,240	125
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△39,148	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	7,927	2,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,982,207	3,793,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	10,000
劣後特約付社債の発行による収入	499,000	514,500
劣後特約付社債の償還による支出	△490,310	△417,000
非支配株主からの払込みによる収入	153	1,446
非支配株主への払戻による支出	△61	—
配当金の支払額	△234,786	△304,425
非支配株主への配当金の支払額	△3,569	△3,494
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△800	—
自己株式の取得による支出	△3,383	△102,921
自己株式の売却による収入	2,767	2,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,990	△299,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,703,938	△115,716
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,340,133	△442,454
現金及び現金同等物の期首残高	65,825,681	71,165,815
現金及び現金同等物の期末残高	71,165,815	70,723,361

○注記事項(2024年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 235社
主要な連結子会社名は、67～74ページの「グループの子会社・関連会社」をご参照ください。
(連結の範囲の変更)
株式会社みずほポシエット他47社は新規設立等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
みずほEBサービス株式会社他31社は清算等により、子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 27社
主要な会社名
株式会社日本カストディ銀行
株式会社オリエントコーポレーション
みずほリース株式会社
(持分法適用の範囲の変更)
Japan Blue M&A アドバイザリー株式会社他1社は新規設立等により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
Pec International Leasing Co., Ltd.
持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法適用の範囲から除外しても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次の通りであります。
12月末日 38社
3月末日 196社
7月末日 1社
- (2) 7月末日を決算日とする子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。またその他子会社及び子法人等については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
なお、派生商品については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクに関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクに関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次の通りであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準にのっとり、次の通り計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は96,218百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

ロシアへの経済制裁による外貨繰り懸念等に起因し、トランスファールリスクが回避されていない債権額に対して将来発生が見込まれる予想損失額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

当該予想損失額は、ロシアのカントリーリスク評価及び外部格付機関が公表する過去のデフォルト実績等に基づき算出しており、当連結会計年度末においては特定海外債権引当勘定24,339百万円のうち、22,689百万円をロシアに関連する当該債権額に対して計上しております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 変動報酬引当金の計上基準

変動報酬引当金は、当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社の役員及び執行役員等に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(14) 債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(15) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(16) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次の通りであります。

過去勤務費用：主としてその発生連結会計年度に一時損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生
の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(17) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(18) 重要な収益の計上基準

証券関連業務手数料には、主に売買委託手数料及び事務代行手数料が含まれております。売買委託手数料には、株式、債券及び投資信託の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で認識されます。事務代行手数料には、投資信託の記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

預金・貸出業務手数料には、預金関連業務手数料及び貸出関連業務手数料が含まれております。預金関連業務手数料は収益認識会計基準の対象ですが、コミットメント手数料やアレンジメント手数料などの貸出関連業務手数料の大部分は収益認識会計基準の対象外です。預金関連業務手数料には、口座振替に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供された時点で認識されます。

受入為替手数料には、国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で認識されます。

信託関連業務には、主に不動産媒介の手数料や不動産の相談手数料、証券代行関連手数料が含まれております。不動産媒介の手数料は、不動産等の媒介に係るサービスの対価として受領する手数料であり、原則として対象不動産又は信託受益権の売買契約締結時に認識されます。不動産の相談手数料は、不動産のコンサルティング等に係るサービスの対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。証券代行関連手数料は、証券代行業務及び付随するサービスの対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

代理業務手数料には、主に日本の宝くじ事業など代理店事業に係る事務手数料及び株式等の常任代理業務手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

その他の役務収益には、生命保険の販売手数料、電子バンキングのサービス手数料、ファイナンシャル・アドバイザー手数料、ソフトウェア開発等に係る売上等が含まれております。生命保険の販売手数料は、保険商品の販売の対価として収受し、主に顧客との取引日の時点で認識されます。電子バンキングのサービス手数料は、主に月額基本使用料であり、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。ファイナンシャル・アドバイザー手数料は、市場調査や事業戦略立案のサポート等の対価として収受し、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。ソフトウェア開発等に係る売上は、主に関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

信託報酬には、主に委託者から信託された財産の管理、運用等のサービス提供の対価として受領する手数料が含まれており、信託設定時点や契約書で定められた業務の完了時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

その他の経常収益には、収益認識会計基準の対象となる取引が一部含まれており、株式や債券の引受手数料、クレジットカード手数料及びアセットマネジメント関連手数料等が該当します。引受手数料は原則として取引条件が確定した時点で認識されます。クレジットカード手数料は、決済が行われた時点で認識されます。アセットマネジメント関連手数料は投資信託の運用報酬と投資顧問料で構成されており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

(19) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社において、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下の通り行っております。

- (i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間ごとにグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。
- (ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式ならびに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当社及び連結子会社の一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(20) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(21) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

重要な会計上の見積り

1. 貸倒引当金

- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額
貸倒引当金 755,751百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

「会計方針に関する事項」[(6)貸倒引当金の計上基準]に記載しております。

なお、損失発生の可能性が高いと判断された信用リスクの特性が類似するポートフォリオにおいては、予想損失額の必要な修正を行っております。ポートフォリオの損失発生の可能性については、信用リスク管理の枠組みも活用し、外部環境の将来見込み等を踏まえて判断しております。具体的には、外部環境の将来見込み等を踏まえた損失発生リスクが、期末日現在の与信先の内部格付や倒産実績等を基礎とした過去の損失率に反映しきれておらず、合理的な見積額が継続的に算定可能であり、かつ連結財務諸表に与える影響が大きい特定のポートフォリオ等に対して、貸倒引当金を追加計上しております。当該金額は、107,440百万円であります。

②主要な仮定

主要な仮定は、「内部格付の付与及びキャッシュ・フロー見積法に使用する与信先の将来の業績見通し」及び「予想損失額の必要な修正等」に使用する外部環境の将来見込み」であります。

「内部格付の付与及びキャッシュ・フロー見積法に使用する与信先の将来の業績見通し」は、与信先の業績、債務履行状況、業種特性や事業計画の内容及び進捗状況等に加え、事業環境の将来見通し等も踏まえた収益獲得能力等に基づき設定しております。

「予想損失額の必要な修正等」に使用する外部環境の将来見込み」は、マクロ経済シナリオや各種リスク発現の蓋然性を考慮の上設定しております。当連結会計年度においては、金融政策等の動向や通商産業政策及びその波及影響を踏まえたシナリオを用い、将来発生すると見込まれるポートフォリオへの影響を見積り、総合的な判断を踏まえて必要と認められる予想損失額を貸倒引当金として計上しております。なお、当該シナリオにはGDP成長率の予測、エネルギー価格、金利や為替などの金融指標、人件費上昇率、米国における関税政策等の影響を考慮した業種ごとの事業環境見通し及び自動車関連サプライチェーンへの連鎖も踏まえた業績悪化懸念等を含んでおります。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

国内外の景気動向、特定の業界における経営環境の変化等によっては、想定を超える新たな不良債権の発生、特定の業界の与信先の信用状態の悪化、担保・保証の価値下落等が生じ、与信関係費用の増加による追加的損失が発生する可能性があります。

2. 金融商品の時価評価

- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額
[(7)金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等] [(A)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品]に記載しております。

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

[(7)金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等] [(時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明)]に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、時価評価モデルに用いるインプットであり、金利、為替レート、有価証券の時価等の市場で直接又は間接的に観察可能なインプットのほか、期限前償還率、倒産確率、回収率、割引率、相関係数、ボラティリティ等の重要な見積りを含む市場で観察できないインプットを使用する場合もあります。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

市場環境の変化等により主要な仮定であるインプットが変化することにより、金融商品の時価が増減する可能性があります。

3. 退職給付に係る資産及び負債

- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額
[(退職給付関係)]に記載しております。

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度や退職一時金制度を設けております。退職給付に係る資産及び負債は、死亡率、退職率、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、予定昇給率など、いくつかの年金数理上の仮定に基づいて計算されております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「年金数理上の仮定」であります。死亡率、退職率、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、予定昇給率など、いくつかの年金数理上の仮定に基づいて退職給付に係る資産及び負債の金額を計算しております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

実際の結果との差異や主要な仮定の変更が、翌連結会計年度の連結財務諸表において退職給付に係る資産及び負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

未適用の会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取り扱いを定めたものであります。

(2) 適用予定日

当社は、当該会計基準等を2027年4月1日に開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「法人税等還付税額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「法人税、住民税及び事業税」に表示していた279,674百万円及び「法人税等還付税額」に表示していた△3,480百万円は、「法人税、住民税及び事業税」276,194百万円として組み替えております。

追加情報

(役員株式給付信託(BBT)制度)

当社は、みずほフィナンシャルグループの企業理念の下、経営の基本方針に基づき様々なステークホルダーの価値創造に資する経営の実現と当社グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を図る上で、各々の役員及び執行役員等(以下「役員等」という)が果たすべき役割を最大限発揮するためのインセンティブ及び当該役割発揮に対する対価として機能することを目的に、信託を活用した株式報酬制度(以下「本制度」という)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、役員株式給付信託(BBT)と称される仕組みを採用しており、当社が拠出する金銭を原資として、当社株式が信託を通じて株式市場から取得され、あらかじめ定める株式給付規程に基づき当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社の役員等に給付されるものであり、職責等に応じて株式等を給付する制度(以下「株式報酬Ⅰ」という)及び当社グループの全社業績等に応じて株式等を給付する制度(以下「株式報酬Ⅱ」という)ならびに職責等及び当社グループの全社業績等に応じて株式等を給付する制度(以下「株式給付」という)からなります。

「株式報酬Ⅰ」では、職責等に基づき算定された株式を原則として退任時に給付し、会社や本人の業績等次第で減額や没収が可能な仕組みとしております。

「株式報酬Ⅱ」では、当社グループが中長期的な企業価値向上に向けて重視する財務関連指標の達成度・ステークホルダーに関する指標の評価等に応じて決定された株式を3年間にわたる繰延給付を行うとともに、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収が可能な仕組みとしております。

「株式給付」では、職責等及び当社グループの全社業績等に応じて決定された株式の一括給付を行うとともに、会社や本人の業績等次第で減額や没収が可能な仕組みとしております。

本制度に基づく当社株式の給付については、株式給付規程に基づき、一定割合について、株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭の給付を行います。

なお、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権は、行使しないものとしております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は5,034百万円、株式数は2,376千株であります。

(3) 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社及び当社の一部の連結子会社の役員等のうち、株式給付規程に定める給付要件を満たす者であります。

連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	638,999百万円
出資金	595百万円

2. 有担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次の通りであります。

	138,735百万円
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次の通りであります。	
(再)担保に差し入れている有価証券	28,999,101百万円
当連結会計年度末に当該処分をせず に所有している有価証券	8,188,227百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次の通りであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払いの全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに注記されている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	32,484百万円
危険債権額	576,200百万円
要管理債権額	438,626百万円
三月以上延滞債権額	271百万円
貸出条件緩和債権額	438,355百万円
小計額	1,047,311百万円
正常債権額	106,430,161百万円
合計額	107,477,473百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次の通りであります。

	1,190,173百万円

5. 担保に供している資産は次の通りであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	5,691,565百万円
有価証券	13,435,741百万円
貸出金	9,740,159百万円
計	28,867,466百万円

担保資産に対応する債務

預金	843,563百万円
売現先勘定	16,668,981百万円
債券貸借取引受入担保金	1,750,426百万円
借入金	2,574,980百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	52,102百万円
特定取引資産	819,159百万円
有価証券	3,697,668百万円
貸出金	43,800百万円

また、国債の銘柄後決め方式GCレポ取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	499,798百万円

なお、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次の通りであります。

先物取引差入証拠金	229,718百万円
保証金	82,351百万円
金融商品等差入担保金等	1,506,895百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次の通りであります。

融資未実行残高	122,456,400百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	81,050,047百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

8. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	759,727百万円
9. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	27,106百万円
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	214,000百万円
11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	3,352,677百万円
12. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は次の通りであります。	
金銭信託	714,696百万円
13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	767,900百万円

連結損益計算書関係

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。		3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	325,393百万円	株式等売却損	164,100百万円
持分法投資利益	46,782百万円		
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。			
人件費	895,557百万円		
減価償却費	198,607百万円		

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額ならびに法人税等及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△98,885百万円
組替調整額	35,164百万円
法人税等及び税効果調整前	△63,720百万円
法人税等及び税効果額	2,498百万円
その他有価証券評価差額金	△61,222百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△136,666百万円
組替調整額	△113,646百万円
法人税等及び税効果調整前	△250,312百万円
法人税等及び税効果額	83,349百万円
繰延ヘッジ損益	△166,963百万円

土地再評価差額金

当期発生額	－百万円
組替調整額	－百万円
法人税等及び税効果調整前	－百万円
法人税等及び税効果額	△1,343百万円
土地再評価差額金	△1,343百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	48,371百万円
組替調整額	△592百万円
法人税等及び税効果調整前	47,779百万円
法人税等及び税効果額	△2,181百万円
為替換算調整勘定	45,598百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	△75,207百万円
組替調整額	△55,862百万円
法人税等及び税効果調整前	△131,069百万円
法人税等及び税効果額	38,591百万円
退職給付に係る調整額	△92,478百万円

在外関係会社における債務評価調整額

当期発生額	△562百万円
組替調整額	－百万円
法人税等及び税効果調整前	△562百万円
法人税等及び税効果額	－百万円
在外関係会社における債務評価調整額	△562百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	6,488百万円
その他の包括利益合計	△270,483百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	2,539,249	—	25,492	2,513,757	注1
合計	2,539,249	—	25,492	2,513,757	
自己株式					
普通株式	4,739	26,356	26,863	4,233	注2
合計	4,739	26,356	26,863	4,233	

(注) 1. 減少は自己株式の消却(25,492千株)によるものであります。
2. 増加は自己株式の取得(25,492千株)、BBT信託口による当社株式の取得(522千株)及び単元未満株式の買取等(342千株)によるものであり、減少は自己株式の消却(25,492千株)、BBT信託口からの当社株式の給付及び売却(1,056千株)ならびに単元未満株式の買増請求に応じたこと等(315千株)によるものであります。また、当連結会計年度末株式数には、BBT信託口が保有する当社株式(2,376千株)を含んでおります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内 訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当 連 結 会 計 年 度 増加	減少	当連結会 計年度末		
当社	新株予約権 (自己新株 予 約 権)	—	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
	ストック・ オプション としての 新株予約権			—			5	
連結子会社 (自己新株 予 約 権)				—			— (—)	
合計				—			5 (—)	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 5月15日 取締役会	普通株式	139,610	55.00	2024年 3月31日	2024年 6月6日
2024年 11月14日 取締役会	普通株式	164,993	65.00	2024年 9月30日	2024年 12月6日

(注) 1. 2024年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金160百万円を含んでおります。
2. 2024年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金154百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 5月15日 取締役会	普通株式	188,463	利益剰余金	75.00	2025年 3月31日	2025年 6月6日

(注) 2025年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金178百万円を含んでおります。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	72,483,086百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△1,759,725百万円
現金及び現金同等物	70,723,361百万円

リース取引関係

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側	(単位：百万円)
1年内	45,819
1年超	263,019
合計	308,838
(2) 貸手側	(単位：百万円)
1年内	1,286
1年超	2,629
合計	3,916

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度や退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度の一部について、リスク分担型企業年金以外の確定拠出年金制度を採用しております。なお、当連結会計年度において、当社及び一部の連結子会社は退職給付制度を改定しております。

当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度による企業年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できることから、「2. 確定給付制度」に含めて記載しております。

(2) 一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
退職給付債務の期首残高	1,150,480
勤務費用	20,027
利息費用	12,806
数理計算上の差異の発生額	△39,261
退職給付の支払額	△68,226
過去勤務費用の発生額	△9,014
その他	1,476
退職給付債務の期末残高	1,068,287

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
年金資産の期首残高	1,930,446
期待運用収益	30,592
数理計算上の差異の発生額	△114,511
事業主からの拠出額	24,394
従業員からの拠出額	335
退職給付の支払額	△52,859
退職給付信託の返還	△59,552
その他	△34
年金資産の期末残高	1,758,811

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)	
退職給付債務	1,068,287
年金資産	△1,758,811
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△690,523

(単位：百万円)	
退職給付に係る負債	68,259
退職給付に係る資産	△758,783
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△690,523

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)	
勤務費用	19,776
利息費用	12,806
期待運用収益	△30,592
数理計算上の差異の費用処理額	△38,332
過去勤務費用の費用処理額	△9,038
その他	2,112
確定給付制度に係る退職給付費用	△43,267
退職給付信託返還益	△12,396

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」等を含めて計上しております。
3. 当連結会計年度に当社及び一部の連結子会社にて退職給付制度を改定したことに伴い発生した「過去勤務費用の費用処理額」は一部を除き特別利益(9,015百万円)に計上しております。
4. 「退職給付信託返還益」は特別利益に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

(単位：百万円)	
数理計算上の差異	131,045
その他	23
合計	131,069

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

(単位：百万円)	
未認識数理計算上の差異	△173,478
その他	△124
合計	△173,602

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

国内株式	45.76%
国内債券	16.82%
外国株式	15.51%
外国債券	12.30%
生命保険会社の一般勘定	7.00%
その他	2.61%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が44.97%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	主に0.79%～2.88%
長期期待運用収益率	主に0.96%～1.90%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、19,528百万円であります。

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	株式会社みずほフィナンシャル グループ第7回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 2名 当社の執行役 12名 当社の執行役員 37名 子会社の取締役 32名 子会社の執行役員 113名
株式の種類別の ストック・オプションの数 ^(注)	普通株式 960,200株
付与日	2014年12月1日
権利確定条件	当社、株式会社みずほ銀行、みず ほ信託銀行株式会社又はみずほ証 券株式会社の取締役、執行役又は 執行役員の地位に基づき割当てを 受けた本新株予約権については、 当該各会社の取締役、執行役又は 執行役員の地位を喪失した日の翌 日以降、本新株予約権を行使でき る。
対象勤務期間	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
権利行使期間	自 2014年12月2日 至 2034年12月1日

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、2020年10月1日に実施いたしました株式併合(普通株式10株につき1株)を反映した内容を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2025年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	株式会社みずほフィナンシャル グループ第7回新株予約権
権利確定前	前連結会計年度末 2,900株
	付与 一株
	失効 一株
	権利確定 一株
	未確定残 2,900株
権利確定後	前連結会計年度末 一株
	権利確定 一株
	権利行使 一株
	失効 一株
	未行使残 一株

(注) スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。
なお、2020年10月1日に実施いたしました株式併合(普通株式10株につき1株)を反映した内容を記載しております。

②単価情報

	株式会社みずほフィナンシャル グループ第7回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円
行使時平均株価	—
付与日における 公正な評価単価	1株につき1,869円90銭

(注) 「行使時平均株価」及び「付与日における公正な評価単価」は、2020年10月1日に実施いたしました株式併合(普通株式10株につき1株)による併合後の金額に換算して記載しております。

2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金(注)	151,390百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	83,759
貸倒引当金損金算入限度超過額	231,558
有価証券等(退職給付信託拠出分)	104,294
その他有価証券評価差額	50,305
外国税額	105,042
繰延ヘッジ損益	218,374
減価償却超過額及び減損損失	79,232
その他	286,903
繰延税金資産小計	1,310,861
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△125,147
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△169,940
評価性引当額小計	△295,087
繰延税金資産合計	1,015,774
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△375,316
退職給付に係る資産	△239,138
関係会社の留保利益	△42,072
その他	△142,771
繰延税金負債合計	△799,299
繰延税金資産(負債)の純額	216,474百万円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金負債「その他」に含めていた「関係会社の留保利益」は、重要性が増したことから、当連結会計年度より独立掲記しております。

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(*)	8,992	545	—	930	1,601	139,319	151,390
評価性引当額	△4,181	△545	—	△930	△1,601	△117,887	△125,147
繰延税金資産	4,811	—	—	—	—	21,431	26,243

(*) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62 %
(調整)	
評価性引当額の増減	△0.23
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.78
連結子会社との税率差異	△0.86
持分法による投資損益	△1.20
外国税額	△1.15
関係会社への投資の一時差異	0.91
事業税所得差額	△1.36
その他	△0.62
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.33 %

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記していた「外国子会社合算税制」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.62%から、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.52%となります。この税率変更により、当連結会計年度の繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)は176百万円増加し、その他有価証券評価差額金は9,414百万円減少し、繰延ヘッジ損益は6,151百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は1,562百万円減少し、法人税等調整額4,649百万円減少しております。再評価に係る繰延税金負債は1,343百万円増加し、土地再評価差額は同額減少しております。

収益認識関係

1. 収益の分解情報

(単位：百万円)

経常収益	9,030,374
うち役務取引等収益	1,115,433
預金・貸出業務手数料 (注) 1	367,574
証券関連業務手数料	259,899
受入為替手数料	102,190
信託関連業務	86,649
保証関連業務 (注) 2	44,952
代理業務手数料	40,662
その他の役務収益	213,503
うち信託報酬	62,288
うちその他の経常収益 (注) 1	7,852,652

(注) 1. 収益認識会計基準の対象となる契約による収益が一部含まれております。
2. 収益認識会計基準の対象外となる契約による収益です。
3. 上記の表に記載されている収益認識会計基準の対象となる契約による収益に関しては、主に「リアル・事業法人カンパニー」、「コーポレート&インベストメントバンキングカンパニー」、「グローバルコーポレート&インベストメントバンキングカンパニー」から発生しております。

2. 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産及び契約負債の残高等については、連結貸借対照表上、その他資産及びその他負債に計上しています。当連結会計年度において、契約資産及び契約負債の残高等に重要性はありません。

3. 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度において、既存の契約から翌期以降に認識することが見込まれる収益の金額に重要性はありません。なお、1年以内の契約及び当社グループが請求する権利を有している金額で収益を認識することができる契約については注記の対象に含めておりません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引
(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
記載すべき重要なものはありません。
(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
従業員のための企業年金等
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当ありません。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)との関係 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
企業年金	退職給付信託	—	—	—	—	退職給付会計上の年金資産	資産の一部返還	54,419	—	—

1株当たり情報

1株当たり純資産額	4,161円03銭
1株当たり当期純利益金額	350円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	350円20銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次の通りであります。

1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	10,523,753百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	81,541百万円
うち新株予約権	5百万円
うち非支配株主持分	81,536百万円
普通株式に係る期末の純資産額	10,442,211百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	2,509,524千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	885,433百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	885,433百万円
普通株式の期中平均株式数	2,528,302千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	2千株
うち新株予約権	2千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり

当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

3. 株主資本において自己株式として計上されているBBT信託口に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期末株式数は2,376千株であります。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は2,498千株であります。

重要な後発事象

自己株式の取得及び消却

当社は、2025年5月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款第47条の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式を取得すること、及び同法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

当社は、自己資本充実、成長投資、株主還元強化の最適なバランスの実現を目指す資本政策を遂行しており、2026年3月期より、株主還元については「累進的な一株あたりの増配に加え、機動的な自己株式取得を実施する」とことといたします。当該方針に従い、業績と資本の状況、株価水準、成長投資機会等を勘案して、総還元性向50%以上を目安に自己株式取得を決定いたしました。

(2) 取得に係る事項の内容

①取得する株式の種類	当社普通株式
②取得する株式の総数	40,000,000株(上限) (2025年3月31日時点の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.6%)
③取得価額の総額	1,000億円(上限)
④取得期間	2025年5月16日から2025年8月31日
⑤取得方法	信託方式による市場買付け

(3) 消却に係る事項の内容

①消却する株式の種類	当社普通株式
②消却する株式の数	上記(2)により取得した自己株式の全株式数
③消却予定日	2025年9月22日

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

(A) 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当社グループの特長と優位性をいかし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

具体的には、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人カンパニー(RBC)」「コーポレート&インベストメントバンキングカンパニー(CIBC)」「グローバルコーポレート&インベストメントバンキングカンパニー(GCIBC)」「グローバルマーケットカンパニー(GMC)」「アセットマネジメントカンパニー(AMC)」の5つのカンパニーに分類しております。

なお、それぞれの担当する事業内容は以下の通りです。

RBC : 国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務

CIBC : 国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務

GCIBC : 海外進出日系企業及び非日系企業等のお客さまに向けた業務

GMC : 金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等

AMC : 個人から機関投資家まで幅広いお客さまの資産運用ニーズに応じた商品開発やサービスの提供

以下の報告セグメント情報は、経営者が当社グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等、業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等及び固定資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計にETF関係損益等を加えたものであります。

業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等は、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等から経費(除く臨時処理分等)、持分法による投資損益及びのれん等償却(無形資産の償却を含む)を調整したものであります。

セグメント間の取引に係る業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等は、市場実勢価格に基づいております。

また、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等及び固定資産の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	2023年度						みずほ フィナンシャル グループ (連結)
	RBC	CIBC	GCIBC	GMC	AMC	その他 (注)2	
業務粗利益(信託勘定償却前) +ETF関係損益等	749,224	556,311	738,934	443,378	57,221	127,182	2,672,250
経費(除く臨時処理分等)	651,459	218,068	380,714	315,048	36,118	80,502	1,681,909
持分法による投資損益	6,950	7,656	23,739	—	△13,448	1,324	26,221
のれん等償却	6	824	2,574	—	6,474	850	10,728
業務純益(信託勘定償却前、 一般貸倒引当金繰入前)+ ETF関係損益等	104,709	345,075	379,385	128,330	1,181	47,154	1,005,834
固定資産	533,810	157,161	197,902	90,329	—	885,411	1,864,613

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等を記載しております。

なお、ETF関係損益等は△31,054百万円であり、そのうち、GMCに△37,085百万円含まれております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。

なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがおります。

4. 2024年4月より各セグメント及びその他間の配賦方法を見直したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位: 百万円)

	2024年度						みずほ フィナンシャル グループ (連結)
	RBC	CIBC	GCIBC	GMC	AMC	その他 (注)2	
業務粗利益(信託勘定償却前) +ETF関係損益等	832,192	636,745	792,244	499,127	59,703	145,672	2,965,683
経費(除く臨時処理分等)	702,186	239,532	453,040	345,616	38,391	75,830	1,854,595
持分法による投資損益	10,456	9,693	25,004	—	△3,301	4,930	46,782
のれん等償却	6	824	5,879	—	6,116	790	13,615
業務純益(信託勘定償却前、 一般貸倒引当金繰入前)+ ETF関係損益等	140,456	406,082	358,329	153,511	11,895	73,981	1,144,254
固定資産	603,769	171,780	224,407	101,201	—	830,333	1,931,490

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等を記載しております。

なお、ETF関係損益等は45,280百万円であり、そのうち、GMCに37,041百万円含まれております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。

なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがおります。

(D) 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等と連結損益計算書計上額は異なっており、当連結会計年度での差異調整は以下の通りであります。

〈報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額〉			(単位：百万円)	
	2023年度	2024年度		
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等	2,672,250	2,965,683		
ETF関係損益等	31,054	△45,280		
その他経常収益	399,078	410,417		
営業経費	△1,663,951	△1,840,702		
その他経常費用	△524,383	△321,975		
連結損益計算書の経常利益	914,047	1,168,141		
〈報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額〉			(単位：百万円)	
	2023年度	2024年度		
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等	1,005,834	1,144,254		
経費(臨時処理分)	28,686	27,508		
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入額)	△114,038	△62,173		
貸倒引当金戻入益等	7,687	10,569		
株式等関係損益—ETF関係損益等	54,720	95,946		
特別損益	40,987	21,943		
その他	△68,842	△47,965		
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	955,035	1,190,084		

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉						(単位：百万円)	
2023年度							
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計		
経常収益	2,887,623	3,924,994	836,830	1,095,009	8,744,458		

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎とし、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して、国内と地域ごとに区分しております。
3. 米州のうち、米国は3,616,126百万円であります。

2024年度						(単位：百万円)	
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計		
経常収益	3,779,868	3,393,147	841,677	1,015,681	9,030,374		

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎とし、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して、国内と地域ごとに区分しております。
3. 米州のうち、米国は3,131,861百万円であります。

〈有形固定資産〉						(単位：百万円)	
2023年度							
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計		
有形固定資産	1,014,566	92,558	9,619	22,726	1,139,470		

2024年度						(単位：百万円)	
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計		
有形固定資産	994,572	90,735	8,876	28,408	1,122,592		

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、2023年度、2024年度とも、記載を省略しております。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2023年度						みずほ フィナンシャル グループ (連結)
	RBC	CIBC	GCIBC	GMC	AMC	その他	
減損損失	2,951	290	1,407	243	—	3,072	7,963

(単位：百万円)

	2024年度						みずほ フィナンシャル グループ (連結)
	RBC	CIBC	GCIBC	GMC	AMC	その他	
減損損失	7,149	4,962	472	13	—	10,674	23,270

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2023年度						みずほ フィナンシャル グループ (連結)
	RBC	CIBC	GCIBC	GMC	AMC	その他	
当期償却額	6	824	1,371	—	3,804	△984	5,020
当期末残高	56	9,676	73,337	—	33,348	0	116,417

注) 2024年4月より各セグメント及びその他間の配賦方法を見直したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位：百万円)

	2024年度						みずほ フィナンシャル グループ (連結)
	RBC	CIBC	GCIBC	GMC	AMC	その他	
当期償却額	6	824	3,493	—	2,668	324	7,315
当期末残高	50	8,853	68,446	—	30,680	0	108,029

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2023年度、2024年度とも、該当事項はありません。

■時価情報

(6) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

銀行業を中心とする当社グループは、資金調達サイドにおいて取引先からの預金や市場調達等の金融負債を有する一方、資金運用サイドにおいては取引先に対する貸出金や株式及び債券等の金融資産を有しており、一部の金融商品についてはトレーディング業務を行っております。また、一部の連結子会社では証券関連業務やその他の金融関連業務を行っております。

金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する主な金融資産は、取引先に対する貸出金や、国債、株式などの有価証券です。これらの金融資産は、貸出先や発行体の将来に亘る債務不履行等またはその可能性により金融資産の価値が減少又は消失し損失を被るリスク(信用リスク)、金利・株価・為替等の変動により資産価値が減少し損失を被るリスク(市場リスク)及び、市場の混乱等で市場において取引ができなくなる、又は通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)に晒されております。

また、金融負債として、主に預金により安定的な資金を調達しているほか、金融市場からの資金調達を行っております。これらの資金調達手段は、市場の混乱や当社グループの財務内容の悪化等により、必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(流動性リスク)があります。

これらの業務に関しては、金融商品ごとのリスクに応じた適切な管理を行いつつ、長短バランスやリスク諸要因に留意した取り組みを行っております。

このほか、当社グループが保有する金融資産・負債に係る金利リスクコントロール(ALM)として、金利リスクを共通する単位ごとにグルーピングした上で管理する「包括ヘッジ」を実施しており、これらのヘッジ(キャッシュ・フロー・ヘッジ又はフェア・バリュー・ヘッジの)手段として金利スワップ取引などのデリバティブ取引を使用しております。

ALM目的として保有するデリバティブ取引の大宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、回帰分析等によりヘッジ対象の金利リスク又は、キャッシュ・フローの変動がヘッジ手段により、高い程度で相殺されることを定期的に検証することによって行っております。なお、デリバティブ取引は、トレーディング目的としても保有しております。

金融商品に係るリスク管理体制

1. リスク管理への取組み

当社グループでは、グループ全体及びグループ会社各社の経営の健全性・安全性を確保しつつ企業価値を高めていくために、業務やリスクの特性に応じてそのリスクを適切に管理し、コントロールしていくことを経営上の最重要課題の1つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでおります。

当社では、各種リスクの明確な定義、適切なリスク管理を行うための態勢の整備と人材の育成、リスク管理態勢の有効性及び適切性の監査の実施等を内容とした、当社グループ全体に共通するリスク管理の基本方針を取締役会において制定しております。当社グループは、この基本方針に則り様々な手法を活用してリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めております。

2. 総合的なリスク管理

当社グループでは、当社グループが保有する様々な金融資産・負債が晒されているリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」、「レピュテーションリスク」、「モデルリスク」等に分類し、各リスクの特性に応じた管理を行っております。

また、当社グループでは、各リスク単位での管理に加え、リスクを全体として把握・評価し、必要に応じて定性・定量それぞれの面から適切な対応を行い、経営として許容できる範囲にリスクを制御していく、総合的なリスク管理態勢を構築しております。

具体的には、当社が主要グループ会社に対して各々のグループ会社分も含めたリスクキャピタルを配賦し、各社のリスク上限としてリスク制御を行うとともに、当社グループ全体(連結ベース)として保有するリスクが当社グループの財務体力を超えないように経営としての許容範囲にリスクを制御しております。当社及び主要グループ会社は、この枠組みのもとで経営の健全性を確保するためにリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、各社内取締役会等に報告を行っております。

3. 信用リスクの管理

当社では、取締役会が信用リスク管理に関する基本的な事項を決定しております。また、信用リスク管理に関する経営政策委員会として「リスク管理委員会」を設置し、信用リスク管理に係る基本的な方針や当社グループのクレジットポートフォリオ運営に関する事項、信用リスクのモニタリング等について、総合的に審議・調整等を行っております。グループCROが所管する与信企画部は、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っております。

信用リスクの管理方法としては、当社の事業戦略や財務戦略等に基づいた将来に亘る信用リスクの計測結果が適正な水準にあることを確認し、「クレジットポートフォリオ管理」レベルから「与信管理」レベルまで、一元的な管理を実施しています。具体的には、「クレジットポートフォリオ管理」レベルでは、信用リスクを保有する前ないしは後に適切な対応をするために、信用リスク顕在化の可能性を統計的な手法等によって今後1年間に予想される平均的な損失額(=信用コスト)、一定の信頼区間における最大損失額(=信用VAR)、及び信用VARと信用コストとの差額(=信用リスク量)を計測し、保有ポートフォリオから発生する損失の可能性を管理しています。「与信管理」レベルでは、信用リスクの顕在化により発生する損失を制御するために、お客さまの信用状態の調査等をもとに、与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理しています。

主要グループ会社では、当社で定めた「信用リスク管理の基本方針」に則った基本方針を制定し、各社の取締役会が信用リスク管理に関する重要な事項を決定しております。また、各社の経営政策委員会において、各々のクレジットポートフォリオの運営、与信先に対する取引方針について総合的に審議・調整を行っております。

主要グループ会社のリスク管理担当役員は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管しております。信用リスク管理担当部署は、与信管理の企画・運営並びに信用リスクの計測・モニタリング等を行っております。審査担当部署は、各社で定めた権限体系に基づき、取引先の審査、管理、回収等に関する事項につき、方針の決定や個別案件の決裁を行っております。また、業務部門から独立した内部監査部署において、信用リスク管理の適切性等を検証しております。

4. 市場リスクの管理

当社では、取締役会が市場リスク管理に関する基本的事項を決定しております。また、市場リスク管理に関する経営政策委員会として「リスク管理委員会」を設置し、市場リスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項、マーケットの急変等緊急時における対応方針策定の提言等、総合的に審議・調整等を行っております。

グループCROが所管するリスク統括部は、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行っております。また、当社グループ全体の市場リスク状況を把握・管理するとともに、取締役会等に対し定期的に報告を行っております。

市場リスクの管理方法としては、配賦リスクキャピタルに対応した諸リミット等を設定し制御しております。なお、市場リスクの配賦リスクキャピタルの金額は、VARとポジションをクローズするまでに発生する追加的なリスクを対象としております。トレーディング業務及びバンキング業務については、VARによる限度及び損失に対する限度を設定しております。また、バンキング業務等については、必要に応じ、金利感応度等を用いたポジション枠を設定しております。

主要グループ会社では、当社で定めた「市場リスク管理の基本方針」に則った基本方針を制定し、各社の取締役会が市場リスク管理に関する重要な事項を決定しております。また、当社グループ共通のリスクキャピタル配賦制度のもとで、市場リスクに対して、当社から配賦されるリスクキャピタルに応じて諸リミットを設定し管理しております。市場リスク管理等について総合的に審議・調整を行う経営政策委員会を設置するなど、主要グループ各社においても当社と同様の管理を行っております。さらに、市場性業務に関しては、フロントオフィス(市場部門)やバックオフィス(事務管理部門)から独立したミドルオフィス(リスク管理専担部署)を設置し相互に牽制が働く態勢としております。ミドルオフィスは、VARに加えて、取引実態に応じて10BPV(ベースポイントバリュー)等のリスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく管理しております。

5. 市場リスクの状況

(i) バンキング業務

当社グループのバンキング業務における市場リスク量(VAR)の状況は以下の通りとなっております。

バンキング業務のVARの状況 (単位：億円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年度末日	3,190	2,004
最大値	3,365	2,797
最小値	1,859	1,811
平均値	2,812	2,193

[バンキング業務の定義]

トレーディング業務及び政策保有株式(政策的に保有していると認識している株式及びその関連取引)以外の取引で主として以下の取引

- (1) 預金・貸出等及びそれに係る資金繰りと金利リスクのヘッジのための取引
- (2) 株式(除く政策保有株式)、債券、投資信託等に対する投資とそれらに係る市場リスクのヘッジ取引

なお、流動性預金についてコア預金を認定し、これを市場リスク計測に反映しております。

[バンキング業務のVARの計測手法]

VAR : ヒストリカルシミュレーション法
定量基準 : ①信頼区間 片側99%
②保有期間 1ヵ月
③観測期間 3年

(ii) トレーディング業務

当社グループのトレーディング業務における市場リスク量(VAR)の状況は以下の通りとなっております。

トレーディング業務のVARの状況

(単位：億円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年度末日	34	50
最大値	92	97
最小値	33	30
平均値	56	55

[トレーディング業務の定義]

- (1) 短期の転売を意図して保有される取引
- (2) 現実の又は予想される短期の価格変動から利益を得ることや裁定取引による利益を確定することを意図して保有される取引
- (3) (1)と(2)の両方の側面を持つ取引
- (4) 顧客間の取引の取次ぎ業務やマーケット・メイキングを通じて保有する取引

[トレーディング業務のVARの計測手法]

VAR : ヒストリカルシミュレーション法
定量基準 : ①信頼区間 片側99%
②保有期間 1日
③観測期間 3年

(iii) 政策保有株式

政策保有株式についても、バンキング業務やトレーディング業務と同様に、VAR及びリスク指標などに基づく市場リスク管理を行っております。当連結会計年度末における政策保有株式のリスク指標(株価指数TOPIX1%の変化に対する感応度)は212億円(前連結会計年度末は259億円)です。

(iv) VARによるリスク管理

VARは、市場の動きに対し、一定期間(保有期間)・一定確率(信頼区間)のもとで、保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、統計的な仮定に基づく市場リスク計測手法です。そのため、VARの使用においては、一般的に以下の点を留意する必要があります。

- ・VARの値は、保有期間・信頼区間の設定方法、計測手法によって異なること。
- ・過去の市場の変動をもとに推計したVARの値は、必ずしも実際の発生する最大損失額を捕捉するものではないこと。
- ・設定した保有期間内で、保有するポートフォリオの売却、あるいはヘッジすることを前提にしているため、市場の混乱等で市場において十分な取引ができなくなる状況では、VARの値を超える損失額が発生する可能性があること。
- ・設定した信頼区間を上回る確率で発生する損失額は捉えられていないこと。

また、当社でVARの計測手法として使用しているヒストリカルシミュレーション法は、リスクファクターの変動及びポートフォリオの時価の変動が過去の経験分布に従うことを前提としております。そのため、前提を超える極端な市場の変動が生じやすい状況では、リスクを過小に評価する可能性があります。

当社では、VARによる市場リスク計測の有効性をVARと損益を比較するバックテストにより定期的に確認するとともに、VARに加えて、リスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく把握し、厳格なリスク管理を行っていると認識しております。

6. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループの流動性リスク管理態勢は、基本的に前述「4. 市場リスクの管理」の市場リスク管理態勢と同様です。当社では、これに加え、グループCFOが資金繰り管理の企画運営に関する事項を所管し、財務企画部が、資金繰り運営状況の把握・調整等を担い、資金繰り管理に関する企画立案・推進を行っております。資金繰りの状況等については、定期的に取締役会、リスク委員会、経営会議、執行役社長及び経営政策委員会に報告しております。流動性リスクの計測は、市場からの資金調達に関する上限額や流動性ストレステストにおける資金余剰額等、資金繰りに関する指標を用いております。流動性リスクに関するリミット等は、リスク管理委員会での審議・調整及び経営会議の審議を経て執行役社長が決定しております。さらに、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分、及び「懸念時」・「危機時」の対応について定めております。これに加え、当社グループの資金繰りに影響を与える緊急事態が発生した際に、迅速な対応を行うことができる態勢を構築しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(7) 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次の通りであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、信託勘定借は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(A) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
2023年度

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	78,091	7,638	85,729
特定取引資産				
売買目的有価証券				
国債	1,231,186	5,334	—	1,236,521
地方債	—	133,783	—	133,783
社債	—	664,841	5,000	669,841
株式	800,806	—	48	800,855
その他	2,281,560	5,121,839	121,147	7,524,547
金銭の信託	—	552,843	5	552,849
有価証券				
その他有価証券				
株式	3,092,558	—	10,102	3,102,660
国債	10,562,257	412,135	—	10,974,393
地方債	—	583,738	—	583,738
社債	—	2,652,135	156,107	2,808,242
外国債券	4,214,340	7,983,161	95,914	12,293,417
その他 ^(注1)	1,209,546	1,510,105	17,864	2,737,516
資産計	23,392,258	19,698,009	413,828	43,504,096
特定取引負債				
売付商品債券等	3,445,024	557,815	36	4,002,876
社債	—	534,787	818	535,606
その他負債				
売付債券	—	1,700,345	—	1,700,345
負債計	3,445,024	2,792,949	855	6,238,828
デリバティブ取引 ^(注2、注3)				
金利債券関連	28,586	23,206	30,375	82,168
通貨関連	—	34,750	(6,357)	28,393
株式関連	(17,698)	10,412	(6,373)	(13,659)
商品関連	7,728	(8,086)	(339)	(697)
クレジット・デリバティブ	—	38,757	(4,655)	34,101
デリバティブ取引計	18,616	99,041	12,648	130,306

注) 1. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託については、上記表には含めておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は13,468百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は50,329百万円であります。

2. 特定取引資産・負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

3. デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は(1,029,922)百万円となります。主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、[LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い](実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

2024年度

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	67,413	6,313	73,726
特定取引資産				
売買目的有価証券				
国債	1,688,939	15,625	—	1,704,564
地方債	—	96,252	—	96,252
社債	—	1,309,083	3,501	1,312,584
株式	838,801	—	—	838,801
その他	1,951,140	5,005,834	84,576	7,041,551
金銭の信託	—	596,740	5	596,746
有価証券				
その他有価証券				
株式	2,593,132	—	9,735	2,602,868
国債	7,945,985	424,454	—	8,370,439
地方債	—	547,739	—	547,739
社債	—	2,218,922	113,730	2,332,653
外国債券	5,947,861	6,087,345	81,333	12,116,540
その他 ^(注1)	518,428	1,513,388	18,213	2,050,030
資産計	21,484,289	17,882,801	317,410	39,684,501
特定取引負債				
売付商品債券等	3,319,729	630,961	32	3,950,723
社債	—	1,044,115	808	1,044,924
その他負債				
売付債券	—	990,264	—	990,264
負債計	3,319,729	2,665,342	841	5,985,912
デリバティブ取引 ^(注2、注3)				
金利債券関連	7,199	16,291	18,917	42,408
通貨関連	—	(301,328)	9,229	(292,098)
株式関連	11,274	24,215	(52,004)	(16,513)
商品関連	(3,091)	1,921	1,444	274
クレジット・デリバティブ	—	38,719	(517)	38,201
デリバティブ取引計	15,382	(220,179)	(22,930)	(227,727)

- 注) 1. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託については、上記表には含めておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は17,376百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は62,671百万円であります。
2. 特定取引資産・負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。
3. デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は(722,361)百万円となります。主に繰延ヘッジを適用しております。

(B) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
2023年度

(単位：百万円)

区分	時価				連結貸借対照表 計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権	—	—	4,089,162	4,089,162	4,089,162	—
金銭の信託	—	—	25,960	25,960	25,960	—
有価証券						
満期保有目的の債券						
国債	512,020	—	—	512,020	519,397	△7,377
外国債券	—	3,350,903	—	3,350,903	3,525,737	△174,833
貸出金					92,778,781	
貸倒引当金 ^(注)					△708,720	
	—	5,088	93,437,406	93,442,494	92,070,060	1,372,433
資産計	512,020	3,355,991	97,552,528	101,420,540	100,230,317	1,190,223
預金	—	159,805,074	—	159,805,074	159,854,668	△49,594
譲渡性預金	—	11,589,336	—	11,589,336	11,590,532	△1,196
借入金	—	5,326,076	110,572	5,436,648	5,449,852	△13,203
社債	—	10,280,735	812,202	11,092,937	11,464,105	△371,167
負債計	—	187,001,221	922,775	187,923,996	188,359,159	△435,162

注) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。

2024年度

(単位：百万円)

区分	時価				連結貸借対照表 計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権	—	—	3,858,700	3,858,700	3,858,700	—
金銭の信託	—	—	30,742	30,742	30,742	—
有価証券						
満期保有目的の債券						
国債	399,879	—	—	399,879	419,479	△19,600
外国債券	—	3,627,502	—	3,627,502	3,763,649	△136,147
貸出金					94,108,757	
貸倒引当金 ^(注)					△663,089	
	—	89,836	94,456,858	94,546,695	93,445,668	1,101,027
資産計	399,879	3,717,338	98,346,301	102,463,519	101,518,240	945,278
預金	—	158,642,902	—	158,642,902	158,746,762	△103,859
譲渡性預金	—	14,397,810	—	14,397,810	14,398,784	△973
借入金	—	3,869,770	113,650	3,983,421	4,008,514	△25,093
社債	—	10,709,114	872,430	11,581,544	11,832,870	△251,325
負債計	—	187,619,598	986,080	188,605,679	188,986,931	△381,252

注) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明)

資 産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち証券化商品については、市場価格に準ずるものとしてモデルに基づき算定された価格(ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等)等により、入手した価格に使用されたインプットに基づき、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値を時価としており、重要なインプットである割引率等が観察不能であることから主にレベル3に分類、又は債権の性質上短期のもの等で、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

特定取引資産

特定取引資産については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

重要な観察できないインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法によって時価を算定している場合はレベル3の時価に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダー等から入手する評価等により、構成物のレベルに基づき、レベル2又はレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(8) 有価証券及び金銭の信託の時価等」の「金銭の信託」に記載しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

投資信託は、市場価格又は公表されている基準価額等によっており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1、そうでないものはレベル2の時価に分類しております。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私算債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を、市場利回りに信用リスク等のリスク要因に基づく一定の割引率を加えた金利で割り引いて時価を算定しており、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

証券化商品は、ブローカー等から入手する評価又は経営陣の合理的な見積りによるモデルに基づき算定された価格をもって時価としており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。経営陣の合理的な見積りによるモデルに基づき算定された価格を算定するにあたって利用したモデルは、現在価値技法、価格決定変数は倒産確率、回収率、期限前償還率、割引率等であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(8) 有価証券及び金銭の信託の時価等」の「有価証券」に記載しております。

貸出金

貸出金については、主に貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、主に見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金、譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間(6ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

特定取引負債及びその他負債

特定取引負債及びその他負債中の売付債券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に社債がこれに含まれます。

重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

借入金

借入金の時価は、主に一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借り入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定しており、観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっており、市場価格のない社債は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。市場価格のある社債はレベル2の時価に分類しております。市場価格のない社債は、観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

一部の在外子会社において発行する社債の時価は公正価値オプションを適用しており、時価評価モデルに基づき時価を算定しております。算定にあたり観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び連結子会社自身の信用リスクに基づく価格調整及び無担保資金調達に関する価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パナ型金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、商品関連取引等が含まれます。

(時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報)

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報
2023年度

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権				
証券化商品	現在価値技法	期限前償還率	0.3%—6.1%	3.8%
		割引率	0.3%—0.6%	0.4%
特定取引資産				
売買目的の有価証券	現在価値技法	割引率	0.3%—1.8%	0.6%
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.4%—5.7%	2.0%
外国債券				
証券化商品	現在価値技法	期限前償還率	3.1%	3.1%
		倒産確率	0.4%	0.4%
		回収率	36.9%	36.9%
		割引率	0.5%	0.5%
デリバティブ取引				
金利債券関連	オプション評価モデル	金利間相関係数	23.1%—100.0%	—
通貨関連	オプション評価モデル	金利為替間相関係数	5.4%—72.5%	—
		為替間相関係数	39.0%—64.7%	—
株式関連	オプション評価モデル	株価金利間相関係数	25.0%	—
		株価為替間相関係数	△17.8%—93.2%	—
		株式間相関係数	32.2%—100.0%	—
		株式ボラティリティ	9.7%—121.7%	—
商品関連	オプション評価モデル	商品ボラティリティ	0.0%—27.6%	—
クレジット・デリバティブ	現在価値技法	倒産確率	0.0%—9.4%	—

2024年度

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権				
証券化商品	現在価値技法	期限前償還率	0.3%—5.7%	3.6%
		割引率	0.3%—0.5%	0.3%
特定取引資産				
売買目的の有価証券	現在価値技法	割引率	0.4%	0.4%
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.4%—5.6%	1.9%
外国債券				
証券化商品	現在価値技法	期限前償還率	2.9%	2.9%
		倒産確率	0.2%	0.2%
		回収率	36.5%	36.5%
		割引率	0.5%	0.5%
デリバティブ取引				
金利債券関連	オプション評価モデル	金利間相関係数	23.1%—100.0%	—
通貨関連	オプション評価モデル	金利為替間相関係数	5.4%—72.5%	—
株式関連	オプション評価モデル	株価金利間相関係数	25.0%	—
		株価為替間相関係数	△5.3%—93.2%	—
		株式間相関係数	39.9%—100.0%	—
		株式ボラティリティ	10.3%—175.2%	—
商品関連	オプション評価モデル	商品ボラティリティ	17.1%—27.7%	—
クレジット・デリバティブ	現在価値技法	倒産確率	0.0%—6.8%	—
		クレジット間相関係数	22.8%—100.0%	—

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
2023年度

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、発行 及び決済の純額	レベル3の時価 への振替 (注3)	レベル3の時価 からの振替 (注4)	期末残高	当期の損益に計上した額 のうち連結貸借対照表 日において保有する金融 資産及び負債の評価損益 (注1)
		損益に計上 (注1)	その他の 包括利益に計上 (注2)					
買入金銭債権	13,071	△111	6	△5,328	—	—	7,638	—
特定取引資産								
売買目的有価証券								
社債	0	—	—	5,000	—	—	5,000	—
株式	16	44	—	△12	—	—	48	44
その他	27,461	7,689	—	84,775	4,018	△2,797	121,147	4,535
金銭の信託	4	0	—	0	—	—	5	—
有価証券								
その他有価証券								
株式	9,962	—	90	49	—	—	10,102	—
社債	194,367	△3,996	6,466	△13,520	36,036	△63,246	156,107	—
外国債券	80,134	12,144	541	△7,244	12,578	△2,239	95,914	—
その他	16,404	86	1,165	218	—	△10	17,864	12
特定取引負債								
売付商品債券等	378	△12	—	△329	—	—	36	△17
社債	1,334	△515	—	—	—	—	818	△139
デリバティブ取引								
金利債券関連	106,340	△77,905	—	73,003	—	△71,062	30,375	△4,089
通貨関連	16,041	△7,425	—	△15,164	73	117	△6,357	△9,954
株式関連	52,615	△80,547	—	22,551	—	△993	△6,373	112,221
商品関連	2,223	△1,722	—	△841	—	—	△339	△1,520
クレジット・ デリバティブ	1,785	△9,404	—	3,233	△190	△79	△4,655	△6,095

注) 1. 主に連結損益計算書の「特定取引収益」、「特定取引費用」、「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。
2. 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
3. レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、市場流動性に基づいた時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は会計期間の期首に行っております。
4. レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に私募債の時価の算定に使用される割引率の定量的な感応度分析により重要性がないと判定されたことによるもの及びデリバティブの時価の算定に使用されるインプットの定量的な感応度分析により重要性がないと判断されたことによるものであります。当該振替は会計期間の期首に行っております。

2024年度

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、発行 及び決済の純額	レベル3の時価 への振替 (注3)	レベル3の時価 からの振替 (注4)	期末残高	当期の損益に計上した額 のうち連結貸借対照表 日において保有する金融 資産及び負債の評価損益 (注1)
		損益に計上 (注1)	その他の 包括利益に計上 (注2)					
買入金銭債権	7,638	△1	△62	△1,260	—	—	6,313	—
特定取引資産								
売買目的有価証券								
社債	5,000	△18	—	△1,480	—	—	3,501	△18
株式	48	△44	—	△3	—	—	—	—
その他	121,147	3,322	—	△39,995	102	—	84,576	2,807
金銭の信託	5	△0	—	0	—	—	5	—
有価証券								
その他有価証券								
株式	10,102	81	496	△944	—	—	9,735	—
社債	156,107	578	449	△32,986	36,696	△47,115	113,730	—
外国債券	95,914	△640	△148	△3,963	—	△9,828	81,333	—
その他	17,864	△1,230	1,928	△349	—	—	18,213	△559
特定取引負債								
売付商品債券等	36	△3	—	—	—	—	32	△4
社債	818	△10	—	—	—	—	808	△21
デリバティブ取引								
金利債券関連	30,375	△14,458	—	2,999	—	—	18,917	△14,748
通貨関連	△6,357	11,038	—	4,401	—	146	9,229	12,252
株式関連	△6,373	△57,983	—	12,352	—	—	△52,004	△44,671
商品関連	△339	1,750	—	34	—	—	1,444	1,862
クレジット・ デリバティブ	△4,655	709	—	3,441	△13	—	△517	204

注) 1. 主に連結損益計算書の「特定取引収益」、「特定取引費用」、「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。
2. 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
3. レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、市場流動性に基づいた時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は会計期間の期首に行っております。
4. レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に私募債の時価の算定に使用される割引率の定量的な感応度分析により重要性がないと判定されたことによるものであります。当該振替は会計期間の期首に行っております。

業績と財務の状況

みずほフィナンシャルグループ 連結決算データファイル

- (3) 時価評価のプロセスの説明
- 当社グループはミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針、手続及び、時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。
- 時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。
- (4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
- 期限前償還率**
- 期限前償還率は、元本の期限前償還が発生すると予想される割合であります。期限前償還率の動きは、債務者の延滞と負の相関関係にあります。一般に、期限前償還率の著しい変動は、金融商品の構造に応じて、時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。
- 倒産確率**
- 倒産確率は、契約上の支払いを回収しない可能性を示す推定値であります。一般に、倒産確率の著しい上昇(低下)は、回収率の低下(上昇)と割引率の上昇(低下)を伴い、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。
- 回収率**
- 回収率は、債務不履行の際に回収される契約上の支払いの割合の推定値であります。一般に、回収率の著しい上昇(低下)は、倒産確率の低下(上昇)を伴い、時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。
- 割引率**
- 割引率は、TIBORやスワップ・レートなどの基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。
- 相関係数**
- 相関係数は、確立された関係に基づいて、2種変数間の変動の関係性を示す指標であります。相関係数の著しい変動は、原資産の性質に応じて、デリバティブの時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。
- ボラティリティ**
- ボラティリティとは、一定期間における変数の予想変化の尺度であります。一部の金融商品は、ボラティリティの上昇から利益を得、他の金融商品は、ボラティリティの低下から利益を得ます。一般に、ボラティリティの著しい上昇(低下)は、オプション価格の著しい上昇(下落)を生じさせ、オプションの買いポジションである場合には、時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。
- (市場価格のない株式等及び組合出資金等)
- 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次の通りであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等で開示している計表中の「金銭の信託」及び「その他有価証券」には含まれておりません。

区 分	2023年度	2024年度
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
市場価格のない株式等 ^(注1)	525,813	729,826
組合出資金等 ^(注2)	533,303	659,237

- 注) 1. 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
2. 組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合、匿名組合出資を信託財産構成物とする金銭の信託等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
3. 2023年度において、2,522百万円減損処理を行っております。
- 2024年度において、12,407百万円減損処理を行っております。

	2023年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	72,393,837	2,535	—	—	—	—
買入金銭債権	3,853,289	195,327	74,285	17,886	4,258	30,573
有価証券	14,219,382	2,273,872	2,285,686	1,492,066	1,956,600	9,826,428
満期保有目的の債券	100,000	90,000	90,000	30,000	210,000	3,472,645
国債	100,000	90,000	90,000	30,000	210,000	—
外国債券	—	—	—	—	—	3,472,645
その他有価証券のうち満期があるもの	14,119,382	2,183,872	2,195,686	1,462,066	1,746,600	6,353,782
国債	10,562,579	3,000	7,500	51,000	304,700	—
地方債	72,545	102,634	117,859	136,066	153,494	9,300
社債	570,123	922,119	562,634	134,412	89,235	556,442
外国債券	2,884,020	989,176	1,234,129	980,443	1,159,472	5,659,845
その他	30,112	166,942	273,563	160,143	39,698	128,194
貸出金 ^(注1)	34,143,291	23,865,946	14,515,227	7,609,961	4,477,924	6,846,204
合計	124,609,800	26,337,682	16,875,200	9,119,913	6,438,784	16,703,206

- 注) 1. 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない716,155百万円、期間の定めのないもの604,067百万円は含めておりません。
2. 科目残高の全額が恒常的に1年以内に償還される予定の金銭債権については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	2024年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	71,622,410	4,208	—	—	—	—
買入金銭債権	3,760,780	66,944	21,929	7,130	5,523	20,643
有価証券	9,965,773	5,904,103	2,627,437	1,619,295	928,880	7,797,474
満期保有目的の債券	—	90,000	120,000	90,000	120,000	3,719,527
国債	—	90,000	120,000	90,000	120,000	—
外国債券	—	—	—	—	—	3,719,527
その他有価証券のうち満期があるもの	9,965,773	5,814,103	2,507,437	1,529,295	808,880	4,077,946
国債	6,160,251	1,809,100	35,000	—	362,500	—
地方債	61,868	138,717	112,713	138,779	112,904	7,500
社債	633,955	692,824	489,569	70,237	94,893	388,804
外国債券	3,035,571	3,041,555	1,277,872	1,202,855	217,696	3,612,109
その他	74,126	131,905	592,281	117,423	20,885	69,532
貸出金 ^(注1)	36,001,564	22,884,518	16,366,089	6,874,502	4,387,991	6,426,020
合計	121,350,529	28,859,774	19,015,456	8,500,928	5,322,395	14,244,138

注) 1. 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない582,580百万円、期間の定めのないもの585,490百万円は含めておりません。
2. 科目残高の全額が恒常的に1年以内に償還される予定の金銭債権については記載を省略しております。

(社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額)

(単位：百万円)

	2023年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金 ^(注1)	156,875,640	2,088,526	590,309	51,155	101,096	147,941
譲渡性預金	11,129,999	392,842	74,002	—	—	—
借入金 ^(注2)	4,031,714	339,097	458,301	190,712	215,683	184,343
社債 ^(注2)	1,243,804	2,052,928	1,746,260	2,171,853	1,853,650	1,395,216
合計	173,281,158	4,873,395	2,868,873	2,413,720	2,170,429	1,727,501

注) 1. 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。
2. 借入金及び社債のうち、期間の定めのないもの(借入金30,000百万円、社債1,536,000百万円)は含めておりません。
3. 科目残高の全額が恒常的に1年以内に返済される予定の有利子負債については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	2024年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金 ^(注1)	155,590,007	2,172,579	624,850	52,099	161,434	145,791
譲渡性預金	14,000,442	359,368	51,722	—	—	—
借入金 ^(注2)	2,569,282	257,958	490,411	166,077	301,665	183,119
社債 ^(注2)	676,974	3,463,952	1,610,506	2,097,898	2,036,522	1,281,440
合計	172,836,706	6,253,858	2,777,490	2,316,075	2,499,622	1,610,351

注) 1. 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。
2. 借入金及び社債のうち、期間の定めのないもの(借入金40,000百万円、社債1,710,500百万円)は含めておりません。
3. 科目残高の全額が恒常的に1年以内に返済される予定の有利子負債については記載を省略しております。

(8) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、ならびに「その他資産」の一部を含めて記載しております。

(A) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
	連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△134,857	△168,420

(B) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	100,005	100,213	207	—	—	—
外国債券	1,249,993	1,258,574	8,581	2,296,093	2,319,390	23,297
小計	1,349,998	1,358,787	8,789	2,296,093	2,319,390	23,297
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	419,391	411,807	△7,584	419,479	399,879	△19,600
外国債券	2,275,744	2,092,329	△183,414	1,467,556	1,308,111	△159,445
小計	2,695,135	2,504,136	△190,999	1,887,036	1,707,990	△179,045
合計	4,045,134	3,862,923	△182,210	4,183,129	4,027,381	△155,748

(C) その他有価証券

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	3,066,155	875,694	2,190,460	2,560,201	768,268	1,791,933
債券	2,572,092	2,553,976	18,115	1,314,303	1,307,054	7,249
国債	1,602,553	1,593,227	9,326	505,497	505,433	64
地方債	19,197	19,102	94	211	206	4
社債	950,341	941,647	8,694	808,594	801,415	7,179
その他	4,718,924	4,588,115	130,809	5,609,855	5,557,141	52,713
外国債券	3,077,106	3,056,773	20,332	4,882,127	4,863,759	18,368
買入金銭債権	3,555	3,526	29	236	235	1
その他	1,638,262	1,527,815	110,446	727,490	693,147	34,343
小計	10,357,172	8,017,786	2,339,385	9,484,360	7,632,464	1,851,895
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	36,505	41,250	△4,744	42,666	49,147	△6,480
債券	11,794,282	11,840,911	△46,629	9,936,528	10,023,432	△86,903
国債	9,371,839	9,374,918	△3,078	7,864,942	7,883,671	△18,728
地方債	564,541	572,115	△7,573	547,527	570,904	△23,376
社債	1,857,901	1,893,878	△35,977	1,524,058	1,568,857	△44,798
その他	10,543,550	11,504,687	△961,137	8,851,886	9,365,998	△514,112
外国債券	9,216,310	9,948,275	△731,964	7,234,412	7,637,703	△403,290
買入金銭債権	27,827	28,594	△766	23,128	24,025	△896
その他	1,299,411	1,527,818	△228,406	1,594,344	1,704,269	△109,924
小計	22,374,338	23,386,850	△1,012,512	18,831,082	19,438,578	△607,496
合計	32,731,510	31,404,636	1,326,873	28,315,442	27,071,042	1,244,399

注) 評価差額のうち、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額は、2023年度53,159百万円(利益)、2024年度34,048百万円(利益)であります。

(D) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

2023年度、2024年度とも、該当ありません。

(E) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	393,627	331,998	76,296	343,288	299,102	79,435
債券	24,993,217	30,185	45,275	28,167,573	15,706	25,697
国債	24,769,404	28,630	41,708	27,813,103	13,831	7,623
地方債	90,394	307	384	30,089	0	15
社債	133,417	1,246	3,182	324,380	1,874	18,058
その他	9,519,219	53,347	114,242	15,030,390	115,186	356,043
合計	34,906,064	415,531	235,814	43,541,252	429,995	461,175

(F) 保有目的を変更した有価証券

2023年度は、記載すべき重要なものではありません。

2024年度は、該当ありません。

(G) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、1,897百万円であります。

当連結会計年度における減損処理額は、3,984百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下の通りであります。

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(H) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2023年度		2024年度	
	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	553,349	3,894	597,246	1,127

(I) 満期保有目的の金銭の信託

2023年度、2024年度とも、該当ありません。

(J) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	2023年度				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	30,298	30,298	—	—	—

注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(単位：百万円)

	2024年度				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	34,778	34,778	—	—	—

注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

○その他有価証券評価差額金

(K) その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
評価差額	1,289,605	1,225,818
その他有価証券	1,289,605	1,225,818
(△)繰延税金負債	345,248	342,749
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	944,356	883,069
(△)非支配株主持分相当額	18,490	17,902
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	3,948	2,531
その他有価証券評価差額金	929,815	867,697

注) 1. 時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額(2023年度53,159百万円(利益)、2024年度34,048百万円(利益))は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
2. 外貨建の市場価格のない株式等及び組合出資金に係る為替換算差額等については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(9) デリバティブ取引の時価等

○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次の通りであります。なお、契約額等に

ついては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利債券関連取引

(単位：百万円)

			2023年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	37,788,349	21,238,205	53,396	53,396
		買建	28,970,907	12,283,860	△24,529	△24,529
	金利オプション	売建	44,319,173	—	△4,492	1,696
		買建	50,624,457	—	3,759	△2,209
	債券先物	売建	659,736	—	△794	△794
		買建	221,669	—	446	446
	債券先物オプション	売建	4,163	—	△14	△14
		買建	8,924	—	9	7
店頭	金利先渡契約	売建	42,030,457	191,224	△81,481	△81,481
		買建	39,284,809	—	64,006	64,006
	金利スワップ	受取固定・支払変動	891,314,616	668,357,022	△5,427,344	△5,427,344
		受取変動・支払固定	876,119,658	660,917,661	5,372,001	5,372,001
		受取変動・支払変動	179,929,271	114,586,338	87,907	87,907
		受取固定・支払固定	558,272	533,640	15,187	15,187
	金利オプション	売建	46,889,271	22,316,809	△110,642	△110,642
		買建	43,926,246	22,527,951	178,845	178,845
	債券店頭オプション	売建	587,447	—	△972	382
		買建	587,447	—	1,111	△211
債券その他	売建	9,573	910	△15	△15	
	買建	19,683	—	89	89	
連結会社間取引及び内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	7,861,942	7,436,205	△134,156	△134,156
		受取変動・支払固定	12,214,796	9,458,212	454,543	454,543
合計			／	／	446,860	447,112

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

			2024年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	9,165,882	3,966,336	△3,091	△3,091
		買建	7,686,048	2,074,518	△677	△677
	金利オプション	売建	3,955,769	35,980	△5,509	1,835
		買建	3,400,437	—	4,226	△1,456
	債券先物	売建	683,901	—	△1,898	△1,898
		買建	575,165	—	2,071	2,071
	債券先物オプション	売建	16,752	—	△38	11
		買建	18,347	—	53	△8
店頭	金利先渡契約	売建	55,915,730	1,679,562	△60,521	△60,521
		買建	51,351,854	803,798	52,484	52,484
	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,090,113,675	724,769,481	△9,354,690	△9,354,690
		受取変動・支払固定	1,102,084,667	736,071,138	9,465,316	9,465,316
		受取変動・支払変動	235,439,498	107,220,077	95,768	95,768
		受取固定・支払固定	583,979	489,379	10,887	10,887
	金利オプション	売建	48,473,250	22,810,228	△92,734	△92,734
		買建	48,423,963	22,968,664	151,982	151,982
	債券店頭オプション	売建	595,312	—	△980	321
		買建	595,312	—	1,675	435
	債券その他	売建	63,694	5,592	250	250
		買建	2,398	—	4	4
連結会社間取引及び内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	8,662,193	8,045,587	1,923	1,923
		受取変動・支払固定	15,823,312	10,785,656	174,102	174,102
合計			／	／	440,604	442,316

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			2023年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	50,203	9,319	—	—
		買建	197,127	20,544	—	—
店頭	通貨スワップ		120,636,212	90,244,387	219,374	296,610
		為替予約				
	売建	108,089,971	6,525,763	△1,412,278	△1,412,278	
	買建	52,762,441	2,917,497	1,229,165	1,229,165	
	通貨オプション	売建	6,472,703	2,667,359	△228,129	△154,368
		買建	6,241,773	2,660,018	94,730	16,244
連結会社間取引及び内部取引	通貨スワップ		4,487,905	2,236,392	764,453	33,291
	為替予約	買建	54,520	—	561	561
	合計		／	／	667,878	9,226

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

			2024年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	103,347	16,459	—	—
		買建	388,377	90,130	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約		132,862,750	98,913,939	△43,000	108,421
		売建	111,143,064	6,501,605	△494,150	△494,150
	買建	52,954,772	3,253,072	311,294	311,294	
	通貨オプション	売建	7,145,222	3,762,348	△219,028	△135,568
		買建	6,718,360	3,359,188	83,223	△3,524
	連結会社間取引及び内部取引	通貨スワップ		3,321,709	1,573,297	397,896
為替予約		買建	52,386	—	338	338
合計			／	／	36,572	△194,227

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			2023年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	1,373,470	3,962	△24,620	△24,620
		買建	205,661	41,837	9,427	9,427
	株式指数先物 オプション	売建	2,134,813	200,019	△183,910	△136,894
		買建	2,329,869	153,231	206,211	166,508
店頭	株リンクスワップ	売建	1,118,853	368,154	△19,243	△19,243
		買建	3,815,757	1,173,442	△478,553	△478,553
	有価証券店頭 オプション	売建	3,519,093	1,353,344	426,937	426,937
		買建	70,643	49,431	47	47
	その他	買建	358,529	174,217	75,788	75,788
合計			/	/	12,085	19,399

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

			2024年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	1,519,827	2,611	36,472	36,472
		買建	150,225	26,383	△9,547	△9,547
	株式指数先物 オプション	売建	2,016,689	343,886	△148,458	△85,713
		買建	1,799,508	289,874	92,332	36,491
店頭	株リンクスワップ	売建	1,164,932	350,778	337	337
		買建	3,778,925	1,448,239	△326,981	△326,981
	有価証券店頭 オプション	売建	3,513,302	1,624,731	251,306	251,306
		買建	45,119	42,179	1,583	1,583
	その他	買建	449,375	213,601	81,934	81,934
合計			/	/	△21,019	△14,116

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(D) 商品関連取引

(単位：百万円)

2023年度						
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	202,317	40,848	△12,931	△12,931
		買建	292,908	91,358	20,660	20,660
	商品先物オプション	売建	757	—	△6	18
		買建	757	—	6	△18
店頭	商品オプション	売建	324,193	121,411	△19,500	△19,500
		買建	211,965	60,889	11,074	11,074
合計			／	／	△697	△698

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(単位：百万円)

			2024年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	131,859	29,683	3,852	3,852
		買建	215,262	71,987	△6,943	△6,943
	商品先物オプション	売建	157	—	△11	1
		買建	235	—	10	△0
店頭	商品スワップ		36,064	—	△2,334	△2,334
	商品オプション	売建	266,498	89,724	8,122	8,122
		買建	164,954	41,521	△2,422	△2,422
合計			／	／	274	275

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(E) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

2023年度						
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	10,144,977	8,890,776	146,809	146,809
		買建	13,004,033	10,668,499	△112,708	△112,708
合計			／	／	34,101	34,101

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

			2024年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	15,749,754	14,576,342	164,309	164,309
		買建	18,327,988	16,171,809	△126,107	△126,107
合計			／	／	38,201	38,201

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次の通りであります。なお、契

約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利債券関連取引

(単位：百万円)

2023年度					
主なヘッジ対象				契約額等	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金、借入金、 その他有価証券等	29,278,713	△523,042
				9,797,058	160,336
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	金利スワップ	受取変動・支払変動	その他有価証券	8,398	△1,986
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金等	60,444	(注)2.
合計				／	△364,692

注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は「(7)金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等」の当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

(単位：百万円)

2024年度					
主なヘッジ対象				契約額等	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金、借入金、 その他有価証券等	33,305,256	△407,320
				10,341,675	9,377
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	金利スワップ	受取変動・支払変動	その他有価証券	5,733	△252
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金等	84,474	(注)2.
合計				／	△398,195

注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は「(7)金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等」の当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			2023年度			
主なヘッジ対象			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
原則的 処理方法	通貨スワップ		貸出金、預金、借入金、 子会社純資産の親会社持 分等	9,228,162	3,049,034	△641,863
	為替予約	売建		30	—	△0
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	通貨スワップ			14,174	11,257	1,462
	為替予約	売建	貸出金、 その他有価証券	197,351	11,436	1,805
		買建		142,861	11,436	△888
合計				/	/	△639,485

注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

主なヘッジ対象				2024年度		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ		貸出金、預金、借入金、 子会社純資産の親会社持 分等	8,658,470	1,911,681	△314,159
	為替予約	売建		3,535	—	33
		買建		211,521	—	3,667
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	通貨スワップ		貸出金、 その他有価証券	69,528	33,300	△3,053
	為替予約	売建		375,903	56,592	2,313
		買建		323,546	56,592	△17,473
合計				/	/	△328,670

注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

				2023年度		
主なヘッジ対象				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	株価指数先物	売建	その他有価証券	581,034	—	△10,181
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	株式先渡取引	売建	その他有価証券	78,058	4,470	△15,563
合計				/	/	△25,745

(単位：百万円)

				2024年度		
主なヘッジ対象				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	株価指数先物	売建	その他有価証券	274,710	—	4,505
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	株式先渡取引	売建	その他有価証券	—	—	—
合計				/	/	4,505

■ 損益

(10) 国内・海外別収支(連結業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	2023年度				2024年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
資金運用収支	5,463	3,442	29	8,876	6,164	4,354	65	10,453
資金運用収益	14,444	44,502	1,221	57,725	19,804	41,284	1,087	60,002
資金調達費用	8,980	41,060	1,192	48,848	13,640	36,930	1,021	49,548
信託報酬	614	—	0	614	623	—	0	622
役務取引等収支	5,258	3,486	179	8,566	5,430	3,805	168	9,067
役務取引等収益	6,577	4,608	583	10,602	6,781	5,025	652	11,154
役務取引等費用	1,318	1,122	404	2,036	1,350	1,219	483	2,086
特定取引収支	2,914	4,370	19	7,265	4,443	6,031	0	10,474
特定取引収益	1,666	9,237	—	10,903	4,443	6,031	0	10,474
特定取引費用	△1,247	4,866	△19	3,638	—	—	—	—
その他業務収支	804	904	△0	1,710	△1,603	193	3	△1,413
その他業務収益	2,476	1,130	0	3,607	3,280	690	26	3,945
その他業務費用	1,671	225	0	1,897	4,884	497	22	5,359
連結業務粗利益	15,057	12,204	228	27,033	15,058	14,385	238	29,204
連結業務粗利益率	0	0	/	0	0	0	/	0

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内に本店を有する連結子会社(海外店を除く。以下「国内連結子会社」という。)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)です。

2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除しています。

4. 連結業務粗利益率＝(連結業務粗利益／資金運用勘定平均残高)×100

なお、資金運用勘定平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、一部の連結子会社については、四半期毎の残高に基づく平均残高を利用しています。

(11) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		2023年度				2024年度			
		国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
資金運用勘定	平均残高	1,360,216	828,004	52,873	2,135,348	1,607,862	742,634	39,339	2,311,156
	利息	14,444	44,502	1,221	57,725	19,804	41,284	1,087	60,002
	利回り	0	0	/	0	0	0	/	0
うち貸出金	平均残高	594,813	360,579	28,558	926,834	619,177	345,631	17,206	947,602
	利息	6,661	21,468	254	27,875	7,807	19,813	227	27,393
	利回り	0	0	/	0	0	0	/	0
うち有価証券	平均残高	376,215	40,265	10,016	406,465	336,856	47,679	10,102	374,433
	利息	5,206	1,568	30	6,743	6,473	2,167	30	8,610
	利回り	0	0	/	0	0	0	/	0
うちコールローン 及び買入手形	平均残高	44,871	10,617	—	55,488	818	6,418	50	7,185
	利息	△1	336	0	335	9	201	0	209
	利回り	△0	0	/	0	0	0	/	0
うち買現先勘定	平均残高	70,816	125,756	6,820	189,753	89,740	123,854	5,426	208,169
	利息	345	7,168	300	7,213	445	7,861	293	8,013
	利回り	0	0	/	0	0	0	/	0
うち債券貸借取引 支払保証金	平均残高	19,141	—	16	19,124	18,540	—	35	18,504
	利息	451	—	2	449	535	—	1	534
	利回り	0	—	/	0	0	—	/	0
うち預け金	平均残高	253,324	196,419	498	449,246	516,081	164,657	2,107	678,630
	利息	269	10,334	0	10,603	1,409	8,189	82	9,516
	利回り	0	0	/	0	0	0	/	0
資金調達勘定	平均残高	1,559,444	842,428	41,592	2,360,280	1,632,988	771,027	38,442	2,365,573
	利息	8,980	41,060	1,192	48,848	13,640	36,930	1,021	49,548
	利回り	0	0	/	0	0	0	/	0
うち預金	平均残高	1,174,768	372,047	170	1,546,645	1,217,315	372,326	175	1,589,466
	利息	1,285	16,098	1	17,382	1,729	15,175	2	16,903
	利回り	0	0	/	0	0	0	/	0
うち譲渡性預金	平均残高	83,831	100,024	—	183,856	31,377	102,112	—	133,490
	利息	2	5,206	—	5,208	40	4,908	—	4,948
	利回り	0	0	/	0	0	0	/	0
うちコールマネー 及び売渡手形	平均残高	19,244	4,734	284	23,694	22,813	1,862	60	24,616
	利息	23	205	0	229	71	92	0	164
	利回り	0	0	/	0	0	0	/	0
うち売現先勘定	平均残高	62,501	296,242	6,849	351,894	149,072	222,653	5,453	366,273
	利息	1,297	16,537	290	17,544	5,276	13,450	287	18,439
	利回り	0	0	/	0	0	0	/	0
うち債券貸借取引 受入担保金	平均残高	11,086	—	2	11,083	13,784	—	0	13,783
	利息	276	—	0	276	390	—	0	390
	利回り	0	—	/	0	0	—	/	0
うちコマーシャル・ ペーパー	平均残高	—	15,211	—	15,211	—	13,097	—	13,097
	利息	—	837	—	837	—	658	—	658
	利回り	—	0	/	0	—	0	/	0
うち借入金	平均残高	49,524	28,172	28,117	49,579	68,117	20,650	23,836	64,930
	利息	653	264	254	662	506	382	284	604
	利回り	0	0	/	0	0	0	/	0

注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、一部の連結子会社については、四半期毎の残高に基づく平均残高を利用しています。
2. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
3. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。
4. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。

(12) 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	2023年度				2024年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
役務取引等利益	5,258	3,486	179	8,566	5,430	3,805	168	9,067
役務取引等収益	6,577	4,608	583	10,602	6,781	5,025	652	11,154
うち預金・債券・貸出業務	1,551	2,034	4	3,581	1,516	2,164	5	3,675
為替業務	950	122	2	1,071	906	117	2	1,021
証券関連業務	1,296	1,644	428	2,512	1,427	1,662	490	2,598
代理業務	335	50	2	383	355	53	2	406
保護預り・貸金庫業務	36	23	△0	59	34	27	0	61
保証業務	210	240	11	438	196	265	13	449
信託関連業務	769	74	49	793	846	64	44	866
役務取引等費用	1,318	1,122	404	2,036	1,350	1,219	483	2,086
うち為替業務	218	15	1	232	223	16	1	238

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

(13) 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	2023年度				2024年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
特定取引利益	2,914	4,370	19	7,265	4,443	6,031	0	10,474
特定取引収益	1,666	9,237	—	10,903	4,443	6,031	0	10,474
うち商品有価証券収益	—	—	—	—	1,694	3,577	0	5,271
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	△1	32	—	31
特定金融派生商品収益	1,662	9,237	—	10,899	2,701	2,421	—	5,122
その他の特定取引収益	4	0	—	4	49	0	—	49
特定取引費用	△1,247	4,866	△19	3,638	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	△1,248	4,860	△19	3,630	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	0	6	—	7	—	—	—	—
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。
3. 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、国内・海外・合計毎の純額を表示しています。

(14) 特定取引資産・負債の内訳

(単位：億円)

	2023年度				2024年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
特定取引資産	99,748	121,523	7,456	213,814	109,051	118,787	5,430	222,407
うち商品有価証券	30,538	69,600	—	100,138	33,313	66,415	—	99,728
商品有価証券派生商品	902	1,562	—	2,465	1,086	1,288	—	2,374
特定取引有価証券	—	9	—	9	—	648	—	648
特定取引有価証券派生商品	0	—	—	0	0	—	—	0
特定金融派生商品	65,021	50,127	7,456	107,692	65,469	50,050	5,430	110,088
その他の特定取引資産	3,284	223	—	3,508	9,181	384	—	9,566
特定取引負債	79,666	66,150	7,456	138,360	81,955	66,380	5,430	142,905
うち売付商品債券	22,033	17,995	—	40,028	21,886	17,620	—	39,507
商品有価証券派生商品	1,219	1,596	—	2,815	1,095	1,773	—	2,868
特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	0	—	—	0	0	—	—	0
特定金融派生商品	56,413	46,559	7,456	95,515	58,973	46,986	5,430	100,529
その他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

■預金

(15) 預金の種類別残高(期末残高)

(単位：億円)

	2023年度				2024年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
預金								
流動性預金	975,186	102,024	119	1,077,091	941,912	101,427	121	1,043,218
定期性預金	228,236	244,148	14	472,370	236,443	248,916	17	485,342
その他預金	48,857	237	10	49,084	58,905	152	150	58,906
合計	1,252,280	346,410	144	1,598,546	1,237,261	350,496	290	1,587,467
譲渡性預金	24,612	91,292	—	115,905	28,087	115,900	—	143,987
総合計	1,276,893	437,702	144	1,714,452	1,265,349	466,396	290	1,731,455

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。
3. 預金の区分は次の通りです。
① 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
② 定期性預金＝定期預金＋定期積金

■証券

(16) 有価証券の種類別残高(期末残高)

(単位：億円)

	2023年度			2024年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	114,827	110	114,937	87,819	80	87,899
地方債	5,837	—	5,837	5,477	—	5,477
社債	27,678	403	28,082	22,898	427	23,326
株式	37,774	—	37,774	35,008	—	35,008
その他の証券	153,846	41,976	195,822	144,680	46,683	191,363
合計	339,963	42,490	382,454	295,885	47,190	343,075

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

■資本・株式の状況(単体)

(1) 資本金の推移 (2003年1月8日～2025年3月31日)

(単位：百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2003年1月8日	500	500	設立
2003年3月12日	999,500	1,000,000	グループ経営体制の再編
2003年3月29日	540,965	1,540,965	第三者割当増資
2009年7月23日	247,348	1,788,313	一般募集による増資
2009年8月5日	17,252	1,805,565	第三者割当増資
2010年7月21日	351,320	2,156,885	一般募集による増資
2010年7月30日	24,490	2,181,375	第三者割当増資
2011年5月2日	272	2,181,647	新株予約権の権利行使
2011年7月8日	79	2,181,726	新株予約権の権利行使
2011年8月29日	73,247	2,254,972	第三者割当増資
2014年5月1日	431	2,255,404	新株予約権の権利行使
2015年5月1日	386	2,255,790	新株予約権の権利行使
2016年5月2日	484	2,256,275	新株予約権の権利行使
2017年5月1日	273	2,256,548	新株予約権の権利行使
2018年5月1日	218	2,256,767	新株予約権の権利行使
2025年3月31日		2,256,767	

(2) 発行済株式総数(2025年3月31日現在)

(単位：株)

	発行済株式総数
普通株式	2,513,757,794

(3) 普通株式の状況(2025年3月31日現在)

(所有者別状況)

	株主数(人)	所有株式数(単元)	(%)
政府及び地方公共団体	223	8,174	0.03
金融機関	316	7,183,470	28.71
証券会社	75	1,814,920	7.25
その他の法人	9,567	2,220,374	8.88
外国法人等	2,055	8,249,139	32.97
(うち個人)	(973)	(8,131)	(0.03)
個人その他	581,451	5,545,716	22.16
合計	593,687	25,021,793	100.00
単元未満株式の状況(株)	—	11,578,494	—

(所有数別状況)

	株主数(人)	(%)	所有株式数(単元)	(%)
5,000単元以上	347	0.06	17,352,039	69.35
1,000単元以上	739	0.12	1,563,395	6.25
500単元以上	759	0.13	511,948	2.04
100単元以上	8,505	1.43	1,540,968	6.16
50単元以上	11,490	1.94	735,174	2.94
10単元以上	114,353	19.26	2,062,219	8.24
5単元以上	97,435	16.41	600,865	2.40
1単元以上	360,059	60.65	655,185	2.62
合計	593,687	100.00	25,021,793	100.00
単元未満株式の状況(株)	—	—	11,578,494	—

(4) 大株主の状況(2025年3月31日現在)

(普通株式)

順位	株主名	所有株式数(株)	所有株式数の割合(%)
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	386,515,600	15.38
2	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	140,633,350	5.59
3	J P MORGAN CHASE BANK 385632	61,364,247	2.44
4	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	49,544,325	1.97
5	J P モルガン証券株式会社	47,039,617	1.87
6	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	46,152,179	1.83
7	J P MORGAN CHASE BANK 385781	37,161,442	1.47
8	THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY RECEIPT HOLDERS	35,066,188	1.39
9	パークレイズ証券株式会社	30,400,000	1.20
10	野村信託銀行株式会社(投信口)	30,179,300	1.20

注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
2. 持株比率については、自己株式(911,164株)を除外して算定しています。

(5) 配当政策

当社は、「自己資本充実、成長投資、株主還元強化の最適なバランスを実現する」との資本政策の基本方針に基づき、株主還元については「累進的な配当を基本とし、自己株式取得は機動的に実施」することとしております。配当は、安定的な収益基盤の着実な成長に基づき、配当性向40%を目安に決定し、自己株式取得は、業績と資本の状況、株価水準、成長投資機会等を勘案して決定してまいります。

2024年度の親会社株主に帰属する当期純利益は8,854億円と第2四半期決算公表時に上方修正した業績予想を超過達成いたしました。また、普通株式等Tier 1比率（バーゼルⅢ最終化完全実施ベース、その他有価証券評価差額金を除く）は10.3%となりました。同比率については、ストレス耐性と資本活用余力を具備する水準である9%台半ばから10%台半ばのレンジで運営しております。

これらを踏まえ、当社取締役会は、2024年度の1株当たりの年間配当金を、前年度から35円増額した140円(中間配当金65円及び期末配当金75円)といたしました。

剰余金の配当については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に規定しております。また、株主の皆様からの提案がある場合には株主総会の決議により定めることとしております。

なお、2025年度より、「自己資本充実、成長投資、株主還元強化の最適なバランスを実現」するとの資本政策の基本方針を維持しつつ、株主還元については「累進的な一株あたりの増配に加え、機動的な自己株式取得を実施する」といたします。さらに、配当については、安定的な収益基盤の着実な成長に基づき、毎期5円を目安に増配を実施し、自己株式取得は、業績と資本の状況、株価水準、成長投資機会等を勘案しつつ、総還元性向50%以上を目安に決定してまいります。

みずほ銀行

135 経営指標

直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

137 連結決算データファイル

137 連結財務諸表等

- (1)連結貸借対照表
- (2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- (3)連結株主資本等変動計算書
- (4)連結キャッシュ・フロー計算書
- 注記事項(2024年度)

153 セグメント情報等

- (5)セグメント情報

157 単体決算データファイル

157 財務諸表等

- (1)貸借対照表
- (2)損益計算書
- (3)株主資本等変動計算書
- 注記事項(2024年度)

166 時価情報

- (4)有価証券及び金銭の信託の時価等
- 有価証券
- 金銭の信託
- その他有価証券評価差額金
- (5)デリバティブ取引の時価等
- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

173 損益

- (6)国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳
- (7)資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
- (8)受取・支払利息の分析
- (9)役務取引等利益の内訳
- (10)特定取引利益の内訳
- (11)その他業務利益の内訳
- (12)経費の内訳

177 預金

- (13)預金の種類別残高
- (14)預金者別預金残高(国内店)
- (15)定期預金の残存期間別残高
- (16)財形貯蓄残高

178 貸出

- (17)貸出金の科目別残高
- (18)貸出金の残存期間別残高
- (19)貸出金の担保別内訳
- (20)債務の保証(支払承諾)残高
- (21)支払承諾見返の担保別内訳
- (22)貸出金の用途別残高
- (23)中小企業等に対する貸出金残高
- (24)消費者ローン残高

180 証券

- (25)有価証券の種類別残高
- (26)有価証券の残存期間別残高
- (27)公共債引受額(公募分)
- (28)公共債受託実績(公募分)
- (29)事業債受託実績(公募分)

182 諸比率

- (30)利益率
- (31)利鞘
- (32)貸出金の預金・債券に対する比率(預貸率)
- (33)有価証券の預金・債券に対する比率(預証率)

183 店舗・従業員等

- (34)店舗数等
- (35)自動機器設置台数
- (36)従業員の状況

183 資本

- (37)資本金の推移
- (38)大株主の状況

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
連結経常収益	25,018	33,841	51,076	80,760	80,648
連結経常利益	3,928	4,136	7,216	8,065	9,880
親会社株主に帰属する当期純利益	3,510	3,225	5,163	5,671	7,681
連結包括利益	7,260	△1,567	2,025	11,342	5,511
連結純資産額	81,611	77,715	78,035	84,180	84,709
連結総資産額	2,063,834	2,168,050	2,324,064	2,552,738	2,560,994
有価証券残高	432,166	441,337	368,043	375,304	335,242
貸出金残高	820,048	831,684	872,309	916,405	930,814
預金残高(含む譲渡性預金)	1,469,616	1,523,973	1,611,000	1,685,821	1,709,734
連結ベースの1株当たり純資産額	502,558.32円	478,281.29円	480,185.08円	517,981.86円	521,155.33円
連結ベースの1株当たり当期純利益金額	21,733.15円	19,967.49円	31,968.83円	35,115.47円	47,558.89円
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	21,733.12円	19,967.47円	31,968.78円	35,115.42円	47,558.83円
連結総自己資本比率(国際統一基準) ^(注1)	16.57%	17.02%	14.94%	15.76%	16.27%
連結Tier1比率(国際統一基準) ^(注1)	14.05%	14.42%	12.78%	13.60%	14.06%
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準) ^(注1)	11.11%	11.68%	10.51%	11.26%	11.42%
連結自己資本利益率	4.47%	4.07%	6.67%	7.03%	9.15%
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,856	49,235	69,832	38,275	△45,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,085	△18,241	65,993	21,761	39,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,724	△5,586	480	△5,620	△519
現金及び現金同等物の期末残高	446,199	477,771	622,297	693,641	686,059
従業員数 ^(注2)	34,578人	33,157人	32,238人	33,154人	32,923人

注) 1. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。

2. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

(単位：億円)

科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経常収益	21,329	21,471	36,651	61,093	63,799
実質業務純益	5,326	5,682	5,437	6,611	6,530
コア業務純益 ^(注1)	5,371	6,177	7,275	7,001	7,969
コア業務純益（投資信託解約損益を除く）	5,301	6,003	7,039	6,739	7,841
業務純益	3,846	6,784	4,984	6,445	6,485
経常利益	2,780	2,108	5,591	5,456	7,360
当期純利益	2,673	1,765	3,961	3,721	5,734
資本金	14,040	14,040	14,040	14,040	14,040
(発行済株式総数)					
（普通株式	（ 16,151千株	（ 16,151千株	（ 16,151千株	（ 16,151千株	（ 16,151千株
第二回第四種優先株式	64千株	64千株	64千株	64千株	64千株
第八回第八種優先株式	85千株	85千株	85千株	85千株	85千株
第十一回第十三種優先株式	3,609千株	3,609千株	3,609千株	3,609千株	3,609千株
純資産額	73,932	68,576	66,508	68,865	67,544
総資産額	1,988,832	2,090,401	2,262,771	2,457,174	2,409,784
有価証券残高	437,206	446,081	371,102	378,093	344,051
貸出金残高	820,745	829,624	872,803	918,840	916,152
預金残高(含む譲渡性預金)	1,449,637	1,497,960	1,584,301	1,656,583	1,670,999
1株当たり配当額 ^(注2)					
普通株式	10,867円	9,984円	31,969円	30,957円	30,957円
第二回第四種優先株式	42,000円	42,000円	42,000円	42,000円	42,000円
第八回第八種優先株式	47,600円	47,600円	47,600円	47,600円	47,600円
第十一回第十三種優先株式	16,000円	16,000円	16,000円	16,000円	16,000円
1株当たり純資産額	457,739.56円	424,582.07円	411,779.74円	426,372.35円	418,189.03円
1株当たり当期純利益金額	16,555.03円	10,932.79円	24,527.72円	23,044.00円	35,506.99円
潜在株式調整後					
1株当たり当期純利益金額	16,555.01円	10,932.78円	24,527.69円	23,043.97円	35,506.95円
単体総自己資本比率(国際統一基準) ^(注3)	16.96%	16.88%	14.48%	15.21%	15.22%
単体Tier1比率(国際統一基準) ^(注3)	14.28%	14.09%	12.18%	12.93%	12.89%
単体普通株式等Tier1比率(国際統一基準) ^(注3)	11.14%	11.20%	9.78%	10.39%	10.05%
自己資本利益率	3.68%	2.47%	5.86%	5.49%	8.40%
配当性向	65.64%	91.32%	130.33%	134.33%	87.18%
従業員数 ^(注4)	27,659人	25,897人	24,652人	24,784人	23,827人

注) 1. コア業務純益は、「実質業務純益」から「国債等債券損益」を差し引いて算出しております。

2. 2020年度及び2021年度に現物配当を実施しておりますが、1株当たり配当額及び配当性向に含めておりません。

3. 単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。

4. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員及び専門役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■連結財務諸表等

会社法第444条第1項に定める当行の連結計算書類は、会社法第444条第4項の定めにより、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	71,155,612	70,405,669
コールローン及び買入手形	1,268,011	695,228
買現先勘定	15,118,407	19,906,108
債券貸借取引支払保証金	188,451	127,638
買入金銭債権	4,151,595	3,919,158
特定取引資産	11,446,454	11,475,068
金銭の信託	505	505
有価証券	37,530,486	33,524,229
貸出金	91,640,546	93,081,403
外国為替	2,250,158	2,224,051
金融派生商品	2,595,206	3,455,012
その他資産	6,385,427	5,831,228
有形固定資産	970,450	957,000
建物	274,054	280,157
土地	524,066	482,564
リース資産	16,344	20,659
建設仮勘定	46,969	61,042
その他の有形固定資産	109,016	112,576
無形固定資産	561,774	658,156
ソフトウェア	316,063	385,661
のれん	73,393	68,496
リース資産	4,419	11,418
その他の無形固定資産	167,898	192,580
退職給付に係る資産	557,577	511,166
繰延税金資産	115,854	230,563
支払承認見返	10,115,675	9,842,986
貸倒引当金	△778,321	△745,719
投資損失引当金	△4	△5
資産の部合計	255,273,869	256,099,451

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	157,349,955	157,002,293
譲渡性預金	11,232,233	13,971,170
コールマネー及び売渡手形	1,025,401	2,194,156
売現先勘定	33,205,066	30,017,990
債券貸借取引受入担保金	38,776	356,931
コマーシャル・ペーパー	1,165,988	2,138,133
特定取引負債	5,497,281	5,755,132
借入金	14,342,018	13,135,030
外国為替	972,297	880,714
短期社債	89,736	157,118
社債	1,749,749	2,082,007
金融派生商品	3,819,501	4,550,832
その他負債	5,976,603	5,268,584
賞与引当金	133,829	156,489
変動報酬引当金	801	587
退職給付に係る負債	7,273	7,680
役員退職慰労引当金	254	217
貸出金売却損失引当金	8,645	1,266
偶発損失引当金	19,271	22,542
睡眠預金払戻損失引当金	9,871	6,814
債券払戻損失引当金	25,125	19,965
繰延税金負債	12,875	12,755
再評価に係る繰延税金負債	57,583	47,059
支払承諾	10,115,675	9,842,986
負債の部合計	246,855,817	247,628,464
(純資産の部)		
資本金	1,404,065	1,404,065
資本剰余金	2,184,345	2,184,345
利益剰余金	3,687,425	3,982,425
株主資本合計	7,275,836	7,570,836
その他有価証券評価差額金	809,015	770,768
繰延ヘッジ損益	△303,946	△470,892
土地再評価差額金	126,879	98,682
為替換算調整勘定	302,058	355,379
退職給付に係る調整累計額	156,833	93,723
在外関係会社における債務評価調整額	△452	△1,014
その他の包括利益累計額合計	1,090,389	846,646
非支配株主持分	51,826	53,504
純資産の部合計	8,418,052	8,470,987
負債及び純資産の部合計	255,273,869	256,099,451

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで)
経常収益	8,076,082	8,064,837
資金運用収益	5,585,997	5,764,505
貸出金利息	2,765,660	2,723,374
有価証券利息配当金	667,038	852,543
コールローン利息及び買入手形利息	33,899	21,460
買現先利息	615,061	650,591
債券貸借取引受入利息	1	11
預け金利息	1,057,114	947,861
その他の受入利息	447,222	568,663
役務取引等収益	809,353	841,100
特定取引収益	1,056,322	819,158
その他業務収益	245,744	267,418
その他経常収益	378,664	372,653
償却債権取立益	5,503	10,698
その他の経常収益	373,161	361,954
経常費用	7,269,560	7,076,821
資金調達費用	4,716,794	4,739,780
預金利息	1,740,369	1,688,820
譲渡性預金利息	515,989	491,171
コールマネー利息及び売渡手形利息	15,603	9,016
売現先利息	1,627,312	1,672,375
債券貸借取引支払利息	10,845	11,224
コマーシャル・ペーパー利息	83,741	65,808
借入金利息	298,865	321,902
短期社債利息	36	834
社債利息	76,356	135,057
その他の支払利息	347,673	343,568
役務取引等費用	178,187	226,314
特定取引費用	517,544	—
その他業務費用	149,501	488,608
営業経費	1,198,320	1,324,831
その他経常費用	509,212	297,286
貸倒引当金繰入額	76,254	34,466
その他の経常費用	432,957	262,819
経常利益	806,522	988,015
特別利益	56,414	49,156
固定資産処分益	5,831	36,068
退職給付信託返還益	50,582	6,720
過去勤務費用処理額	—	6,368
特別損失	13,916	22,087
固定資産処分損	6,632	11,673
減損損失	7,284	10,413
税金等調整前当期純利益	849,020	1,015,084
法人税、住民税及び事業税	250,998	272,248
法人税等調整額	29,598	△24,792
法人税等合計	280,597	247,456
当期純利益	568,423	767,628
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	1,253	△522
親会社株主に帰属する当期純利益	567,170	768,151

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで)
当期純利益	568,423	767,628
その他の包括利益	565,840	△216,432
その他有価証券評価差額金	332,733	△38,509
繰延ヘッジ損益	58,615	△166,738
土地再評価差額金	—	△1,343
為替換算調整勘定	151,748	45,831
退職給付に係る調整額	11,696	△60,924
在外関係会社における債務評価調整額	△471	△562
持分法適用会社に対する持分相当額	11,518	5,816
包括利益	1,134,263	551,195
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,128,144	551,260
非支配株主に係る包括利益	6,119	△65

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)			
	株主資本			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
当期首残高	1,404,065	2,183,779	3,636,046	7,223,891
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,883	△1,883
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,404,065	2,183,779	3,634,162	7,222,007
当期変動額				
剰余金の配当			△516,349	△516,349
親会社株主に帰属する 当期純利益			567,170	567,170
土地再評価差額金の取崩			2,441	2,441
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		566		566
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	566	53,262	53,828
当期末残高	1,404,065	2,184,345	3,687,425	7,275,836

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)							
	その他の包括利益累計額							純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	在外関係会社 における債務 評価調整額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	480,836	△362,347	129,321	141,834	142,192	19	531,857	7,803,513
会計方針の変更による 累積的影響額							—	△1,883
会計方針の変更を反映した 当期首残高	480,836	△362,347	129,321	141,834	142,192	19	531,857	7,801,629
当期変動額								
剰余金の配当								△516,349
親会社株主に帰属する 当期純利益								567,170
土地再評価差額金の取崩								2,441
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								566
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	328,179	58,400	△2,441	160,223	14,641	△471	558,532	562,594
当期変動額合計	328,179	58,400	△2,441	160,223	14,641	△471	558,532	616,423
当期末残高	809,015	△303,946	126,879	302,058	156,833	△452	1,090,389	8,418,052

(単位：百万円)

科目	2024年度 (2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで)			
	株主資本			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
当期首残高	1,404,065	2,184,345	3,687,425	7,275,836
当期変動額				
剰余金の配当			△500,004	△500,004
親会社株主に帰属する 当期純利益			768,151	768,151
土地再評価差額金の取崩			26,853	26,853
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	295,000	295,000
当期末残高	1,404,065	2,184,345	3,982,425	7,570,836

(単位：百万円)

科目	2024年度 (2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで)								
	その他の包括利益累計額							非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	在外関係会社 における債務 評価調整額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	809,015	△303,946	126,879	302,058	156,833	△452	1,090,389	51,826	8,418,052
当期変動額									
剰余金の配当									△500,004
親会社株主に帰属する 当期純利益									768,151
土地再評価差額金の取崩									26,853
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△38,247	△166,946	△28,197	53,320	△63,110	△562	△243,743	1,678	△242,065
当期変動額合計	△38,247	△166,946	△28,197	53,320	△63,110	△562	△243,743	1,678	52,935
当期末残高	770,768	△470,892	98,682	355,379	93,723	△1,014	846,646	53,504	8,470,987

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	849,020	1,015,084
減価償却費	134,021	155,736
減損損失	7,284	10,413
のれん償却額	1,528	3,933
持分法による投資損益(△は益)	△18,975	△36,383
貸倒引当金の増減(△)	40,472	△34,137
投資損失引当金の増減額(△は減少)	3	0
貸出金売却損失引当金の増減額(△は減少)	△6,403	△7,379
偶発損失引当金の増減(△)	3,107	3,809
賞与引当金の増減額(△は減少)	36,272	23,835
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	44	△213
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	113,922	△32,070
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	194	159
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△57	△36
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△3,109	△3,056
債券払戻損失引当金の増減(△)	17,327	△5,159
資金運用収益	△5,585,997	△5,764,505
資金調達費用	4,716,794	4,739,780
有価証券関係損益(△)	△11,151	25,333
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0
為替差損益(△は益)	△443,447	98,470
固定資産処分損益(△は益)	800	△24,394
退職給付制度改定関連損益(△は益)	—	△6,368
退職給付信託返還損益(△は益)	△50,582	△6,720
特定取引資産の純増(△)減	△2,112,167	△109,682
特定取引負債の純増減(△)	414,144	292,890
金融派生商品資産の純増(△)減	△347,276	△870,581
金融派生商品負債の純増減(△)	1,003,841	740,629
貸出金の純増(△)減	△414,019	△1,635,980
預金の純増減(△)	5,464,342	△200,102
譲渡性預金の純増減(△)	△2,952,797	2,835,238
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	1,097,990	△1,584,839
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	△410,092	△37,299
コールローン等の純増(△)減	△6,141,909	△4,095,520
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△31,644	60,812
コールマネー等の純増減(△)	8,765,390	△1,618,950
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△854,467	986,546
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△54,439	318,155
外国為替(資産)の純増(△)減	379,018	6,231
外国為替(負債)の純増減(△)	250,892	△90,779
短期社債(負債)の純増減(△)	48,594	67,381
普通社債発行及び償還による増減(△)	120,385	346,404
資金運用による収入	5,412,122	5,681,345
資金調達による支出	△4,610,143	△4,819,753
その他	△791,561	△764,678
小計	4,037,272	△4,336,399
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△209,695	△210,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,827,577	△4,547,005

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△77,803,891	△60,188,219
有価証券の売却による収入	37,045,807	43,498,729
有価証券の償還による収入	43,168,729	20,858,952
有形固定資産の取得による支出	△52,541	△80,125
無形固定資産の取得による支出	△156,228	△214,438
有形固定資産の売却による収入	12,170	87,870
無形固定資産の売却による収入	1,240	28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△39,148	△2,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,176,137	3,960,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	1,388,988	1,316,454
劣後特約付借入金の返済による支出	△1,433,245	△869,280
非支配株主からの払込みによる収入	149	1,436
非支配株主への払戻による支出	△61	—
配当金の支払額	△516,349	△500,004
非支配株主への配当金の支払額	△579	△556
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△980	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△562,079	△51,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,692,749	△119,923
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,134,383	△758,213
現金及び現金同等物の期首残高	62,229,787	69,364,170
現金及び現金同等物の期末残高	69,364,170	68,605,957

○注記事項(2024年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 199社
主要な連結子会社名は、67～74ページの「グループの子会社・関連会社」をご参照ください。
(連結の範囲の変更)

Asset Management One USA Inc.他46社は資本再編等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

みずほEBサービス株式会社他28社は清算により、子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社

16社
主要な会社名

株式会社オリエントコーポレーション

Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam
(持分法適用の範囲の変更)

Japan Blue M&Aアドバイザリー株式会社は新規設立により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

- (4) 持分法非適用の関連会社

Pec International Leasing Co., Ltd.

持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法適用の範囲から除外しても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次の通りであります。

12月末日 31社
3月末日 168社

- (2) 連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクに関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクに関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次の通りであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準にのっとり、次の通り計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取引不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は95,984百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

ロシアへの経済制裁による外貨繰り懸念等に起因し、トランスファールリスクが回避されていない債権額に対して将来発生が見込まれる予想損失額を特定海外債権引当勘定として計上しております。当該予想損失額は、ロシアのカントリーリスク評価及び外部格付機関が公表する過去のデフォルト実績等に基づき算出しており、当連結会計年度末においては特定海外債権引当勘定24,339百万円のうち、22,689百万円をロシアに関連する当該債権額に対して計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 変動報酬引当金の計上基準

変動報酬引当金は、当行の役員及び常務執行役員等に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(12) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13) 債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次の通りであります。

過去勤務費用：その発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生

の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(16) 重要な収益の計上基準

証券関連業務手数料には、主に売買委託手数料及び事務代行手数料が含まれております。売買委託手数料には、株式、債券及び投資信託の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で認識されます。事務代行手数料には、投資信託の記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

預金・貸出業務手数料には、預金関連業務手数料及び貸出関連業務手数料が含まれております。預金関連業務手数料は収益認識会計基準の対象ですが、コミットメント手数料やアレンジメント手数料などの貸出関連業務手数料の大部分は収益認識会計基準の対象外です。預金関連業務手数料には、口座振替に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供された時点で認識されます。

受入為替手数料には、国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で認識されます。

代理業務手数料には、主に日本の宝くじ事業など代理店事業に係る事務手数料及び株式等の常任代理業務手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

その他の役務収益には、生命保険の販売手数料、電子バンキングのサービス手数料、ファイナンシャル・アドバイザー手数料等が含まれております。生命保険の販売手数料は、保険商品の販売の対価として収受し、主に顧客との取引日の時点で認識されます。電子バンキングのサービス手数料は、主に月額基本使用料であり、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。ファイナンシャル・アドバイザー手数料は、市場調査や事業戦略立案のサポート等の対価として収受し、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

その他の経常収益には、収益認識会計基準の対象となる取引が一部含まれており、株式や債券の引受手数料、クレジットカード手数料等が該当します。引受手数料は原則として取引条件が確定した時点で認識されます。クレジットカード手数料は、決済が行われた時点で認識されます。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下の通り行っております。

- (i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間ごとにグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。
 - (ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。
- 個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジの有効性を評価しております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式ならびに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当行及び連結子会社の一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(18) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(19) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

重要な会計上の見積り

1. 貸倒引当金

- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額
貸倒引当金 745,719百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

「会計方針に関する事項」「(5)貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

なお、損失発生の可能性が高いと判断された信用リスクの特性が類似するポートフォリオにおいては、予想損失額の必要な修正を行っております。ポートフォリオの損失発生の可能性については、信用リスク管理の枠組みも活用し、外部環境の将来見込み等を踏まえて判断しております。具体的には、外部環境の将来見込み等を踏まえた損失発生リスクが、期末日現在の与信先の内部格付や倒産実績等を基礎とした過去の損失率に反映しきれておらず、合理的な見積額が継続的に算定可能であり、かつ連結財務諸表に与える影響が大きい特定のポートフォリオ等に対して、貸倒引当金を追加計上しております。当該金額は、104,614百万円であります。

②主要な仮定

主要な仮定は、「内部格付の付与及びキャッシュ・フロー見積法に使用する与信先の将来の業績見通し」及び「予想損失額の必要な修正等に使用する外部環境の将来見込み」であります。

「内部格付の付与及びキャッシュ・フロー見積法に使用する与信先の将来の業績見通し」は、与信先の業績、債務履行状況、業種特性や事業計画の内容及び進捗状況等に加え、事業環境の将来見通し等も踏まえた収益獲得能力等に基づき設定しております。

「予想損失額の必要な修正等に使用する外部環境の将来見込み」は、マクロ経済シナリオや各種リスク発現の蓋然性を考慮の上設定しております。当連結会計年度においては、金融政策等の動向や通商産業政策及びその波及影響を踏まえたシナリオを用い、将来発生すると見込まれるポートフォリオへの影響を見積り、総合的な判断を踏まえて必要と認められる予想損失額を貸倒引当金として計上しております。

なお、当該シナリオにはGDP成長率の予測、エネルギー価格、金利や為替などの金融指標、人件費上昇率、米国における関税政策等の影響を考慮した業種ごとの事業環境見通し及び自動車関連サプライチェーンへの連鎖も踏まえた業績悪化懸念等を含んでおります。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

国内外の景気動向、特定の業界における経営環境の変化等によっては、想定を超える新たな不良債権の発生、特定の業界の与信先の信用状態の悪化、担保・保証の価値下落等が生じ、与信関係費用の増加による追加的損失が発生する可能性があります。

2. 金融商品の時価評価

- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

金融資産	15,755,527百万円
金融負債	2,217,611百万円
デリバティブ取引	△600,638百万円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

みずほフィナンシャルグループ連結決算データファイルの「(7)金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等」「(時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明)」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、時価評価モデルに用いるインプットであり、金利、為替レート、有価証券の時価等の市場で直接又は間接的に観察可能なインプットのほか、期限前償還率、倒産確率、回収率、割引率、ボラティリティ等の重要な見積りを含む市場で観察できないインプットを使用する場合もあります。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

市場環境の変化等により主要な仮定であるインプットが変化することにより、金融商品の時価が増減する可能性があります。

3. 退職給付に係る資産及び負債

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

〔退職給付関係〕に記載しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

当行及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度や退職一時金制度を設けております。退職給付に係る資産及び負債は、死亡率、退職率、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、予定昇給率など、いくつかの年金数理上の仮定に基づいて計算されております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「年金数理上の仮定」であります。死亡率、退職率、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、予定昇給率など、いくつかの年金数理上の仮定に基づいて退職給付に係る資産及び負債の金額を計算しております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

実際の結果との差異や主要な仮定の変更が、翌連結会計年度の連結財務諸表において退職給付に係る資産及び負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

未適用の会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取り扱いを定めたものであります。

(2) 適用予定日

当行は、当該会計基準等を2027年4月1日に開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「法人税等還付税額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「法人税、住民税及び事業税」に表示していた254,676百万円及び「法人税等還付税額」に表示していた△3,677百万円は、「法人税、住民税及び事業税」250,998百万円として組み替えております。

連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式又は出資金の総額				5. 担保に供している資産は次の通りであります。			
株式	344,793	百万円		担保に供している資産			
出資金	371	百万円		特定取引資産	3,338,418	百万円	
2. 有担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次の通りであります。				有価証券	13,455,742	百万円	
	138,735	百万円		貸出金	9,699,347	百万円	
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次の通りであります。				計	26,493,508	百万円	
(再)担保に差し入れている有価証券	20,434,964	百万円		担保資産に対応する債務			
当連結会計年度末に当該処分をせず に所有している有価証券	7,097,765	百万円		預金	840,653	百万円	
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次の通りであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払いの全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに注記されている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。				売現先勘定	15,839,292	百万円	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	32,406	百万円		債券貸借取引受入担保金	356,931	百万円	
危険債権額	568,624	百万円		借入金	2,464,680	百万円	
要管理債権額	431,131	百万円		上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れています。			
三月以上延滞債権額	271	百万円		現金預け金	52,102	百万円	
貸出条件緩和債権額	430,860	百万円		特定取引資産	223,784	百万円	
小計額	1,032,162	百万円		有価証券	3,598,947	百万円	
正常債権額	105,426,531	百万円		貸出金	43,800	百万円	
合計額	106,458,694	百万円		また、国債の銘柄後決め方式GCレポ取引の担保として、次のものを差し入れています。			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。				有価証券	499,798	百万円	
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。				なお、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次の通りであります。			
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。				先物取引差入証拠金	151,478	百万円	
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。				保証金	57,894	百万円	
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。				金融商品等差入担保金等	1,141,396	百万円	
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。				6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次の通りであります。			
4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次の通りであります。				融資未実行残高	122,258,407	百万円	
	1,190,098	百万円		うち原契約期間が1年以内のもの			
				又は任意の時期に無条件で取消可			
				能なものの	81,144,734	百万円	
				なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。			

みずほ銀行 連結決算データファイル

7. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,829百万円

8. 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 662,095百万円
9. 有形固定資産の圧縮記帳額 圧縮記帳額 26,328百万円

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 9,953,663百万円

11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 148,000百万円

12. 株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社であるみずほ証券株式会社及びMizuho International plcの共同ユーロ・ミディウムターム・ノート・プログラムに関し、当行は、親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループと連帯してキープウェル契約を各社と締結しておりますが、本プログラムに係る社債発行残高は次の通りであります。

みずほ証券 224,180百万円

Mizuho International plc 165,446百万円

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

767,900百万円

連結損益計算書関係

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
- 株式等売却益 294,224百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- 人件費 605,612百万円
- 減価償却費 155,736百万円

3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- 株式等売却損 158,784百万円

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額ならびに法人税等及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△84,399百万円
組替調整額	50,347百万円
法人税等及び税効果調整前	△34,051百万円
法人税等及び税効果額	△4,458百万円
その他有価証券評価差額金	△38,509百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△148,702百万円
組替調整額	△101,407百万円
法人税等及び税効果調整前	△250,110百万円
法人税等及び税効果額	83,371百万円
繰延ヘッジ損益	△166,738百万円

土地再評価差額金

当期発生額	－百万円
組替調整額	－百万円
法人税等及び税効果調整前	－百万円
法人税等及び税効果額	△1,343百万円
土地再評価差額金	△1,343百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	45,831百万円
組替調整額	－百万円
法人税等及び税効果調整前	45,831百万円
法人税等及び税効果額	－百万円
為替換算調整勘定	45,831百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	△49,056百万円
組替調整額	△36,998百万円
法人税等及び税効果調整前	△86,054百万円
法人税等及び税効果額	25,130百万円
退職給付に係る調整額	△60,924百万円

在外関係会社における債務評価調整額

当期発生額	△562百万円
組替調整額	－百万円
法人税等及び税効果調整前	△562百万円
法人税等及び税効果額	－百万円
在外関係会社における債務評価調整額	△562百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	5,816百万円
その他の包括利益合計	△216,432百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	16,151	—	—	16,151	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	19,911	—	—	19,911	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	3,759	—	—	3,759	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 5月15日 取締役会	普通株式	500,004	30,957	2024年 3月31日	2024年 6月3日
	第二回第四種 優先株式	0	42,000	2024年 3月31日	2024年 6月3日
	第八回第八種 優先株式	0	47,600	2024年 3月31日	2024年 6月3日
	第十一回第十三種 優先株式	0	16,000	2024年 3月31日	2024年 6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 5月14日 取締役会	普通株式	500,004	利益剰余金	30,957	2025年 3月31日	2025年 6月3日
	第二回 第四種 優先株式	0	利益剰余金	42,000	2025年 3月31日	2025年 6月3日
	第八回 第八種 優先株式	0	利益剰余金	47,600	2025年 3月31日	2025年 6月3日
	第十一回 第十三種 優先株式	0	利益剰余金	16,000	2025年 3月31日	2025年 6月3日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	70,405,669百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△1,799,711百万円
現金及び現金同等物	68,605,957百万円

リース取引関係

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側	(単位：百万円)
1年内	33,494
1年超	165,858
合計	199,352
(2) 貸手側	(単位：百万円)
1年内	2,550
1年超	3,775
合計	6,326

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

- (1) 当行及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度や退職一時金制度を設けております。また、当行及び一部の連結子会社は、退職一時金制度の一部について、リスク分担型企業年金以外の確定拠出年金制度を採用しております。なお、当連結会計年度において、当行は退職給付制度を改定しております。
- 当行は、複数事業主制度による企業年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できることから、「2. 確定給付制度」に含めて記載しております。

- (2) 当行は退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
退職給付債務の期首残高	844,492
勤務費用	10,965
利息費用	9,749
数理計算上の差異の発生額	△34,714
退職給付の支払額	△48,880
過去勤務費用の発生額	△6,368
その他	153
退職給付債務の期末残高	775,397

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
年金資産の期首残高	1,394,796
期待運用収益	22,230
数理計算上の差異の発生額	△83,770
事業主からの拠出額	17,640
従業員からの拠出額	212
退職給付の支払額	△40,039
退職給付信託の返還	△32,377
その他	190
年金資産の期末残高	1,278,883

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)	
退職給付債務	775,397
年金資産	△1,278,883
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△503,486

(単位：百万円)	
退職給付に係る負債	7,680
退職給付に係る資産	△511,166
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△503,486

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)	
勤務費用	10,760
利息費用	9,749
期待運用収益	△22,230
数理計算上の差異の費用処理額	△28,878
過去勤務費用の費用処理額	△6,368
その他	2,178
確定給付制度に係る退職給付費用	△34,789
退職給付信託返還益	△6,720

- (注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」等に含めて計上しております。
 3. 当連結会計年度に当行にて退職給付制度を改定したことに伴い発生した「過去勤務費用の費用処理額」は特別利益に計上しております。
 4. 「退職給付信託返還益」は特別利益に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

(単位：百万円)	
数理計算上の差異	86,054
合計	86,054

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

(単位：百万円)	
未認識数理計算上の差異	△135,521
合計	△135,521

(7) 年金資産に関する事項

- ① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

国内株式	52.65%
国内債券	14.38%
外国株式	13.53%
外国債券	11.00%
生命保険会社の一般勘定	5.77%
その他	2.67%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が53.10%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	主に0.79%～2.88%
長期期待運用収益率	主に1.25%～1.90%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、9,309百万円であります。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
有価証券償却損金算入限度超過額	77,140百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	228,466
有価証券等(退職給付信託拠出分)	91,530
その他有価証券評価差額	50,217
繰延ヘッジ損益	218,374
外国税額	105,042
減価償却超過額及び減損損失	63,189
その他	243,271
繰延税金資産小計	1,077,233
評価性引当額	△163,065
繰延税金資産合計	914,167
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△343,816
退職給付に係る資産	△161,119
関係会社の留保利益	△35,850
その他	△155,571
繰延税金負債合計	△696,358
繰延税金資産(負債)の純額	217,808百万円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金負債「その他」に含めていた「関係会社の留保利益」は、重要性が増したことから、当連結会計年度より独立掲記しております。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62 %
(調整)	
評価性引当額の増減	0.27
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.75
連結子会社との税率差異	△0.91
持分法投資損益	△1.10
外国税額	△1.34
関係会社への投資の一時差異	0.94
事業税所得差額	△1.60
その他	△1.75
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.38 %

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記していた「外国子会社合算税制」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当行及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.62%から、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.52%となります。この税率変更により、当連結会計年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,342百万円増加し、その他有価証券評価差額金は8,510百万円減少し、繰延ヘッジ損益は6,235百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は1,219百万円減少し、法人税等調整額は4,836百万円減少しております。再評価に係る繰延税金負債は1,343百万円増加し、土地再評価差額は同額減少しております。

収益認識関係

1. 収益の分解情報

(単位：百万円)

経常収益	8,064,837
うち役務取引等収益	841,100
預金・貸出業務手数料（注）1	366,939
証券関連業務手数料	149,901
受入為替手数料	102,552
保証関連業務（注）2	44,929
代理業務手数料	32,040
その他の役務収益	144,738
うちその他の経常収益（注）1	7,223,736

(注) 1. 収益認識会計基準の対象となる契約による収益が一部含まれております。
2. 収益認識会計基準の対象外となる契約による収益です。
3. 上記の表に記載されている収益認識会計基準の対象となる契約による収益に関しては、主に「リテール・事業法人部門」、「コーポレート＆インベストメントバンキング部門」、「グローバルコーポレート＆インベストメントバンキング部門」から発生しております。

2. 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産及び契約負債の残高等については、連結貸借対照表上、その他資産及びその他負債に計上しています。当連結会計年度において、契約資産及び契約負債の残高等に重要性はありません。

3. 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度において、既存の契約から翌期以降に認識することが見込まれる収益の金額に重要性はありません。なお、1年以内の契約及び当行グループが請求する権利を有している金額で収益を認識することができる契約については注記の対象に含めておりません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)との関係 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区	2,256,767	銀行持株会社	被所有 直接 100.00	金銭貸借 関係 従業員の兼任等	資金の 借り入れ (注)1	1,316,454	借入金	9,949,663 (注)2

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の借り入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期限一括返済方式等によるものではありません。なお、担保は提供しておりません。
2. 借入金は、すべて劣後特約付借入金であります。

(イ) 従業員のための企業年金等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)との関係 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
企業年金	退職給付 信託	—	—	—	—	退職給付 会計上の 年金資産	資産の 一部返還	30,977	—	—

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ(東京証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	521,155円33銭
1株当たり当期純利益金額	47,558円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47,558円83銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次の通りであります。

1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	8,470,987百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	53,509百万円
うち優先株式払込金額	4百万円
うち優先配当額	0百万円
うち非支配株主持分	53,504百万円
普通株式に係る期末の純資産額	8,417,478百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	16,151千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

1株当たり当期純利益金額

親会社株主に帰属する当期純利益	768,151百万円
普通株主に帰属しない金額	0百万円
うち優先配当額	0百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	768,151百万円
普通株式の期中平均株式数	16,151千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

親会社株主に帰属する当期純利益調整額	0百万円
うち優先配当額	0百万円
普通株式増加数	0千株
うち優先株式	0千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

重要な後発事象

該当ありません。

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

(A) 報告セグメントの概要

みずほフィナンシャルグループ(以下、当グループ)は、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当グループの特長と優位性をいかし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

当行グループは、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人部門(RB部門)」「コーポレート&インベストメントバンキング部門(CIB部門)」「グローバルコーポレート&インベストメントバンキング部門(GCIB部門)」「グローバルマーケット部門(GM部門)」「アセットマネジメント部門(AM部門)」の5つの部門に分類して記載しております。

なお、それぞれの担当する事業内容は以下の通りです。

- RB部門 : 国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務
- CIB部門 : 国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務
- GCIB部門 : 海外進出日系企業及び非日系企業等のお客さまに向けた業務
- GM部門 : 金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等
- AM部門 : 個人から機関投資家まで幅広いお客さまの資産運用ニーズに応じた商品開発やサービスの提供

以下の報告セグメント情報は、経営者が当行グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益+ETF関係損益、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益及び固定資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益+ETF関係損益は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計にETF関係損益を加えたものであります。

業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益は、業務粗利益+ETF関係損益から経費(除く臨時処理分等)、持分法による投資損益及びのれん等償却(無形資産の償却を含む)を調整したものであります。

セグメント間の取引に係る業務粗利益+ETF関係損益は、市場実勢価格に基づいております。

また、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当行に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益+ETF関係損益及び業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2023年度						みずほ銀行 (連結)
	RB 部門	CIB 部門	GCIB 部門	GM 部門	AM 部門	その他 (注2)	
業務粗利益+ETF関係損益	552,032	432,145	659,798	120,544	△1,192	334,977	2,098,304
経費(除く臨時処理分等)	472,223	137,853	320,556	82,610	—	205,723	1,218,965
持分法による投資損益	6,661	—	23,739	—	△12,645	1,220	18,975
のれん等償却	6	—	21	—	—	3,153	3,180
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益	86,464	294,292	362,960	37,934	△13,837	127,320	895,133
固定資産	501,093	145,664	197,902	70,481	—	617,085	1,532,225

- 注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益+ETF関係損益を記載しております。
 なお、ETF関係損益は△37,085百万円であり、全額GM部門に含まれております。
 2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。
 3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。
 なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。
 4. 2024年4月より各セグメント及びその他間の配賦方法を見直したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位：百万円)

	2024年度						みずほ銀行 (連結)
	RB 部門	CIB 部門	GCIB 部門	GM 部門	AM 部門	その他 (注2)	
業務粗利益+ETF関係損益	609,293	490,076	685,092	110,963	2,045	377,051	2,274,520
経費(除く臨時処理分等)	510,572	153,371	365,542	89,630	3,559	217,545	1,340,219
持分法による投資損益	9,319	—	25,004	—	△3,092	5,152	36,383
のれん等償却	6	—	291	—	—	6,279	6,576
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益	108,034	336,705	344,263	21,333	△4,606	158,379	964,108
固定資産	575,954	165,669	224,407	80,958	—	568,168	1,615,156

- 注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益+ETF関係損益を記載しております。
 なお、ETF関係損益は37,041百万円であり、全額GM部門に含まれております。
 2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。
 3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。
 なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

(D) 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益+ETF関係損益計上額は異なっており、当連結会計年度での差異調整は以下の通りです。
 益及び業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益と連結損益計算書

〈報告セグメントの業務粗利益+ETF関係損益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額〉

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
業務粗利益+ETF関係損益	2,098,304	2,274,520
ETF関係損益	37,085	△37,041
その他経常収益	378,664	372,653
営業経費	△1,198,320	△1,324,831
その他経常費用	△509,212	△297,286
連結損益計算書の経常利益	806,522	988,015

〈報告セグメントの業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額〉

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益	895,133	964,108
経費(臨時処理分)	23,825	21,965
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入額)	△111,610	△60,525
貸倒引当金戻入益等	7,729	10,569
株式等関係損益－ETF関係損益	47,133	81,901
特別損益	42,498	27,069
その他	△55,690	△30,004
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	849,020	1,015,084

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉

(単位：百万円)

	2023年度				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	2,327,209	3,951,110	722,331	1,075,431	8,076,082

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 経常収益は、当行グループ拠点の所在地を基礎とし、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して、国内と地域ごとに区分しております。
 3. 米州のうち、米国は3,642,235百万円であります。

(単位：百万円)

	2024年度				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	2,999,123	3,422,455	670,651	972,606	8,064,837

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 経常収益は、当行グループ拠点の所在地を基礎とし、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して、国内と地域ごとに区分しております。
 3. 米州のうち、米国は3,161,149百万円であります。

〈有形固定資産〉

(単位：百万円)

	2023年度				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
有形固定資産	854,565	92,558	4,362	18,964	970,450

(単位：百万円)

	2024年度				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
有形固定資産	837,073	90,735	3,902	25,289	957,000

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、2023年度、2024年度とも、記載を省略しております。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2023年度						みずほ銀行 (連結)
	RB 部門	CIB 部門	GCIB 部門	GM 部門	AM 部門	その他	
減損損失	2,951	290	1,407	243	—	2,393	7,284

(単位：百万円)

	2024年度						みずほ銀行 (連結)
	RB 部門	CIB 部門	GCIB 部門	GM 部門	AM 部門	その他	
減損損失	355	27	472	12	—	9,547	10,413

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2023年度						みずほ銀行 (連結)
	RB 部門	CIB 部門	GCIB 部門	GM 部門	AM 部門	その他	
当期償却額	6	—	291	—	—	1,231	1,528
当期末残高	56	—	2,960	—	—	70,377	73,393

注) 2024年4月より各セグメント及びその他間の配賦方法を見直したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位：百万円)

	2024年度						みずほ銀行 (連結)
	RB 部門	CIB 部門	GCIB 部門	GM 部門	AM 部門	その他	
当期償却額	6	—	291	—	—	3,636	3,933
当期末残高	50	—	2,313	—	—	66,133	68,496

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2023年度、2024年度とも、該当事項はありません。

■財務諸表等

会社法第435条第2項に定める当行の計算書類は、会社法第436条第2項第1号の定めにより、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	70,442,184	69,747,184
現金	569,295	853,182
預け金	69,872,889	68,894,001
コールローン	779,066	249,360
買現先勘定	6,693,619	10,023,199
債券貸借取引支払保証金	188,451	127,638
買入金銭債権	707,057	493,032
特定取引資産	7,027,086	7,782,207
商品有価証券	1,124	1,216
商品有価証券派生商品	0	490
特定取引有価証券	929	64,855
特定取引有価証券派生商品	1	76
特定金融派生商品	6,698,558	6,049,282
その他の特定取引資産	326,472	1,666,286
金銭の信託	505	505
有価証券	37,809,325	34,405,103
国債	11,482,725	8,680,030
地方債	583,738	547,739
社債	2,704,956	2,232,500
株式	3,306,251	3,044,708
その他の証券	19,731,653	19,900,125
貸出金	91,884,028	91,615,228
割引手形	166,612	42,991
手形貸付	2,509,292	2,546,723
証書貸付	74,576,515	75,827,759
当座貸越	14,631,607	13,197,753
外国為替	2,171,460	2,042,083
外国他店預け	510,121	475,691
外国他店貸	1,315	363
買入外国為替	1,064,549	1,102,565
取立外国為替	595,473	463,462
その他資産	15,226,507	11,624,717
未決済為替貸	38,518	20,689
前払費用	50,015	60,527
未収収益	474,420	464,222
先物取引差入証拠金	167,875	177,325
先物取引差金勘定	811	9,145
金融派生商品	9,081,601	6,066,571
金融商品等差入担保金	2,160,972	1,498,522
宝くじ関係立替払金	149,995	145,185
有価証券未収金	2,022,844	2,252,715
その他の資産	1,079,452	929,812
有形固定資産	872,336	855,824
建物	254,493	260,349
土地	524,064	482,563
リース資産	16,031	20,273
建設仮勘定	46,839	58,200
その他の有形固定資産	30,908	34,437
無形固定資産	404,708	505,728
ソフトウェア	264,491	331,217
リース資産	4,382	11,390
その他の無形固定資産	135,835	163,120
前払年金費用	336,001	375,645
繰延税金資産	185,189	276,640
支払承諾見返	11,745,869	11,573,662
貸倒引当金	△755,930	△719,269
投資損失引当金	—	△2
資産の部合計	245,717,469	240,978,492

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	154,407,832	153,047,861
当座預金	15,801,067	13,094,971
普通預金	87,853,687	86,797,692
貯蓄預金	1,080,365	1,083,564
通知預金	466,050	439,428
定期預金	44,274,528	45,750,547
定期積金	0	0
その他の預金	4,932,131	5,881,657
譲渡性預金	11,250,486	14,052,123
コールマネー	1,009,589	2,169,376
売現先勘定	22,254,496	19,411,662
債券貸借取引受入担保金	38,776	356,931
コマーシャル・ペーパー	1,165,988	2,138,133
特定取引負債	5,958,376	5,646,893
商品有価証券派生商品	0	238
特定取引有価証券派生商品	15	49
特定金融派生商品	5,958,360	5,646,605
借入金	14,124,762	12,955,564
借入金	14,124,762	12,955,564
外国為替	1,181,438	1,061,680
外国他店預り	1,130,396	946,453
外国他店借	14,501	11,126
売渡外国為替	2,765	2,110
未払外国為替	33,775	101,990
社債	641,904	407,973
その他負債	14,906,468	11,263,392
未決済為替借	38,145	29,059
未払法人税等	27,779	60,973
未払費用	464,847	401,862
前受収益	35,754	40,301
給付補填備金	0	0
先物取引差金勘定	1,026	1,687
売付債券	1,700,345	990,264
金融派生商品	10,309,625	7,147,566
金融商品等受入担保金	1,069,924	910,047
リース債務	20,509	29,874
資産除去債務	16,754	18,737
宝くじ売上金等未精算金	149,995	145,185
未払特殊証券	413	413
特殊証券等剰余金	34	44
未払復興貯蓄債券元利金	2	2
有価証券未払金	450,094	1,006,182
その他の負債	621,214	481,188
賞与引当金	38,758	54,510
変動報酬引当金	801	587
貸出金売却損失引当金	8,645	1,266
偶発損失引当金	4,105	8,616
睡眠預金払戻損失引当金	9,871	6,814
債券払戻損失引当金	25,125	19,965
再評価に係る繰延税金負債	57,583	47,059
支払承諾	11,745,869	11,573,662
負債の部合計	238,830,880	234,224,077
(純資産の部)		
資本金	1,404,065	1,404,065
資本剰余金	2,259,392	2,259,392
資本準備金	660,805	660,805
その他資本剰余金	1,598,587	1,598,587
利益剰余金	2,615,322	2,715,665
利益準備金	524,533	624,534
その他利益剰余金	2,090,788	2,091,130
繰越利益剰余金	2,090,788	2,091,130
株主資本合計	6,278,779	6,379,123
その他有価証券評価差額金	791,974	752,993
繰延ヘッジ損益	△311,045	△476,383
土地再評価差額金	126,879	98,682
評価・換算差額等合計	607,808	375,291
純資産の部合計	6,886,588	6,754,415
負債及び純資産の部合計	245,717,469	240,978,492

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで)
経常収益	6,109,353	6,379,900
資金運用収益	4,752,437	4,921,150
貸出金利息	2,578,759	2,553,036
有価証券利息配当金	642,076	812,548
コールローン利息	18,923	10,611
買現先利息	98,931	122,179
債券貸借取引受入利息	1	11
預け金利息	1,046,071	929,875
その他の受入利息	367,673	492,887
役務取引等収益	661,142	668,693
受入為替手数料	105,898	101,190
その他の役務収益	555,243	567,503
特定取引収益	144,357	269,318
商品有価証券収益	73	675
特定取引有価証券収益	—	3,105
特定金融派生商品収益	143,901	260,854
その他の特定取引収益	382	4,683
その他業務収益	199,502	191,649
外国為替売買益	9,339	—
国債等債券売却益	93,968	137,632
金融派生商品収益	89,345	45,244
特殊証券等関係費補填金	5	5
その他の業務収益	6,842	8,766
その他経常収益	351,914	329,088
償却債権取立益	4,884	10,305
株式等売却益	327,960	290,063
金銭の信託運用益	0	0
その他の経常収益	19,070	28,719
経常費用	5,563,753	5,643,813
資金調達費用	3,885,086	3,852,322
預金利息	1,671,900	1,613,715
譲渡性預金利息	500,560	479,355
コールマネー利息	14,929	7,954
売現先利息	1,004,234	1,050,195
債券貸借取引支払利息	10,845	11,224
コマーシャル・ペーパー利息	83,741	65,838
借入金利息	287,829	313,231
社債利息	23,820	21,346
金利スワップ支払利息	238,933	240,000
その他の支払利息	48,291	49,460
役務取引等費用	216,408	261,098
支払為替手数料	22,514	23,211
その他の役務費用	193,894	237,887
特定取引費用	717	—
特定取引有価証券費用	717	—
その他業務費用	141,186	375,729
外国為替売買損	—	84,042
国債等債券売却損	127,821	282,201
国債等債券償却	1,888	1,529
社債発行費償却	722	951
その他の業務費用	10,753	7,004
営業経費	825,649	882,552
その他経常費用	494,704	272,110
貸倒引当金繰入額	67,668	31,683
貸出金償却	20,988	9,664
株式等売却損	285,574	157,797
株式等償却	11,785	10,309
投資損失引当金繰入額	—	2
その他の経常費用	108,687	62,654
経常利益	545,600	736,087

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで)
特別利益	56,424	49,155
固定資産処分益	5,829	36,067
退職給付信託返還益	—	6,720
過去勤務費用処理額	50,582	6,368
その他の特別利益	12	—
特別損失	13,714	26,677
固定資産処分損	6,470	11,499
減損損失	7,244	10,413
その他の特別損失	—	4,763
税引前当期純利益	588,309	758,565
法人税、住民税及び事業税	186,107	211,354
法人税等調整額	30,004	△26,282
法人税等合計	216,112	185,071
当期純利益	372,197	573,494

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)							
	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		資本剰余金 合計	利益準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	その他資本 剰余金			繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,404,065	660,805	1,598,587	2,259,392	421,264	2,335,768	2,757,032	6,420,490
当期変動額								
剰余金の配当					103,269	△619,619	△516,349	△516,349
当期純利益						372,197	372,197	372,197
土地再評価差額金の取崩						2,441	2,441	2,441
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	103,269	△244,980	△141,710	△141,710
当期末残高	1,404,065	660,805	1,598,587	2,259,392	524,533	2,090,788	2,615,322	6,278,779

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)				純資産 合計
	評価・換算差額等				
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	468,873	△367,790	129,321	230,404	6,650,894
当期変動額					
剰余金の配当					△516,349
当期純利益					372,197
土地再評価差額金の取崩					2,441
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	323,100	56,745	△2,441	377,404	377,404
当期変動額合計	323,100	56,745	△2,441	377,404	235,693
当期末残高	791,974	△311,045	126,879	607,808	6,886,588

科目	2024年度 (2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで)							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		資本剰余金 合計	利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金			繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,404,065	660,805	1,598,587	2,259,392	524,533	2,090,788	2,615,322	6,278,779
当期変動額								
剰余金の配当					100,000	△600,005	△500,004	△500,004
当期純利益						573,494	573,494	573,494
土地再評価差額金の取崩						26,853	26,853	26,853
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	100,000	342	100,343	100,343
当期末残高	1,404,065	660,805	1,598,587	2,259,392	624,534	2,091,130	2,715,665	6,379,123

(単位：百万円)					
科目	2024年度 (2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで)				
	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	791,974	△311,045	126,879	607,808	6,886,588
当期変動額					
剰余金の配当					△500,004
当期純利益					573,494
土地再評価差額金の取崩					26,853
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△38,981	△165,338	△28,197	△232,516	△232,516
当期変動額合計	△38,981	△165,338	△28,197	△232,516	△132,173
当期末残高	752,993	△476,383	98,682	375,291	6,754,415

○注記事項(2024年度)

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクに関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次の通りであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準ののっとり、次の通り計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができるとする債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は93,777百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 変動報酬引当金

変動報酬引当金は、当行の役員及び常務執行役員等に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次の通りであります。

過去勤務費用：その発生事業年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(6) 貸出金売却損失引当金

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 債券払戻損失引当金

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7. 収益の計上基準

証券関連業務手数料には、主に売買委託手数料及び事務代行手数料が含まれております。売買委託手数料には、投資信託の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で認識されます。事務代行手数料には、投資信託の記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

預金・貸出業務手数料には、預金関連業務手数料及び貸出関連業務手数料が含まれております。預金関連業務手数料は収益認識会計基準の対象ですが、コミットメント手数料やアレンジメント手数料などの貸出関連業務手数料の大部分は収益認識会計基準の対象外です。預金関連業務手数料には、口座振替に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供された時点で認識されます。

受入為替手数料には、国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で認識されます。

代理業務手数料には、主に日本の宝くじ事業など代理店事業に係る事務手数料及び株式等の常任代理業務手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

その他の役務収益には、生命保険の販売手数料、電子バンキングのサービス手数料、ファイナンシャル・アドバイザー手数料等が含まれております。生命保険の販売手数料は、保険商品の販売の対価として収受し、主に顧客との取引日の時点で認識されます。電子バンキングのサービス手数料は、主に月額基本使用料であり、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。ファイナンシャル・アドバイザー手数料は、市場調査や事業戦略立案のサポート等の対価として収受し、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下の通り行っております。

(1) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間ごとにブルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(2) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式ならびに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは時価ヘッジを行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその金額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りです。

1. 貸倒引当金

- (1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額
貸倒引当金 719,269百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
連結財務諸表 注記事項 重要な会計上の見積りに記載しております。

2. 金融商品の時価評価

- (1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額
- | | |
|----------|---------------|
| 金融資産 | 12,362,351百万円 |
| 金融負債 | 990,264百万円 |
| デリバティブ取引 | △684,376百万円 |

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結財務諸表 注記事項 重要な会計上の見積りに記載しております。

3. 前払年金費用及び退職給付引当金

- (1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額
前払年金費用 375,645百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
連結財務諸表 注記事項 重要な会計上の見積りに記載しております。

表示方法の変更

1. 損益計算書関係

前事業年度において、独立掲記しておりました「法人税等還付税額」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「法人税、住民税及び事業税」に表示していた189,701百万円及び「法人税等還付税額」に表示していた△3,593百万円は、「法人税、住民税及び事業税」186,107百万円として組み替えております。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額		5. 担保に供している資産は次の通りであります。	
株 式	1,876,997百万円	担保に供している資産	
出資金	151,438百万円	特定取引資産	137,907百万円
2. 有担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次の通りであります。		有価証券	13,371,030百万円
	138,735百万円	貸出金	9,694,442百万円
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次の通りであります。		計	23,203,380百万円
(再)担保に差し入れている有価証券	12,094,484百万円	担保資産に対応する債務	
当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	5,085,689百万円	預金	840,653百万円
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次の通りであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払いの全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに注記されている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。		売現先勘定	12,541,837百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	22,151百万円	債券貸借取引受入担保金	356,931百万円
危険債権額	561,794百万円	借入金	2,464,680百万円
要管理債権額	419,464百万円	上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れています。	
三月以上延滞債権額	271百万円	現金預け金	282,025百万円
貸出条件緩和債権額	419,192百万円	特定取引資産	34,046百万円
小計額	1,003,410百万円	有価証券	3,548,790百万円
正常債権額	105,478,966百万円	その他資産	1,053百万円
合計額	106,482,377百万円	また、国債の銘柄後決め方式GCレポ取引の担保として、次のものを差し入れています。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。		有価証券	499,798百万円
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。		なお、「その他の資産」には、保証金が含まれておりますが、その金額は次の通りであります。	
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。		保証金	43,784百万円
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。		6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次の通りであります。	
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。		融資未実行残高	127,916,624百万円
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。		うち原契約期間が1年以内のもの	
4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次の通りであります。		又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	89,449,464百万円
	1,145,557百万円	なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	

みずほ銀行 単体決算データファイル

7. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	26,307百万円
8. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	9,953,663百万円
9. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	148,000百万円

10. 株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社であるみずほ証券株式会社及びMizuho International plcの共同ユーロ・ミディアムターム・ノート・プログラムに関し、当行は、親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループと連帯してキープウェル契約を各社と締結しておりますが、本プログラムに係る社債発行残高は次の通りであります。	
みずほ証券	224,180百万円
Mizuho International plc	165,446百万円
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	767,900百万円
12. 関係会社に対する金銭債権総額	11,079,753百万円
13. 関係会社に対する金銭債務総額	15,882,823百万円

損益計算書関係

1. その他の特別損失には、EU拠点網再編に伴う特別損失4,763百万円を含んでおります。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	106,131	382,645	276,514

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式	1,884,466
関連会社株式	37,838

上記の株式には、出資金を含めております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
繰延税金資産	法定実効税率 30.62 %
貸倒引当金損金算入限度超過額 226,495百万円	(調整)
繰延ヘッジ損益 220,979	事業税所得差額 △2.14
有価証券償却損金算入限度超過額 106,623	外国税額 △1.80
外国税額 105,042	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.08
有価証券等(退職給付信託拠出分) 91,530	評価性引当額の増減 0.42
減価償却超過額及び減損損失 62,919	その他 △1.62
その他有価証券評価差額 50,207	税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.40 %
その他 115,761	
繰延税金資産小計 979,558	(表示方法の変更)
評価性引当額 △182,318	前事業年度において、独立掲記していた「外国子会社合算税制」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。
繰延税金資産合計 797,239	3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
繰延税金負債	当行は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示を行っております。
その他有価証券評価差額 △330,552	
前払年金費用 △118,403	
その他 △71,642	
繰延税金負債合計 △520,598	
繰延税金資産(負債)の純額 276,640百万円	

■時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「特定取引有価証券」、「その他の特定取引資産」中の短期社債、「預け

金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」の一部が含まれています。

(A) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額差額
売買目的有価証券	△18	1,426

(B) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	100,005	100,213	207	—	—	—
その他	1,249,993	1,258,574	8,581	2,296,093	2,319,390	23,297
小計	1,349,998	1,358,787	8,789	2,296,093	2,319,390	23,297
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	419,391	411,807	△7,584	419,479	399,879	△19,600
その他	2,275,744	2,092,329	△183,414	1,467,556	1,308,111	△159,445
小計	2,695,135	2,504,136	△190,999	1,887,036	1,707,990	△179,045
合計	4,045,134	3,862,923	△182,210	4,183,129	4,027,381	△155,748

(C) その他有価証券

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	2,808,222	815,914	1,992,308	2,334,511	712,938	1,621,572
債券	2,488,280	2,470,691	17,589	1,295,826	1,288,725	7,101
国債	1,602,553	1,593,227	9,326	505,497	505,433	64
地方債	19,197	19,102	94	211	206	4
社債	866,530	858,361	8,168	790,117	783,085	7,031
その他	4,338,325	4,210,599	127,725	5,133,514	5,084,774	48,739
小計	9,634,829	7,497,205	2,137,624	8,763,852	7,086,438	1,677,413
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	28,467	32,072	△3,605	35,900	41,125	△5,225
債券	11,763,742	11,810,354	△46,612	9,744,963	9,830,630	△85,667
国債	9,360,774	9,363,853	△3,078	7,755,052	7,773,759	△18,707
地方債	564,541	572,115	△7,573	547,527	570,904	△23,376
社債	1,838,426	1,874,385	△35,959	1,442,382	1,485,966	△43,583
その他	10,284,468	11,245,541	△961,072	8,563,969	9,075,693	△511,724
小計	22,076,678	23,087,968	△1,011,290	18,344,832	18,947,449	△602,617
合計	31,711,507	30,585,173	1,126,334	27,108,684	26,033,888	1,074,796

注) 1. 市場価格のない株式等及び組合出資金については上表に含めていません。

2. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、2023年度52,497百万円(利益)、2024年度36,120百万円(利益)です。

(D) 当期中に売却した満期保有目的の債券

2023年度、2024年度とも、該当ありません。

(E) 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	375,903	321,385	75,924	310,208	278,171	78,279
債券	24,992,527	30,185	45,268	28,365,692	15,699	25,688
国債	24,769,404	28,630	41,708	28,011,796	13,824	7,623
地方債	90,394	307	384	30,089	0	15
社債	132,727	1,246	3,174	323,807	1,874	18,049
その他	9,050,619	53,764	113,814	14,529,840	113,912	351,432
合計	34,419,050	405,335	235,006	43,205,741	407,783	455,399

(F) 市場価格のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
子会社及び関連会社株式 ^(注1)		
子会社株式	1,116,015	1,884,466
関連会社株式	38,224	37,838
その他有価証券		
市場価格のない株式等 ^(注2)	463,345	667,262
組合出資金 ^(注3)	484,187	615,979

注) 1. 上記の子会社及び関連会社株式には、出資金を含めています。

2. 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

3. 組合出資金は主に匿名組合、投資事業組合です。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(G) 保有目的を変更した有価証券

2023年度、2024年度とも、該当ありません。

(H) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2023年度			
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益
子会社株式	—	—	—	—
関連会社株式	106,131	575,071	468,940	468,940
合計	106,131	575,071	468,940	468,940

注) 市場価格のない株式等については上表に含めていません。

(単位：百万円)

	2024年度			
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益
子会社株式	—	—	—	—
関連会社株式	106,131	382,645	276,514	276,514
合計	106,131	382,645	276,514	276,514

注) 市場価格のない株式等については上表に含めていません。

(I) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

前事業年度における減損処理額は、1,865百万円です。

当事業年度における減損処理額は、2,625百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下の通りです。

- 時価が取得原価の50%以下の銘柄
- 時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(J) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2023年度		2024年度	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	505	—	505	—

(K) 満期保有目的の金銭の信託

2023年度、2024年度とも、該当ありません。

(L) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

2023年度、2024年度とも、該当ありません。

○その他有価証券評価差額金

(M) その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次の通りです。

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
評価差額		
その他有価証券	1,085,754	1,051,043
(△)繰延税金負債	293,780	298,049
その他有価証券評価差額金	791,974	752,993

(5) デリバティブ取引の時価等

○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次の通りです。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利債券関連取引

(単位：百万円)

			2023年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	3,427,315	488,376	9,470	9,470
		買建	3,558,811	340,014	△10,236	△10,236
	金利オプション	売建	359,304	—	△151	235
		買建	330,868	—	221	△212
	債券先物	売建	66,400	—	△74	△74
		買建	128,570	—	△36	△36
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	962	—	0	△0
店頭	金利先渡契約	売建	874,513	—	△324	△324
		買建	778,253	—	49	49
	金利スワップ	受取固定・支払変動	313,087,029	246,200,569	△9,173,175	△9,173,175
		受取変動・支払固定	308,932,627	244,658,306	9,311,268	9,311,268
		受取変動・支払変動	29,565,746	22,587,503	△11,197	△11,197
		受取固定・支払固定	133,909	133,909	3,657	3,657
	金利オプション	売建	4,641,719	3,284,259	△11,115	△11,115
		買建	5,121,577	3,632,454	9,718	9,718
	債券店頭オプション	売建	207,952	—	△291	△9
		買建	207,952	—	141	△217
内部取引	債券その他	売建	910	910	0	0
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	870,869	532,710	△8,169	△8,169
合計			／	／	124,234	124,109

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

(単位：百万円)

			2024年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	5,039,782	1,252,772	852	852
		買建	3,942,882	1,193,399	839	839
	金利オプション	売建	1,986,981	—	△671	459
		買建	1,939,975	—	805	△431
	債券先物	売建	49,814	—	△181	△181
		買建	334,311	—	1,653	1,653
	債券先物オプション	売建	16,752	—	△38	11
		買建	16,751	—	50	△11
店頭	金利先渡契約	売建	454,067	—	78	78
		買建	519,119	162,224	△454	△454
	金利スワップ	受取固定・支払変動	299,618,558	244,892,003	△6,036,088	△6,036,088
		受取変動・支払固定	296,139,677	242,075,964	6,124,708	6,124,708
		受取変動・支払変動	38,296,003	19,269,789	900	900
		受取固定・支払固定	133,586	86,921	3,964	3,964
	金利オプション	売建	4,494,325	3,088,237	△16,798	△16,798
		買建	4,861,986	3,451,569	16,053	16,053
	債券店頭オプション	売建	199,017	—	△547	△143
		買建	199,017	—	113	△261
内部取引	債券その他	売建	61,626	5,592	252	252
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	680,571	366,106	418	418
合計			／	／	95,518	95,430

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			2023年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約		80,580,404	60,028,908	47,796	119,450
		売建	91,882,333	3,935,662	△1,265,129	△1,265,129
	買建	37,221,146	863,437	993,103	993,103	
	通貨オプション	売建	5,617,654	2,306,402	△192,425	△118,672
		買建	5,506,187	2,513,171	90,663	12,188
	内部取引	通貨スワップ		4,111,520	2,023,933	758,507
合計			/	/	432,515	△226,133

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

(単位：百万円)

			2024年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		85,992,146	65,418,647	△82,648	79,473
	為替予約		92,774,432	4,036,306	△315,406	△315,406
		売建				
		買建	35,287,108	1,049,286	26,187	26,187
	通貨オプション					
		売建	5,622,134	3,234,609	△185,161	△101,939
		買建	5,807,032	3,123,160	85,265	△1,239
内部取引	通貨スワップ		2,947,449	1,275,250	408,646	19,009
	合計		/	/	△63,116	△293,914

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

2023年度						
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	436,000	—	466	△1,350
店頭	株リンクスワップ	—	—	—	—	
		—	—	—	—	
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
合計			／	／	466	△1,350

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

(単位：百万円)

			2024年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	64,419	—	1,551	1,551
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	119,000	—	61	△287
店頭	株リンクスワップ		—	—	—	—
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	合計			／	／	1,612

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

(D) 商品関連取引

(単位：百万円)

			2023年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	202,317	40,848	△12,931	△12,931
		買建	292,908	91,358	20,660	20,660
	商品先物オプション	売建	757	—	△6	18
		買建	757	—	6	△18
店頭	商品オプション	売建	324,193	121,411	△19,500	△19,500
		買建	211,965	60,889	11,074	11,074
合計			/	/	△697	△698

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(単位：百万円)

			2024年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	131,859	29,683	3,852	3,852
		買建	215,262	71,987	△6,943	△6,943
	商品先物オプション	売建	157	—	△11	1
		買建	235	—	10	△0
店頭	商品オプション	売建	263,648	89,363	7,367	7,367
		買建	162,104	41,160	△1,666	△1,666
合計			/	/	2,608	2,610

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(E) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

			2023年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	3,799,510	3,047,809	64,671	64,671
		買建	4,145,471	3,374,119	△75,095	△75,095
合計			/	/	△10,423	△10,423

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

(単位：百万円)

			2024年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	3,652,215	3,112,215	54,852	54,852
		買建	4,000,137	3,437,861	△64,047	△64,047
合計			/	/	△9,195	△9,195

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次の通りです。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利債券関連取引

(単位：百万円)

				2023年度		
		主なヘッジ対象		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金、借入金、 その他有価証券等	29,278,713	21,426,294	△523,042
		受取変動・支払固定		9,293,058	8,766,085	154,271
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	—	—	—	—
合計				/	/	△368,771

注) 主として、業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっています。

(単位：百万円)

				2024年度		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金、借入金、 その他有価証券等	33,305,256	25,988,188	△407,320
		受取変動・支払固定		10,021,675	9,323,773	9,972
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	—	—	—	—
合計				/	/	△397,347

注) 主として、業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

				2023年度		
主なヘッジ対象				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ			9,075,977	3,031,318	△639,418
	為替予約	売建	貸出金、預金、借入金等	—	—	—
	合計			/	/	△639,418

注) 主として、業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっています。

(単位：百万円)

主なヘッジ対象				2024年度		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	売建	貸出金、預金、借入金等	8,610,935	1,866,930	△312,625
	為替予約			—	—	—
	合計			/	/	△312,625

注) 主として、業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっています。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			2023年度			
			主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	株価指数先物	売建	その他有価証券	581,034	—	△10,181
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	株式先渡取引	売建	その他有価証券	78,058	4,470	△15,563
合計				/	/	△25,745

(単位：百万円)

			2024年度			
			主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	株価指数先物	売建	その他有価証券	274,710	—	4,505
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	株式先渡取引	売建	その他有価証券	—	—	—
合計				/	/	4,505

■ 損益

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	4,788	3,885	8,673	6,529	4,158	10,688
資金運用収益	[△2]				[6]	
資金調達費用	5,210	42,310	47,524	8,080	41,236	49,211
	422	38,425	38,850	1,551	37,077	38,523
役務取引等収支	2,815	1,632	4,447	2,761	1,314	4,075
役務取引等収益	3,312	3,299	6,611	3,259	3,427	6,686
役務取引等費用	496	1,667	2,164	497	2,113	2,610
特定取引収支	93	1,342	1,436	550	2,142	2,693
特定取引収益	93	1,349	1,443	552	2,142	2,693
特定取引費用	0	6	7	1	—	—
その他業務収支	138	444	583	221	△2,061	△1,840
その他業務収益	671	1,262	1,995	560	1,315	1,916
その他業務費用	533	817	1,411	339	3,377	3,757
業務粗利益	7,835	7,304	15,140	10,062	5,554	15,616
業務粗利益率	0.69%	0.91%	0.79%	0.77%	0.69%	0.74%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2023年度0億円、2024年度0億円)を控除して表示しています。
3. []内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。
4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部ならびに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部、資金運用勘定平均残高については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。
5. 業務粗利益率=(業務粗利益/資金運用勘定平均残高)×100

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		2023年度			2024年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	[16,736]				[6,282]	
		1,130,277	802,511	1,916,052	1,296,653	797,316	2,087,687
	利息	[△2]				[6]	
		5,210	42,310	47,524	8,080	41,236	49,211
	利回り	0.46	5.27	2.48	0.62	5.17	2.35
うち貸出金	平均残高	541,214	372,348	913,563	563,052	363,680	926,732
	利息	4,021	21,765	25,787	5,371	20,158	25,530
	利回り	0.74	5.84	2.82	0.95	5.54	2.75
うち有価証券	平均残高	239,423	164,679	404,102	173,704	198,556	372,260
	利息	1,002	5,418	6,420	1,352	6,773	8,125
	利回り	0.41	3.29	1.58	0.77	3.41	2.18
うちコールローン 及び買入手形	平均残高	52,477	5,806	58,283	674	2,867	3,541
	利息	△13	202	189	2	103	106
	利回り	△0.02	3.48	0.32	0.40	3.60	2.99
うち預け金	平均残高	229,714	192,650	422,364	491,916	161,306	653,222
	利息	231	10,211	10,442	1,242	8,034	9,277
	利回り	0.10	5.30	2.47	0.25	4.98	1.42
資金調達勘定	平均残高		[16,736]			[6,282]	
		1,290,554	828,259	2,102,077	1,306,342	820,780	2,120,840
	利息		[△2]			[6]	
		422	38,425	38,850	1,551	37,077	38,523
	利回り	0.03	4.63	1.84	0.11	4.51	1.81
うち預金	平均残高	1,102,266	388,010	1,490,277	1,154,880	384,006	1,538,886
	利息	18	16,700	16,719	695	15,441	16,137
	利回り	0.00	4.30	1.12	0.06	4.02	1.04
うち譲渡性預金	平均残高	83,416	95,965	179,381	30,561	98,959	129,520
	利息	1	5,003	5,005	37	4,756	4,793
	利回り	0.00	5.21	2.79	0.12	4.80	3.70
うちコールマネー 及び売渡手形	平均残高	13,054	3,168	16,222	18,369	1,048	19,418
	利息	0	148	149	38	40	79
	利回り	0.00	4.69	0.92	0.20	3.90	0.40
うちコマーシャル ・ペーパー	平均残高	—	15,211	15,211	—	13,097	13,097
	利息	—	837	837	—	658	658
	利回り	—	5.50	5.50	—	5.02	5.02
うち借入金	平均残高	62,559	72,450	135,010	68,224	73,846	142,071
	利息	360	2,518	2,878	457	2,675	3,132
	利回り	0.57	3.47	2.13	0.67	3.62	2.20

- 注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。
3. []内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。
4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(8) 受取・支払利息の分析

(単位：億円)

		2023年度			2024年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	△128	2,827	1,366	846	△272	4,121
	利率による増減	325	17,921	19,581	2,023	△801	△2,434
	純増減	196	20,748	20,947	2,869	△1,074	1,687
うち貸出金	残高による増減	132	729	722	168	△498	368
	利率による増減	15	8,768	8,922	1,181	△1,108	△625
	純増減	147	9,497	9,645	1,349	△1,607	△257
うち有価証券	残高による増減	△100	645	4	△332	1,149	△538
	利率による増減	173	1,989	2,702	681	206	2,243
	純増減	72	2,634	2,707	349	1,355	1,704
うちコールローン 及び買入手形	残高による増減	△3	△6	21	0	△105	△327
	利率による増減	△2	137	104	15	6	244
	純増減	△5	131	126	15	△99	△83
うち預け金	残高による増減	△0	924	371	435	△1,588	4,342
	利率による増減	△22	4,621	5,151	575	△588	△5,507
	純増減	△23	5,546	5,522	1,011	△2,176	△1,165
支払利息	残高による増減	11	2,210	1,479	5	△344	344
	利率による増減	△56	18,815	19,504	1,123	△1,003	△672
	純増減	△44	21,025	20,983	1,128	△1,347	△327
うち預金	残高による増減	1	809	632	0	△170	533
	利率による増減	0	7,865	8,042	676	△1,088	△1,115
	純増減	1	8,674	8,675	677	△1,259	△581
うち譲渡性預金	残高による増減	△1	862	△166	△1	152	△1,600
	利率による増減	△1	2,127	3,153	37	△399	1,388
	純増減	△2	2,989	2,986	35	△247	△212
うちコールマネー 及び売渡手形	残高による増減	0	△72	△11	0	△86	25
	利率による増減	0	78	17	37	△21	△94
	純増減	0	5	6	38	△107	△69
うちコマース ・ペーパー	残高による増減	—	△35	△35	—	△110	△110
	利率による増減	—	355	355	—	△68	△68
	純増減	—	319	319	—	△179	△179
うち借入金	残高による増減	4	137	98	34	49	153
	利率による増減	39	574	657	62	107	100
	純増減	43	711	755	97	156	254

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。
3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(9) 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		2023年度			2024年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等利益		2,815	1,632	4,447	2,761	1,314	4,075
役務取引等収益		3,312	3,299	6,611	3,259	3,427	6,686
うち預金・貸出業務		1,377	2,245	3,623	1,329	2,383	3,712
為替業務		720	338	1,058	730	281	1,011
証券関連業務		303	0	304	334	3	338
代理業務		133	65	198	136	66	202
保護預り・貸金庫業務		36	0	36	34	0	34
保証業務		103	400	504	99	437	536
役務取引等費用		496	1,667	2,164	497	2,113	2,610
うち為替業務		163	61	225	170	61	232

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(10) 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引利益	93	1,342	1,436	550	2,142	2,693
特定取引収益	93	1,349	1,443	552	2,142	2,693
うち商品有価証券収益	0	0	0	4	2	6
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	32	31
特定金融派生商品収益	89	1,349	1,439	500	2,107	2,608
その他の特定取引収益	3	0	3	46	—	46
特定取引費用	0	6	7	1	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	0	6	7	1	—	—
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 特定取引収益及び特定取引費用については、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(11) その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	138	444	583	221	△2,061	△1,840
外国為替売買損益	—	93	93	—	△840	△840
国債等債券損益	△179	△210	△389	△34	△1,405	△1,439
その他	317	562	879	255	183	438

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(12) 経費の内訳

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
人件費	3,297	3,397
給料・手当	2,907	2,952
その他	390	445
物件費	4,755	5,120
土地建物機械賃借料	674	679
業務委託費	1,424	1,511
減価償却費	1,048	1,196
通信交通費	225	224
保守管理費	588	695
その他	792	813
税金	475	567
固定資産税	55	60
印紙税	47	44
消費税	216	245
その他	156	216
合計	8,528	9,085

■預金

(13) 預金の種類別残高

(単位：億円)

		2023年度			2024年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	平均残高	1,102,266	388,010	1,490,277	1,154,880	384,006	1,538,886
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	期末残高	1,189,458	354,620	1,544,078	1,182,385	348,093	1,530,478
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	901,876	72,933	974,810	904,011	81,931	985,942
	(%)	(81.8)	(18.7)	(65.4)	(78.2)	(21.3)	(64.0)
	期末残高	972,084	79,927	1,052,011	939,335	74,820	1,014,156
	(%)	(81.7)	(22.5)	(68.1)	(79.4)	(21.4)	(66.2)
定期性預金	平均残高	190,143	266,450	456,594	241,115	260,837	501,952
	(%)	(17.2)	(68.6)	(30.6)	(20.8)	(67.9)	(32.6)
	期末残高	209,441	233,303	442,745	225,010	232,494	457,505
	(%)	(17.6)	(65.7)	(28.6)	(19.0)	(66.7)	(29.8)
うち固定金利	平均残高	180,445	—	180,445	232,026	—	232,026
	定期預金	200,050	—	200,050	216,296	—	216,296
うち変動金利	平均残高	340	—	340	314	—	314
	定期預金	349	—	349	300	—	300
その他預金	平均残高	10,247	48,625	58,872	9,753	41,237	50,990
	(%)	(0.9)	(12.5)	(3.9)	(0.8)	(10.7)	(3.3)
	期末残高	7,932	41,389	49,321	18,038	40,778	58,816
	(%)	(0.6)	(11.6)	(3.1)	(1.5)	(11.7)	(3.8)
譲渡性預金	平均残高	83,416	95,965	179,381	30,561	98,959	129,520
	期末残高	25,472	87,032	112,504	28,175	112,345	140,521

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(14) 預金者別預金残高(国内店)

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
個人	482,445	483,341
(%)	(39.2)	(39.5)
一般法人	653,201	638,918
(%)	(53.1)	(52.2)
金融機関・政府公金	93,698	99,910
(%)	(7.6)	(8.1)
合計	1,229,346	1,222,170
(%)	(100.0)	(100.0)

注) 譲渡性預金、特別国際金融取引勘定分及び海外店舗分を除外しています。

(15) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2023年度						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	305,702	49,795	55,072	14,629	9,157	8,386	442,745
うち固定金利定期預金	106,543	26,909	41,223	11,224	5,773	8,376	200,050
変動金利定期預金	27	27	53	112	127	0	349
その他の定期預金	199,132	22,859	13,795	3,291	3,256	10	242,345

	2024年度						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	299,645	66,325	60,214	12,564	9,282	9,472	457,505
うち固定金利定期預金	95,768	50,438	45,396	9,248	5,983	9,460	216,296
変動金利定期預金	24	24	51	113	85	—	300
その他の定期預金	203,852	15,862	14,766	3,201	3,213	12	240,908

(単位：億円)

(16) 財形貯蓄残高

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
財形貯蓄残高	12,180	11,407

■貸出

(17) 貸出金の科目別残高

(単位：億円)

		2023年度			2024年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	1,096	30,761	31,857	858	31,515	32,374
	期末残高	957	24,135	25,092	696	24,770	25,467
証書貸付	平均残高	421,910	325,854	747,765	443,468	317,776	761,244
	期末残高	431,928	313,836	745,765	451,783	306,494	758,277
当座貸越	平均残高	117,568	14,078	131,647	118,226	14,133	132,359
	期末残高	133,212	13,103	146,316	118,711	13,266	131,977
割引手形	平均残高	639	1,654	2,293	498	255	753
	期末残高	714	951	1,666	429	—	429
合計	平均残高	541,214	372,348	913,563	563,052	363,680	926,732
	期末残高	566,812	352,027	918,840	571,621	344,531	916,152

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(18) 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2023年度						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	362,919	231,232	135,457	74,596	109,433	5,200	918,840
うち変動金利	/	190,851	103,350	58,116	91,848	5,200	/
固定金利	/	40,381	32,107	16,480	17,584	—	/

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(単位：億円)

	2024年度						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	367,487	218,331	153,922	66,506	104,474	5,429	916,152
うち変動金利	/	175,397	119,290	51,021	86,858	5,429	/
固定金利	/	42,934	34,632	15,484	17,615	—	/

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(19) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
有価証券	4,657	4,436
債権	3,749	3,364
商品	88	79
不動産	63,415	68,483
その他	13,613	12,905
計	85,524	89,269
保証	187,526	176,071
信用	645,789	650,810
合計	918,840	916,152

(20) 債務の保証(支払承諾)残高

(単位：口、億円)

	2023年度	2024年度
手形引受	0	951
口数		
金額	2,928	1,975
信用状	0	5,558
口数		
金額	10,024	8,488
保証	0	29,171
口数		
金額	104,505	105,272
合計	0	35,680
口数		
金額	117,458	115,736

(21) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
有価証券	5	4
債権	422	544
商品	36	26
不動産	657	615
その他	27	28
計	1,148	1,219
保証	8,794	7,265
信用	107,515	107,252
合計	117,458	115,736

(22) 貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
貸出金	918,840	916,152
(%)	(100.0)	(100.0)
設備資金	245,855	239,946
(%)	(26.8)	(26.2)
運転資金	672,984	676,205
(%)	(73.2)	(73.8)

(23) 中小企業等に対する貸出金残高

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
総貸出金残高(A)	610,547	612,801
中小企業等貸出金残高(B)	359,033	349,591
$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	58.8%	57.0%

注) 1. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

(24) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
消費者ローン	76,884	73,071
住宅ローン	73,084	69,355
うち居住用住宅ローン	72,158	68,598
その他のローン	3,800	3,715

注) その他のローンは、教育ローン・パーソナルローンなどです。

■証券

(25) 有価証券の種類別残高

(単位：億円)

		2023年度			2024年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高	平均残高	239,423	164,679	404,102	173,704	198,556	372,260
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	期末残高	198,637	179,455	378,093	158,699	185,351	344,051
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
国債	平均残高	174,831	—	174,831	115,600	—	115,600
	(%)	(73.3)	—	(43.2)	(66.8)	—	(31.0)
	期末残高	114,827	—	114,827	86,800	—	86,800
	(%)	(58.0)	—	(30.3)	(54.9)	—	(25.2)
地方債	平均残高	5,682	—	5,682	5,924	—	5,924
	(%)	(2.3)	—	(1.4)	(3.4)	—	(1.5)
	期末残高	5,837	—	5,837	5,477	—	5,477
	(%)	(2.9)	—	(1.5)	(3.4)	—	(1.5)
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	29,876	—	29,876	25,114	—	25,114
	(%)	(12.4)	—	(7.3)	(14.4)	—	(6.7)
	期末残高	27,049	—	27,049	22,325	—	22,325
	(%)	(13.6)	—	(7.1)	(14.0)	—	(6.4)
株式	平均残高	13,739	—	13,739	13,176	—	13,176
	(%)	(5.7)	—	(3.4)	(7.5)	—	(3.5)
	期末残高	33,062	—	33,062	30,447	—	30,447
	(%)	(16.6)	—	(8.7)	(19.1)	—	(8.8)
その他の証券	平均残高	15,292	164,679	179,971	13,887	198,556	212,443
	(%)	(6.3)	(100.0)	(44.7)	(7.9)	(100.0)	(57.3)
	うち外国債券	—	141,455	141,455	—	171,014	171,014
	外国株式	—	9,222	9,222	—	12,293	12,293
	期末残高	17,861	179,455	197,316	13,650	185,351	199,001
	(%)	(8.9)	(100.0)	(52.4)	(8.6)	(100.0)	(58.1)
	うち外国債券	—	152,487	152,487	—	152,290	152,290
	外国株式	—	9,608	9,608	—	17,319	17,319

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(26) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2023年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	106,515	930	975	810	5,147	—	—	114,377
地方債	725	1,026	1,178	1,360	1,534	93	—	5,918
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	5,652	8,658	5,212	1,342	891	5,564	—	27,321
株式	—	—	—	—	—	—	33,062	33,062
その他の証券	27,049	8,542	14,513	10,923	11,784	92,583	37,456	202,853
うち外国債券	27,033	6,857	11,982	9,374	11,464	91,311	—	158,024
外国株式	—	—	—	—	—	—	9,608	9,608

(単位：億円)

	2024年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	60,534	18,991	1,550	900	4,795	—	—	86,770
地方債	618	1,387	1,127	1,387	1,129	75	—	5,724
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	6,187	6,319	4,645	701	948	3,888	—	22,690
株式	—	—	—	—	—	—	30,447	30,447
その他の証券	28,021	28,361	18,109	12,968	2,298	74,010	37,625	201,395
うち外国債券	27,976	27,057	12,343	11,860	2,145	73,302	—	154,685
外国株式	—	—	—	—	—	—	17,319	17,319

(27) 公共債引受額(公募分)

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
地方債	3,931	3,884
政府保証債	58	533
合計	3,990	4,418

(28) 公共債受託実績(公募分)

(単位：口、億円)

	2023年度		2024年度	
	口数	金額	口数	金額
地方債	126	27,434	125	26,013
政府保証債	19	3,790	41	10,907
財投機関債等	137	24,320	123	19,846

注) 財投機関債等には、成田国際空港株式会社債、新関西国際空港株式会社債、東日本高速道路株式会社債、西日本高速道路株式会社債、首都高速道路株式会社債、阪神高速道路株式会社債、地方公共団体金融機構債券を含みます。

(29) 事業債受託実績(公募分)

(単位：口、億円)

	2023年度		2024年度	
	口数	金額	口数	金額
受託実績	224	47,073	221	51,164

注) 受託実績にはFA債を含みます。

■諸比率

(30) 利益率

(単位：%)

		2023年度	2024年度
ROA	総資産業務純利益率	0.2	0.2
	総資産経常利益率	0.2	0.3
	総資産当期純利益率	0.1	0.2
ROE	自己資本業務純利益率	9.7	9.5
	自己資本経常利益率	8.0	10.7
	自己資本当期純利益率	5.4	8.4

注) 1. 総資産業務純(経常、当期純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益}}{(\text{総資産期首残高} + \text{総資産期末残高}) \div 2} \times 100$

2. 自己資本業務純(経常、当期純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益} - \text{普通株主に帰属しない金額(※)}}{[(\text{期首株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$

(※)剰余金の配当による優先配当額等

3. 業務純利益は一般貸倒引当金繰入前です。

(31) 利鞘

(単位：%)

		2023年度			2024年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り		0.46	5.27	2.48	0.62	5.17	2.35
資金調達原価		0.53	4.87	2.24	0.64	4.75	2.23
総資金利鞘		△0.06	0.40	0.23	△0.02	0.41	0.12

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(32) 貸出金の預金・債券に対する比率(預貸率)

(単位：億円)

		2023年度			2024年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	(A)	566,812	352,027	918,840	571,621	344,531	916,152
預金・債券	(B)	1,214,930	441,652	1,656,583	1,210,560	460,439	1,670,999
比率	(A/B)	46.65%	79.70%	55.46%	47.21%	74.82%	54.82%
	期中平均	45.64%	76.93%	54.71%	47.49%	75.30%	55.54%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

(33) 有価証券の預金・債券に対する比率(預証率)

(単位：億円)

		2023年度			2024年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	(A)	198,637	179,455	378,093	158,699	185,351	344,051
預金・債券	(B)	1,214,930	441,652	1,656,583	1,210,560	460,439	1,670,999
比率	(A/B)	16.34%	40.63%	22.82%	13.10%	40.25%	20.58%
	期中平均	20.19%	34.02%	24.20%	14.65%	41.11%	22.31%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

■店舗・従業員等

(34) 店舗数等

	2023年度	2024年度
国内	463	465
海外	48	49

注) 1. 国内は本店(除く振込専用支店(2023年度46、2024年度46)、口座振替専用支店(2023年度2、2024年度2)、ATM統括支店(共同利用ATM管理専門支店)(2023年度1、2024年度1)、インターネット支店(2023年度1、2024年度1)、確定拠出年金支店(2023年度1、2024年度1))及び出張所等です。
2. 海外は支店、出張所、駐在員事務所です。

(35) 自動機器設置台数

	2023年度	2024年度
ATM	4,788	4,603

(36) 従業員の状況

	2023年度	2024年度
従業員数	24,784人	23,827人
平均年齢	39.9歳	40.3歳
平均勤続年数	15.7年	15.8年
平均年間給与	8,117千円	8,227千円

注) 1. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、役付執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。
2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、出向者及び海外の現地採用者を除いて算出しています。
3. 平均勤続年数は、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社の間で転籍異動した者については、転籍元会社での勤続年数を通算しています。
4. 平均年間給与は、3月末の当行従業員に対して支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金(株式会社みずほフィナンシャルグループ、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社からの転籍転入者については、転籍元会社で支給されたものを含む。)を合計したものです。

	2023年度	2024年度
役付執行役員	41人	43人
嘱託・臨時従業員	6,819人	6,500人

注) 1. 役付執行役員は、取締役兼務者を含みません。
2. 嘱託・臨時従業員は、派遣社員数を除いて算出しています。

■資本

(37) 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
(2002年4月1日)		710,000	発足時資本金)
2003年3月29日	360,965	1,070,965	第三者割当増資
2009年6月30日	69,750	1,140,715	株主割当増資
2009年8月31日	250,850	1,391,565	株主割当増資
2009年9月29日	12,500	1,404,065	株主割当増資

(38) 大株主の状況(2025年3月31日現在)

(普通株式)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	16,151,573	100.0

(第二回第四種優先株式)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

(第八回第八種優先株式)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

(第十一回第十三種優先株式)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

注) 自己株式として所有しています第二回第四種優先株式64,499株、第八回第八種優先株式85,499株及び第十一回第十三種優先株式3,609,649株は、上記大株主からは除外しています。また、上記の所有株式数の割合については、これらの自己株式を除外して算定しています。



みずほ信託銀行

185 経営指標

直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

187 連結決算データファイル

187 連結財務諸表等

- (1)連結貸借対照表
- (2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- (3)連結株主資本等変動計算書
- (4)連結キャッシュ・フロー計算書
- 注記事項(2024年度)

200 セグメント情報等

- (5)セグメント情報

203 単体決算データファイル

203 財務諸表等

- (1)貸借対照表
- (2)損益計算書
- (3)株主資本等変動計算書
- 注記事項(2024年度)

211 時価情報

- (4)有価証券及び金銭の信託の時価等
- 有価証券
- 金銭の信託
- その他有価証券評価差額金
- (5)デリバティブ取引の時価等
- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

214 損益

- (6)国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳
- (7)資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
- (8)受取・支払利息の分析
- (9)役務取引等利益の内訳
- (10)その他業務利益の内訳
- (11)経費の内訳
- (12)信託財産残高表
- (13)金銭信託等の受入残高
- (14)金銭信託等の運用残高
- (15)元本補填契約のある信託

219 預金等

- (16)総資金量の推移
- (17)預金の種類別残高
- (18)預金者別預金残高(国内店)
- (19)定期預金の残存期間別残高
- (20)財形貯蓄残高
- (21)信託期間別元本残高

221 貸出

- (22)貸出金の科目別残高(銀行勘定・信託勘定)
- (23)貸出金の残存期間別残高(銀行勘定)
- (24)貸出金の担保別内訳(銀行勘定・信託勘定)
- (25)貸出金の契約期間別残高(信託勘定)
- (26)債務の保証(支払承諾)残高
- (27)支払承諾見返の担保別内訳
- (28)貸出金の使途別残高(銀行勘定・信託勘定)
- (29)中小企業等に対する貸出金残高(銀行勘定・信託勘定)
- (30)消費者ローン残高(銀行勘定・信託勘定)

223 証券

- (31)有価証券の種類別残高(銀行勘定・信託勘定)
- (32)有価証券の残存期間別残高(銀行勘定)
- (33)商品有価証券の種類別残高(平均残高)(銀行勘定)

225 諸比率

- (34)利益率
- (35)利鞘
- (36)貸出金の預金に対する比率(預貸率)(銀行勘定)
- (37)有価証券の預金に対する比率(預証率)(銀行勘定)

226 店舗・従業員等

- (38)店舗数等
- (39)従業員の状況

226 資本

- (40)資本金の推移
- (41)大株主の状況

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
連結経常収益	2,273	2,043	1,959	2,074	2,474
うち連結信託報酬	559	610	595	618	626
連結経常利益	463	597	475	527	811
親会社株主に帰属する当期純利益	442	479	311	386	547
連結包括利益	860	220	592	743	135
連結純資産額	6,634	5,834	5,946	6,378	6,243
連結総資産額	65,963	61,162	67,800	51,665	45,624
有価証券残高	3,151	2,874	2,607	2,998	3,636
貸出金残高	33,513	31,814	30,547	28,572	25,672
預金残高(含む譲渡性預金)	35,963	33,732	33,459	30,053	23,324
連結ベースの1株当たり純資産額	83.82円	99.48円	101.40円	108.76円	106.45円
連結ベースの1株当たり当期純利益金額	5.59円	7.53円	5.31円	6.59円	9.34円
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 ^(注1)	—円	—円	—円	—円	—円
連結総自己資本比率(国際統一基準) ^(注2)	28.94%	25.18%	25.95%	28.99%	31.60%
連結Tier1比率(国際統一基準) ^(注2)	28.94%	25.18%	25.94%	28.98%	31.60%
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準) ^(注2)	28.94%	25.18%	25.94%	28.98%	31.60%
連結自己資本利益率	6.96%	7.69%	5.28%	6.27%	8.68%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,614	71	7,994	△15,223	△667
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,412	118	279	8	△785
財務活動によるキャッシュ・フロー	△361	△1,021	△479	△311	△270
現金及び現金同等物の期末残高	20,140	19,326	27,154	11,644	9,954
従業員数 ^(注3)	4,444人	4,224人	4,103人	4,149人	4,105人
信託財産額 ^(注4)	994,797	1,099,343	991,677	1,026,883	1,066,052

注) 1. 連結ベースの「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式を有しないため、記載していません。

2. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。

3. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しています。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は当行のみです。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

(単位：億円)

科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経常収益	1,919	1,739	1,621	1,656	1,995
うち信託報酬	559	610	595	618	626
実質業務純益	475	424	306	267	467
コア業務純益 ^(注1)	395	424	306	267	467
コア業務純益（投資信託解約損益を除く）	390	424	306	267	467
業務純益	472	424	294	267	441
経常利益	439	505	380	391	668
当期純利益	443	426	269	294	458
資本金	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473
(発行済株式総数)					
（普通株式 第一回第一種優先株式 第二回第三種優先株式）	（ 7,914,784千株 155,717千株 800,000千株）	（ 7,914,784千株 155,717千株 800,000千株）	（ 7,914,784千株 155,717千株 800,000千株）	（ 7,914,784千株 155,717千株 800,000千株）	（ 7,914,784千株 155,717千株 800,000千株）
純資産額	6,036	5,368	5,248	5,524	5,563
総資産額	64,135	59,462	65,914	49,402	43,582
有価証券残高	3,215	2,885	2,651	2,935	3,570
貸出金残高	33,622	31,923	30,657	28,682	25,752
預金残高(含む譲渡性預金)	34,983	32,632	32,502	28,942	22,239
1株当たり配当額					
普通株式	2.80円	8.18円	5.31円	4.61円	6.49円
第一回第一種優先株式	—円	—円	—円	—円	—円
第二回第三種優先株式	—円	—円	—円	—円	—円
1株当たり純資産額	76.26円	91.55円	89.51円	94.21円	94.88円
1株当たり当期純利益金額	5.60円	6.70円	4.59円	5.01円	7.81円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 ^(注2)	—円	—円	—円	—円	—円
単体総自己資本比率(国際統一基準) ^(注3)	28.64%	24.40%	25.11%	28.60%	30.86%
単体Tier1比率(国際統一基準) ^(注3)	28.63%	24.40%	25.10%	28.60%	30.86%
単体普通株式等Tier1比率(国際統一基準) ^(注3)	28.63%	24.40%	25.10%	28.60%	30.86%
自己資本利益率	7.61%	7.48%	5.08%	5.45%	8.26%
配当性向	49.92%	112.38%	115.44%	91.91%	83.07%
従業員数 ^(注4)	3,265人	3,049人	2,921人	2,946人	2,893人
信託財産額	994,797	1,099,343	991,677	1,026,883	1,066,052
信託勘定貸出金残高	5,477	4,971	5,724	8,990	4,838
信託勘定有価証券残高	1,090	691	421	605	505
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	/	/	/	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	/	/	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—

注) 1. コア業務純益は、「実質業務純益」から「国債等債券損益」を差し引いて算出しております。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式を有しないため、記載していません。

3. 単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。

4. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■連結財務諸表等

当行の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	1,293,384	1,151,037
債券貸借取引支払保証金	20,066	19,715
買入金銭債権	23,296	13,268
金銭の信託	30,298	34,778
有価証券	299,872	363,610
貸出金	2,857,263	2,567,267
外国為替	5,271	8,334
その他資産	358,864	188,131
有形固定資産	95,526	95,363
建物	27,577	25,485
土地	62,423	60,737
リース資産	7	4
建設仮勘定	18	1
その他の有形固定資産	5,500	9,136
無形固定資産	31,465	18,531
ソフトウェア	19,311	8,284
のれん	9,860	8,993
その他の無形固定資産	2,293	1,253
退職給付に係る資産	141,385	100,500
繰延税金資産	981	1,182
支払承諾見返	14,142	7,774
貸倒引当金	△5,279	△7,035
資産の部合計	5,166,539	4,562,461

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	2,741,330	1,991,250
譲渡性預金	264,030	341,210
コールマネー及び売渡手形	8,046	6,755
借入金	409,200	498,500
信託勘定借	983,877	950,946
その他負債	43,568	94,786
賞与引当金	7,455	10,852
変動報酬引当金	271	239
退職給付に係る負債	1,159	1,145
役員退職慰労引当金	188	200
偶発損失引当金	50	—
睡眠預金払戻損失引当金	506	331
繰延税金負債	54,864	34,100
支払承諾	14,142	7,774
負債の部合計	4,528,692	3,938,092
(純資産の部)		
資本金	247,369	247,369
資本剰余金	17,825	17,825
利益剰余金	307,440	335,183
自己株式	△79,999	△79,999
株主資本合計	492,635	520,378
その他有価証券評価差額金	89,814	74,443
繰延ヘッジ損益	6,624	6,400
為替換算調整勘定	4,507	4,313
退職給付に係る調整累計額	44,140	18,680
その他の包括利益累計額合計	145,087	103,837
非支配株主持分	123	153
純資産の部合計	637,847	624,369
負債及び純資産の部合計	5,166,539	4,562,461

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで)
経常収益	207,420	247,497
信託報酬	61,849	62,690
資金運用収益	31,615	53,306
貸出金利息	19,093	22,580
有価証券利息配当金	6,367	7,490
債券貸借取引受入利息	5	345
預け金利息	6,018	10,548
その他の受入利息	130	12,340
役務取引等収益	105,045	112,300
その他業務収益	66	728
その他経常収益	8,844	18,471
償却債権取立益	7	0
その他の経常収益	8,836	18,471
経常費用	154,656	166,336
資金調達費用	8,760	14,798
預金利息	2,116	6,188
譲渡性預金利息	38	517
コールマネー利息及び売渡手形利息	351	483
債券貸借取引支払利息	1	11
借入金利息	553	2,277
その他の支払利息	5,698	5,321
役務取引等費用	40,557	35,982
その他業務費用	28	19
営業経費	101,953	109,125
その他経常費用	3,356	6,410
貸倒引当金繰入額	1,632	1,748
その他の経常費用	1,723	4,661
経常利益	52,764	81,161
特別利益	2,270	6,909
固定資産処分益	114	291
退職給付信託返還益	2,155	5,676
過去勤務費用処理額	—	941
特別損失	575	12,539
固定資産処分損	444	460
減損損失	130	12,078
税金等調整前当期純利益	54,459	75,532
法人税、住民税及び事業税	14,119	28,278
法人税等調整額	1,663	△7,551
法人税等合計	15,783	20,727
当期純利益	38,676	54,804
非支配株主に帰属する当期純利益	31	31
親会社株主に帰属する当期純利益	38,644	54,773

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで)
当期純利益	38,676	54,804
その他の包括利益	35,653	△41,250
その他有価証券評価差額金	28,308	△15,370
繰延ヘッジ損益	1,982	△224
為替換算調整勘定	984	△194
退職給付に係る調整額	4,377	△25,459
包括利益	74,329	13,554
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	74,298	13,523
非支配株主に係る包括利益	31	31

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)				
	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	247,369	17,825	299,933	△79,999	485,128
当期変動額					
剰余金の配当			△31,137		△31,137
親会社株主に帰属する 当期純利益			38,644		38,644
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,507	—	7,507
当期末残高	247,369	17,825	307,440	△79,999	492,635

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)					非支配株主 持分	純資産 合計
	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	61,505	4,642	3,523	39,762	109,433	93	594,655
当期変動額							
剰余金の配当							△31,137
親会社株主に帰属する 当期純利益							38,644
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	28,308	1,982	984	4,377	35,653	30	35,684
当期変動額合計	28,308	1,982	984	4,377	35,653	30	43,191
当期末残高	89,814	6,624	4,507	44,140	145,087	123	637,847

科目	2024年度 (2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで)				
	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	247,369	17,825	307,440	△79,999	492,635
当期変動額					
剰余金の配当			△27,030		△27,030
親会社株主に帰属する 当期純利益			54,773		54,773
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	27,742	—	27,742
当期末残高	247,369	17,825	335,183	△79,999	520,378

(単位：百万円)							
科目	2024年度 (2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで)						純資産 合計
	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	89,814	6,624	4,507	44,140	145,087	123	637,847
当期変動額							
剰余金の配当							△27,030
親会社株主に帰属する 当期純利益							54,773
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△15,370	△224	△194	△25,459	△41,250	29	△41,220
当期変動額合計	△15,370	△224	△194	△25,459	△41,250	29	△13,477
当期末残高	74,443	6,400	4,313	18,680	103,837	153	624,369

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	54,459	75,532
減価償却費	9,725	9,134
減損損失	130	12,078
のれん償却額	866	866
持分法による投資損益(△は益)	△59	△67
貸倒引当金の増減(△)	1,617	1,748
偶発損失引当金の増減(△)	50	△50
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,409	3,396
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	26	△31
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△4,549	11,160
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,211	△13
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	47	11
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△207	△175
資金運用収益	△31,615	△53,306
資金調達費用	8,760	14,798
有価証券関係損益(△)	△5,864	△15,024
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△1,002	△1,068
為替差損益(△は益)	△28	3
固定資産処分損益(△は益)	330	168
退職給付制度改定関連損益(△は益)	—	△941
退職給付信託返還損益(△は益)	△2,155	△5,676
貸出金の純増(△)減	197,502	289,996
預金の純増減(△)	△142,548	△766,017
譲渡性預金の純増減(△)	△206,150	77,180
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	105,800	89,300
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	△18,013	△14,302
コールローン等の純増(△)減	8,965	10,027
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	110	351
コールマネー等の純増減(△)	△899,888	△1,291
外国為替(資産)の純増(△)減	△849	△3,062
信託勘定借の純増減(△)	△550,220	△32,930
資金運用による収入	28,450	52,592
資金調達による支出	△8,326	△13,096
その他	△54,668	205,159
小計	△1,509,106	△53,553
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△13,195	△13,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,522,302	△66,764

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△61,632	△230,748
有価証券の売却による収入	10,557	124,035
有価証券の償還による収入	59,027	41,183
金銭の信託の増加による支出	△8,120	△7,145
金銭の信託の減少による収入	5,452	2,826
有形固定資産の取得による支出	△3,610	△6,131
無形固定資産の取得による支出	△8,935	△6,452
有形固定資産の売却による収入	182	874
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	7,927	2,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	849	△78,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△31,137	△27,030
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,138	△27,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,653	3,376
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,550,937	△169,008
現金及び現金同等物の期首残高	2,715,436	1,164,498
現金及び現金同等物の期末残高	1,164,498	995,489

○注記事項(2024年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 11社
主要な連結子会社名は、67～74ページの「グループの子会社・関連会社」をご参照ください。
(連結の範囲の変更)
合同会社レジデンシャルエイチは新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
合同会社城南ファンドは持分減少により、子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 2社
日本株主データサービス株式会社
日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次の通りであります。
12月末日 2社
3月末日 8社
7月末日 1社
- (2) 7月末日を決算日とする子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。
- (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、建物については主として定額法、その他のについては主として定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次の通りであります。
建 物：3年～50年
その他：2年～20年
- ②無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準にのっとり、次の通り計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当連結会計年度末におけるその金額は233百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(6) 変動報酬引当金の計上基準

変動報酬引当金は、当行の役員及び常務執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次の通りであります。

過去勤務費用：その発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 重要な収益の計上基準

証券関連業務手数料には、主に売買委託手数料及び事務代行手数料が含まれております。売買委託手数料には、投資信託の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で認識されます。事務代行手数料には、投資信託の記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

預金・貸出業務手数料には、預金関連業務手数料及び貸出関連業務手数料が含まれております。預金関連業務手数料は収益認識会計基準の対象ですが、コミットメント手数料やアレンジメント手数料などの貸出関連業務手数料の大部分は、収益認識会計基準の対象外です。預金関連業務手数料には、口座振替に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供された時点で認識されます。

信託関連業務には、主に不動産媒介の手数料や不動産の相談手数料、証券代行関連手数料、遺言手数料が含まれております。不動産媒介の手数料は、不動産等の媒介に係るサービスの対価として受領する手数料であり、原則として対象不動産又は信託受益権の売買契約締結時に認識されます。不動産の相談手数料は、不動産のコンサルティング等に係るサービスの対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。証券代行関連手数料は、証券代行業務及び付随するサービスの対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。遺言手数料は、遺言の執行受託や遺産整理等の役務の提供の対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

代理業務手数料には、株式等の常任代理業務手数料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

その他の役務収益には、SPC事務の受任手数料、不動産ファンドや投資法人に対する運用管理の手数料、年金関連手数料、生命保険の販売手数料等が含まれております。SPC事務の受任手数料、不動産ファンドや投資法人に対する運用管理の手数料は、契約時点や契約書で定められた業務の完了時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。年金関連手数料は、年金関連の投資顧問に係るサービスの対価として受領する手数料が主なものであり、主に関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。生命保険の販売手数料は、保険商品の販売の対価として収受し、顧客との取引日の時点で認識されます。

信託報酬には、主に委託者から信託された財産の管理、運用等のサービス提供の対価として受領する手数料が含まれており、信託設定時点や契約書で定められた業務の完了時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下の通り行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間ごとにグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(14) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

重要な会計上の見積り

1. 貸倒引当金

- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額
貸倒引当金 7,035百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

「会計方針に関する事項」[(4) 貸倒引当金の計上基準]に記載しております。

なお、損失発生の可能性が高いと判断された信用リスクの特性が類似するポートフォリオにおいては、予想損失額の必要な修正を行っております。ポートフォリオの損失発生の可能性については、信用リスク管理の枠組みも活用し、外部環境の将来見込み等を踏まえて判断しております。具体的には、外部環境の将来見込み等を踏まえた損失発生リスクが、期末日現在の与信先の内部格付や倒産実績等を基礎とした過去の損失率に反映しきれておらず、合理的な見積額が継続的に算定可能であり、かつ連結財務諸表に与える影響が大きい特定のポートフォリオ等に対して、貸倒引当金を追加計上しております。当該金額は、2,825百万円であります。

②主要な仮定

主要な仮定は、「内部格付の付与及びキャッシュ・フロー見積法に使用する与信先の将来の業績見通し」及び「予想損失額の必要な修正等に使用する外部環境の将来見込み」であります。

「内部格付の付与及びキャッシュ・フロー見積法に使用する与信先の将来の業績見通し」は、与信先の業績、債務履行状況、業種特性や事業計画の内容及び進捗状況等に加え、事業環境の将来見通し等も踏まえた収益獲得能力等に基づき設定しております。

「予想損失額の必要な修正等に使用する外部環境の将来見込み」は、マクロ経済シナリオや各種リスク発現の蓋然性を考慮の上設定しております。当連結会計年度においては、通商産業政策等の動向及びその波及影響を踏まえたシナリオを用い、将来発生すると見込まれるポートフォリオへの影響を見積り、総合的な判断を踏まえて必要と認められる予想損失額を貸倒引当金として計上しております。なお、当該シナリオには米国における関税政策等の影響を考慮した事業環境見通し及び自動車関連サプライチェーンへの連鎖も踏まえた業績悪化懸念等を含んでおります。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

国内外の景気動向、特定の業界における経営環境の変化等によっては、想定を超える新たな不良債権の発生、特定の業界の与信先の信用状態の悪化、担保・保証の価値下落等が生じ、与信関係費用の増加による追加的損失が発生する可能性があります。

2. 金融商品の時価評価

- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額
金融資産 55,386百万円
金融負債 一百万円
デリバティブ取引 28,567百万円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

みずほフィナンシャルグループ連結決算データファイルの「(7)金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等」[(時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明)]に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、時価評価モデルに用いるインプットであり、金利等の市場で直接又は間接的に観察可能なインプットのほか、割引率等の重要な見積りを含む市場で観察できないインプットを使用する場合もあります。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

市場環境の変化等により主要な仮定であるインプットが変化することにより、金融商品の時価が増減する可能性があります。

3. 退職給付に係る資産及び負債

- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額
「退職給付関係」に記載しております。

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

当行及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度や退職一時金制度を設けております。退職給付に係る資産及び負債は、死亡率、退職率、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、予定昇給率など、いくつかの年金数理上の仮定に基づいて計算されております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「年金数理上の仮定」であります。死亡率、退職率、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、予定昇給率など、いくつかの年金数理上の仮定に基づいて退職給付に係る資産及び負債の金額を計算しております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

実際の結果との差異や主要な仮定の変更が、翌連結会計年度の連結財務諸表において退職給付に係る資産及び負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

未適用の会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取り扱いを定めたものであります。

(2) 適用予定日

当行は、当該会計基準等を2027年4月1日に開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式の総額	3,718百万円	5. 担保に供している資産は次の通りであります。	
2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次の通りであります。		担保に供している資産	40,812百万円
当連結会計年度末に当該処分をせず		貸出金	
に所有している有価証券	19,720百万円	担保資産に対応する債務	
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次の通りであります。なお、債権は、連結貸借対照表の貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに注記されている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。		預金	2,910百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	78百万円	借入金	25,000百万円
危険債権額	7,575百万円	上記のほか、取引の担保として、次のものを差し入れております。	
要管理債権額	7,495百万円	有価証券	98,720百万円
三月以上延滞債権額	一百万円	また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次の通りであります。	
貸出条件緩和債権額	7,495百万円	保証金	3,418百万円
小計額	15,148百万円	金融商品等差入担保金等	190百万円
正常債権額	2,570,019百万円	6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次の通りであります。	
合計額	2,585,168百万円	融資未実行残高	1,072,537百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。		うち原契約期間が1年以内のもの	
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。		又は任意の時期に無条件で取消可	
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。		能なものの	805,418百万円
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。		なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。		7. 有形固定資産の減価償却累計額	23,608百万円
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。		8. 有形固定資産の圧縮記帳額	778百万円
4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次の通りであります。	75百万円	9. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次の通りであります。	
		金銭信託	714,696百万円

連結損益計算書関係

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。		4. 「減損損失」には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	16,023百万円	当行はお客さまの属性に応じた4つの部門に分類してありますが、2025年4月にお客さまの属性の垣根を取り払い提案力を強化するため、コンサルティング部門、不動産部門、グローバルマーケティング部門、アセットマネジメント部門の4つの部門に改編するとともに、将来の収益計画等の見直しを行いました。これを踏まえた結果、当行のコンサルティング部門に帰属するソフトウェア等の一部の投資額の回収が見込めなくなったことから減損損失を計上しております。	
金銭的信託運用益	1,068百万円	上記減損損失は、11,365百万円（うち、ソフトウェア10,828百万円、その他の無形固定資産537百万円）であります。	
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。		当行は、上記4つの部門を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。	
人件費	54,600百万円	上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は資産グループに帰属する資産の不動産鑑定評価等を用いた時価から処分見込額を控除して算定しております。	
3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。			
株式等売却損	1,027百万円		
カストディ事業再編に係る引当金繰入額	835百万円		

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△5,131百万円
組替調整額	△14,974百万円
法人税等及び税効果調整前	△20,106百万円
法人税等及び税効果額	4,735百万円
その他有価証券評価差額金	△15,370百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	12,036百万円
組替調整額	△12,239百万円
法人税等及び税効果調整前	△202百万円
法人税等及び税効果額	△22百万円
繰延ヘッジ損益	△224百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	1,986百万円
組替調整額	一百万円
法人税等及び税効果調整前	1,986百万円
法人税等及び税効果額	△2,181百万円
為替換算調整勘定	△194百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	△18,854百万円
組替調整額	△17,488百万円
法人税等及び税効果調整前	△36,342百万円
法人税等及び税効果額	10,882百万円
退職給付に係る調整額	△25,459百万円
その他の包括利益合計	△41,250百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	7,914,784	—	—	7,914,784	
第一回第一種優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	8,870,501	—	—	8,870,501	
自己株式					
普通株式	2,051,282	—	—	2,051,282	
第一回第一種優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	3,006,999	—	—	3,006,999	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 5月9日 取締役会	普通株式	27,030	4.61	2024年 3月31日	2024年 6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 5月14日 取締役会	普通株式	38,054	利益剰余金	6.49	2025年 3月31日	2025年 5月28日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,151,037百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△155,547百万円
現金及び現金同等物	995,489百万円

リース取引関係

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側

1年内	1,421百万円
1年超	2,825百万円
合計	4,247百万円

(2) 貸手側

1年内	254百万円
1年超	1百万円
合計	254百万円

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当行及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度や退職一時金制度を設けております。また、当行及び一部の連結子会社は、退職一時金制度の一部について、リスク分担型企業年金以外の確定拠出年金制度を採用しております。なお、当連結会計年度において、当行は退職給付制度を改定しております。

当行は、複数事業主制度による企業年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できることから、「2.確定給付制度」に含めて記載しております。

(2) 当行は退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

退職給付債務の期首残高	119,782
勤務費用	2,073
利息費用	1,293
数理計算上の差異の発生額	△4,605
退職給付の支払額	△6,813
過去勤務費用の発生額	△941
その他	△53
退職給付債務の期末残高	110,734

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

年金資産の期首残高	260,008
期待運用収益	3,454
数理計算上の差異の発生額	△23,459
事業主からの拠出額	2,734
退職給付の支払額	△5,514
退職給付信託の返還	△27,174
その他	40
年金資産の期末残高	210,089

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

退職給付債務	110,734
年金資産	△210,089
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△99,355

(単位：百万円)

退職給付に係る負債	1,145
退職給付に係る資産	△100,500
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△99,355

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

勤務費用	2,110
利息費用	1,293
期待運用収益	△3,454
数理計算上の差異の費用処理額	△8,078
過去勤務費用の費用処理額	△941
その他	88
確定給付制度に係る退職給付費用	△8,982
退職給付信託返還益	△5,676

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」等に含めて計上しております。
3. 当連結会計年度に当行にて退職給付制度を改定したことに伴い発生した「過去勤務費用処理額」は特別利益に計上しております。
4. 「退職給付信託返還益」は特別利益に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

(単位：百万円)

数理計算上の差異	36,342
合計	36,342

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

(単位：百万円)

未認識数理計算上の差異	△27,279
合計	△27,279

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

国内株式	51.58 %
国内債券	14.45 %
外国株式	13.61 %
外国債券	11.07 %
生命保険会社の一般勘定	5.41 %
その他	3.88 %
合計	100.00 %

(注) 年金資産合計には、企業年金基金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が53.24%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	主に0.79%～2.88%
長期期待運用収益率	0.96%～1.90%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,021百万円であります。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	2,198百万円
有価証券有税償却	2,936
有価証券(退職給付信託拠出分)	12,763
賞与引当金	3,313
その他有価証券評価差額金	14
減価償却超過額及び減損損失	5,637
その他	3,709
繰延税金資産小計	30,573
評価性引当額	△3,253
繰延税金資産合計	27,319
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△22,897
退職給付に係る資産	△31,677
繰延ヘッジ損益	△2,945
その他	△2,716
繰延税金負債合計	△60,237
繰延税金資産(負債)の純額	△32,917百万円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産「その他」に含めていた「減価償却超過額及び減損損失」は、重要性が増したことから、当連結会計年度より独立掲記しております。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
評価性引当額の増減	△2.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7
その他	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当行及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.62%から2026年4月1日以後に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.52%となります。この税率変更により、当連結会計年度の繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)は1,127百万円増加し、その他有価証券評価差額金は653百万円減少し、繰延ヘッジ損益は84百万円減少し、退職給付に係る調整累計額は245百万円減少し、法人税等調整額は145百万円増加しております。

収益認識関係

(1) 収益の分解情報

(単位：百万円)

経常収益	247,497
うち役務取引等収益	112,300
信託関連業務	86,345
代理業務手数料	8,321
証券関連業務手数料	3,341
預金・貸出業務手数料(注)1	881
その他の役務収益	13,410
うち信託報酬	62,690
うちその他の経常収益(注)1	72,506

(注) 1. 収益認識会計基準の対象となる契約による収益が一部含まれております。
2. 上記の表に記載されている収益認識会計基準の対象となる契約による収益に関しては、主に「リテール・事業法人部門」、「コーポレート&インベストメントバンキング部門」から発生しております。

(2) 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産及び契約負債の残高等については、連結貸借対照表上、その他資産及びその他負債に計上しています。当連結会計年度において、契約資産及び契約負債の残高等に重要性はありません。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度において、既存の契約から翌期以降に認識することが見込まれる収益の金額に重要性はありません。なお、1年以内の契約及び当行グループが請求する権利を有している金額で収益を認識することができる契約については注記の対象に含めておりません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引
- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
- (ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	1,404,065	銀行業務	—	金銭貸借関係 役員の兼任	資金の借入れ (注)1	470,000	借入金	470,000

(注) 1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期限一括返済方式等によるものであります。なお、担保は提供しておりません。

- (イ) 従業員のための企業年金等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
企業年金	退職給付信託	—	—	—	—	退職給付会計上の年金資産	資産の一部返還	23,441	—	—

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
- (ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	1,404,065	銀行業務	—	金銭貸借関係 役員の兼任	資金の預け入れ (注)1	108,807 (注)2	現金預け金	108,807

(注) 1. 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 取引金額は、短期的な市場性の取引等であるため、期末残高を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
- (1) 親会社情報
- 株式会社みずほフィナンシャルグループ
(東京証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
- 該当ありません。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	106円45銭
1株当たり当期純利益金額	9円34銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次の通りであります。

純資産の部の合計額	624,369百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	153百万円
うち非支配株主持分	153百万円
普通株式に係る期末の純資産額	624,215百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	5,863,502千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	54,773百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	54,773百万円
普通株式の期中平均株式数	5,863,502千株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

(A) 報告セグメントの概要

みずほフィナンシャルグループ(以下、当グループ)は、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当グループの特長と優位性をいかし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

当行グループは、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人部門(RB部門)」「コーポレート&インベストメントバンキング部門(CIB部門)」「グローバルマーケット部門(GM部門)」の3つの部門に分類して記載しております。

なお、それぞれの担当する事業内容は以下の通りです。

RB部門：国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務

CIB部門：国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務

GM部門：金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等

以下の報告セグメント情報は、経営者が当行グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益、業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益及び固定資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計にETF関係損益を加えたものであります。

業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益は、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益から経費(除く臨時処理分)及び持分法による投資損益を調整したものであります。

セグメント間の取引に係る業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益は、市場実勢価格に基づいております。

また、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当行に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2023年度				みずほ信託銀行 (連結)
	RB部門	CIB部門	GM部門	その他 (注)2	
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益	64,233	69,080	5,291	10,625	149,230
経費(除く臨時処理分)	58,806	35,813	3,335	11,039	108,994
持分法による投資損益	—	—	—	59	59
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益	5,427	33,266	1,955	△353	40,295
固定資産	13,746	9,301	1,543	102,400	126,992

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益を記載しております。

なお、ETF関係損益の計上はありません。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。

なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

4. 2024年4月より各セグメント及びその他間の配賦方法を見直したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位：百万円)

	2024年度				みずほ信託銀行 (連結)
	RB部門	CIB部門	GM部門	その他 (注)2	
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益	72,634	73,779	18,879	12,932	178,225
経費(除く臨時処理分)	63,003	37,422	3,246	12,860	116,532
持分法による投資損益	—	—	—	67	67
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益	9,631	36,356	15,633	140	61,761
固定資産	6,850	3,733	860	102,451	113,894

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益を記載しております。

なお、ETF関係損益の計上はありません。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。

なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

(D) 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益と連結損益計算書計上額は異なっており、差異調整は以下の通りです。

〈報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額〉		(単位：百万円)
	2023年度	2024年度
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益	149,230	178,225
ETF関係損益	—	—
その他経常収益	8,844	18,471
営業経費	△101,953	△109,125
その他経常費用	△3,356	△6,410
連結損益計算書の経常利益	52,764	81,161

〈報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額〉		(単位：百万円)
	2023年度	2024年度
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益	40,295	61,761
経費(臨時処理分)	7,040	7,406
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入額)	△1,692	△1,748
貸倒引当金戻入益等	7	50
株式等関係損益－ETF関係損益	5,871	14,961
特別損益	1,694	△5,629
その他	1,241	△1,270
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	54,459	75,532

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉

当行グループは、本邦における外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えているため、2023年度、2024年度とも、記載を省略しております。

〈有形固定資産〉

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、2023年度、2024年度とも、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、2023年度、2024年度とも、記載を省略しております。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2023年度					(単位：百万円)
	RB部門	CIB部門	GM部門	その他	みずほ信託銀行(連結)
減損損失	—	—	—	130	130

2024年度					(単位：百万円)
	RB部門	CIB部門	GM部門	その他	みずほ信託銀行(連結)
減損損失	6,431	4,935	—	712	12,078

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2023年度				みずほ信託銀行 (連結)
	RB部門	CIB部門	GM部門	その他	
当期償却額	—	—	—	866	866
当期末残高	—	—	—	9,860	9,860

注) 2024年4月より各セグメント及びその他間の配賦方法を見直したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位：百万円)

	2024年度				みずほ信託銀行 (連結)
	RB部門	CIB部門	GM部門	その他	
当期償却額	—	—	—	866	866
当期末残高	—	—	—	8,993	8,993

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2023年度、2024年度とも、該当事項はありません。

■財務諸表等

会社法第435条第2項に定める当行の計算書類は、会社法第436条第2項第1号の定めにより、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	1,152,249	1,001,529
現金	2,030	2,117
預け金	1,150,219	999,411
債券貸借取引支払保証金	20,066	19,715
買入金銭債権	23,296	13,268
金銭の信託	30,298	34,778
有価証券	293,598	357,003
国債	—	98,720
社債	61,766	53,791
株式	208,164	181,788
その他の証券	23,667	22,702
貸出金	2,868,263	2,575,265
割引手形	135	75
手形貸付	14,157	7,658
証書貸付	2,606,208	2,320,987
当座貸越	247,761	246,544
外国為替	6,220	8,743
外国他店預け	6,220	8,743
その他資産	347,463	176,563
未決済為替貸	17	3
前払費用	2,963	2,972
未収収益	24,522	25,288
金融派生商品	26,209	55,937
金融商品等差入担保金	80,036	—
その他の資産	213,713	92,361
有形固定資産	91,939	89,112
建物	27,026	24,938
土地	62,423	60,737
建設仮勘定	10	1
その他の有形固定資産	2,480	3,435
無形固定資産	20,072	8,130
ソフトウェア	17,706	6,821
のれん	184	140
その他の無形固定資産	2,181	1,167
前払年金費用	77,763	73,221
支払承諾見返	14,142	7,775
貸倒引当金	△5,151	△6,899
資産の部合計	4,940,223	4,358,208

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	2,630,180	1,882,724
当座預金	50,770	58,621
普通預金	645,113	625,380
通知預金	2,778	2,690
定期預金	1,906,881	1,170,675
その他の預金	24,636	25,357
譲渡性預金	264,030	341,210
コールマネー	8,046	6,755
借入金	409,200	495,000
借入金	409,200	495,000
信託勘定借	983,877	950,946
その他負債	36,860	85,865
未決済為替借	22	25
未払法人税等	4,980	18,635
未払費用	9,602	10,498
前受収益	279	359
金融派生商品	10,151	27,369
金融商品等受入担保金	—	13,605
資産除去債務	928	880
その他の負債	10,895	14,488
賞与引当金	5,205	8,292
変動報酬引当金	271	239
偶発損失引当金	50	—
睡眠預金払戻損失引当金	506	331
繰延税金負債	35,407	22,710
支払承諾	14,142	7,775
負債の部合計	4,387,778	3,801,850
(純資産の部)		
資本金	247,369	247,369
資本剰余金	15,505	15,505
資本準備金	15,505	15,505
利益剰余金	273,744	292,521
利益準備金	166,118	171,524
その他利益剰余金	107,626	120,997
繰越利益剰余金	107,626	120,997
自己株式	△79,999	△79,999
株主資本合計	456,619	475,396
その他有価証券評価差額金	89,200	74,560
繰延ヘッジ損益	6,624	6,400
評価・換算差額等合計	95,825	80,960
純資産の部合計	552,444	556,357
負債及び純資産の部合計	4,940,223	4,358,208

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで)
経常収益	165,660	199,523
信託報酬	61,851	62,691
資金運用収益	26,109	45,028
貸出金利息	19,098	22,623
有価証券利息配当金	5,299	6,244
債券貸借取引受入利息	5	345
預け金利息	1,575	3,475
金利スワップ受入利息	—	12,239
その他の受入利息	130	101
役務取引等収益	69,482	72,997
受入為替手数料	210	197
その他の役務収益	69,272	72,800
その他業務収益	1	691
外国為替売買益	—	6
国債等債券売却益	—	7
金融派生商品収益	1	677
その他経常収益	8,215	18,114
償却債権取立益	7	0
株式等売却益	5,738	16,023
金銭の信託運用益	1,002	1,068
その他の経常収益	1,466	1,023
経常費用	126,559	132,696
資金調達費用	6,801	10,889
預金利息	158	2,279
譲渡性預金利息	38	517
コールマネー利息	351	483
債券貸借取引支払利息	1	11
借入金利息	553	2,277
金利スワップ支払利息	1,159	—
その他の支払利息	4,538	5,320
役務取引等費用	39,333	34,400
支払為替手数料	299	325
その他の役務費用	39,033	34,074
その他業務費用	17	18
外国為替売買損	6	—
国債等債券売却損	7	9
その他の業務費用	2	9
営業経費	77,460	82,003
その他経常費用	2,946	5,384
貸倒引当金繰入額	1,565	1,748
貸出金償却	9	—
株式等売却損	74	1,027
株式等償却	—	24
その他の経常費用	1,297	2,584
経常利益	39,101	66,826

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで)
特別利益	2,269	6,909
退職給付信託返還益	2,155	5,676
固定資産処分益	114	291
過去勤務費用処理額	—	941
特別損失	574	12,536
固定資産処分損	444	459
減損損失	130	12,077
税引前当期純利益	40,796	61,200
法人税、住民税及び事業税	9,574	23,566
法人税等調整額	1,814	△8,173
法人税等合計	11,388	15,392
当期純利益	29,407	45,807

(3) 株主資本等変動計算書 (単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)							
	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
繰越利益剰余金								
当期首残高	247,369	15,505	15,505	159,891	115,583	275,474	△79,999	458,349
当期変動額								
剰余金の配当				6,227	△37,364	△31,137		△31,137
当期純利益					29,407	29,407		29,407
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	6,227	△7,956	△1,729	—	△1,729
当期末残高	247,369	15,505	15,505	166,118	107,626	273,744	△79,999	456,619

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)			純資産 合計
	評価・換算差額等			
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	61,861	4,642	66,503	524,852
当期変動額				
剰余金の配当				△31,137
当期純利益				29,407
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	27,338	1,982	29,321	29,321
当期変動額合計	27,338	1,982	29,321	27,592
当期末残高	89,200	6,624	95,825	552,444

(単位：百万円)

科目	2024年度 (2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで)							
	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	247,369	15,505	15,505	166,118	107,626	273,744	△79,999	456,619
当期変動額								
剰余金の配当				5,406	△32,436	△27,030		△27,030
当期純利益					45,807	45,807		45,807
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	5,406	13,370	18,777	—	18,777
当期末残高	247,369	15,505	15,505	171,524	120,997	292,521	△79,999	475,396

(単位：百万円)

科目	2024年度 (2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで)			
	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	89,200	6,624	95,825	552,444
当期変動額				
剰余金の配当				△27,030
当期純利益				45,807
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△14,640	△224	△14,864	△14,864
当期変動額合計	△14,640	△224	△14,864	3,912
当期末残高	74,560	6,400	80,960	556,357

○注記事項(2024年度)

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
 - 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
有形固定資産は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次の通りであります。
建 物：3年～50年
その他：2年～20年
 - 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。
- 収益の計上基準
証券関連業務手数料には、主に売買委託手数料及び事務代行手数料が含まれております。売買委託手数料には、投資信託の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で認識されます。事務代行手数料には、投資信託の記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。
預金・貸出業務手数料には、預金関連業務手数料及び貸出関連業務手数料が含まれております。預金関連業務手数料は収益認識会計基準の対象ですが、コミットメント手数料やアレンジメント手数料などの貸出関連業務手数料の大部分は、収益認識会計基準の対象外です。預金関連業務手数料には、口座振替に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供された時点で認識されます。
信託関連業務には、主に不動産媒介の手数料や不動産の相談手数料、証券代行関連手数料、遺言手数料が含まれております。不動産媒介の手数料は、不動産等の媒介に係るサービスの対価として受領する手数料であり、原則として対象不動産又は信託受益権の売買契約締結時に認識されます。不動産の相談手数料は、不動産のコンサルティング等に係るサービスの対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。証券代行関連手数料は、証券代行業務及び付随するサービスの対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。遺言手数料は、遺言の執行受託や遺産整理等の役務の提供の対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。
代理業務手数料には、株式等の常任代理業務手数料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。
その他の役務収益には、SPC事務の受任手数料、年金関連手数料、生命保険の販売手数料等が含まれております。SPC事務の受任手数料は、SPC事務に係るサービスの対価として受領する手数料であり、契約時点や契約書で定められた業務の完了時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。年金関連手数料は、年金関連の投資顧問に係るサービスの対価として受領する手数料が主なものであり、主に関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。生命保険の販売手数料は、保険商品の販売の対価として収受し、顧客との取引日の時点で認識されます。
信託報酬には、主に委託者から信託された財産の管理、運用等のサービス提供の対価として受領する手数料が含まれており、信託設定時点や契約書で定められた業務の完了時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準のつと、次の通り計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は233百万円であります。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 変動報酬引当金
変動報酬引当金は、当行の役員及び常務執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次の通りであります。
過去勤務費用：その発生事業年度に一時損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
 - 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下の通り行っております。

- (1) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間ごとにグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

- (2) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその金額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りです。

1. 貸倒引当金

- (1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額
貸倒引当金 6,899百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
連結財務諸表 注記事項 重要な会計上の見積りに記載しております。

2. 金融商品の時価評価

- (1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額
- | | |
|----------|-----------|
| 金融資産 | 55,916百万円 |
| 金融負債 | 一百万円 |
| デリバティブ取引 | 28,567百万円 |

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
連結財務諸表 注記事項 重要な会計上の見積りに記載しております。

3. 前払年金費用及び退職給付引当金

- (1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額
前払年金費用 73,221百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
連結財務諸表 注記事項 重要な会計上の見積りに記載しております。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|-----------|
| 株式 | 35,780百万円 |
| 出資金 | 1,950百万円 |
2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次の通りであります。
- | | |
|----------------|-----------|
| 再貸付けに供している有価証券 | 19,720百万円 |
|----------------|-----------|
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次の通りであります。なお、債権は、貸借対照表の貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに注記されている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。
- | | |
|--------------------|--------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 78百万円 |
| 危険債権額 | 7,575百万円 |
| 要管理債権額 | 7,495百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 一百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 7,495百万円 |
| 小計額 | 15,148百万円 |
| 正常債権額 | 2,578,427百万円 |
| 合計額 | 2,593,576百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次の通りであります。

75百万円

5. 担保に供している資産は次の通りであります。

担保に供している資産	
貸出金	40,812百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,910百万円
借用金	25,000百万円
上記のほか、為替決済の担保の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	98,720百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次の通りであります。	
保証金	2,532百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次の通りであります。

融資未実行残高	1,073,737百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	806,618百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|-------|--------|
| 圧縮記帳額 | 778百万円 |
|-------|--------|
8. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次の通りであります。
- | | |
|------|------------|
| 金銭信託 | 714,696百万円 |
|------|------------|

損益計算書関係

1. 「減損損失」には、次のものを含んでおります。

当行はお客様の属性に応じた4つの部門に分類してありますが、2025年4月にお客さまの属性の垣根を取り払い提案力を強化するため、コンサルティング部門、不動産部門、グローバルマーケティング部門、アセットマネジメント部門の4つの部門に改編するとともに、将来の収益計画等の見直しを行いました。これを踏まえた結果、当行のコンサルティング部門に帰属するソフトウェア等の一部の投資額の回収が見込めなくなったことから減損損失を計上しております。

上記減損損失は、11,365百万円(うち、ソフトウェア10,828百万円、その他の無形固定資産537百万円)であります。

当行は、上記4つの部門を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。

上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は資産グループに帰属する資産の不動産鑑定評価等を用いた時価から処分見込額を控除して算定しております。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、すべて市場価格がありません。貸借対照表計上額は次の通りであります。

(単位：百万円)

子会社株式	34,980
関連会社株式	2,750
合計	37,730

上記の株式には、出資金を含めております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	2,179百万円
有価証券有税償却	3,661
有価証券(退職給付信託拠出分)	12,763
減価償却超過額及び減損損失	5,563
その他有価証券評価差額金	14
その他	5,690
繰延税金資産小計	29,874
評価性引当額	△3,191
繰延税金資産合計	26,682
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△22,882
前払年金費用	△23,079
繰延ヘッジ損益	△2,945
その他	△485
繰延税金負債合計	△49,392
繰延税金資産(負債)の純額	△22,710百万円

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産「その他」に含めていた「減価償却超過額及び減損損失」は、重要性が増したことから、当事業年度より独立掲記しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
評価性引当額の増減	△4.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0
その他	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.1%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当行は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.62%から、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.52%となります。この税率変更により、当事業年度の繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)は883百万円増加し、その他有価証券評価差額金は653百万円減少し、繰延ヘッジ損益は84百万円減少し、法人税等調整額は145百万円増加しております。

■時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

「国債」「社債」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」の一部が含まれています。

(A) 売買目的有価証券

2023年度、2024年度とも、該当ありません。

(B) 満期保有目的の債券

2023年度、2024年度とも、該当ありません。

(C) その他有価証券

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	168,661	52,056	116,605	144,245	46,006	98,239
債券	46,621	46,212	408	18,477	18,329	147
社債	46,621	46,212	408	18,477	18,329	147
その他	3,237	2,630	607	2,319	2,195	123
小計	218,520	100,899	117,621	165,042	66,531	98,511
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	3,978	5,035	△1,057	1,967	2,638	△671
債券	15,145	15,162	△17	134,034	134,403	△368
国債	—	—	—	98,720	98,742	△21
社債	15,145	15,162	△17	35,313	35,660	△346
その他	1,963	1,963	△0	1,987	2,025	△37
小計	21,087	22,162	△1,075	137,990	139,067	△1,077
合計	239,607	123,061	116,546	303,032	205,598	97,434

注) 市場価格のない株式等及び組合出資金については上表に含めていません。

(D) 当期中に売却した満期保有目的の債券

2023年度、2024年度とも、該当ありません。

(E) 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	9,049	5,697	31	23,474	15,981	980
債券	690	—	7	100,549	7	9
国債	—	—	—	99,976	7	—
社債	690	—	7	573	—	9
その他	—	—	—	—	—	—
合計	9,739	5,697	38	124,023	15,988	989

(F) 市場価格のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
子会社及び関連会社株式 ^(注1)		
子会社株式	36,000	34,980
関連会社株式	2,750	2,750
その他有価証券		
市場価格のない株式等 ^(注2)	8,059	8,105
組合出資金 ^(注3)	9,144	9,664

注) 1. 上記の子会社及び関連会社株式には、出資金を含めています。

2. 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

3. 組合出資金は主に匿名組合、投資事業組合です。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(G) 保有目的を変更した有価証券

2023年度、2024年度とも、該当ありません。

(H) 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は、2023年度、2024年度とも、該当ありません。

(I) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

前事業年度における減損処理額は、該当ありません。当事業年度における減損処理額は、24百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下の通りです。

- 時価が取得原価の50%以下の銘柄
- 時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(J) 運用目的の金銭の信託

2023年度、2024年度とも、該当ありません。

(K) 満期保有目的の金銭の信託

2023年度、2024年度とも、該当ありません。

(L) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	2023年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	30,298	30,298	—	—	—

注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(単位：百万円)

	2024年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	34,778	34,778	—	—	—

注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

○その他有価証券評価差額金

(M) その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次の通りです。

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
評価差額		
その他有価証券	116,647	97,462
(△)繰延税金負債	27,446	22,902
その他有価証券評価差額金	89,200	74,560

(5) デリバティブ取引の時価等

○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次の通りです。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利債券関連取引

(単位：百万円)

2023年度						
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	695,000	625,000	△8,893	△8,893
		受取変動・支払固定	695,000	625,000	18,886	18,886
合計			/	/	9,993	9,993

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

(単位：百万円)

			2024年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,378,700	1,378,700	△22,753	△22,753
		受取変動・支払固定	1,381,000	1,381,000	51,916	51,916
合計			/	/	29,163	29,163

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

(B) 通貨関連取引

2023年度、2024年度とも、該当ありません。

(C) 株式関連取引

2023年度、2024年度とも、該当ありません。

(D) 商品関連取引

2023年度、2024年度とも、該当ありません。

(E) クレジット・デリバティブ取引

2023年度、2024年度とも、該当ありません。

○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次の通りです。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利債券関連取引

(単位：百万円)

2023年度					
原則的 処理方法	金利スワップ	主なヘッジ対象		契約額等	時価
		受取固定・支払変動	貸出金、預金	契約額等のうち1年超のもの	
		受取変動・支払固定			
	合計			504,000	6,065
				／	6,065

注) 業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジを適用しています。

(単位：百万円)

2024年度					
原則的 処理方法	金利スワップ	主なヘッジ対象		契約額等	時価
		受取固定・支払変動	貸出金、預金	契約額等のうち1年超のもの	
		受取変動・支払固定			
	合計			320,000	△595
				／	△595

注) 業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジを適用しています。

(B) 通貨関連取引

2023年度、2024年度とも、該当ありません。

(C) 株式関連取引

2023年度、2024年度とも、該当ありません。

■損益

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	618	—	618	626	—	626
資金運用収支	193	△0	193	341	0	342
資金運用収益	[△0]			[0]		
資金調達費用	255	5	261	444	5	450
資金調達費用	61	[△0]	67	103	[0]	108
役務取引等収支	302	△1	301	386	△0	385
役務取引等収益	692	2	694	727	2	729
役務取引等費用	389	4	393	340	3	344
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	△0	△0	△0	6	0	6
その他業務収益	0	—	0	6	0	6
その他業務費用	0	0	0	0	0	0
業務粗利益	1,114	△1	1,113	1,361	0	1,361
業務粗利益率	2.25%	△0.48%	2.24%	2.98%	0.00%	2.97%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2023年度0億円、2024年度0億円)を控除して表示しています。

3. []内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。

4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部ならびに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

5. 業務粗利益率＝(業務粗利益／資金運用勘定平均残高)×100

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		2023年度			2024年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	[235]			[223]		
		49,443	362	49,570	45,659	336	45,771
	利息	[△0]			[0]		
		255	5	261	444	5	450
	利回り	0.51	1.60	0.52	0.97	1.74	0.98
うち貸出金	平均残高	29,576	201	29,777	27,365	163	27,529
	利息	185	5	190	220	5	226
	利回り	0.62	2.85	0.64	0.80	3.56	0.82
うち有価証券	平均残高	1,716	83	1,799	1,719	83	1,802
	利息	52	0	52	62	—	62
	利回り	3.08	0.03	2.94	3.63	—	3.46
うちコールローン 及び買入手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち預け金	平均残高	16,176	—	16,176	14,467	—	14,467
	利息	15	—	15	34	—	34
	利回り	0.09	—	0.09	0.24	—	0.24
資金調達勘定	平均残高		[235]			[223]	
		56,162	368	56,295	43,582	337	43,696
	利息		[△0]			[0]	
		61	6	67	103	5	108
	利回り	0.10	1.63	0.12	0.23	1.51	0.24
うち預金	平均残高	28,489	28	28,518	24,868	25	24,893
	利息	1	0	1	22	0	22
	利回り	0.00	0.00	0.00	0.09	0.06	0.09
うち譲渡性預金	平均残高	3,915	—	3,915	3,616	—	3,616
	利息	0	—	0	5	—	5
	利回り	0.00	—	0.00	0.14	—	0.14
うちコールマネー 及び売渡手形	平均残高	8,379	104	8,483	0	88	88
	利息	△2	6	3	0	4	4
	利回り	△0.02	5.76	0.04	0.22	5.46	5.46
うち借入金	平均残高	3,405	—	3,405	4,701	—	4,701
	利息	5	—	5	22	—	22
	利回り	0.16	—	0.16	0.48	—	0.48

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。

3. []内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書さ)です。

4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(8) 受取・支払利息の分析

(単位：億円)

		2023年度			2024年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	△9	△0	△10	△20	△0	△21
	利率による増減	6	2	8	210	0	210
	純増減	△3	1	△1	189	0	189
うち貸出金	残高による増減	△11	△1	△11	△14	△1	△15
	利率による増減	6	2	8	49	1	50
	純増減	△4	1	△2	35	0	35
うち有価証券	残高による増減	△8	0	△7	0	0	0
	利率による増減	10	△0	10	9	△0	9
	純増減	2	△0	2	9	△0	9
うちコールローン 及び買入手形	残高による増減	—	△0	△0	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	△0	△0	—	—	—
うち預け金	残高による増減	0	—	0	△1	—	△1
	利率による増減	△0	—	△0	20	—	20
	純増減	△0	—	△0	19	—	19
支払利息	残高による増減	1	△0	1	△16	△0	△17
	利率による増減	△2	2	0	58	△0	58
	純増減	△0	2	1	41	△0	40
うち預金	残高による増減	0	△0	0	△0	△0	△0
	利率による増減	△0	0	△0	21	0	21
	純増減	△0	△0	△0	21	0	21
うち譲渡性預金	残高による増減	△0	—	△0	△0	—	△0
	利率による増減	0	—	0	4	—	4
	純増減	△0	—	△0	4	—	4
うちコールマネー 及び売渡手形	残高による増減	△0	△1	0	0	△0	△6
	利率による増減	0	3	1	2	△0	8
	純増減	△0	2	2	2	△1	1
うち借入金	残高による増減	0	—	0	2	—	2
	利率による増減	0	—	0	14	—	14
	純増減	0	—	0	17	—	17

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて投分しています。
3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(9) 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		2023年度			2024年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等利益		302	△1	301	386	△0	385
役務取引等収益		692	2	694	727	2	729
うち信託関連業務		561	0	561	603	0	603
預金・貸出業務		17	0	17	8	0	8
為替業務		2	0	2	1	0	1
証券関連業務		18	—	18	18	—	18
代理業務		24	—	24	27	—	27
保護預り・貸金庫業務		0	—	0	0	—	0
保証業務		0	0	0	0	0	0
役務取引等費用		389	4	393	340	3	344
うち為替業務		2	0	2	3	0	3

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(10) その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	△0	△0	△0	6	0	6
外国為替売買損益	—	△0	△0	—	0	0
国債等債券損益	△0	—	△0	△0	—	△0
その他	△0	△0	△0	6	△0	6

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(11) 経費の内訳

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
人件費	418	450
給料・手当	354	385
その他	64	64
物件費	390	401
土地建物機械賃借料	71	76
業務委託費	91	111
減価償却費	89	81
通信交通費	19	20
保守管理費	30	31
その他	88	79
税金	36	43
固定資産税	5	6
印紙税	0	1
消費税	11	12
その他	18	24
合計	845	894

(12) 信託財産残高表

(単位：百万円)

		2023年度	2024年度
資産	貸出金	899,017	483,868
	証書貸付	899,017	483,868
	有価証券	60,558	50,504
	国債	57,719	47,074
	社債	1,000	1,000
	株式	1,330	1,954
	外国証券	508	475
	信託受益権	73,928,402	76,976,462
	受託有価証券	471,611	428,982
	金銭債権	13,486,874	13,985,754
	生命保険債権	0	0
	住宅貸付債権	10,362,845	10,511,122
	その他の金銭債権	3,124,029	3,474,632
	有形固定資産	11,708,213	12,521,614
	動産	88	88
	不動産	11,708,125	12,521,525
	無形固定資産	341,091	347,129
	地上権	233,978	233,978
	不動産の賃借権	107,103	113,148
	その他の無形固定資産	9	2
	その他債権	282,648	330,690
	銀行勘定貸	983,877	950,946
	現金預け金	526,038	529,309
	預け金	526,038	529,309
	合計	102,688,333	106,605,262
負債	指定金銭信託	7,053,690	7,439,116
	特定金銭信託	20,543,602	19,526,523
	年金信託	3,827,247	4,133,433
	財産形成給付信託	3,897	3,970
	投資信託	23,000,378	25,371,001
	金銭信託以外の金銭の信託	2,192,117	2,431,339
	有価証券の信託	16,049,366	16,618,453
	金銭債権の信託	12,196,372	12,481,573
	土地及びその定着物の信託	285,322	249,259
	包括信託	17,536,338	18,350,589
	その他の信託	0	0
	合計	102,688,333	106,605,262

注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いています。

2. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額（2023年度71,552,971百万円、2024年度74,354,350百万円）が含まれています。

3. 共同信託他社管理財産は、2023年度173,129百万円、2024年度178,608百万円です。

4. 元本補てん契約のある信託の債権（2023年度2,100百万円、2024年度1,392百万円）のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額及び、貸出条件緩和債権額は、取扱残高はありません。

(13) 金銭信託等の受入残高

(単位：百万円)

		2023年度	2024年度
金銭信託		27,597,293	26,965,640
年金信託		3,827,247	4,133,433
財産形成給付信託		3,897	3,970
合計		31,428,437	31,103,045

(14) 金銭信託等の運用残高

(単位：百万円)

		2023年度	2024年度
金銭信託	貸出金	601,795	242,286
	有価証券	58,990	48,341
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
財産形成給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
合計	貸出金	601,795	242,286
	有価証券	58,990	48,341

(15) 元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

		2023年度	2024年度
		金銭信託	金銭信託
資産	貸出金	2,100	1,392
	有価証券	0	0
	その他	799,606	713,397
	合計	801,708	714,790
負債	元本	801,632	714,696
	債権償却準備金	6	4
	その他	68	88
	合計	801,708	714,790

■ 預金等

(16) 総資金量の推移

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
預金	26,301	18,827
譲渡性預金	2,640	3,412
金銭信託	275,972	269,656
年金信託	38,272	41,334
財産形成給付信託	38	39
総資金量	343,226	333,269

注) 総資金量は預金、譲渡性預金及び金銭信託、年金信託、財産形成給付信託の信託財産の合計額です。

(17) 預金の種類別残高

(単位：億円)

		2023年度			2024年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	平均残高	28,489	28	28,518	24,868	25	24,893
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	期末残高	26,276	25	26,301	18,803	23	18,827
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	6,783	—	6,783	8,111	—	8,111
	(%)	(23.8)	—	(23.7)	(32.6)	—	(32.5)
	期末残高	6,986	—	6,986	6,866	—	6,866
	(%)	(26.5)	—	(26.5)	(36.5)	—	(36.4)
定期性預金	平均残高	21,337	—	21,337	16,410	—	16,410
	(%)	(74.8)	—	(74.8)	(65.9)	—	(65.9)
	期末残高	19,068	—	19,068	11,706	—	11,706
	(%)	(72.5)	—	(72.5)	(62.2)	—	(62.1)
うち固定金利	平均残高	21,337	—	21,337	16,410	—	16,410
	定期預金	19,068	—	19,068	11,706	—	11,706
うち変動金利	平均残高	—	—	—	—	—	—
	定期預金	—	—	—	—	—	—
その他預金	平均残高	368	28	397	346	25	371
	(%)	(1.2)	(100.0)	(1.3)	(1.3)	(100.0)	(1.4)
	期末残高	221	25	246	230	23	253
	(%)	(0.8)	(100.0)	(0.9)	(1.2)	(100.0)	(1.3)
譲渡性預金	平均残高	3,915	—	3,915	3,616	—	3,616
	期末残高	2,640	—	2,640	3,412	—	3,412

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(18) 預金者別預金残高(国内店)

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
個人	7,456	6,958
(%)	(28.3)	(36.9)
一般法人	14,556	9,163
(%)	(55.3)	(48.6)
金融機関・政府公金	4,288	2,705
(%)	(16.3)	(14.3)
合計	26,301	18,827
(%)	(100.0)	(100.0)

注) 譲渡性預金、特別国際金融取引勘定分を除外しています。

(19) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2023年度						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	11,052	4,871	1,669	746	352	375	19,068
うち固定金利定期預金	11,052	4,871	1,669	746	352	375	19,068
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
その他の定期預金	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	2024年度						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	5,892	2,878	1,089	988	439	419	11,706
うち固定金利定期預金	5,892	2,878	1,089	988	439	419	11,706
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
その他の定期預金	—	—	—	—	—	—	—

(20) 財形貯蓄残高

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
財形貯蓄残高	2,504	2,325

(21) 信託期間別元本残高

(単位：億円)

	2023年度					合計
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	
金銭信託	0	165,857	21,329	71,908	15,999	275,095

(単位：億円)

	2024年度					合計
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	
金銭信託	0	177,027	315	77,753	16,976	272,073

■貸出

(22) 貸出金の科目別残高

(銀行勘定)

(単位：億円)

		2023年度			2024年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	143	—	143	82	—	82
	期末残高	141	—	141	76	—	76
証書貸付	平均残高	26,856	201	27,058	24,701	163	24,865
	期末残高	25,865	196	26,062	23,069	140	23,209
当座貸越	平均残高	2,575	—	2,575	2,581	—	2,581
	期末残高	2,477	—	2,477	2,465	—	2,465
割引手形	平均残高	0	—	0	0	—	0
	期末残高	1	—	1	0	—	0
合計	平均残高	29,576	201	29,777	27,365	163	27,529
	期末残高	28,485	196	28,682	25,611	140	25,752

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(信託勘定)(期末残高)

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
証書貸付	6,017	2,422
手形貸付	—	—
当座貸越	—	—
合計	6,017	2,422

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(23) 貸出金の残存期間別残高(銀行勘定)

(単位：億円)

		2023年度						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金		7,132	7,383	7,084	3,624	3,454	2	28,682
うち変動金利		/	4,109	3,393	1,713	1,616	2	/
固定金利		/	3,273	3,691	1,910	1,837	—	/

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(単位：億円)

		2024年度						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金		6,940	7,679	5,526	2,260	3,343	2	25,752
うち変動金利		/	3,839	2,844	929	1,462	2	/
固定金利		/	3,839	2,682	1,330	1,880	—	/

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(24) 貸出金の担保別内訳(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

		2023年度		2024年度	
		銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
有価証券		11	—	5	—
債権		4,107	—	3,363	—
商品		—	—	—	—
不動産		2,259	0	2,145	0
その他		16	—	10	—
計		6,395	0	5,523	0
保証		1,082	1,861	875	1,587
信用		21,204	4,155	19,353	835
合計		28,682	6,017	25,752	2,422

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(25) 貸出金の契約期間別残高(信託勘定)

(単位：億円)

	2023年度					合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	
貸出金	3,859	—	6	383	1,768	6,017

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(単位：億円)

	2024年度					合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	
貸出金	282	—	2	352	1,785	2,422

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(26) 債務の保証(支払承諾)残高

(単位：口、億円)

		2023年度	2024年度
手形引受	口数	—	—
	金額	—	—
信用状	口数	—	—
	金額	—	—
保証	口数	81	74
	金額	141	77
合計	口数	81	74
	金額	141	77

(27) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	44	38
その他	—	—
計	44	38
保証	—	—
信用	96	38
合計	141	77

(28) 貸出金の使途別残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	2023年度		2024年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
貸出金	28,682	6,017	25,752	2,422
(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
設備資金	12,777	21	11,297	13
(%)	(44.5)	(0.3)	(43.9)	(0.6)
運転資金	15,904	5,996	14,455	2,408
(%)	(55.5)	(99.7)	(56.1)	(99.4)

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(29) 中小企業等に対する貸出金残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	2023年度		2024年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
総貸出金残高(A)	28,682	6,017	25,752	2,422
中小企業等貸出金残高(B)	15,083	1,855	13,219	1,585
$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	52.5%	30.8%	51.3%	65.4%

注) 1. 特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

3. ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(30) 消費者ローン残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	2023年度		2024年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
消費者ローン	371	13	313	11
うち居住用住宅ローン	351	13	298	11

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

■証券

(31) 有価証券の種類別残高

(銀行勘定)

(単位：億円)

		2023年度			2024年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高	平均残高	1,716	83	1,799	1,719	83	1,802
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	期末残高	2,852	83	2,935	3,486	83	3,570
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
国債	平均残高	—	—	—	84	—	84
	(%)	—	—	—	(4.9)	—	(4.6)
	期末残高	—	—	—	987	—	987
	(%)	—	—	—	(28.3)	—	(27.6)
地方債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	635	—	635	591	—	591
	(%)	(37.0)	—	(35.3)	(34.4)	—	(32.8)
	期末残高	617	—	617	537	—	537
	(%)	(21.6)	—	(21.0)	(15.4)	—	(15.0)
株式	平均残高	957	—	957	911	—	911
	(%)	(55.9)	—	(53.3)	(53.1)	—	(50.7)
	期末残高	2,081	—	2,081	1,817	—	1,817
	(%)	(73.1)	—	(71.0)	(52.2)	—	(51.1)
その他の証券	平均残高	122	83	206	131	83	214
	(%)	(7.1)	(100.0)	(11.4)	(7.6)	(100.0)	(11.9)
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	外国株式	—	80	80	—	80	80
	期末残高	153	83	236	143	83	227
	(%)	(5.3)	(100.0)	(8.0)	(4.1)	(100.0)	(6.3)
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	外国株式	—	80	80	—	80	80

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引(勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(信託勘定)(期末残高)

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
国債	577	470
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	10	10
株式	0	0
その他の証券	2	2
合計	589	483

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(32) 有価証券の残存期間別残高(銀行勘定)

(単位：億円)

	2023年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	11	185	413	2	1	—	—	613
株式	—	—	—	—	—	—	2,081	2,081
その他の証券	3	49	46	13	8	—	115	236
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	—	—	80	80

(単位：億円)

	2024年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	988	—	—	—	—	—	—	988
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	68	236	233	1	—	—	—	539
株式	—	—	—	—	—	—	1,817	1,817
その他の証券	11	32	52	12	8	—	110	227
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	—	—	80	80

(33) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)(銀行勘定)

2023年度、2024年度とも、該当ありません。

■諸比率

(34) 利益率

(単位：％)

		2023年度	2024年度
ROA	総資産業務純利益率	0.4	1.0
	総資産経常利益率	0.6	1.4
	総資産当期純利益率	0.5	0.9
ROE	自己資本業務純利益率	4.9	8.4
	自己資本経常利益率	7.2	12.0
	自己資本当期純利益率	5.4	8.2

注) 1. 総資産業務純(経常、当期純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益}}{(\text{総資産期首残高} + \text{総資産期末残高}) \div 2} \times 100$

2. 自己資本業務純(経常、当期純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益} - \text{普通株主に帰属しない金額(※)}}{((\text{期首株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})) \div 2} \times 100$

(※)剰余金の配当による優先配当額等

3. 業務純利益は一般貸倒引当金純繰入前です。

(35) 利鞘

(単位：％)

2023年度				2024年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
資金運用利回り		0.51	1.60	0.52	0.97	1.74
		0.10	1.63	0.12	0.23	1.51
		0.40	△0.02	0.40	0.73	0.23

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(36) 貸出金の預金に対する比率(預貸率)(銀行勘定)

(単位：億円)

2023年度				2024年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
貸出金	(A)	28,485	196	28,682	25,611	140
預金	(B)	28,916	25	28,942	22,215	23
比率	(A/B)	98.50%	782.27%	99.10%	115.28%	599.26%
	期中平均	91.27%	699.25%	91.81%	96.07%	648.42%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

(37) 有価証券の預金に対する比率(預証率)(銀行勘定)

(単位：億円)

2023年度				2024年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
有価証券	(A)	2,852	83	2,935	3,486	83
預金	(B)	28,916	25	28,942	22,215	23
比率	(A/B)	9.86%	330.48%	10.14%	15.69%	353.59%
	期中平均	5.29%	287.91%	5.54%	6.03%	328.93%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

■店舗・従業員等

(38) 店舗数等

(単位：店)

	2023年度	2024年度
国内	59	46

注) 本支店及び出張所等です。

(39) 従業員の状況

	2023年度	2024年度
従業員数	2,946人	2,893人
平均年齢	40.3歳	40.7歳
平均勤続年数	16.0年	16.3年
平均年間給与	9,314千円	9,782千円

注) 1. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、役付執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

2. 平均勤続年数は、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社の間で転籍異動した者については、転籍元会社での勤続年数を通算しています。

3. 平均年間給与は、3月末の当行従業員に対して支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金を合計したものです。

	2023年度	2024年度
役付執行役員	18人	23人
嘱託・臨時従業員	580人	540人

注) 1. 役付執行役員は、取締役兼務者を含みません。

2. 嘱託・臨時従業員は、派遣社員数を除いて算出しています。

■資本

(40) 資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2003年3月12日		247,231	旧みずほアセット信託銀行(注)と旧みずほ信託銀行との合併
2009年5月31日	17	247,249	新株予約権の権利行使
2009年6月30日	1	247,251	同上
2009年7月31日	8	247,260	同上
2010年5月31日	24	247,284	同上
2010年7月31日	18	247,303	同上
2011年5月31日	40	247,344	同上
2011年6月30日	25	247,369	同上

注) 2002年4月に旧安田信託銀行から改称

(41) 大株主の状況(2025年3月31日現在)

(普通株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	5,863,502,218	100.0

注) 自己株式として所有しています普通株式2,051,282,051株、第一回第一種優先株式155,717,123株、第二回第三種優先株式800,000,000株は、上記大株主からは除外しています。また、上記の所有株式数の割合については、これらの自己株式を除外して算定しています。



みずほ証券

228 連結財務諸表

- (1) 連結貸借対照表
- (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- (3) 連結株主資本等変動計算書

232 財務諸表

- (1) 貸借対照表
 - (2) 損益計算書
 - (3) 株主資本等変動計算書
-

当社は、2023年度及び2024年度の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について会社法第444条第4項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	821,722	1,257,536
預託金	533,915	576,550
トレーディング商品	11,826,233	12,349,056
商品有価証券等	4,383,698	4,828,252
デリバティブ取引	7,442,534	7,520,804
約定見返勘定	—	259,110
営業有価証券等	97,890	90,556
営業貸付債権	7,705	3,397
信用取引資産	26,188	26,995
信用取引貸付金	23,934	26,350
信用取引借証券担保金	2,254	645
有価証券担保貸付金	8,346,602	10,810,359
借入有価証券担保金	2,171,511	1,987,965
現先取引貸付金	6,175,091	8,822,394
立替金	2,893	1,151
短期差入保証金	769,963	687,574
有価証券等引渡未了勘定	80,541	46,235
支払差金勘定	—	7,895
短期貸付金	196	179
有価証券	274	442
その他の流動資産	149,522	211,288
貸倒引当金	△997	△183
流動資産計	22,662,651	26,328,148
固定資産		
有形固定資産	27,671	26,099
建物	8,564	7,166
器具備品	10,620	11,041
土地	5,574	5,457
リース資産	2,912	2,434
無形固定資産	62,675	72,330
ソフトウェア	62,181	71,849
その他	493	481
投資その他の資産	352,310	307,835
投資有価証券	216,542	210,669
長期差入保証金	12,826	11,678
退職給付に係る資産	46,894	41,850
繰延税金資産	69,057	38,591
その他	10,402	8,003
貸倒引当金	△3,412	△2,958
固定資産計	442,656	406,265
繰延資産	8	42
資産合計	23,105,316	26,734,456

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
トレーディング商品	10,180,626	10,071,682
商品有価証券等	2,996,687	2,877,566
デリバティブ取引	7,183,939	7,194,115
約定見返勘定	147,160	—
信用取引負債	31,028	21,585
信用取引借入金	10,173	3,409
信用取引貸証券受入金	20,854	18,176
有価証券担保借入金	6,950,213	10,300,573
有価証券貸借取引受入金	1,287,886	1,302,543
現先取引借入金	5,662,326	8,998,030
預り金	446,651	511,433
受入保証金	421,172	561,369
有価証券等受入未了勘定	57,935	42,599
受取差金勘定	4,687	—
短期借入金	1,519,062	1,407,249
コマーシャル・ペーパー	476,000	567,000
1年内償還予定の社債	151,041	193,353
未払法人税等	4,829	1,285
賞与引当金	34,837	44,420
変動報酬引当金	377	292
その他の流動負債	190,759	173,676
流動負債計	20,616,384	23,896,521
固定負債		
社債	731,697	862,770
長期借入金	809,400	930,200
リース債務	3,139	2,701
繰延税金負債	—	31
役員退職慰労引当金	82	54
執行役員退職慰労引当金	60	68
退職給付に係る負債	20,282	19,574
移転損失引当金	802	—
受託事務関連損失引当金	5,733	5,733
その他の固定負債	4,095	3,122
固定負債計	1,575,292	1,824,255
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3,781	4,247
特別法上の準備金計	3,781	4,247
負債合計	22,195,458	25,725,023
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	125,167	125,167
資本剰余金	411,084	437,323
利益剰余金	527,963	587,245
自己株式	△197,768	△174,006
株主資本合計	866,447	975,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,063	19,216
為替換算調整勘定	35	△85
退職給付に係る調整累計額	12,189	7,716
その他の包括利益累計額合計	37,288	26,847
非支配株主持分	6,122	6,856
純資産合計	909,858	1,009,432
負債純資産合計	23,105,316	26,734,456

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
営業収益		
受入手数料	200,665	236,295
委託手数料	39,358	39,093
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	42,596	51,415
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	35,345	37,369
その他の受入手数料	83,364	108,415
トレーディング損益	112,573	130,566
営業有価証券等損益	6,033	8,239
金融収益	286,667	354,637
営業収益計	605,939	729,738
金融費用	260,269	329,296
純営業収益	345,669	400,441
販売費・一般管理費	294,834	310,043
取引関係費	48,677	52,374
人件費	130,990	142,952
不動産関係費	40,509	40,823
事務費	41,371	42,732
減価償却費	22,344	22,939
租税公課	6,814	4,906
貸倒引当金繰入額	303	△67
その他	3,822	3,381
営業利益	50,834	90,398
営業外収益	1,742	31,188
営業外費用	1,371	31,021
経常利益	51,205	90,565
特別利益	2,405	990
投資有価証券売却益	657	745
関係会社株式売却益	585	—
関係会社清算益	277	—
持分変動利益	884	—
資産除去債務戻入益	—	216
その他	0	28
特別損失	13,615	6,669
固定資産除却損	1,596	334
減損損失	181	777
本社移転費用	2,167	3,464
受託事務関連損失引当金繰入額	5,733	—
年金資産移換損失	1,489	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	429	465
その他	681	1,628
税金等調整前当期純利益	39,995	84,885
法人税、住民税及び事業税	3,389	△9,574
法人税等調整額	△32,723	34,524
法人税等合計	△29,333	24,949
当期純利益	69,329	59,936
非支配株主に帰属する当期純利益	447	654
親会社株主に帰属する当期純利益	68,881	59,282

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
当期純利益	69,329	59,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,365	△5,845
為替換算調整勘定	35,892	△42
退職給付に係る調整額	7,276	△4,477
持分法適用会社に対する持分相当額	124	△7
その他の包括利益合計	49,658	△10,373
包括利益	118,987	49,563
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	117,915	48,840
非支配株主に係る包括利益	1,072	723

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)				
	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	125,167	383,836	458,848	△257,520	710,331
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			68,881		68,881
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金増加高			233		233
自己株式の処分		27,248		59,751	87,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	27,248	69,115	59,751	156,115
当期末残高	125,167	411,084	527,963	△197,768	866,447

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)				非支配株主 持分	純資産 合計
	その他の包括利益累計額					
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,700	△35,355	4,909	△11,744	5,045	703,632
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						68,881
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金増加高						233
自己株式の処分						87,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,363	35,390	7,279	49,033	1,076	50,110
当期変動額合計	6,363	35,390	7,279	49,033	1,076	206,225
当期末残高	25,063	35	12,189	37,288	6,122	909,858

(単位：百万円)

科目	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)				
	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	125,167	411,084	527,963	△197,768	866,447
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			59,282		59,282
自己株式の処分		26,238		23,761	50,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	26,238	59,282	23,761	109,282
当期末残高	125,167	437,323	587,245	△174,006	975,729

(単位：百万円)

科目	2024年度 (2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで)					非支配株主 持分	純資産 合計
	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	25,063	35	12,189	37,288	6,122	909,858	
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益						59,282	
自己株式の処分						50,000	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△5,847	△120	△4,473	△10,441	733	△9,708	
当期変動額合計	△5,847	△120	△4,473	△10,441	733	99,574	
当期末残高	19,216	△85	7,716	26,847	6,856	1,009,432	

■注記事項等の詳細は、みずほ証券のディスクロージャー誌をご覧ください。

<https://www.mizuho-sc.com/company/financial/disclosure/>

当社は、2023年度及び2024年度の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	682,730	1,166,440
預託金	527,710	570,332
トレーディング商品	8,062,684	8,418,955
商品有価証券等	3,067,898	3,352,726
デリバティブ取引	4,994,785	5,066,228
約定見返勘定	—	312,524
営業有価証券等	97,135	90,350
営業貸付債権	7,002	3,397
信用取引資産	26,188	26,995
信用取引貸付金	23,934	26,350
信用取引借証券担保金	2,254	645
有価証券担保貸付金	5,272,734	6,884,031
借入有価証券担保金	2,171,511	1,987,965
現先取引貸付金	3,101,223	4,896,066
立替金	706	262
短期差入保証金	679,438	620,336
有価証券等引渡未了勘定	48	—
支払差金勘定	—	7,895
短期貸付金	9,627	147
その他の流動資産	101,064	157,485
貸倒引当金	△281	△22
流動資産計	15,466,789	18,259,131
固定資産		
有形固定資産	18,755	18,129
建物	4,889	3,964
器具備品	8,290	8,707
土地	5,574	5,457
無形固定資産	47,257	52,991
ソフトウェア	46,773	52,521
その他の無形固定資産	483	470
投資その他の資産	573,247	540,766
投資有価証券	40,734	33,914
関係会社株式	401,862	410,687
長期差入保証金	12,229	10,950
長期前払費用	4,477	2,414
前払年金費用	30,566	31,774
繰延税金資産	81,150	48,671
その他	5,638	5,311
貸倒引当金	△3,412	△2,958
固定資産計	639,259	611,887
資産合計	16,106,049	18,871,019

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
トレーディング商品	6,957,965	6,921,794
商品有価証券等	2,203,365	2,188,656
デリバティブ取引	4,754,600	4,733,138
約定見返勘定	121,820	—
信用取引負債	31,028	21,585
信用取引借入金	10,173	3,409
信用取引貸証券受入金	20,854	18,176
有価証券担保借入金	3,955,035	6,298,823
有価証券貸借取引受入金	1,287,886	1,302,543
現先取引借入金	2,667,148	4,996,280
預り金	446,553	512,186
受入保証金	329,556	507,910
有価証券等受入未了勘定	1,306	1,146
受取差金勘定	4,687	—
短期借入金	1,310,285	1,170,038
コマーシャル・ペーパー	476,000	567,000
1年内償還予定の社債	93,392	122,559
未払法人税等	4,699	144
賞与引当金	20,222	21,907
変動報酬引当金	377	292
その他の流動負債	58,386	60,622
流動負債計	13,811,318	16,206,011
固定負債		
社債	616,858	769,590
長期借入金	365,400	506,200
関係会社長期借入金	444,000	424,000
退職給付引当金	21,237	20,436
移転損失引当金	802	—
受託事務関連損失引当金	5,733	5,733
その他の固定負債	3,219	3,039
固定負債計	1,457,250	1,728,999
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3,781	4,247
特別法上の準備金計	3,781	4,247
負債合計	15,272,350	17,939,257
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	125,167	125,167
資本剰余金		
資本準備金	285,831	285,831
その他資本剰余金	148,488	174,726
資本剰余金合計	434,319	460,557
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	455,821	509,634
利益剰余金合計	455,821	509,634
自己株式	△197,768	△174,006
株主資本合計	817,539	921,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,921	20,046
繰延ヘッジ損益	△9,762	△9,637
評価・換算差額等合計	16,158	10,408
純資産合計	833,698	931,761
負債純資産合計	16,106,049	18,871,019

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで)
営業収益		
受入手数料	173,149	204,556
委託手数料	31,779	30,066
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	36,602	44,842
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	22,779	23,134
その他の受入手数料	81,989	106,511
トレーディング損益	100,087	124,004
営業有価証券等損益	5,860	8,778
金融収益	165,084	187,618
営業収益計	444,181	524,957
金融費用	155,665	177,812
純営業収益	288,516	347,145
販売費・一般管理費	245,461	261,503
取引関係費	47,953	53,154
人件費	91,247	100,883
不動産関係費	31,620	32,688
事務費	49,424	51,573
減価償却費	15,251	15,864
租税公課	6,708	4,933
貸倒引当金繰入額	291	△216
その他	2,965	2,621
営業利益	43,054	85,641
営業外収益	1,404	1,625
営業外費用	2,154	3,565
経常利益	42,304	83,701
特別利益	1,139	757
投資有価証券売却益	681	757
関係会社株式売却益	71	—
関係会社清算益	386	—
特別損失	13,475	6,404
固定資産除却損	1,594	334
減損損失	181	777
本社移転費用	2,171	3,465
受託事務関連損失引当金繰入額	5,733	—
年金資産移換損失	1,489	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	429	465
その他	681	1,362
税引前当期純利益	29,968	78,053
法人税、住民税及び事業税	2,965	△10,557
法人税等調整額	△33,950	34,798
法人税等合計	△30,984	24,240
当期純利益	60,952	53,812

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金		資本剰余金 合計	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金		
					繰越利益剰余金		
当期首残高	125,167	285,831	121,239	407,071	394,868	△257,520	669,587
当期変動額							
当期純利益					60,952		60,952
自己株式の処分			27,248	27,248		59,751	87,000
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	27,248	27,248	60,952	59,751	147,952
当期末残高	125,167	285,831	148,488	434,319	455,821	△197,768	817,539

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)			純資産 合計
	評価・換算差額等			
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	19,610	△9,798	9,811	679,398
当期変動額				
当期純利益				60,952
自己株式の処分				87,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,311	36	6,347	6,347
当期変動額合計	6,311	36	6,347	154,299
当期末残高	25,921	△9,762	16,158	833,698

(単位：百万円)

科目	2024年度 (2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで)						
	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		資本剰余金 合計	利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	125,167	285,831	148,488	434,319	455,821	△197,768	817,539
当期変動額							
当期純利益					53,812		53,812
自己株式の処分			26,238	26,238		23,761	50,000
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	26,238	26,238	53,812	23,761	103,812
当期末残高	125,167	285,831	174,726	460,557	509,634	△174,006	921,352

(単位：百万円)

科目	2024年度 （2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで）			
	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	25,921	△9,762	16,158	833,698
当期変動額				
当期純利益				53,812
自己株式の処分				50,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△5,875	124	△5,750	△5,750
当期変動額合計	△5,875	124	△5,750	98,062
当期末残高	20,046	△9,637	10,408	931,761

■注記事項等の詳細は、みずほ証券のディスクロージャー誌をご覧ください。
<https://www.mizuho-sc.com/company/financial/disclosure/>

バーゼル規制関連資料

237 みずほフィナンシャルグループ

237 主要な指標

238 連結の自己資本の充実の状況

連結の範囲
自己資本
リスク管理とリスク・アセットの概要
内部モデルを用いた手法と標準的手法の比較
財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係
信用リスク
カウンターパーティ信用リスク
CVAリスク
証券化エクスポージャー
マーケット・リスク
出資等又は株式等エクスポージャー
オペレーショナル・リスク
持株レバレッジ比率の構成に関する事項
T L A C規制
カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況
グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する開示事項

317 連結の流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率
安定調達比率
主な流動性資産の保有状況
主な資金調達の状況

321 連結の役職員の報酬等について

326 みずほ銀行（連結）

326 主要な指標

327 連結の自己資本の充実の状況

連結の範囲
自己資本
リスク・アセットの概要
内部モデルを用いた手法と標準的手法の比較
財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係
信用リスク
カウンターパーティ信用リスク
CVAリスク
証券化エクスポージャー
マーケット・リスク
オペレーショナル・リスク
連結レバレッジ比率の構成に関する事項

394 連結の流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率
安定調達比率

397 連結の役職員の報酬等について

399 みずほ銀行（単体）

399 主要な指標

400 単体の自己資本の充実の状況

自己資本
リスク・アセットの概要
マーケット・リスク
単体レバレッジ比率の構成に関する事項

411 単体の流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率
安定調達比率

414 単体の役職員の報酬等について

416 みずほ信託銀行（連結）

416 主要な指標

417 連結の自己資本の充実の状況

連結の範囲
自己資本
リスク・アセットの概要
内部モデルを用いた手法と標準的手法の比較
財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係
信用リスク
カウンターパーティ信用リスク
CVAリスク
証券化エクスポージャー
マーケット・リスク
オペレーショナル・リスク
連結レバレッジ比率の構成に関する事項

481 連結の流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率
安定調達比率

484 連結の役職員の報酬等について

486 みずほ信託銀行（単体）

486 主要な指標

487 単体の自己資本の充実の状況

自己資本
リスク・アセットの概要
マーケット・リスク
単体レバレッジ比率の構成に関する事項

498 単体の流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率
安定調達比率

501 単体の役職員の報酬等について

- 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。従って、表中の合計欄・増減欄等の数値が、必ずしも数値の合計・差額等と一致しないことがあります。
- 決算期については、原則として表示を「年度」にて統一しています。
- 当セクションでは西暦を使用しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の主要な指標

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、自己資本比率等の最低水準を充足することが求められています。

当社グループは、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号）に基づき、連結自己資本比率を算出しています。

また、当社グループは、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」（平成31年金融庁告示第12号）に基づき、持株レバレッジ比率を算出しています。

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性比率規制では、流動性カバレッジ比率及び安定調達比率の最低水準を充足することが求められています。当社グループは、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考となるべきもの」（平成26年金融庁告示第62号、以下「告示第62号」）に基づき、連結流動性カバレッジ比率（以下「連結LCR」）及び連結安定調達比率（以下「連結NSFR」）を算出しています。

■主要な指標

KM1：主要な指標

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ 2024年度 第4四半期末	ロ 2024年度 第3四半期末	ハ 2024年度 第2四半期末	ニ 2024年度 第1四半期末	ホ 2023年度 第4四半期末
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	9,506,261	9,658,234	9,554,733	9,527,232	9,259,977
2	Tier1資本の額	11,248,242	11,388,334	11,425,862	11,311,183	10,801,836
3	総自己資本の額	12,755,797	12,802,232	13,013,266	12,770,641	12,314,615
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	71,844,402	73,685,106	69,760,218	72,324,861	72,720,245
4a	リスク・アセットの額(フロア調整前)	71,844,402	73,685,106	69,760,218	72,324,861	72,720,245
	リスク・アセットの額(フロア調整最終実施ベース)	81,371,655	82,397,546	79,435,983	82,776,440	80,986,829
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier1比率	13.23%	13.10%	13.69%	13.17%	12.73%
5a	連結普通株式等Tier1比率(フロア調整前)	13.23%	13.10%	13.69%	13.17%	12.73%
	連結普通株式等Tier1比率(フロア調整最終実施ベース)	11.68%	11.72%	12.02%	11.50%	11.43%
6	連結Tier1比率	15.65%	15.45%	16.37%	15.63%	14.85%
6a	連結Tier1比率(フロア調整前)	15.65%	15.45%	16.37%	15.63%	14.85%
	連結Tier1比率(フロア調整最終実施ベース)	13.82%	13.82%	14.38%	13.66%	13.33%
7	連結総自己資本比率	17.75%	17.37%	18.65%	17.65%	16.93%
7a	連結総自己資本比率(フロア調整前)	17.75%	17.37%	18.65%	17.65%	16.93%
	連結総自己資本比率(フロア調整最終実施ベース)	15.67%	15.53%	16.38%	15.42%	15.20%
資本バッファ						
8	資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%
9	カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.11%	0.12%	0.12%	0.12%	0.09%
10	G-SIB/D-SIBバッファ比率	1.00%	1.00%	1.00%	1.00%	1.00%
11	最低連結資本バッファ比率	3.61%	3.62%	3.62%	3.62%	3.59%
12	連結資本バッファ比率	8.73%	8.60%	9.19%	8.67%	8.23%
持株レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	235,543,836	244,959,516	227,154,741	243,739,556	229,376,808
14	持株レバレッジ比率	4.77%	4.64%	5.02%	4.64%	4.70%
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	82,668,429	84,120,547	85,792,640	87,407,977	81,168,379
16	純資金流出額	66,075,145	64,706,223	64,850,879	65,945,026	62,571,601
17	連結流動性カバレッジ比率	125.1%	130.0%	132.3%	132.5%	129.7%
連結安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	115,207,565	114,063,817	113,188,515	117,359,134	116,744,763
19	所要安定調達額	98,889,634	103,203,995	95,625,808	99,874,510	98,606,255
20	連結安定調達比率	116.5%	110.5%	118.3%	117.5%	118.3%

注) 項番15～17には四半期平均値を記載しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成26年金融庁告示第7号）に基づき開示しています。

定性的な開示事項のうちグループ共通の事項については、みずほフィナンシャルグループの「連結の自己資本の充実の状況」にて包括して記載しています。

■連結の範囲

(1) 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

(A) 連結財務諸表規則に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」)に含まれる会社との相違点

2023年度、2024年度とも、該当ありません。

(B) 連結子会社の数

	2023年度	2024年度
連結子会社	219社	235社
主要な連結子会社は、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社です。各連結子会社の主要な業務の内容については、67～74ページをご覧ください。		

(C) 持株自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等

2023年度、2024年度とも、該当ありません。

(D) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

2023年度、2024年度とも、該当ありません。

(E) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

2023年度、2024年度とも、該当ありません。

(F) その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

2023年度、2024年度とも、該当ありません。

■自己資本

(1) 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当社グループ全体が保有するリスクに見合う十分な自己資本を維持していくため、適切かつ有効な自己資本管理態勢を整備するとともに、自己資本の充実度について以下のような評価を定期的に行っています。

適切なBIS自己資本比率の維持

当社グループでは、自己資本比率規制等における諸比率（普通株式等Tier1比率、Tier1比率、総自己資本比率、連結資本バッファ比率、レバレッジ比率、TLAC比率）の最低水準を充足するだけでなく、当社グループの経営戦略に即した資本活用やリスク・アセットの増加を可能とする、質・量ともに十分な自己資本等が確保できているかを定期的に評価し、高水準の財務の健全性を維持していることを確認しています。

リスクと自己資本のバランス

リスクキャピタル配賦の枠組みのもと、グループ全体で抱えているリスク量を可能な限り定量的に把握したうえで、主要グループ会社等に対してそのリスク量に応じた資本を自己資本の範囲内で配賦することによって、経営体力の範囲内にリスクを制御していくとともに、リスクプロファイルに照らし十分な自己資本が確保できているかを定期的に評価しています。なお、自己資本の充実度に関する評価にあたっては、足元の経済環境や今後の見通し等を踏まえて設定するリスクシナリオにより、ストレス事象発生時の損失及びリスク量を算出し、自己資本とのバランスを評価しています。また、適切なリスク・リターンが確保できているかについても検証しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(2) 自己資本の構成等

(A) CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2023年度	ロ 2024年度	ハ 別紙様式第十四号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	8,776,377	9,235,150	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,386,498	3,386,497	
2	うち利益剰余金の額	5,538,891	6,046,578	
1c	うち自己株式の額(△)	9,402	9,462	
26	うち社外流出予定額(△)	139,610	188,463	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	5	5	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	1,316,550	1,018,596	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	469	519	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	10,093,402	10,254,272	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	602,331	643,686	
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	177,692	160,924	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外のものの額	424,639	482,761	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	13,146	15,179	
11	繰延ヘッジ損益の額	△424,386	△488,164	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	45,904	44,374	
15	退職給付に係る資産の額	587,751	519,620	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	8,676	13,314	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	833,424	748,010	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	9,259,977	9,506,261	

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2023年度	ロ 2024年度	ハ 別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)				
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,551,000	1,735,500	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	19,338	17,999	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,570,338	1,753,499	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	9,000	3,500	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	19,480	8,017	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	28,480	11,517	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額((二)－(ホ)) (ヘ)	1,541,858	1,741,981	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額((ハ)＋(ヘ)) (ト)	10,801,836	11,248,242	
Tier2資本に係る基礎項目 (4)				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,409,972	1,325,264	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	4,099	3,887	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	105,973	194,917	
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額	6,717	2,437	
50b	うち適格引当金Tier2算入額	99,255	192,479	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,520,045	1,524,069	

(次ページへ続く)

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目		イ 2023年度	ロ 2024年度	ハ 別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
Tier2資本に係る調整項目		(5)			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		3,773	3,700	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLACに該当しなくなったものの額		3,493	12,814	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額	(リ)	7,266	16,514	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)－(リ))	(ヌ)	1,512,779	1,507,555	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)＋(ヌ))	(ル)	12,314,615	12,755,797	
リスク・アセット		(6)			
60	リスク・アセットの額	(ヲ)	72,720,245	71,844,402	
連結自己資本比率及び資本バッファ		(7)			
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ))		12.73%	13.23%	
62	連結Tier1比率((ト)／(ヲ))		14.85%	15.65%	
63	連結総自己資本比率((ル)／(ヲ))		16.93%	17.75%	
64	最低連結資本バッファ比率		3.59%	3.61%	
65	うち資本保全バッファ比率		2.50%	2.50%	
66	うちカウンター・シクリカル・バッファ比率		0.09%	0.11%	
67	うちG-SIB／D-SIBバッファ比率		1.00%	1.00%	
68	連結資本バッファ比率		8.23%	8.73%	
調整項目に係る参考事項		(8)			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		633,643	624,686	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		533,689	764,952	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		508,864	636,613	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		(9)			
76	一般貸倒引当金の額		6,717	2,437	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		67,940	61,446	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		99,255	192,479	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		332,152	325,389	

注) 1. 上記は「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。

2. 当社は、連結自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針 4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。

当該業務は、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当社と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当社に対しその結果を報告するものです。

(B) CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表	公表	別紙様式第五号を参照 する番号又は記号	付表を参照する 番号又は記号
	連結貸借対照表 2023年度	連結貸借対照表 2024年度		
(資産の部)				
現金預け金	72,968,900	72,483,086		
コールローン及び買入手形	1,259,964	688,473		
買現先勘定	20,533,096	28,107,374		
債券貸借取引支払保証金	2,357,463	2,078,999		
買入金銭債権	4,174,891	3,932,427		
特定取引資産	21,381,444	22,240,796		6-a
金銭の信託	583,647	632,025		
有価証券	38,245,422	34,307,574		2-b、6-b
貸出金	92,778,781	94,108,757		6-c
外国為替	2,259,701	2,237,879		
金融派生商品	2,606,667	3,497,747		6-d
その他資産	7,364,363	7,008,874		6-e
有形固定資産	1,139,470	1,122,592		
無形固定資産	725,142	808,897		2-a
退職給付に係る資産	847,116	758,783		3
繰延税金資産	135,428	237,630		4-a
支払承諾見返	10,098,502	9,824,242		
貸倒引当金	△787,848	△755,751		
投資損失引当金	△4	△5		
資産の部合計	278,672,151	283,320,404		
(負債の部)				
預金	159,854,668	158,746,762		
譲渡性預金	11,590,532	14,398,784		
コールマネー及び売渡手形	1,660,682	2,745,165		
売現先勘定	38,103,216	38,393,650		
債券貸借取引受入担保金	1,306,422	1,604,389		
コマーシャル・ペーパー	1,165,988	2,138,133		
特定取引負債	13,836,028	14,290,572		6-f
借入金	5,449,852	4,008,514		8-a
外国為替	900,034	840,486		
短期社債	565,736	724,118		
社債	11,999,712	12,877,794		8-b
信託勘定借	983,877	950,946		
金融派生商品	3,818,518	4,566,669		6-g
その他負債	6,618,151	6,267,822		
賞与引当金	185,977	224,246		
変動報酬引当金	2,527	2,226		
退職給付に係る負債	67,151	68,259		
役員退職慰労引当金	541	484		
貸出金売却損失引当金	8,645	1,266		
偶発損失引当金	19,321	22,542		
睡眠預金払戻損失引当金	10,378	7,146		
債券払戻損失引当金	25,125	19,965		
特別法上の引当金	3,781	4,247		
繰延税金負債	27,058	21,155		4-b
再評価に係る繰延税金負債	57,583	47,059		4-c
支払承諾	10,098,502	9,824,242		
負債の部合計	268,360,016	272,796,651		
(純資産の部)				
資本金	2,256,767	2,256,767		1-a
資本剰余金	1,129,730	1,129,730		1-b
利益剰余金	5,538,891	6,046,578		1-c
自己株式	△9,402	△9,462		1-d
株主資本合計	8,915,987	9,423,614		
その他有価証券評価差額金	929,815	867,697		
繰延ヘッジ損益	△298,280	△465,204		5
土地再評価差額金	126,879	98,680		
為替換算調整勘定	344,250	398,783		
退職給付に係る調整累計額	214,337	119,654		
在外関係会社における債務評価調整額	△452	△1,014		
その他の包括利益累計額合計	1,316,550	1,018,596	(a)	
新株予約権	5	5		
非支配株主持分	79,591	81,536		7
純資産の部合計	10,312,135	10,523,753		
負債及び純資産の部合計	278,672,151	283,320,404		

注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

〈付表〉

1. 株主資本

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2023年度	2024年度	備考
1-a	資本金	2,256,767	2,256,767	
1-b	資本剰余金	1,129,730	1,129,730	
1-c	利益剰余金	5,538,891	6,046,578	
1-d	自己株式	△9,402	△9,462	
	株主資本合計	8,915,987	9,423,614	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2023年度	2024年度	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	8,915,987	9,423,614	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,386,498	3,386,497	
2	うち利益剰余金の額	5,538,891	6,046,578	
1c	うち自己株式の額(△)	9,402	9,462	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	

2. 無形固定資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2023年度	2024年度	備考
2-a	無形固定資産	725,142	808,897	
2-b	有価証券	38,245,422	34,307,574	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	61,274	52,895	持分法適用会社に係るのれん相当額
	上記に係る税効果	△184,085	△218,106	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2023年度	2024年度	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	177,692	160,924	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	424,639	482,761	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 退職給付に係る資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2023年度	2024年度	備考
3	退職給付に係る資産	847,116	758,783	
	上記に係る税効果	△259,365	△239,162	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2023年度	2024年度	備考
15	退職給付に係る資産の額	587,751	519,620	

4. 繰延税金資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2023年度	2024年度	備考
4-a	繰延税金資産	135,428	237,630	
4-b	繰延税金負債	27,058	21,155	
4-c	再評価に係る繰延税金負債	57,583	47,059	
	無形固定資産の税効果勘案分	184,085	218,106	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	259,365	239,162	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2023年度	2024年度	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	13,146	15,179	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	508,864	636,613	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	508,864	636,613	

5. 繰延ヘッジ損益

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2023年度	2024年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	△298,280	△465,204	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2023年度	2024年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	△424,386	△488,164	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2023年度	2024年度	備考
6-a	特定取引資産	21,381,444	22,240,796	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6-b	有価証券	38,245,422	34,307,574	
6-c	貸出金	92,778,781	94,108,757	劣後ローン等を含む
6-d	金融派生商品	2,606,667	3,497,747	
6-e	その他資産	7,364,363	7,008,874	出資金等を含む
6-f	特定取引負債	13,836,028	14,290,572	特定取引金融派生商品等を含む
6-g	金融派生商品	3,818,518	4,566,669	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2023年度	2024年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	21,450	20,514	
16	普通株式等Tier1相当額	8,676	13,314	
37	その他Tier1相当額	9,000	3,500	
52	Tier2相当額	3,773	3,700	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本 調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手 段の額	—	—	
	少数出資金金融機関等の資本調達手段の額	637,137	637,500	
18	普通株式等Tier1相当額	—	—	
39	その他Tier1相当額	—	—	
54	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手 段の額	—	—	
54a	少数出資金金融機関等のその他外部TLAC関連 調達手段のうち、マーケット・メイク目的保 有TLACに該当しなくなったものの額	3,493	12,814	
72	少数出資金金融機関等の対象資本等調達手段に 係る調整項目不算入額	633,643	624,686	
	その他金融機関等(10%超出資)	553,169	772,970	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	19,480	8,017	
55	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手 段の額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段 のうち普通株式に係る調整項目不算入額	533,689	764,952	

7. 非支配株主持分

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2023年度	2024年度	備考
7	非支配株主持分	79,591	81,536	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2023年度	2024年度	備考
5	普通株式等Tier1資本に係る額	469	519	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
30-31ab-32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本 調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
34-35	その他Tier1資本に係る額	19,338	17,999	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手 段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
48-49	Tier2資本に係る額	4,099	3,887	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後

8. その他資本調達

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2023年度	2024年度	備考
8-a	借入金	5,449,852	4,008,514	
8-b	社債	11,999,712	12,877,794	
	合計	17,449,565	16,886,309	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2023年度	2024年度	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,551,000	1,735,500	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,409,972	1,325,264	

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

■リスク管理とリスク・アセットの概要

(1) グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当社グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針等については、本編76ページに記載しています。

(2) リスク・アセットの概要

(A) OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 概要番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット		所要自己資本					
		2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度
1	信用リスク	45,288,850	45,655,567	3,623,108	3,652,445				
2	うち、標準的手法適用分	5,972,759	5,451,469	477,820	436,117				
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	23,550,825	23,648,632	1,884,066	1,891,890				
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	529,629	643,779	42,370	51,502				
5	うち、先進的内部格付手法適用分	13,500,709	13,941,090	1,080,056	1,115,287				
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—				
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—				
	その他	1,734,926	1,970,594	138,794	157,647				
6	カウンターパーティ信用リスク	3,353,480	3,391,832	268,278	271,346				
7	うち、SA-CCR適用分	629,916	667,412	50,393	53,393				
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	739,953	676,498	59,196	54,119				
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	238,772	283,152	19,101	22,651				
9	その他	1,744,837	1,764,768	139,587	141,181				
10	CVAリスク	2,016,628	1,913,735	161,330	153,098				
	うち、SA-CVA適用分	498,482	504,875	39,878	40,390				
	うち、完全なBA-CVA適用分	872,162	823,945	69,772	65,915				
	うち、限定的なBA-CVA適用分	645,983	584,914	51,678	46,793				
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	2,215,575	4,506,494	177,246	360,519				
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（リスク・スルー方式）	3,916,569	3,957,323	313,325	316,585				
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドレート方式）	—	—	—	—				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	280,147	365,350	22,411	29,228				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	50,715	123,723	4,057	9,897				
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	304,307	67,030	24,344	5,362				
15	未決済取引	6,635	18,497	530	1,479				
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	3,244,244	2,465,934	259,539	197,274				
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	2,638,530	1,895,710	211,082	151,656				
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	52,931	131,628	4,234	10,530				
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	551,635	437,682	44,130	35,014				
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	1,147	913	91	73				
20	マーケット・リスク	2,998,842	3,573,200	239,907	285,856				
21	うち、標準的方式適用分	2,982,400	3,554,448	238,592	284,355				
22	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—				
	うち、簡易的方式適用分	16,442	18,751	1,315	1,500				
23	勘定間の振替分	—	—	—	—				
24	オペレーショナル・リスク	4,664,488	4,075,171	373,159	326,013				
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	3,503,914	2,606,384	280,313	208,510				
26	フロア調整	—	—	—	—				
27	合計	71,844,402	72,720,245	5,747,552	5,817,619				

(B) 資産種類／格付別信用リスク・アセット

(単位：億円)

	2023年度			2024年度		
	EAD	リスク・アセット	リスク・ウェイト(%)	EAD	リスク・アセット	リスク・ウェイト(%)
内部格付手法	2,468,031	504,598	20.44	2,399,569	492,120	20.50
事業法人等向け	2,307,563	361,860	15.68	2,243,503	359,723	16.03
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	907,640	283,247	31.20	901,466	287,053	31.84
格付A1-B2	649,828	143,052	22.01	641,425	142,498	22.21
格付C1-D3	230,386	121,330	52.66	238,249	130,073	54.59
格付E1-E2	13,901	17,784	127.93	10,877	13,579	124.84
格付E2R-H1	13,523	1,079	7.98	10,914	902	8.26
ソブリン向け	1,193,134	8,590	0.72	1,148,166	9,187	0.80
格付A1-B2	1,191,600	7,972	0.66	1,146,043	8,231	0.71
格付C1-D3	1,474	527	35.78	2,032	821	40.39
格付E1-E2	59	89	152.22	89	135	150.57
格付E2R-H1	0	0	29.00	0	0	28.12
金融機関等向け	124,834	32,382	25.94	111,042	26,452	23.82
格付A1-B2	117,729	27,461	23.32	103,164	21,297	20.64
格付C1-D3	7,012	4,677	66.70	7,772	4,913	63.21
格付E1-E2	63	244	383.38	65	240	370.31
格付E2R-H1	29	—	—	40	—	—
事業法人向け(特定貸付債権)	81,953	37,639	45.92	82,828	37,029	44.70
リテール向け	87,237	23,306	26.71	82,453	19,293	23.39
居住用不動産	72,209	15,836	21.93	68,720	13,761	20.02
適格リボルビング型	5,135	4,196	81.71	5,031	3,045	60.53
その他	9,892	3,273	33.08	8,701	2,485	28.56
株式等	52,654	95,799	181.93	43,592	82,425	189.08
PD/LGD方式	5,538	13,936	251.60	5,871	15,507	264.10
マーケットベース方式(簡易手法適用分)	16,740	51,057	305.00	9,598	28,722	299.23
株式標準的手法	30,375	30,805	101.41	28,122	38,195	135.81
その他	20,576	23,633	114.85	30,018	30,678	102.19
標準的手法	78,709	54,357	69.06	75,523	49,176	65.11
みなし計算	30,756	45,134	146.74	27,076	45,517	168.10
証券化	109,344	24,659	22.55	124,852	32,442	25.98
CVAリスク	/	19,137	/	/	20,166	/
中央清算機関関連向け	/	2,831	/	/	2,387	/
合計	2,686,841	650,718	24.21	2,627,021	641,810	24.43

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

■内部モデルを用いた手法と標準的手法の比較

(A) CMS1：内部モデルを用いた手法と標準的手法のリスク・アセットの比較

(単位：百万円)

2023年度					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセットの額			
		内部モデルを用いて算出したリスク・アセットの額	標準的な手法適用分のリスク・アセットの額	リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的な手法により算出したリスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	信用リスク	38,233,502	5,451,469	43,684,972	86,781,412
2	カウンターパーティ信用リスク	1,597,044	1,794,788	3,391,832	6,693,371
3	CVAリスク		1,913,735	1,913,735	1,913,735
4	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,895,710	570,224	2,465,934	2,511,083
5	マーケット・リスク	—	3,573,200	3,573,200	3,573,200
6	オペレーショナル・リスク		4,075,171	4,075,171	4,075,171
7	その他リスク・アセット		13,615,398	13,615,398	8,864,722
8	合計	41,726,257	30,993,988	72,720,245	114,412,697

(単位：百万円)

		2024年度			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセットの額			
		内部モデルを用いて算出したリスク・アセットの額	標準的な手法適用分のリスク・アセットの額	リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的な手法により算出したリスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	信用リスク	37,581,165	5,972,759	43,553,924	85,183,362
2	カウンターパーティ信用リスク	1,520,643	1,832,837	3,353,480	6,479,506
3	CVAリスク		2,016,628	2,016,628	2,016,628
4	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	2,638,530	605,714	3,244,244	2,902,544
5	マーケット・リスク	—	2,998,842	2,998,842	2,998,842
6	オペレーショナル・リスク		4,664,488	4,664,488	4,664,488
7	その他リスク・アセット		12,012,792	12,012,792	9,138,371
8	合計	41,740,338	30,104,064	71,844,402	113,383,745

(B) CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

(単位：百万円)

2023年度					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	656,439	1,453,708	862,628	1,659,898
	うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	151,786	875,559	162,900	886,673
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	613	1,150	616	1,152
	うち、我が国の政府関係機関向け	113,752	137,539	113,956	137,743
	うち、地方三公社向け	7,568	5,265	7,568	5,265
2	金融機関等向けエクスポージャー	2,657,263	2,541,940	2,842,339	2,727,017
3	株式等向けエクスポージャー	730,336	288,572	3,739,203	3,297,439
4	購入債権	933,024	2,226,150	933,465	2,226,591
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	26,200,018	60,388,637	28,225,352	62,413,970
	うち、基礎的内部格付手法適用分	20,371,935		20,371,935	
	うち、先進的内部格付手法適用分	5,828,083		5,828,083	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	1,094,604	2,400,512	1,120,167	2,426,075
	うち、基礎的内部格付手法適用分	—		—	
	うち、先進的内部格付手法適用分	1,094,604		1,094,604	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	1,583,600	3,489,691	1,583,600	3,489,691
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	419,655	336,013	419,655	336,013
9	その他リテール向けエクスポージャー	327,242	581,409	327,242	581,409
10	特定貸付債権	3,631,317	7,623,305	3,631,317	7,623,305
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	1,348,218	3,917,366	1,348,218	3,917,366
11	合計	38,233,502	81,329,942	43,684,972	86,781,412

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

項番		2024年度			
		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛目前)
1	ソブリン向けエクスポージャー	728,552	1,212,496	956,734	1,440,678
	うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	186,848	530,128	194,442	537,722
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	587	1,150	587	1,150
	うち、我が国の政府関係機関向け	104,774	125,221	105,096	125,543
	うち、地方三公社向け	5,521	4,760	5,521	4,760
2	金融機関等向けエクスポージャー	2,077,832	2,671,315	2,289,126	2,882,609
3	株式等向けエクスポージャー	636,008	287,655	4,114,619	3,766,266
4	購入債権	864,226	2,199,174	864,643	2,199,590
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	26,587,029	58,632,033	28,611,104	60,656,107
	うち、基礎的内部格付手法適用分	20,903,389	—	20,903,389	—
	うち、先進的内部格付手法適用分	5,683,639	—	5,683,639	—
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	1,168,661	2,672,659	1,198,842	2,702,840
	うち、基礎的内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、先進的内部格付手法適用分	1,168,661	—	1,168,661	—
7	居住用不動産向けエクスポージャー	1,376,168	3,251,516	1,376,168	3,251,516
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	304,552	331,896	304,552	331,896
9	その他リテール向けエクスポージャー	248,536	518,805	248,536	518,805
10	特定貸付債権	3,589,596	7,433,049	3,589,596	7,433,049
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	1,356,022	3,655,510	1,356,022	3,655,510
11	合計	37,581,165	79,210,603	43,553,924	85,183,362

■財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係

(A) LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2023年度						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
			信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産							
現金預け金	72,968,900		72,968,900	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	1,259,964		1,259,964	—	—	—	—
買現先勘定	20,533,096		—	20,533,096	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	2,357,463		—	2,357,463	—	—	—
買入金銭債権	4,174,891		2,531,628	—	1,615,370	—	27,892
特定取引資産	21,381,444		—	11,015,837	—	21,381,444	—
金銭の信託	583,647		583,647	—	—	—	—
有価証券	38,245,422		37,202,542	—	962,125	—	80,754
貸出金	92,778,781		88,086,122	—	4,692,658	—	—
外国為替	2,259,701		2,259,701	—	—	—	—
金融派生商品	2,606,667		—	2,606,667	—	—	—
その他資産	7,364,363		2,722,400	4,616,920	22,170	—	2,872
有形固定資産	1,139,470		1,139,470	—	—	—	—
無形固定資産	725,142		184,085	—	—	—	541,057
退職給付に係る資産	847,116		259,365	—	—	—	587,751
繰延税金資産	135,428		122,282	—	—	—	13,146
支払承諾見返	10,098,502		9,960,178	454	137,869	—	—
貸倒引当金	△787,848		△787,839	—	—	—	△9
投資損失引当金	△4		△4	—	—	—	—
資産合計	278,672,151		218,492,445	41,130,439	7,430,194	21,381,444	1,253,465
負債							
預金	159,854,668		—	—	—	—	159,854,668
譲渡性預金	11,590,532		—	—	—	—	11,590,532
コールマネー及び売渡手形	1,660,682		—	—	—	—	1,660,682
売現先勘定	38,103,216		—	38,103,216	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	1,306,422		—	1,306,422	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	1,165,988		—	—	—	—	1,165,988
特定取引負債	13,836,028		—	9,833,152	—	13,836,028	—
借入金	5,449,852		—	—	—	—	5,449,852
外国為替	900,034		—	—	—	—	900,034
短期社債	565,736		—	—	—	—	565,736
社債	11,999,712		—	—	—	—	11,999,712
信託勘定借	983,877		—	—	—	—	983,877
金融派生商品	3,818,518		—	3,818,518	—	—	—
その他負債	6,618,151		—	1,066,238	—	—	5,551,912
賞与引当金	185,977		—	—	—	—	185,977
変動報酬引当金	2,527		—	—	—	—	2,527
退職給付に係る負債	67,151		—	—	—	—	67,151
役員退職慰労引当金	541		—	—	—	—	541
貸出金売却損失引当金	8,645		—	—	—	—	8,645
偶発損失引当金	19,321		12,215	—	—	—	7,105
睡眠預金払戻損失引当金	10,378		—	—	—	—	10,378
債券払戻損失引当金	25,125		—	—	—	—	25,125
特別法上の引当金	3,781		—	—	—	—	3,781
繰延税金負債	27,058		—	—	—	—	27,058
再評価に係る繰延税金負債	57,583		—	—	—	—	57,583
支払承諾	10,098,502		—	—	—	—	10,098,502
負債合計	268,360,016		12,215	54,127,548	—	13,836,028	210,217,376

注) 1. 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ及びロ欄を統合しています。

2. マーケット・リスクは、銀行勘定の為替リスクやコモディティリスクも含まれますが、特定取引勘定の科目のみ計上しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

	2024年度					
	イロ		ハニ		ホヘト	
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額			
信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)			カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産						
現金預け金	72,483,086		72,483,086	—	—	—
コールローン及び買入手形	688,473		688,473	—	—	—
買現先勘定	28,107,374		—	28,107,374	—	—
債券貸借取引支払保証金	2,078,999		—	2,078,999	—	—
買入金銭債権	3,932,427		2,367,227	—	1,533,664	31,535
特定取引資産	22,240,796		—	11,246,448	—	22,240,796
金銭の信託	632,025		632,025	—	—	—
有価証券	34,307,574		33,828,383	—	418,278	60,912
貸出金	94,108,757		87,886,509	—	6,222,247	—
外国為替	2,237,879		2,237,879	—	—	—
金融派生商品	3,497,747		—	3,497,747	—	—
その他資産	7,008,874		2,431,549	4,331,980	19,404	225,939
有形固定資産	1,122,592		1,122,592	—	—	—
無形固定資産	808,897		218,106	—	—	590,791
退職給付に係る資産	758,783		239,162	—	—	519,620
繰延税金資産	237,630		222,451	—	—	15,179
支払承諾見返	9,824,242		9,692,948	1,743	129,550	—
貸倒引当金	△755,751		△755,736	—	—	△14
投資損失引当金	△5		△5	—	—	—
資産合計	283,320,404		213,294,653	49,264,294	8,323,143	22,240,796
負債						
預金	158,746,762		—	—	—	158,746,762
譲渡性預金	14,398,784		—	—	—	14,398,784
コールマネー及び売渡手形	2,745,165		—	—	—	2,745,165
売現先勘定	38,393,650		—	38,393,650	—	—
債券貸借取引受入担保金	1,604,389		—	1,604,389	—	—
コマーシャル・ペーパー	2,138,133		—	—	—	2,138,133
特定取引負債	14,290,572		—	10,339,848	—	14,290,572
借入金	4,008,514		—	—	—	4,008,514
外国為替	840,486		—	—	—	840,486
短期社債	724,118		—	—	—	724,118
社債	12,877,794		—	—	—	12,877,794
信託勘定借	950,946		—	—	—	950,946
金融派生商品	4,566,669		—	4,566,669	—	—
その他負債	6,267,822		—	1,072,640	—	5,195,181
賞与引当金	224,246		—	—	—	224,246
変動報酬引当金	2,226		—	—	—	2,226
退職給付に係る負債	68,259		—	—	—	68,259
役員退職慰労引当金	484		—	—	—	484
貸出金売却損失引当金	1,266		—	—	—	1,266
偶発損失引当金	22,542		15,152	—	—	7,390
睡眠預金払戻損失引当金	7,146		—	—	—	7,146
債券払戻損失引当金	19,965		—	—	—	19,965
特別法上の引当金	4,247		—	—	—	4,247
繰延税金負債	21,155		—	—	—	21,155
再評価に係る繰延税金負債	47,059		—	—	—	47,059
支払承諾	9,824,242		—	—	—	9,824,242
負債合計	272,796,651		15,152	55,977,198	—	14,290,572
						212,853,577

注) 1. 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ及びロ欄を統合しています。

2. マーケット・リスクは、銀行勘定の為替リスクやコモディティリスクも含まれますが、特定取引勘定の科目のみ計上しています。

(B) LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因 (単位：百万円)

項番		2023年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク(ハ欄及びニ 欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポージャー (ホ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	277,418,685	218,492,445	41,130,439	7,430,194	21,381,444
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	58,142,639	12,215	54,127,548	—	13,836,028
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	219,276,045	218,480,229	△12,997,108	7,430,194	7,545,415
4	オフ・バランスシートの額	17,793,398	14,288,985	—	3,504,413	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	894,683	894,683	—	—	—
6	デリバティブ取引による差異	2,377,499	—	2,377,499	—	—
7	レポ形式の取引による差異	39,026,666	—	39,026,666	—	—
8	その他の差異	607,739	△574,763	△0	△182	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	279,976,034	233,089,135	28,407,057	10,934,425	7,545,415

注) 1. 複数のリスク・カテゴリーで資本賦課の対象となるエクスポージャーが存在するため、イ欄はロ欄からホ欄までの合計と一致しない場合があります。
2. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明は以下の通りです。
・オフ・バランスシートの額は、主に、コミットメントラインの未引出額に係るエクスポージャーを加算したこと、支払承諾見返に自己資本比率規制上のオフ・バランス項目に適用される掛目を乗じたことによる差異です。
・引当て及び償却を勘案することによる差異は、主に、内部格付手法対象の資産につき、貸倒引当金・部分直接償却等を調整したことによるものです。
・デリバティブ取引等による差異は、主に、規制上のエクスポージャーに将来の時価変動を反映していること、ネットティング効果等を勘案したことによるものです。デリバティブ取引等には長期決済期間取引を含みます。
・レポ形式の取引による差異は、主に、担保提供資産に係るエクスポージャーを加算したこと、担保・ネットティング効果等を勘案したことによるものです。
・その他の差異は、主に、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺処理、規制上認められるヘッジ効果の勘案、及びその他規制上保守的な調整によるものです。

(単位：百万円)

項番		2024年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク(ハ欄及びニ 欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポージャー (ホ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	281,876,439	213,294,653	49,264,294	8,323,143	22,240,796
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	59,943,073	15,152	55,977,198	—	14,290,572
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	221,933,365	213,279,501	△6,712,904	8,323,143	7,950,224
4	オフ・バランスシートの額	19,070,728	14,935,596	—	4,135,131	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	856,867	856,867	—	—	—
6	デリバティブ取引による差異	2,732,097	—	2,732,097	—	—
7	レポ形式の取引による差異	28,501,388	—	28,501,388	—	—
8	その他の差異	△335,272	△1,200,724	△68,081	26,934	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	272,759,175	227,871,240	24,452,500	12,485,209	7,950,224

注) 1. 複数のリスク・カテゴリーで資本賦課の対象となるエクスポージャーが存在するため、イ欄はロ欄からホ欄までの合計と一致しない場合があります。
2. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明は以下の通りです。
・オフ・バランスシートの額は、主に、コミットメントラインの未引出額に係るエクスポージャーを加算したこと、支払承諾見返に自己資本比率規制上のオフ・バランス項目に適用される掛目を乗じたことによる差異です。
・引当て及び償却を勘案することによる差異は、主に、内部格付手法対象の資産につき、貸倒引当金・部分直接償却等を調整したことによるものです。
・デリバティブ取引等による差異は、主に、規制上のエクスポージャーに将来の時価変動を反映していること、ネットティング効果等を勘案したことによるものです。デリバティブ取引等には長期決済期間取引を含みます。
・レポ形式の取引による差異は、主に、担保提供資産に係るエクスポージャーを加算したこと、担保・ネットティング効果等を勘案したことによるものです。
・その他の差異は、主に、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺処理、規制上認められるヘッジ効果の勘案、及びその他規制上保守的な調整によるものです。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

■信用リスク

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当社グループの信用リスクの特性並びに信用リスク管理の方針及び手続等については8～11ページに記載しています。

(2) 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要

当社グループの会計上の引当て及び償却に関する基準の概要については10～11ページに記載しています。

(3) 信用リスクに関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

(A) CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

2023年度					
項 番	イ	ロ	ハ	ニ	
	帳 簿 価 額 の 総 額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)	
	デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー			
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,307,935	86,771,915	668,288	87,411,561
2	有価証券(うち負債性のもの)	6,586	29,949,110	—	29,955,697
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	31,122	78,120,261	14,099	78,137,283
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	1,345,644	194,841,287	682,388	195,504,542
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	22,034	10,060,066	36,387	10,045,713
6	コミットメント等	155,428	39,929,234	—	40,084,662
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	177,462	49,989,300	36,387	50,130,375
合計					
8	合計 (4+7)	1,523,106	244,830,588	718,775	245,634,918

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3ヵ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。
3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

(単位：百万円)

項 番		2024年度			
		イロ		ハ	ニ
		帳 簿 価 額 の 総 額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,055,150	86,793,761	650,970	87,197,942
2	有価証券(うち負債性のもの)	4,940	27,407,497	—	27,412,438
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	4,002	76,727,689	10,067	76,721,624
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	1,064,093	190,928,948	661,037	191,332,004
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	21,868	9,743,460	39,092	9,726,235
6	コミットメント等	133,881	41,984,713	—	42,118,594
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	155,749	51,728,173	39,092	51,844,830
合計					
8	合計 (4+7)	1,219,843	242,657,121	700,130	243,176,834

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3ヵ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。
3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

(B) 信用リスクに関するエクスポージャーの区分ごとの期末残高と主な種類別内訳

(a) 地域別内訳

(単位：億円)

	2023年度				2024年度			
	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計
国内	732,416	191,039	609,983	1,533,439	745,774	150,771	597,428	1,493,973
海外	633,622	157,172	182,313	973,108	678,533	162,783	187,089	1,028,406
アジア	127,570	25,879	22,027	175,477	126,232	27,214	22,476	175,923
中南米	39,658	603	17,857	58,119	39,912	795	17,141	57,849
北米	277,792	118,674	119,519	515,986	315,075	117,336	128,381	560,793
東欧	3,427	—	397	3,824	3,073	—	73	3,147
西欧	119,821	8,838	18,425	147,086	114,520	14,384	14,882	143,788
その他の地域	65,352	3,175	4,085	72,614	79,718	3,051	4,134	86,904
合計	1,366,038	348,211	792,296	2,506,547	1,424,307	313,554	784,517	2,522,380
標準的手法適用分	/	/	/	53,348	/	/	/	48,921

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(b) 業種別内訳

(単位：億円)

	2023年度				2024年度			
	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計
製造業	303,464	17,611	5,151	326,228	300,268	14,397	4,927	319,593
建設業	27,717	1,763	119	29,600	28,597	1,503	132	30,234
不動産業	166,722	10,695	700	178,117	182,464	11,254	819	194,538
各種サービス業	67,891	2,481	372	70,745	70,894	2,215	304	73,414
卸売・小売業	128,152	8,341	6,604	143,097	127,724	7,348	6,513	141,586
金融・保険業	229,362	108,486	169,037	506,886	232,024	92,570	172,798	497,392
個人	97,133	—	15	97,149	91,290	—	12	91,302
その他の業種	331,341	84,003	34,784	450,129	361,216	96,474	45,271	502,962
日本国・日本銀行	14,253	114,827	575,511	704,592	29,827	87,789	553,737	671,354
合計	1,366,038	348,211	792,296	2,506,547	1,424,307	313,554	784,517	2,522,380
標準的手法適用分	/	/	/	53,348	/	/	/	48,921

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(c) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	2023年度				2024年度			
	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計
1年未満	384,606	137,940	761,993	1,284,540	399,960	94,658	743,957	1,238,576
1年以上3年未満	384,006	18,075	394	402,476	383,407	56,439	481	440,328
3年以上5年未満	285,272	22,092	52	307,417	338,372	19,339	124	357,836
5年以上	298,683	118,669	122	417,474	290,223	100,238	131	390,594
期間の定めのないもの等	13,469	51,433	29,734	94,638	12,343	42,879	39,822	95,044
合計	1,366,038	348,211	792,296	2,506,547	1,424,307	313,554	784,517	2,522,380
標準的手法適用分	/	/	/	53,348	/	/	/	48,921

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(C) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャー

(a) 地域別内訳

(単位：億円)

	2023年度			2024年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
国内	13,110	4,422	194	11,353	4,371	101
海外	3,430	1,422	27	1,926	666	10
アジア	1,115	282	7	896	172	9
中南米	437	185	0	157	68	0
北米	1,075	685	—	259	62	—
東欧	79	63	—	82	82	—
西欧	591	175	0	512	270	0
その他の地域	131	31	19	17	10	0
合計	16,541	5,845	221	13,280	5,038	111
標準的手法適用分	89	56	1	87	59	3

注) 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(b) 業種別内訳

(単位：億円)

	2023年度			2024年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
製造業	8,728	3,544	6	8,093	3,941	37
建設業	298	29	6	255	6	8
不動産業	427	26	0	384	25	—
各種サービス業	1,899	427	27	1,224	288	22
卸売・小売業	1,865	438	146	1,667	293	30
金融・保険業	608	246	0	358	167	0
個人	453	44	12	395	37	11
その他の業種	2,260	1,085	21	902	276	1
合計	16,541	5,845	221	13,280	5,038	111
標準的手法適用分	89	56	1	87	59	3

注) 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(D) 延滞期間別のエクスポージャー

(単位：億円)

2023年度				
1ヵ月未満	1ヵ月以上2ヵ月未満	2ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上	合計
2,405	441	493	286	3,625

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当するものを除きます。

(単位：億円)

2024年度				
1ヵ月未満	1ヵ月以上2ヵ月未満	2ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上	合計
958	711	46	43	1,759

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当するものを除きます。

(E) 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャー (単位：億円)

2023年度		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
7,869	7,645	224

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する3ヵ月以上延滞債権に該当するものを除きます。

(単位：億円)

2024年度		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
6,152	5,953	198

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する3ヵ月以上延滞債権に該当するものを除きます。

(F) CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動 (単位：百万円)

2023年度		
項番		額
1	2022年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	1,388,999
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の期中の要因別の変動額	デフォルトした額 327,566
3		非デフォルト状態へ復帰した額 108,138
4		償却された額 41,153
5		その他の変動額 △221,630
6	2023年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	1,345,644

注) その他の変動額はデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少、デフォルト期間中の追加与信等によるものです。

(単位：百万円)

2024年度		
項番		額
1	2023年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	1,345,644
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の期中の要因別の変動額	デフォルトした額 123,769
3		非デフォルト状態へ復帰した額 142,076
4		償却された額 19,704
5		その他の変動額 △243,538
6	2024年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	1,064,093

注) その他の変動額はデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少、デフォルト期間中の追加与信等によるものです。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(4) 内部格付手法における信用リスク

(i) 内部格付手法の適用について

当社グループにおいては、信用リスク・アセットの算出手法として、2009年3月末より先進的内部格付手法を適用しています。

先進的内部格付手法が適用される事業単位は以下の通りです。

株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ信用保証株式会社、瑞穂銀行(中国) 有限 公 司、Mizuho Bank(USA)、Mizuho Bank Europe N.V.、Mizuho Capital Markets LLC、Mizuho Markets Cayman LP、Mizuho Americas LLC

(注) 上記事業単位が実質的に管理を行っている特別目的会社(SPC)については、本体との一体的な業務運営の観点から、先進的内部格付手法を使用しています。

また、段階的適用とする事業単位は以下の通りです。

みずほ証券株式会社、Mizuho Securities USA LLC

(ii) 内部格付制度の概要

当社グループの内部格付制度及び格付付与手続きの概要については9～10ページに記載しています。

パラメータ推計及びその検証体制

パーゼル信用リスク・アセットの額の算出に使用するパラメータは自行推計を行っています。また、原則として年次でバックテスト等により検証を行っています。推計及び検証の方法、結果についてはグループCROの承認を受けています。

PD	デフォルト率(一年間に債務者がデフォルトする確率)
LGD	デフォルト時損失率
EAD	デフォルト時エクスポージャー

デフォルトの定義は、金融庁告示の定めに基づいています。

PDの推計

PDについては、事業法人等向けエクスポージャーは債務者格付ごと、リテール向けエクスポージャーはプール割当区分ごとに決定しています。原則として、内部のデフォルト実績の長期平均に推計誤差等の保守的調整を加味し、推計値を算出しており、デフォルトの可能性が低いポートフォリオ(Low Default Portfolio)については、外部データによる補完を行っています。なお、信用リスク・アセットの計測に当たり、A1 格、A2 格、A3 格については規制上のフロアPD(0.05%)を適用しています(ゾブリン向けを除きます)。

内部格付手法の適用の範囲は、事業単位の信用リスク・アセットの合計額が当社グループ全体の信用リスク・アセットに占める割合等、事業単位の重要性を考慮し、決定しています。

先進的内部格付手法を適用する事業単位が保有する資産については、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要性が低いと判断した一部の資産区分を除き、先進的内部格付手法を適用しています。信用リスク・アセットのみなし計算の対象となる資産については、裏付となる資産等について内部格付手法に基づく適切な信用リスク・アセットの算出が困難であり、信用リスク・アセットの信頼性が確保できない場合を除いたルック・スルー方式を適用している資産について先進的内部格付手法を適用しています。

上記に該当しない事業単位・資産区分については、標準的手法を適用しています。

今年度においては、ほぼ全ての推計区分において推計値が実績値を上回っています。差の要因として、直近のデフォルト実績が推計データの全期間の長期平均に比べて低くなっていること、推計値には保守的調整が含まれていること等が挙げられます。

LGDの推計

LGDは、債務者区分/プール割当区分、及び保全状況に応じて決定しています。債務者区分ごとのLGDについては、過去にデフォルトした先のデータを基に平常時のLGDを推計し、確率的手法により、景気後退期を勘案した調整を行っています。また、デフォルト時からエクスポージャーの清算までに要する期間、及びLow Default PortfolioのLGD等について検証を行い、検証結果を踏まえて推計を実施しています。保全については、担保種類ごとにLGDを推計しており、推計に当たって一部外部データを使用しています。

EADの推計

EADについては過去のデフォルト先におけるデータを基に推計を行っています。

(iii) 信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

	2023年度	2024年度
内部格付手法	96.47%	96.67%
事業法人等向け	89.33%	89.59%
リテール向け	3.79%	3.65%
株式等	0.96%	0.68%
購入債権	1.43%	1.34%
その他	0.94%	1.38%
標準的手法	3.52%	3.32%
合計	100.00%	100.00%

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. EADは、標準的手法が適用されるポートフォリオにあつては、エクスポージャーの額です。

(iv) 内部格付手法に関する定量的開示事項

(A) CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー(先進的内部格付手法適用分) (単位：百万円、%、千件、年)

		2023年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エク スポージャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
項番	PD 区分												
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	100,964,115	4,389,520	19.43	101,817,265	—	0.2	36.82	0.9	597,402	0.58	951	/
2	0.15以上0.25未満	16,866	—	—	16,866	0.18	0.0	36.44	1.2	4,189	24.83	11	/
3	0.25以上0.50未満	109,675	—	—	109,675	0.41	0.0	36.74	0.2	34,767	31.70	165	/
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75以上2.50未満	13,498	50	10.00	13,503	0.87	0.0	35.80	1.1	7,311	54.14	42	/
6	2.50以上10.00未満	3,832	—	—	3,832	2.70	0.0	36.78	2.1	3,769	98.35	38	/
7	10.00以上100.00未満	5,910	—	—	5,910	12.95	0.0	36.78	0.2	8,998	152.22	281	/
8	100.00(デフォルト)	0	—	—	0	100.00	0.0	93.83	1.0	0	29.00	0	/
9	小計	101,113,899	4,389,570	19.43	101,967,055	0.00	0.3	36.82	0.9	656,439	0.64	1,490	1,743
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上0.15未満	4,416,699	1,937,951	38.93	5,171,276	0.08	1.2	34.90	2.7	1,144,017	22.12	1,504	/
2	0.15以上0.25未満	1,993,292	623,635	35.78	2,216,463	0.18	3.9	31.89	2.7	711,534	32.10	1,331	/
3	0.25以上0.50未満	1,877,422	523,118	42.74	2,101,047	0.41	2.8	31.46	3.0	989,077	47.07	2,718	/
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75以上2.50未満	2,410,156	675,608	39.21	2,675,085	1.11	3.2	30.28	2.8	1,728,420	64.61	8,968	/
6	2.50以上10.00未満	984,548	225,995	35.86	1,065,610	3.06	1.2	29.20	2.6	901,771	84.62	9,686	/
7	10.00以上100.00未満	213,655	11,403	38.70	218,068	12.95	0.4	26.39	2.6	271,737	124.61	7,458	/
8	100.00(デフォルト)	314,193	15,361	38.91	320,171	100.00	0.6	45.76	2.4	81,525	25.46	146,526	/
9	小計	12,209,968	4,013,074	38.81	13,767,723	3.10	13.7	32.67	2.7	5,828,083	42.33	178,194	208,432
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	195,544	546,455	13.29	268,195	0.09	0.0	33.75	2.7	57,266	21.35	83	/
2	0.15以上0.25未満	585,141	67,612	43.61	614,627	0.18	2.8	26.81	2.9	142,442	23.17	310	/
3	0.25以上0.50未満	558,328	35,445	41.79	573,141	0.41	2.4	23.94	3.3	180,378	31.47	564	/
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75以上2.50未満	826,994	70,838	43.64	857,911	1.09	3.4	24.10	3.3	387,897	45.21	2,292	/
6	2.50以上10.00未満	354,527	33,080	27.60	363,660	2.92	1.0	23.02	3.5	209,119	57.50	2,524	/
7	10.00以上100.00未満	111,953	3,981	51.23	113,993	12.95	0.4	20.24	2.9	91,330	80.11	2,990	/
8	100.00(デフォルト)	101,526	951	69.86	102,191	100.00	0.4	34.41	1.9	26,169	25.60	35,168	/
9	小計	2,734,016	758,364	21.05	2,893,721	4.86	10.8	25.61	3.1	1,094,604	37.82	43,934	51,389
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	4,992,857	648,049	44.08	5,278,518	0.08	0.6	30.22	3.9	1,284,718	24.33	1,349	/
2	0.15以上0.25未満	352,094	189,127	44.35	435,985	0.18	0.0	32.33	3.7	165,317	37.91	265	/
3	0.25以上0.50未満	631,261	122,392	50.94	693,617	0.41	0.0	32.90	4.2	425,349	61.32	938	/
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75以上2.50未満	621,224	175,070	50.08	708,902	1.02	0.1	40.41	4.0	735,252	103.71	3,053	/
6	2.50以上10.00未満	167,060	69,653	45.29	198,611	3.39	0.0	47.23	4.0	331,033	166.67	3,553	/
7	10.00以上100.00未満	14,739	1,452	49.05	15,452	12.95	0.0	57.05	3.5	43,986	284.65	1,142	/
8	100.00(デフォルト)	35,140	659	40.00	35,404	100.00	0.0	71.40	4.5	1,879	5.30	25,280	/
9	小計	6,814,379	1,206,406	45.76	7,366,492	0.80	0.9	32.29	3.9	2,987,537	40.55	35,582	41,620
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー)													
1	0.00以上0.15未満	109,252	—	—	109,252	0.13	0.2	90.00	5.0	126,365	115.66	/	/
2	0.15以上0.25未満	40,543	—	—	40,543	0.18	0.3	90.00	5.0	53,779	132.64	/	/
3	0.25以上0.50未満	27,901	—	—	27,901	0.41	0.1	90.00	5.0	52,442	187.95	/	/
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/	/
5	0.75以上2.50未満	28,270	—	—	28,270	1.24	0.1	90.00	5.0	76,378	270.17	/	/
6	2.50以上10.00未満	54,356	—	—	54,356	4.61	0.0	90.00	5.0	232,782	428.25	/	/
7	10.00以上100.00未満	25,861	—	—	25,861	12.95	0.0	90.00	5.0	161,731	625.37	/	/
8	100.00(デフォルト)	2,387	—	—	2,387	100.00	0.1	90.00	5.0	26,857	1,125.00	/	/
9	小計	288,572	—	—	288,572	3.09	1.1	90.00	5.0	730,336	253.08	/	/

(次ページへ続く)

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

2023年度													
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エク スポージャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
項番	PD 区分												
購入債権(事業法人等向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00以上0.15未満	1,053,620	128,936	17.45	1,076,124	0.02	0.3	36.97	1.5	81,919	7.61	116	／
2	0.15以上0.25未満	24,440	6,000	96.01	30,202	0.18	0.1	34.78	0.9	6,505	21.53	19	／
3	0.25以上0.50未満	27,906	—	—	27,906	0.41	0.0	35.00	2.4	13,064	46.81	40	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	64,670	29,038	40.00	76,285	0.86	0.0	36.51	4.0	65,462	85.81	242	／
6	2.50以上10.00未満	6,682	2,390	33.90	7,493	2.97	0.0	37.97	2.1	7,781	103.84	84	／
7	10.00以上100.00未満	5,636	—	—	5,636	12.95	0.0	66.46	5.0	19,950	353.95	485	／
8	100.00(デフォルト)	387	—	—	387	100.00	0.0	77.09	1.0	129	33.46	298	／
9	小計	1,183,343	166,367	24.45	1,224,036	0.20	0.6	37.00	1.7	194,813	15.91	1,287	1,506
購入債権(リテール向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権(希薄化リスク相当分)													
1	0.00以上0.15未満	256,562	162	100.00	256,724	0.08	0.0	45.00	—	42,844	16.68	97	／
2	0.15以上0.25未満	22,477	—	—	22,477	0.18	0.0	45.00	—	6,488	28.86	19	／
3	0.25以上0.50未満	9,590	—	—	9,590	0.41	0.0	45.00	—	4,486	46.78	17	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	18,510	—	—	18,510	1.17	0.0	45.00	—	14,131	76.34	97	／
6	2.50以上10.00未満	24,026	—	—	24,026	2.70	0.0	45.00	—	25,483	106.06	292	／
7	10.00以上100.00未満	13,015	—	—	13,015	12.95	0.0	45.00	—	25,342	194.71	758	／
8	100.00(デフォルト)	8,018	—	—	8,018	100.00	0.0	45.00	—	—	—	3,608	／
9	小計	352,200	162	100.00	352,363	3.08	0.0	45.00	—	118,777	33.70	4,891	／
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	2	62	3.02	4	0.34	0.0	82.25	／	0	13.63	0	／
4	0.50以上0.75未満	0	75	3.52	3	0.53	0.1	82.25	／	0	19.47	0	／
5	0.75以上2.50未満	108,564	502,467	13.37	175,776	2.43	276.5	82.24	／	107,021	60.88	3,515	／
6	2.50以上10.00未満	200,004	1,126,832	8.87	300,035	3.79	1,823.5	82.24	／	244,670	81.54	9,369	／
7	10.00以上100.00未満	30,928	24,947	25.25	37,228	17.72	135.2	82.24	／	67,318	180.82	5,428	／
8	100.00(デフォルト)	414	938	8.12	491	100.00	1.5	63.71	／	643	131.12	312	／
9	小計	339,915	1,655,324	10.48	513,538	4.43	2,236.9	82.23	／	419,655	81.71	18,626	21,786
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,571,498	—	—	1,571,498	0.08	118.7	29.37	／	92,860	5.90	378	／
2	0.15以上0.25未満	1,210,771	—	—	1,210,771	0.20	86.7	29.38	／	142,100	11.73	709	／
3	0.25以上0.50未満	1,439,296	—	—	1,439,296	0.35	117.0	30.95	／	267,224	18.56	1,549	／
4	0.50以上0.75未満	1,719,067	19,598	100.00	1,738,666	0.59	163.9	32.41	／	493,045	28.35	3,298	／
5	0.75以上2.50未満	1,157,154	—	—	1,157,154	1.03	92.6	31.08	／	457,345	39.52	3,689	／
6	2.50以上10.00未満	50,213	596	100.00	50,809	8.66	4.8	33.96	／	73,851	145.34	1,495	／
7	10.00以上100.00未満	16,012	608	100.00	16,620	47.16	1.8	37.05	／	29,736	178.91	2,914	／
8	100.00(デフォルト)	35,865	312	100.00	36,178	100.00	2.7	36.24	／	27,437	75.83	13,114	／
9	小計	7,199,879	21,115	100.00	7,220,995	1.10	588.6	30.78	／	1,583,600	21.93	27,149	31,756
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	117,390	—	—	117,390	0.08	15.5	45.64	／	10,741	9.14	43	／
2	0.15以上0.25未満	128,281	—	—	128,281	0.20	10.2	44.66	／	23,861	18.60	119	／
3	0.25以上0.50未満	153,251	—	—	153,251	0.30	4.6	48.12	／	39,382	25.69	224	／
4	0.50以上0.75未満	41,503	—	—	41,503	0.68	43.3	59.58	／	21,516	51.84	176	／
5	0.75以上2.50未満	457,978	8,395	25.89	460,152	1.39	84.5	36.44	／	183,038	39.77	2,247	／
6	2.50以上10.00未満	26,009	4,065	27.88	27,143	3.99	9.4	39.24	／	15,451	56.92	457	／
7	10.00以上100.00未満	21,518	4,620	78.40	25,141	17.43	6.8	33.71	／	17,726	70.50	1,586	／
8	100.00(デフォルト)	34,996	1,262	88.37	36,111	100.00	1.6	41.53	／	15,523	42.98	14,997	／
9	小計	980,930	18,343	43.86	988,976	4.96	176.1	41.58	／	327,242	33.08	19,855	23,224
合計(全てのポートフォリオ)		133,217,108	12,228,730	27.52	136,583,475	0.59	3,029.4	35.75	1.5	13,941,090	10.20	331,012	381,461

注) 1. オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用後のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。
2. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性・信を除く)においては、債権の数を開示しています。

(単位：百万円、%、千件、年)

項番PD 区分		2024年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エク スポージャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	99,006,950	4,555,601	19.93	99,915,044	0.00	0.2	36.52	0.9	643,788	0.64	972	／
2	0.15以上0.25未満	—	22,507	40.00	9,002	0.18	0.0	36.49	4.9	4,705	52.26	6	／
3	0.25以上0.50未満	123,661	1,200	20.00	123,901	0.40	0.0	36.39	0.3	39,174	31.61	184	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	43,843	3,493	20.00	44,542	1.12	0.0	36.22	1.0	27,365	61.43	181	／
6	2.50以上10.00未満	2,638	—	—	2,638	5.48	0.0	36.49	4.9	3,942	149.41	52	／
7	10.00以上100.00未満	6,339	0	40.00	6,339	12.95	0.0	36.49	0.2	9,575	151.04	299	／
8	100.00(デフォルト)	0	—	—	0	100.00	0.0	93.99	1.0	0	28.12	0	／
9	小計	99,183,433	4,582,803	20.03	100,101,470	0.00	0.3	36.52	0.9	728,552	0.72	1,697	2,242
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上0.15未満	4,439,917	2,312,866	33.17	5,207,220	0.08	1.3	34.19	2.7	1,140,963	21.91	1,477	／
2	0.15以上0.25未満	2,129,700	614,082	36.63	2,354,681	0.18	3.4	31.95	2.4	712,591	30.26	1,409	／
3	0.25以上0.50未満	1,517,490	560,251	38.24	1,731,765	0.40	2.4	30.80	2.5	740,284	42.74	2,183	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	2,565,780	778,520	37.77	2,859,883	1.12	2.7	30.32	2.7	1,845,826	64.54	9,752	／
6	2.50以上10.00未満	861,512	274,364	39.90	971,009	3.06	1.1	30.39	2.6	880,524	90.68	9,108	／
7	10.00以上100.00未満	217,647	31,643	45.26	231,970	12.95	0.3	26.98	2.6	295,444	127.36	8,108	／
8	100.00(デフォルト)	260,751	4,536	55.56	263,272	100.00	0.5	47.52	2.4	68,003	25.83	125,111	／
9	小計	11,992,800	4,576,265	35.55	13,619,805	2.72	12.0	32.43	2.6	5,683,639	41.73	157,152	207,603
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	191,570	529,491	11.70	253,525	0.10	0.0	30.37	2.0	39,847	15.71	77	／
2	0.15以上0.25未満	735,703	75,743	49.19	772,964	0.18	3.2	25.81	3.1	175,595	22.71	373	／
3	0.25以上0.50未満	637,310	37,283	47.37	654,971	0.40	2.8	22.79	3.2	189,800	28.97	610	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	858,455	86,232	36.82	890,209	1.08	3.1	24.40	3.3	406,150	45.62	2,403	／
6	2.50以上10.00未満	395,535	29,242	32.53	405,048	2.83	1.0	22.18	3.5	221,411	54.66	2,601	／
7	10.00以上100.00未満	133,055	5,291	46.76	135,530	12.95	0.4	21.33	2.9	113,745	83.92	3,747	／
8	100.00(デフォルト)	94,789	782	68.68	95,327	100.00	0.4	33.77	2.1	22,109	23.19	32,193	／
9	小計	3,046,419	764,067	21.09	3,207,576	4.31	11.2	24.75	3.1	1,168,661	36.43	42,008	55,494
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	4,806,062	565,102	44.46	5,057,341	0.08	0.6	30.17	3.7	1,181,686	23.36	1,263	／
2	0.15以上0.25未満	444,713	221,061	48.52	551,989	0.18	0.0	29.14	3.0	170,709	30.92	301	／
3	0.25以上0.50未満	917,353	296,970	47.55	1,058,580	0.40	0.1	34.45	4.2	676,019	63.86	1,492	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	439,491	212,975	50.63	547,338	1.02	0.0	37.81	3.8	517,302	94.51	2,257	／
6	2.50以上10.00未満	200,997	72,518	45.56	234,038	3.79	0.0	56.15	3.9	473,420	202.28	5,298	／
7	10.00以上100.00未満	17,788	1,086	51.58	18,349	12.95	0.0	45.14	2.4	39,625	215.94	1,073	／
8	100.00(デフォルト)	19,263	1,736	40.00	19,957	100.00	0.0	89.55	4.5	1,202	6.02	17,872	／
9	小計	6,845,670	1,371,451	46.80	7,487,596	0.61	0.9	32.26	3.8	3,059,966	40.86	29,560	39,050
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー)													
1	0.00以上0.15未満	18,611	—	—	18,611	0.09	0.0	90.00	5.0	34,801	186.99	／	／
2	0.15以上0.25未満	43,445	—	—	43,445	0.18	0.3	90.00	5.0	57,460	132.25	／	／
3	0.25以上0.50未満	47,220	—	—	47,220	0.40	0.1	90.00	5.0	88,445	187.30	／	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	／
5	0.75以上2.50未満	23,579	—	—	23,579	1.01	0.1	90.00	5.0	60,072	254.76	／	／
6	2.50以上10.00未満	77,409	—	—	77,409	4.39	0.0	90.00	5.0	320,436	413.94	／	／
7	10.00以上100.00未満	9,808	—	—	9,808	12.95	0.0	90.00	5.0	61,306	625.06	／	／
8	100.00(デフォルト)	1,198	—	—	1,198	100.00	0.1	90.00	5.0	13,485	1,125.00	／	／
9	小計	221,273	—	—	221,273	2.89	0.9	90.00	5.0	636,008	287.43	／	／

(次ページへ続く)

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番PD 区分		2024年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権(事業法人等向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00以上0.15未満	708,990	19,614	39.62	716,761	0.03	0.3	37.07	1.9	69,526	9.70	102	／
2	0.15以上0.25未満	55,251	14,303	52.31	62,734	0.18	0.1	33.45	2.0	17,596	28.04	39	／
3	0.25以上0.50未満	16,821	—	—	16,821	0.40	0.0	37.68	1.8	7,812	46.44	25	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	86,683	—	—	86,683	0.85	0.0	27.21	3.6	51,478	59.38	207	／
6	2.50以上10.00未満	7,212	2,647	38.11	8,221	2.69	0.0	37.63	3.0	8,493	103.31	83	／
7	10.00以上100.00未満	5,019	—	—	5,019	12.95	0.0	67.31	5.0	17,994	358.47	437	／
8	100.00(デフォルト)	301	—	—	301	100.00	0.0	87.88	0.9	80	26.78	265	／
9	小計	880,280	36,565	44.47	896,544	0.26	0.6	36.06	2.1	172,983	19.29	1,160	1,533
購入債権(リテール向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権(希薄化リスク相当分)													
1	0.00以上0.15未満	286,543	175	100.00	286,718	0.08	0.0	45.00	—	48,015	16.74	107	／
2	0.15以上0.25未満	22,138	—	—	22,138	0.18	0.0	45.00	—	6,366	28.75	18	／
3	0.25以上0.50未満	3,954	25	100.00	3,980	0.40	0.0	45.00	—	1,857	46.65	7	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	26,668	—	—	26,668	0.93	0.0	45.00	—	18,693	70.09	112	／
6	2.50以上10.00未満	25,783	—	—	25,783	2.69	0.0	45.00	—	27,321	105.96	312	／
7	10.00以上100.00未満	9,956	—	—	9,956	12.95	0.0	45.00	—	19,386	194.70	580	／
8	100.00(デフォルト)	1,025	—	—	1,025	100.00	0.0	45.00	—	—	—	461	／
9	小計	376,070	201	100.00	376,272	0.94	0.0	45.00	—	121,640	32.32	1,601	／
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	1	39	2.69	2	0.30	0.0	84.54	／	0	12.74	0	／
4	0.50以上0.75未満	0	99	3.88	3	0.50	0.1	84.54	／	0	18.89	0	／
5	0.75以上2.50未満	274,658	1,459,387	10.08	421,895	1.85	1,658.6	84.53	／	216,065	51.21	6,613	／
6	2.50以上10.00未満	50,922	167,098	11.24	69,712	4.32	532.2	84.54	／	64,332	92.28	2,547	／
7	10.00以上100.00未満	10,168	2,609	37.18	11,138	27.27	12.8	84.54	／	23,592	211.81	2,568	／
8	100.00(デフォルト)	309	881	7.31	374	100.00	1.3	64.28	／	559	149.49	240	／
9	小計	336,060	1,630,117	10.24	503,128	2.83	2,205.3	84.52	／	304,552	60.53	11,969	15,812
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,635,776	—	—	1,635,776	0.08	121.4	30.11	／	101,341	6.19	415	／
2	0.15以上0.25未満	1,314,209	—	—	1,314,209	0.19	90.2	30.39	／	154,329	11.74	760	／
3	0.25以上0.50未満	2,406,006	—	—	2,406,006	0.41	200.1	29.75	／	484,456	20.13	2,949	／
4	0.50以上0.75未満	724,139	15,762	100.00	739,901	0.62	95.9	41.38	／	278,288	37.61	1,892	／
5	0.75以上2.50未満	655,395	—	—	655,395	0.93	48.4	25.71	／	203,017	30.97	1,593	／
6	2.50以上10.00未満	70,642	396	100.00	71,039	6.91	6.4	33.59	／	92,266	129.88	1,649	／
7	10.00以上100.00未満	17,607	495	100.00	18,102	35.56	1.9	36.21	／	35,336	195.20	2,348	／
8	100.00(デフォルト)	31,386	278	100.00	31,664	100.00	2.4	36.18	／	27,132	85.68	11,458	／
9	小計	6,855,163	16,933	100.00	6,872,096	0.98	567.1	30.91	／	1,376,168	20.02	23,067	30,473
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	94,743	—	—	94,743	0.08	13.2	45.34	／	8,438	8.90	34	／
2	0.15以上0.25未満	218,550	—	—	218,550	0.20	9.6	47.06	／	41,663	19.06	206	／
3	0.25以上0.50未満	84,347	—	—	84,347	0.41	69.2	59.07	／	32,896	39.00	217	／
4	0.50以上0.75未満	184,526	457	41.41	184,716	0.57	37.8	31.69	／	44,969	24.34	329	／
5	0.75以上2.50未満	210,965	6,720	26.38	212,738	1.37	7.8	32.90	／	80,559	37.86	962	／
6	2.50以上10.00未満	29,680	3,673	27.08	30,675	4.69	8.1	36.46	／	16,067	52.37	481	／
7	10.00以上100.00未満	9,384	3,158	72.46	11,673	15.28	5.7	37.94	／	8,853	75.84	729	／
8	100.00(デフォルト)	30,796	1,989	91.94	32,625	100.00	1.4	41.85	／	15,089	46.24	13,654	／
9	小計	862,995	15,999	44.22	870,070	4.67	153.2	40.62	／	248,536	28.56	16,615	21,949
合計(全てのポートフォリオ)		130,600,168	12,994,403	27.36	134,155,834	0.51	2,951.9	35.47	1.5	13,500,709	10.06	284,833	374,159

注) 1. オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用後のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。
2. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性・信を除く)においては、債権の数を開示しています。

CR6： 内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分) (単位：百万円、%、千件、年)

		2023年度											
項番	PD 区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エク スポージャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	7,579,221	5,000,816	27.94	8,976,853	0.05	0.5	45.07	2.1	2,198,138	24.48	2,293	／
2	0.15以上0.25未満	103,796	142,599	20.58	133,148	0.18	0.0	44.88	2.5	59,632	44.78	112	／
3	0.25以上0.50未満	98,629	316,593	28.00	187,296	0.41	0.0	44.25	1.1	98,395	52.53	340	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	180,022	121,607	44.37	233,984	0.89	0.0	44.06	1.3	175,004	74.79	925	／
6	2.50以上10.00未満	77,601	163,573	11.47	96,363	2.71	0.0	43.80	1.0	101,788	105.62	1,142	／
7	10.00以上100.00未満	6,115	—	—	6,115	12.95	0.0	74.71	4.9	24,304	397.46	591	／
8	100.00(デフォルト)	2,951	—	—	2,951	100.00	0.0	—	2.8	—	—	1,328	／
9	小計	8,048,338	5,745,191	27.64	9,636,712	0.15	0.7	45.02	2.1	2,657,263	27.57	6,734	7,877
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上0.15未満	39,929,554	42,100,223	37.55	55,711,583	0.07	5.4	40.50	2.4	12,584,890	22.58	16,694	／
2	0.15以上0.25未満	4,703,246	2,746,297	46.54	5,981,544	0.18	1.2	39.48	2.3	2,197,871	36.74	4,449	／
3	0.25以上0.50未満	1,600,466	1,305,508	41.47	2,141,976	0.41	0.6	38.66	2.4	1,177,661	54.98	3,406	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	2,235,186	1,527,219	42.12	2,878,473	1.24	0.8	38.09	2.3	2,301,497	79.95	13,439	／
6	2.50以上10.00未満	1,236,763	604,335	40.31	1,480,415	3.77	0.5	38.60	1.9	1,678,248	113.36	21,611	／
7	10.00以上100.00未満	171,996	145,382	43.96	235,918	12.95	0.1	37.46	3.2	431,766	183.01	11,452	／
8	100.00(デフォルト)	858,870	160,092	43.33	928,241	99.99	0.0	0.00	2.6	—	0.00	354,705	／
9	小計	50,736,084	48,589,059	38.38	69,358,153	1.60	9.0	39.66	2.4	20,371,935	29.37	425,759	498,007
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(次ページへ続く)

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

		2023年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エク スポージャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
項番	PD 区分												
購入債権(事業法人等向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00以上0.15未満	1,600,150	263,078	38.20	1,700,666	0.08	0.4	40.14	0.7	234,291	13.77	589	／
2	0.15以上0.25未満	143,981	22,536	39.93	152,981	0.18	0.0	40.01	0.4	31,946	20.88	115	／
3	0.25以上0.50未満	42,047	12,952	45.77	47,976	0.41	0.0	40.00	0.7	18,849	39.28	78	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	72,456	7,473	41.44	75,553	1.20	0.0	40.70	1.3	54,206	71.74	368	／
6	2.50以上10.00未満	79,204	58,852	40.00	102,745	4.76	0.0	40.00	0.8	116,193	113.08	1,956	／
7	10.00以上100.00未満	240	—	0.00	240	12.95	0.0	40.00	0.0	394	164.03	12	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	1,938,081	364,892	38.93	2,080,163	0.37	0.5	40.14	0.7	455,881	21.91	3,121	3,651
購入債権(リテール向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権(希薄化リスク相当分)													
1	0.00以上0.15未満	737,840	73,000	100.00	810,840	0.07	0.0	45.00	—	132,293	16.31	282	／
2	0.15以上0.25未満	60,496	4,722	100.00	65,219	0.18	0.0	45.00	—	18,974	29.09	55	／
3	0.25以上0.50未満	3,667	—	—	3,667	0.41	0.0	45.00	—	1,715	46.78	6	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	3,778	—	—	3,778	0.94	0.0	45.00	—	2,634	69.71	16	／
6	2.50以上10.00未満	7,142	—	—	7,142	2.70	0.0	45.00	—	7,935	111.09	86	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	3,656	—	—	3,656	100.00	0.0	45.00	—	—	—	1,645	／
9	小計	816,581	77,722	100.00	894,304	0.51	0.1	45.00	—	163,552	18.28	2,093	／
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		61,539,085	54,776,866	37.34	81,969,333	1.38	10.3	40.36	2.3	23,648,632	28.85	437,709	509,536

注) オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用後のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2024年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	6,137,503	5,508,277	26.82	7,615,249	0.05	0.4	45.13	1.7	1,599,594	21.00	1,950	／
2	0.15以上0.25未満	124,850	141,530	26.08	161,775	0.18	0.0	44.79	2.0	63,049	38.97	135	／
3	0.25以上0.50未満	160,034	341,961	24.94	245,345	0.40	0.0	44.45	1.4	136,190	55.50	446	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	198,970	122,092	40.92	248,937	1.04	0.0	43.42	1.1	189,560	76.14	1,127	／
6	2.50以上10.00未満	46,111	153,373	11.48	63,733	2.71	0.0	43.75	0.9	65,777	103.20	755	／
7	10.00以上100.00未満	6,053	—	—	6,053	12.95	0.0	74.63	4.6	23,660	390.83	585	／
8	100.00(デフォルト)	4,057	—	—	4,057	100.00	0.0	—	2.3	—	—	1,826	／
9	小計	6,677,583	6,267,235	26.60	8,345,152	0.17	0.6	45.04	1.7	2,077,832	24.89	6,827	9,019
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上0.15未満	39,180,271	41,329,048	38.14	54,915,217	0.07	5.2	40.52	2.4	12,572,754	22.89	16,141	／
2	0.15以上0.25未満	3,882,457	2,688,553	44.28	5,072,965	0.18	1.1	39.49	2.4	1,888,496	37.22	3,752	／
3	0.25以上0.50未満	2,307,809	1,372,589	40.85	2,868,630	0.40	0.7	38.85	2.2	1,523,068	53.09	4,561	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	2,240,105	1,780,155	41.80	2,984,377	1.18	0.8	38.28	2.3	2,365,500	79.26	13,477	／
6	2.50以上10.00未満	1,531,743	879,374	40.99	1,892,260	3.26	0.5	39.75	2.6	2,267,606	119.83	24,507	／
7	10.00以上100.00未満	119,314	117,916	46.94	174,673	12.95	0.1	35.30	2.2	285,963	163.71	7,988	／
8	100.00(デフォルト)	663,694	145,347	46.81	731,740	100.00	0.0	—	2.2	—	—	284,020	／
9	小計	49,925,396	48,312,985	38.80	68,639,864	1.32	8.7	39.81	2.4	20,903,389	30.45	354,450	468,239
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(次ページへ続く)

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番PD 区分		2024年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エク スポージャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	EL 適格引当金	
購入債権(事業法人等向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00以上0.15未満	1,638,078	202,709	37.76	1,714,640	0.08	0.4	40.11	0.6	206,130	12.02	555	／
2	0.15以上0.25未満	162,569	16,889	40.14	169,349	0.18	0.0	40.00	0.4	35,690	21.07	126	／
3	0.25以上0.50未満	88,569	10,325	46.85	93,407	0.40	0.0	40.00	0.4	33,586	35.95	152	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	42,714	16,639	40.67	49,481	1.18	0.0	40.00	0.9	33,013	66.71	233	／
6	2.50以上10.00未満	72,236	64,437	39.30	97,560	2.89	0.0	40.00	0.7	91,585	93.87	1,128	／
7	10.00以上100.00未満	982	—	—	982	12.95	0.0	40.00	2.6	1,863	189.60	50	／
8	100.00(デフォルト)	77	—	—	77	100.00	0.0	—	—	—	—	31	／
9	小計	2,005,227	311,001	38.67	2,125,499	0.26	0.5	40.09	0.6	401,870	18.90	2,279	3,011
購入債権(リテール向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権(希薄化リスク相当分)													
1	0.00以上0.15未満	798,761	80,222	45.40	835,183	0.07	0.0	45.00	—	131,478	15.74	283	／
2	0.15以上0.25未満	50,534	—	—	50,534	0.18	0.0	45.00	—	14,532	28.75	42	／
3	0.25以上0.50未満	3,452	1,400	100.00	4,852	0.40	0.0	45.00	—	2,264	46.65	8	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	14,301	—	—	14,301	1.88	0.0	45.00	—	13,113	91.69	121	／
6	2.50以上10.00未満	5,986	—	—	5,986	2.69	0.0	45.00	—	6,343	105.96	72	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	3,150	—	—	3,150	100.00	0.0	45.00	—	—	—	1,417	／
9	小計	876,187	81,622	46.33	914,009	0.47	0.1	45.00	—	167,732	18.35	1,946	／
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		59,484,394	54,972,843	37.42	80,024,525	1.17	10.0	40.42	2.3	23,550,825	29.42	365,503	480,270

注) オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用後のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。

(B) CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：億円)

			2023年度
項番			信用リスク・アセットの額
1	2022年度末時点における信用リスク・アセットの額		461,590
2	期中の要因別の変動額	資産の規模	25,445
3		ポートフォリオの質	△6,459
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	△39,588
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	19,773
8		その他	74
9	2023年度末時点における信用リスク・アセットの額		460,835

注) 1. 資産の規模は、会計上の資産の増減、新規事業の取り組みによる資産の増加及び債権の満期到来による資産の減少等に起因するリスク・アセットの変動額です。

2. ポートフォリオの質は、債務者及び案件の格付区分の遷移、担保価値及び保証の変動等に起因するリスク・アセットの変動額です。

3. 手法及び方針は、当局による規制の変更等による計算手法の変更に起因するリスク・アセットの変動額です。

4. 為替の変動は、外貨建取引のエクスポージャーが為替変動の影響を受けることに起因するリスク・アセットの変動額です。

(単位：億円)

			2024年度
項番			信用リスク・アセットの額
1	2023年度末時点における信用リスク・アセットの額		460,835
2	期中の要因別の変動額	資産の規模	△18,341
3		ポートフォリオの質	2,024
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	△553
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	△2,503
8		その他	—
9	2024年度末時点における信用リスク・アセットの額		441,461

注) 1. 資産の規模は、会計上の資産の増減、新規事業の取り組みによる資産の増加及び債権の満期到来による資産の減少等に起因するリスク・アセットの変動額です。

2. ポートフォリオの質は、債務者及び案件の格付区分の遷移、担保価値及び保証の変動等に起因するリスク・アセットの変動額です。

3. 手法及び方針は、当局による規制の変更等による計算手法の変更に起因するリスク・アセットの変動額です。

4. 為替の変動は、外貨建取引のエクスポージャーが為替変動の影響を受けることに起因するリスク・アセットの変動額です。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(C) CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テスト

(単位：％、件)

2023年度													
ポートフォリオ	PD 区分	相当する外部格付				加重平均PD (EAD加重)	相対平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした 債務者の数	うち、期中に デフォルトした新たな 債務者の数	過去の年平均 デフォルト率 (5年間)	
		S&P Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末				
事業法人等向け	0.00以上 0.10未満	AAA～A-	Aaa～A3	AAA～A-	AAA～A-	0.05	0.06	5,360	5,424	1	—	0.02	
	0.10以上 0.20未満	BBB+～ BBB-	Baa1～ Baa3	BBB+～ BBB-	BBB+～ BBB-	0.15	0.17	11,170	10,650	8	1	0.10	
	0.20以上 1.00未満	BB+～BB-	Ba1～Ba3	BB+～BB-	BB+～BB-	0.56	0.56	10,986	10,747	60	1	0.45	
	1.00以上 5.00未満	B+～B-	B1～B3	B+～B-	B+～B-	2.07	2.69	6,711	6,301	118	1	2.18	
	5.00以上 100.00未満	CCC+～ CCC-	Caa1～ Caa3	CCC+～ CCC-	CCC+～ CCC-	9.64	12.43	1,905	1,728	140	4	8.25	
適格リボルビング型 リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—	
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—	
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—	
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	2.89	3.00	257,574	248,713	4,545	440	1.72	
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	12.88	9.66	137,197	137,696	7,866	438	6.02	
住宅用不動産向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	0.06	0.06	67,765	62,718	14	—	0.02	
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	0.14	0.13	78,347	75,328	33	1	0.05	
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	0.46	0.48	352,627	346,572	529	1	0.21	
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	1.14	1.12	83,338	84,361	232	—	0.38	
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	15.47	16.47	8,361	6,221	710	—	9.93	
その他リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—	
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—	
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	0.73	0.71	157,717	151,805	474	14	0.28	
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	2.72	2.99	25,731	23,157	326	7	1.07	
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	14.63	22.09	8,852	7,925	630	3	5.84	

注) 1. ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャーは債務者が特定されることが想定されるため、また、事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)、特定貸付債権、株式等エクスポージャー、購入債権(事業法人等向け)は、それぞれのポートフォリオのデータをPD推計において個別に使用していないため、統合して事業法人等向けとして開示しています。購入債権(リテール向け)は、全体に占める割合が少ないため、購入した債権のポートフォリオ区分に応じてそれぞれ適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーに統合しています。

2. PD区分は集約した複数の内部格付のPD推計値の範囲を記載しています。

3. 先進的内部格付手法により算出した信用リスク・アセットのうち、各ポートフォリオが占める割合は以下の通りです。事業法人等向け73％、適格リボルビング型リテール向け1％、居住用不動産向け4％、その他リテール向け1％。

4. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性・与信を除く)においては、債権の数を開示しています。

5. バックテストの対象期間は2022年9月末～2023年9月末です。

(単位：％、件)

2024年度													
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD 区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重)	相加重平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした 債務者の数	うち、期中に デフォルトした新たな 債務者の数	過去の年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P Moody's	Fitch	R&I	JCR	前期末			当期末				
事業法人等向け	0.00以上 0.10未満	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.04	0.06	5,426	5,531	1	1	0.02
	0.10以上 0.20未満	BBB+~ BBB-	Baa1~ Baa3	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	0.15	0.17	10,650	10,788	10	—	0.10
	0.20以上 1.00未満	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	0.57	0.56	10,748	10,452	64	—	0.45
	1.00以上 5.00未満	B+~B-	B1~B3	B+~B-	B+~B-	B+~B-	2.07	2.69	6,300	5,980	130	3	2.18
	5.00以上 100.00未満	CCC+~ CCC-	Caa1~ Caa3	CCC+~ CCC-	CCC+~ CCC-	CCC~C	8.88	12.37	1,729	1,589	106	1	8.25
適格リボルビング型 リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	2.95	3.00	248,624	240,867	4,117	344	1.66
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	13.06	9.69	137,693	136,425	7,612	369	5.54
住宅用不動産向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	0.06	0.06	79,158	68,364	12	—	0.02
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	0.15	0.15	58,888	58,868	28	—	0.05
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.46	0.47	346,571	336,565	518	1	0.19
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	1.11	1.10	84,362	83,471	209	—	0.35
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	18.95	19.23	6,221	8,201	603	—	9.55
その他リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.71	0.71	132,075	112,879	359	5	0.27
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	2.67	2.92	22,517	20,185	348	1	1.16
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	13.92	23.20	6,926	6,339	584	3	7.41

注) 1. ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャーは債務者が特定されることが想定されるため、また、事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)、特定貸付債権、株式等エクスポージャー、購入債権(事業法人等向け)は、それぞれのポートフォリオのデータをPD推計において個別に使用していないため、統合して事業法人等向けとして開示しています。購入債権(リテール向け)は、全体に占める割合が少ないため、購入した債権のポートフォリオ区分に応じてそれぞれ適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーに統合しています。

2. PD区分は集約した複数の内部格付のPD推計値の範囲を記載しています。

3. 先進的内部格付手法により算出した信用リスク・アセットのうち、各ポートフォリオが占める割合は以下の通りです。事業法人等向け73%、適格リボルビング型リテール向け1%、居住用不動産向け3%、その他リテール向け1%。

4. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性・与信を除く)においては、債権の数を開示しています。

5. バックテストの対象期間は2023年9月末～2024年9月末です。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(D) CR10：内部格付手法－特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)

(単位：百万円、%)

2023年度											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	6,000	3,833	70%	—	7,534	—	—	7,534	5,273	30
良(Good)	2.5年未満	795	—	70%	—	795	—	—	795	556	3
	2.5年以上	0	—	90%	—	0	—	—	0	0	0
可(Satisfactory)		19,195	5,881	115%	—	21,547	—	—	21,547	24,780	603
弱い(Weak)		60,195	41,251	250%	—	76,695	—	—	76,695	191,739	6,135
デフォルト(Default)		6,787	—	—	—	7,983	—	—	7,983	—	3,991
合計		92,974	50,966	—	—	114,556	—	—	114,556	222,349	10,763
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト					エクスポ ージャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5年未満	75,605	6,284	70%					78,118	54,683	312
	2.5年以上	251,639	186,138	95%					326,094	309,789	1,304
良(Good)	2.5年未満	28,891	20,883	95%					31,378	29,809	125
	2.5年以上	20,624	4,996	120%					22,623	27,147	90
可(Satisfactory)		—	—	140%					—	—	—
弱い(Weak)		—	—	250%					—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—					—	—	—
合計		376,759	218,302	—					458,214	421,430	1,832

(単位：百万円、%)

2024年度											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	51,077	2,628	70%	—	52,128	—	—	52,128	36,489	208
良(Good)	2.5年未満	400	—	70%	—	400	—	—	400	280	1
	2.5年以上	4	—	90%	—	4	—	—	4	3	0
可(Satisfactory)		—	14,953	115%	—	5,981	—	—	5,981	6,878	167
弱い(Weak)		27,399	12,546	250%	—	32,418	—	—	32,418	81,045	2,593
デフォルト(Default)		2,450	—	—	—	2,498	—	—	2,498	—	1,249
合計		81,331	30,127	—	—	93,429	—	—	93,429	124,697	4,220
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト					エクスポ ージャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5年未満	72,474	8,349	70%					75,814	53,070	303
	2.5年以上	282,885	90,379	95%					319,036	303,084	1,276
良(Good)	2.5年未満	21,059	—	95%					21,059	20,006	84
	2.5年以上	8,679	9,072	120%					12,308	14,770	49
可(Satisfactory)		10,000	—	140%					10,000	14,000	280
弱い(Weak)		—	—	250%					—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—					—	—	—
合計		395,099	107,800	—					438,219	404,932	1,992

(5) 標準的手法における信用リスク

(i) 標準的手法におけるリスク・ウェイトの判定

標準的手法が適用されるポートフォリオにおいてリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、ムーディーズ・レーティングス(Moody's)、S&Pグローバル・レーティング(S&P)、フィッチ・

レーティングス(Fitch)、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)の5格付機関としております。

(ii) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準

当社グループでは、適用除外資産及び段階的適用資産について、標準的手法を適用しております。適用除外資産については、パラメータ推計のための実績データの収集が困難なリテール向けエクスポージャーの一部について、標準的手法でリスク・アセットを算出しておりま

す。段階的適用資産は、みずほ証券株式会社、Mizuho Securities USA LLCの資産であり、当該2社が保有する債権について、標準的手法でリスク・アセットを算出しております。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(iii) 標準的手法に関する定量的開示事項

(A) CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

		2023年度										
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)										
	資産クラス	リスクウェイト	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
1a	日本国政府及び日本銀行向け		713,154	—	—	—	—	—	713,154			
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け		116,323	90,127	152,646	100,520	—	—	459,617			
1c	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—			
			0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
2a	我が国の地方公共団体向け		941	—	—	—	—	—	—	941		
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	5,483	—	10,016	—	—	15,500		
2c	地方公共団体金融機構向け		—	23	—	—	—	—	—	23		
2d	我が国の政府関係機関向け		—	2,042	1	—	—	—	—	2,044		
2e	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
			0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
3	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
			20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	353,908	98,768	114,069	53,102	—	75	8,273	—	628,197		
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	558	221	3	34	—	11	305	—	1,133		
			10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
5	カバード・ボンド向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	16,727	39,617	74,755	—	30,073	1,939,185	—	—	—	2,100,358	
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			100%	150%	250%	400%	その他	合計				
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
7b	株式等	3,008,866	—	—	—	—	—	—	—	3,008,866		
			45%	75%	100%	その他	合計					
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
			20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
9a	不動産関連向け　うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	／	／	／	その他	合計	
			30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
9b	不動産関連向け　うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	／	／	／	その他	合計	
			70%	90%	110%	150%	その他	合計				
9c	不動産関連向け　うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	70%	112.5%	／	／	／	／	／	／	その他	合計	
			60%	／	／	／	／	／	／	／	／	
9d	不動産関連向け　うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	60%	／	／	／	／	／	／	／	／	／	
			100%	150%	／	／	／	／	／	／	／	
9e	不動産関連向け　うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			50%	100%	150%	／	／	／	／	／	／	
10a	延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	0	0	4,912	—	—	—	—	—	4,912		
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			0%	10%	20%	／	／	／	／	／	／	
11a	現金	1,201	—	—	—	—	—	—	—	1,201		
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(単位：百万円)

		2024年度									
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)									
	リスクウェイト	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
資産クラス											
1a	日本国政府及び日本銀行向け	1,127,291	—	—	—	—	—	—	1,127,291		
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	62,733	62,176	162,487	126,586	—	—	—	413,983		
1c	国際決済銀行等向け	11	—	—	—	—	—	—	11		
		0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
2a	我が国の地方公共団体向け	1,479	—	—	—	—	—	—	1,479		
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	6,189	—	6,356	—	—	12,545		
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
2d	我が国の政府関係機関向け	—	3,222	1	—	—	—	—	3,223		
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
		0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	291,376	185,640	106,973	74,199	3,750	56	9,712	—	671,708	
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	1,152	4,839	114	63	—	—	231	—	6,401	
		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	27,894	40,076	76,595	—	35,506	1,932,557	—	—	—	2,112,629
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		100%	150%	250%	400%	その他	合計				
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7b	株式等	—	—	—	—	—	2,675,854	2,675,854	—	—	
		45%	75%	100%	その他	合計					
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
9a	不動産関連向け　うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	—	—	その他	合計	
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
9b	不動産関連向け　うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	—	—	その他	合計	
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		70%	90%	110%	150%	その他	合計				
9c	不動産関連向け　うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	70%	112.5%	—	—	—	—	—	その他	合計	
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		60%	その他	合計							
9d	不動産関連向け　うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	60%	その他	合計							
		—	—	—							
		100%	150%	その他	合計						
9e	不動産関連向け　うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		50%	100%	150%	その他	合計					
10a	延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	—	0	5,914	—	—	—	—	—	5,914	
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		0%	10%	20%	その他	合計					
11a	現金	1,166	—	—	—	—	—	—	—	1,166	
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(B) CR5b：標準的手法－リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

(単位：百万円)

		2023年度			
		イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートの エクスポージャーの額	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポ ージャーの額 (CCF・信用 リスク削減手法適用後)
項番	リスク・ウェイト				
1	40%未満	1,360,072	101,843	10.25	1,398,703
2	40%-70%	354,905	28,812	12.98	359,436
3	75%	66,245	21,302	39.94	74,755
	80%	—	—	—	—
4	85%	30,049	24	100.00	30,073
5	90%-100%	4,749,947	408,113	48.12	5,058,664
6	105%-130%	—	—	—	—
7	150%	13,185	—	—	13,185
8	250%	—	—	—	—
9	400%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	6,574,405	560,096	64.86	6,934,818

(単位：百万円)

		2024年度			
		イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートの エクスポージャーの額	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポ ージャーの額 (CCF・信用 リスク削減手法適用後)
項番	リスク・ウェイト				
1	40%未満	1,709,476	154,433	10.28	1,769,182
2	40%-70%	379,478	27,071	13.19	383,735
3	75%	69,720	26,561	39.99	80,345
	80%	—	—	—	—
4	85%	35,479	27	100.00	35,506
5	90%-100%	1,768,873	368,155	47.94	2,065,556
6	105%-130%	2,675,854	—	—	2,675,854
7	150%	15,626	—	—	15,626
8	250%	—	—	—	—
9	400%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	6,654,510	576,249	64.43	7,025,807

(6) 信用リスク削減手法

(i) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当社グループでは債権保全の手段として、担保及び保証を取得しています。担保及び保証の取得においては、担保価値・保証履行能力や法的有効性等を評価し、取得後も定期的に再評価を行っています。さらに、担保の種類別の集中状況や保証等の間接与信を含めた個社のリスクの集中状況についても把握し、特定の区分へのリスク集中が発生

していないかモニタリングしています。自己資本比率規制における信用リスク・アセットの額の算出に際しては、主として預金や有価証券等の金融資産担保や不動産等の資産担保、及び「一定格付以上のソブリン、金融機関、事業法人等」からの保証等による信用リスク削減の効果を反映しています。

(ii) 信用リスク削減手法に関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

(A) CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2023年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	69,490,161	17,921,399	7,269,142	7,234,095	—
2	有価証券(負債性のもの)	29,073,875	881,821	371,402	396,803	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	78,011,645	125,638	1,350	100,570	—
4	合計 (1 + 2 + 3)	176,575,683	18,928,859	7,641,896	7,731,470	—
5	うちデフォルトしたもの	316,896	369,182	125,811	67,364	—

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. うちデフォルトしたものには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

(単位：百万円)

項番		2024年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	70,870,850	16,327,092	7,494,461	6,014,785	—
2	有価証券(負債性のもの)	26,540,635	871,802	383,451	371,245	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	76,563,047	158,576	20,465	135,193	—
4	合計 (1 + 2 + 3)	173,974,532	17,357,471	7,898,377	6,521,224	—
5	うちデフォルトしたもの	100,655	324,833	90,686	58,428	—

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. うちデフォルトしたものには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(B) CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2023年度					
		イ		ロ		ハ	
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ウェイト アセットの額	
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	
1a	日本国政府及び日本銀行向け	713,154	—	713,154	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	459,617	—	459,617	—	194,868	42.39
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	941	—	941	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	15,500	—	15,500	—	11,113	71.69
2c	地方公共団体金融機構向け	23	—	23	—	2	10.00
2d	我が国の政府関係機関向け	2,044	—	2,044	—	204	10.00
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	586,027	128,659	586,027	42,169	185,076	29.46
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	1,133	—	1,133	—	666	58.76
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	1,779,201	431,436	1,779,201	321,157	2,043,968	97.31
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	3,011,780	—	3,008,866	—	3,008,866	100.00
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	4,912	—	4,912	—	7,368	149.99
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	1,201	—	1,201	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	6,574,405	560,096	6,571,491	363,327	5,451,469	78.61

(単位：百万円、%)

項番 資産クラス		2024年度					
		イ		ロ		ハ	
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・リスク・ウェイト アセットの額 の加重平均値 (RWA density)	
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	1,127,291	—	1,127,291	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	413,983	—	413,983	—	220,265	53.20
1c	国際決済銀行等向け	11	—	11	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	1,479	—	1,479	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	12,545	—	12,545	—	7,594	60.53
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	3,223	—	3,223	—	322	10.00
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	608,754	179,473	608,754	62,953	211,294	31.45
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	6,401	—	6,401	—	2,106	32.91
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	1,804,285	396,776	1,804,285	308,343	2,045,801	96.83
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	2,675,854	—	2,675,854	—	3,478,610	130.00
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
	うち、トラザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	5,914	—	5,914	—	8,871	149.99
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	1,166	—	1,166	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	6,654,510	576,249	6,654,510	371,297	5,972,759	85.01

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(C) CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

(単位：百万円)

		2023年度	
		イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リスク・ アセットの額	実際の信用リスク・ アセットの額
項番	ポートフォリオ		
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	545,303	545,303
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	2,496,465	2,496,465
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -FIRB	20,544,558	20,532,921
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -AIRB	6,966,889	6,966,889
7	特定貸付債権 -FIRB	643,779	643,779
8	特定貸付債権 -AIRB	3,054,283	3,054,283
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	419,655	419,655
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	1,583,600	1,583,600
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	327,242	327,242
12	購入債権 -FIRB	619,434	619,434
13	購入債権 -AIRB	313,590	313,590
14	合計	37,514,802	37,503,166

(単位：百万円)

		2024年度	
		イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リスク・ アセットの額	実際の信用リスク・ アセットの額
項番	ポートフォリオ		
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	636,900	636,900
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	1,907,784	1,907,784
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -FIRB	21,075,705	21,068,338
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -AIRB	6,892,325	6,892,325
7	特定貸付債権 -FIRB	529,629	529,629
8	特定貸付債権 -AIRB	3,116,693	3,116,693
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	304,552	304,552
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	1,376,168	1,376,168
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	248,536	248,536
12	購入債権 -FIRB	569,602	569,602
13	購入債権 -AIRB	294,624	294,624
14	合計	36,952,522	36,945,156

(7) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2023年度 期末残高	2024年度 期末残高
ルック・スルー方式	2,892,542	2,557,081
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	146,140	113,537
蓋然性方式400%	30,930	12,678
フォールバック方式1250%	5,362	24,344
合計	3,074,975	2,707,642

注) 1. ルック・スルー方式は、持株自己資本比率告示第54条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第145条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
2. マンドート方式は、持株自己資本比率告示第54条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第145条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
3. 蓋然性方式250%は、持株自己資本比率告示第54条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第145条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
4. 蓋然性方式400%は、持株自己資本比率告示第54条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第145条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
5. フォールバック方式1250%は、持株自己資本比率告示第54条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は同第145条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーの額です。

■カウンターパーティ信用リスク

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

派生商品取引及びレボ形式等の取引相手の信用リスク(カウンターパーティ信用リスク)については、原則貸出金等の与信と合わせリスクキャピタルを配賦し、管理しています(派生商品取引に関しては誤方向リスクを加味しています。)

派生商品取引及びレボ取引においては、取引国ごとの法制度等に照らし、相対ネットリング契約が有効な場合に、その効果を勘案してい

ます。また、金融機関等との派生商品取引では、必要に応じ、取引相手との間で発生している再構築コストに応じて担保の受渡しを定期的に行い、信用リスクを削減する取引(担保付派生商品取引)を行っています。その取引において、当社グループの信用力の悪化により担保を追加的に提供するリスクがあります。

(2) カウンターパーティ信用リスクに関する定量的開示事項

(A) CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

		2023年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
項番							
1	SA-CCR	492,862	600,812	/	1.4	1,530,721	667,412
2	期待エクスポージャー方式	/	/	2,469,131	1.4	3,456,784	676,498
3	信用リスク削減手法における簡便手法	/	/	/	/	348,638	124,321
4	信用リスク削減手法における包括的手法	/	/	/	/	19,313,149	1,640,446
5	エクスポージャー変動推計モデル	/	/	/	/	—	—
6	合計	/	/	/	/	/	3,108,679

(単位：百万円)

		2024年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
項番							
1	SA-CCR	535,272	581,837	/	1.4	1,563,181	629,916
2	期待エクスポージャー方式	/	/	2,523,563	1.4	3,532,988	739,953
3	信用リスク削減手法における簡便手法	/	/	/	/	284,880	101,877
4	信用リスク削減手法における包括的手法	/	/	/	/	16,853,049	1,642,959
5	エクスポージャー変動推計モデル	/	/	/	/	—	—
6	合計	/	/	/	/	/	3,114,708

注) 1. RC、PFEは財務会計において認識されたCVAを控除していない数値になります。
2. 信用リスク削減手法適用後のエクスポージャーは財務会計において認識されたCVAを控除した数値になります。
3. 信用リスク削減手法における包括的手法には、担保提供資産の一部が含まれます。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(B) CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

		2023年度													
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)													
リスク・ウェイト		0%	10%	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
項番	業種														
1	日本国政府及び日本銀行向け	132,165	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	132,165
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	12,877	—	7,041	—	—	6,854	—	—	—	1,043	—	8,563	—	36,380
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	32,675	—	—	1,116	—	—	—	0	—	—	—	33,792
6	国際開発銀行向け	7,696	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,696
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	5,087	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,087
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	341,796	390,373	186,207	28,671	—	—	—	81,894	—	183,993	—	1,212,937
11	法人等向け	—	—	39,436	—	—	70,047	12,629	—	423	1,208,332	—	870	—	1,331,740
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	605	—	—	—	605
14	合計	152,746	5,087	420,949	390,373	186,207	106,689	12,629	—	423	1,291,876	—	193,428	—	2,760,411

(単位：百万円)

		2024年度													
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)													
リスク・ウェイト		0%	10%	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
項番	業種														
1	日本国政府及び日本銀行向け	109,182	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	109,182
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	43,381	—	5,924	—	—	18,978	—	—	—	710	—	—	—	68,994
3	国際決済銀行等向け	16,618	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,618
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	19,518	—	—	1,622	—	—	—	1,525	—	—	—	22,666
6	国際開発銀行向け	9,813	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,813
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	7,672	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,672
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	308,580	422,236	154,669	30,743	—	—	—	47,094	—	122,954	—	1,086,278
11	法人等向け	—	73,530	63,119	—	—	71,788	30,595	—	463	1,277,681	—	1,564	—	1,518,744
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	586	—	—	—	586
14	合計	178,996	81,202	397,143	422,236	154,669	123,132	30,595	—	463	1,327,597	—	124,519	—	2,840,557

(C) CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)
(単位：百万円、%、千件、年)

		2023年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	16,591,748	0.00	0.0	36.78	4.8	148,380	0.89
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	3,220	0.41	0.0	36.78	5.0	2,409	74.80
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	5	0.77	—	36.78	1.0	2	53.22
6	2.50 以上10.00 未満	383	2.70	0.0	36.78	1.0	332	86.68
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	0.0	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	16,595,358	0.00	0.0	36.78	4.8	151,124	0.91
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00 以上0.15 未満	269,100	0.08	0.3	36.70	0.9	36,215	13.45
2	0.15 以上0.25 未満	35,688	0.18	0.6	35.97	1.0	8,502	23.82
3	0.25 以上0.50 未満	59,562	0.41	0.5	36.54	1.0	22,765	38.22
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	167,595	1.04	0.6	36.56	0.8	99,516	59.37
6	2.50 以上10.00 未満	13,363	2.86	0.2	34.71	0.8	10,872	81.35
7	10.00 以上100.00 未満	1,321	12.95	0.0	34.48	1.0	1,972	149.19
8	100.00(デフォルト)	463	100.00	0.0	26.88	1.0	82	17.92
9	小計	547,095	0.60	2.5	36.53	0.8	179,928	32.88

(次ページへ続く。)

(次ページへ続く)

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

		2023年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
項番	PD区分							
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	14,071	0.12	0.0	36.35	1.0	2,135	15.17
2	0.15 以上0.25 未満	3,290	0.18	0.4	32.33	1.0	618	18.80
3	0.25 以上0.50 未満	17,416	0.41	0.3	35.43	1.0	7,213	41.42
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	4,862	1.54	0.4	31.67	0.8	2,336	48.04
6	2.50 以上10.00 未満	1,543	2.73	0.1	29.73	1.0	916	59.38
7	10.00 以上100.00 未満	645	12.95	0.0	21.43	1.0	480	74.40
8	100.00(デフォルト)	82	100.00	0.0	24.90	1.0	13	16.77
9	小計	41,912	0.90	1.4	34.61	0.9	13,715	32.72
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	66,092	0.11	0.2	40.74	1.0	11,592	17.53
2	0.15 以上0.25 未満	15,337	0.18	0.0	36.78	1.0	3,619	23.60
3	0.25 以上0.50 未満	27,632	0.41	0.0	36.78	1.0	10,566	38.23
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	37,178	0.84	0.0	36.78	1.0	20,440	54.97
6	2.50 以上10.00 未満	1,875	2.92	0.0	39.53	1.0	1,784	95.14
7	10.00 以上100.00 未満	88	12.95	0.0	36.78	1.0	140	159.14
8	100.00(デフォルト)	1,432	100.00	0.0	47.72	1.0	768	53.62
9	小計	149,637	1.35	0.3	38.67	1.0	48,912	32.68
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	/	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	/	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	/	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	266	1.68	0.5	29.39	/	96	36.09
6	2.50 以上10.00 未満	5	3.59	0.0	37.01	/	2	52.87
7	10.00 以上100.00 未満	9	14.38	0.0	19.30	/	3	36.72
8	100.00(デフォルト)	0	100.00	0.0	42.03	/	0	38.37
9	小計	281	2.39	0.6	29.20	/	102	36.41
合計(全てのポートフォリオ)		17,334,286	0.03	5.0	36.78	4.6	393,783	2.27

(単位：百万円、%、千件、年)

項番 PD区分		2024年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	14,287,665	0.00	0.0	36.49	4.4	137,867	0.96
2	0.15 以上0.25 未満	182	0.18	0.0	36.49	1.0	42	23.31
3	0.25 以上0.50 未満	3,364	0.40	0.0	36.49	5.0	2,492	74.06
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	133	1.23	0.0	36.49	1.0	86	64.87
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	14,291,347	0.00	0.0	36.49	4.4	140,488	0.98
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00 以上0.15 未満	302,682	0.09	0.3	36.48	1.0	45,342	14.98
2	0.15 以上0.25 未満	71,666	0.18	0.4	36.39	0.9	16,942	23.64
3	0.25 以上0.50 未満	40,918	0.40	0.3	36.46	0.9	15,461	37.78
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	46,472	1.06	0.4	36.44	1.0	27,534	59.24
6	2.50 以上10.00 未満	43,458	2.73	0.1	36.47	0.2	39,550	91.00
7	10.00 以上100.00 未満	331	12.95	0.0	36.45	1.0	522	157.72
8	100.00(デフォルト)	72	100.00	0.0	41.06	1.0	26	36.78
9	小計	505,602	0.47	1.8	36.46	0.9	145,380	28.75

(次ページへ続く)

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番 PD区分		2024年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	379	0.11	0.0	35.91	1.0	58	15.32
2	0.15 以上0.25 未満	1,719	0.18	0.3	33.98	1.0	330	19.22
3	0.25 以上0.50 未満	7,855	0.40	0.3	36.08	1.0	3,269	41.61
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	1,397	1.65	0.2	34.90	1.0	775	55.51
6	2.50 以上10.00 未満	452	2.77	0.0	27.54	1.0	245	54.24
7	10.00 以上100.00 未満	106	12.95	0.0	21.89	1.0	82	77.29
8	100.00(デフォルト)	50	100.00	0.0	24.22	1.0	6	12.88
9	小計	11,962	1.13	1.1	35.14	1.0	4,768	39.86
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	70,788	0.10	0.1	38.50	1.0	11,733	16.57
2	0.15 以上0.25 未満	15,695	0.18	0.0	37.36	1.0	3,747	23.87
3	0.25 以上0.50 未満	34,358	0.40	0.0	36.71	1.0	13,078	38.06
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	28,913	0.91	0.0	36.49	1.0	16,269	56.27
6	2.50 以上10.00 未満	861	3.57	0.0	47.26	1.0	1,026	119.17
7	10.00 以上100.00 未満	115	12.95	0.0	36.49	1.0	182	157.88
8	100.00(デフォルト)	950	100.00	0.0	47.82	1.0	495	52.12
9	小計	151,683	0.99	0.3	37.70	1.0	46,533	30.67
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	/	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	/	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	1	0.59	0.0	23.84	/	0	18.78
5	0.75 以上2.50 未満	88	1.37	0.3	41.03	/	41	47.21
6	2.50 以上10.00 未満	2	5.15	0.0	28.80	/	1	43.65
7	10.00 以上100.00 未満	0	12.08	0.0	9.50	/	0	16.89
8	100.00(デフォルト)	0	100.00	0.0	32.10	/	0	31.13
9	小計	92	1.73	0.4	40.24	/	43	46.52
合計(全てのポートフォリオ)		14,960,688	0.02	3.9	36.50	4.3	337,214	2.25

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)
(単位：百万円、%、千件、年)

項番		PD区分	2023年度							
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	
			EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	
ソブリン向けエクスポージャー										
1	0.00	以上0.15	未満	—	—	—	—	—	—	
2	0.15	以上0.25	未満	—	—	—	—	—	—	
3	0.25	以上0.50	未満	—	—	—	—	—	—	
4	0.50	以上0.75	未満	—	—	—	—	—	—	
5	0.75	以上2.50	未満	—	—	—	—	—	—	
6	2.50	以上10.00	未満	—	—	—	—	—	—	
7	10.00	以上100.00	未満	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)			—	—	—	—	—	—	
9	小計			—	—	—	—	—	—	
金融機関等向けエクスポージャー										
1	0.00	以上0.15	未満	2,745,563	0.05	0.3	45.00	1.6	541,314	19.71
2	0.15	以上0.25	未満	7,845	0.18	0.0	45.00	1.0	2,291	29.21
3	0.25	以上0.50	未満	21,626	0.41	0.0	44.99	1.0	10,600	49.01
4	0.50	以上0.75	未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75	以上2.50	未満	1,483	1.04	0.0	45.00	1.0	1,083	73.07
6	2.50	以上10.00	未満	8,423	2.70	0.0	45.00	0.9	8,921	105.91
7	10.00	以上100.00	未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)			—	—	—	—	—	—	—
9	小計			2,784,942	0.06	0.4	45.00	1.5	564,212	20.25
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)										
1	0.00	以上0.15	未満	1,604,287	0.07	1.9	39.99	0.9	228,083	14.21
2	0.15	以上0.25	未満	57,968	0.18	0.3	39.95	1.0	15,857	27.35
3	0.25	以上0.50	未満	20,498	0.41	0.1	39.99	1.0	8,845	43.15
4	0.50	以上0.75	未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75	以上2.50	未満	31,724	1.34	0.1	39.88	1.0	22,745	71.69
6	2.50	以上10.00	未満	50,152	2.98	0.1	40.00	1.0	48,839	97.38
7	10.00	以上100.00	未満	4,149	12.95	0.0	40.00	1.0	7,184	173.14
8	100.00(デフォルト)			857	100.00	0.0	—	1.0	—	—
9	小計			1,769,639	0.26	2.7	39.97	0.9	331,555	18.73

(次ページへ続く)

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

		2023年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リ スク削減効果 勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
項番	PD区分							
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	/	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	/	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	/	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	/	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	/	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	/	—	—
9	小計	—	—	—	—	/	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		4,554,581	0.14	3.1	43.04	1.3	895,768	19.66

(単位：百万円、%、千件、年)

項番 PD区分		2024年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	2,659,687	0.05	0.3	44.99	1.6	522,464	19.64
2	0.15 以上0.25 未満	30,170	0.18	0.0	45.00	0.9	8,723	28.91
3	0.25 以上0.50 未満	5,249	0.40	0.0	45.00	1.0	3,127	59.57
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	10,937	1.21	0.0	45.00	1.0	10,847	99.18
6	2.50 以上10.00 未満	11,295	2.69	0.0	45.00	0.9	11,902	105.37
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,717,339	0.07	0.4	44.99	1.6	557,065	20.50
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00 以上0.15 未満	1,491,521	0.07	1.8	39.99	1.0	222,921	14.94
2	0.15 以上0.25 未満	96,120	0.18	0.3	39.98	0.9	27,080	28.17
3	0.25 以上0.50 未満	39,433	0.40	0.1	39.99	1.0	16,842	42.71
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	38,742	1.27	0.1	39.99	1.0	28,064	72.43
6	2.50 以上10.00 未満	44,573	2.76	0.1	39.99	1.0	42,330	94.96
7	10.00 以上100.00 未満	4,463	12.95	0.0	40.00	1.0	7,729	173.17
8	100.00(デフォルト)	575	100.00	0.0	—	1.0	—	—
9	小計	1,715,429	0.25	2.6	39.98	1.0	344,970	20.10

(次ページへ続く)

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

		2024年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	/	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	/	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	/	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	/	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	/	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	/	—	—
9	小計	—	—	—	—	/	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		4,432,769	0.14	3.0	43.05	1.3	902,035	20.34

(D) CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

		2023年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
項番		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金(国内通貨)	—	1,528,618	492,572	1,379,984	4,232,136	8,876,999
2	現金(外国通貨)	—	3,260,284	—	2,160,120	34,810,463	13,707,380
3	国内ソブリン債	32,338	801,911	185,806	623,783	8,142,078	10,585,326
4	その他ソブリン債	49,682	971,047	—	436,559	13,831,536	18,824,116
5	政府関係機関債	—	4,124	—	2,066	235,804	6,348,922
6	社債	—	293,496	—	2,688	1,988,873	4,121,245
7	株式	—	158,961	—	181,482	3,295,014	3,913,601
8	その他担保	—	41,604	—	918,936	235,410	2,785,428
9	合計	82,020	7,060,049	678,379	5,705,622	66,771,317	69,163,021

(単位：百万円)

		2024年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
項番		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金(国内通貨)	—	1,730,992	594,726	1,402,252	6,044,180	12,668,508
2	現金(外国通貨)	—	2,716,652	—	1,648,047	33,126,286	17,644,563
3	国内ソブリン債	19,938	748,353	214,605	521,386	12,239,042	14,865,826
4	その他ソブリン債	47,118	877,430	—	456,444	21,033,486	23,856,327
5	政府関係機関債	3	8,956	—	2,061	410,894	6,005,778
6	社債	—	282,702	—	7,290	4,516,043	4,890,293
7	株式	—	133,879	—	320,198	3,852,535	4,068,574
8	その他担保	—	3,936	—	555,033	2,193,846	2,259,867
9	合計	67,059	6,502,903	809,331	4,912,715	83,416,315	86,259,739

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(E) ENC1：担保資産の状況

(単位：百万円)

2023年度					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている 資産の額	担保に供されていない 資産の額	合計	うち、証券化エク ス ポージャーの額
1	現金預け金	92,232	72,876,667	72,968,900	—
2	コールローン及び買入手形	—	1,259,964	1,259,964	—
3	買現先勘定	—	20,533,096	20,533,096	—
4	債券貸借取引支払保証金	—	2,357,463	2,357,463	—
5	買入金銭債権	—	4,174,891	4,174,891	1,615,370
6	特定取引資産	6,481,346	14,900,097	21,381,444	—
7	金銭の信託	—	583,647	583,647	—
8	有価証券	20,890,135	17,355,287	38,245,422	962,125
9	貸出金	8,433,505	84,345,275	92,778,781	4,692,475
10	外国為替	—	2,259,701	2,259,701	—
11	金融派生商品	—	2,606,667	2,606,667	—
12	その他資産	2,389,468	4,974,895	7,364,363	22,170
13	有形固定資産	—	1,139,470	1,139,470	—
14	無形固定資産	—	725,142	725,142	—
15	退職給付に係る資産	—	847,116	847,116	—
16	繰延税金資産	—	135,428	135,428	—
17	支払承諾見返	—	10,098,502	10,098,502	—
18	貸倒引当金	—	△787,848	△787,848	—
19	投資損失引当金	—	△4	△4	—
20	合計	38,286,688	240,385,462	278,672,151	7,292,142

(単位：百万円)

		2024年度			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている 資産の額	担保に供されていない 資産の額	合計	うち、証券化エク ス ポージャーの額
1	現金預け金	52,102	72,430,983	72,483,086	—
2	コールローン及び買入手形	—	688,473	688,473	—
3	買現先勘定	—	28,107,374	28,107,374	—
4	債券貸借取引支払保証金	—	2,078,999	2,078,999	—
5	買入金銭債権	—	3,932,427	3,932,427	1,533,664
6	特定取引資産	6,510,725	15,730,070	22,240,796	—
7	金銭の信託	—	632,025	632,025	—
8	有価証券	17,633,209	16,674,365	34,307,574	418,278
9	貸出金	9,783,960	84,324,796	94,108,757	6,221,372
10	外国為替	—	2,237,879	2,237,879	—
11	金融派生商品	—	3,497,747	3,497,747	—
12	その他資産	1,818,965	5,189,908	7,008,874	19,404
13	有形固定資産	—	1,122,592	1,122,592	—
14	無形固定資産	—	808,897	808,897	—
15	退職給付に係る資産	—	758,783	758,783	—
16	繰延税金資産	—	237,630	237,630	—
17	支払承諾見返	—	9,824,242	9,824,242	—
18	貸倒引当金	—	△755,751	△755,751	—
19	投資損失引当金	—	△5	△5	—
20	合計	35,798,963	247,521,441	283,320,404	8,192,718

(F) CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

		2023年度	
		イ	ロ
項番		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	2,449,864	1,950,443
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	8,690,456	8,374,227
3	トータル・リターン・スワップ	1,096,193	452,875
4	クレジットオプション	151,400	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	12,387,913	10,777,546
公正価値			
7	プラスの公正価値(資産)	59,795	203,981
8	マイナスの公正価値(負債)	△225,333	△10,325

(単位：百万円)

		2024年度	
		イ	ロ
項番		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	1,636,539	1,340,876
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	14,772,690	14,402,787
3	トータル・リターン・スワップ	1,201,916	455,252
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	17,611,146	16,198,915
公正価値			
7	プラスの公正価値(資産)	68,052	282,119
8	マイナスの公正価値(負債)	△295,884	△15,487

(G) CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：億円)

			2023年度
項番			信用リスク・アセットの額
1	2022年度末時点における信用リスク・アセットの額		9,351
2	期中の要因別の変動額	資産の規模	△1,659
3		取引相手方の信用力	△153
4		モデルの更新(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)	—
5		手法及び方針(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)	△1,509
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	733
8		その他	2
9	2023年度末時点における信用リスク・アセットの額		6,764

(単位：億円)

			2024年度
項番			信用リスク・アセットの額
1	2023年度末時点における信用リスク・アセットの額		6,764
2	期中の要因別の変動額	資産の規模	608
3		取引相手方の信用力	95
4		モデルの更新(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)	—
5		手法及び方針(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	△69
8		その他	—
9	2024年度末時点における信用リスク・アセットの額		7,399

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(H) CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2023年度	
		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	276,857
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	2,329,919	46,599
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	492,592	9,853
4	(ii) 派生商品取引(上場)	442,110	8,842
5	(iii) レポ形式の取引	1,395,216	27,904
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	657,330	/
8	分別管理されていない当初証拠金	779,439	16,026
9	事前拋出された清算基金	630,812	214,231
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	6,294
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	/
18	分別管理されていない当初証拠金	6,294	6,294
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

(単位：百万円)

項番		2024年度	
		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	225,905
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	1,298,432	25,968
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	566,970	11,339
4	(ii) 派生商品取引(上場)	149,586	2,991
5	(iii) レポ形式の取引	581,875	11,637
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	798,426	/
8	分別管理されていない当初証拠金	187,924	3,758
9	事前拋出された清算基金	607,590	196,178
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	12,867
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	2	2
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引(上場)	2	2
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	/
18	分別管理されていない当初証拠金	12,864	12,864
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

■CVAリスク

(1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称及び各手法により算出される対象取引の概要

CVAリスク相当額とは、主に取引相手の信用力の変化に伴うエクスポージャーの時価変動リスクに応じた所要自己資本額です。CVAリスク相当額の算出に使用する手法として、SA-CVA及び完全なBA-CVA、限定的なBA-CVAを使用しております。CVAリスク相当

額の算出対象は、中央清算機関等(自己資本比率告示第二百七十条の二第二項各号に掲げるもの)以外の者を取引相手方とする派生商品取引です。

(2) CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要

CVAリスクは、主に派生商品取引の相手方の信用力や市場要因等によって影響を受けます。当社では、四半期毎に自己資本比率の算出においてCVAリスク相当額を算出するとともに、前四半期の算出値

と比較し、その変化を確認しております。CSA契約による担保授受やCVAデスクでのヘッジオペレーションにより、CVAリスクの低減を図っております。

(3) SA-CVA採用行にあっては、次に掲げる事項

(i) CVAに関するリスク管理体制の概要

当社グループでは、原則として市場リスク管理体制に含めてCVAに関するリスク管理を行っています。

(ii) CVAに関するリスク管理体制が有効に機能するための経営管理体制の概要

市場リスク管理体制において、経営政策委員会(リスク管理委員会)でCVAに関するリスク管理に関して決定、審議・調整等を行います。グループCROはCVAに関するリスク管理の企画運営に関する事項を所管します。リスク統括部は、CVAに関するリスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等を担い、CVAに関するリスク管理の

企画立案・推進を行います。

CVAに関するリスクの状況等は、市場リスクの状況等に含めて執行役社長への日次報告や、取締役会及び経営会議等に対する定期的な報告を行っています。

(4) CVAリスクに関する定量的開示事項

(A) CVA1：限定的なBA-CVA

(単位：百万円)

2023年度			
項番		イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによるCVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	136,457	/
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	24,106	/
3	合計	/	46,793

(単位：百万円)

2024年度			
項番		イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによるCVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	149,122	/
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	27,434	/
3	合計	/	51,678

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(B) CVA2：完全なBA－CVA

(単位：百万円)

		2023年度
		イ
項番		CVAリスク相当額
1	K Reduced	70,275
2	K Hedged	64,462
3	合計	65,915

(単位：百万円)

		2024年度
		イ
項番		CVAリスク相当額
1	K Reduced	73,277
2	K Hedged	68,604
3	合計	69,772

(C) CVA3：SA－CVAのCVAリスク相当額と取引相手方の先数

(単位：百万円、先数)

2023年度		
		イ
項番		CVAリスク相当額
1	金利リスク	2,964
2	外国為替リスク	5,730
3	参照先のクレジット・スプレッド・リスク	—
4	株式リスク	—
5	コモディティ・リスク	—
6	取引相手方のクレジット・スプレッド・リスク	31,695
7	合計	40,390

(単位：百万円、先数)

2024年度		
		イ
項番		CVAリスク相当額
1	金利リスク	5,893
2	外国為替リスク	4,634
3	参照先のクレジット・スプレッド・リスク	—
4	株式リスク	—
5	コモディティ・リスク	—
6	取引相手方のクレジット・スプレッド・リスク	29,350
7	合計	39,878

(D) CVA4：CVAリスク・エクスポージャーのCVAリスク相当額の変動表

(単位：百万円)

		2023年度
項番		CVAリスク相当額
1	前期末	—
2	当期末	153,098
	変動事由の説明	—

(単位：百万円)

		2024年度
項番		CVAリスク相当額
1	前期末	153,098
2	当期末	161,330
	変動事由の説明	EAD増加によるBA-CVAのCVAリスク相当額の増加に伴い、全体のCVAリスク相当額は増加しております。

■証券化エクスポージャー

証券化エクスポージャーについては、自己資本比率告示等の定義に従い、「ノン・リコース」及び「優先劣後構造」の2つの特徴をもとに対

象取引を区分しています。ただし、特定貸付債権に該当する取引は、含まれていません。

(1) 証券化エクスポージャーの概要及びリスク管理等

○当社グループの証券化取引における役割

当社グループでは、様々な目的と立場から、銀行勘定及び特定取引勘定にて、証券化取引に関わっています。

(イ) 保有資産の流動化(以下、オリジネーターとしての証券化)

信用リスクの削減、与信集中リスクの削減、経済的資本コントロール、ならびに投資家ニーズへの対応等を目的に、保有する住宅ローン、事業法人向け貸出等を裏付資産とする証券化スキームを用いた流動化に取り組んでいます。オリジネーターとしての証券化案件実行に際しては、経済的資本の削減とリスク・リターンの改善効果、リスク移転の実態的な効果等をあらゆる角度から検討のうえで取引方法や可否を判断しています。

(ロ) 流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサー

お客さまの保有する売掛債権・手形債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社(ケイマン法人等の形態によっています。)に対し、スポンサーとして、ABLの供与(オン・バランス取引)、ABCPバックアップライン(オフ・バランス取引)により証券化エクスポージャーを保有しています。その際には、当社グループとして投資家の立場も踏まえたデューデリジェンス等によりリスクの実態を正確に把握するとともに、内部格付の付与、案件審査等の案件評価を実施し、他の直接的な貸出資産と併せて厳正に管理をしています。

(ハ) 代替的な信用リスク資産への投資(以下、投資家としての証券化取引)

分散投資の観点から既存の与信とは異なる代替的な信用リスク資産への投資等を目的に、証券化商品(ABS、CMBS、RMBS、CDO等)及

び再証券化商品を保有しています。投資家としての証券化取引については、リスク管理委員会等において当該取引の投資枠を設定、厳格に管理を行う仕組みを構築しています。また、市場流動性枯渇や価格急落等を踏まえたストレステストについても実施しています。

その他、お客さまの資金調達手段として、ABL、ABCP、信託スキーム等、様々な流動化プログラムのアレンジを手掛けています。原資産等のリスク実態を把握し、投資されるお客さまにリスクやプログラムの内容を適切に開示するよう努めています。

このほかにも、サービサー案件の受託を積極的に行うほか、決済資金ファシリティの提供(サービサー・キャッシュ・アドバンス)、証券化目的導管体への金利スワップの提供などを行っています。

なお、当社の関連会社のうち、みずほリース株式会社は当社グループがオリジネーターもしくはスポンサーとして関与している証券化商品を保有しています。

当社が連結の範囲に含めている証券化目的導管体は下記の通りです。

FANTASTIC FUNDING CORPORATION、N&M FUNDING CORPORATION、電子債権買取合同会社、JAPAN SECURITIZATION CORPORATION、オールスターファンディング、SPARCS FUNDING CORPORATION、PERPETUAL FUNDING CORPORATION

契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体はありません。

○証券化のリスク特性の概要及びモニタリング体制

証券化商品及び再証券化商品は、価格変動リスク・市場流動性リスクに加え、裏付となる原資産のデフォルトリスクや回収リスク、分散度合い等の原資産のポートフォリオに関するリスクに晒されています。また、オリジネーターのリスクや原資産の管理・受託者やマネージャーのリスクといった商品のストラクチャーに関するリスクにも晒されています。

各リスクへの対応として、裏付となる資産内容、クレジットイベントの内容といったストラクチャーの分析、原資産ポートフォリオの運用・管理を担っているオリジネーター・マネージャー等の能力・資質・運用状況、コベナントに係る情報、プログラム関係人の信用状況等について、案件ごとに応じたモニタリングを実施しています。再証券化商

品については、裏付となる証券化商品のさらに裏付となる資産内容等を確認しています。また、信用リスクの水準を表す内部格付を全ての商品に付与し、最低年1回以上見直しを行うとともに、信用状況に変化があった場合は随時見直しを実施しています。上記のように、証券化エクスポージャーの包括的なリスクの把握及び管理を行っています。

当社グループにおいては、証券化取引を含めた全ての与信取引に係る信用リスク量の計測のほか、証券化取引等の投資残高・パフォーマンスの定期的なモニタリングを行い、リスク管理委員会等に報告しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

○バーゼル規制に係る対応の状況

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額等の算出においては、自己資本比率告示に従い、裏付資産のプールを構成するエクスポージャーの全てが内部格付手法を適用するために十分な情報を取得している場合は内部格付手法準拠方式、内部格付準拠方式が適用できない場合であって適格格付機関の格付が付与されている場合は外部格付準拠方式、それ以外の場合については標準的手法準拠方式を適用しています。内部格付手法準拠方式、外部格付準拠方式、標準的手法準拠方式のいずれも適用できない場合には1250%のリスク・ウェイトを適用しています。

マーケット・リスク規制の対象となるトレーディング勘定における証券化エクスポージャーについては、証券化商品に係るマーケット・リスク相当額について、自己資本比率告示に従い、標準的方式を採用し、適格格付機関の格付に応じたリスク・ウェイト等に基づき算出しています。

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関として、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・レーティングス(Moody's)、S&Pグローバル・レーティング、フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)を採用しています。

(2) 証券化取引に関する会計方針

証券化取引に関する金融資産及び金融負債の発生及び消滅の認識、その評価及び会計処理については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)等に準拠しています。

(3) 証券化エクスポージャーに関する定量的開示事項

(A) SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

(単位：百万円)

2023年度										
項番	原資産の種類	イ ロ ハ			ニ ホ ヘ			ト チ リ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	2,528,847	—	2,528,847	2,708,885	—	2,708,885
2	担保付住宅ローン	—	—	—	50,000	—	50,000	506,127	—	506,127
3	クレジットカード債権	—	—	—	1,219,162	—	1,219,162	60,569	—	60,569
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	1,259,685	—	1,259,685	2,142,188	—	2,142,188
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	325,795	—	325,795	500,086	—	500,086	4,863,847	—	4,863,847
7	事業法人向けローン	325,795	—	325,795	113,870	—	113,870	356,566	—	356,566
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	172,264	—	172,264	1,631,003	—	1,631,003
10	その他のホールセール	—	—	—	213,951	—	213,951	2,876,277	—	2,876,277
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

2024年度										
項番	原資産の種類	イ ロ ハ			ニ ホ ヘ			ト チ リ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	3,031,633	—	3,031,633	3,098,342	—	3,098,342
2	担保付住宅ローン	—	—	—	77,930	—	77,930	334,721	—	334,721
3	クレジットカード債権	—	—	—	1,349,523	—	1,349,523	79,935	—	79,935
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	1,604,179	—	1,604,179	2,683,685	—	2,683,685
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	412,118	—	412,118	775,845	—	775,845	5,167,269	—	5,167,269
7	事業法人向けローン	412,118	—	412,118	532,163	—	532,163	3,219,873	—	3,219,873
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	135,541	—	135,541	1,365,067	—	1,365,067
10	その他のホールセール	—	—	—	108,139	—	108,139	582,329	—	582,329
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

(単位：百万円)

2023年度										
		イロハ			ニホヘ			トチリ		
項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	39,246	—	39,246
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	26,683	—	26,683
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	904	—	904
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	11,658	—	11,658
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	0	—	0
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	92,523	—	92,523
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	92,498	—	92,498
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	25	—	25
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

		2024年度								
		イロハ			ニホヘ			トチリ		
項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	26,012	—	26,012
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	23,814	—	23,814
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	2,197	—	2,197
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	73,861	—	73,861
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	70,376	—	70,376
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	3,484	—	3,484
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(C) SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(オリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

		2023年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
項番		資産譲渡型 証券化取引 (小計)	証券化	裏付けとなる リート		再証券化		シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,733,916	2,733,916	2,733,916	2,078,910	655,005	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	514,853	514,853	514,853	356,130	158,722	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	83,627	83,627	83,627	83,593	33	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	29,223	29,223	29,223	15,140	14,083	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	73	73	73	73	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	3,176,371	3,176,371	3,176,371	2,483,774	692,596	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	50,000	50,000	50,000	50,000	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	135,249	135,249	135,249	—	135,249	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	73	73	73	73	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	704,865	704,865	704,865	522,189	182,676	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	10,000	10,000	10,000	10,000	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	22,055	22,055	22,055	—	22,055	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	913	913	913	913	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	56,389	56,389	56,389	41,775	14,614	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	800	800	800	800	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,764	1,764	1,764	—	1,764	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	73	73	73	73	—	—	—	—

		2023年度						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番	エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)	合成型証券 化取引 (小計)	証券化		再証券化		シニア 非シニア	
			裏付けとなる リート					
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2024年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型 証券化取引 (小計)		証券化		再証券化		シニア 非シニア	
				裏付けとなる リテール		ホールセール			
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,235,286	3,235,286	3,235,286	2,282,336	952,950	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	501,431	501,431	501,431	272,390	229,040	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	436,047	436,047	436,047	435,692	354	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	46,740	46,740	46,740	41,120	5,619	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	91	91	91	91	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	3,851,767	3,851,767	3,851,767	2,955,141	896,626	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	76,400	76,400	76,400	76,400	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	291,337	291,337	291,337	—	291,337	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	91	91	91	91	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	993,348	993,348	993,348	781,673	211,675	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	15,280	15,280	15,280	15,280	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	43,700	43,700	43,700	—	43,700	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	1,147	1,147	1,147	1,147	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	79,467	79,467	79,467	62,533	16,934	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,222	1,222	1,222	1,222	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	3,496	3,496	3,496	—	3,496	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	91	91	91	91	—	—	—	—

項番		2024年度							
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合成型証券 化取引 (小計)	証券化	裏付けとなる リテール		再証券化		シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(D) SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(投資家である場合)

(単位：百万円)

		2023年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
項番		資産譲渡型		証券化		再証券化			
		証券化取引 (小計)		裏付けとなる リート	ホールセール		シニア	非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,619,402	6,619,402	6,619,402	2,334,689	4,284,712	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	326,600	326,600	326,600	176,823	149,776	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	537,769	537,769	537,769	140,543	397,225	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	88,960	88,960	88,960	56,828	32,131	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	4,249,646	4,249,646	4,249,646	2,202,294	2,047,351	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	835,755	835,755	835,755	506,590	329,164	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,487,330	2,487,330	2,487,330	—	2,487,330	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	1,190,844	1,190,844	1,190,844	593,877	596,967	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	121,628	121,628	121,628	53,529	68,099	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	415,626	415,626	415,626	—	415,626	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	95,267	95,267	95,267	47,510	47,757	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	9,730	9,730	9,730	4,282	5,447	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	33,250	33,250	33,250	—	33,250	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

		2023年度						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番	エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)	合成型証券 化取引 (小計)	証券化		再証券化			
			裏付けとなる リート	ホールセール	シニア 非シニア			
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2024年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型 証券化取引 (小計)	証券化		再証券化		シニア		非シニア
		裏付けとなる リート		ホールセール					
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)		6,747,815	6,747,815	6,747,815	2,127,773	4,620,042	—	—	—
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	712,136	712,136	712,136	382,145	329,990	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	616,709	616,709	616,709	430,208	186,500	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	188,950	188,950	188,950	158,214	30,735	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー								
エクスポージャーの額(算出方法別)		4,737,477	4,737,477	4,737,477	2,763,249	1,974,228	—	—	—
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	350,138	350,138	350,138	335,093	15,045	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	3,177,996	3,177,996	3,177,996	—	3,177,996	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー								
信用リスク・アセットの額(算出方法別)		1,645,181	1,645,181	1,645,181	1,154,166	491,015	—	—	—
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	37,651	37,651	37,651	35,394	2,256	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	507,934	507,934	507,934	—	507,934	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット								
所要自己資本の額(算出方法別)		131,614	131,614	131,614	92,333	39,281	—	—	—
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	3,012	3,012	3,012	2,831	180	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	40,634	40,634	40,634	—	40,634	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本								

項番		2024年度							
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合成型証券 化取引 (小計)	証券化	裏付けとなる リート		再証券化		シニア	非シニア
	ホールセール								
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

■マーケット・リスク

マーケット・リスクに関わる市場リスク管理態勢等については、資料編11～13ページをご覧ください。

(1) トレーディング業務

当社グループの自己資本比率規制におけるマーケット・リスク相当額の計測については、各社連結グループに属する会社を対象に原則標準的方式を採用し、計測しています。

また、一部の連結子法人等には簡易的方式を採用し、マーケット・リスク相当額全体を算出し、報告しています。

(A) MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2023年度	2024年度
		マーケット・リスク相当額	マーケット・リスク相当額
1	一般金利リスク	43,926	41,558
2	株式リスク	29,846	14,403
3	コモディティ・リスク	9,785	14,894
4	外国為替リスク	39,691	34,859
5	信用スプレッド・リスク(非証券化商品)	64,713	42,707
6	信用スプレッド・リスク(証券化商品(非CTP))	8,030	7,831
7	信用スプレッド・リスク(証券化商品(CTP))	—	—
8	デフォルト・リスク(非証券化商品)	39,393	33,193
9	デフォルト・リスク(証券化商品(非CTP))	20,579	19,993
10	デフォルト・リスク(証券化商品(CTP))	—	—
11	残余リスク・アドオン その他	28,388 —	29,150 —
12	合計	284,355	238,592

(B) MR3：簡易的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2023年度			
		イ オプション取引 以外の取引	ハ オプション取引		
			ロ 簡便法により 算出した額	ハ デルタ・プラス法 により算出した額	ニ シナリオ法により 算出した額
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—	—	—	—
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—	—	—	—
3	コモディティ・リスクの額	—	—	—	—
4	外国為替リスクの額	1,500	—	—	—
5	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—	—	—	—
6	合計	1,500	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2024年度			
		イ オプション取引 以外の取引	ハ オプション取引		
			ロ 簡便法により 算出した額	ハ デルタ・プラス法 により算出した額	ニ シナリオ法により 算出した額
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—	—	—	—
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—	—	—	—
3	コモディティ・リスクの額	—	—	—	—
4	外国為替リスクの額	1,315	—	—	—
5	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—	—	—	—
6	合計	1,315	—	—	—

(2) バンキング業務

当社グループのバンキング業務における金利リスク規制では、上下パラレルシフト等の所定のストレス的な金利ショックを想定した場合にバンキング業務から発生する経済的価値の変動額(ΔEVE：Economic Value of Equity)及び算出基準日から12ヶ月を経過する

日までの間の金利収益の変動額(ΔNII：Net Interest Income)を計測することが求められています。バンキング業務のポートフォリオの変化に応じ、ΔEVE、ΔNIIは変動します。

(A) IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE				ΔNII			
		2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度
1	上方パラレルシフト	699,939	598,799			△469,513	△549,771		
2	下方パラレルシフト	0	9,112			725,918	844,684		
3	スティープ化	304,076	206,714			/	/		
4	フラット化	210,239	167,074			/	/		
5	短期金利上昇	362,982	300,646			/	/		
6	短期金利低下	109,923	53,367			/	/		
7	最大値	699,939	598,799			725,918	844,684		
		ホ		ヘ					
		2024年度		2023年度					
8	Tier1資本の額	11,248,242		10,801,836					

- 注) 1. 経済的価値・金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。
2. 明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部では、コア預金として認識のうえ、適切な方法により計測を行っています。金利改定の平均満期は、円預金1.0年、ドル預金0.5年となります。最長の金利改定満期は、円預金10.0年、ドル預金5.0年となります。また、定期預金や貸出等は、返済・解約実績等を踏まえ期限前解約率を推定し、適切な方法により計測を行っています。
3. ΔEVEにおける複数の通貨の集計は、過去データに基づき主要通貨間の相関関係を推定する内部モデルを用いています。ΔNIIにおける複数の通貨の集計は、各通貨の単純合算により集計しています。
4. ΔEVE、ΔNIIの計測にあたり、割引金利や参照金利に応じて適切な金利やスプレッドを設定しています。
5. 算出にあたり、規制で定められた金利ショック等の前提を用いています。

(3) バンキング勘定とトレーディング勘定との間の振替、内部取引によるリスク移転の状況

当社グループにおいて、トレーディング勘定とバンキング勘定との間の商品の振替は行っていません。また、バンキング勘定からトレーディング勘定への内部取引（銀行内部の組織間又は勘定間におけるデ

リバティブ取引）によるリスク移転については、内部取引担当デスクを介して行い、必要に応じてヘッジを実施しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

■出資等又は株式等エクスポージャー

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

株式等は、デフォルトリスクを信用リスク管理の枠組みで、価格変動リスクを市場リスク管理の枠組みで管理する態勢としています。

当社が出資する子会社及び関連会社については連結ベースでリスク管理の対象とし、管理区分に応じた適切な管理を行っています。

また、株式等エクスポージャーのうち、有価証券の評価は、時価のあるものについては、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っています。

■オペレーショナル・リスク

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクの管理方針等については、15～16ページに記載しています。

(2) BIの算出方法

事業規模指標 (BI) については、持株自己資本比率告示第283条に基づき、金利要素 (ILDC)、役務要素 (SC) および金融商品要素 (FC) を合計して算出しています。

(3) ILMの算出方法

(株)みずほフィナンシャルグループ、(株)みずほ銀行、みずほ信託銀行(株)、みずほ証券(株)のILMの算出においては、持株自己資本比率告示第284条第1項第1号に定める方法を採用しています。

上記4社以外の連結子法人等のILMの算出においては、持株自己資本比率告示第284条第1項第4号に定める保守的な見積値を用いる方法を採用しています。

(4) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した連結子法人等又は事業部門の有無
該当ありません。

(5) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無
該当ありません。

(6) オペレーショナル・リスクに関する定量的開示事項

(A) OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位：百万円、件)

		2023年度										
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	7,137	941	2,528	2,490	3,394	2,221	885	1,226	6,031	1,264	2,812
2	損失の件数	175	140	115	88	87	75	47	65	156	83	103
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	7,137	941	2,528	2,490	3,394	2,221	885	1,226	6,031	1,264	2,812
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	6,549	442	2,213	2,226	3,119	2,041	753	1,001	5,631	973	2,495
7	損失の件数	22	9	20	12	18	25	12	21	76	24	23
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	6,549	442	2,213	2,226	3,119	2,041	753	1,001	5,631	973	2,495
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、件)

		2024年度										
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	8,373	1,117	941	2,360	2,491	3,377	2,214	876	1,213	5,963	2,893
2	損失の件数	123	158	140	114	88	88	75	46	63	154	104
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	8,373	1,117	941	2,360	2,491	3,377	2,214	876	1,213	5,963	2,893
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	7,974	575	442	2,048	2,226	3,100	2,035	752	1,009	5,566	2,573
7	損失の件数	25	15	9	20	12	18	25	12	22	73	23
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	7,974	575	442	2,048	2,226	3,100	2,035	752	1,009	5,566	2,573
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注) (株)みずほフィナンシャルグループ、(株)みずほ銀行、みずほ信託銀行(株)、みずほ証券(株)以外の連結子会社については、持株自己資本比率告示第288条第1項の基準を満たさないため、ILMに保守的な見積値を用いています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(B) OR2：BICの構成要素

(単位：百万円)

項番		2023年度		
		イ	ロ	ハ
		当期末	前期末	前々期末
1	ILDC	1,061,009		
2	資金運用収益	5,683,838	3,087,477	1,206,349
3	資金調達費用	4,884,924	2,217,636	315,550
4	金利収益資産	173,302,063	159,608,000	161,312,521
5	受取配当金	88,697	90,737	102,660
6	SC	1,239,926		
7	役務取引等収益	1,121,722	974,492	966,065
8	役務取引等費用	203,627	163,841	164,579
9	その他業務収益	154,474	140,175	146,418
10	その他業務費用	60,551	57,950	57,255
11	FC	725,077		
12	特定取引勘定のネット損益（特定取引等のネット損益）	803,101	562,059	386,928
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益（特定取引等以外の勘定のネット損益）	24,233	△50,657	△62,391
14	BI	3,026,013		
15	BIC	428,835		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	3,026,013		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(単位：百万円)

項番		2024年度		
		イ	ロ	ハ
		当期末	前期末	前々期末
1	ILDC	1,169,286		
2	資金運用収益	5,894,413	5,687,266	3,098,672
3	資金調達費用	4,954,945	4,884,937	2,217,831
4	金利収益資産	232,897,175	173,302,063	159,608,000
5	受取配当金	105,814	88,697	90,737
6	SC	1,329,190		
7	役務取引等収益	1,177,721	1,122,071	1,002,399
8	役務取引等費用	208,704	203,941	164,741
9	その他業務収益	171,391	155,006	140,708
10	その他業務費用	61,412	60,551	57,950
11	FC	894,509		
12	特定取引勘定のネット損益（特定取引等のネット損益）	941,316	811,433	582,775
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益（特定取引等以外の勘定のネット損益）	△3,262	24,233	△51,733
14	BI	3,392,987		
15	BIC	481,182		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	3,392,987		
17	除外特例によって除外したBI	—		

注）持株自己資本比率告示第284条第1項第4号に定めるILMの値に保守的な見積値を用いる連結子会社毎に、同告示第283条第2項に定める算式によりBICを構成する各要素の額を算出しているため、項番1、6、11の各数値は、項番2～5、7～10、12、13の各数値から算出される額とは一致しません。

(C) OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

項番		2023年度	2024年度
1	BIC	428,835	481,182
2	ILM	0.76	0.77
3	オペレーショナル・リスク相当額	326,013	373,159
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	4,075,171	4,664,488

■持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(1) レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円)

項番(国際様式(LR1) の該当番号)	項目	2023年度	2024年度
1	連結貸借対照表における総資産の額	278,672,151	283,320,404
2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整(△)	58,113,170	56,446,020
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額(△)	/	/
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	699	—
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	—
8	デリバティブ取引等に関する調整額	△1,602,886	△3,456,441
8a	デリバティブ取引等に関する額	12,019,618	11,287,754
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額(△)	13,622,504	14,744,195
9	レポ取引等に関する調整額	△5,840,768	△5,437,718
9a	レポ取引等に関する額	17,049,791	24,748,656
9b	レポ取引等に関する額(△)	22,890,559	30,186,374
10	オフ・バランス取引に関する額	27,956,450	28,908,658
11	Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金)(△)	—	—
12	その他の調整項目	△11,695,668	△11,345,047
12a	Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金以外)(△)	1,240,386	1,203,319
12b	支払承諾見返勘定の額(△)	10,098,502	9,824,242
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額(相殺した額に相当する部分に限る。)	264,952	303,093
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額(△)	621,732	620,579
12e	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
13	総エクスポージャーの額	229,376,808	235,543,836

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円、%)

項番(国際様式(LR2)の該当番号)	項目		2023年度	2024年度
オン・バランス資産の額			(1)	
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額		173,948,114	172,119,571
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額(相殺した額に相当する部分に限る。)		264,952	303,093
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額(△)		621,732	620,579
4	レポ取引等により受領した証券の計上額(△)		—	—
5	Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金)(△)		—	—
6	Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金以外)(△)		1,240,386	1,203,319
7	オン・バランス資産の額	(イ)	172,350,947	170,598,766
デリバティブ取引等に関する額			(2)	
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		5,564,097	4,186,814
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		6,703,670	6,775,417
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額(△)		1,152,339	1,106,269
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		10,988,347	16,576,860
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)		10,084,157	15,145,069
13	デリバティブ取引等に関する額	(ロ)	12,019,618	11,287,754
レポ取引等に関する額			(3)	
14	レポ取引等に関する資産の額		22,890,559	30,186,374
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)		7,578,640	6,855,379
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		1,737,872	1,417,661
17	代理取引のエクスポージャーの額		/	/
18	レポ取引等に関する額	(ハ)	17,049,791	24,748,656
オフ・バランス取引に関する額			(4)	
19	オフ・バランス取引の想定元本の額		71,920,327	73,396,699
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)		43,963,876	44,488,040
22	オフ・バランス取引に関する額	(ニ)	27,956,450	28,908,658
持株レバレッジ比率			(5)	
23	資本の額	(ホ)	10,801,836	11,248,242
24	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ))	(ヘ)	229,376,808	235,543,836
25	持株レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))		4.70%	4.77%
26	適用する所要持株レバレッジ比率		3.00%	3.15%
27	適用する所要持株レバレッジ・バッファ率		0.50%	0.55%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率			(6)	
	総エクスポージャーの額	(ヘ)	229,376,808	235,543,836
	日本銀行に対する預け金の額		58,113,170	56,446,020
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	(ヘ')	287,489,978	291,989,856
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率((ホ)/(ヘ'))		3.75%	3.85%
平均値の開示			(7)	
28	レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値((ト)+(チ))		19,393,384	21,401,490
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値	(ト)	26,016,521	26,471,596
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値(△)	(チ)	6,623,136	5,070,106
29	レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る四半期末の値((リ)+(ヌ))		15,311,919	23,330,994
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値	(リ)	22,890,559	30,186,374
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値(△)	(ヌ)	7,578,640	6,855,379
30	総エクスポージャーの額(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合)	(ル)	233,458,273	233,614,331
30a	総エクスポージャーの額(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合)	(ヲ)	291,571,443	290,060,352
31	持株レバレッジ比率(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合)((ホ)/(ル))		4.62%	4.81%
31a	持株レバレッジ比率(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合)((ホ)/(ヲ))		3.70%	3.87%

注) 当社は、持株レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は、レバレッジ比率そのものやレバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当社と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当社に対しその結果を報告するものです。

■TLAC規制

(1) TLAC1：TLACの構成

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目		イ 2023年度	ロ 2024年度
想定される処理方針について (1)				
当社グループについて想定されている望ましい処理方針はSPE（Single Point of Entry）アプローチです。				
具体的には、主要子会社である株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社に財務上の危機が生じた場合、当局のインシアチブの下、持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループが損失の集約先となり法的破産手続の下で処理される一方、健全性を回復した主要子会社は預金保険機構が出資する承継持株会社の傘下に移転したうえで通常通り営業を続けることが想定されます。				
自己資本比率規制上の外部TLAC (2)				
1	普通株式等Tier1資本の額	(イ)	9,259,977	9,506,261
2	TLAC調整項目適用前のその他Tier1資本の額	(ロ)	1,541,858	1,741,981
3	子会社発行のTLAC非適格その他Tier1資本の額	(ハ)	—	—
4	その他のその他Tier1資本に係る調整項目	(ニ)	19,338	17,999
5	外部TLAC適格のその他Tier1資本の額((ロ)－(ハ)－(ニ))	(ホ)	1,522,519	1,723,982
6	TLAC調整項目適用前のTier2資本の額	(ヘ)	1,512,779	1,507,555
7	残存期間が1年以上5年以下のTier2資本のうち、自己資本比率の算定上控除されている額	(ト)	△252,563	△221,350
8	子会社発行のTLAC非適格Tier2資本の額	(チ)	—	—
9	その他のTier2資本に係る調整項目	(リ)	12,370	18,984
10	外部TLAC適格のTier2資本の額((ヘ)－(ト)－(チ)－(リ))	(ヌ)	1,752,972	1,709,922
11	自己資本比率規制上の外部TLACの額((イ)＋(ホ)＋(ヌ))	(ル)	12,535,469	12,940,165
自己資本比率規制外の外部TLAC (3)				
12	その他外部TLACの額	(ヲ)	5,971,034	6,453,971
13	特例外部TLAC調達手段(＝劣後性要件を除く全ての外部TLAC適格要件を満たすもの)の総額		/	/
14	特例外部TLAC調達手段のうち、外部TLACへの算入が認められている額		/	/
15	TLAC完全適用以前に資金調達ピークによって発行された外部TLAC		/	/
16	資本再構築のための事前のコミットメント相当額	(ワ)	2,545,208	2,514,554
17	調整項目適用前の自己資本比率規制外の外部TLACの額((ヲ)＋(ワ))	(カ)	8,516,242	8,968,525
自己資本比率規制外の外部TLAC(調整項目) (4)				
18	外部TLACの額(調整前)((ル)＋(カ))	(ヨ)	21,051,712	21,908,690
19	破綻処理グループ間のエクスポージャー	(タ)	—	—
20	自己保有のその他TLAC負債の額	(レ)	6,270	12,902
21	その他調整項目	(ソ)	—	—
22	外部TLACの額(調整後)((ヨ)－(タ)－(レ)－(ソ))	(ツ)	21,045,441	21,895,788
リスク・アセットの額及び総エクスポージャー (5)				
23	リスク・アセットの額	(ネ)	72,720,245	71,844,402
24	総エクスポージャーの額	(ナ)	229,376,808	235,543,836
外部TLAC比率及び資本バッファー (6)				
25	資本バッファー勘案前のリスク・アセットベース外部TLAC比率((ツ)／(ネ))		28.94%	30.47%
25a	リスク・アセットベース外部TLAC比率		25.35%	26.86%
26	総エクスポージャーベース外部TLAC比率((ツ)／(ナ))		9.17%	9.29%
27	連結資本バッファー比率		8.23%	8.73%
28	最低連結資本バッファー比率		3.59%	3.61%
29	うち、資本保全バッファー比率		2.50%	2.50%
30	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率		0.09%	0.11%
31	うち、G-SIB/D-SIBバッファー比率		1.00%	1.00%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーベース外部TLAC比率 (7)				
	総エクスポージャーの額	(ナ)	229,376,808	235,543,836
	日本銀行に対する預け金の額		58,113,170	56,446,020
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	(ナ)	287,489,978	291,989,856
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーベース外部TLAC比率((ツ)／(ナ))		7.32%	7.49%

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(2) TLAC2：内部TLAC等の債権者順位(主要子会社別)(規制上の単体ベース・額面金額を記載)

みずほ銀行（単体）

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		項目	2023年度								合計
			債権者順位								
			1		2		3		4		
			最劣後						最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1 資本調達手段		Tier2 資本調達手段		その他内部TLAC 調達手段			
3	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後)(イ)	3,663,453	—	1,551,000	—	1,759,450	—	6,256,774	—	13,230,677	
4	うち除外債務(ロ)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	資本及び負債の合計 (除外債務控除後)((イ)－(ロ))	3,663,453	—	1,551,000	—	1,759,450	—	6,256,774	—	13,230,677	
6	うち内部TLAC適格のもの	3,663,453	—	1,551,000	—	1,654,450	—	5,971,034	—	12,839,937	
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	—	—	148,550	—	248,180	—	396,730
8		2年以上5年未満	—	—	—	—	316,000	—	2,384,012	—	2,700,012
9		5年以上10年未満	—	—	—	—	1,174,900	—	2,791,868	—	3,966,768
10		10年以上 (永久債を除く)	—	—	—	—	15,000	—	546,974	—	561,974
11		満期がないもの (永久債を含む)	3,663,453	—	1,551,000	—	—	—	—	—	5,214,453

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		項目	2024年度								合計
			債権者順位								
			1		2		3		4		
			最劣後						最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1 資本調達手段		Tier2 資本調達手段		その他内部TLAC 調達手段			
3	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後)(イ)	3,663,453	—	1,735,500	—	1,679,177	—	6,534,986	—	13,613,116	
4	うち除外債務(ロ)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	資本及び負債の合計 (除外債務控除後)((イ)－(ロ))	3,663,453	—	1,735,500	—	1,679,177	—	6,534,986	—	13,613,116	
6	うち内部TLAC適格のもの	3,663,453	—	1,735,500	—	1,532,030	—	6,453,971	—	13,384,954	
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	—	—	251,000	—	921,508	—	1,172,508
8		2年以上5年未満	—	—	—	—	151,000	—	2,227,544	—	2,378,544
9		5年以上10年未満	—	—	—	—	1,130,030	—	2,953,523	—	4,083,553
10		10年以上 (永久債を除く)	—	—	—	—	—	—	351,395	—	351,395
11		満期がないもの (永久債を含む)	3,663,453	—	1,735,500	—	—	—	—	—	5,398,953

みずほ信託銀行（単体）

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号			項目	2023年度				合計
				債権者順位				
				1		2		
				最劣後		最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か			✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明			普通株式		その他内部TLAC 調達手段		
3	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)(イ)			262,874	—	—	—	262,874
4	うち除外債務(ロ)			—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後)((イ)－(ロ))			262,874	—	—	—	262,874
6	うち内部TLAC適格のもの			262,874	—	—	—	262,874
7	残 存 期 間	1年以上2年未満		—	—	—	—	—
8		2年以上5年未満		—	—	—	—	—
9		5年以上10年未満		—	—	—	—	—
10		10年以上(永久債を除く)		—	—	—	—	—
11		満期がないもの(永久債を含む)		262,874	—	—	—	262,874

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号			項目	2024年度				合計
				債権者順位				
				1		2		
				最劣後		最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か			✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明			普通株式		その他内部TLAC 調達手段		
3	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)(イ)			262,874	—	—	—	262,874
4	うち除外債務(ロ)			—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後)((イ)－(ロ))			262,874	—	—	—	262,874
6	うち内部TLAC適格のもの			262,874	—	—	—	262,874
7	残 存 期 間	1年以上2年未満		—	—	—	—	—
8		2年以上5年未満		—	—	—	—	—
9		5年以上10年未満		—	—	—	—	—
10		10年以上(永久債を除く)		—	—	—	—	—
11		満期がないもの(永久債を含む)		262,874	—	—	—	262,874

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

みずほ証券（単体）

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		項目	2023年度						合計
			債権者順位						
			1		2		3		
			最劣後				最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		長期劣後債務・ 短期劣後債務		その他内部TLAC 調達手段			
3	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)(イ)	559,486	—	444,000	90,000	—	—	1,093,486	
4	うち除外債務(ロ)	—	—	—	—	—	—	—	
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後)((イ)－(ロ))	559,486	—	444,000	90,000	—	—	1,093,486	
6	うち内部TLAC適格のもの	559,486	—	444,000	—	—	—	1,003,486	
7	残存 期間	1年以上2年未満	—	—	90,000	—	—	90,000	
8		2年以上5年未満	—	—	274,000	—	—	274,000	
9		5年以上10年未満	—	—	80,000	—	—	80,000	
10		10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—	—	—	
11		満期がないもの(永久債を含む)	559,486	—	—	—	—	559,486	

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		項目	2024年度						合計
			債権者順位						
			1		2		3		
			最劣後				最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		長期劣後債務・ 短期劣後債務		その他内部TLAC 調達手段			
3	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)(イ)	585,725	—	514,000	60,000	—	—	1,159,725	
4	うち除外債務(ロ)	—	—	—	—	—	—	—	
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後)((イ)－(ロ))	585,725	—	514,000	60,000	—	—	1,159,725	
6	うち内部TLAC適格のもの	585,725	—	424,000	—	—	—	1,009,725	
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	104,000	—	—	104,000	
8		2年以上5年未満	—	—	320,000	—	—	320,000	
9		5年以上10年未満	—	—	—	—	—	—	
10		10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—	—	—	
11		満期がないもの(永久債を含む)	585,725	—	—	—	—	585,725	

(3) TLAC3：外部TLAC等の債権者順位

みずほフィナンシャルグループ（単体）

（単位：百万円）

国際様式の 該当番号		項目	2023年度				合計
			債権者順位				
			1	2	3	4	
			最劣後			最優先	
1	債権者順位に関する説明		普通株式	その他Tier1 資本調達手段	Tier2 資本調達手段	無担保シニア債	
2	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)(イ)		3,453,427	1,551,000	1,759,450	6,264,767	13,028,644
3	うち除外債務(ロ)		—	—	—	7,993	7,993
4	資本及び負債の合計(除外債務控除後)((イ)－(ロ))		3,453,427	1,551,000	1,759,450	6,256,774	13,020,651
5	うち外部TLAC適格のもの		3,453,427	1,551,000	1,654,450	5,971,034	12,629,911
6	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	148,550	248,180	396,730
7		2年以上5年未満	—	—	316,000	2,384,012	2,700,012
8		5年以上10年未満	—	—	1,174,900	2,791,868	3,966,768
9		10年以上(永久債を除く)	—	—	15,000	546,974	561,974
10		満期がないもの(永久債を含む)	3,453,427	1,551,000	—	—	5,004,427

注) 1. 無担保シニア債については、グループ内取引を控除しています。
2. 除外債務については、金額的な重要性を考慮のうえ、保守的に計上しています。

（単位：百万円）

国際様式の 該当番号		項目	2024年度				合計
			債権者順位				
			1	2	3	4	
			最劣後			最優先	
1	債権者順位に関する説明		普通株式	その他Tier1 資本調達手段	Tier2 資本調達手段	無担保シニア債	
2	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)(イ)		3,453,427	1,735,500	1,679,177	6,545,381	13,413,486
3	うち除外債務(ロ)		—	—	—	10,395	10,395
4	資本及び負債の合計(除外債務控除後)((イ)－(ロ))		3,453,427	1,735,500	1,679,177	6,534,986	13,403,090
5	うち外部TLAC適格のもの		3,453,427	1,735,500	1,532,030	6,453,971	13,174,928
6	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	251,000	921,508	1,172,508
7		2年以上5年未満	—	—	151,000	2,227,544	2,378,544
8		5年以上10年未満	—	—	1,130,030	2,953,523	4,083,553
9		10年以上(永久債を除く)	—	—	—	351,395	351,395
10		満期がないもの(永久債を含む)	3,453,427	1,735,500	—	—	5,188,927

注) 1. 無担保シニア債については、グループ内取引を控除しています。
2. 除外債務については、金額的な重要性を考慮のうえ、保守的に計上しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

■カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

(1) CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

(単位：百万円、%)

国又は地域	2023年度			
	イ	ロ	ハ	ニ
	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・ バッファ比率の計算に用いた 当該国又は地域に係る 信用リスク・アセットの額	カウンター・ シクリカル・ バッファ比率	カウンター・ シクリカル・ バッファの額
オーストラリア	1.00%	678,753	/	/
フランス	1.00%	274,394	/	/
ドイツ	0.75%	324,801	/	/
香港	1.00%	447,254	/	/
ルクセンブルク	0.50%	298,474	/	/
オランダ	1.00%	401,934	/	/
スウェーデン	2.00%	66,650	/	/
英国	2.00%	1,469,029	/	/
小計	/	3,961,294	/	/
合計	/	53,105,716	0.09%	65,448

注) カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は、可能な限り最終リスクベースで算出しています。

一部の株式等エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、証券化エクスポージャー及び標準的手法適用分等、最終リスクベースでの算出が実務的に困難なエクスポージャーについては、記帳地ベースで算出しています。

(単位：百万円、%)

国又は地域	2024年度			
	イ	ロ	ハ	ニ
	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・ バッファ比率の計算に用いた 当該国又は地域に係る 信用リスク・アセットの額の 合計額とデフォルト・リスクに 対するマーケット・リスク 相当額の合計額を8パーセントで 除して得た額とを合算した額	カウンター・ シクリカル・ バッファ比率	カウンター・ シクリカル・ バッファの額
オーストラリア	1.00%	669,298	/	/
ベルギー	1.00%	96,149	/	/
フランス	1.00%	284,035	/	/
ドイツ	0.75%	305,595	/	/
香港	0.50%	409,287	/	/
韓国	1.00%	263,998	/	/
ルクセンブルク	0.50%	255,560	/	/
オランダ	2.00%	345,491	/	/
スウェーデン	2.00%	75,617	/	/
英国	2.00%	1,753,879	/	/
小計	/	4,458,914	/	/
合計	/	53,598,314	0.11%	79,028

注) カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた国又は地域に係るリスク・アセットの額は、可能な限り最終リスクベースで算出しています。

一部の株式等エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、証券化エクスポージャー及び標準的手法適用分等、最終リスクベースでの算出が実務的に困難なエクスポージャーについては、記帳地ベースで算出しています。

■グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する開示事項

(1) GSIB1：G-SIB選定指標

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号			2023年度	2024年度
1	国際的な活動	対外与信の残高	84,517,838	96,268,042
2		対外債務の残高	68,719,652	81,430,353
3	規模	資産及び取引に関する残高の合計額	288,730,365	293,193,175
4	相互関連性	金融機関等向け与信に関する残高の合計額	19,200,714	18,206,948
5		金融機関等に対する債務に関する残高の合計額	17,301,241	20,526,005
6		発行済の有価証券の残高	33,042,087	40,304,914
7	代替可能性/ 金融インフラ	信託財産及びこれに類する資産の残高	116,703,245	121,632,251
8		決済システムを通じた決済の年間の合計額	9,731,003,624	8,010,793,252
9		債券及び株式に係る引受けの年間の合計額	19,711,965	27,647,492
10a		債券に係るトレーディング量の合計額	1,254,353,676	1,025,404,190
10b		株式その他有価証券に係るトレーディングの量の合計額	203,733,266	207,239,332
11	複雑性	金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済 期間取引に係る想定元本額の合計額	2,465,111,800	2,879,062,437
12		観察可能な市場データ以外の情報に基づき公正価値評価された資産の残高	486,453	391,713
13		売買目的有価証券及びその他有価証券の残高の合計額	13,057,846	13,024,023

みずほフィナンシャルグループ連結の流動性に係る経営の健全性の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項のうち、流動

性に係る健全性を判断するための基準に係る事項」(平成27年金融庁告示第7号)に基づき、開示しています。

■流動性カバレッジ比率

(1) 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		2024年度第3四半期		2024年度第4四半期	
適格流動資産 (1)		／		／	
1	適格流動資産の合計額	84,120,547		82,668,429	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	52,747,804	4,074,309	52,769,384	4,073,398
3	うち、安定預金の額	17,179,785	515,393	17,224,048	516,721
4	うち、準安定預金の額	35,568,018	3,558,916	35,545,336	3,556,676
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	93,506,565	52,206,350	97,243,741	53,839,480
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	88,506,916	47,206,701	91,366,044	47,961,784
8	うち、負債性有価証券の額	4,999,649	4,999,649	5,877,696	5,877,696
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	／	3,261,450	／	3,549,864
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	46,662,660	15,920,485	46,852,084	16,087,169
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	4,136,120	4,136,120	4,206,096	4,206,096
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	256,065	256,065	239,557	239,557
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	42,270,474	11,528,299	42,406,430	11,641,515
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	8,888,079	2,129,134	8,136,066	2,053,858
15	偶発事象に係る資金流出額	89,399,618	844,560	90,338,501	852,540
16	資金流出合計額	／	78,436,292	／	80,456,311
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	18,034,531	1,953,014	19,876,141	1,995,490
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	12,001,536	8,486,854	12,531,716	8,676,129
19	その他資金流入額	13,687,101	3,290,199	13,410,524	3,709,545
20	資金流入合計額	43,723,169	13,730,069	45,818,382	14,381,166
連結流動性カバレッジ比率 (4)		／		／	
21	算入可能適格流動資産の合計額	／	84,120,547	／	82,668,429
22	純資金流出額	／	64,706,223	／	66,075,145
23	連結流動性カバレッジ比率	／	130.0%	／	125.1%
24	平均値計算用データ数	63		57	

(2) 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(A) 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社グループの連結LCRは、過去2年間安定的に推移しています。

(B) 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社グループの連結LCRは、規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

なお、今後の連結LCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

また、連結LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

(C) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当社グループの負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に、著しい通貨のミスマッチはありません。

(D) その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当社グループの連結LCRは、告示第62号第28条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第62号第37条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

告示第62号第59条の「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。

なお、告示第62号第52条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、告示第62号第72条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

一部の連結子会社に関するデータ等については、月次データもしくは四半期データを使用しています。

■安定調達比率

(1) 連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2024年度第3四半期					2024年度第4四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考 慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考 慮後金額
		満期なし	6月末満	6月以上 1年末満	1年以上		満期なし	6月末満	6月以上 1年末満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）											
1	資本の額	10,595,865	—	—	3,289,558	13,885,424	10,468,833	—	—	3,282,626	13,751,459
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	10,595,865	—	—	3,087,510	13,683,375	10,468,833	—	—	3,060,764	13,529,597
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	202,048	202,048	—	—	—	221,861	221,861
4	個人及び中小企業等からの資金調達	53,553,078	44,039	—	96,292	49,216,199	52,586,255	—	—	91,124	48,276,411
5	うち、安定預金等の額	17,650,029	—	—	—	16,767,527	17,153,140	—	—	—	16,295,483
6	うち、準安定預金等の額	35,903,049	44,039	—	96,292	32,448,672	35,433,115	—	—	91,124	31,980,928
7	ホールセール資金調達	64,944,779	94,364,982	5,178,333	10,256,238	50,857,592	70,106,375	89,690,674	6,550,210	10,780,626	53,071,261
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	64,944,779	94,364,982	5,178,333	10,256,238	50,857,592	70,106,375	89,690,674	6,550,210	10,780,626	53,071,261
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	8,560,749	2,579,559	—	95,881	104,600	5,802,719	3,796,411	—	102,269	108,432
12	うち、デリバティブ負債の額	/	/	/	—	/	/	/	/	—	/
13	うち、上記に含まれない負債の額	8,560,749	2,579,559	—	95,881	104,600	5,802,719	3,796,411	—	102,269	108,432
14	利用可能安定調達額合計	/	/	/	/	114,063,817	/	/	/	/	115,207,565
所要安定調達額（2）											
15	流動資産の額	/	/	/	/	5,602,979	/	/	/	/	5,396,673
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	529,339	—	—	—	264,832	613,879	—	—	—	307,244
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	6,499,357	52,659,815	10,771,789	67,590,840	80,963,601	6,525,269	50,619,159	10,394,282	66,786,470	78,219,336
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	310,405	19,049,855	227,728	100,749	379,046	392,216	18,599,771	209,339	105,395	231,135
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	2,075,399	9,631,928	2,395,581	13,236,220	16,323,328	2,596,833	10,364,884	2,106,879	12,717,412	15,818,186
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	225,310	23,087,024	7,677,654	43,734,504	51,787,126	281,373	20,712,359	7,559,903	43,330,233	50,176,290
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	20,467	3,147,498	2,762,487	4,782,977	6,037,583	65,568	3,156,650	2,195,995	4,886,047	5,894,873
22	うち、住宅ローン債権	—	3,925	45,999	6,889,044	5,315,415	—	4,339	46,395	6,817,141	5,253,044
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	1,563	2,425	2,826,172	1,839,006	—	1,423	2,485	2,834,468	1,844,358
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	3,888,240	887,081	424,824	3,630,322	7,158,684	3,254,846	937,804	471,764	3,816,287	6,740,680
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	8,681,367	4,147,950	143,936	7,062,394	13,309,178	8,116,383	3,220,156	152,918	5,930,948	11,957,479
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	/	/	/	—	—	/	/	/	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	/	/	/	1,593,620	1,354,577	/	/	/	1,421,792	1,208,523
29	うち、デリバティブ資産の額	/	/	/	194,625	194,625	/	/	/	275,359	275,359
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	/	/	/	4,412,179	220,608	/	/	/	3,316,153	165,807
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	8,681,367	4,147,950	143,936	861,969	11,539,367	8,116,383	3,220,156	152,918	917,641	10,307,787
32	オフ・バランス取引	/	/	/	136,325,906	3,063,402	/	/	/	132,745,561	3,008,900
33	所要安定調達額合計	/	/	/	/	103,203,995	/	/	/	/	98,889,634
34	連結安定調達比率	/	/	/	/	110.5%	/	/	/	/	116.5%

みずほフィナンシャルグループ連結の流動性に係る経営の健全性の状況

(2) 連結安定調達比率に関する定性的開示事項

(A) 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

当社グループの連結NSFRは、過去3年間安定的に推移しています。

(B) 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項

当社グループの連結NSFRは、告示第62号第99条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。

(C) その他連結安定調達比率に関する事項

当社グループの連結NSFRは、規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

なお、今後の連結NSFRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

また、連結NSFRの実績値は当初の見通しと大きく異なっています。

■主な流動性資産の保有状況

(単位：億円)

項目	2023年度	2024年度
現金預け金(中央銀行預け金を含む)	729,689	724,830
売買目的有価証券	103,655	109,937
有価証券	366,089	322,834
満期保有目的の債券	40,451	41,831
その他有価証券	325,637	281,003
国内株式	31,026	26,028
国内債券	143,663	112,508
国債	109,743	83,704
地方債	5,837	5,477
社債	28,082	23,326
その他	150,947	142,466
外国債券	122,934	121,165
その他	28,013	21,300
合計	1,199,433	1,157,602
うち担保に供している総額	△274,637	△241,960
控除後合計	924,796	915,642

- 注) 1. 有価証券は、時価のあるものを計上しています。
2. 担保に供している総額は、借入金、為替決済、デリバティブ等の取引の担保や、先物取引証拠金等の代用として差し入れている有価証券等の金額です。
3. 上記の主な流動性資産の金額は、流動性比率規制における適格流動資産の金額と一致するものではありません。

■主な資金調達の状況

(単位：億円)

種類	2023年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金	1,568,756	20,885	5,903	511	1,010	1,479
譲渡性預金	111,299	3,928	740	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	16,606	—	—	—	—	—
借入金	40,317	3,390	4,583	1,907	2,156	1,843
短期社債	5,657	—	—	—	—	—
社債	12,438	20,529	17,462	21,718	18,536	13,952
信託勘定借	9,838	—	—	—	—	—
合計	1,764,914	48,733	28,688	24,137	21,704	17,275

(単位：億円)

種類	2024年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金	1,555,900	21,725	6,248	520	1,614	1,457
譲渡性預金	140,004	3,593	517	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	27,451	—	—	—	—	—
借入金	25,692	2,579	4,904	1,660	3,016	1,831
短期社債	7,241	—	—	—	—	—
社債	6,769	34,639	16,105	20,978	20,365	12,814
信託勘定借	9,509	—	—	—	—	—
合計	1,772,569	62,538	27,774	23,160	24,996	16,103

- 注) 1. 預金のうち、要求払い預金については、「1年以内」に含めて開示しています。
2. 借入金及び社債のうち、期間の定めのないもの(2023年度は社債15,360億円、借入金300億円、2024年度は社債17,105億円、借入金400億円)は含めていません。

■役職員の報酬等について

(1) 報酬等に関する定性的開示事項

(A) 当社グループの「対象役職員」の報酬等に関する組織体制の整備状況

1. 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」という。)の範囲については、以下の通りです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役及び執行役です。なお、社外取締役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当社では、当社の執行役員及び職員ならびに「主要な連結子法人等」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」、かつ「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行持株会社又は銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの、及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的にはみずほ銀行及び米国みずほ銀行等支店と同様に銀行業務を担う海外現地法人、みずほ信託銀行、みずほ証券、米国みずほ証券ならびにみずほインターナショナルが該当します。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社及びその「主要な連結子法人等」から基準額以上の報酬等を受ける者をさします。当社では基準額を80百万円に設定しています。当該基準額は、過年度の報酬水準の変動も踏まえ、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行の取締役及び執行役(社外取締役を除きます。)の過去3年の報酬額の平均(当該年度を通じて在任した者に限ります。)をもとに設定しています。なお、本項目における各社の「高額の報酬等を受ける者」の抽出基準を統一するため、上記基準額を共通の基準として適用します。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、「主要な連結子法人等」の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当社の執行役員ならびに、「主要な連結子法人等」の取締役、執行役員及び市場部門の従業員等を含みます。

2. 「対象役職員」の報酬等の決定及び報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成及び職務について

①報酬委員会等の整備・確保の状況について

当社は、指名委員会等設置会社であり、法定の委員会として報酬委員会を設置しています。

報酬委員会は、役員報酬の客観性や透明性を確保するため、委員長を社外取締役とし、他の委員についても原則として社外取締役(少なくとも非執行取締役)から選定することとしており、2025年3月においては、委員長を含む3名全員が社外取締役とな

っています。同委員会は、当社取締役及び執行役の個人別の報酬の決定のほか、中核3社の取締役の個人別の報酬の当社における承認、当社の役員報酬に関する基本方針、役員報酬制度の決定ならびに中核3社の役員報酬に関する基本方針、役員報酬制度の当社における承認を行います。また、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行及びみずほ証券の執行役員の個人別の報酬は、各社社長・頭取が決定しています。

②「対象従業員等」の報酬等の決定について

当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券における執行役員に関しましては、上記「①報酬委員会等の整備・確保の状況について」に記載の通りです。

みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券における取締役の報酬については、監査等委員である取締役及び監査等委員でない取締役に関する法定の各手続に則り、定時株主総会において決議された取締役報酬の総額の範囲内で報酬案を策定したうえ、当社報酬委員会の承認を受けて決定しています。

その他の「対象従業員等」の報酬等は、当社及び「主要な連結子法人等」にて制定された給与・賞与制度に基づいて、決定され、支払われています。当該制度は、業務推進部門から独立した当社及び「主要な連結子法人等」の人事部等においてその制度設計・文書化がなされています。なお、海外現地社員の報酬については現地の法・規制や雇用関係に応じ、各現地法人・海外拠点が報酬制度を定めています。

3. 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2024年4月～2025年3月)
報酬委員会(持株会社)	7回

注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

(B) 当社グループの「対象役職員」の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

1. 報酬等に関する方針について

①「対象役員」の報酬等に関する方針

当社は、取締役、執行役、副会長執行役員、副社長執行役員及びグループ執行役員(以下、「役員等」という。)が受ける個人別の報酬等の内容に係る決定に関する「役員報酬に関する基本方針」を当社報酬委員会の決議により定めています。

(ア)役員報酬に関する基本方針

(i)基本的考え方

- ・役員報酬は、みずほフィナンシャルグループ(以下、「当社グループ」という。)の企業理念の下、経営の基本方針に基づき様々なステークホルダーの価値創造に資する経営の実現と当社グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を図るうえで、各役員等が果たすべき役割を最大限発揮するためのインセンティブ及び当該役割発揮に対する対価として支給する。

(ii)役員報酬制度

- ・個人別の役員報酬の内容は、予め定めた役員報酬制度に従って決定する。
- ・役員報酬制度は、水準(基準となる金額)、構成(固定、変動等)、内容(金銭、株式等)及び支給方法(定期支給、退任時支給等)等に関わる体系や規則等を含む。
- ・役員報酬制度は、国内外の役員報酬に係る規制・ガイドライン等を遵守して設計するものとする。
- ・役員報酬制度は、当社の中長期的な業績に加え、経済・社会の情勢等を反映できる内容とし、同業者を含む他社の事例も参照したうえで適切な制度を設計する。

(iii)コントロール

- ・役員等が、短期的成果を追求する目的で、様々なステークホルダーの価値創造に反する行動や過度なリスクを取ることを回避するため、役員報酬の一部は、複数年に亘り繰り延べて支給する。
- ・必要に応じ、繰り延べた報酬の減額及び没収や、既に支給した報酬の全部又は一部の没収を行うことが可能な仕組みを導入する。また、ニューヨーク証券取引所上場規則に基づく「役員報酬に関する回収方針」を定める。

(iv)ガバナンス

- ・役員報酬の客観性、妥当性及び公正性を実効的に確保するため、本方針、役員報酬制度の設計ならびに取締役及び執行役の個人別の役員報酬の内容等、重要事項については、報酬委員会において決定する。
- ・報酬委員会の委員は、原則として、全員を社外取締役(少なくとも非執行取締役)から選定し、報酬委員会の委員長は社外取締役とする。

(v)開示

- ・役員報酬の透明性を実効的に確保するため、本方針、役員報酬制度及び決定した役員報酬の内容等については、適法且つ適正に、適切な媒体を通じて開示を行う。

(イ)報酬体系

- 当社の役員等の報酬は、「基本報酬」及び「インセンティブ報酬」の構成としています。「インセンティブ報酬」は、「中長期インセンティブ報酬」及び「短期インセンティブ報酬」の構成とし、「中長期インセンティブ報酬」は、「株式報酬Ⅰ」及び「株式報酬Ⅱ」の構成としています。

各役員等の報酬構成割合については、各役員等の役割や職責等に応じて決定し、インセンティブ報酬の構成割合は、グループCEOが最大となるようにしています。なお、経営の監督を担う非執行役員は、監督機能を有効に機能させる観点から、原則として、当社業績等により支給内容が変動しない「基本報酬」及び「株式報酬Ⅰ」のみの構成とし、その構成比率は、原則として、「基本報酬」：「株式報酬Ⅰ」＝85%：15%としています。

(i)「基本報酬」は、各役員等の役割や職責等に応じて、金銭にて毎月支給します。

(ii)「中長期インセンティブ報酬」は、中長期的な企業価値向上等に対するインセンティブとして、信託を通じて株式市場から取得した当社株式を支給するものであり、「株式報酬Ⅰ」、「株式報酬Ⅱ」で構成しています。

a. 「株式報酬Ⅰ」は、各役員等の役割や職責等に応じて、当社株式を、各役員等の退任時に支給します。支給に際しては、会社や本人の業績等次第で、報酬委員会等の決議により、減額や没収が可能な仕組みを導入しています。

b. 「株式報酬Ⅱ」は、各役員等の役割や職責等により決定される基準額に対して、当社グループが重視する財務関連指標の達成度や、ステークホルダーに関する指標の評価等を反映した額に相当する当社株式を支給します。「株式報酬Ⅱ」は、原則として、基準額の0%～150%の範囲で変動し、支給を行います。支給に際しては、全額について3年間に亘る繰延支給を行うとともに、会社や本人の業績等次第で、報酬委員会等の決議により、繰延部分の減額や没収が可能な仕組みを導入しています。

(iii)「短期インセンティブ報酬」は、企業価値向上に向けた単年度の成果に対するインセンティブとして、各役員等の役割や職責等により決定される基準額に対して、当社グループが重視する財務関連指標の達成度や個人のパフォーマンス評価等を反映した額を金銭として支給します。「短期インセンティブ報酬」は、原則として、基準額の0%～150%の範囲で変動し、支給を行います。支給に際しては、「短期インセンティブ報酬」の一定額以上について3年間に亘る繰延支給を行うとともに、会社や本人の業績等次第で、報酬委員会等の決議により、繰延部分の減額や没収が可能な仕組みを導入しています。

Ⅱ. 海外現地採用役員等については、現地の報酬規制を遵守したうえで、本方針を踏まえながら、現地報酬慣行や各対象役員の職責、業務特性、マーケットバリュー等を勘案して、個別に設計する場合があります。

なお、個別に設計する場合であっても、業績に応じて支給する報酬の一定額ないしは一定割合について繰延支給や株式等の非金銭支給とすることや、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収が可能な仕組みの導入等により、過度なリスクテイクを招かないよう設計しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の役職員の報酬等について

(ウ)報酬決定プロセス

- I. 報酬委員会は、役員等が受ける個人別の報酬等に関する透明性・客観性を実効的に確保するため、当社取締役及び執行役の個人別の報酬の決定のほか、中核3社の取締役の個人別の報酬の当社における承認、当社の役員報酬に関する基本方針、役員報酬制度の決定ならびに中核3社の役員報酬に関する基本方針、役員報酬制度の当社における承認を行います。
- II. 執行役社長は、本方針ならびに本方針に係る規程及び細則等に定めるところに従い、当社執行役員の個人別の報酬等の内容の決定及び中核3社の執行役員の個人別の報酬等の内容の当社における承認を行います。
- III. 報酬委員会は、経済・社会の情勢及び外部専門機関による経営者報酬の調査データ等を踏まえて報酬体系・水準の妥当性を検証します。
- IV. 報酬委員会は全員を原則社外取締役(少なくとも非執行取締役)から選定し、報酬委員会の委員長は社外取締役とします。
- V. 報酬委員会は、十分かつ適切な審議・決定を行うために、執行役社長をはじめとした委員以外の役職者(中核3社の役職者を含む)及び外部専門家等を出席させ、意見を求めることができます。

②「対象従業員等」の報酬等に関する方針

当社執行役員のほか、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券における取締役及び執行役員の報酬等に関する方針も上記『①「対象役員」の報酬等に関する方針』と同じです。

その他の従業員等の報酬については、給与は職務や職責に応じて決定しています。また、賞与のうち、業績に連動する部分については、過度な成果主義とならないよう、定性的な組織貢献度等も含め、業績への貢献度を総合的かつ適切に評価したうえで、決定しています。

2. 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

当社の報酬委員会は、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の前年度の実績、執行役及び執行役員に対する報酬支給額について、当社グループの業績、自己資本の十分性に対して重大な影響を及ぼさないことを確認しています。

(C) 当社グループの「対象役職員」の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

1. 「対象役職員」の報酬等の体系とリスク管理の整合性について

リスク管理部門・コンプライアンス部門・内部監査部門の職員の報酬は給与・賞与制度に基づき決定され、具体的な支給額は、当該部門と人事部門の人事査定に基づき確定されることにより、業務推進部門から独立して報酬の決定をしています。

また、人事査定の評価項目は、リスク管理部門・コンプライアンス部門・内部監査部門の各職員が上司の承認の下、目標を設定したうえで、その達成度を評価しており、リスク管理態勢・遵法態勢や内部監査態勢構築への貢献度を反映する仕組みとしています。

2. 「対象役職員」の報酬等と業績の連動について

業務執行を担う役員等の株式報酬Ⅱ及び短期インセンティブ報酬については、各役員等の役割や職責等により決定される基準額に対して、業績連動係数を乗じて決定します。

「株式報酬Ⅱ」の業績連動係数は、「当社財務」「お客さま」「経済・社会」「社員」を評価軸として選定する指標を「中長期業績指標」とし、その目標達成率等に基づき、0～150%の範囲で報酬委員会が決定します。「中長期業績指標」には、「当社財務」を評価軸とする指標として、経営の効率性を示す「連結ROE」、本業の収益力を示す「連結業務純益+ETF関係損益等」、及び株主に対する総合的なリターンを示す「TSR（株主総利回り）」を選定しています。また、「お客さま」「経済・社会」「社員」を評価軸とする指標として、環境・社会課題解決に向けた資金需要への対応結果を示す「サステナブルファイナンス額」、サステナビリティ推進体制の客観的な評価を示す「ESG評価機関評価」、及び人的資本の強化と企業風土の変革の状況を示す「エンゲージメントスコア」「インクルージョンスコア」等を選定しています。

「短期インセンティブ報酬」の業績連動係数は、「当社財務」を評価軸として選定する指標を「短期業績指標」とし、その目標達成率等に基づく評価（以下、「短期業績指標評価」）の評価係数に、各役員等の「個人評価」に基づく評価係数を乗じて算定し、0～150%の範囲で報酬委員会が決定します。「短期業績指標」には、「当社財務」を評価軸とする指標として、経営の最終結果である「親会社株主に帰属する当期純利益」及び経営の効率性を示す「業務粗利益RORA」を選定しています。

また、「個人評価」は、各役員等の役割や職責等に応じて設定する評価の観点等に基づき評価を行います。なお、グループCEOの場合、「短期業績指標評価」の評価係数は0～140%、「個人評価」の評価係数は0～110%の範囲で変動し、各評価係数の乗数は150%を上限として決定します。

支給に際しては、株式報酬Ⅱは全額、短期インセンティブ報酬は一定額以上を3年間に亘る繰延支給を行うとともに、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収を行う場合があります。なお、一部の対象役職員については、報酬等に関して個別契約を締結している場合があります。

経営の監督を担う非執行の取締役の株式報酬Ⅰは、各取締役の役割や職責等に基づく基準額に応じて支給します。但し、各取締役の成果に応じた支給水準の変動は行いません。

その他の従業員等の報酬については、給与は職務や職責に応じて決定しています。また、賞与のうち、業績に連動する部分については、過度な成果主義とならないよう、定性的な組織貢献度等も含め、業績への貢献度を総合的かつ適切に評価したうえで、決定しています。

(2) 報酬等に関する定量的開示事項

(A) REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

項番			イ	ロ
			対象役員	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	22	414
2		固定報酬の総額(3+5+7)	1,164	24,214
3		うち、現金報酬額	942	21,640
4		3のうち、繰延額	28	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	221	88
6		5のうち、繰延額	221	88
7		うち、その他報酬額	—	2,485
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	20	411
10		変動報酬の総額(11+13+15)	798	35,436
11		うち、現金報酬額	415	33,740
12		11のうち、繰延額	22	15,463
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	382	1,656
14		13のうち、繰延額	382	1,255
15		うち、その他報酬額	—	38
16		15のうち、繰延額	—	—
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
18		退職慰労金の総額	—	—
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	—	12
21		その他の報酬の総額	—	381
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額(2+10+18+21)		1,962	60,033

- 注) 1. 対象役員の報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬等額を含めて記載しています。
2. 記載人数は、当事業年度に係る報酬等(2024年度分)及び当事業年度において支給し又は支給する見込みの額が明らかとなった2023年度に係る報酬等(2023年度分)を通じての実支給人数を記載しています。
3. 記載金額は、2024年度分及び2023年度分の合計金額を記載しています。
4. 「固定報酬の総額のうち、その他報酬額」は、2024年度に係る弔慰金保険料等を含みます。
5. 「変動報酬の総額のうち、現金報酬額」には、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行及びみずほ証券の取締役、執行役及び執行役員に対して2023年度分として決定した短期インセンティブ報酬を含め記載しています。なお、このうち一定額を超える部分については、2025年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。
6. 「変動報酬の総額のうち、株式報酬額又は株式連動型報酬額」には、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行及びみずほ証券の取締役、執行役及び執行役員に対して2023年度分として付与した株式給付等ポイント(1ポイントが当社株1株に換算されます)に、当社株式の帳簿価額(3,441.557円/株)を乗じた額を含め記載しています。なお、これらは、2025年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。
7. 当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行及びみずほ証券の取締役、執行役及び執行役員に対する当事業年度に係る変動報酬(短期インセンティブ報酬及び株式報酬Ⅱ)については、現時点で金額が確定していないため、上記のいずれの報酬等にも含めていませんが、会計上は、所要の引当金を計上しています。
8. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下の通りです。なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役職員の退職時まで繰延べることとしています。

	行使期間
株式会社みずほフィナンシャルグループ第7回新株予約権	2014年12月2日から2034年12月1日まで

みずほフィナンシャルグループ連結の役職員の報酬等について

(B) REM2：特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	9	378

(C) REM3：繰延報酬等

(単位：百万円)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	45	45	—	—	13
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	636	636	—	294	179
	その他の報酬額	—	—	—	—	0
対象従業員等	現金報酬額	30,944	15,425	△0	—	12,926
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	9,387	1,386	—	△1,998	745
	その他の報酬額	38	—	—	1	38
総額		41,051	17,493	—	△1,702	13,904

(D) 当社グループの「対象役職員」の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。

みずほ銀行連結の主要な指標

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、自己資本比率等の最低水準を充足することが求められています。

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき、連結自己資本比率を算出しています。

また、当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」（平成31年金融庁告示第11号）に基づき、連結レバレッジ比率を算出しています。

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性比率規制では、流動性カバレッジ比率及び安定調達比率の最低水準を充足することが求められています。当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」（平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」）に基づき、連結流動性カバレッジ比率（以下「連結LCR」）及び連結安定調達比率（以下「連結NSFR」）を算出しています。

■主要な指標

KM1：主要な指標

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2024年度 第4四半期末	2024年度 第3四半期末	2024年度 第2四半期末	2024年度 第1四半期末	2023年度 第4四半期末
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	7,529,099	7,965,842	7,856,027	7,652,308	7,431,013
2	Tier1資本の額	9,267,347	9,694,496	9,724,733	9,434,975	8,973,639
3	総自己資本の額	10,718,838	11,063,862	11,262,282	10,832,337	10,400,679
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	65,879,448	67,156,622	63,560,342	66,155,164	65,959,184
4a	リスク・アセットの額(フロア調整前)	65,879,448	67,156,622	63,560,342	66,155,164	65,959,184
	リスク・アセットの額(フロア調整最終実施ベース)	76,888,129	77,385,250	74,574,523	77,925,142	75,810,167
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier1比率	11.42%	11.86%	12.35%	11.56%	11.26%
5a	連結普通株式等Tier1比率(フロア調整前)	11.42%	11.86%	12.35%	11.56%	11.26%
	連結普通株式等Tier1比率(フロア調整最終実施ベース)	9.79%	10.29%	10.53%	9.82%	9.80%
6	連結Tier1比率	14.06%	14.43%	15.30%	14.26%	13.60%
6a	連結Tier1比率(フロア調整前)	14.06%	14.43%	15.30%	14.26%	13.60%
	連結Tier1比率(フロア調整最終実施ベース)	12.05%	12.52%	13.04%	12.10%	11.83%
7	連結総自己資本比率	16.27%	16.47%	17.71%	16.37%	15.76%
7a	連結総自己資本比率(フロア調整前)	16.27%	16.47%	17.71%	16.37%	15.76%
	連結総自己資本比率(フロア調整最終実施ベース)	13.94%	14.29%	15.10%	13.90%	13.71%
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	217,055,957	225,818,664	209,320,614	225,341,506	212,746,667
14	連結レバレッジ比率	4.26%	4.29%	4.64%	4.18%	4.21%
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	78,928,995	79,979,980	81,543,267	83,711,678	76,584,475
16	純資金流出額	63,442,184	61,990,353	62,216,280	63,677,646	59,343,321
17	連結流動性カバレッジ比率	124.4%	129.0%	131.0%	131.4%	129.1%
連結安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	109,997,061	108,977,750	107,766,136	111,628,310	111,312,735
19	所要安定調達額	93,430,011	97,146,753	89,705,730	93,897,180	92,598,592
20	連結安定調達比率	117.7%	112.1%	120.1%	118.8%	120.2%

注) 項番15～17には四半期平均値を記載しています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成26年金融庁告示第7号）に基づき開示しています。

定性的な開示事項のうちグループ共通の事項については、みずほフィナンシャルグループの「連結の自己資本の充実の状況」にて包括して記載しています。

■ 連結の範囲

(1) 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

(A) 連結財務諸表規則に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」)に含まれる会社との相違点

2023年度、2024年度とも、該当ありません。

(B) 連結子会社の数

	2023年度	2024年度
連結子会社	181社	199社
主 要 な 連 結 子 会 社 は、Mizuho Americas LLC、Mizuho Securities USA LLC、みずほ信用保証株式会社です。		
各連結子会社の主要な業務の内容については、67～74ページをご覧ください。		

(C) 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

2023年度、2024年度とも、該当ありません。

(D) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

2023年度、2024年度とも、該当ありません。

(E) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

2023年度、2024年度とも、該当ありません。

(F) その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

2023年度、2024年度とも、該当ありません。

■自己資本

(1) 自己資本の構成等

(A) CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2023年度	ロ 2024年度	ハ 別紙様式第十四号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,775,827	7,070,828	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,588,406	3,588,406	
2	うち利益剰余金の額	3,687,425	3,982,425	
1c	うち自己株式の額(△)	—	—	
26	うち社外流出予定額(△)	500,004	500,004	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	1,090,389	846,646	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	469	519	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,866,687	7,917,993	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	424,906	480,196	
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	85,048	75,248	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	339,858	404,947	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	8,788	9,489	
11	繰延ヘッジ損益の額	△430,052	△493,852	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	45,182	43,013	
15	退職給付に係る資産の額	386,847	350,046	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに 関連するものの額	—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	435,673	388,894	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	7,431,013	7,529,099	

(次ページへ続く)

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2023年度	ロ 2024年度	ハ 別紙様式第十四号 (CC2) の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)				
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,551,000	1,735,500	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	11,088	10,748	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,562,088	1,746,248	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	19,462	8,000	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	19,462	8,000	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額((二)－(ホ)) (ヘ)	1,542,625	1,738,248	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額((ハ)＋(ヘ)) (ト)	8,973,639	9,267,347	
Tier2資本に係る基礎項目 (4)				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,409,972	1,325,264	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,158	2,181	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	109,507	195,625	
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額	6,599	2,185	
50b	うち適格引当金Tier2算入額	102,908	193,440	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,521,638	1,523,072	

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2023年度	ロ 2024年度	ハ 別紙様式第十四号 (CC2) の参照項目
Tier2資本に係る調整項目 (5)				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	94,598	71,581	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	94,598	71,581	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額((チ)－(リ)) (ヌ)	1,427,040	1,451,490	
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)＋(ヌ)) (ル)	10,400,679	10,718,838	
リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	65,959,184	65,879,448	
連結自己資本比率 (7)				
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ))	11.26%	11.42%	
62	連結Tier1比率((ト)／(ヲ))	13.60%	14.06%	
63	連結総自己資本比率((ル)／(ヲ))	15.76%	16.27%	
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	466,722	454,368	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	302,645	513,707	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	378,107	532,091	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	6,599	2,185	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	51,010	40,638	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	102,908	193,440	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	317,844	312,739	

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。))に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。

2. 当行は、連結自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針 4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目			ハ 別紙様式第五号を参照 する番号又は記号	二 付表を参照する 番号又は記号
	イ	ロ		
	公表 連結貸借対照表 2023年度	公表 連結貸借対照表 2024年度		
(資産の部)				
現金預け金	71,155,612	70,405,669		
コールローン及び買入手形	1,268,011	695,228		
買現先勘定	15,118,407	19,906,108		
債券貸借取引支払保証金	188,451	127,638		
買入金銭債権	4,151,595	3,919,158		
特定取引資産	11,446,454	11,475,068		6-a
金銭の信託	505	505		
有価証券	37,530,486	33,524,229		2-b, 6-b
貸出金	91,640,546	93,081,403		6-c
外国為替	2,250,158	2,224,051		
金融派生商品	2,595,206	3,455,012		6-d
その他資産	6,385,427	5,831,228		6-e
有形固定資産	970,450	957,000		
無形固定資産	561,774	658,156		2-a
退職給付に係る資産	557,577	511,166		3
繰延税金資産	115,854	230,563		4-a
支払承諾見返	10,115,675	9,842,986		
貸倒引当金	△778,321	△745,719		
投資損失引当金	△4	△5		
資産の部合計	255,273,869	256,099,451		
(負債の部)				
預金	157,349,955	157,002,293		
譲渡性預金	11,232,233	13,971,170		
コールマネー及び売渡手形	1,025,401	2,194,156		
売現先勘定	33,205,066	30,017,990		
債券貸借取引受入担保金	38,776	356,931		
コマーシャル・ペーパー	1,165,988	2,138,133		
特定取引負債	5,497,281	5,755,132		6-f
借入金	14,342,018	13,135,030		8-a
外国為替	972,297	880,714		
短期社債	89,736	157,118		
社債	1,749,749	2,082,007		8-b
金融派生商品	3,819,501	4,550,832		6-g
その他負債	5,976,603	5,268,584		
賞与引当金	133,829	156,489		
変動報酬引当金	801	587		
退職給付に係る負債	7,273	7,680		
役員退職慰労引当金	254	217		
貸出金売却損失引当金	8,645	1,266		
偶発損失引当金	19,271	22,542		
睡眠預金払戻損失引当金	9,871	6,814		
債券払戻損失引当金	25,125	19,965		
繰延税金負債	12,875	12,755		4-b
再評価に係る繰延税金負債	57,583	47,059		4-c
支払承諾	10,115,675	9,842,986		
負債の部合計	246,855,817	247,628,464		
(純資産の部)				
資本金	1,404,065	1,404,065		1-a
資本剰余金	2,184,345	2,184,345		1-b
利益剰余金	3,687,425	3,982,425		1-c
株主資本合計	7,275,836	7,570,836		
その他有価証券評価差額金	809,015	770,768		
繰延ヘッジ損益	△303,946	△470,892		5
土地再評価差額金	126,879	98,682		
為替換算調整勘定	302,058	355,379		
退職給付に係る調整累計額	156,833	93,723		
在外関係会社における債務評価調整額	△452	△1,014		
その他の包括利益累計額合計	1,090,389	846,646	(a)	
非支配株主持分	51,826	53,504		7
純資産の部合計	8,418,052	8,470,987		
負債及び純資産の部合計	255,273,869	256,099,451		

注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

〈付表〉

1. 株主資本

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2023年度	2024年度	備考
1-a	資本金	1,404,065	1,404,065	
1-b	資本剰余金	2,184,345	2,184,345	
1-c	利益剰余金	3,687,425	3,982,425	
	株主資本合計	7,275,836	7,570,836	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2023年度	2024年度	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	7,275,832	7,570,832	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,588,406	3,588,406	
2	うち利益剰余金の額	3,687,425	3,982,425	
1c	うち自己株式の額(△)	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	

2. 無形固定資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2023年度	2024年度	備考
2-a	無形固定資産	561,774	658,156	
2-b	有価証券	37,530,486	33,524,229	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	11,655	6,752	持分法適用会社に係るのれん相当額
	上記に係る税効果	△148,522	△184,712	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2023年度	2024年度	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	85,048	75,248	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	339,858	404,947	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

3. 退職給付に係る資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2023年度	2024年度	備考
3	退職給付に係る資産	557,577	511,166	
	上記に係る税効果	△170,730	△161,119	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2023年度	2024年度	備考
15	退職給付に係る資産の額	386,847	350,046	

4. 繰延税金資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2023年度	2024年度	備考
4-a	繰延税金資産	115,854	230,563	
4-b	繰延税金負債	12,875	12,755	
4-c	再評価に係る繰延税金負債	57,583	47,059	
	無形固定資産の税効果勘案分	148,522	184,712	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	170,730	161,119	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2023年度	2024年度	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	8,788	9,489	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	378,107	532,091	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	378,107	532,091	

5. 繰延ヘッジ損益

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2023年度	2024年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	△303,946	△470,892	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2023年度	2024年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	△430,052	△493,852	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2023年度	2024年度	備考
6-a	特定取引資産	11,446,454	11,475,068	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6-b	有価証券	37,530,486	33,524,229	
6-c	貸出金	91,640,546	93,081,403	劣後ローン等を含む
6-d	金融派生商品	2,595,206	3,455,012	
6-e	その他資産	6,385,427	5,831,228	出資金等を含む
6-f	特定取引負債	5,497,281	5,755,132	特定取引金融派生商品等を含む
6-g	金融派生商品	3,819,501	4,550,832	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2023年度	2024年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本 調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手 段の額	—	—	
	少数出資金金融機関等の資本調達手段の額	466,722	454,368	
18	普通株式等Tier1相当額	—	—	
39	その他Tier1相当額	—	—	
54	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手 段の額	—	—	
72	少数出資金金融機関等の対象資本等調達手段に 係る調整項目不算入額	466,722	454,368	
	その他金融機関等(10%超出資)	416,706	593,288	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	19,462	8,000	
55	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手 段の額	94,598	71,581	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段 のうち普通株式に係る調整項目不算入額	302,645	513,707	

7. 非支配株主持分

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2023年度	2024年度	備考
7	非支配株主持分	51,826	53,504	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2023年度	2024年度	備考
5	普通株式等Tier1資本に係る額	469	519	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
30-31ab-32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本 調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
34	その他Tier1資本に係る額	11,088	10,748	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手 段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
48	Tier2資本に係る額	2,158	2,181	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

8. その他資本調達

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2023年度	2024年度	備考
8-a	借入金	14,342,018	13,135,030	
8-b	社債	1,749,749	2,082,007	
	合計	16,091,767	15,217,038	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2023年度	2024年度	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,551,000	1,735,500	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,409,972	1,325,264	

■リスク・アセットの概要

(A) OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 概要番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット		所要自己資本					
		2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度
1	信用リスク	44,227,124	44,566,487	3,538,169	3,565,318				
2	うち、標準的手法適用分	5,519,971	5,066,580	441,597	405,326				
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	23,411,205	23,483,596	1,872,896	1,878,687				
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	529,629	643,779	42,370	51,502				
5	うち、先進的内部格付手法適用分	13,238,978	13,607,763	1,059,118	1,088,621				
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—				
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—				
	その他	1,527,339	1,764,765	122,187	141,181				
6	カウンターパーティ信用リスク	2,193,816	2,501,339	175,505	200,107				
7	うち、SA-CCR適用分	426,726	507,134	34,138	40,570				
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	684,162	619,461	54,733	49,556				
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	214,510	245,353	17,160	19,628				
9	その他	868,417	1,129,390	69,473	90,351				
10	CVAリスク	1,727,527	1,511,939	138,202	120,955				
	うち、SA-CVA適用分	502,855	509,763	40,228	40,781				
	うち、完全なBA-CVA適用分	1,101,592	878,763	88,127	70,301				
	うち、限定的なBA-CVA適用分	123,079	123,412	9,846	9,873				
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	1,881,452	3,935,931	150,516	314,874				
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	3,584,174	3,647,536	286,733	291,802				
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	126,853	220,379	10,148	17,630				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	140	—	11				
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	265,476	46,635	21,238	3,730				
15	未決済取引	6,535	6,965	522	557				
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	3,241,149	2,462,626	259,291	197,010				
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	2,635,435	1,892,401	210,834	151,392				
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	52,931	131,628	4,234	10,530				
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	551,635	437,682	44,130	35,014				
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	1,147	913	91	73				
20	マーケット・リスク	2,352,815	2,273,120	188,225	181,849				
21	うち、標準的方式適用分	2,350,635	2,270,952	188,050	181,676				
22	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—				
	うち、簡易的方式適用分	2,180	2,167	174	173				
23	勘定間の振替分	—	—	—	—				
24	オペレーショナル・リスク	3,658,025	3,084,199	292,642	246,735				
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	2,614,495	1,701,882	209,159	136,150				
26	フロア調整	—	—	—	—				
27	合計	65,879,448	65,959,184	5,270,355	5,276,734				

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■内部モデルを用いた手法と標準的手法の比較

(A) CMS1：内部モデルを用いた手法と標準的手法のリスク・アセットの比較

(単位：百万円)

2023年度					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセットの額			
		内部モデルを用いて算出したリスク・アセットの額	標準的な手法適用分のリスク・アセットの額	リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的な手法により算出したリスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	信用リスク	37,735,140	5,066,580	42,801,721	85,010,043
2	カウンターパーティ信用リスク	1,550,284	951,055	2,501,339	5,670,365
3	CVAリスク		1,511,939	1,511,939	1,511,939
4	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,892,401	570,224	2,462,626	2,509,447
5	マーケット・リスク	—	2,273,120	2,273,120	2,273,120
6	オペレーショナル・リスク		3,084,199	3,084,199	3,084,199
7	その他リスク・アセット		11,324,237	11,324,237	7,112,370
8	合計	41,177,826	24,781,357	65,959,184	107,171,486

(単位：百万円)

		2024年度			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセットの額			
		内部モデルを用いて算出したリスク・アセットの額	標準的な手法適用分のリスク・アセットの額	リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的な手法により算出したリスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	信用リスク	37,179,813	5,519,971	42,699,784	83,667,895
2	カウンターパーティ信用リスク	1,470,120	723,695	2,193,816	5,352,877
3	CVAリスク		1,727,527	1,727,527	1,727,527
4	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	2,635,435	605,714	3,241,149	2,901,311
5	マーケット・リスク	—	2,352,815	2,352,815	2,352,815
6	オペレーショナル・リスク		3,658,025	3,658,025	3,658,025
7	その他リスク・アセット		10,006,328	10,006,328	7,452,540
8	合計	41,285,369	24,594,079	65,879,448	107,112,994

(B) CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

(単位：百万円)

2023年度					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	655,150	1,452,236	861,134	1,658,219
	うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	151,786	875,559	162,899	886,673
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	533	1,000	536	1,002
	うち、我が国の政府関係機関向け	112,583	136,235	112,588	136,240
	うち、地方三公社向け	7,528	5,246	7,528	5,246
2	金融機関等向けエクスポージャー	2,924,972	2,959,007	3,072,332	3,106,367
3	株式等向けエクスポージャー	694,515	267,916	3,540,975	3,114,377
4	購入債権	930,783	2,219,502	931,223	2,219,943
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	25,674,361	59,270,755	27,539,612	61,136,006
	うち、基礎的内部格付手法適用分	19,941,431		19,941,431	
	うち、先進的内部格付手法適用分	5,732,930		5,732,930	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	1,043,813	2,281,310	1,044,898	2,282,395
	うち、基礎的内部格付手法適用分	—		—	
	うち、先進的内部格付手法適用分	1,043,813		1,043,813	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	1,576,010	3,491,463	1,576,010	3,491,463
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	419,655	336,013	419,655	336,013
9	その他リテール向けエクスポージャー	303,028	505,796	303,028	505,796
10	特定貸付債権	3,512,848	7,159,460	3,512,848	7,159,460
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	1,233,044	3,458,712	1,233,044	3,458,712
11	合計	37,735,140	79,943,462	42,801,721	85,010,043

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

項番		2024年度			
		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛目前)
1	ソブリン向けエクスポージャー	727,504	1,211,224	955,359	1,439,078
	うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	186,848	530,128	194,441	537,721
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	510	1,000	510	1,000
	うち、我が国の政府関係機関向け	103,831	124,108	103,847	124,124
	うち、地方三公社向け	5,492	4,749	5,492	4,749
2	金融機関等向けエクスポージャー	2,333,879	3,053,600	2,500,103	3,219,824
3	株式等向けエクスポージャー	615,985	276,125	3,905,530	3,565,670
4	購入債権	863,360	2,197,905	863,777	2,198,322
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	26,109,294	57,660,979	27,942,097	59,493,782
	うち、基礎的内部格付手法適用分	20,508,589		20,508,589	
	うち、先進的内部格付手法適用分	5,600,704		5,600,704	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	1,120,950	2,528,740	1,124,077	2,531,867
	うち、基礎的内部格付手法適用分	—		—	
	うち、先進的内部格付手法適用分	1,120,950		1,120,950	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	1,367,076	3,253,488	1,367,076	3,253,488
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	304,552	331,896	304,552	331,896
9	その他リテール向けエクスポージャー	230,533	444,362	230,533	444,362
10	特定貸付債権	3,506,677	7,189,602	3,506,677	7,189,602
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	1,275,147	3,415,996	1,275,147	3,415,996
11	合計	37,179,813	78,147,924	42,699,784	83,667,895

■財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係

(A) LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	イ	ロ	2023年度				
			ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
			各項目に対応する帳簿価額				
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産							
現金預け金	71,155,612		71,155,612	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	1,268,011		1,268,011	—	—	—	—
買現先勘定	15,118,407		—	15,118,407	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	188,451		—	188,451	—	—	—
買入金銭債権	4,151,595		2,510,295	—	1,613,407	—	27,892
特定取引資産	11,446,454		—	5,462,025	—	11,446,454	—
金銭の信託	505		505	—	—	—	—
有価証券	37,530,486		36,537,242	—	962,125	—	31,117
貸出金	91,640,546		86,859,388	—	4,691,158	—	90,000
外国為替	2,250,158		2,250,158	—	—	—	—
金融派生商品	2,595,206		—	2,595,206	—	—	—
その他資産	6,385,427		2,279,964	4,080,422	22,170	—	2,869
有形固定資産	970,450		970,450	—	—	—	—
無形固定資産	561,774		148,522	—	—	—	413,251
退職給付に係る資産	557,577		170,730	—	—	—	386,847
繰延税金資産	115,854		107,065	—	—	—	8,788
支払承諾見返	10,115,675		9,977,351	454	137,869	—	—
貸倒引当金	△778,321		△778,314	—	—	—	△7
投資損失引当金	△4		△4	—	—	—	—
資産合計	255,273,869		213,456,981	27,444,969	7,426,731	11,446,454	960,759
負債							
預金	157,349,955		—	—	—	—	157,349,955
譲渡性預金	11,232,233		—	—	—	—	11,232,233
コールマネー及び売渡手形	1,025,401		—	—	—	—	1,025,401
売現先勘定	33,205,066		—	33,205,066	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	38,776		—	38,776	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	1,165,988		—	—	—	—	1,165,988
特定取引負債	5,497,281		—	4,491,092	—	5,497,281	—
借入金	14,342,018		—	—	—	—	14,342,018
外国為替	972,297		—	—	—	—	972,297
短期社債	89,736		—	—	—	—	89,736
社債	1,749,749		—	—	—	—	1,749,749
金融派生商品	3,819,501		—	3,819,501	—	—	—
その他負債	5,976,603		—	943,568	—	—	5,033,034
賞与引当金	133,829		—	—	—	—	133,829
変動報酬引当金	801		—	—	—	—	801
退職給付に係る負債	7,273		—	—	—	—	7,273
役員退職慰労引当金	254		—	—	—	—	254
貸出金売却損失引当金	8,645		—	—	—	—	8,645
偶発損失引当金	19,271		12,165	—	—	—	7,105
睡眠預金払戻損失引当金	9,871		—	—	—	—	9,871
債券払戻損失引当金	25,125		—	—	—	—	25,125
繰延税金負債	12,875		—	—	—	—	12,875
再評価に係る繰延税金負債	57,583		—	—	—	—	57,583
支払承諾	10,115,675		—	—	—	—	10,115,675
負債合計	246,855,817		12,165	42,498,005	—	5,497,281	203,339,457

注) 1. 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ及びロ欄を統合しています。

2. マーケット・リスクは、銀行勘定の為替リスクやコモディティリスクも含まれますが、特定取引勘定の科目のみ計上しています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

	2024年度					
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ ト
	連結貸借対照表計上額 自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額		各項目に対応する帳簿価額			
			信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク 所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産						
現金預け金	70,405,669		70,405,669	—	—	—
コールローン及び買入手形	695,228		695,228	—	—	—
買現先勘定	19,906,108		—	19,906,108	—	—
債券貸借取引支払保証金	127,638		—	127,638	—	—
買入金銭債権	3,919,158		2,355,488	—	1,532,133	31,535
特定取引資産	11,475,068		—	5,305,556	—	11,475,068
金銭の信託	505		505	—	—	—
有価証券	33,524,229		33,091,143	—	418,278	14,807
貸出金	93,081,403		86,800,656	—	6,220,747	60,000
外国為替	2,224,051		2,224,051	—	—	—
金融派生商品	3,455,012		—	3,455,012	—	—
その他資産	5,831,228		2,028,431	3,607,254	19,404	176,138
有形固定資産	957,000		957,000	—	—	—
無形固定資産	658,156		184,712	—	—	473,443
退職給付に係る資産	511,166		161,119	—	—	350,046
繰延税金資産	230,563		221,074	—	—	9,489
支払承諾見返	9,842,986		9,711,692	1,743	129,550	—
貸倒引当金	△745,719		△745,706	—	—	△12
投資損失引当金	△5		△5	—	—	—
資産合計	256,099,451		208,091,062	32,403,314	8,320,113	1,115,449
負債						
預金	157,002,293		—	—	—	157,002,293
譲渡性預金	13,971,170		—	—	—	13,971,170
コールマネー及び売渡手形	2,194,156		—	—	—	2,194,156
売現先勘定	30,017,990		—	30,017,990	—	—
債券貸借取引受入担保金	356,931		—	356,931	—	—
コマーシャル・ペーパー	2,138,133		—	—	—	2,138,133
特定取引負債	5,755,132		—	4,681,976	—	5,755,132
借入金	13,135,030		—	—	—	13,135,030
外国為替	880,714		—	—	—	880,714
短期社債	157,118		—	—	—	157,118
社債	2,082,007		—	—	—	2,082,007
金融派生商品	4,550,832		—	4,550,832	—	—
その他負債	5,268,584		—	1,055,757	—	4,212,826
賞与引当金	156,489		—	—	—	156,489
変動報酬引当金	587		—	—	—	587
退職給付に係る負債	7,680		—	—	—	7,680
役員退職慰労引当金	217		—	—	—	217
貸出金売却損失引当金	1,266		—	—	—	1,266
偶発損失引当金	22,542		15,152	—	—	7,390
睡眠預金払戻損失引当金	6,814		—	—	—	6,814
債券払戻損失引当金	19,965		—	—	—	19,965
繰延税金負債	12,755		—	—	—	12,755
再評価に係る繰延税金負債	47,059		—	—	—	47,059
支払承諾	9,842,986		—	—	—	9,842,986
負債合計	247,628,464		15,152	40,663,489	—	205,876,666

注) 1. 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ及びロ欄を統合しています。
2. マーケット・リスクは、銀行勘定の為替リスクやコモディティリスクも含まれますが、特定取引勘定の科目のみ計上しています。

(B) LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因 (単位：百万円)

項番		2023年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク(ハ欄及びニ 欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポージャー (ホ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	254,313,110	213,456,981	27,444,969	7,426,731	11,446,454
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	43,516,359	12,165	42,498,005	—	5,497,281
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	210,796,750	213,444,815	△15,053,036	7,426,731	5,949,172
4	オフ・バランスシートの額	17,676,280	14,175,367	—	3,500,913	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	889,325	889,325	—	—	—
6	デリバティブ取引による差異	2,719,096	—	2,719,096	—	—
7	レポ形式の取引による差異	38,588,656	—	38,588,656	—	—
8	その他の差異	311,900	△658,850	0	△182	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	270,982,009	227,850,657	26,254,716	10,927,462	5,949,172

注) 1. 複数のリスク・カテゴリーで資本賦課の対象となるエクスポージャーが存在するため、イ欄はロ欄からホ欄までの合計と一致しない場合があります。

2. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明は以下の通りです。

- ・オフ・バランスシートの額は、主に、コミットメントラインの未引出額に係るエクスポージャーを加算したこと、支払承諾見返に自己資本比率規制上のオフ・バランス項目に適用される掛目を乗じたことによる差異です。
- ・引当て及び償却を勘案することによる差異は、主に、内部格付手法対象の資産につき、貸倒引当金・部分直接償却等を調整したことによるものです。
- ・デリバティブ取引等による差異は、主に、規制上のエクスポージャーに将来の時価変動を反映していること、ネットティング効果等を勘案したことによるものです。デリバティブ取引等には長期決済期間取引を含みます。
- ・レポ形式の取引による差異は、主に、担保提供資産に係るエクスポージャーを加算したこと、担保・ネットティング効果等を勘案したことによるものです。
- ・その他の差異は、主に、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺処理、規制上認められるヘッジ効果の勘案、及びその他規制上保守的な調整によるものです。

(単位：百万円)

項番		2024年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク(ハ欄及びニ 欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポージャー (ホ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	254,984,001	208,091,062	32,403,314	8,320,113	11,475,068
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	41,751,797	15,152	40,663,489	—	5,755,132
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	213,232,204	208,075,910	△8,260,174	8,320,113	5,719,935
4	オフ・バランスシートの額	18,978,561	14,846,930	—	4,131,631	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	849,635	849,635	—	—	—
6	デリバティブ取引による差異	3,391,504	—	3,391,504	—	—
7	レポ形式の取引による差異	27,442,976	—	27,442,976	—	—
8	その他の差異	△449,168	△1,019,060	△80,621	26,934	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	263,445,714	222,753,415	22,493,685	12,478,679	5,719,935

注) 1. 複数のリスク・カテゴリーで資本賦課の対象となるエクスポージャーが存在するため、イ欄はロ欄からホ欄までの合計と一致しない場合があります。

2. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明は以下の通りです。

- ・オフ・バランスシートの額は、主に、コミットメントラインの未引出額に係るエクスポージャーを加算したこと、支払承諾見返に自己資本比率規制上のオフ・バランス項目に適用される掛目を乗じたことによる差異です。
- ・引当て及び償却を勘案することによる差異は、主に、内部格付手法対象の資産につき、貸倒引当金・部分直接償却等を調整したことによるものです。
- ・デリバティブ取引等による差異は、主に、規制上のエクスポージャーに将来の時価変動を反映していること、ネットティング効果等を勘案したことによるものです。デリバティブ取引等には長期決済期間取引を含みます。
- ・レポ形式の取引による差異は、主に、担保提供資産に係るエクスポージャーを加算したこと、担保・ネットティング効果等を勘案したことによるものです。
- ・その他の差異は、主に、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺処理、規制上認められるヘッジ効果の勘案、及びその他規制上保守的な調整によるものです。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■信用リスク

(1) 信用リスクに関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

(A) CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項 番		2023年度			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳 簿 価 額 の 総 額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,282,512	85,570,009	662,289	86,190,232
2	有価証券(うち負債性のもの)	6,586	29,855,526	—	29,862,112
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	31,122	76,286,251	14,027	76,303,346
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	1,320,221	191,711,786	676,316	192,355,691
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	22,034	10,050,503	36,369	10,036,167
6	コミットメント等	155,298	39,565,202	—	39,720,500
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	177,332	49,615,705	36,369	49,756,667
合計					
8	合計 (4+7)	1,497,553	241,327,492	712,686	242,112,359

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。

2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3ヵ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。

3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

(単位：百万円)

		2024年度			
項 番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳 簿 価 額 の 総 額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,033,795	85,728,218	646,994	86,115,020
2	有価証券(うち負債性のもの)	4,940	27,225,131	—	27,230,072
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	4,002	74,633,561	9,986	74,627,576
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	1,042,738	187,586,911	656,980	187,972,669
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	21,868	9,762,166	39,081	9,744,954
6	コミットメント等	133,881	41,662,802	—	41,796,683
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	155,749	51,424,968	39,081	51,541,637
合計					
8	合計 (4+7)	1,198,487	239,011,880	696,061	239,514,306

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。

2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3ヵ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。

3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

(B) 信用リスクに関するエクスポージャーの区分ごとの期末残高と主な種類別内訳

(a) 地域別内訳

(単位：億円)

	2023年度				2024年度			
	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計
国内	717,135	186,988	596,602	1,500,726	732,107	146,081	585,901	1,464,090
海外	633,726	156,236	183,081	973,044	678,664	161,635	188,391	1,028,691
アジア	127,510	25,941	22,246	175,697	126,186	27,282	22,991	176,459
中南米	39,643	603	17,857	58,104	39,910	795	17,141	57,847
北米	277,793	118,674	119,512	515,980	315,075	117,336	128,370	560,782
東欧	3,427	—	397	3,824	3,073	—	73	3,147
西欧	119,999	8,838	18,982	147,820	114,700	14,384	15,680	144,765
その他の地域	65,352	2,178	4,085	71,615	79,718	1,836	4,134	85,688
合計	1,350,862	343,224	779,684	2,473,771	1,410,772	307,716	774,293	2,492,782
標準的手法適用分	/	/	/	37,885	/	/	/	30,029

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(b) 業種別内訳

(単位：億円)

	2023年度				2024年度			
	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計
製造業	298,248	16,574	5,103	319,927	295,592	13,546	4,902	314,040
建設業	27,167	1,677	119	28,964	28,045	1,416	132	29,595
不動産業	153,688	9,642	699	164,030	169,246	10,267	818	180,332
各種サービス業	67,526	2,451	371	70,349	70,621	2,195	304	73,121
卸売・小売業	126,627	8,130	6,604	141,361	126,342	7,152	6,513	140,007
金融・保険業	243,223	108,445	169,846	521,515	244,910	92,579	174,144	511,635
個人	95,719	—	15	95,735	91,140	—	12	91,153
その他の業種	324,407	81,476	32,743	438,627	355,044	93,756	43,504	492,305
日本国・日本銀行	14,253	114,827	564,179	693,260	29,827	86,801	543,960	660,590
合計	1,350,862	343,224	779,684	2,473,771	1,410,772	307,716	774,293	2,492,782
標準的手法適用分	/	/	/	37,885	/	/	/	30,029

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(c) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	2023年度				2024年度			
	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計
1年未満	391,547	137,940	750,879	1,280,366	404,420	93,660	735,023	1,233,104
1年以上3年未満	379,288	17,992	830	398,110	379,519	56,314	903	436,737
3年以上5年未満	277,926	21,870	51	299,848	331,740	18,979	124	350,844
5年以上	288,684	118,356	1	407,042	282,801	100,196	39	383,038
期間の定めのないもの等	13,416	47,064	27,921	88,402	12,289	38,566	38,201	89,057
合計	1,350,862	343,224	779,684	2,473,771	1,410,772	307,716	774,293	2,492,782
標準的手法適用分	/	/	/	37,885	/	/	/	30,029

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(C) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャー

(a) 地域別内訳

(単位：億円)

	2023年度			2024年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
国内	12,908	4,383	194	11,181	4,342	101
海外	3,373	1,421	27	1,882	665	10
アジア	1,058	281	7	852	171	9
中南米	437	185	0	157	68	0
北米	1,075	685	—	259	62	—
東欧	79	63	—	82	82	—
西欧	591	175	0	512	270	0
その他の地域	131	31	19	17	10	0
合計	16,282	5,804	221	13,064	5,008	111
標準的手法適用分	87	54	1	87	59	3

注) 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(b) 業種別内訳

(単位：億円)

	2023年度			2024年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
製造業	8,493	3,508	6	7,896	3,914	37
建設業	298	29	6	255	6	8
不動産業	425	26	0	382	25	—
各種サービス業	1,892	425	26	1,219	288	22
卸売・小売業	1,862	438	146	1,664	293	30
金融・保険業	608	246	0	358	167	0
個人	441	44	12	385	37	11
その他の業種	2,260	1,084	21	902	275	1
合計	16,282	5,804	221	13,064	5,008	111
標準的手法適用分	87	54	1	87	59	3

注) 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(D) 延滞期間別のエクスポージャー

(単位：億円)

2023年度				
1ヵ月未満	1ヵ月以上2ヵ月未満	2ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上	合計
2,400	438	490	286	3,614

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当するものを除きます。

(単位：億円)

2024年度				
1ヵ月未満	1ヵ月以上2ヵ月未満	2ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上	合計
952	708	45	43	1,749

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当するものを除きます。

(E) 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャー (単位：億円)

2023年度		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
7,706	7,482	224

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する3ヵ月以上延滞債権に該当するものを除きます。

(単位：億円)

2024年度		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
6,013	5,815	198

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する3ヵ月以上延滞債権に該当するものを除きます。

(F) CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動 (単位：百万円)

2023年度		
項番		額
1	2022年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	1,367,286
2		デフォルトした額
3		291,010
4	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
5		106,955
6		償却された額
7		41,143
8		その他の変動額
9		△189,976
10	2023年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	1,320,221

注) その他の変動額はデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少、デフォルト期間中の追加与信等によるものです。

(単位：百万円)

2024年度		
項番		額
1	2023年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	1,320,221
2		デフォルトした額
3		119,849
4	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
5		141,925
6		償却された額
7		19,704
8		その他の変動額
9		△235,701
10	2024年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	1,042,738

注) その他の変動額はデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少、デフォルト期間中の追加与信等によるものです。

(2) 内部格付手法における信用リスク

(i) 信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

	2023年度	2024年度
内部格付手法	97.04%	97.43%
事業法人等向け	89.83%	90.52%
リテール向け	3.82%	3.69%
株式等	0.81%	0.53%
購入債権	1.72%	1.36%
その他	0.85%	1.31%
標準的手法	2.95%	2.56%
合計	100.00%	100.00%

注) 1. カウンター・パーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. EADは、標準的手法が適用されるポートフォリオにあつては、エクスポージャーの額です。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(ii) 内部格付手法に関する定量的開示事項

(A) CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー(先進的内部格付手法適用分) (単位：百万円、%、千件、年)

		2023年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
項番	PD 区分												
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	99,227,522	4,374,513	19.46	100,079,172	0.00	0.2	36.82	0.9	596,148	0.59	950	／
2	0.15以上0.25未満	16,866	—	—	16,866	0.18	0.0	36.44	1.2	4,189	24.83	11	／
3	0.25以上0.50未満	109,675	—	—	109,675	0.41	0.0	36.74	0.2	34,767	31.70	165	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	13,463	50	10.00	13,468	0.86	0.0	35.80	1.1	7,288	54.11	42	／
6	2.50以上10.00未満	3,820	—	—	3,820	2.70	0.0	36.78	2.1	3,758	98.37	37	／
7	10.00以上100.00未満	5,910	—	—	5,910	12.95	0.0	36.78	0.2	8,998	152.22	281	／
8	100.00(デフォルト)	0	—	—	0	100.00	0.0	93.83	1.0	0	29.00	0	／
9	小計	99,377,259	4,374,563	19.46	100,228,914	0.00	0.3	36.82	0.9	655,150	0.65	1,489	1,751
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上0.15未満	4,119,312	1,920,565	38.76	4,863,791	0.08	1.2	34.80	2.6	1,072,932	22.05	1,430	／
2	0.15以上0.25未満	1,985,196	622,442	35.83	2,208,220	0.18	3.9	31.88	2.7	708,828	32.09	1,326	／
3	0.25以上0.50未満	1,870,105	522,675	42.76	2,093,614	0.41	2.8	31.48	2.8	986,864	47.13	2,711	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	2,386,534	674,812	39.23	2,651,265	1.11	3.2	30.36	2.8	1,717,326	64.77	8,909	／
6	2.50以上10.00未満	977,187	225,895	35.87	1,058,238	3.06	1.2	29.29	2.6	897,923	84.85	9,651	／
7	10.00以上100.00未満	211,030	11,403	38.70	215,443	12.95	0.4	26.32	2.6	267,628	124.22	7,348	／
8	100.00(デフォルト)	313,395	15,311	38.91	319,353	100.00	0.6	45.82	2.4	81,428	25.49	146,328	／
9	小計	11,862,764	3,993,106	38.74	13,409,927	3.17	13.6	32.62	2.7	5,732,930	42.75	177,705	209,051
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	187,844	545,155	13.30	260,365	0.09	0.0	33.68	2.7	55,510	21.32	79	／
2	0.15以上0.25未満	573,112	67,322	43.75	602,569	0.18	2.8	27.04	2.8	140,779	23.36	307	／
3	0.25以上0.50未満	541,305	35,360	41.86	556,110	0.41	2.3	24.27	3.3	177,189	31.86	555	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	723,422	68,450	42.09	752,239	1.09	3.0	25.55	3.1	358,010	47.59	2,124	／
6	2.50以上10.00未満	313,051	32,420	27.96	322,117	2.95	0.8	24.48	3.3	196,333	60.95	2,393	／
7	10.00以上100.00未満	109,088	3,981	51.23	111,127	12.95	0.4	20.43	2.9	89,820	80.82	2,942	／
8	100.00(デフォルト)	101,421	951	69.86	102,086	100.00	0.4	34.43	1.9	26,169	25.63	35,158	／
9	小計	2,549,246	753,642	20.88	2,706,617	5.09	10.0	26.40	3.0	1,043,813	38.56	43,560	51,244
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	4,457,366	648,049	44.08	4,743,027	0.08	0.5	30.31	3.9	1,177,116	24.81	1,248	／
2	0.15以上0.25未満	342,795	189,127	44.35	426,686	0.18	0.0	32.42	3.6	161,655	37.88	260	／
3	0.25以上0.50未満	631,261	122,392	50.94	693,617	0.41	0.0	32.90	4.2	425,349	61.32	938	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	613,124	175,070	50.08	700,801	1.03	0.1	40.54	4.0	730,186	104.19	3,034	／
6	2.50以上10.00未満	165,418	69,612	45.31	196,965	3.39	0.0	47.32	4.0	328,934	167.00	3,537	／
7	10.00以上100.00未満	14,739	1,452	49.05	15,452	12.95	0.0	57.05	3.5	43,986	284.65	1,142	／
8	100.00(デフォルト)	34,569	659	40.00	34,833	100.00	0.0	71.18	4.5	1,839	5.28	24,797	／
9	小計	6,259,275	1,206,364	45.76	6,811,385	0.85	0.8	32.52	3.9	2,869,068	42.12	34,959	41,125
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー)													
1	0.00以上0.15未満	99,528	—	—	99,528	0.13	0.2	90.00	5.0	115,217	115.76	／	／
2	0.15以上0.25未満	35,250	—	—	35,250	0.18	0.3	90.00	5.0	46,742	132.60	／	／
3	0.25以上0.50未満	25,629	—	—	25,629	0.41	0.1	90.00	5.0	48,160	187.91	／	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	／
5	0.75以上2.50未満	26,504	—	—	26,504	1.25	0.1	90.00	5.0	71,821	270.98	／	／
6	2.50以上10.00未満	53,219	—	—	53,219	4.62	0.0	90.00	5.0	228,274	428.93	／	／
7	10.00以上100.00未満	25,675	—	—	25,675	12.95	0.0	90.00	5.0	160,569	625.38	／	／
8	100.00(デフォルト)	2,109	—	—	2,109	100.00	0.1	90.00	5.0	23,729	1,125.00	／	／
9	小計	267,916	—	—	267,916	3.18	1.1	90.00	5.0	694,515	259.22	／	／

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2023年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エク スポージャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権(事業法人等向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00以上0.15未満	1,643,923	128,936	17.45	1,666,427	0.01	0.3	36.90	1.3	81,919	4.91	116	／
2	0.15以上0.25未満	24,440	6,000	96.01	30,202	0.18	0.1	34.78	0.9	6,505	21.53	19	／
3	0.25以上0.50未満	27,906	—	—	27,906	0.41	0.0	35.00	2.4	13,064	46.81	40	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	64,670	29,038	40.00	76,285	0.86	0.0	36.51	4.0	65,462	85.81	242	／
6	2.50以上10.00未満	6,682	2,390	33.90	7,493	2.97	0.0	37.97	2.1	7,781	103.84	84	／
7	10.00以上100.00未満	5,636	—	—	5,636	12.95	0.0	66.46	5.0	19,950	353.95	485	／
8	100.00(デフォルト)	387	—	—	387	100.00	0.0	77.09	1.0	129	33.46	298	／
9	小計	1,773,646	166,367	24.45	1,814,339	0.13	0.6	36.92	1.5	194,813	10.73	1,287	1,514
購入債権(リテール向け) -デフォルト・リスク相当分													
—	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
—	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
—	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
—	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
—	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
—	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
—	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
—	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
—	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権(希薄化リスク相当分)													
1	0.00以上0.15未満	256,562	162	100.00	256,724	0.08	0.0	45.00	—	42,844	16.68	97	／
2	0.15以上0.25未満	22,477	—	—	22,477	0.18	0.0	45.00	—	6,488	28.86	19	／
3	0.25以上0.50未満	9,590	—	—	9,590	0.41	0.0	45.00	—	4,486	46.78	17	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	18,510	—	—	18,510	1.17	0.0	45.00	—	14,131	76.34	97	／
6	2.50以上10.00未満	24,026	—	—	24,026	2.70	0.0	45.00	—	25,483	106.06	292	／
7	10.00以上100.00未満	13,015	—	—	13,015	12.95	0.0	45.00	—	25,342	194.71	758	／
8	100.00(デフォルト)	8,018	—	—	8,018	100.00	0.0	45.00	—	—	—	3,608	／
9	小計	352,200	162	100.00	352,363	3.08	0.0	45.00	—	118,777	33.70	4,891	／
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	2	62	3.02	4	0.34	0.0	82.25	／	0	13.63	0	／
4	0.50以上0.75未満	0	75	3.52	3	0.53	0.1	82.25	／	0	19.47	0	／
5	0.75以上2.50未満	108,564	502,467	13.37	175,776	2.43	276.5	82.24	／	107,021	60.88	3,515	／
6	2.50以上10.00未満	200,004	1,126,832	8.87	300,035	3.79	1,823.5	82.24	／	244,670	81.54	9,369	／
7	10.00以上100.00未満	30,928	24,947	25.25	37,228	17.72	135.2	82.24	／	67,318	180.82	5,428	／
8	100.00(デフォルト)	414	938	8.12	491	100.00	1.5	63.71	／	643	131.12	312	／
9	小計	339,915	1,655,324	10.48	513,538	4.43	2,236.9	82.23	／	419,655	81.71	18,626	21,911
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,571,485	—	—	1,571,485	0.08	118.7	29.37	／	92,858	5.90	378	／
2	0.15以上0.25未満	1,210,749	—	—	1,210,749	0.20	86.7	29.38	／	142,096	11.73	709	／
3	0.25以上0.50未満	1,431,301	—	—	1,431,301	0.35	116.1	30.88	／	265,165	18.52	1,537	／
4	0.50以上0.75未満	1,705,473	40,002	100.00	1,745,476	0.59	164.2	32.46	／	495,665	28.39	3,316	／
5	0.75以上2.50未満	1,143,495	—	—	1,143,495	1.04	92.2	30.93	／	450,000	39.35	3,631	／
6	2.50以上10.00未満	49,827	794	100.00	50,622	8.66	4.8	33.92	／	73,499	145.19	1,488	／
7	10.00以上100.00未満	15,517	986	100.00	16,503	46.87	1.8	37.00	／	29,631	179.54	2,869	／
8	100.00(デフォルト)	35,415	322	100.00	35,737	100.00	2.7	36.19	／	27,093	75.81	12,936	／
9	小計	7,163,265	42,106	100.00	7,205,372	1.09	587.4	30.75	／	1,576,010	21.87	26,867	31,606
その他リテール向けエクスポージャー(事業性・信を除外)													
1	0.00以上0.15未満	117,376	—	—	117,376	0.08	15.5	45.64	／	10,739	9.14	43	／
2	0.15以上0.25未満	128,267	—	—	128,267	0.20	10.2	44.66	／	23,858	18.60	119	／
3	0.25以上0.50未満	61,499	—	—	61,499	0.30	2.1	44.08	／	14,504	23.58	83	／
4	0.50以上0.75未満	40,974	614	100.00	41,588	0.68	43.3	59.63	／	21,578	51.88	177	／
5	0.75以上2.50未満	457,073	13,385	53.52	464,237	1.38	84.8	36.51	／	184,781	39.80	2,264	／
6	2.50以上10.00未満	26,009	4,065	27.88	27,143	3.99	9.4	39.24	／	15,451	56.92	457	／
7	10.00以上100.00未満	21,134	4,669	78.62	24,805	17.37	6.7	33.33	／	17,254	69.56	1,540	／
8	100.00(デフォルト)	34,304	1,262	88.37	35,419	100.00	1.5	41.39	／	14,859	41.95	14,663	／
9	小計	886,640	23,996	57.08	900,339	5.34	173.9	40.63	／	303,028	33.65	19,350	22,764
合計(全てのポートフォリオ)		130,832,132	12,215,635	27.65	134,210,713	0.59	3,025.0	35.79	1.5	13,607,763	10.13	328,738	380,970

注) 1. オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用後のPD推計値に基き、PD区分に割り当てています。
2. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性・信を除外)においては、債権の数を開示しています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円、%、千件、年)

項番PD 区分		2024年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	97,919,466	4,540,294	19.96	98,825,940	0.00	0.2	36.52	0.9	642,766	0.65	971	／
2	0.15以上0.25未満	—	22,507	40.00	9,002	0.18	0.0	36.49	4.9	4,705	52.26	6	／
3	0.25以上0.50未満	123,661	1,200	20.00	123,901	0.40	0.0	36.39	0.3	39,174	31.61	184	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	43,843	3,493	20.00	44,542	1.12	0.0	36.22	1.0	27,365	61.43	181	／
6	2.50以上10.00未満	2,638	—	—	2,638	5.48	0.0	36.49	4.9	3,942	149.41	52	／
7	10.00以上100.00未満	6,323	—	—	6,323	12.95	0.0	36.49	0.2	9,549	151.01	298	／
8	100.00(デフォルト)	0	—	—	0	100.00	0.0	93.99	1.0	0	28.12	0	／
9	小計	98,095,934	4,567,495	20.06	99,012,350	0.00	0.3	36.52	0.9	727,504	0.73	1,695	2,249
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上0.15未満	4,152,744	2,292,325	32.98	4,908,777	0.08	1.2	34.07	2.7	1,076,351	21.92	1,409	／
2	0.15以上0.25未満	2,121,606	613,512	36.63	2,346,389	0.18	3.4	31.94	2.4	710,097	30.26	1,404	／
3	0.25以上0.50未満	1,507,884	558,485	38.29	1,721,775	0.40	2.4	30.82	2.5	736,155	42.75	2,172	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	2,550,813	778,410	37.77	2,844,894	1.12	2.7	30.36	2.7	1,838,545	64.62	9,711	／
6	2.50以上10.00未満	858,049	273,764	39.95	967,426	3.06	1.1	30.44	2.6	878,500	90.80	9,087	／
7	10.00以上100.00未満	216,176	31,643	45.26	230,499	12.95	0.3	26.94	2.6	293,181	127.19	8,046	／
8	100.00(デフォルト)	259,626	4,536	55.56	262,147	100.00	0.5	47.62	2.5	67,873	25.89	124,834	／
9	小計	11,666,901	4,552,678	35.47	13,281,910	2.77	11.9	32.36	2.6	5,600,704	42.16	156,666	207,791
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	183,460	528,191	11.70	245,286	0.10	0.0	30.19	2.0	38,031	15.50	73	／
2	0.15以上0.25未満	722,846	75,453	49.34	760,077	0.18	3.2	25.96	3.1	173,611	22.84	369	／
3	0.25以上0.50未満	611,061	37,283	47.37	628,722	0.40	2.7	23.20	3.1	184,935	29.41	597	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	763,031	83,116	35.96	792,924	1.09	2.7	25.74	3.1	380,171	47.94	2,269	／
6	2.50以上10.00未満	357,331	29,242	32.53	366,844	2.84	0.9	23.28	3.4	209,714	57.16	2,481	／
7	10.00以上100.00未満	130,321	5,291	46.76	132,795	12.95	0.4	21.52	2.8	112,375	84.62	3,704	／
8	100.00(デフォルト)	94,688	782	68.68	95,226	100.00	0.4	33.79	2.1	22,109	23.21	32,183	／
9	小計	2,862,742	759,360	20.95	3,021,878	4.49	10.5	25.40	3.0	1,120,950	37.09	41,679	55,280
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	4,416,719	565,102	44.46	4,667,999	0.08	0.5	30.26	3.8	1,110,664	23.79	1,194	／
2	0.15以上0.25未満	440,879	221,061	48.52	548,155	0.18	0.0	29.15	3.0	169,292	30.88	299	／
3	0.25以上0.50未満	907,888	296,970	47.55	1,049,116	0.40	0.1	34.50	4.2	671,237	63.98	1,481	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	438,373	212,975	50.63	546,221	1.02	0.0	37.83	3.8	516,733	94.60	2,253	／
6	2.50以上10.00未満	196,086	72,477	45.58	229,122	3.82	0.0	56.71	3.9	468,292	204.38	5,258	／
7	10.00以上100.00未満	17,788	1,086	51.58	18,349	12.95	0.0	45.14	2.4	39,625	215.94	1,073	／
8	100.00(デフォルト)	18,821	1,736	40.00	19,516	100.00	0.0	89.27	4.6	1,202	6.15	17,422	／
9	小計	6,436,559	1,371,409	46.80	7,078,481	0.64	0.8	32.45	3.8	2,977,047	42.05	28,983	38,441
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー)													
1	0.00以上0.15未満	18,470	—	—	18,470	0.09	0.0	90.00	5.0	34,594	187.29	／	／
2	0.15以上0.25未満	39,256	—	—	39,256	0.18	0.3	90.00	5.0	51,912	132.23	／	／
3	0.25以上0.50未満	45,315	—	—	45,315	0.40	0.1	90.00	5.0	84,877	187.30	／	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	／
5	0.75以上2.50未満	22,260	—	—	22,260	0.99	0.1	90.00	5.0	56,447	253.57	／	／
6	2.50以上10.00未満	76,494	—	—	76,494	4.39	0.0	90.00	5.0	316,838	414.19	／	／
7	10.00以上100.00未満	9,604	—	—	9,604	12.95	0.0	90.00	5.0	60,034	625.06	／	／
8	100.00(デフォルト)	1,002	—	—	1,002	100.00	0.0	90.00	5.0	11,280	1,125.00	／	／
9	小計	212,404	—	—	212,404	2.87	0.8	90.00	5.0	615,985	290.00	／	／

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番PD 区分		2024年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権(事業法人等向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00以上0.15未満	708,990	19,614	39.62	716,761	0.03	0.3	37.07	1.9	69,526	9.70	102	／
2	0.15以上0.25未満	55,251	14,303	52.31	62,734	0.18	0.1	33.45	2.0	17,596	28.04	39	／
3	0.25以上0.50未満	16,821	—	—	16,821	0.40	0.0	37.68	1.8	7,812	46.44	25	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	86,683	—	—	86,683	0.85	0.0	27.21	3.6	51,478	59.38	207	／
6	2.50以上10.00未満	7,212	2,647	38.11	8,221	2.69	0.0	37.63	3.0	8,493	103.31	83	／
7	10.00以上100.00未満	5,019	—	—	5,019	12.95	0.0	67.31	5.0	17,994	358.47	437	／
8	100.00(デフォルト)	301	—	—	301	100.00	0.0	87.88	0.9	80	26.78	265	／
9	小計	880,280	36,565	44.47	896,544	0.26	0.6	36.06	2.1	172,983	19.29	1,160	1,539
購入債権(リテール向け) -デフォルト・リスク相当分													
—	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
—	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
—	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
—	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
—	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
—	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
—	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
—	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
—	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権(希薄化リスク相当分)													
1	0.00以上0.15未満	286,543	175	100.00	286,718	0.08	0.0	45.00	—	48,015	16.74	107	／
2	0.15以上0.25未満	22,138	—	—	22,138	0.18	0.0	45.00	—	6,366	28.75	18	／
3	0.25以上0.50未満	3,954	25	100.00	3,980	0.40	0.0	45.00	—	1,857	46.65	7	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	26,668	—	—	26,668	0.93	0.0	45.00	—	18,693	70.09	112	／
6	2.50以上10.00未満	25,783	—	—	25,783	2.69	0.0	45.00	—	27,321	105.96	312	／
7	10.00以上100.00未満	9,956	—	—	9,956	12.95	0.0	45.00	—	19,386	194.70	580	／
8	100.00(デフォルト)	1,025	—	—	1,025	100.00	0.0	45.00	—	—	—	461	／
9	小計	376,070	201	100.00	376,272	0.94	0.0	45.00	—	121,640	32.32	1,601	／
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	1	39	2.69	2	0.30	0.0	84.54	／	0	12.74	0	／
4	0.50以上0.75未満	0	99	3.88	3	0.50	0.1	84.54	／	0	18.89	0	／
5	0.75以上2.50未満	274,658	1,459,387	10.08	421,895	1.85	1,658.6	84.53	／	216,065	51.21	6,613	／
6	2.50以上10.00未満	50,922	167,098	11.24	69,712	4.32	532.2	84.54	／	64,332	92.28	2,547	／
7	10.00以上100.00未満	10,168	2,609	37.18	11,138	27.27	12.8	84.54	／	23,592	211.81	2,568	／
8	100.00(デフォルト)	309	881	7.31	374	100.00	1.3	64.28	／	559	149.49	240	／
9	小計	336,060	1,630,117	10.24	503,128	2.83	2,205.3	84.52	／	304,552	60.53	11,969	15,875
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,635,776	—	—	1,635,776	0.08	121.4	30.11	／	101,341	6.19	415	／
2	0.15以上0.25未満	1,314,191	—	—	1,314,191	0.19	90.2	30.39	／	154,325	11.74	760	／
3	0.25以上0.50未満	2,395,539	—	—	2,395,539	0.41	198.5	29.69	／	481,493	20.09	2,932	／
4	0.50以上0.75未満	713,464	33,504	100.00	746,968	0.62	96.9	41.41	／	280,472	37.54	1,905	／
5	0.75以上2.50未満	646,785	—	—	646,785	0.92	48.3	25.45	／	195,845	30.27	1,522	／
6	2.50以上10.00未満	70,179	595	100.00	70,775	6.91	6.4	33.55	／	91,809	129.71	1,641	／
7	10.00以上100.00未満	17,308	663	100.00	17,971	35.59	1.9	36.15	／	35,008	194.79	2,329	／
8	100.00(デフォルト)	30,968	296	100.00	31,265	100.00	2.3	36.13	／	26,779	85.65	11,296	／
9	小計	6,824,214	35,059	100.00	6,859,273	0.97	566.2	30.89	／	1,367,076	19.93	22,803	30,245
その他リテール向けエクスポージャー(事業性・信を除く)													
1	0.00以上0.15未満	94,734	—	—	94,734	0.08	13.2	45.34	／	8,436	8.90	34	／
2	0.15以上0.25未満	132,587	—	—	132,587	0.19	7.3	43.92	／	23,249	17.53	114	／
3	0.25以上0.50未満	84,340	—	—	84,340	0.41	69.2	59.07	／	32,894	39.00	217	／
4	0.50以上0.75未満	184,128	3,838	93.01	187,699	0.57	38.0	32.01	／	46,158	24.59	338	／
5	0.75以上2.50未満	210,318	7,719	35.91	213,091	1.37	7.8	32.92	／	80,731	37.88	964	／
6	2.50以上10.00未満	29,680	3,673	27.08	30,675	4.69	8.1	36.46	／	16,067	52.37	481	／
7	10.00以上100.00未満	8,974	3,234	73.11	11,339	15.26	5.7	37.49	／	8,500	74.96	699	／
8	100.00(デフォルト)	30,247	1,989	91.94	32,077	100.00	1.4	41.74	／	14,495	45.18	13,389	／
9	小計	775,013	20,456	56.37	786,546	5.07	151.0	39.42	／	230,533	29.30	16,240	21,539
合計(全てのポートフォリオ)		128,466,181	12,973,343	27.46	132,028,788	0.52	2,947.9	35.50	1.5	13,238,978	10.02	282,801	372,963

注) 1. オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用後のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。
2. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性・信を除く)においては、債権の数を開示しています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分) (単位：百万円、%、千件、年)

		2023年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
項番	PD 区分												
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	9,295,891	5,727,938	25.78	10,773,083	0.05	0.4	45.06	1.9	2,485,006	23.06	2,701	／
2	0.15以上0.25未満	103,796	142,599	20.58	133,148	0.18	0.0	44.88	2.5	59,632	44.78	112	／
3	0.25以上0.50未満	94,538	306,593	28.59	182,204	0.41	0.0	44.24	1.1	95,166	52.23	331	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	177,758	121,607	44.37	231,720	0.88	0.0	44.08	1.3	173,162	74.72	905	／
6	2.50以上10.00未満	77,489	31,471	17.64	83,041	2.71	0.0	43.65	0.9	87,699	105.60	981	／
7	10.00以上100.00未満	6,115	—	—	6,115	12.95	0.0	74.71	4.9	24,304	397.46	591	／
8	100.00(デフォルト)	2,951	—	—	2,951	100.00	0.0	—	2.8	—	—	1,328	／
9	小計	9,758,541	6,330,210	26.12	11,412,265	0.13	0.6	45.02	1.9	2,924,972	25.63	6,952	8,178
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上0.15未満	38,391,410	41,735,590	37.54	54,034,506	0.07	5.4	40.50	2.4	12,221,780	22.61	16,276	／
2	0.15以上0.25未満	4,629,640	2,740,097	46.56	5,905,459	0.18	1.2	39.49	2.3	2,173,392	36.80	4,394	／
3	0.25以上0.50未満	1,598,517	1,305,508	41.47	2,140,027	0.41	0.6	38.67	2.4	1,176,741	54.98	3,404	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	2,223,504	1,524,929	42.11	2,865,775	1.24	0.8	38.09	2.3	2,293,186	80.01	13,395	／
6	2.50以上10.00未満	1,211,199	598,085	40.32	1,452,351	3.78	0.5	38.58	1.9	1,644,711	113.24	21,261	／
7	10.00以上100.00未満	171,865	145,382	43.96	235,787	12.95	0.1	37.47	3.2	431,619	183.05	11,448	／
8	100.00(デフォルト)	841,168	159,712	43.39	910,477	100.00	0.0	—	2.6	—	—	348,825	／
9	小計	49,067,306	48,209,306	38.38	67,544,384	1.61	9.0	39.65	2.4	19,941,431	29.52	419,005	492,912
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

		2023年度												
項番	PD 区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	
		オン・バランス	CCF・信用リスク	平均CCF	CCF・信用	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・	リスク・ウェイト		EL	適格引当金
		シート・グロス	削減手法適用前		リスク削減					アセットの額	の加重平均値			
		エクスポージャー	のオフ・バランス		手法適用後						(RWA density)			
		の額	シート・エクス		EAD									
		ポージャーの額												
購入債権(事業法人等向け) -デフォルト・リスク相当分														
1	0.00以上0.15未満	1,591,513	263,078	38.20	1,692,028	0.08	0.4	40.14	0.7	233,831	13.81	587	／	
2	0.15以上0.25未満	143,981	22,536	39.93	152,981	0.18	0.0	40.01	0.4	31,946	20.88	115	／	
3	0.25以上0.50未満	42,047	12,952	45.77	47,976	0.41	0.0	40.00	0.7	18,849	39.28	78	／	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	
5	0.75以上2.50未満	72,456	7,473	41.44	75,553	1.20	0.0	40.70	1.3	54,206	71.74	368	／	
6	2.50以上10.00未満	79,204	58,852	40.00	102,745	4.76	0.0	40.00	0.8	116,193	113.08	1,956	／	
7	10.00以上100.00未満	240	—	—	240	12.95	0.0	40.00	0.0	394	164.03	12	／	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	
9	小計	1,929,443	364,892	38.93	2,071,525	0.37	0.5	40.14	0.7	455,421	21.98	3,120	3,670	
購入債権(リテール向け) -デフォルト・リスク相当分														
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
購入債権(希薄化リスク相当分)														
1	0.00以上0.15未満	733,565	73,000	100.00	806,565	0.07	0.0	45.00	—	131,813	16.34	281	／	
2	0.15以上0.25未満	55,985	4,722	100.00	60,708	0.18	0.0	45.00	—	17,672	29.10	51	／	
3	0.25以上0.50未満	3,667	—	—	3,667	0.41	0.0	45.00	—	1,715	46.78	6	／	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	
5	0.75以上2.50未満	3,778	—	—	3,778	0.94	0.0	45.00	—	2,634	69.71	16	／	
6	2.50以上10.00未満	7,142	—	—	7,142	2.70	0.0	45.00	—	7,935	111.09	86	／	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	
8	100.00(デフォルト)	3,656	—	—	3,656	100.00	0.0	45.00	—	—	—	1,645	／	
9	小計	807,796	77,722	100.00	885,518	0.52	0.1	45.00	—	161,771	18.26	2,088	／	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー														
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	—	
居住用不動産向けエクスポージャー														
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	—	
その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)														
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	—	
合計(全てのポートフォリオ)		61,563,087	54,982,132	37.06	81,913,693	1.36	10.3	40.47	2.2	23,483,596	28.66	431,166	504,762	

注) オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用後のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2024年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オン・バランス シート・クロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	7,745,078	6,350,555	24.70	9,313,940	0.05	0.4	45.10	1.6	1,873,588	20.11	2,340	／
2	0.15以上0.25未満	124,650	141,530	26.08	161,575	0.18	0.0	44.82	2.0	62,998	38.98	135	／
3	0.25以上0.50未満	156,965	331,961	25.39	241,276	0.40	0.0	44.44	1.4	133,703	55.41	438	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	196,608	122,092	40.92	246,575	1.03	0.0	43.44	1.1	187,629	76.09	1,106	／
6	2.50以上10.00未満	46,111	26,176	18.72	51,013	2.72	0.0	43.44	0.9	52,298	102.51	601	／
7	10.00以上100.00未満	6,053	—	—	6,053	12.95	0.0	74.63	4.6	23,660	390.83	585	／
8	100.00(デフォルト)	4,057	—	—	4,057	100.00	0.0	—	2.3	—	—	1,826	／
9	小計	8,279,527	6,972,316	25.02	10,024,492	0.15	0.6	45.03	1.5	2,333,879	23.28	7,034	9,330
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上0.15未満	37,765,760	40,986,526	38.15	53,373,360	0.07	5.2	40.52	2.4	12,243,753	22.93	15,761	／
2	0.15以上0.25未満	3,832,997	2,683,453	44.28	5,021,466	0.18	1.1	39.50	2.4	1,871,921	37.27	3,715	／
3	0.25以上0.50未満	2,277,278	1,371,299	40.85	2,837,583	0.40	0.7	38.84	2.2	1,509,709	53.20	4,511	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	2,235,193	1,780,139	41.80	2,979,459	1.18	0.8	38.28	2.3	2,362,045	79.27	13,460	／
6	2.50以上10.00未満	1,507,917	873,124	41.00	1,865,934	3.26	0.5	39.75	2.6	2,235,919	119.82	24,223	／
7	10.00以上100.00未満	118,529	117,916	46.94	173,887	12.95	0.1	35.36	2.2	285,239	164.03	7,967	／
8	100.00(デフォルト)	648,917	145,047	46.89	716,933	100.00	0.0	—	2.2	—	—	278,790	／
9	小計	48,386,595	47,957,506	38.81	66,968,624	1.33	8.7	39.80	2.4	20,508,589	30.62	348,430	462,133
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番PD 区分		2024年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権(事業法人等向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00以上0.15未満	1,635,601	202,709	37.76	1,712,162	0.08	0.4	40.11	0.6	205,994	12.03	555	/
2	0.15以上0.25未満	162,569	16,889	40.14	169,349	0.18	0.0	40.00	0.4	35,690	21.07	126	/
3	0.25以上0.50未満	88,569	10,325	46.85	93,407	0.40	0.0	40.00	0.4	33,586	35.95	152	/
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75以上2.50未満	42,714	16,639	40.67	49,481	1.18	0.0	40.00	0.9	33,013	66.71	233	/
6	2.50以上10.00未満	72,236	64,437	39.30	97,560	2.89	0.0	40.00	0.7	91,585	93.87	1,128	/
7	10.00以上100.00未満	982	—	—	982	12.95	0.0	40.00	2.6	1,863	189.60	50	/
8	100.00(デフォルト)	77	—	—	77	100.00	0.0	—	—	—	—	31	/
9	小計	2,002,750	311,001	38.67	2,123,021	0.26	0.5	40.09	0.6	401,734	18.92	2,279	3,022
購入債権(リテール向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権(希薄化リスク相当分)													
1	0.00以上0.15未満	798,761	80,222	45.40	835,183	0.07	0.0	45.00	—	131,478	15.74	283	/
2	0.15以上0.25未満	47,996	—	—	47,996	0.18	0.0	45.00	—	13,802	28.75	40	/
3	0.25以上0.50未満	3,452	1,400	100.00	4,852	0.40	0.0	45.00	—	2,264	46.65	8	/
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75以上2.50未満	14,301	—	—	14,301	1.88	0.0	45.00	—	13,113	91.69	121	/
6	2.50以上10.00未満	5,986	—	—	5,986	2.69	0.0	45.00	—	6,343	105.96	72	/
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
8	100.00(デフォルト)	3,150	—	—	3,150	100.00	0.0	45.00	—	—	—	1,417	/
9	小計	873,649	81,622	46.33	911,471	0.47	0.1	45.00	—	167,002	18.32	1,944	/
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		59,542,521	55,322,446	37.08	80,027,610	1.15	10.0	40.52	2.2	23,411,205	29.25	359,688	474,486

注) オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用後のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表 (単位：億円)

			2023年度
項番			信用リスク・アセットの額
1	2022年度末時点における信用リスク・アセットの額		448,737
2	期中の要因別の変動額	資産の規模	18,662
3		ポートフォリオの質	△6,824
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	△38,904
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	19,799
8		その他	29
9	2023年度末時点における信用リスク・アセットの額		441,500

注) 1. 資産の規模は、会計上の資産の増減、新規事業の取り組みによる資産の増加及び債権の満期到来による資産の減少等に起因するリスク・アセットの変動額です。
2. ポートフォリオの質は、債務者及び案件の格付区分の遷移、担保価値及び保証の変動等に起因するリスク・アセットの変動額です。
3. 手法及び方針は、当局による規制の変更等による計算手法の変更に起因するリスク・アセットの変動額です。
4. 為替の変動は、外貨建取引のエクスポージャーが為替変動の影響を受けることに起因するリスク・アセットの変動額です。

(単位：億円)

			2024年度
項番			信用リスク・アセットの額
1	2023年度末時点における信用リスク・アセットの額		441,500
2	期中の要因別の変動額	資産の規模	△14,483
3		ポートフォリオの質	1,689
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	△720
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	△2,510
8		その他	—
9	2024年度末時点における信用リスク・アセットの額		425,476

注) 1. 資産の規模は、会計上の資産の増減、新規事業の取り組みによる資産の増加及び債権の満期到来による資産の減少等に起因するリスク・アセットの変動額です。
2. ポートフォリオの質は、債務者及び案件の格付区分の遷移、担保価値及び保証の変動等に起因するリスク・アセットの変動額です。
3. 手法及び方針は、当局による規制の変更等による計算手法の変更に起因するリスク・アセットの変動額です。
4. 為替の変動は、外貨建取引のエクスポージャーが為替変動の影響を受けることに起因するリスク・アセットの変動額です。

(C) CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テスト

(単位：％、件)

2023年度													
ポートフォリオ	PD 区分	相当する外部格付				加重平均PD (EAD加重)	相対平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした 債務者の数	うち、期中に デフォルトした新たな 債務者の数	過去の年平均 デフォルト率 (5年間)	
		S&P Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末				
事業法人等向け	0.00以上 0.10未満	AAA～A-	Aaa～A3	AAA～A-	AAA～A-	0.05	0.06	5,240	5,319	1	—	0.02	
	0.10以上 0.20未満	BBB+～ BBB-	Baa1～ Baa3	BBB+～ BBB-	BBB+～ BBB-	0.15	0.17	11,108	10,589	8	1	0.10	
	0.20以上 1.00未満	BB+～BB-	Ba1～Ba3	BB+～BB-	BB+～BB-	0.56	0.56	10,633	10,408	60	1	0.46	
	1.00以上 5.00未満	B+～B-	B1～B3	B+～B-	B+～B-	2.07	2.70	6,250	5,883	117	1	2.31	
	5.00以上 100.00未満	CCC+～ CCC-	Caa1～ Caa3	CCC+～ CCC-	CCC+～ CCC-	9.62	12.43	1,887	1,717	140	4	8.29	
適格リボルビング型 リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—	—
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	2.89	3.00	257,574	248,713	4,545	440	1.72	
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	12.88	9.66	137,197	137,696	7,866	438	6.02	
住宅用不動産向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	0.06	0.06	67,765	62,718	14	—	0.02	
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	0.14	0.13	78,347	75,328	33	1	0.05	
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	0.46	0.48	350,067	344,313	526	1	0.21	
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	1.14	1.12	83,079	84,117	232	—	0.38	
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	15.48	16.46	8,261	6,112	700	—	9.78	
その他リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	0.85	0.72	154,289	148,560	464	14	0.28	
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	2.72	2.99	25,352	22,778	322	7	1.06	
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	14.61	22.06	8,767	7,838	614	3	5.66	

注) 1. ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャーは債務者が特定されることが想定されるため、また、事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)、特定貸付債権、株式等エクスポージャー、購入債権(事業法人等向け)は、それぞれのポートフォリオのデータをPD推計において個別に使用していないため、統合して事業法人等向けとして開示しています。購入債権(リテール向け)は、全体に占める割合が少ないため、購入した債権のポートフォリオ区分に応じてそれぞれ適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーに統合しています。

2. PD区分は集約した複数の内部格付のPD推計値の範囲を記載しています。

3. 先進的内部格付手法により算出した信用リスク・アセットのうち、各ポートフォリオが占める割合は以下の通りです。事業法人等向け74％、適格リボルビング型リテール向け1％、居住用不動産向け4％、その他リテール向け1％。

4. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性・与信を除く)においては、債権の数を開示しています。

5. バックテストの対象期間は2022年9月末～2023年9月末です。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：％、件)

2024年度													
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD 区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重)	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした 債務者の数	うち、期中に デフォルトした新たな 債務者の数	過去の年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P Moody's	Fitch	R&I	JCR	前期末			当期末				
事業法人等向け	0.00以上 0.10未満	AAA～A-	Aaa～A3	AAA～A-	AAA～A-	AAA～A-	0.04	0.06	5,321	5,423	1	1	0.02
	0.10以上 0.20未満	BBB+～ BBB-	Baa1～ Baa3	BBB+～ BBB-	BBB+～ BBB-	BBB+～ BBB-	0.15	0.17	10,589	10,724	10	—	0.10
	0.20以上 1.00未満	BB+～BB-	Ba1～Ba3	BB+～BB-	BB+～BB-	BB+～BB-	0.57	0.55	10,409	10,058	64	—	0.46
	1.00以上 5.00未満	B+～B-	B1～B3	B+～B-	B+～B-	B+～B-	2.07	2.69	5,882	5,636	130	3	2.31
	5.00以上 100.00未満	CCC+～ CCC-	Caa1～ Caa3	CCC+～ CCC-	CCC+～ CCC-	CCC～C	8.88	12.36	1,718	1,573	106	1	8.29
適格リボルビング型 リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	2.95	3.00	248,624	240,867	4,117	344	1.66
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	13.06	9.69	137,693	136,425	7,612	369	5.54
住宅用不動産向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	0.06	0.06	79,158	68,364	12	—	0.02
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	0.15	0.15	58,888	58,868	28	—	0.05
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.46	0.47	344,312	334,556	514	1	0.19
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	1.12	1.10	84,118	83,243	209	—	0.35
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	18.87	19.21	6,112	8,091	580	—	9.39
その他リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.83	0.73	128,997	110,076	355	5	0.27
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	2.67	2.92	22,238	19,982	345	1	1.16
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	13.90	23.19	6,866	6,283	573	3	7.23

注) 1. ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャーは債務者が特定されることが想定されるため、また、事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)、特定貸付債権、株式等エクスポージャー、購入債権(事業法人等向け)は、それぞれのポートフォリオのデータをPD推計において個別に使用していないため、統合して事業法人等向けとして開示しています。購入債権(リテール向け)は、全体に占める割合が少ないため、購入した債権のポートフォリオ区分に応じてそれぞれ適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーに統合しています。

2. PD区分は集約した複数の内部格付のPD推計値の範囲を記載しています。

3. 先進的内部格付手法により算出した信用リスク・アセットのうち、各ポートフォリオが占める割合は以下の通りです。事業法人等向け73％、適格リボルビング型リテール向け1％、居住用不動産向け3％、その他リテール向け1％。

4. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性・与信を除く)においては、債権の数を開示しています。

5. バックテストの対象期間は2023年9月末～2024年9月末です。

(D) CR10：内部格付手法－特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)

(単位：百万円、%)

2023年度											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク ・ウェ イト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リス ク・ア セットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	6,000	3,833	70%	—	7,534	—	—	7,534	5,273	30
良(Good)	2.5年未満	795	—	70%	—	795	—	—	795	556	3
	2.5年以上	0	—	90%	—	0	—	—	0	0	0
可(Satisfactory)		19,195	5,881	115%	—	21,547	—	—	21,547	24,780	603
弱い(Weak)		60,195	41,251	250%	—	76,695	—	—	76,695	191,739	6,135
デフォルト(Default)		6,787	—	—	—	7,983	—	—	7,983	—	3,991
合計		92,974	50,966	—	—	114,556	—	—	114,556	222,349	10,763
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク ・ウェ イト					エクスポ ージャーの額 (EAD)	信用リス ク・ア セットの額	期待損失
優(Strong)	2.5年未満	75,605	6,284	70%					78,118	54,683	312
	2.5年以上	251,639	186,138	95%					326,094	309,789	1,304
良(Good)	2.5年未満	28,891	20,883	95%					31,378	29,809	125
	2.5年以上	20,624	4,996	120%					22,623	27,147	90
可(Satisfactory)		—	—	140%					—	—	—
弱い(Weak)		—	—	250%					—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—					—	—	—
合計		376,759	218,302	—					458,214	421,430	1,832

(単位：百万円、%)

2024年度											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	51,077	2,628	70%	—	52,128	—	—	52,128	36,489	208
良(Good)	2.5年未満	400	—	70%	—	400	—	—	400	280	1
	2.5年以上	4	—	90%	—	4	—	—	4	3	0
可(Satisfactory)		—	14,953	115%	—	5,981	—	—	5,981	6,878	167
弱い(Weak)		27,399	12,546	250%	—	32,418	—	—	32,418	81,045	2,593
デフォルト(Default)		2,450	—	—	—	2,498	—	—	2,498	—	1,249
合計		81,331	30,127	—	—	93,429	—	—	93,429	124,697	4,220
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト					エクスポ ージャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5年未満	72,474	8,349	70%					75,814	53,070	303
	2.5年以上	282,885	90,379	95%					319,036	303,084	1,276
良(Good)	2.5年未満	21,059	—	95%					21,059	20,006	84
	2.5年以上	8,679	9,072	120%					12,308	14,770	49
可(Satisfactory)		10,000	—	140%					10,000	14,000	280
弱い(Weak)		—	—	250%					—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—					—	—	—
合計		395,099	107,800	—					438,219	404,932	1,992

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(3) 標準的手法における信用リスク

(i) 標準的手法に関する定量的開示事項

(A) CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

		2023年度										
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)										
	資産クラス	リスクウェイト	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
1a	日本国政府及び日本銀行向け		0	—	—	—	—	—	0			
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け		5,152	90,127	152,635	100,520	—	—	348,435			
1c	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—			
			0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
2a	我が国の地方公共団体向け		10	—	—	—	—	—	—	10		
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	5,482	—	10,016	—	—	15,499		
2c	地方公共団体金融機構向け		—	23	—	—	—	—	—	23		
2d	我が国の政府関係機関向け		—	41	—	—	—	—	—	41		
2e	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
			0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
3	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
			20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		243,354	80,866	113,904	48,213	—	11	3,165	—	489,516	
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		1,099	461	—	—	—	11	248	—	1,821	
			10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
5	カバード・ボンド向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）		16,464	39,403	74,748	—	1,276	1,779,267	—	—	—	1,911,159
	うち、特定貸付債権向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			100%	150%	250%	400%	—	—	—	その他	合計	
7a	劣後債権及びその他資本性証券等		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7b	株式等		2,846,460	—	—	—	—	—	—	—	—	2,846,460
			45%	75%	100%	—	—	—	—	その他	合計	
8	中堅中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	—	—	—	—	—
			30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	—	—	—	—	—
			70%	90%	110%	150%	—	—	—	その他	合計	
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		70%	112.5%	—	—	—	—	—	—	—	—
			60%	—	—	—	—	—	—	その他	合計	
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		—	60%	—	—	—	—	—	—	—	—
			100%	150%	—	—	—	—	—	その他	合計	
9e	不動産関連向け うち、ADC向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			50%	100%	150%	—	—	—	—	その他	合計	
10a	延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)		0	0	4,912	—	—	—	—	—	—	4,912
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			0%	10%	20%	—	—	—	—	その他	合計	
11a	現金		1,200	—	—	—	—	—	—	—	—	1,200
11b	取立未済手形		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

		2024年度									
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)									
	リスクウェイト	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
資産クラス											
1a	日本国政府及び日本銀行向け	3,164	—	—	—	—	—	3,164			
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	3,454	62,176	162,448	126,586	—	—	354,665			
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—			
		0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
2a	我が国の地方公共団体向け	5	—	—	—	—	—	—	5		
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	6,181	—	6,356	—	—	12,537		
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
2d	我が国の政府関係機関向け	—	158	—	—	—	—	—	158		
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
		0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	180,854	165,520	106,539	70,736	—	8	1,603	—	525,262	
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	1,717	4,652	—	—	—	—	—	—	6,370	
		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	27,763	39,705	73,959	—	3,678	1,743,474	—	—	1,888,581	
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		100%	150%	250%	400%	その他	合計				
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7b	株式等	—	—	—	—	—	2,530,419	2,530,419			
		45%	75%	100%	その他	合計					
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
9a	不動産関連向け　うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%			その他	合計	
		—	—	—	—	—			—	—	
		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
9b	不動産関連向け　うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%			その他	合計	
		—	—	—	—	—			—	—	
		70%	90%	110%	150%	その他	合計				
9c	不動産関連向け　うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	70%	112.5%						その他	合計	
		—	—						—	—	
		60%	その他	合計							
9d	不動産関連向け　うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	60%	その他	合計							
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		100%	150%	その他	合計						
9e	不動産関連向け　うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		50%	100%	150%	その他	合計					
10a	延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	—	0	5,914	—	5,914					
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		0%	10%	20%	その他	合計					
11a	現金	1,165	—	—	—	—	—	—	1,165		
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

みずほ銀行

連結の自己資本の充実の状況

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) CR5b：標準的手法－リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

(単位：百万円)

		2023年度			
		イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートの エクスポージャーの額	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポ ージャーの額 (CCF・信用 リスク削減手法適用後)
項番	リスク・ウェイト				
1	40%未満	404,092	101,843	10.25	442,723
2	40%-70%	349,627	28,812	12.98	354,157
3	75%	66,238	21,302	39.94	74,748
	80%	—	—	—	—
4	85%	1,251	24	100.00	1,276
5	90%-100%	4,437,780	382,560	53.15	4,736,277
6	105%-130%	—	—	—	—
7	150%	8,078	—	—	8,078
8	250%	—	—	—	—
9	400%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	5,267,068	534,543	66.05	5,617,260

(単位：百万円)

		2024年度			
		イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートの エクスポージャーの額	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポ ージャーの額 (CCF・信用 リスク削減手法適用後)
項番	リスク・ウェイト				
1	40%未満	390,738	154,433	10.28	450,444
2	40%-70%	375,173	27,071	13.19	379,430
3	75%	65,930	20,072	40.00	73,959
	80%	—	—	—	—
4	85%	3,651	27	100.00	3,678
5	90%-100%	1,579,741	368,155	47.94	1,876,424
6	105%-130%	2,530,419	—	—	2,530,419
7	150%	7,517	—	—	7,517
8	250%	—	—	—	—
9	400%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	4,953,173	569,760	64.71	5,321,875

(4) 信用リスク削減手法

(i) 信用リスク削減手法に関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

(A) CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

		2023年度				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	68,993,487	17,196,745	6,700,092	7,207,174	—
2	有価証券(負債性のもの)	29,042,057	820,054	323,836	396,803	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	76,177,708	125,638	1,350	100,570	—
4	合計 (1 + 2 + 3)	174,213,253	18,142,438	7,025,280	7,704,548	—
5	うちデフォルトしたもの	306,818	358,861	121,474	62,212	—

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. うちデフォルトしたものには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

(単位：百万円)

		2024年度				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	70,359,745	15,755,274	7,042,584	5,990,119	—
2	有価証券(負債性のもの)	26,412,060	818,011	342,081	371,245	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	74,469,000	158,576	20,465	135,193	—
4	合計 (1 + 2 + 3)	171,240,806	16,731,863	7,405,131	6,496,558	—
5	うちデフォルトしたもの	89,976	318,133	88,647	54,436	—

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. うちデフォルトしたものには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2023年度					
		イ		ロ		ハ	
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ウェイト アセットの額	
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	
1a	日本国政府及び日本銀行向け	0	—	0	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	348,435	—	348,435	—	194,863	55.92
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	10	—	10	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	15,499	—	15,499	—	11,113	71.70
2c	地方公共団体金融機構向け	23	—	23	—	2	10.00
2d	我が国の政府関係機関向け	41	—	41	—	4	10.00
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	447,346	128,659	447,346	42,169	147,360	30.10
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	1,821	—	1,821	—	742	40.77
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	1,600,223	405,883	1,600,223	310,936	1,859,407	97.29
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	2,849,374	—	2,846,460	—	2,846,460	100.00
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
	うち、トラザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	4,912	—	4,912	—	7,368	149.99
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	1,200	—	1,200	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	5,267,068	534,543	5,264,154	353,105	5,066,580	90.19

(単位：百万円、%)

項番 資産クラス		2024年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	3,164	—	3,164	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	354,665	—	354,665	—	220,245	62.09
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	5	—	5	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	12,537	—	12,537	—	7,592	60.55
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	158	—	158	—	15	10.00
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	462,308	179,473	462,308	62,953	166,224	31.64
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	6,370	—	6,370	—	1,739	27.30
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	1,582,833	390,287	1,582,833	305,748	1,827,476	96.76
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	2,530,419	—	2,530,419	—	3,289,545	130.00
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
	うち、トラザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	5,914	—	5,914	—	8,871	149.99
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	1,165	—	1,165	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	4,953,173	569,760	4,953,173	368,702	5,519,971	103.72

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(C) CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

(単位：百万円)

		2023年度	
		イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リスク・ アセットの額	実際の信用リスク・ アセットの額
項番	ポートフォリオ		
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	544,528	544,528
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	2,764,174	2,764,174
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -FIRB	20,114,045	20,102,408
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -AIRB	6,820,944	6,820,944
7	特定貸付債権 -FIRB	643,779	643,779
8	特定貸付債権 -AIRB	2,935,310	2,935,310
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	419,655	419,655
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	1,576,010	1,576,010
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	303,028	303,028
12	購入債権 -FIRB	617,192	617,192
13	購入債権 -AIRB	313,590	313,590
14	合計	37,052,262	37,040,625

(単位：百万円)

		2024年度	
		イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リスク・ アセットの額	実際の信用リスク・ アセットの額
項番	ポートフォリオ		
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	636,205	636,205
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	2,163,830	2,163,830
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -FIRB	20,680,904	20,673,538
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -AIRB	6,761,679	6,761,679
7	特定貸付債権 -FIRB	529,629	529,629
8	特定貸付債権 -AIRB	3,033,421	3,033,421
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	304,552	304,552
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	1,367,076	1,367,076
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	230,533	230,533
12	購入債権 -FIRB	568,736	568,736
13	購入債権 -AIRB	294,624	294,624
14	合計	36,571,194	36,563,827

(5) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2023年度 期末残高	2024年度 期末残高
ルック・スルー方式	2,199,162	1,890,632
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	88,151	52,219
蓋然性方式400%	35	—
フォールバック方式1250%	3,730	21,238
合計	2,291,080	1,964,090

注) 1. ルック・スルー方式は、自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
2. マンドート方式は、自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
3. 蓋然性方式250%は、自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
4. 蓋然性方式400%は、自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
5. フォールバック方式1250%は、自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は同第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーの額です。

■カウンターパーティ信用リスク

(1) カウンターパーティ信用リスクに関する定量的開示事項

(A) CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

		2023年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
項番							
1	SA-CCR	447,030	510,431	/	1.4	1,340,175	507,134
2	期待エクスポージャー方式	/	/	2,439,701	1.4	3,415,582	619,461
3	信用リスク削減手法における簡便手法	/	/	/	/	322,457	98,418
4	信用リスク削減手法における包括的手法	/	/	/	/	18,194,566	1,030,972
5	エクスポージャー変動推計モデル	/	/	/	/	—	—
6	合計	/	/	/	/	/	2,255,986

(単位：百万円)

		2024年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
項番							
1	SA-CCR	477,273	466,449	/	1.4	1,320,614	426,726
2	期待エクスポージャー方式	/	/	2,487,217	1.4	3,482,104	684,162
3	信用リスク削減手法における簡便手法	/	/	/	/	258,942	76,200
4	信用リスク削減手法における包括的手法	/	/	/	/	15,443,586	792,216
5	エクスポージャー変動推計モデル	/	/	/	/	—	—
6	合計	/	/	/	/	/	1,979,306

注) 1. RC、PFEは財務会計において認識されたCVAを控除していない数値になります。
2. 信用リスク削減手法適用後のエクスポージャーは財務会計において認識されたCVAを控除した数値になります。
3. 信用リスク削減手法における包括的手法には、担保提供資産の一部が含まれます。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

		2023年度													
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)													
リスク・ウェイト		0%	10%	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
項番	業種														
1	日本国政府及び日本銀行向け	15,269	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,269
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	6,713	—	995	—	—	6,854	—	—	—	1,043	—	8,563	—	24,171
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	19,289	—	—	1,116	—	—	—	0	—	—	—	20,406
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	40,057	56,559	214,074	23,626	—	—	—	81,846	—	105,488	—	521,653
11	法人等向け	—	—	3,880	—	—	1,119	4,317	—	1	652,210	—	865	—	662,395
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15	—	—	—	15
14	合計	21,983	—	64,222	56,559	214,074	32,716	4,317	—	1	735,116	—	114,917	—	1,243,909

(単位：百万円)

		2024年度													
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)													
リスク・ウェイト		0%	10%	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
項番	業種														
1	日本国政府及び日本銀行向け	13,982	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,982
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	12,226	—	1,261	—	—	18,978	—	—	—	710	—	—	—	33,176
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	17,675	—	—	1,622	—	—	—	1,525	—	—	—	20,823
6	国際開発銀行向け	824	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	824
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	36,200	37,052	206,940	25,635	—	—	—	47,094	—	51,534	—	404,459
11	法人等向け	—	73,530	650	—	—	2,318	2,673	—	—	450,121	—	1,204	—	530,499
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15	—	—	—	15
14	合計	27,032	73,530	55,788	37,052	206,940	48,554	2,673	—	—	499,467	—	52,739	—	1,003,780

(C) CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー
(先進的内部格付手法適用分)

(単位：百万円、%、千件、年)

		2023年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	16,547,936	0.00	0.0	36.78	4.8	148,380	0.89
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	3,220	0.41	0.0	36.78	5.0	2,409	74.80
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	5	0.77	0.0	36.78	1.0	2	53.22
6	2.50 以上10.00 未満	383	2.70	0.0	36.78	1.0	332	86.68
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	16,551,546	0.00	0.0	36.78	4.8	151,124	0.91
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00 以上0.15 未満	269,100	0.08	0.3	36.70	0.9	36,215	13.45
2	0.15 以上0.25 未満	35,688	0.18	0.6	35.97	1.0	8,502	23.82
3	0.25 以上0.50 未満	59,562	0.41	0.5	36.54	1.0	22,765	38.22
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	167,595	1.04	0.6	36.56	0.8	99,516	59.37
6	2.50 以上10.00 未満	13,363	2.86	0.2	34.71	0.8	10,872	81.35
7	10.00 以上100.00 未満	1,321	12.95	0.0	34.48	1.0	1,972	149.19
8	100.00(デフォルト)	463	100.00	0.0	26.88	1.0	82	17.92
9	小計	547,095	0.60	2.5	36.53	0.8	179,928	32.88
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	14,071	0.12	0.0	36.35	1.0	2,135	15.17
2	0.15 以上0.25 未満	3,290	0.18	0.4	32.33	1.0	618	18.80
3	0.25 以上0.50 未満	17,416	0.41	0.3	35.43	1.0	7,213	41.42
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	4,862	1.54	0.4	31.67	0.8	2,336	48.04
6	2.50 以上10.00 未満	1,543	2.73	0.1	29.73	1.0	916	59.38
7	10.00 以上100.00 未満	645	12.95	0.0	21.43	1.0	480	74.40
8	100.00(デフォルト)	82	100.00	0.0	24.90	1.0	13	16.77
9	小計	41,912	0.90	1.4	34.61	0.9	13,715	32.72
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	66,092	0.11	0.2	40.74	1.0	11,592	17.53
2	0.15 以上0.25 未満	15,337	0.18	0.0	36.78	1.0	3,619	23.60
3	0.25 以上0.50 未満	27,632	0.41	0.0	36.78	1.0	10,566	38.23
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	37,178	0.84	0.0	36.78	1.0	20,440	54.97
6	2.50 以上10.00 未満	1,875	2.92	0.0	39.53	1.0	1,784	95.14
7	10.00 以上100.00 未満	88	12.95	0.0	36.78	1.0	140	159.14
8	100.00(デフォルト)	1,432	100.00	0.0	47.72	1.0	768	53.62
9	小計	149,637	1.35	0.3	38.67	1.0	48,912	32.68

(次ページへ続く)

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

		2023年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リ スク削減効果 勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
項番	PD区分							
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	/	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	/	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	/	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	266	1.68	0.5	29.39	/	96	36.09
6	2.50 以上10.00 未満	5	3.59	0.0	37.01	/	2	52.87
7	10.00 以上100.00 未満	9	14.38	0.0	19.30	/	3	36.72
8	100.00(デフォルト)	0	100.00	0.0	42.03	/	0	38.37
9	小計	281	2.39	0.6	29.20	/	102	36.41
合計(全てのポートフォリオ)		17,290,474	0.03	5.0	36.78	4.6	393,783	2.27

(単位：百万円、%、千件、年)

項番 PD区分		2024年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	14,246,853	0.00	0.0	36.49	4.4	137,867	0.96
2	0.15 以上0.25 未満	182	0.18	0.0	36.49	1.0	42	23.31
3	0.25 以上0.50 未満	3,364	0.40	0.0	36.49	5.0	2,492	74.06
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	133	1.23	0.0	36.49	1.0	86	64.87
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	14,250,535	0.00	0.0	36.49	4.4	140,488	0.98
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00 以上0.15 未満	302,682	0.09	0.3	36.48	1.0	45,342	14.98
2	0.15 以上0.25 未満	71,666	0.18	0.4	36.39	0.9	16,942	23.64
3	0.25 以上0.50 未満	40,918	0.40	0.3	36.46	0.9	15,461	37.78
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	46,472	1.06	0.4	36.44	1.0	27,534	59.24
6	2.50 以上10.00 未満	43,458	2.73	0.1	36.47	0.2	39,550	91.00
7	10.00 以上100.00 未満	331	12.95	0.0	36.45	1.0	522	157.72
8	100.00(デフォルト)	72	100.00	0.0	41.06	1.0	26	36.78
9	小計	505,602	0.47	1.8	36.46	0.9	145,380	28.75
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	379	0.11	0.0	35.91	1.0	58	15.32
2	0.15 以上0.25 未満	1,719	0.18	0.3	33.98	1.0	330	19.22
3	0.25 以上0.50 未満	7,855	0.40	0.3	36.08	1.0	3,269	41.61
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	1,397	1.65	0.2	34.90	1.0	775	55.51
6	2.50 以上10.00 未満	452	2.77	0.0	27.54	1.0	245	54.24
7	10.00 以上100.00 未満	106	12.95	0.0	21.89	1.0	82	77.29
8	100.00(デフォルト)	50	100.00	0.0	24.22	1.0	6	12.88
9	小計	11,962	1.13	1.1	35.14	1.0	4,768	39.86
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	70,788	0.10	0.1	38.50	1.0	11,733	16.57
2	0.15 以上0.25 未満	15,695	0.18	0.0	37.36	1.0	3,747	23.87
3	0.25 以上0.50 未満	34,358	0.40	0.0	36.71	1.0	13,078	38.06
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	28,913	0.91	0.0	36.49	1.0	16,269	56.27
6	2.50 以上10.00 未満	861	3.57	0.0	47.26	1.0	1,026	119.17
7	10.00 以上100.00 未満	115	12.95	0.0	36.49	1.0	182	157.88
8	100.00(デフォルト)	950	100.00	0.0	47.82	1.0	495	52.12
9	小計	151,683	0.99	0.3	37.70	1.0	46,533	30.67

(次ページへ続く)

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番 PD区分		2024年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	/	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	/	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	1	0.59	0.0	23.84	/	0	18.78
5	0.75 以上2.50 未満	88	1.37	0.3	41.03	/	41	47.21
6	2.50 以上10.00 未満	2	5.15	0.0	28.80	/	1	43.65
7	10.00 以上100.00 未満	0	12.08	0.0	9.50	/	0	16.89
8	100.00(デフォルト)	0	100.00	0.0	32.10	/	0	31.13
9	小計	92	1.73	0.4	40.24	/	43	46.52
合計(全てのポートフォリオ)		14,919,876	0.02	3.9	36.50	4.3	337,214	2.26

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)
(単位：百万円、%、千件、年)

		2023年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
項番	PD区分							
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	2,929,364	0.05	0.3	45.00	1.5	567,577	19.37
2	0.15 以上0.25 未満	7,845	0.18	0.0	45.00	1.0	2,291	29.21
3	0.25 以上0.50 未満	21,626	0.41	0.0	44.99	1.0	10,600	49.01
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	1,483	1.04	0.0	45.00	1.0	1,083	73.07
6	2.50 以上10.00 未満	8,423	2.70	0.0	45.00	0.9	8,921	105.91
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,968,743	0.06	0.4	45.00	1.5	590,476	19.88
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00 以上0.15 未満	1,604,287	0.07	1.9	39.99	0.9	228,083	14.21
2	0.15 以上0.25 未満	57,968	0.18	0.3	39.95	1.0	15,857	27.35
3	0.25 以上0.50 未満	20,498	0.41	0.1	39.99	1.0	8,845	43.15
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	31,724	1.34	0.1	39.88	1.0	22,745	71.69
6	2.50 以上10.00 未満	50,152	2.98	0.1	40.00	1.0	48,839	97.38
7	10.00 以上100.00 未満	4,149	12.95	0.0	40.00	1.0	7,184	173.14
8	100.00(デフォルト)	857	100.00	0.0	—	1.0	—	—
9	小計	1,769,639	0.26	2.7	39.97	0.9	331,555	18.73
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(次ページへ続く)

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番 PD区分		2023年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	/	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	/	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	/	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	/	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	/	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	/	—	—
9	小計	—	—	—	—	/	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		4,738,382	0.14	3.1	43.12	1.3	922,031	19.45

(単位：百万円、%、千件、年)

項番 PD区分		2024年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
サブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	2,808,423	0.05	0.3	45.00	1.5	545,171	19.41
2	0.15 以上0.25 未満	30,170	0.18	0.0	45.00	0.9	8,723	28.91
3	0.25 以上0.50 未満	5,249	0.40	0.0	45.00	1.0	3,127	59.57
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	10,937	1.21	0.0	45.00	1.0	10,847	99.18
6	2.50 以上10.00 未満	11,295	2.69	0.0	45.00	0.9	11,902	105.37
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,866,075	0.06	0.4	45.00	1.5	579,772	20.22
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00 以上0.15 未満	1,491,521	0.07	1.8	39.99	1.0	222,921	14.94
2	0.15 以上0.25 未満	96,120	0.18	0.3	39.98	0.9	27,080	28.17
3	0.25 以上0.50 未満	39,433	0.40	0.1	39.99	1.0	16,842	42.71
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	38,742	1.27	0.1	39.99	1.0	28,064	72.43
6	2.50 以上10.00 未満	44,573	2.76	0.1	39.99	1.0	42,330	94.96
7	10.00 以上100.00 未満	4,463	12.95	0.0	40.00	1.0	7,729	173.17
8	100.00(デフォルト)	575	100.00	0.0	—	1.0	—	—
9	小計	1,715,429	0.25	2.6	39.98	1.0	344,970	20.10
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(次ページへ続く)

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番 PD区分		2024年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットリスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	/	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	/	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	/	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	/	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	/	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	/	—	—
9	小計	—	—	—	—	/	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		4,581,505	0.13	3.0	43.12	1.3	924,743	20.18

(D) CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2023年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	—	1,086,169	470,192	665,571	1,894,537	5,185,301
2	現金(外国通貨)	—	3,147,016	—	2,148,035	30,885,379	9,745,348
3	国内ソブリン債	—	267,674	156,943	291,328	4,796,000	8,445,090
4	その他ソブリン債	—	956,445	—	436,559	10,673,580	15,920,148
5	政府関係機関債	—	930	—	—	35,073	6,272,551
6	社債	—	67,395	—	1,876	1,622,429	3,437,786
7	株式	—	100,357	—	—	1,419,021	1,832,581
8	その他担保	—	1,459	—	917,272	151,988	2,670,649
9	合計	—	5,627,449	627,135	4,460,644	51,478,009	53,509,458

(単位：百万円)

項番		2024年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	—	1,329,641	585,356	1,163,673	1,828,997	7,652,684
2	現金(外国通貨)	—	2,597,853	—	1,764,756	28,545,973	12,440,258
3	国内ソブリン債	—	189,771	186,950	281,143	7,512,210	10,624,587
4	その他ソブリン債	—	862,501	—	456,444	16,904,273	20,631,459
5	政府関係機関債	—	432	—	—	105,141	5,888,379
6	社債	—	84,887	—	6,492	4,063,996	3,980,261
7	株式	—	49,879	—	—	2,018,960	1,642,868
8	その他担保	—	—	—	555,033	2,094,108	2,161,048
9	合計	—	5,114,967	772,306	4,227,545	63,073,661	65,021,546

(E) ENC1：担保資産の状況

(単位：百万円)

2023年度					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている 資産の額	担保に供されていない 資産の額	合計	うち、証券化エク スポージャーの額
1	現金預け金	92,232	71,063,379	71,155,612	—
2	コールローン及び買入手形	—	1,268,011	1,268,011	—
3	買現先勘定	—	15,118,407	15,118,407	—
4	債券貸借取引支払保証金	—	188,451	188,451	—
5	買入金銭債権	—	4,151,595	4,151,595	1,613,407
6	特定取引資産	4,145,996	7,300,457	11,446,454	—
7	金銭の信託	—	505	505	—
8	有価証券	20,901,549	16,628,936	37,530,486	962,125
9	貸出金	8,389,693	83,250,853	91,640,546	4,690,975
10	外国為替	—	2,250,158	2,250,158	—
11	金融派生商品	—	2,595,206	2,595,206	—
12	その他資産	1,858,741	4,526,685	6,385,427	22,170
13	有形固定資産	—	970,450	970,450	—
14	無形固定資産	—	561,774	561,774	—
15	退職給付に係る資産	—	557,577	557,577	—
16	繰延税金資産	—	115,854	115,854	—
17	支払承諾見返	—	10,115,675	10,115,675	—
18	貸倒引当金	—	△778,321	△778,321	—
19	投資損失引当金	—	△4	△4	—
20	合計	35,388,213	219,885,656	255,273,869	7,288,679

(単位：百万円)

		2024年度			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている 資産の額	担保に供されていない 資産の額	合計	うち、証券化エク スポージャーの額
1	現金預け金	52,102	70,353,566	70,405,669	—
2	コールローン及び買入手形	—	695,228	695,228	—
3	買現先勘定	—	19,906,108	19,906,108	—
4	債券貸借取引支払保証金	—	127,638	127,638	—
5	買入金銭債権	—	3,919,158	3,919,158	1,532,133
6	特定取引資産	3,562,203	7,912,865	11,475,068	—
7	金銭の信託	—	505	505	—
8	有価証券	17,554,488	15,969,740	33,524,229	418,278
9	貸出金	9,743,148	83,338,255	93,081,403	6,414,923
10	外国為替	—	2,224,051	2,224,051	—
11	金融派生商品	—	3,455,012	3,455,012	—
12	その他資産	1,350,770	4,480,458	5,831,228	19,404
13	有形固定資産	—	957,000	957,000	—
14	無形固定資産	—	658,156	658,156	—
15	退職給付に係る資産	—	511,166	511,166	—
16	繰延税金資産	—	230,563	230,563	—
17	支払承諾見返	—	9,842,986	9,842,986	—
18	貸倒引当金	—	△745,719	△745,719	—
19	投資損失引当金	—	△5	△5	—
20	合計	32,262,712	223,836,738	256,099,451	8,384,740

みずほ銀行

連結の自己資本の充実の状況

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(F) CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

		2023年度	
		イ	ロ
項番		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	1,859,674	1,329,829
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	4,779,476	4,555,976
3	トータル・リターン・スワップ	1,096,193	452,875
4	クレジットオプション	151,400	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	7,886,744	6,338,680
公正価値			
7	プラスの公正価値(資産)	54,393	115,040
8	マイナスの公正価値(負債)	△135,309	△2,375

(単位：百万円)

項番		2024年度	
		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	1,021,538	662,236
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	8,757,061	8,496,617
3	トータル・リターン・スワップ	1,201,916	455,252
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	10,980,515	9,614,106
公正価値			
7	プラスの公正価値(資産)	62,801	164,670
8	マイナスの公正価値(負債)	△177,308	△7,382

(G) CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーの
リスク・アセット変動表

(単位：億円)

項番		2023年度 信用リスク・アセットの額
1	2022年度末時点における信用リスク・アセットの額	8,265
2	期中の要因別の変動額	資産の規模
3		取引相手方の信用力
4		モデルの更新(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)
5		手法及び方針(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)
6		買収又は売却
7		為替の変動
8		その他
9	2023年度末時点における信用リスク・アセットの額	6,194

(単位：億円)

項番		2024年度 信用リスク・アセットの額
1	2023年度末時点における信用リスク・アセットの額	6,194
2	期中の要因別の変動額	資産の規模
3		取引相手方の信用力
4		モデルの更新(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)
5		手法及び方針(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)
6		買収又は売却
7		為替の変動
8		その他
9	2024年度末時点における信用リスク・アセットの額	6,841

(H) CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2023年度	
		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	239,058
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	2,246,691	46,767
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	547,876	12,503
4	(ii) 派生商品取引(上場)	339,562	7,078
5	(iii) レポ形式の取引	1,359,251	27,185
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	615,434	/
8	分別管理されていない当初証拠金	171,387	6,537
9	事前拋出された清算基金	555,952	185,754
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	6,294
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	/
18	分別管理されていない当初証拠金	6,294	6,294
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

(単位：百万円)

項番		2024年度	
		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	201,642
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	1,174,593	23,732
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	532,559	10,651
4	(ii) 派生商品取引(上場)	113,131	2,502
5	(iii) レポ形式の取引	528,902	10,578
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	762,349	/
8	分別管理されていない当初証拠金	277,204	8,339
9	事前拋出された清算基金	522,729	169,570
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	12,867
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	2	2
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引(上場)	2	2
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	/
18	分別管理されていない当初証拠金	12,864	12,864
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■CVAリスク

(1) CVAリスクに関する定量的開示事項

(A) CVA1：限定的なBA－CVA

(単位：百万円)

2023年度		
項番	イ 構成要素の額	ロ BA－CVAによるCVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素 27,109	/
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素 7,721	/
3	合計	9,873

(単位：百万円)

2024年度		
項番	イ 構成要素の額	ロ BA－CVAによるCVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素 25,743	/
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素 9,086	/
3	合計	9,846

(B) CVA2：完全なBA－CVA

(単位：百万円)

2023年度		
項番	イ CVAリスク相当額	
1	K Reduced 74,642	
2	K Hedged 68,853	
3	合計	70,301

(単位：百万円)

2024年度		
項番	イ CVAリスク相当額	
1	K Reduced 91,489	
2	K Hedged 87,006	
3	合計	88,127

(C) CVA3：SA－CVAのCVAリスク相当額と取引相手方の先数

(単位：百万円、先数)

2023年度		
項番	イ CVAリスク相当額	ロ 取引相手方の先数
1	金利リスク 2,980	/
2	外国為替リスク 5,710	/
3	参照先のクレジット・スプレッド・リスク —	/
4	株式リスク —	/
5	コモディティ・リスク —	/
6	取引相手方のクレジット・スプレッド・リスク 32,090	/
7	合計	7,286

(単位：百万円、先数)

2024年度		
項番	イ CVAリスク相当額	ロ 取引相手方の先数
1	金利リスク 5,907	/
2	外国為替リスク 4,619	/
3	参照先のクレジット・スプレッド・リスク —	/
4	株式リスク —	/
5	コモディティ・リスク —	/
6	取引相手方のクレジット・スプレッド・リスク 29,701	/
7	合計	6,730

(D) CVA4：CVAリスク・エクスポージャーのCVAリスク相当額の変動表

(単位：百万円)

		2023年度
項番		CVAリスク相当額
1	前期末	/
2	当期末	120,955
	変動事由の説明	/

(単位：百万円)

		2024年度
項番		CVAリスク相当額
1	前期末	120,955
2	当期末	138,202
	変動事由の説明	EAD増加によるBA-CVAのCVAリスク相当額の増加に伴い、全体のCVAリスク相当額は増加しております。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャーに関する定量的開示事項

(A) SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

(単位：百万円)

2023年度										
項番	原資産の種類	イ ロ ハ			ニ ホ ヘ			ト チ リ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	2,528,847	—	2,528,847	2,708,885	—	2,708,885
2	担保付住宅ローン	—	—	—	50,000	—	50,000	506,127	—	506,127
3	クレジットカード債権	—	—	—	1,219,162	—	1,219,162	60,569	—	60,569
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	1,259,685	—	1,259,685	2,142,188	—	2,142,188
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	325,795	—	325,795	500,086	—	500,086	4,863,847	—	4,863,847
7	事業法人向けローン	325,795	—	325,795	113,870	—	113,870	356,566	—	356,566
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	172,264	—	172,264	1,631,003	—	1,631,003
10	その他のホールセール	—	—	—	213,951	—	213,951	2,876,277	—	2,876,277
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

2024年度										
項番	原資産の種類	イ ロ ハ			ニ ホ ヘ			ト チ リ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	3,025,102	—	3,025,102	3,098,342	—	3,098,342
2	担保付住宅ローン	—	—	—	76,400	—	76,400	334,721	—	334,721
3	クレジットカード債権	—	—	—	1,344,523	—	1,344,523	79,935	—	79,935
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	1,604,179	—	1,604,179	2,683,685	—	2,683,685
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	412,118	—	412,118	775,845	—	775,845	5,167,269	—	5,167,269
7	事業法人向けローン	412,118	—	412,118	532,163	—	532,163	3,219,873	—	3,219,873
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	135,541	—	135,541	1,365,067	—	1,365,067
10	その他のホールセール	—	—	—	108,139	—	108,139	582,329	—	582,329
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

（単位：百万円）

2023年度										
項番	原資産の種類	イロハ			ニホヘ			トチリ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	39,246	—	39,246
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	26,683	—	26,683
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	904	—	904
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	11,658	—	11,658
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	77,322	—	77,322
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	77,296	—	77,296
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	25	—	25
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

		2024年度								
		イロハ			ニホヘ			トチリ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
項番	原資産の種類	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	26,012	—	26,012
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	23,814	—	23,814
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	2,197	—	2,197
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	57,855	—	57,855
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	54,371	—	54,371
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	3,484	—	3,484
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(C) SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(オリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

		2023年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
項番		資産譲渡型 証券化取引 (小計)	証券化		再証券化		シニア	非シニア	
			裏付けとなる リテール	ホールセール					
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,731,953	2,731,953	2,731,953	2,078,910	653,042	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	514,853	514,853	514,853	356,130	158,722	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	78,627	78,627	78,627	78,593	33	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	29,223	29,223	29,223	15,140	14,083	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	73	73	73	73	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	3,169,408	3,169,408	3,169,408	2,478,774	690,633	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	50,000	50,000	50,000	50,000	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	135,249	135,249	135,249	—	135,249	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	73	73	73	73	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	701,557	701,557	701,557	519,175	182,382	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	10,000	10,000	10,000	10,000	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	22,055	22,055	22,055	—	22,055	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	913	913	913	913	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	56,124	56,124	56,124	41,534	14,590	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	800	800	800	800	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,764	1,764	1,764	—	1,764	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	73	73	73	73	—	—	—	—

		2023年度						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番	エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)	合成型証券 化取引 (小計)	証券化		再証券化			
			裏付けとなる リート	ホールセール	シニア		非シニア	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2024年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型 証券化取引 (小計)		証券化		再証券化		シニア 非シニア	
				裏付けとなる リート	ホールセール				
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,233,756	3,233,756	3,233,756	2,280,806	952,950	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	501,431	501,431	501,431	272,390	229,040	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	431,047	431,047	431,047	430,692	354	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	46,740	46,740	46,740	41,120	5,619	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	91	91	91	91	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	3,845,236	3,845,236	3,845,236	2,948,610	896,626	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	76,400	76,400	76,400	76,400	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	291,337	291,337	291,337	—	291,337	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	91	91	91	91	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	990,253	990,253	990,253	778,578	211,675	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	15,280	15,280	15,280	15,280	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	43,700	43,700	43,700	—	43,700	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	1,147	1,147	1,147	1,147	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	79,220	79,220	79,220	62,286	16,934	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,222	1,222	1,222	1,222	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	3,496	3,496	3,496	—	3,496	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	91	91	91	91	—	—	—	—

項番		2024年度							
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合成型証券 化取引 (小計)	証券化	裏付けとなる リート		再証券化		シニア 非シニア	
	ホールセール								
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほ銀行

連結の自己資本の充実の状況

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(D) SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(投資家である場合)

(単位：百万円)

		2023年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
項番		資産譲渡型 証券化取引 (小計)		証券化		再証券化			
				裏付けとなる リート	ホールセール		シニア	非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,619,402	6,619,402	6,619,402	2,334,689	4,284,712	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	326,600	326,600	326,600	176,823	149,776	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	537,769	537,769	537,769	140,543	397,225	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	88,960	88,960	88,960	56,828	32,131	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	4,249,646	4,249,646	4,249,646	2,202,294	2,047,351	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	835,755	835,755	835,755	506,590	329,164	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,487,330	2,487,330	2,487,330	—	2,487,330	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	1,190,844	1,190,844	1,190,844	593,877	596,967	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	121,628	121,628	121,628	53,529	68,099	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	415,626	415,626	415,626	—	415,626	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	95,267	95,267	95,267	47,510	47,757	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	9,730	9,730	9,730	4,282	5,447	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	33,250	33,250	33,250	—	33,250	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

		2023年度						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番	合成型証券 化取引 (小計)	証券化		再証券化				
		裏付けとなる リート	ホールセール			シニア	非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2024年度									
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ		
		合計									
		資産譲渡型 証券化取引 (小計)	証券化		裏付けとなる ホールセール リート		再証券化		シニア	非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)		1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,747,815	6,747,815	6,747,815	2,127,773	4,620,042	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	712,136	712,136	712,136	382,145	329,990	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	616,709	616,709	616,709	430,208	186,500	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	188,950	188,950	188,950	158,214	30,735	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額(算出方法別)		6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	4,737,477	4,737,477	4,737,477	2,763,249	1,974,228	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	350,138	350,138	350,138	335,093	15,045	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	3,177,996	3,177,996	3,177,996	—	3,177,996	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額(算出方法別)		10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	1,645,181	1,645,181	1,645,181	1,154,166	491,015	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	37,651	37,651	37,651	35,394	2,256	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	507,934	507,934	507,934	—	507,934	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額(算出方法別)		14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	131,614	131,614	131,614	92,333	39,281	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	3,012	3,012	3,012	2,831	180	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	40,634	40,634	40,634	—	40,634	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

項番		2024年度							
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合成型証券							
		化取引 (小計)	証券化	裏付けとなる		再証券化		シニア	
ホールセール リート	リート			ホールセール	リート	シニア	非シニア		
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほ銀行

連結の自己資本の充実の状況

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■マーケット・リスク

(1) トレーディング業務

(A) MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2023年度	2024年度
		マーケット・リスク相当額	マーケット・リスク相当額
1	一般金利リスク	35,676	27,647
2	株式リスク	17,979	21,821
3	コモディティ・リスク	9,784	14,894
4	外国為替リスク	34,103	32,330
5	信用スプレッド・リスク(非証券化商品)	13,785	20,237
6	信用スプレッド・リスク(証券化商品(非CTP))	7,418	7,732
7	信用スプレッド・リスク(証券化商品(CTP))	—	—
8	デフォルト・リスク(非証券化商品)	18,586	18,141
9	デフォルト・リスク(証券化商品(非CTP))	19,776	19,988
10	デフォルト・リスク(証券化商品(CTP))	—	—
11	残余リスク・アドオン その他	24,565	25,255
12	合計	181,676	188,050

(B) MR3：簡易的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2023年度			
		イ オプション取引 以外の取引	ハ オプション取引		
			ロ 簡便法により 算出した額	ハ デルタ・プラス法 により算出した額	ニ シナリオ法により 算出した額
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—	—	—	—
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—	—	—	—
3	コモディティ・リスクの額	—	—	—	—
4	外国為替リスクの額	173	—	—	—
5	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—	—	—	—
6	合計	173	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2024年度			
		イ オプション取引 以外の取引	ハ オプション取引		
			ロ 簡便法により 算出した額	ハ デルタ・プラス法 により算出した額	ニ シナリオ法により 算出した額
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—	—	—	—
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—	—	—	—
3	コモディティ・リスクの額	—	—	—	—
4	外国為替リスクの額	174	—	—	—
5	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—	—	—	—
6	合計	174	—	—	—

(2) バンキング業務

(A) IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE				ΔNII			
		2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度
1	上方パラレルシフト	692,488	598,799			△466,288	△533,774		
2	下方パラレルシフト	0	14,473			721,158	829,548		
3	スティープ化	299,653	206,714			/	/		
4	フラット化	210,239	169,251			/	/		
5	短期金利上昇	360,564	300,192			/	/		
6	短期金利低下	114,215	53,367			/	/		
7	最大値	692,488	598,799			721,158	829,548		
		ホ		ヘ					
		2024年度	2023年度	2024年度	2023年度				
8	Tier1資本の額	9,267,347		8,973,639					

- 注) 1. 経済的価値・金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。
2. 明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部では、コア預金として認識のうえ、適切な方法により計測を行っています。金利改定の平均満期は、円預金1.0年、ドル預金0.4年となります。最長の金利改定満期は、円預金10.0年、ドル預金5.0年となります。また、定期預金や貸出等は、返済・解約実績等を踏まえ期限前解約率を推定し、適切な方法により計測を行っています。
3. ΔEVEにおける複数の通貨の集計は、過去データに基づき主要通貨間の相関関係を推定する内部モデルを用いています。ΔNIIにおける複数の通貨の集計は、各通貨の単純合算により集計しています。
4. ΔEVE、ΔNIIの計測にあたり、割引金利や参照金利に応じて適切な金利やスプレッドを設定しています。
5. 算出にあたり、規制で定められた金利ショック等の前提を用いています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■オペレーショナル・リスク

(1) BIの算出方法

事業規模指標（BI）については、自己資本比率告示第305条に基づき、金利要素（ILDC）、役務要素（SC）および金融商品要素（FC）

を合計して算出しています。

(2) ILMの算出方法

（株）みずほ銀行のILMの算出においては、自己資本比率告示第306条第1項第1号に定める方法を採用しています。

資本比率告示第306条第1項第4号に定める保守的な見積値を用いる方法を採用しています。

（株）みずほ銀行以外の連結子法人等のILMの算出においては、自己

(3) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した連結子法人等又は事業部門の有無

該当ありません。

(4) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無

該当ありません。

(5) オペレーショナル・リスクに関する定量的開示事項

(A) OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位：百万円、件)

		2023年度										
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	1,094	806	989	2,345	3,172	1,878	753	974	5,532	1,108	1,865
2	損失の件数	133	122	100	72	69	61	39	37	117	59	80
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	1,094	806	989	2,345	3,172	1,878	753	974	5,532	1,108	1,865
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	646	366	717	2,132	2,958	1,746	645	835	5,288	925	1,626
7	損失の件数	15	6	14	9	12	22	10	12	64	20	18
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	646	366	717	2,132	2,958	1,746	645	835	5,288	925	1,626
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、件)

		2024年度										
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	1,480	943	810	986	2,345	3,174	1,870	744	962	5,485	1,880
2	損失の件数	82	125	123	99	72	70	61	38	36	116	82
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	1,480	943	810	986	2,345	3,174	1,870	744	962	5,485	1,880
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	1,228	522	366	717	2,132	2,958	1,739	645	831	5,237	1,637
7	損失の件数	15	11	6	14	9	12	22	10	12	62	17
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	1,228	522	366	717	2,132	2,958	1,739	645	831	5,237	1,637
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注) (株)みずほ銀行以外の連結子会社については、自己資本比率告示第310条第1項の基準を満たさないため、ILMに保守的な見積値を用いています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) OR2：BICの構成要素

(単位：百万円)

項番		2023年度		
		イ	ロ	ハ
		当期末	前期末	前々期末
1	ILDC	1,007,107		
2	資金運用収益	5,502,987	2,992,815	1,168,906
3	資金調達費用	4,716,794	2,141,646	301,197
4	金利収益資産	162,863,437	150,921,030	152,172,314
5	受取配当金	83,010	85,080	96,687
6	SC	782,415		
7	役務取引等収益	809,353	689,545	633,531
8	役務取引等費用	178,187	139,200	137,571
9	その他業務収益	36,820	27,783	21,814
10	その他業務費用	20,349	18,522	12,821
11	FC	540,735		
12	特定取引勘定のネット損益（特定取引等のネット損益）	617,969	417,457	219,119
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益（特定取引等以外の勘定のネット損益）	10,627	△61,850	△67,812
14	BI	2,330,258		
15	BIC	331,748		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	2,330,258		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(単位：百万円)

項番		2024年度		
		イ	ロ	ハ
		当期末	前期末	前々期末
1	ILDC	1,117,635		
2	資金運用収益	5,665,475	5,506,415	3,004,010
3	資金調達費用	4,739,780	4,716,808	2,141,842
4	金利収益資産	218,467,518	162,863,437	150,921,030
5	受取配当金	99,055	83,010	85,080
6	SC	870,473		
7	役務取引等収益	841,100	809,701	717,438
8	役務取引等費用	226,351	178,463	140,048
9	その他業務収益	44,788	39,867	30,830
10	その他業務費用	17,275	20,352	18,525
11	FC	706,841		
12	特定取引勘定のネット損益（特定取引等のネット損益）	715,686	626,301	438,174
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益（特定取引等以外の勘定のネット損益）	△26,284	10,627	△61,850
14	BI	2,694,950		
15	BIC	383,984		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	2,694,950		
17	除外特例によって除外したBI	—		

注）自己資本比率告示第306条第1項第4号に定めるILMの値に保守的な見積値を用いる連結子会社毎に、同告示第305条第2項に定める算式によりBICを構成する各要素の額を算出しているため、項番1、6、11の各数値は、項番2～5、7～10、12、13の各数値から算出される額とは一致しません。

(C) OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

項番		2023年度	2024年度
1	BIC	331,748	383,984
2	ILM	0.74	0.76
3	オペレーショナル・リスク相当額	246,735	292,642
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	3,084,199	3,658,025

■連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(1) レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円)

項番(国際様式(LR1) の該当番号)	項目	2023年度	2024年度
1	連結貸借対照表における総資産の額	255,273,869	256,099,451
2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整(△)	56,405,663	54,368,782
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額(△)	/	/
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	699	—
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	—
8	デリバティブ取引等に関する調整額	1,785,680	1,140,633
8a	デリバティブ取引等に関する額	9,842,913	9,901,202
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額(△)	8,057,232	8,760,569
9	レポ取引等に関する調整額	△4,640,976	△3,820,976
9a	レポ取引等に関する額	10,665,883	16,212,770
9b	レポ取引等に関する額(△)	15,306,859	20,033,747
10	オフ・バランス取引に関する額	27,818,539	28,793,196
11	Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金)(△)	—	—
12	その他の調整項目	△11,085,483	△10,787,565
12a	Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金以外)(△)	840,005	847,732
12b	支払承諾見返勘定の額(△)	10,115,675	9,842,986
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額(相殺した額に相当する部分に限る。)	314,627	350,456
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額(△)	444,429	447,301
12e	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
13	総エクスポージャーの額	212,746,667	217,055,957

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円、%)

項番(国際様式(LR2)の該当番号)	項目		2023年度	2024年度
オン・バランス資産の額			(1)	
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額		165,389,138	163,093,365
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額(相殺した額に相当する部分に限る。)		314,627	350,456
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額(△)		444,429	447,301
4	レポ取引等により受領した証券の計上額(△)		—	—
5	Tier1 資本に係る調整項目の額(貸倒引当金)(△)		—	—
6	Tier1 資本に係る調整項目の額(貸倒引当金以外)(△)		840,005	847,732
7	オン・バランス資産の額	(イ)	164,419,330	162,148,787
デリバティブ取引等に関する額			(2)	
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		4,418,644	3,693,518
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		6,017,475	6,229,068
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額(△)		1,152,339	1,064,992
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		6,549,481	9,992,050
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)		5,990,349	8,948,442
13	デリバティブ取引等に関する額	(ロ)	9,842,913	9,901,202
レポ取引等に関する額			(3)	
14	レポ取引等に関する資産の額		15,306,859	20,033,747
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)		5,988,491	4,611,039
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		1,347,515	790,063
17	代理取引のエクスポージャーの額		/	/
18	レポ取引等に関する額	(ハ)	10,665,883	16,212,770
オフ・バランス取引に関する額			(4)	
19	オフ・バランス取引の想定元本の額		72,000,435	73,626,778
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)		44,181,895	44,833,582
22	オフ・バランス取引に関する額	(ニ)	27,818,539	28,793,196
連結レバレッジ比率			(5)	
23	資本の額	(ホ)	8,973,639	9,267,347
24	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ))/(ヘ)		212,746,667	217,055,957
25	連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))		4.21%	4.26%
26	適用する所要連結レバレッジ比率		3.00%	3.15%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率			(6)	
	総エクスポージャーの額	(ヘ)	212,746,667	217,055,957
	日本銀行に対する預け金の額		56,405,663	54,368,782
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	(ヘ')	269,152,330	271,424,740
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ'))		3.33%	3.41%
平均値の開示			(7)	
28	レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値((ト)+(チ))		11,801,020	12,042,248
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値	(ト)	18,246,704	16,825,435
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値(△)	(チ)	6,445,683	4,783,187
29	レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る四半期末の値((リ)+(ヌ))		9,318,368	15,422,707
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値	(リ)	15,306,859	20,033,747
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値(△)	(ヌ)	5,988,491	4,611,039
30	総エクスポージャーの額(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合)	(ル)	215,229,319	213,675,498
30a	総エクスポージャーの額(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合)	(ヲ)	271,634,983	268,044,281
31	連結レバレッジ比率(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合)((ホ)/(ル))		4.16%	4.33%
31a	連結レバレッジ比率(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合)((ホ)/(ヲ))		3.30%	3.45%

注) 当行は、連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は、レバレッジ比率そのものやレバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

みずほ銀行連結の流動性に係る経営の健全性の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項のうち、流動

性に係る健全性を判断するための基準に係る事項」(平成27年金融庁告示第7号)に基づき、開示しています。

■流動性カバレッジ比率

(1) 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目	2024年度第3四半期		2024年度第4四半期	
適格流動資産 (1)	／		／	
1 適格流動資産の合計額	79,979,980		78,928,995	
資金流出額 (2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	51,298,981	3,946,019	51,389,565	3,951,491
3 うち、安定預金の額	16,941,815	508,254	16,993,565	509,806
4 うち、準安定預金の額	34,357,165	3,437,764	34,395,999	3,441,684
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	91,795,220	50,894,043	95,726,856	52,627,510
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	87,154,551	46,253,374	90,136,938	47,037,591
8 うち、負債性有価証券の額	4,640,669	4,640,669	5,589,918	5,589,918
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	／	2,090,520	／	2,311,346
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	45,855,583	15,391,761	46,026,031	15,522,619
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	3,680,775	3,680,775	3,718,875	3,718,875
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	256,065	256,065	239,557	239,557
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	41,918,742	11,454,920	42,067,598	11,564,186
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	5,847,415	1,077,539	4,942,046	1,046,548
15 偶発事象に係る資金流出額	89,969,880	800,469	91,121,353	809,167
16 資金流出合計額	／	74,200,354	／	76,268,684
資金流入額 (3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	11,153,807	1,330,997	11,919,400	1,297,838
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	11,929,002	8,459,938	12,476,952	8,685,734
19 その他資金流入額	11,128,034	2,419,064	10,646,915	2,842,927
20 資金流入合計額	34,210,845	12,210,000	35,043,268	12,826,500
連結流動性カバレッジ比率 (4)	／		／	
21 算入可能適格流動資産の合計額	／	79,979,980	／	78,928,995
22 純資金流出額	／	61,990,353	／	63,442,184
23 連結流動性カバレッジ比率	／	129.0%	／	124.4%
24 平均値計算用データ数	63		57	

(2) 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(A) 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行の連結LCRは、過去2年間安定的に推移しています。

(B) 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の連結LCRは、規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

なお、今後の連結LCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

また、連結LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっています。

(C) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行の負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に、著しい通貨のミスマッチはありません。

(D) その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当行の連結LCRは、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。

なお、告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

連結子会社に関するデータ等については、月次データもしくは四半期データを使用しています。

みずほ銀行連結の流動性に係る経営の健全性の状況

■安定調達比率

(1) 連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2024年度第3四半期					2024年度第4四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）											
1	資本の額	8,495,420	—	—	3,289,558	11,784,978	8,124,266	—	—	3,282,626	11,406,893
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	8,495,420	—	—	3,087,510	11,582,930	8,124,266	—	—	3,060,764	11,185,031
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	202,048	202,048	—	—	—	221,861	221,861
4	個人及び中小企業等からの資金調達	52,155,569	44,039	—	96,292	47,946,786	51,234,480	—	—	91,124	47,048,390
5	うち、安定預金等の額	17,416,925	—	—	—	16,546,078	16,924,683	—	—	—	16,078,448
6	うち、準安定預金等の額	34,738,643	44,039	—	96,292	31,400,707	34,309,797	—	—	91,124	30,969,942
7	ホールセール資金調達	63,409,344	84,868,759	4,729,664	9,451,596	49,157,859	68,669,250	80,441,572	6,161,467	9,857,518	51,452,380
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	63,409,344	84,868,759	4,729,664	9,451,596	49,157,859	68,669,250	80,441,572	6,161,467	9,857,518	51,452,380
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	7,027,191	14,257	—	—	88,125	4,912,401	980,861	—	—	89,397
12	うち、デリバティブ負債の額	/	/	/	—	/	/	/	/	—	/
13	うち、上記に含まれない負債の額	7,027,191	14,257	—	—	88,125	4,912,401	980,861	—	—	89,397
14	利用可能安定調達額合計	/	/	/	/	108,977,750	/	/	/	/	109,997,061
所要安定調達額（2）											
15	流動資産の額	/	/	/	/	4,789,737	/	/	/	/	4,683,000
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	527,900	—	—	—	264,113	612,599	—	—	—	306,604
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	4,841,162	45,614,835	11,187,415	65,123,244	78,028,096	4,955,878	44,595,589	10,022,181	64,402,118	75,461,966
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	112,815	12,686,658	227,728	100,749	214,613	112,508	12,659,253	209,339	105,395	210,065
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	1,214,423	9,352,887	3,130,146	13,336,681	16,540,926	1,658,822	10,762,819	2,154,618	12,774,838	15,797,843
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	223,437	22,795,542	7,494,763	41,957,584	50,099,105	277,261	20,334,006	7,371,408	41,599,901	48,524,045
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	20,467	3,128,273	2,715,487	4,527,246	5,838,245	65,568	3,121,469	2,141,874	4,647,652	5,695,265
22	うち、住宅ローン債権	—	3,051	45,153	6,873,074	5,303,970	—	3,489	45,575	6,801,725	5,241,990
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	753	1,640	2,811,224	1,828,492	—	634	1,724	2,820,042	1,834,207
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	3,290,486	776,694	289,623	2,855,154	5,869,480	2,907,286	836,021	241,239	3,120,257	5,688,021
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	6,797,734	3,594,849	143,173	6,130,575	11,060,458	6,224,693	2,649,223	151,602	5,190,261	10,026,991
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	/	/	/	—	—	/	/	/	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	/	/	/	1,308,555	1,112,272	/	/	/	1,183,266	1,005,776
29	うち、デリバティブ資産の額	/	/	/	—	—	/	/	/	140,081	140,081
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額	/	/	/	3,984,775	199,238	/	/	/	2,972,752	148,637
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	6,797,734	3,594,849	143,173	837,243	9,748,947	6,224,693	2,649,223	151,602	894,160	8,732,495
32	オフ・バランス取引	/	/	/	135,886,969	3,004,346	/	/	/	132,380,493	2,951,448
33	所要安定調達額合計	/	/	/	/	97,146,753	/	/	/	/	93,430,011
34	連結安定調達比率	/	/	/	/	112.1%	/	/	/	/	117.7%

(2) 連結安定調達比率に関する定性的開示事項**(A) 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項**

当行の連結NSFRは、過去3年間安定的に推移しています。

(B) 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項

当行の連結NSFRは、告示第60号第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。

(C) その他連結安定調達比率に関する事項

当行の連結NSFRは、規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

なお、今後の連結NSFRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

また、連結NSFRの実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

みずほ銀行連結の役職員の報酬等について

■役職員の報酬等について

(1) 報酬等に関する定量的開示事項

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲については、以下の通りです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役です。なお、社外取締役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、当行の執行役員及び職員ならびに「主要な連結子法人等」の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者」、かつ「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

●ページ1.②(ア)に記載の定義と同様であり、当行における「主要な連結子法人等」は、米国みずほ銀行等支店と同様に銀行業務を担う海外現地法人ならびに米国みずほ証券が該当します。

(イ)「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、●ページ1.②(イ)に記載の基準額以上の報酬等を受ける者をさします。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、「主要な連結子法人等」の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当行の執行役員、「主要な連結子法人等」の取締役、執行役員及び市場部門の従業員等を含みます。

(A) REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

項番			イ	ロ
			対象役員	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	7	380
2		固定報酬の総額 (3+5+7)	185	21,865
3		うち、現金報酬額	149	19,474
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	36	—
6		5のうち、繰延額	36	—
7		うち、その他報酬額	—	2,391
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	3	378
10		変動報酬の総額(11+13+15)	84	32,905
11		うち、現金報酬額	42	32,167
12		11のうち、繰延額	—	14,874
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	41	699
14		13のうち、繰延額	41	623
15		うち、その他報酬額	—	38
16		15のうち、繰延額	—	—
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
18		退職慰労金の総額	—	—
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	—	9
21		その他の報酬の総額	—	378
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額 (2+10+18+21)		269	55,149

注) 1. 記載人数は、当事業年度に係る報酬等(2024年度分)及び当事業年度において支給し又は支給する見込みの額が明らかとなった2023年度に係る報酬等(2023年度分)を通じての実支給人数を記載しています。

2. 記載金額は、2024年度分及び2023年度分の合計金額を記載しています。

3. 「固定報酬の総額のうち、その他報酬額」は、2024年度に係る弔慰金保険料等を含みます。

4. 「変動報酬の総額のうち、現金報酬額」には、当行の取締役(非執行取締役を除く)及び執行役員に対して2023年度分として決定した短期インセンティブ報酬を含め記載しています。なお、このうち一定額を超える部分については、2025年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。

5. 「変動報酬の総額のうち、株式報酬額又は株式連動型報酬額」には、当行の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員に対して2023年度分として付与した株式給付等ポイント(1ポイントが株式会社みずほフィナンシャルグループ株式1株に換算されます)に、株式会社みずほフィナンシャルグループ株式の帳簿価額(3,441.557円/株)を乗じた額を含め記載しています。なお、これらは、2025年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。

6. 当行の取締役及び執行役員に対する当事業年度に係る変動報酬(短期インセンティブ報酬及び株式報酬Ⅱ)については、現時点で金額が確定していないため、上記のいずれの報酬等にも含めていませんが、会計上は、所要の引当金を計上しています。

(B) REM2：特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	9	378

(C) REM3：繰延報酬等

(単位：百万円)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	4	4	—	—	2
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	83	83	—	51	36
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	28,515	14,834	△0	—	12,743
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	7,596	623	—	△2,169	451
	その他の報酬額	38	—	—	1	38
総額		36,239	15,546	△0	△2,116	13,272

(D) 当行の「対象役職員」の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。

みずほ銀行単体の主要な指標

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、自己資本比率等の最低水準を充足することが求められています。

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき、単体自己資本比率を算出しています。

また、当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」（平成31年金融庁告示第11号）に基づき、単体レバレッジ比率を算出しています。

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性比率規制では、流動性カバレッジ比率及び安定調達比率の最低水準を充足することが求められています。当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」（平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」）に基づき、単体流動性カバレッジ比率（以下「単体LCR」）及び単体安定調達比率（以下「単体NSFR」）を算出しています。

■主要な指標

KM1：主要な指標

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2024年度 第4四半期末	2024年度 第3四半期末	2024年度 第2四半期末	2024年度 第1四半期末	2023年度 第4四半期末
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	6,116,064	6,608,532	6,547,849	6,346,677	6,273,643
2	Tier1資本の額	7,843,564	8,326,032	8,405,349	8,117,677	7,805,180
3	総自己資本の額	9,258,834	9,653,150	9,897,704	9,470,731	9,185,426
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	60,826,431	62,696,007	57,681,317	60,743,268	60,356,330
4a	リスク・アセットの額(フロア調整前)	60,826,431	62,696,007	57,681,317	60,743,268	60,356,330
	リスク・アセットの額(フロア調整最終実施ベース)	71,890,322	73,469,578	69,248,952	72,922,912	70,211,497
自己資本比率						
5	普通株式等Tier1比率	10.05%	10.54%	11.35%	10.44%	10.39%
5a	普通株式等Tier1比率(フロア調整前)	10.05%	10.54%	11.35%	10.44%	10.39%
	普通株式等Tier1比率(フロア調整最終実施ベース)	8.50%	8.99%	9.45%	8.70%	8.93%
6	Tier1比率	12.89%	13.28%	14.57%	13.36%	12.93%
6a	Tier1比率(フロア調整前)	12.89%	13.28%	14.57%	13.36%	12.93%
	Tier1比率(フロア調整最終実施ベース)	10.91%	11.33%	12.13%	11.13%	11.11%
7	総自己資本比率	15.22%	15.39%	17.15%	15.59%	15.21%
7a	総自己資本比率(フロア調整前)	15.22%	15.39%	17.15%	15.59%	15.21%
	総自己資本比率(フロア調整最終実施ベース)	12.87%	13.13%	14.29%	12.98%	13.08%
単体レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	198,125,632	209,439,112	193,354,168	207,690,382	195,579,764
14	単体レバレッジ比率	3.95%	3.97%	4.34%	3.90%	3.99%
単体流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	77,139,294	78,045,258	80,155,118	82,412,044	75,371,227
16	純資金流出額	60,249,450	59,506,183	60,301,265	62,056,878	57,635,192
17	単体流動性カバレッジ比率	128.0%	131.1%	132.9%	132.8%	130.8%
単体安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	105,824,596	105,208,138	103,793,060	107,600,578	107,523,155
19	所要安定調達額	88,721,592	92,697,187	85,271,531	88,962,341	87,914,041
20	単体安定調達比率	119.2%	113.4%	121.7%	120.9%	122.3%

注) 項番15～17には四半期平均値を記載しています。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

■自己資本

(1) 自己資本の構成等

(A) CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2023年度	ロ 2024年度	ハ 別紙様式第十三号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	5,778,771	5,879,114	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,663,453	3,663,453	
2	うち利益剰余金の額	2,615,322	2,715,665	
1c	うち自己株式の額(△)	—	—	
26	うち社外流出予定額(△)	500,004	500,004	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	607,808	375,291	(a)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,386,580	6,254,406	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	280,786	346,322	
8	うちのれんに係るものの額	—	—	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	280,786	346,322	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	6,425	6,605	
11	繰延ヘッジ損益の額	△437,151	△499,344	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	29,758	27,515	
15	前払年金費用の額	233,117	257,241	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに 関連するものの額	—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	112,936	138,342	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	6,273,643	6,116,064	

(次ページへ続く)

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2023年度	ロ 2024年度	ハ 別紙様式第十三号 (CC2) の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)				
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,551,000	1,735,500	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,551,000	1,735,500	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	19,462	8,000	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	19,462	8,000	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	1,531,537	1,727,500	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	7,805,180	7,843,564	
Tier2資本に係る基礎項目 (4)				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,409,972	1,325,264	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	60,272	150,059	
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額	3,177	—	
50b	うち適格引当金Tier2算入額	57,095	150,059	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,470,245	1,475,324	

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2023年度	ロ 2024年度	ハ 別紙様式第十三号 (CC2) の参照項目
Tier2資本に係る調整項目 (5)				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	90,000	60,054	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	90,000	60,054	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額((チ)－(リ)) (ヌ)	1,380,245	1,415,269	
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)＋(ヌ)) (ル)	9,185,426	9,258,834	
リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	60,356,330	60,826,431	
自己資本比率 (7)				
61	普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ))	10.39%	10.05%	
62	Tier1比率((ト)／(ヲ))	12.93%	12.89%	
63	総自己資本比率((ル)／(ヲ))	15.21%	15.22%	
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	462,051	447,181	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	152,468	320,730	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	347,985	500,784	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	3,177	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	7,259	—	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	57,095	150,059	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	324,481	323,416	

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。))に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した単体ベースの計数となっています。

2. 当行は、単体自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針 4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

(B) CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目			ハ 別紙様式第一号を参照 する番号又は記号	二 付表を参照する 番号又は記号
	イ	ロ		
	公表 貸借対照表 2023年度	公表 貸借対照表 2024年度		
(資産の部)				
現金預け金	70,442,184	69,747,184		
コールローン	779,066	249,360		
買現先勘定	6,693,619	10,023,199		
債券貸借取引支払保証金	188,451	127,638		
買入金銭債権	707,057	493,032		
特定取引資産	7,027,086	7,782,207		6-a
金銭の信託	505	505		
有価証券	37,809,325	34,405,103		6-b
貸出金	91,884,028	91,615,228		6-c
外国為替	2,171,460	2,042,083		
その他資産	15,226,507	11,624,717		6-d
有形固定資産	872,336	855,824		
無形固定資産	404,708	505,728		2
前払年金費用	336,001	375,645		3
繰延税金資産	185,189	276,640		4-a
支払承諾見返	11,745,869	11,573,662		
貸倒引当金	△755,930	△719,269		
投資損失引当金	—	△2		
資産の部合計	245,717,469	240,978,492		
(負債の部)				
預金	154,407,832	153,047,861		
譲渡性預金	11,250,486	14,052,123		
コールマネー	1,009,589	2,169,376		
売現先勘定	22,254,496	19,411,662		
債券貸借取引受入担保金	38,776	356,931		
コマーシャル・ペーパー	1,165,988	2,138,133		
特定取引負債	5,958,376	5,646,893		6-e
借入金	14,124,762	12,955,564		7-a
外国為替	1,181,438	1,061,680		
社債	641,904	407,973		7-b
その他負債	14,906,468	11,263,392		6-f
賞与引当金	38,758	54,510		
変動報酬引当金	801	587		
貸出金売却損失引当金	8,645	1,266		
偶発損失引当金	4,105	8,616		
睡眠預金払戻損失引当金	9,871	6,814		
債券払戻損失引当金	25,125	19,965		
再評価に係る繰延税金負債	57,583	47,059		4-c
支払承諾	11,745,869	11,573,662		
負債の部合計	238,830,880	234,224,077		
(純資産の部)				
資本金	1,404,065	1,404,065		1-a
資本剰余金	2,259,392	2,259,392		1-b
利益剰余金	2,615,322	2,715,665		1-c
株主資本合計	6,278,779	6,379,123		
その他有価証券評価差額金	791,974	752,993		
繰延ヘッジ損益	△311,045	△476,383		5
土地再評価差額金	126,879	98,682		
評価・換算差額等合計	607,808	375,291	(a)	
純資産の部合計	6,886,588	6,754,415		
負債及び純資産の部合計	245,717,469	240,978,492		

注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

〈付表〉

1. 株主資本

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2023年度	2024年度	備考
1-a	資本金	1,404,065	1,404,065	
1-b	資本剰余金	2,259,392	2,259,392	
1-c	利益剰余金	2,615,322	2,715,665	
	株主資本合計	6,278,779	6,379,123	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2023年度	2024年度	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	6,278,775	6,379,118	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,663,453	3,663,453	
2	うち利益剰余金の額	2,615,322	2,715,665	
1c	うち自己株式の額(△)	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	

2. 無形固定資産

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2023年度	2024年度	備考
2	無形固定資産	404,708	505,728	
	上記に係る税効果	△123,921	△159,405	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2023年度	2024年度	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	—	—	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	280,786	346,322	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限り。)に係る調整項目不算入額	—	—	

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

3. 前払年金費用

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2023年度	2024年度	備考
3	前払年金費用	336,001	375,645	
	上記に係る税効果	△102,883	△118,403	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2023年度	2024年度	備考
15	前払年金費用の額	233,117	257,241	

4. 繰延税金資産

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2023年度	2024年度	備考
4-a	繰延税金資産	185,189	276,640	
	繰延税金負債	—	—	
4-c	再評価に係る繰延税金負債	57,583	47,059	
	無形固定資産の税効果勘案分	123,921	159,405	
	前払年金費用の税効果勘案分	102,883	118,403	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2023年度	2024年度	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	6,425	6,605	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	347,985	500,784	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	347,985	500,784	

5. 繰延ヘッジ損益

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2023年度	2024年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	△311,045	△476,383	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2023年度	2024年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	△437,151	△499,344	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2023年度	2024年度	備考
6-a	特定取引資産	7,027,086	7,782,207	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6-b	有価証券	37,809,325	34,405,103	
6-c	貸出金	91,884,028	91,615,228	劣後ローン等を含む
6-d	その他資産	15,226,507	11,624,717	金融派生商品、出資金等を含む
6-e	特定取引負債	5,958,376	5,646,893	特定取引金融派生商品等を含む
6-f	その他負債	14,906,468	11,263,392	金融派生商品等を含む

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2023年度	2024年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本 調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手 段の額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	462,051	447,181	
18	普通株式等Tier1相当額	—	—	
39	その他Tier1相当額	—	—	
54	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手 段の額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に 係る調整項目不算入額	462,051	447,181	
	その他金融機関等(10%超出資)	261,930	388,785	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	19,462	8,000	
55	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手 段の額	90,000	60,054	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段 のうち普通株式に係る調整項目不算入額	152,468	320,730	

7. その他資本調達

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2023年度	2024年度	備考
7-a	借入金	14,124,762	12,955,564	
7-b	社債	641,904	407,973	
	合計	14,766,666	13,363,538	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2023年度	2024年度	備考
30-31ab-32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本 調達手段の額	—	—	
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,551,000	1,735,500	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手 段の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,409,972	1,325,264	

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

■リスク・アセットの概要

(A) OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 概要番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット		所要自己資本					
		2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度
1	信用リスク	44,599,227	44,037,664	3,567,938	3,523,013				
2	うち、標準的手法適用分	5,596,519	3,737,341	447,721	298,987				
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	23,368,047	23,845,817	1,869,443	1,907,665				
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	529,629	643,779	42,370	51,502				
5	うち、先進的内部格付手法適用分	13,651,232	14,261,681	1,092,098	1,140,934				
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—				
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—				
	その他	1,453,797	1,549,044	116,303	123,923				
6	カウンターパーティ信用リスク	1,211,216	1,285,825	96,897	102,866				
7	うち、SA-CCR適用分	48,813	33,898	3,905	2,711				
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	524,696	507,443	41,975	40,595				
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	166,838	198,758	13,347	15,900				
9	その他	470,867	545,724	37,669	43,657				
10	CVAリスク	1,067,593	849,743	85,407	67,979				
	うち、SA-CVA適用分	494,381	514,833	39,550	41,186				
	うち、完全なBA-CVA適用分	573,212	334,910	45,856	26,792				
	うち、限定的なBA-CVA適用分	—	—	—	—				
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	1,473,067	3,520,061	117,845	281,604				
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	3,824,266	3,890,194	305,941	311,215				
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250％）	132,663	220,149	10,613	17,611				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400％）	—	140	—	11				
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250％）	267,375	46,808	21,390	3,744				
15	未決済取引	6,535	6,248	522	499				
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	3,205,235	2,439,270	256,418	195,141				
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	2,601,764	1,871,426	208,141	149,714				
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	52,931	131,628	4,234	10,530				
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	549,392	435,302	43,951	34,824				
	うち、1250％のリスク・ウェイト適用分	1,147	913	91	73				
20	マーケット・リスク	975,694	907,722	78,055	72,617				
21	うち、標準的方式適用分	975,694	907,722	78,055	72,617				
22	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—				
	うち、簡易的方式適用分	—	—	—	—				
23	勘定間の振替分	—	—	—	—				
24	オペレーショナル・リスク	2,009,768	1,901,366	160,781	152,109				
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	2,053,788	1,251,134	164,303	100,090				
26	フロア調整	—	—	—	—				
27	合計	60,826,431	60,356,330	4,866,114	4,828,506				

■マーケット・リスク

(1) バンキング業務

(A) IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE				ΔNII			
		2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度
1	上方パラレルシフト	659,723	568,866	△418,154	△507,081				
2	下方パラレルシフト	0	14,575	670,293	803,277				
3	スティープ化	291,786	203,946	/	/				
4	フラット化	185,870	147,612	/	/				
5	短期金利上昇	327,344	270,420	/	/				
6	短期金利低下	106,887	53,345	/	/				
7	最大値	659,723	568,866	670,293	803,277				
		ホ				ヘ			
		2024年度		2023年度		2024年度		2023年度	
8	Tier1資本の額	7,843,564		7,805,180					

- 注) 1. 経済的価値・金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。
2. 明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部では、コア預金として認識のうえ、適切な方法により計測を行っています。金利改定の平均満期は、円預金1.0年、ドル預金0.4年となります。最長の金利改定満期は、円預金10.0年、ドル預金5.0年となります。また、定期預金や貸出等は、返済・解約実績等を踏まえ期限前解約率を推定し、適切な方法により計測を行っています。
3. ΔEVEにおける複数の通貨の集計は、過去データに基づき主要通貨間の相関関係を推定する内部モデルを用いています。ΔNIIにおける複数の通貨の集計は、各通貨の単純合算により集計しています。
4. ΔEVE、ΔNIIの計測にあたり、割引金利や参照金利に応じて適切な金利やスプレッドを設定しています。
5. 算出にあたり、規制で定められた金利ショック等の前提を用いています。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

■単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(1) レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円)

項番(国際様式(LR1) の該当番号)	項目	2023年度	2024年度
1	貸借対照表における総資産の額	245,717,469	240,978,492
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整(△)	56,405,663	54,368,782
5	顧客資産のうち、貸借対照表に計上されている金額(△)	/	/
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	699	—
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	—
8	デリバティブ取引等に関する調整額	△10,770,357	△7,243,497
8a	デリバティブ取引等に関する額	5,009,804	4,872,922
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額(△)	15,780,161	12,116,419
9	レポ取引等に関する調整額	△556,587	16,446
9a	レポ取引等に関する額	6,325,483	10,167,284
9b	レポ取引等に関する額(△)	6,882,071	10,150,838
10	オフ・バランス取引に関する額	30,332,374	31,377,676
11	Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金)(△)	—	—
12	その他の調整項目	△12,738,171	△12,634,702
12a	Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金以外)(△)	539,792	618,170
12b	支払承諾見返勘定の額(△)	11,745,869	11,573,662
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額(相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額(△)	452,509	442,870
13	総エクスポージャーの額	195,579,764	198,125,632

(単位：百万円、%)

項番(国際様式(LR2)の該当番号)	項目		2023年度	2024年度
オン・バランス資産の額			(1)	
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額		154,904,403	152,768,789
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額(相殺した額に相当する部分に限る。)		—	—
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額(△)		452,509	442,870
4	レポ取引等により受領した証券の計上額(△)		—	—
5	Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金)(△)		—	—
6	Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金以外)(△)		539,792	618,170
7	オン・バランス資産の額	(イ)	153,912,101	151,707,748
デリバティブ取引等に関する額			(2)	
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		2,194,229	1,889,218
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		3,033,100	3,096,085
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額(△)		226,682	138,985
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		3,802,308	3,672,539
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)		3,793,151	3,645,935
13	デリバティブ取引等に関する額	(ロ)	5,009,804	4,872,922
レポ取引等に関する額			(3)	
14	レポ取引等に関する資産の額		6,882,071	10,150,838
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)		1,661,314	576,142
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		1,104,727	592,588
17	代理取引のエクスポージャーの額		/	/
18	レポ取引等に関する額	(ハ)	6,325,483	10,167,284
オフ・バランス取引に関する額			(4)	
19	オフ・バランス取引の想定元本の額		75,713,818	75,852,026
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)		45,381,443	44,474,350
22	オフ・バランス取引に関する額	(ニ)	30,332,374	31,377,676
単体レバレッジ比率			(5)	
23	資本の額	(ホ)	7,805,180	7,843,564
24	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ))(ヘ)		195,579,764	198,125,632
25	単体レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))		3.99%	3.95%
26	適用する所要単体レバレッジ比率		3.00%	3.15%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率			(6)	
	総エクスポージャーの額	(ヘ)	195,579,764	198,125,632
	日本銀行に対する預け金の額		56,405,663	54,368,782
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	(ヘ')	251,985,427	252,494,415
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率((ホ)/(ヘ'))		3.09%	3.10%
平均値の開示			(7)	
28	レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値((ト)+(チ))		7,366,543	6,582,996
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値	(ト)	8,979,201	7,739,407
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値(△)	(チ)	1,612,658	1,156,410
29	レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る四半期末の値((リ)+(ヌ))		5,220,756	9,574,696
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値	(リ)	6,882,071	10,150,838
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値(△)	(ヌ)	1,661,314	576,142
30	総エクスポージャーの額(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合)	(ル)	197,725,551	195,133,933
30a	総エクスポージャーの額(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合)	(ヲ)	254,131,214	249,502,715
31	単体レバレッジ比率(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合)((ホ)/(ル))		3.94%	4.01%
31a	単体レバレッジ比率(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合)((ホ)/(ヲ))		3.07%	3.14%

注) 当行は、単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。
当該業務は、レバレッジ比率そのものやレバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

みずほ銀行単体の流動性に係る経営の健全性の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項のうち、流動

性に係る健全性を判断するための基準に係る事項」(平成27年金融庁告示第7号)に基づき、開示しています。

■流動性カバレッジ比率

(1) 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		2024年度第3四半期		2024年度第4四半期	
適格流動資産 (1)		／		／	
1	適格流動資産の合計額	78,045,258		77,139,294	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	51,296,515	3,945,772	51,389,560	3,951,491
3	うち、安定預金の額	16,941,815	508,254	16,993,565	509,806
4	うち、準安定預金の額	34,354,699	3,437,518	34,395,995	3,441,684
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	88,762,803	49,409,551	91,989,342	50,701,607
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	84,357,729	45,004,477	86,926,625	45,638,890
8	うち、負債性有価証券の額	4,405,073	4,405,073	5,062,716	5,062,716
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	／	518,787	／	506,807
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	43,964,839	14,167,283	42,701,222	13,885,155
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	2,703,295	2,703,295	2,516,323	2,516,323
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	41,261,544	11,463,988	40,184,899	11,368,832
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	2,031,239	290,443	2,150,938	231,943
15	偶発事象に係る資金流出額	96,366,800	842,232	97,677,930	854,948
16	資金流出合計額	／	69,174,070	／	70,131,953
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	3,962,677	219,522	4,702,082	300,748
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	11,396,721	7,926,011	11,808,242	8,040,015
19	その他資金流入額	7,419,083	1,522,352	7,389,436	1,541,739
20	資金流入合計額	22,778,482	9,667,886	23,899,761	9,882,503
単体流動性カバレッジ比率 (4)		／		／	
21	算入可能適格流動資産の合計額	／	78,045,258	／	77,139,294
22	純資金流出額	／	59,506,183	／	60,249,450
23	単体流動性カバレッジ比率	／	131.1%	／	128.0%
24	平均値計算用データ数	63		57	

(2) 単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(A) 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行の単体LCRは、過去2年間安定的に推移しています。

(B) 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の単体LCRは、規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

なお、今後の単体LCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

また、単体LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっています。

(C) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行の負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に、著しい通貨のミスマッチはありません。

(D) その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

当行の単体LCRは、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

なお、告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」、告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

単体LCRに与える影響に鑑み、重要性が乏しい項目等については、日次データを使用していない場合があります。

■安定調達比率

(1) 単体安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2024年度第3四半期					2024年度第4四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）											
1	資本の額	6,770,163	—	—	3,289,558	10,059,722	6,404,466	—	—	3,282,626	9,687,092
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	6,770,163	—	—	3,087,510	9,857,674	6,404,466	—	—	3,060,764	9,465,230
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	202,048	202,048	—	—	—	221,861	221,861
4	個人及び中小企業等からの資金調達	52,151,710	44,039	—	96,292	47,943,313	51,234,475	—	—	91,124	47,048,386
5	うち、安定預金等の額	17,416,925	—	—	—	16,546,078	16,924,683	—	—	—	16,078,448
6	うち、準安定預金等の額	34,734,785	44,039	—	96,292	31,397,235	34,309,792	—	—	91,124	30,969,937
7	ホールセール資金調達	60,166,452	74,536,065	4,402,638	9,285,900	47,159,092	64,887,201	70,644,615	5,878,601	9,352,459	49,042,058
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	60,166,452	74,536,065	4,402,638	9,285,900	47,159,092	64,887,201	70,644,615	5,878,601	9,352,459	49,042,058
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	5,009,402	—	—	—	46,009	2,431,320	973,130	—	271,114	47,059
12	うち、デリバティブ負債の額	/	/	/	—	/	/	/	/	271,114	/
13	うち、上記に含まれない負債の額	5,009,402	—	—	—	46,009	2,431,320	973,130	—	—	47,059
14	利用可能安定調達額合計	/	/	/	/	105,208,138	/	/	/	/	105,824,596
所要安定調達額（2）											
15	流動資産の額	/	/	/	/	4,445,809	/	/	/	/	4,338,207
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	497,425	—	—	—	248,875	472,625	—	—	—	236,466
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	3,298,543	37,389,575	11,033,181	63,007,897	74,304,880	3,130,104	35,943,885	9,673,784	61,911,662	71,484,365
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	8,557,162	214,027	100,749	207,762	—	7,800,035	209,339	105,395	210,065
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	673,847	6,776,835	3,275,152	13,589,424	16,391,341	715,088	8,558,512	2,201,376	12,882,615	15,435,307
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	242,278	20,722,113	7,303,430	40,726,819	47,958,226	235,245	18,061,382	7,065,176	40,094,762	45,959,059
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	20,467	3,128,273	2,715,487	4,522,710	5,835,297	7,238	3,121,469	2,059,444	4,619,718	5,597,978
22	うち、住宅ローン債権	—	3,051	45,153	6,873,074	5,303,970	—	3,489	45,575	6,801,725	5,241,990
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	753	1,640	2,811,224	1,828,492	—	634	1,724	2,820,042	1,834,207
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	2,382,417	1,330,411	195,417	1,717,828	4,443,578	2,179,771	1,520,466	152,315	2,027,164	4,637,942
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	5,973,544	3,583,249	142,667	5,521,398	10,504,134	5,773,417	2,636,633	151,580	4,589,632	9,693,354
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	/	/	/	—	—	/	/	/	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	/	/	/	1,614,158	1,372,034	/	/	/	1,449,395	1,231,985
29	うち、デリバティブ資産の額	/	/	/	—	—	/	/	/	—	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額	/	/	/	3,043,330	152,166	/	/	/	2,207,657	110,382
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	5,973,544	3,583,249	142,667	863,909	8,979,933	5,773,417	2,636,633	151,580	932,580	8,350,985
32	オフ・バランス取引	/	/	/	145,696,443	3,193,486	/	/	/	139,769,385	2,969,197
33	所要安定調達額合計	/	/	/	/	92,697,187	/	/	/	/	88,721,592
34	単体安定調達比率	/	/	/	/	113.4%	/	/	/	/	119.2%

みずほ銀行単体の流動性に係る経営の健全性の状況

(2) 単体安定調達比率に関する定性的開示事項

(A) 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項

当行の単体NSFRは、過去3年間安定的に推移しています。

(B) 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項

当行の単体NSFRは、告示第60号第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。

(C) その他単体安定調達比率に関する事項

当行の単体NSFRは、規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

なお、今後の単体NSFRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

また、単体NSFRの実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

みずほ銀行単体の役職員の報酬等について

■役職員の報酬等について

(1) 報酬等に関する定量的開示事項

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲については、以下の通りです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役です。なお、社外取締役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、当行の執行役員及び職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」、かつ「当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、●ページ1.②(イ)に記載の基準額以上の報酬等を受ける者をさします。

(イ)「当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当行の執行役員及び市場部門の従業員等を含みます。

(A) REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

項番			イ	ロ
			対象役員	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	7	14
2		固定報酬の総額 (3+5+7)	185	893
3		うち、現金報酬額	149	867
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	36	—
6		5のうち、繰延額	36	—
7		うち、その他報酬額	—	26
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	3	14
10		変動報酬の総額(11+13+15)	84	700
11		うち、現金報酬額	42	574
12		11のうち、繰延額	—	162
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	41	126
14		13のうち、繰延額	41	50
15		うち、その他報酬額	—	—
16		15のうち、繰延額	—	—
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
18		退職慰労金の総額	—	—
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
21		その他の報酬の総額	—	—
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額 (2+10+18+21)		269	1,594

注) 1. 記載人数は、当事業年度に係る報酬等(2024年度分)及び当事業年度において支給し又は支給する見込みの額が明らかとなった2023年度に係る報酬等(2023年度分)を通じての実支給人数を記載しています。

2. 記載金額は、2024年度分及び2023年度分の合計金額を記載しています。

3. 「固定報酬の総額のうち、その他報酬額」は、2024年度に係る弔慰金保険料等を含みます。

4. 「変動報酬の総額のうち、現金報酬額」には、当行の取締役(非執行取締役を除く)及び執行役員に対して2023年度分として決定した短期インセンティブ報酬を含め記載しています。なお、このうち一定額を超える部分については、2025年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。

5. 「変動報酬の総額のうち、株式報酬額又は株式連動型報酬額」には、当行の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員に対して2023年度分として付与した株式給付等ポイント(1ポイントが株式会社みずほフィナンシャルグループ株式1株に換算されます)に、株式会社みずほフィナンシャルグループ株式の帳簿価額(3,441.557円/株)を乗じた額を含め記載しています。なお、これらは、2025年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。

6. 当行の取締役及び執行役員に対する当事業年度に係る変動報酬(短期インセンティブ報酬及び株式報酬Ⅱ)については、現時点で金額が確定していないため、上記のいずれの報酬等にも含めていませんが、会計上は、所要の引当金を計上しています。

みずほ銀行単体の役職員の報酬等について

(B) REM2：特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—

(C) REM3：繰延報酬等

(単位：百万円)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	4	4	—	—	2
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	83	83	—	51	36
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	287	162	△0	—	65
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	102	50	—	—	6
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額		479	302	△0	51	110

(D) 当行の「対象役職員」の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。

みずほ信託銀行連結の主要な指標

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、自己資本比率等の最低水準を充足することが求められています。

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき、連結自己資本比率を算出しています。

また、当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」（平成31年金融庁告示第11号）に基づき、連結レバレッジ比率を算出しています。

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性比率規制では、流動性カバレッジ比率及び安定調達比率の最低水準を充足することが求められています。当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」（平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」）に基づき、連結流動性カバレッジ比率（以下「連結LCR」）及び連結安定調達比率（以下「連結NSFR」）を算出しています。

■主要な指標

KM1：主要な指標

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2024年度 第4四半期末	2024年度 第3四半期末	2024年度 第2四半期末	2024年度 第1四半期末	2023年度 第4四半期末
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	493,810	494,590	488,854	477,429	476,609
2	Tier1資本の額	493,827	494,606	488,870	477,432	476,624
3	総自己資本の額	493,907	494,780	489,054	477,592	476,729
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	1,562,582	1,530,800	1,541,322	1,594,476	1,644,448
4a	リスク・アセットの額（フロア調整前）	1,562,582	1,530,800	1,541,322	1,594,476	1,644,448
	リスク・アセットの額（フロア調整最終実施ベース）	1,562,582	1,609,135	1,643,562	1,708,080	1,769,913
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier1比率	31.60%	32.30%	31.71%	29.94%	28.98%
5a	連結普通株式等Tier1比率（フロア調整前）	31.60%	32.30%	31.71%	29.94%	28.98%
	連結普通株式等Tier1比率（フロア調整最終実施ベース）	31.60%	30.73%	29.74%	27.95%	26.92%
6	連結Tier1比率	31.60%	32.31%	31.71%	29.94%	28.98%
6a	連結Tier1比率（フロア調整前）	31.60%	32.31%	31.71%	29.94%	28.98%
	連結Tier1比率（フロア調整最終実施ベース）	31.60%	30.73%	29.74%	27.95%	26.92%
7	連結総自己資本比率	31.60%	32.32%	31.72%	29.95%	28.99%
7a	連結総自己資本比率（フロア調整前）	31.60%	32.32%	31.72%	29.95%	28.99%
	連結総自己資本比率（フロア調整最終実施ベース）	31.60%	30.74%	29.75%	27.96%	26.93%
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	3,659,328	3,958,989	3,863,339	4,129,208	4,100,351
14	連結レバレッジ比率	13.49%	12.49%	12.65%	11.56%	11.62%
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	1,398,091	1,757,465	1,853,752	1,468,339	2,517,145
16	純資金流出額	900,453	980,674	963,185	884,073	1,734,750
17	連結流動性カバレッジ比率	155.2%	180.1%	192.9%	168.0%	148.3%
連結安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	2,965,123	3,294,575	3,515,644	3,361,174	3,423,833
19	所要安定調達額	2,619,188	2,812,025	2,801,739	3,000,483	2,943,018
20	連結安定調達比率	113.2%	117.1%	125.4%	112.0%	116.3%

注）項番15～17には四半期平均値を記載しています。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成26年金融庁告示第7号）に基づき開示しています。

定性的な開示事項のうちグループ共通の事項については、みずほフィナンシャルグループの「連結の自己資本の充実の状況」にて包括して記載しています。

■ 連結の範囲

(1) 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

(A) 連結財務諸表規則に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」)に含まれる会社との相違点

2023年度、2024年度とも、該当ありません。

(B) 連結子会社の数

	2023年度	2024年度
連結子会社	11社	11社

主要な連結子会社は、みずほ不動産販売株式会社、Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.、みずほリアルティOne株式会社です。

各連結子会社の主要な業務の内容については、67～74ページをご覧ください。

(C) 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

2023年度、2024年度とも、該当ありません。

(D) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

2023年度、2024年度とも、該当ありません。

(E) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

2023年度、2024年度とも、該当ありません。

(F) その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

2023年度、2024年度とも、該当ありません。

■自己資本

(1) 自己資本の構成等

(A) CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2023年度	ロ 2024年度	ハ 別紙様式第十四号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	465,604	482,324	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	265,195	265,195	
2	うち利益剰余金の額	307,440	335,183	
1c	うち自己株式の額(△)	79,999	79,999	
26	うち社外流出予定額(△)	27,030	38,054	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	145,087	103,837	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	610,692	586,161	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	25,238	15,870	
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	9,860	8,993	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	15,378	6,876	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	6,624	6,400	
12	適格引当金不足額	4,126	1,258	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	98,093	68,822	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに 関連するものの額	—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	134,083	92,351	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	476,609	493,810	

(次ページへ続く)

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2023年度	ロ 2024年度	ハ 別紙様式第十四号 (CC2) の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)				
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	15	17	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	15	17	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額((二)－(ホ)) (ヘ)	15	17	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額((ハ)＋(ヘ)) (ト)	476,624	493,827	
Tier2資本に係る基礎項目 (4)				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	3	4	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	101	75	
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額	101	75	
50b	うち適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	105	79	

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2023年度	ロ 2024年度	ハ 別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
Tier2資本に係る調整項目 (5)				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額((チ)－(リ)) (ヌ)	105	79	
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)＋(ヌ)) (ル)	476,729	493,907	
リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	1,644,448	1,562,582	
連結自己資本比率 (7)				
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ))	28.98%	31.60%	
62	連結Tier1比率((ト)／(ヲ))	28.98%	31.60%	
63	連結総自己資本比率((ル)／(ヲ))	28.99%	31.60%	
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	11,622	9,835	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,989	4,024	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	1,142	1,487	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	101	75	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	985	635	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	7,407	6,858	

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。

2. 当行は、連結自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針 4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目			ハ 別紙様式第五号を参照 する番号又は記号	二 付表を参照する 番号又は記号
	イ	ロ		
	公表 連結貸借対照表 2023年度	公表 連結貸借対照表 2024年度		
(資産の部)				
現金預け金	1,293,384	1,151,037		
債券貸借取引支払保証金	20,066	19,715		
買入金銭債権	23,296	13,268		
金銭の信託	30,298	34,778		
有価証券	299,872	363,610		2-b, 6-b
貸出金	2,857,263	2,567,267		6-c
外国為替	5,271	8,334		
その他資産	358,864	188,131		6-d
有形固定資産	95,526	95,363		
無形固定資産	31,465	18,531		2-a
退職給付に係る資産	141,385	100,500		3
繰延税金資産	981	1,182		4-a
支払承諾見返	14,142	7,774		
貸倒引当金	△5,279	△7,035		
資産の部合計	5,166,539	4,562,461		
(負債の部)				
預金	2,741,330	1,991,250		
譲渡性預金	264,030	341,210		
コールマネー及び売渡手形	8,046	6,755		
借入金	409,200	498,500		8-a
信託勘定借	983,877	950,946		
その他負債	43,568	94,786		6-f
賞与引当金	7,455	10,852		
変動報酬引当金	271	239		
退職給付に係る負債	1,159	1,145		
役員退職慰労引当金	188	200		
偶発損失引当金	50	—		
睡眠預金払戻損失引当金	506	331		
繰延税金負債	54,864	34,100		4-b
支払承諾	14,142	7,774		
負債の部合計	4,528,692	3,938,092		
(純資産の部)				
資本金	247,369	247,369		1-a
資本剰余金	17,825	17,825		1-b
利益剰余金	307,440	335,183		1-c
自己株式	△79,999	△79,999		1-d
株主資本合計	492,635	520,378		
その他有価証券評価差額金	89,814	74,443		
繰延ヘッジ損益	6,624	6,400		5
為替換算調整勘定	4,507	4,313		
退職給付に係る調整累計額	44,140	18,680		
その他の包括利益累計額合計	145,087	103,837	(a)	
非支配株主持分	123	153		7
純資産の部合計	637,847	624,369		
負債及び純資産の部合計	5,166,539	4,562,461		

注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

〈付表〉

1. 株主資本

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2023年度	2024年度	備考
1-a	資本金	247,369	247,369	
1-b	資本剰余金	17,825	17,825	
1-c	利益剰余金	307,440	335,183	
1-d	自己株式	△79,999	△79,999	
	株主資本合計	492,635	520,378	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2023年度	2024年度	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	492,635	520,378	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	265,195	265,195	
2	うち利益剰余金の額	307,440	335,183	
1c	うち自己株式の額(△)	79,999	79,999	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	

2. 無形固定資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2023年度	2024年度	備考
2-a	無形固定資産	31,465	18,531	
2-b	有価証券	299,872	363,610	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	—	—	持分法適用会社に係るのれん相当額
	上記に係る税効果	△6,227	△2,660	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2023年度	2024年度	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	9,860	8,993	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	15,378	6,876	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外(ソフトウェア等)
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

3. 退職給付に係る資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2023年度	2024年度	備考
3	退職給付に係る資産	141,385	100,500	
	上記に係る税効果	△43,292	△31,677	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2023年度	2024年度	備考
15	退職給付に係る資産の額	98,093	68,822	

4. 繰延税金資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2023年度	2024年度	備考
4-a	繰延税金資産	981	1,182	
4-b	繰延税金負債	54,864	34,100	
	無形固定資産の税効果勘案分	6,227	2,660	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	43,292	31,677	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2023年度	2024年度	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	1,142	1,487	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	1,142	1,487	

5. 繰延ヘッジ損益

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2023年度	2024年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	6,624	6,400	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2023年度	2024年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	6,624	6,400	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2023年度	2024年度	備考
	特定取引資産	—	—	
6-b	有価証券	299,872	363,610	
6-c	貸出金	2,857,263	2,567,267	
6-d	その他資産	358,864	188,131	金融派生商品、出資金等を含む
	特定取引負債	—	—	
6-f	その他負債	43,568	94,786	金融派生商品等を含む

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2023年度	2024年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本 調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手 段の額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	11,622	9,835	
18	普通株式等Tier1相当額	—	—	
39	その他Tier1相当額	—	—	
54	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手 段の額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に 係る調整項目不算入額	11,622	9,835	
	その他金融機関等(10%超出資)	3,989	4,024	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	—	—	
55	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手 段の額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段 のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,989	4,024	

7. 非支配株主持分

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2023年度	2024年度	備考
7	非支配株主持分	123	153	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2023年度	2024年度	備考
5	普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
30-31ab-32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本 調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
34-35	その他Tier1資本に係る額	15	17	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手 段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
48-49	Tier2資本に係る額	3	4	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

8. その他資本調達

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2023年度	2024年度	備考
8-a	借入金	409,200	498,500	
	社債	—	—	
	合計	409,200	498,500	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2023年度	2024年度	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	

■リスク・アセットの概要

(A) OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 概要番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット		所要自己資本					
		2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度
1	信用リスク	1,066,677	1,174,531	85,334	93,962				
2	うち、標準的手法適用分	224,523	189,747	17,961	15,179				
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	435,674	491,524	34,853	39,321				
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	—	—	—	—				
5	うち、先進的内部格付手法適用分	271,559	346,026	21,724	27,682				
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—				
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—				
	その他	134,920	147,233	10,793	11,778				
6	カウンターパーティ信用リスク	1,202	1,266	96	101				
7	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—				
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—				
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	533	571	42	45				
9	その他	669	695	53	55				
10	CVAリスク	—	—	—	—				
	うち、SA-CVA適用分	—	—	—	—				
	うち、完全なBA-CVA適用分	—	—	—	—				
	うち、限定的なBA-CVA適用分	—	—	—	—				
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	188,966	181,579	15,117	14,526				
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	35,205	34,816	2,816	2,785				
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	4,948	2,453	395	196				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—				
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	1,916	771	153	61				
15	未決済取引	—	—	—	—				
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	3,094	3,308	247	264				
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	3,094	3,308	247	264				
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—				
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—				
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—				
20	マーケット・リスク	22,598	22,040	1,807	1,763				
21	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—				
22	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—				
	うち、簡易的方式適用分	22,598	22,040	1,807	1,763				
23	勘定間の振替分	—	—	—	—				
24	オペレーショナル・リスク	224,189	210,849	17,935	16,867				
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	13,781	12,829	1,102	1,026				
26	フロア調整	—	—	—	—				
27	合計	1,562,582	1,644,448	125,006	131,555				

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

■内部モデルを用いた手法と標準的手法の比較

(A) CMS1：内部モデルを用いた手法と標準的手法のリスク・アセットの比較

(単位：百万円)

2023年度					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセットの額			
		内部モデルを用いて算出したリスク・アセットの額	標準的な手法適用分のリスク・アセットの額	リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的な手法により算出したリスク・アセットの額(フロア掛目前)
1	信用リスク	837,551	189,747	1,027,298	2,083,506
2	カウンターパーティ信用リスク	572	693	1,266	1,267
3	CVAリスク		—	—	—
4	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	3,308	—	3,308	1,636
5	マーケット・リスク	—	22,040	22,040	22,040
6	オペレーショナル・リスク		210,849	210,849	210,849
7	その他リスク・アセット		379,684	379,684	232,350
8	合計	841,432	803,016	1,644,448	2,551,651

(単位：百万円)

		2024年度			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセットの額			
		内部モデルを用いて算出したリスク・アセットの額	標準的な手法適用分のリスク・アセットの額	リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的な手法により算出したリスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	信用リスク	707,233	224,523	931,757	1,740,090
2	カウンターパーティ信用リスク	533	669	1,202	1,202
3	CVAリスク		—	—	—
4	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	3,094	—	3,094	1,233
5	マーケット・リスク	—	22,598	22,598	22,598
6	オペレーショナル・リスク		224,189	224,189	224,189
7	その他リスク・アセット		379,739	379,739	243,009
8	合計	710,862	851,720	1,562,582	2,232,324

(B) CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

(単位：百万円)

2023年度					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	1,288	1,472	1,288	1,472
	うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	80	150	80	150
	うち、我が国の政府関係機関向け	1,168	1,303	1,168	1,303
	うち、地方三公社向け	40	19	40	19
2	金融機関等向けエクスポージャー	58,562	60,856	83,103	85,397
3	株式等向けエクスポージャー	35,821	20,656	200,001	184,835
4	購入債権	2,241	6,647	2,241	6,647
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	526,383	1,120,725	527,409	1,121,751
	うち、基礎的内部格付手法適用分	430,721		430,721	
	うち、先進的内部格付手法適用分	95,662		95,662	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	51,317	121,490	51,317	121,490
	うち、基礎的内部格付手法適用分	—		—	
	うち、先進的内部格付手法適用分	51,317		51,317	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	16,525	13,973	16,525	13,973
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
9	その他リテール向けエクスポージャー	26,942	84,092	26,942	84,092
10	特定貸付債権	118,469	463,845	118,469	463,845
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	115,174	458,654	115,174	458,654
11	合計	837,551	1,893,759	1,027,298	2,083,506

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

		2024年度			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	1,047	1,272	1,047	1,272
	うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	76	150	76	150
	うち、我が国の政府関係機関向け	942	1,112	942	1,112
	うち、地方三公社向け	28	10	28	10
2	金融機関等向けエクスポージャー	37,927	37,949	69,588	69,610
3	株式等向けエクスポージャー	20,023	11,530	211,644	203,151
4	購入債権	866	1,268	866	1,268
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	480,139	982,292	481,381	983,533
	うち、基礎的内部格付手法適用分	396,880		396,880	
	うち、先進的内部格付手法適用分	83,259		83,259	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	48,149	146,162	48,149	146,162
	うち、基礎的内部格付手法適用分	—		—	
	うち、先進的内部格付手法適用分	48,149		48,149	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	16,149	11,627	16,149	11,627
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
9	その他リテール向けエクスポージャー	20,012	80,016	20,012	80,016
10	特定貸付債権	82,918	243,446	82,918	243,446
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	80,874	239,513	80,874	239,513
11	合計	707,233	1,515,566	931,757	1,740,090

■財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係

(A) LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	イ	ロ	2023年度				
			ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
			各項目に対応する帳簿価額				
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	信用リスク (ニ欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産							
現金預け金	1,293,384		1,293,384	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	20,066		—	20,066	—	—	—
買入金銭債権	23,296		21,333	—	1,963	—	—
金銭の信託	30,298		30,298	—	—	—	—
有価証券	299,872		299,872	—	—	—	—
貸出金	2,857,263		2,855,763	—	1,500	—	—
外国為替	5,271		5,271	—	—	—	—
金融派生商品	26,209		—	26,209	—	—	—
その他資産	332,654		251,496	81,158	—	—	—
有形固定資産	95,526		95,526	—	—	—	—
無形固定資産	31,465		6,227	—	—	—	25,238
退職給付に係る資産	141,385		43,292	—	—	—	98,093
繰延税金資産	981		981	—	—	—	—
支払承諾見返	14,142		14,142	—	—	—	—
貸倒引当金	△5,279		△5,278	—	—	—	△1
資産合計	5,166,539		4,912,310	127,435	3,463	—	123,330
負債							
預金	2,741,330		—	—	—	—	2,741,330
譲渡性預金	264,030		—	—	—	—	264,030
コールマネー及び売渡手形	8,046		—	—	—	—	8,046
借入金	409,200		—	—	—	—	409,200
信託勘定借	983,877		—	—	—	—	983,877
金融派生商品	10,151		—	10,151	—	—	—
その他負債	33,416		—	—	—	—	33,416
賞与引当金	7,455		—	—	—	—	7,455
変動報酬引当金	271		—	—	—	—	271
退職給付に係る負債	1,159		—	—	—	—	1,159
役員退職慰労引当金	188		—	—	—	—	188
偶発損失引当金	50		50	—	—	—	—
睡眠預金払戻損失引当金	506		—	—	—	—	506
繰延税金負債	54,864		—	—	—	—	54,864
支払承諾	14,142		—	—	—	—	14,142
負債合計	4,528,692		50	10,151	—	—	4,518,490

注) 1. 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ及びロ欄を統合しています。

2. マーケット・リスクは、銀行勘定の為替リスクやコモディティリスクも含まれますが、特定取引勘定の科目のみ計上しています。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

	2024年度						
	イロ		ハニ		ホヘト		
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
			信用リスク (ニ欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産							
現金預け金	1,151,037		1,151,037	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	19,715		—	19,715	—	—	—
買入金銭債権	13,268		11,738	—	1,530	—	—
金銭の信託	34,778		34,778	—	—	—	—
有価証券	363,610		363,610	—	—	—	—
貸出金	2,567,267		2,565,767	—	1,500	—	—
外国為替	8,334		8,334	—	—	—	—
金融派生商品	55,937		—	55,937	—	—	—
その他資産	132,193		131,117	1,075	—	—	—
有形固定資産	95,363		95,363	—	—	—	—
無形固定資産	18,531		2,660	—	—	—	15,870
退職給付に係る資産	100,500		31,677	—	—	—	68,822
繰延税金資産	1,182		1,182	—	—	—	—
支払承諾見返	7,774		7,774	—	—	—	—
貸倒引当金	△7,035		△7,033	—	—	—	△2
資産合計	4,562,461		4,398,011	76,729	3,030	—	84,691
負債							
預金	1,991,250		—	—	—	—	1,991,250
譲渡性預金	341,210		—	—	—	—	341,210
コールマネー及び売渡手形	6,755		—	—	—	—	6,755
借入金	498,500		—	—	—	—	498,500
信託勘定借	950,946		—	—	—	—	950,946
金融派生商品	27,369		—	27,369	—	—	—
その他負債	67,416		—	—	—	—	67,416
賞与引当金	10,852		—	—	—	—	10,852
変動報酬引当金	239		—	—	—	—	239
退職給付に係る負債	1,145		—	—	—	—	1,145
役員退職慰労引当金	200		—	—	—	—	200
偶発損失引当金	—		—	—	—	—	—
睡眠預金払戻損失引当金	331		—	—	—	—	331
繰延税金負債	34,100		—	—	—	—	34,100
支払承諾	7,774		—	—	—	—	7,774
負債合計	3,938,092		—	27,369	—	—	3,910,722

注) 1. 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ及びロ欄を統合しています。

2. マーケット・リスクは、銀行勘定の為替リスクやコモディティリスクも含まれますが、特定取引勘定の科目のみ計上しています。

(B) LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因 (単位：百万円)

項番		2023年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク(ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ホ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	5,043,208	4,912,310	127,435	3,463	—
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	10,201	50	10,151	—	—
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	5,033,007	4,912,260	117,283	3,463	—
4	オフ・バランスシートの額	175,832	172,332	—	3,500	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	5,501	5,501	—	—	—
6	デリバティブ取引等による差異	△68,636	—	△68,636	—	—
7	レポ形式の取引による差異	24,876	—	24,876	—	—
8	その他の差異	△3,550	△3,550	—	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	5,167,031	5,086,544	73,523	6,963	—

注) 1. 複数のリスク・カテゴリーで資本賦課の対象となるエクスポージャーが存在するため、イ欄はロ欄からホ欄までの合計と一致しない場合があります。

2. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明は以下の通りです。

- ・オフ・バランスシートの額は、主に、コミットメントラインの未引出額に係るエクスポージャーを加算したこと、支払承諾見返に自己資本比率規制上のオフ・バランス項目に適用される掛目を乗じたことによる差異です。
- ・引当て及び償却を勘案することによる差異は、主に、内部格付手法対象の資産につき、貸倒引当金・部分直接償却等を調整したことによるものです。
- ・デリバティブ取引等による差異は、主に、規制上のエクスポージャーに将来の時価変動を反映していること、ネットティング効果等を勘案したことによるものです。デリバティブ取引等には長期決済期間取引を含みます。
- ・レポ形式の取引による差異は、主に、担保提供資産に係るエクスポージャーを加算したこと、担保・ネットティング効果等を勘案したことによるものです。
- ・その他の差異は、主に、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺処理、規制上認められるヘッジ効果の勘案、及びその他規制上保守的な調整によるものです。

(単位：百万円)

項番		2024年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク(ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ホ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	4,477,770	4,398,011	76,729	3,030	—
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	27,369	—	27,369	—	—
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	4,450,400	4,398,011	49,359	3,030	—
4	オフ・バランスシートの額	168,947	165,447	—	3,500	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	7,206	7,206	—	—	—
6	デリバティブ取引等による差異	△2,965	—	△2,965	—	—
7	レポ形式の取引による差異	22,172	—	22,172	—	—
8	その他の差異	4,187	4,187	—	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	4,649,949	4,574,853	68,565	6,530	—

注) 1. 複数のリスク・カテゴリーで資本賦課の対象となるエクスポージャーが存在するため、イ欄はロ欄からホ欄までの合計と一致しない場合があります。

2. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明は以下の通りです。

- ・オフ・バランスシートの額は、主に、コミットメントラインの未引出額に係るエクスポージャーを加算したこと、支払承諾見返に自己資本比率規制上のオフ・バランス項目に適用される掛目を乗じたことによる差異です。
- ・引当て及び償却を勘案することによる差異は、主に、内部格付手法対象の資産につき、貸倒引当金・部分直接償却等を調整したことによるものです。
- ・デリバティブ取引等による差異は、主に、規制上のエクスポージャーに将来の時価変動を反映していること、ネットティング効果等を勘案したことによるものです。デリバティブ取引等には長期決済期間取引を含みます。
- ・レポ形式の取引による差異は、主に、担保提供資産に係るエクスポージャーを加算したこと、担保・ネットティング効果等を勘案したことによるものです。
- ・その他の差異は、主に、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺処理、規制上認められるヘッジ効果の勘案、及びその他規制上保守的な調整によるものです。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

■信用リスク

(1) 信用リスクに関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

(A) CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

		2023年度			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	25,422	2,831,637	5,021	2,852,038
2	有価証券(うち負債性のもの)	—	91,565	—	91,565
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	—	1,317,883	70	1,317,813
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	25,422	4,241,086	5,091	4,261,416
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	—	14,142	17	14,125
6	コミットメント等	130	361,293	—	361,423
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	130	375,435	17	375,548
合計					
8	合計 (4+7)	25,552	4,616,521	5,109	4,636,965

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。

2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3ヵ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。

3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

(単位：百万円)

		2024年度			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	21,355	2,545,456	3,972	2,562,839
2	有価証券(うち負債性のもの)	—	181,534	—	181,534
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	—	1,168,992	78	1,168,913
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	21,355	3,895,983	4,051	3,913,287
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	—	7,774	11	7,762
6	コミットメント等	—	338,382	—	338,382
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	—	346,157	11	346,145
合計					
8	合計 (4+7)	21,355	4,242,141	4,063	4,259,433

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。

2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3ヵ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。

3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

(B) 信用リスクに関するエクスポージャーの区分ごとの期末残高と主な種類別内訳

(a) 地域別内訳

(単位：億円)

	2023年度				2024年度			
	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計
国内	32,252	2,982	14,696	49,931	29,081	3,623	12,136	44,841
海外	74	3	9	87	48	2	12	63
アジア	59	2	0	61	46	2	0	48
中南米	14	—	—	14	1	—	—	1
北米	—	—	6	6	—	—	10	10
東欧	—	—	—	—	—	—	—	—
西欧	—	0	2	2	—	0	2	2
その他の地域	—	1	0	1	—	—	0	0
合計	32,326	2,986	14,705	50,018	29,130	3,625	12,149	44,905
標準的手法適用分	/	/	/	2,245	/	/	/	1,968

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(b) 業種別内訳

(単位：億円)

	2023年度				2024年度			
	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計
製造業	5,216	1,037	47	6,301	4,676	851	25	5,553
建設業	549	86	—	635	552	87	—	639
不動産業	13,109	1,053	1	14,163	13,281	986	0	14,268
各種サービス業	365	30	1	396	272	20	0	293
卸売・小売業	1,524	211	—	1,735	1,381	196	—	1,578
金融・保険業	2,978	91	2,163	5,232	2,342	67	1,016	3,426
個人	1,649	—	0	1,649	350	—	0	350
その他の業種	6,933	476	1,160	8,571	6,272	429	1,329	8,030
日本国・日本銀行	—	—	11,331	11,331	—	987	9,777	10,764
合計	32,326	2,986	14,705	50,018	29,130	3,625	12,149	44,905
標準的手法適用分	/	/	/	2,245	/	/	/	1,968

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(c) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	2023年度				2024年度			
	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計
1年未満	6,014	—	13,525	19,539	6,091	998	10,728	17,818
1年以上3年未満	8,531	82	0	8,615	8,599	124	0	8,724
3年以上5年未満	7,362	222	0	7,585	6,646	359	—	7,006
5年以上	10,364	312	120	10,798	7,739	42	91	7,873
期間の定めのないもの等	53	2,368	1,058	3,480	53	2,100	1,328	3,483
合計	32,326	2,986	14,705	50,018	29,130	3,625	12,149	44,905
標準的手法適用分	/	/	/	2,245	/	/	/	1,968

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(C) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャー

(a) 地域別内訳

(単位：億円)

	2023年度			2024年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
国内	201	39	0	171	29	—
海外	57	1	—	44	1	—
アジア	57	1	—	44	1	—
中南米	—	—	—	—	—	—
北米	—	—	—	—	—	—
東欧	—	—	—	—	—	—
西欧	—	—	—	—	—	—
その他の地域	—	—	—	—	—	—
合計	258	40	0	215	30	—
標準的手法適用分	—	—	—	—	—	—

注) 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(b) 業種別内訳

(単位：億円)

	2023年度			2024年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
製造業	235	36	—	196	27	—
建設業	0	—	—	0	—	—
不動産業	1	—	—	1	—	—
各種サービス業	6	2	0	4	0	—
卸売・小売業	3	0	—	3	0	—
金融・保険業	0	—	—	0	—	—
個人	12	0	—	10	0	—
その他の業種	0	1	—	0	1	—
合計	258	40	0	215	30	—
標準的手法適用分	—	—	—	—	—	—

注) 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(D) 延滞期間別のエクスポージャー

(単位：億円)

2023年度				
1ヵ月未満	1ヵ月以上2ヵ月未満	2ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上	合計
4	2	3	—	10

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当するものを除きます。

(単位：億円)

2024年度				
1ヵ月未満	1ヵ月以上2ヵ月未満	2ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上	合計
5	2	0	—	9

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当するものを除きます。

(E) 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャー (単位: 億円)

2023年度		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
163	163	—

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する3ヵ月以上延滞債権に該当するものを除きます。

(単位: 億円)

2024年度		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
138	138	—

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する3ヵ月以上延滞債権に該当するものを除きます。

(F) CR2: デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動 (単位: 百万円)

2023年度		
項番		額
1	2022年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	21,010
2		デフォルトした額
3		9,680
4	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
5		1,163
6		償却された額
7		9
8		その他の変動額
9		△4,096
10	2023年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	25,422

注) その他の変動額はデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少、デフォルト期間中の追加与信等によるものです。

(単位: 百万円)

2024年度		
項番		額
1	2023年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	25,422
2		デフォルトした額
3		514
4	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
5		48
6		償却された額
7		—
8		その他の変動額
9		△4,533
10	2024年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	21,355

注) その他の変動額はデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少、デフォルト期間中の追加与信等によるものです。

(2) 内部格付手法における信用リスク

(i) 信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

	2023年度	2024年度
内部格付手法	92.28%	92.37%
事業法人等向け	86.06%	85.52%
リテール向け	2.60%	2.63%
株式等	1.44%	1.38%
購入債権	0.17%	0.05%
その他	1.99%	2.77%
標準的手法	7.72%	7.62%
合計	100.00%	100.00%

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. EADは、標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額です。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(ii) 内部格付手法に関する定量的開示事項

(A) CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー(先進的内部格付手法適用分) (単位：百万円、%、千件、年)

		2023年度											
項番	PD 区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エク スポージャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,146,289	15,007	10.00	1,147,790	0.00	0.0	36.77	0.2	1,253	0.10	1	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	34	—	—	34	1.23	0.0	36.78	1.0	22	65.47	0	／
6	2.50以上10.00未満	12	—	—	12	2.70	0.0	36.78	1.7	11	94.34	0	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	1,146,336	15,007	10.00	1,147,837	0.00	0.0	36.77	0.2	1,288	0.11	1	0
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上0.15未満	297,386	17,385	58.08	307,484	0.06	0.0	36.33	3.3	71,084	23.11	74	／
2	0.15以上0.25未満	8,095	1,193	12.34	8,242	0.18	0.0	34.42	2.5	2,706	32.83	5	／
3	0.25以上0.50未満	7,316	810	59.80	7,801	0.41	0.0	23.71	2.3	2,288	29.32	7	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	23,621	2,224	73.13	25,248	1.18	0.0	20.11	3.6	11,528	45.65	60	／
6	2.50以上10.00未満	7,361	100	10.00	7,371	2.77	0.0	16.73	4.0	3,847	52.20	34	／
7	10.00以上100.00未満	2,624	—	—	2,624	12.95	0.0	32.33	3.1	4,108	156.55	109	／
8	100.00(デフォルト)	798	50	40.00	818	100.00	0.0	24.22	1.2	97	11.87	198	／
9	小計	347,204	21,763	56.91	359,592	0.53	0.2	34.42	3.3	95,662	26.60	490	281
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	7,700	1,300	10.00	7,830	0.13	0.0	35.95	2.0	1,756	22.43	3	／
2	0.15以上0.25未満	12,028	290	10.00	12,057	0.18	0.0	15.47	4.0	1,662	13.79	3	／
3	0.25以上0.50未満	17,022	883	91.28	17,829	0.41	0.0	13.11	4.4	3,314	18.59	9	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	103,572	4,252	93.24	107,537	1.13	0.4	13.69	4.6	30,279	28.15	170	／
6	2.50以上10.00未満	41,476	689	13.91	41,572	2.70	0.1	11.68	4.9	12,794	30.77	131	／
7	10.00以上100.00未満	2,865	—	—	2,865	12.95	0.0	12.73	4.2	1,509	52.68	47	／
8	100.00(デフォルト)	105	—	—	105	100.00	0.0	10.00	1.0	—	—	10	／
9	小計	184,770	7,415	67.78	189,796	1.54	0.7	14.21	4.5	51,317	27.03	376	216
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	535,491	—	—	535,491	0.06	0.1	29.42	3.9	107,602	20.09	100	／
2	0.15以上0.25未満	9,299	—	—	9,299	0.18	0.0	27.84	4.8	3,662	39.38	4	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	8,100	—	—	8,100	0.80	0.0	28.41	3.6	5,065	62.53	18	／
6	2.50以上10.00未満	1,641	41	10.00	1,646	2.70	0.0	36.78	5.0	2,099	127.51	16	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	570	—	—	570	100.00	0.0	84.69	2.2	39	6.87	482	／
9	小計	555,103	41	10.00	555,107	0.18	0.1	29.45	3.9	118,469	21.34	623	358
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー)													
1	0.00以上0.15未満	9,723	—	—	9,723	0.13	0.0	90.00	5.0	11,148	114.64	／	／
2	0.15以上0.25未満	5,293	—	—	5,293	0.18	0.0	90.00	5.0	7,037	132.93	／	／
3	0.25以上0.50未満	2,271	—	—	2,271	0.41	0.0	90.00	5.0	4,281	188.45	／	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	／
5	0.75以上2.50未満	1,766	—	—	1,766	1.08	0.0	90.00	5.0	4,557	258.02	／	／
6	2.50以上10.00未満	1,136	—	—	1,136	4.04	0.0	90.00	5.0	4,507	396.56	／	／
7	10.00以上100.00未満	185	—	—	185	12.95	0.0	90.00	5.0	1,162	625.09	／	／
8	100.00(デフォルト)	278	—	—	278	100.00	0.0	90.00	5.0	3,127	1,125.00	／	／
9	小計	20,656	—	—	20,656	1.93	0.2	90.00	5.0	35,821	173.42	／	／

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

		2023年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エク スポージャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
項番	PD 区分												
購入債権(事業法人等向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権(リテール向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権(希薄化リスク相当分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	12	—	—	12	0.13	0.0	43.99	／	1	13.10	0	／
2	0.15以上0.25未満	21	—	—	21	0.21	0.0	44.14	／	4	18.35	0	／
3	0.25以上0.50未満	7,995	—	—	7,995	0.33	0.9	43.87	／	2,059	25.75	11	／
4	0.50以上0.75未満	13,593	—	—	13,593	0.57	2.1	43.87	／	5,094	37.47	34	／
5	0.75以上2.50未満	13,658	—	—	13,658	0.96	0.3	43.87	／	7,344	53.76	57	／
6	2.50以上10.00未満	385	—	—	385	8.67	0.0	43.87	／	723	187.82	14	／
7	10.00以上100.00未満	495	—	—	495	54.31	0.0	43.87	／	945	190.96	117	／
8	100.00(デフォルト)	450	—	—	450	100.00	0.0	40.30	／	351	78.12	181	／
9	小計	36,614	—	—	36,614	2.70	3.6	43.82	／	16,525	45.13	418	240
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	13	—	—	13	0.10	0.0	58.09	／	1	13.52	0	／
2	0.15以上0.25未満	13	—	—	13	0.22	0.0	43.87	／	2	19.34	0	／
3	0.25以上0.50未満	91,751	—	—	91,751	0.30	2.4	50.83	／	24,877	27.11	141	／
4	0.50以上0.75未満	529	—	—	529	0.72	0.5	82.25	／	382	72.19	3	／
5	0.75以上2.50未満	905	—	—	905	1.66	0.2	43.87	／	486	53.78	6	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	384	—	—	384	23.86	0.0	60.53	／	527	137.27	54	／
8	100.00(デフォルト)	692	—	—	692	100.00	0.0	48.25	／	664	95.94	333	／
9	小計	94,289	—	—	94,289	1.14	3.3	50.96	／	26,942	28.57	540	310
合計(全てのポートフォリオ)		2,384,975	44,227	42.77	2,403,894	0.34	8.4	33.30	2.2	346,026	14.39	2,449	1,408

注) 1. オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用後のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。
2. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性・信を除く)においては、債権の数を開示しています。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円、%、千件、年)

項番PD 区分		2024年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,087,483	15,307	10.58	1,089,104	0.00	0.0	36.48	0.3	1,022	0.09	1	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	15	0	40.00	15	12.95	0.0	36.49	1.3	25	161.23	0	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	1,087,499	15,307	10.58	1,089,120	0.00	0.0	36.48	0.3	1,047	0.09	1	1
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上0.15未満	287,173	20,540	54.87	298,443	0.06	0.0	36.19	3.2	64,611	21.64	68	／
2	0.15以上0.25未満	8,093	570	34.74	8,292	0.18	0.0	34.29	2.2	2,494	30.07	5	／
3	0.25以上0.50未満	9,605	2,243	38.41	10,467	0.40	0.0	27.36	2.7	4,226	40.37	11	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	14,966	709	87.57	15,588	1.14	0.0	22.69	2.9	7,452	47.81	41	／
6	2.50以上10.00未満	3,463	761	36.97	3,745	2.98	0.0	17.55	4.2	2,080	55.53	21	／
7	10.00以上100.00未満	1,470	—	—	1,470	12.95	0.0	32.76	2.3	2,263	153.91	62	／
8	100.00(デフォルト)	1,125	—	—	1,125	100.00	0.0	24.54	1.1	130	11.61	276	／
9	小計	325,899	24,825	53.30	339,133	0.54	0.2	34.99	3.1	83,259	24.55	486	414
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	8,109	1,300	10.00	8,239	0.12	0.0	35.75	2.0	1,816	22.04	3	／
2	0.15以上0.25未満	12,857	290	10.00	12,886	0.18	0.0	16.78	4.0	1,983	15.39	4	／
3	0.25以上0.50未満	26,248	2,137	100.00	28,386	0.40	0.1	12.65	4.6	5,203	18.32	14	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	95,423	3,618	65.31	97,786	0.99	0.3	13.48	4.6	26,079	26.67	134	／
6	2.50以上10.00未満	38,203	—	—	38,203	2.71	0.1	11.60	4.9	11,696	30.61	120	／
7	10.00以上100.00未満	2,734	—	—	2,734	12.95	0.0	12.10	4.8	1,370	50.10	42	／
8	100.00(デフォルト)	100	—	—	100	100.00	0.0	10.00	1.0	—	—	10	／
9	小計	183,677	7,345	63.43	188,337	1.38	0.7	14.15	4.5	48,149	25.56	329	280
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	389,342	—	—	389,342	0.06	0.0	29.06	3.5	71,022	18.24	69	／
2	0.15以上0.25未満	3,834	—	—	3,834	0.18	0.0	27.42	4.5	1,417	36.95	1	／
3	0.25以上0.50未満	9,464	—	—	9,464	0.40	0.0	28.86	3.8	4,781	50.52	11	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	1,117	—	—	1,117	1.23	0.0	28.65	1.0	569	50.94	3	／
6	2.50以上10.00未満	4,911	41	10.00	4,915	2.69	0.0	30.12	4.9	5,128	104.32	39	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	441	—	—	441	100.00	0.0	102.00	2.1	—	—	450	／
9	小計	409,111	41	10.00	409,115	0.21	0.0	29.13	3.5	82,918	20.26	577	490
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー)													
1	0.00以上0.15未満	140	—	—	140	0.12	0.0	90.00	5.0	207	147.18	／	／
2	0.15以上0.25未満	4,189	—	—	4,189	0.18	0.0	90.00	5.0	5,548	132.44	／	／
3	0.25以上0.50未満	1,905	—	—	1,905	0.40	0.0	90.00	5.0	3,568	187.28	／	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	／
5	0.75以上2.50未満	1,319	—	—	1,319	1.33	0.0	90.00	5.0	3,624	274.77	／	／
6	2.50以上10.00未満	915	—	—	915	3.84	0.0	90.00	5.0	3,597	392.85	／	／
7	10.00以上100.00未満	203	—	—	203	12.95	0.0	90.00	5.0	1,272	625.06	／	／
8	100.00(デフォルト)	196	—	—	196	100.00	0.0	90.00	5.0	2,205	1,125.00	／	／
9	小計	8,869	—	—	8,869	3.28	0.1	90.00	5.0	20,023	225.74	／	／

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番PD 区分		2024年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権(事業法人等向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権(リテール向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権(希薄化リスク相当分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
2	0.15以上0.25未満	18	—	—	18	0.18	0.0	44.92	/	3	17.18	0	/
3	0.25以上0.50未満	10,467	—	—	10,467	0.37	1.6	44.77	/	2,962	28.30	17	/
4	0.50以上0.75未満	10,675	—	—	10,675	0.58	1.2	44.77	/	4,135	38.73	27	/
5	0.75以上2.50未満	8,609	—	—	8,609	1.84	0.1	44.77	/	7,172	83.30	71	/
6	2.50以上10.00未満	462	—	—	462	6.91	0.0	44.77	/	800	173.12	14	/
7	10.00以上100.00未満	298	—	—	298	38.01	0.0	44.77	/	705	236.35	50	/
8	100.00(デフォルト)	417	—	—	417	100.00	0.0	40.46	/	369	88.50	168	/
9	小計	30,949	—	—	30,949	2.66	3.1	44.71	/	16,149	52.18	350	298
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	8	—	—	8	0.12	0.0	52.41	/	1	14.36	0	/
2	0.15以上0.25未満	85,962	—	—	85,962	0.20	2.3	51.89	/	18,414	21.42	91	/
3	0.25以上0.50未満	7	—	—	7	0.26	0.0	44.77	/	1	21.70	0	/
4	0.50以上0.75未満	397	—	—	397	0.52	0.3	84.54	/	249	62.66	1	/
5	0.75以上2.50未満	646	—	—	646	1.18	0.1	44.77	/	315	48.74	3	/
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
7	10.00以上100.00未満	409	—	—	409	18.33	0.0	53.00	/	436	106.54	40	/
8	100.00(デフォルト)	548	—	—	548	100.00	0.0	48.24	/	593	108.28	264	/
9	小計	87,981	—	—	87,981	0.92	3.0	51.96	/	20,012	22.74	402	342
合計(全てのポートフォリオ)		2,133,987	47,520	41.07	2,153,505	0.33	7.4	33.50	2.0	271,559	12.61	2,148	1,827

注) 1. オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用後のPD推計値に
基づき、PD区分に割り当てています。
2. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性・信を除く)においては、債権の数を
開示しています。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分) (単位：百万円、%、千件、年)

		2023年度											
項番	PD 区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エク スポージャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	241,582	45,167	10.07	246,134	0.05	0.0	44.97	1.0	39,403	16.00	56	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	4,091	10,000	10.00	5,091	0.41	0.0	44.63	1.3	3,228	63.41	9	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	2,263	—	—	2,263	1.97	0.0	42.08	0.5	1,841	81.34	19	／
6	2.50以上10.00未満	112	132,102	10.00	13,322	2.70	0.0	44.78	1.0	14,089	105.75	161	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	248,050	187,269	10.01	266,812	0.20	0.0	44.93	1.0	58,562	21.94	247	142
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上0.15未満	1,538,143	374,680	37.36	1,678,124	0.06	0.3	40.57	2.6	363,327	21.65	418	／
2	0.15以上0.25未満	73,605	6,200	40.00	76,085	0.18	0.0	38.53	1.9	24,478	32.17	55	／
3	0.25以上0.50未満	1,948	—	—	1,948	0.41	0.0	32.82	2.7	919	47.19	2	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	11,682	2,290	44.36	12,698	0.98	0.0	37.04	1.7	8,311	65.45	44	／
6	2.50以上10.00未満	25,564	6,250	40.00	28,064	3.11	0.0	40.00	1.2	33,536	119.49	349	／
7	10.00以上100.00未満	131	—	—	131	12.95	0.0	25.75	1.0	147	111.85	4	／
8	100.00(デフォルト)	17,701	380	16.33	17,763	100.00	0.0	—	1.6	—	—	5,880	／
9	小計	1,668,777	389,800	37.46	1,814,816	1.10	0.3	40.05	2.5	430,721	23.73	6,755	3,882
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	／

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

		2023年度											
項番	PD 区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エク スポージャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権(事業法人等向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00以上0.15未満	8,637	—	—	8,637	0.05	0.0	40.00	0.1	459	5.32	1	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	8,637	—	—	8,637	0.05	0.0	40.00	0.1	459	5.32	1	0
購入債権(リテール向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権(希薄化リスク相当分)													
1	0.00以上0.15未満	4,274	—	—	4,274	0.05	0.0	45.00	—	479	11.21	0	／
2	0.15以上0.25未満	4,510	—	—	4,510	0.18	0.0	45.00	—	1,302	28.86	3	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	8,785	—	—	8,785	0.12	0.0	45.00	—	1,781	20.27	4	／
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		1,934,250	577,069	28.55	2,099,051	0.97	0.4	40.69	2.3	491,524	23.41	7,008	4,025

注) オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用後のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円、%、千件、年)

項番PD 区分		2024年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エク スポージャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	128,690	50,758	10.03	133,786	0.05	0.0	45.00	0.9	19,979	14.93	31	／
2	0.15以上0.25未満	200	—	—	200	0.18	0.0	20.00	4.2	51	25.87	0	／
3	0.25以上0.50未満	3,068	10,000	10.00	4,068	0.40	0.0	45.00	1.2	2,486	61.11	7	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	2,362	—	—	2,362	2.03	0.0	41.16	0.7	1,930	81.74	20	／
6	2.50以上10.00未満	—	127,197	10.00	127,197	2.69	0.0	45.00	1.0	13,478	105.96	154	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	134,321	187,955	10.01	153,136	0.31	0.0	44.90	0.9	37,927	24.76	214	182
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上0.15未満	1,424,510	342,522	37.17	1,551,857	0.06	0.2	40.50	2.5	331,080	21.33	383	／
2	0.15以上0.25未満	49,459	5,100	40.00	51,499	0.18	0.0	38.33	2.0	16,575	32.18	36	／
3	0.25以上0.50未満	30,530	1,290	40.00	31,046	0.40	0.0	39.49	1.1	13,359	43.02	50	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	4,911	16	40.00	4,918	0.90	0.0	37.63	2.1	3,454	70.24	16	／
6	2.50以上10.00未満	23,826	6,250	40.00	26,326	2.70	0.0	40.00	1.5	31,687	120.36	284	／
7	10.00以上100.00未満	785	—	—	785	12.95	0.0	20.99	1.2	723	92.12	21	／
8	100.00(デフォルト)	14,776	300	10.00	14,806	100.00	0.0	—	1.1	—	—	5,229	／
9	小計	1,548,801	355,478	37.25	1,681,239	1.00	0.3	40.03	2.5	396,880	23.60	6,023	5,121
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	／

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番PD 区分		2024年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権(事業法人等向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00以上0.15未満	2,477	—	—	2,477	0.05	0.0	40.00	0.1	136	5.50	0	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	2,477	—	—	2,477	0.05	0.0	40.00	0.1	136	5.50	0	0
購入債権(リテール向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権(希薄化リスク相当分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	2,537	—	—	2,537	0.18	0.0	45.00	—	729	28.75	2	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	2,537	—	—	2,537	0.18	0.0	45.00	—	729	28.75	2	／
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		1,688,138	543,434	27.83	1,839,392	0.94	0.4	40.45	2.3	435,674	23.68	6,240	5,304

注) オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用後のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表 (単位：億円)

			2023年度
項番			信用リスク・アセットの額
1	2022年度末時点における信用リスク・アセットの額		11,714
2	期中の要因別の変動額	資産の規模	△486
3		ポートフォリオの質	221
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	△183
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	1
8		その他	△0
9	2023年度末時点における信用リスク・アセットの額		11,265

注) 1. 資産の規模は、会計上の資産の増減、新規事業の取り組みによる資産の増加及び債権の満期到来による資産の減少等に起因するリスク・アセットの変動額です。
2. ポートフォリオの質は、債務者及び案件の格付区分の遷移、担保価値及び保証の変動等に起因するリスク・アセットの変動額です。
3. 手法及び方針は、当局による規制の変更等による計算手法の変更に起因するリスク・アセットの変動額です。
4. 為替の変動は、外貨建取引のエクスポージャーが為替変動の影響を受けることに起因するリスク・アセットの変動額です。

(単位：億円)

			2024年度
項番			信用リスク・アセットの額
1	2023年度末時点における信用リスク・アセットの額		11,265
2	期中の要因別の変動額	資産の規模	△1,439
3		ポートフォリオの質	316
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	131
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	△0
8		その他	—
9	2024年度末時点における信用リスク・アセットの額		10,274

注) 1. 資産の規模は、会計上の資産の増減、新規事業の取り組みによる資産の増加及び債権の満期到来による資産の減少等に起因するリスク・アセットの変動額です。
2. ポートフォリオの質は、債務者及び案件の格付区分の遷移、担保価値及び保証の変動等に起因するリスク・アセットの変動額です。
3. 手法及び方針は、当局による規制の変更等による計算手法の変更に起因するリスク・アセットの変動額です。
4. 為替の変動は、外貨建取引のエクスポージャーが為替変動の影響を受けることに起因するリスク・アセットの変動額です。

(C) CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テストिंग

(単位：％、件)

2023年度													
ポートフォリオ	PD 区分	相当する外部格付				加重平均PD (EAD加重)	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした 債務者の数	うち、期中に デフォルトした新たな 債務者の数	過去の年平均 デフォルト率 (5年間)	
		S&P Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末				
事業法人等向け	0.00以上 0.10未満	AAA～A-	Aaa～A3	AAA～A-	AAA～A-	AAA～A-	0.05	0.06	571	545	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	BBB+～ BBB-	Baa1～ Baa3	BBB+～ BBB-	BBB+～ BBB-	BBB+～ BBB-	0.15	0.17	225	206	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	BB+～BB-	Ba1～Ba3	BB+～BB-	BB+～BB-	BB+～BB-	0.56	0.56	475	454	—	—	0.21
	1.00以上 5.00未満	B+～B-	B1～B3	B+～B-	B+～B-	B+～B-	2.07	2.70	526	474	2	—	0.25
	5.00以上 100.00未満	CCC+～ CCC-	Caa1～ Caa3	CCC+～ CCC-	CCC+～ CCC-	CCC～C	9.55	12.45	44	34	1	—	3.16
適格リボルビング型 リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
住宅用不動産向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.46	0.47	2,560	2,259	3	—	0.17
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	1.14	1.12	259	244	—	—	0.07
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	15.09	15.76	100	109	10	—	9.37
その他リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.85	0.72	3,428	3,245	10	—	0.23
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	2.73	3.01	379	379	4	—	0.93
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	14.60	22.03	85	87	16	—	17.54

注) 1. ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャーは債務者が特定されることが想定されるため、また、事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)、特定貸付債権、株式等エクスポージャー、購入債権(事業法人等向け)は、それぞれのポートフォリオのデータをPD推計において個別に使用していないため、統合して事業法人等向けとして開示しています。購入債権(リテール向け)は、全体に占める割合が少ないため、購入した債権のポートフォリオ区分に応じてそれぞれ適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーに統合しています。

2. PD区分は集約した複数の内部格付のPD推計値の範囲を記載しています。

3. 先進的内部格付手法により算出した信用リスク・アセットのうち、各ポートフォリオが占める割合は以下の通りです。事業法人等向け76％、適格リボルビング型リテール向け0％、居住用不動産向け1％、その他リテール向け2％。

4. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)においては、債権の数を開示しています。

5. バックテストの対象期間は2022年9月末～2023年9月末です。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：％、件)

2024年度													
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD 区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重)	相加平均PD	債務者の数		期中にデフ ォルトした 債務者の数	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数	過去の年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P Moody's	Fitch	R&I	JCR	前期末			当期末				
事業法人等向け	0.00以上 0.10未満	AAA～A-	Aaa～A3	AAA～A-	AAA～A-	AAA～A-	0.04	0.06	545	516	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	BBB+～ BBB-	Baa1～ Baa3	BBB+～ BBB-	BBB+～ BBB-	BBB+～ BBB-	0.15	0.17	206	195	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	BB+～BB-	Ba1～Ba3	BB+～BB-	BB+～BB-	BB+～BB-	0.57	0.55	454	500	2	—	0.21
	1.00以上 5.00未満	B+～B-	B1～B3	B+～B-	B+～B-	B+～B-	2.06	2.69	474	389	2	1	0.25
	5.00以上 100.00未満	CCC+～ CCC-	Caa1～ Caa3	CCC+～ CCC-	CCC+～ CCC-	CCC～C	8.90	12.38	34	30	—	—	3.16
適格リボルビング型 リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
住宅用不動産向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.46	0.47	2,259	2,009	4	—	0.17
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	1.12	1.10	244	228	—	—	0.07
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	18.56	18.67	109	110	23	—	12.30
その他リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.83	0.73	3,078	2,803	4	—	0.21
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	2.67	2.93	279	203	3	—	0.97
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	13.90	23.17	60	56	11	—	17.70

注) 1. ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャーは債務者が特定されることが想定されるため、また、事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)、特定貸付債権、株式等エクスポージャー、購入債権(事業法人等向け)は、それぞれのポートフォリオのデータをPD推計において個別に使用していないため、統合して事業法人等向けとして開示しています。購入債権(リテール向け)は、全体に占める割合が少ないため、購入した債権のポートフォリオ区分に応じてそれぞれ適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーに統合しています。

2. PD区分は集約した複数の内部格付のPD推計値の範囲を記載しています。

3. 先進的内部格付手法により算出した信用リスク・アセットのうち、各ポートフォリオが占める割合は以下の通りです。事業法人等向け79％、適格リボルビング型リテール向け0％、居住用不動産向け1％、その他リテール向け2％。

4. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性・与信を除く)においては、債権の数を開示しています。

5. バックテストの対象期間は2023年9月末～2024年9月末です。

(D) CR10：内部格付手法－特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)

(単位：百万円、%)

2023年度											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
良(Good)	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	90%	—	—	—	—	—	—	—
可(Satisfactory)		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト					エクスポ ージャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5年未満	—	—	70%					—	—	—
	2.5年以上	—	—	95%					—	—	—
良(Good)	2.5年未満	—	—	95%					—	—	—
	2.5年以上	—	—	120%					—	—	—
可(Satisfactory)		—	—	140%					—	—	—
弱い(Weak)		—	—	250%					—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—					—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—				

(単位：百万円、%)

2024年度											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
良(Good)	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	90%	—	—	—	—	—	—	—
可(Satisfactory)		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト					エクスポ ージャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5年未満	—	—	70%					—	—	—
	2.5年以上	—	—	95%					—	—	—
良(Good)	2.5年未満	—	—	95%					—	—	—
	2.5年以上	—	—	120%					—	—	—
可(Satisfactory)		—	—	140%					—	—	—
弱い(Weak)		—	—	250%					—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—					—	—	—
合計		—	—	—					—	—	—

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(3) 標準的手法における信用リスク

(i) 標準的手法に関する定量的開示事項

(A) CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

		2023年度									
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)									
		リスクウェイト	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
資産クラス											
1a	日本国政府及び日本銀行向け	11,472	—	—	—	—	—	—	11,472		
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	48,332	—	—	—	—	—	—	48,332		
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
		0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
2a	我が国の地方公共団体向け	1	—	—	—	—	—	—	1		
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
		0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	101,131	7,665	217	3,728	—	63	—	—	112,806	
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	349	—	—	—	—	—	—	349	
		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	1,026	—	—	—	1,026
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		100%	150%	250%	400%	—	—	—	—	その他	合計
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	164,179	—	—	—	—	—	—	—	—	164,179
		45%	75%	100%	—	—	—	—	—	その他	合計
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
9a	不動産関連向け　うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	—	—	—	—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
9b	不動産関連向け　うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	—	—	—	—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		70%	90%	110%	150%	—	—	—	—	その他	合計
9c	不動産関連向け　うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	70%	112.5%	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		60%	—	—	—	—	—	—	—	その他	合計
9d	不動産関連向け　うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	60%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		100%	150%	—	—	—	—	—	—	その他	合計
9e	不動産関連向け　うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		50%	100%	150%	—	—	—	—	—	その他	合計
10a	延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		0%	10%	20%	—	—	—	—	—	その他	合計
11a	現金	0	—	—	—	—	—	—	—	—	0
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

		2024年度									
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)									
	リスクウェイト	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
資産クラス											
1a	日本国政府及び日本銀行向け	8,101	—	—	—	—	—	—	8,101		
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	36,885	—	—	—	—	—	—	36,885		
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
		0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
2a	我が国の地方公共団体向け	168	—	—	—	—	—	—	168		
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
		0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	113,120	15,287	397	2,839	3,750	48	7	—	135,451	
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	523	67	97	—	—	—	—	—	689	
		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	1,241	—	—	—	1,241
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		100%	150%	250%	400%	その他	合計				
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7b	株式等	—	—	—	—	—	—	147,400	147,400	—	
		45%	75%	100%	その他	合計					
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
9a	不動産関連向け　うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	—	—	その他	合計	
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
9b	不動産関連向け　うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	—	—	その他	合計	
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		70%	90%	110%	150%	その他	合計				
9c	不動産関連向け　うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	70%	112.5%	—	—	—	—	—	その他	合計	
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		60%	その他	合計							
9d	不動産関連向け　うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	60%	その他	合計							
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		100%	150%	その他	合計						
9e	不動産関連向け　うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		50%	100%	150%	その他	合計					
10a	延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		0%	10%	20%	その他	合計					
11a	現金	0	—	—	—	—	—	—	—	0	
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) CR5b：標準的手法－リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト	2023年度			
		イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートの エクスポージャーの額	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポ ージャーの額 (CCF・信用 リスク削減手法適用後)
1	40%未満	168,603	—	—	168,603
2	40%-70%	3,946	—	—	3,946
3	75%	—	—	—	—
	80%	—	—	—	—
4	85%	—	—	—	—
5	90%-100%	165,269	—	—	165,269
6	105%-130%	—	—	—	—
7	150%	—	—	—	—
8	250%	—	—	—	—
9	400%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	337,819	—	—	337,819

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト	2024年度			
		イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートの エクスポージャーの額	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポ ージャーの額 (CCF・信用 リスク削減手法適用後)
1	40%未満	173,564	—	—	173,564
2	40%-70%	3,237	—	—	3,237
3	75%	3,750	—	—	3,750
	80%	—	—	—	—
4	85%	—	—	—	—
5	90%-100%	1,290	—	—	1,290
6	105%-130%	147,400	—	—	147,400
7	150%	7	—	—	7
8	250%	—	—	—	—
9	400%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	329,249	—	—	329,249

(4) 信用リスク削減手法

(i) 信用リスク削減手法に関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

(A) CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

		2023年度				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	2,127,384	724,654	569,050	26,921	—
2	有価証券(負債性のもの)	29,798	61,766	47,566	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	1,317,813	—	—	—	—
4	合計 (1 + 2 + 3)	3,474,995	786,421	616,616	26,921	—
5	うちデフォルトしたもの	10,078	10,320	4,336	5,151	—

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. うちデフォルトしたものには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

(単位：百万円)

		2024年度				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	1,991,021	571,817	451,876	24,666	—
2	有価証券(負債性のもの)	127,743	53,791	41,370	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	1,168,913	—	—	—	—
4	合計 (1 + 2 + 3)	3,287,679	625,608	493,246	24,666	—
5	うちデフォルトしたもの	10,679	6,699	2,039	3,991	—

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. うちデフォルトしたものには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2023年度					
		イ		ロ		ハ	
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ウェイト アセットの額	
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	
1a	日本国政府及び日本銀行向け	11,472	—	11,472	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	48,332	—	48,332	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	1	—	1	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	112,806	—	112,806	—	24,540	21.75
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	349	—	349	—	104	30.00
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	1,026	—	1,026	—	1,026	100.00
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	164,179	—	164,179	—	164,179	100.00
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	—	—	—	—	—	—
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	0	—	0	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	337,819	—	337,819	—	189,747	56.16

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2024年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	8,101	—	8,101	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	36,885	—	36,885	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	168	—	168	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	135,451	—	135,451	—	31,661	23.37
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	689	—	689	—	164	23.82
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	1,241	—	1,241	—	1,241	100.00
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	147,400	—	147,400	—	191,621	130.00
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
	うち、トラザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	—	—	—	—	—	—
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	0	—	0	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	329,249	—	329,249	—	224,523	68.19

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(C) CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

(単位：百万円)

		2023年度	
		イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リスク・ アセットの額	実際の信用リスク・ アセットの額
項番	ポートフォリオ		
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	774	774
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	58,562	58,562
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -FIRB	430,730	430,730
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -AIRB	146,979	146,979
7	特定貸付債権 -FIRB	—	—
8	特定貸付債権 -AIRB	118,972	118,972
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	16,525	16,525
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	26,942	26,942
12	購入債権 -FIRB	2,241	2,241
13	購入債権 -AIRB	—	—
14	合計	801,729	801,729

(単位：百万円)

		2024年度	
		イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リスク・ アセットの額	実際の信用リスク・ アセットの額
項番	ポートフォリオ		
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	694	694
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	37,927	37,927
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -FIRB	396,880	396,880
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -AIRB	131,408	131,408
7	特定貸付債権 -FIRB	—	—
8	特定貸付債権 -AIRB	83,271	83,271
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	16,149	16,149
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	20,012	20,012
12	購入債権 -FIRB	866	866
13	購入債権 -AIRB	—	—
14	合計	687,210	687,210

(5) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
	期末残高	期末残高
ルック・スルー方式	51,073	60,802
マンデート方式	—	—
蓋然性方式250%	981	1,979
蓋然性方式400%	—	—
フォールバック方式1250%	61	153
合計	52,116	62,934

- 注) 1. ルック・スルー方式は、自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
2. マンデート方式は、自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
3. 蓋然性方式250%は、自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
4. 蓋然性方式400%は、自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
5. フォールバック方式1250%は、自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は同第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーの額です。

■カウンターパーティ信用リスク

(1) カウンターパーティ信用リスクに関する定量的開示事項

(A) CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

		2023年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
項番							
1	SA-CCR	—	—	/	1.4	—	—
2	期待エクスポージャー方式	/	/	—	1.4	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法	/	/	/	/	1,120	693
4	信用リスク削減手法における包括的手法	/	/	/	/	43,823	1
5	エクスポージャー変動推計モデル	/	/	/	/	—	—
6	合計	/	/	/	/	/	695

(単位：百万円)

		2024年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
項番							
1	SA-CCR	—	—	/	1.4	—	—
2	期待エクスポージャー方式	/	/	—	1.4	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法	/	/	/	/	1,075	669
4	信用リスク削減手法における包括的手法	/	/	/	/	40,812	—
5	エクスポージャー変動推計モデル	/	/	/	/	—	—
6	合計	/	/	/	/	/	669

- 注) 1. RC、PFEは財務会計において認識されたCVAを控除していない数値になります。
2. 信用リスク削減手法適用後のエクスポージャーは財務会計において認識されたCVAを控除した数値になります。
3. 信用リスク削減手法における包括的手法には、担保提供資産の一部が含まれます。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

		2023年度													
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)													
リスク・ウェイト		0%	10%	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
項番	業種														
1	日本国政府及び日本銀行向け	190	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	190
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	242	60	—	—	—	—	—	—	—	—	—	303
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	37	—	—	—	37
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	590	—	—	—	590
14	合計	190	—	242	60	—	—	—	—	—	627	—	—	—	1,120

(単位：百万円)

		2024年度													
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)													
リスク・ウェイト		0%	10%	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
項番	業種														
1	日本国政府及び日本銀行向け	190	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	190
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	219	58	—	—	—	—	—	—	—	—	—	278
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	37	—	—	—	37
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	570	—	—	—	570
14	合計	190	—	219	58	—	—	—	—	—	607	—	—	—	1,075

(C) CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)
(単位：百万円、%、千件、年)

項番 PD区分		2023年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	43,812	0.00	0.0	36.78	5.0	0	0.00
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	43,812	0.00	0.0	36.78	5.0	0	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(次ページへ続く)

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

		2023年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リ スク削減効果 勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
項番	PD区分							
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	/	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	/	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	/	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	/	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	/	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	/	—	—
9	小計	—	—	—	—	/	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		43,812	0.00	0.0	36.78	5.0	0	0.00

(単位：百万円、%、千件、年)

項番 PD区分		2024年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リ スク削減効果 勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	40,812	0.00	0.0	36.49	5.0	0	0.00
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	40,812	0.00	0.0	36.49	5.0	0	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(次ページへ続く)

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番 PD区分		2024年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リ スク削減効果 勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	/	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	/	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	/	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	/	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	/	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	/	—	—
9	小計	—	—	—	—	/	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		40,812	0.00	0.0	36.49	5.0	0	0.00

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)
(単位：百万円、%、千件、年)

		2023年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
項番	PD区分							
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	11	0.05	0.0	45.00	0.3	1	10.28
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	11	0.05	0.0	45.00	0.3	1	10.28
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(次ページへ続く)

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

		2023年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リ スク削減効果 勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
項番	PD区分							
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	/	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	/	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	/	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	/	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	/	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	/	—	—
9	小計	—	—	—	—	/	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		11	0.05	0.0	45.00	0.3	1	10.28

(単位：百万円、%、千件、年)

項番 PD区分		2024年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
サブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(次ページへ続く)

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

		2024年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リ スク削減効果 勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット の加重平均値 (RWA density)	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
項番 PD区分								
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	/	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	/	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	/	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	/	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	/	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	/	—	—
9	小計	—	—	—	—	/	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		—	—	—	—	—	—	—

(D) CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2023年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない	公正価値	公正価値
1	現金(国内通貨)	—	16,315	—	16,500	—	20,066
2	現金(外国通貨)	—	—	—	—	—	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	20,055	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	16,315	—	16,500	20,055	20,066

(単位：百万円)

項番		2024年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない	公正価値	公正価値
1	現金(国内通貨)	—	28,623	—	16,500	—	19,715
2	現金(外国通貨)	—	—	—	—	—	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	19,721	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	28,623	—	16,500	19,721	19,715

(E) ENC1：担保資産の状況

(単位：百万円)

2023年度					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている 資産の額	担保に供されていない 資産の額	合計	うち、証券化エク スポージャーの額
1	現金預け金	—	1,293,384	1,293,384	—
2	債券貸借取引支払保証金	—	20,066	20,066	—
3	買入金銭債権	—	23,296	23,296	1,963
4	金銭の信託	—	30,298	30,298	—
5	有価証券	—	299,872	299,872	—
6	貸出金	43,812	2,813,451	2,857,263	1,500
7	外国為替	—	5,271	5,271	—
8	その他資産	83,732	275,132	358,864	—
9	有形固定資産	—	95,526	95,526	—
10	無形固定資産	—	31,465	31,465	—
11	退職給付に係る資産	—	141,385	141,385	—
12	繰延税金資産	—	981	981	—
13	支払承諾見返	—	14,142	14,142	—
14	貸倒引当金	—	△5,279	△5,279	—
15	合計	127,544	5,038,995	5,166,539	3,463

(単位：百万円)

		2024年度			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている 資産の額	担保に供されていない 資産の額	合計	うち、証券化エク スポージャーの額
1	現金預け金	—	1,151,037	1,151,037	—
2	債券貸借取引支払保証金	—	19,715	19,715	—
3	買入金銭債権	—	13,268	13,268	1,530
4	金銭の信託	—	34,778	34,778	—
5	有価証券	98,720	264,889	363,610	—
6	貸出金	40,812	2,526,455	2,567,267	1,500
7	外国為替	—	8,334	8,334	—
8	その他資産	3,608	184,523	188,131	—
9	有形固定資産	—	95,363	95,363	—
10	無形固定資産	—	18,531	18,531	—
11	退職給付に係る資産	—	100,500	100,500	—
12	繰延税金資産	—	1,182	1,182	—
13	支払承諾見返	—	7,774	7,774	—
14	貸倒引当金	—	△7,035	△7,035	—
15	合計	143,141	4,419,320	4,562,461	3,030

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(F) CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2023年度	
		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
公正価値			
7	プラスの公正価値(資産)	—	—
8	マイナスの公正価値(負債)	—	—

(単位：百万円)

項番		2024年度	
		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
公正価値			
7	プラスの公正価値(資産)	—	—
8	マイナスの公正価値(負債)	—	—

(G) CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2023年度	
		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	571
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	28,580	571
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	28,580	571
4	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	/
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拋出された清算基金	—	—
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	/
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

(単位：百万円)

項番		2024年度	
		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	533
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	26,677	533
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	26,677	533
4	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	/
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拋出された清算基金	—	—
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	/
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

みずほ信託銀行

● 連結の自己資本の充実の状況

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

■CVAリスク

(1) CVAリスクに関する定量的開示事項

(A) CVA1：限定的なBA-CVA

(単位：百万円)

2023年度		
項番	イ 構成要素の額	ロ BA-CVAによるCVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	—
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	—
3	合計	—

(単位：百万円)

2024年度		
項番	イ 構成要素の額	ロ BA-CVAによるCVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	—
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	—
3	合計	—

■証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャーに関する定量的開示事項

(A) SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

(単位：百万円)

2023年度										
項番	原資産の種類	イロハ			ニホヘ			トチリ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	5,000	—	5,000	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	5,000	—	5,000	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	1,963	—	1,963	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	1,963	—	1,963	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

		2024年度								
		イロハ			ニホヘ			トチリ		
項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	6,530	—	6,530	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	1,530	—	1,530	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	5,000	—	5,000	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

（単位：百万円）

		2023年度								
		イロハ			ニホヘ			トチリ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
項番	原資産の種類	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

		2024年度								
		イロハ			ニホヘ			トチリ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
項番	原資産の種類	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(C) SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(オリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

		2023年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
合計									
項番	資産譲渡型 証券化取引 (小計)	証券化	裏付けとなる リート		再証券化		シニア	非シニア	
			裏付けとなる リート	ホールセール					
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,963	1,963	1,963	—	1,963	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,000	5,000	5,000	5,000	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	6,963	6,963	6,963	5,000	1,963	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	3,308	3,308	3,308	3,014	294	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	264	264	264	241	23	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

		2023年度						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番	合成型証券 化取引 (小計)	証券化 裏付けとなる リート	再証券化				シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2024年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型 証券化取引 (小計)	証券化 裏付けとなる ホールセール リテール		再証券化 シニア		非シニア		
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,530	1,530	1,530	1,530	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,000	5,000	5,000	5,000	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	6,530	6,530	6,530	6,530	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	3,094	3,094	3,094	3,094	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	247	247	247	247	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

項番		2024年度							
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合成型証券							
		化取引 (小計)	証券化	裏付けとなる ホールセール リテール		再証券化		シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(D) SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(投資家である場合)

(単位：百万円)

		2023年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
項番		資産譲渡型		証券化		再証券化			
		証券化取引 (小計)		裏付けとなる リート	ホールセール		シニア	非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

		2023年度									
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ			
		合計									
項番		合成型証券 化取引 (小計)	証券化		再証券化		シニア		非シニア		
				裏付けとなる リート		ホールセール					
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)											
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額(算出方法別)											
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額(算出方法別)											
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額(算出方法別)											
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(単位：百万円)

項番		2024年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型 証券化取引 (小計)	証券化		再証券化		シニア		非シニア
			裏付けとなる リテール	ホールセール					
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

項番		2024年度							
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合成型証券 化取引 (小計)	証券化	再証券化		シニア	非シニア		
裏付けとなる リテール	ホールセール								
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほ信託銀行

● 連結の自己資本の充実の状況

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

■マーケット・リスク

(1) トレーディング業務

(A) MR3：簡易的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2023年度			
		イ	ロ	ハ	ニ
		オプション取引 以外の取引	オプション取引		
			簡便法により 算出した額	デルタ・プラス法 により算出した額	シナリオ法により 算出した額
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—	—	—	—
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—	—	—	—
3	コモディティ・リスクの額	—	—	—	—
4	外国為替リスクの額	1,763	—	—	—
5	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—	—	—	—
6	合計	1,763	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2024年度			
		イ	ロ	ハ	ニ
		オプション取引 以外の取引	オプション取引		
			簡便法により 算出した額	デルタ・プラス法 により算出した額	シナリオ法により 算出した額
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—	—	—	—
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—	—	—	—
3	コモディティ・リスクの額	—	—	—	—
4	外国為替リスクの額	1,807	—	—	—
5	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—	—	—	—
6	合計	1,807	—	—	—

(2) バンキング業務

(A) IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE				ΔNII			
		2024年度	2023年度			2024年度	2023年度		
1	上方パラレルシフト	12,976	7,831			△3,225		△15,996	
2	下方パラレルシフト	0	0			4,759		15,136	
3	スティープ化	5,025	4,185			/		/	
4	フラット化	0	0			/		/	
5	短期金利上昇	4,292	1,395			/		/	
6	短期金利低下	0	0			/		/	
7	最大値	12,976	7,831			4,759		15,136	
		ホ				ヘ			
		2024年度				2023年度			
8	Tier1資本の額	493,827				476,624			

注) 1. 経済的価値・金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。
2. 明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部では、コア預金として認識のうえ、適切な方法により計測を行っています。金利改定の平均満期は、円預金0.3年となります。最長の金利改定満期は、円預金4.5年となります。また、定期預金や貸出等は、返済・解約実績等を踏まえ期限前解約率を推定し、適切な方法により計測を行っています。
3. ΔEVEにおける複数の通貨の集計は、過去データに基づき主要通貨間の相関関係を推定する内部モデルを用いています。ΔNIIにおける複数の通貨の集計は、各通貨の単純合算により集計しています。
4. ΔEVE、ΔNIIの計測にあたり、割引金利や参照金利に応じて適切な金利やスプレッドを設定しています。
5. 算出にあたり、規制で定められた金利ショック等の前提を用いています。

■オペレーショナル・リスク

(1) BIの算出方法

事業規模指標（BI）については、自己資本比率告示第305条に基づき、金利要素（ILDC）、役務要素（SC）および金融商品要素（FC）

を合計して算出しています。

(2) ILMの算出方法

みずほ信託銀行(株)のILMの算出においては、自己資本比率告示第306条第1項第1号に定める方法を採用しています。

自己資本比率告示第306条第1項第4号に定める保守的な見積値を用いる方法を採用しています。

みずほ信託銀行(株)以外の連結子法人等のILMの算出においては、

(3) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した連結子法人等又は事業部門の有無
該当ありません。

(4) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無
該当ありません。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(5) オペレーショナル・リスクに関する定量的開示事項

(A) OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位：百万円、件)

		2023年度										
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	99	—	437	2	77	12	—	27	51	24	73
2	損失の件数	4	—	6	1	4	2	—	6	4	3	3
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	99	—	437	2	77	12	—	27	51	24	73
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	86	—	415	—	72	—	—	—	33	11	61
7	損失の件数	1	—	2	—	2	—	—	—	1	1	—
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	86	—	415	—	72	—	—	—	33	11	61
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、件)

		2024年度										
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	112	9	—	437	2	57	12	—	27	51	71
2	損失の件数	5	2	—	6	1	4	2	—	6	4	3
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	112	9	—	437	2	57	12	—	27	51	71
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	89	—	—	415	—	53	—	—	—	33	59
7	損失の件数	1	—	—	2	—	2	—	—	—	1	—
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	89	—	—	415	—	53	—	—	—	33	59
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注) みずほ信託銀行(株)以外の連結子会社については、自己資本比率告示第310条第1項の基準を満たさないため、ILMに保守的な見積値を用いています。

(B) OR2：BICの構成要素

(単位：百万円)

項番		2023年度		
		イ	ロ	ハ
		当期末	前期末	前々期末
1	ILDC	21,564		
2	資金運用収益	27,027	23,328	22,278
3	資金調達費用	8,760	7,025	7,053
4	金利収益資産	3,122,615	3,308,793	3,422,004
5	受取配当金	4,588	4,455	4,490
6	SC	168,721		
7	役務取引等収益	166,894	159,785	169,683
8	役務取引等費用	40,557	38,830	37,839
9	その他業務収益	—	—	347
10	その他業務費用	20	99	3
11	FC	5,450		
12	特定取引勘定のネット損益（特定取引等のネット損益）	66	△32	△624
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益（特定取引等以外の勘定のネット損益）	6,866	3,915	4,383
14	BI	195,736		
15	BIC	25,215		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	195,736		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(単位：百万円)

項番		2024年度		
		イ	ロ	ハ
		当期末	前期末	前々期末
1	ILDC	27,111		
2	資金運用収益	47,956	27,027	23,328
3	資金調達費用	14,798	8,760	7,025
4	金利収益資産	3,917,802	3,122,615	3,308,793
5	受取配当金	5,349	4,588	4,455
6	SC	170,607	—	
7	役務取引等収益	174,991	166,894	159,785
8	役務取引等費用	36,011	40,595	38,868
9	その他業務収益	—	—	—
10	その他業務費用	9	20	99
11	FC	9,340		
12	特定取引勘定のネット損益（特定取引等のネット損益）	721	66	△314
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益（特定取引等以外の勘定のネット損益）	16,028	6,866	3,915
14	BI	207,059	—	
15	BIC	26,789		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	207,059		
17	除外特例によって除外したBI	—		

注）自己資本比率告示第306条第1項第4号に定めるILMの値に保守的な見積値を用いる連結子会社毎に、同告示第305条第2項に定める算式によりBICを構成する各要素の額を算出しているため、項番1、6、11の各数値は、項番2～5、7～10、12、13の各数値から算出される額とは一致しません。

(C) OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

項番		2023年度	2024年度
1	BIC	25,215	26,789
2	ILM	0.66	0.66
3	オペレーショナル・リスク相当額	16,867	17,935
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	210,849	224,189

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

■連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(1) レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円)

項番(国際様式(LR1) の該当番号)	項目	2023年度	2024年度
1	連結貸借対照表における総資産の額	5,166,539	4,562,461
2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整(△)	1,133,176	977,713
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額(△)	/	/
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	—
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	—
8	デリバティブ取引等に関する調整額	△20,729	△52,359
8a	デリバティブ取引等に関する額	5,480	3,577
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額(△)	26,209	55,937
9	レポ取引等に関する調整額	11	—
9a	レポ取引等に関する額	20,077	19,715
9b	レポ取引等に関する額(△)	20,066	19,715
10	オフ・バランス取引に関する額	229,307	220,666
11	Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金)(△)	4,126	1,258
12	その他の調整項目	△137,474	△92,468
12a	Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金以外)(△)	123,332	84,693
12b	支払承諾見返勘定の額(△)	14,142	7,774
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額(相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額(△)	—	—
12e	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
13	総エクスポージャーの額	4,100,351	3,659,328

(単位：百万円、%)

項番(国際様式(LR2)の該当番号)	項目		2023年度	2024年度
オン・バランス資産の額			(1)	
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額		3,972,943	3,501,319
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額(相殺した額に相当する部分に限る。)		—	—
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額(△)		—	—
4	レポ取引等により受領した証券の計上額(△)		—	—
5	Tier1 資本に係る調整項目の額(貸倒引当金)(△)		4,126	1,258
6	Tier1 資本に係る調整項目の額(貸倒引当金以外)(△)		123,332	84,693
7	オン・バランス資産の額	(イ)	3,845,485	3,415,368
デリバティブ取引等に関する額			(2)	
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		—	—
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		5,480	3,577
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額(△)		—	—
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		—	—
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)		—	—
13	デリバティブ取引等に関する額	(ロ)	5,480	3,577
レポ取引等に関する額			(3)	
14	レポ取引等に関する資産の額		20,066	19,715
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)		—	—
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		11	—
17	代理取引のエクスポージャーの額		/	/
18	レポ取引等に関する額	(ハ)	20,077	19,715
オフ・バランス取引に関する額			(4)	
19	オフ・バランス取引の想定元本の額		668,934	642,838
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)		439,626	422,171
22	オフ・バランス取引に関する額	(ニ)	229,307	220,666
連結レバレッジ比率			(5)	
23	資本の額	(ホ)	476,624	493,827
24	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ))	(ヘ)	4,100,351	3,659,328
25	連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))		11.62%	13.49%
26	適用する所要連結レバレッジ比率		3.00%	3.15%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率			(6)	
	総エクスポージャーの額	(ヘ)	4,100,351	3,659,328
	日本銀行に対する預け金の額		1,133,176	977,713
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	(ヘ')	5,233,528	4,637,042
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ'))		9.10%	10.64%
平均値の開示			(7)	
28	レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値((ト)+(チ))		28,381	147,417
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値	(ト)	28,381	147,417
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値(△)	(チ)	—	—
29	レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る四半期末の値((リ)+(ヌ))		20,066	19,715
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値	(リ)	20,066	19,715
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値(△)	(ヌ)	—	—
30	総エクスポージャーの額(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合)	(ル)	4,108,665	3,787,030
30a	総エクスポージャーの額(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合)	(ヲ)	5,241,842	4,764,744
31	連結レバレッジ比率(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合)((ホ)/(ル))		11.60%	13.03%
31a	連結レバレッジ比率(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合)((ホ)/(ヲ))		9.09%	10.36%

注) 当行は、連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は、レバレッジ比率そのものやレバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

(2) 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

貸出金の減少等により、総エクスポージャーの額が減少したものの。

みずほ信託銀行連結の流動性に係る経営の健全性の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項のうち、流動

性に係る健全性を判断するための基準に係る事項」(平成27年金融庁告示第7号)に基づき、開示しています。

■流動性カバレッジ比率

(1) 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		2024年度第3四半期		2024年度第4四半期	
適格流動資産 (1)		／		／	
1	適格流動資産の合計額	1,757,465		1,398,091	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	1,411,765	124,584	1,379,778	121,901
3	うち、安定預金の額	237,969	7,139	230,489	6,914
4	うち、準安定預金の額	1,173,796	117,445	1,149,288	114,986
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,388,253	977,007	1,214,870	897,285
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,348,500	937,254	1,150,224	832,639
8	うち、負債性有価証券の額	39,752	39,752	64,645	64,645
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	／	—	／	—
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	360,331	88,808	364,524	98,770
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	18,883	18,883	18,609	18,609
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	341,448	69,925	345,915	80,161
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	14,667	7,604	14,718	8,503
15	偶発事象に係る資金流出額	924,522	1,420	916,414	1,403
16	資金流出合計額	／	1,199,425	／	1,127,864
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	138,778	—	72,873	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	252,569	198,114	281,005	205,631
19	その他資金流入額	29,748	20,637	31,708	21,779
20	資金流入合計額	421,096	218,751	385,587	227,410
連結流動性カバレッジ比率 (4)		／		／	
21	算入可能適格流動資産の合計額	／	1,757,465	／	1,398,091
22	純資金流出額	／	980,674	／	900,453
23	連結流動性カバレッジ比率	／	180.1%	／	155.2%
24	平均値計算用データ数	63		57	

(2) 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(A) 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行の連結LCRは、過去2年間安定的に推移しています。

(B) 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の連結LCRは、規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

なお、今後の連結LCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

また、連結LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっています。

(C) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行の負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に、著しい通貨のミスマッチはありません。

(D) その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当行の連結LCRは、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。

なお、告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

連結子会社に関するデータ等については、月次データもしくは四半期データを使用しています。

■安定調達比率

(1) 連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2024年度第3四半期					2024年度第4四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）											
1	資本の額	632,664	—	—	—	632,664	586,258	—	—	—	586,258
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	632,664	—	—	—	632,664	586,258	—	—	—	586,258
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	1,397,728	—	—	—	1,269,611	1,351,813	—	—	—	1,228,054
5	うち、安定預金等の額	233,114	—	—	—	221,458	228,457	—	—	—	217,034
6	うち、準安定預金等の額	1,164,614	—	—	—	1,048,152	1,123,355	—	—	—	1,011,020
7	ホールセール資金調達	871,442	1,248,142	186,155	654,406	1,366,965	687,610	1,034,046	130,968	637,026	1,128,099
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	871,442	1,248,142	186,155	654,406	1,366,965	687,610	1,034,046	130,968	637,026	1,128,099
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	100,586	—	—	—	25,333	98,704	—	—	—	22,710
12	うち、デリバティブ負債の額	/	/	/	—	/	/	/	/	—	/
13	うち、上記に含まれない負債の額	100,586	—	—	—	25,333	98,704	—	—	—	22,710
14	利用可能安定調達額合計	/	/	/	/	3,294,575	/	/	/	/	2,965,123
所要安定調達額（2）											
15	流動資産の額	/	/	/	/	71,366	/	/	/	/	161,774
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	10,088	—	—	—	5,044	8,334	—	—	—	4,167
17	貸出金又はレボ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	221,109	759,053	236,973	2,094,009	2,289,883	194,100	471,954	245,700	2,031,925	2,062,906
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	—	262,692	—	—	158,240	—	19,715	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	189,328	153,085	51,913	245,682	323,005	160,364	145,726	55,095	234,138	307,601
20	うち、貸出金又はレボ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	256	287,220	182,890	1,774,831	1,694,179	265	250,485	188,494	1,728,516	1,641,791
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	19,224	47,000	255,730	199,337	—	35,180	54,121	238,394	199,607
22	うち、住宅ローン債権	—	873	846	15,969	10,513	—	850	820	15,416	11,053
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	810	785	14,947	10,513	—	788	760	14,426	10,151
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	31,523	55,182	1,322	57,526	103,944	33,469	55,177	1,290	53,854	102,459
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	390,425	6,187	763	32,739	427,639	337,045	7,511	615	29,421	372,119
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	/	/	/	—	—	/	/	/	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	/	/	/	16,500	14,025	/	/	/	16,500	14,025
29	うち、デリバティブ資産の額	/	/	/	—	—	/	/	/	—	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額	/	/	/	—	—	/	/	/	—	—
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	390,425	6,187	763	16,239	413,614	337,045	7,511	615	12,921	358,094
32	オフ・バランス取引	/	/	/	1,262,905	18,091	/	/	/	1,272,545	18,221
33	所要安定調達額合計	/	/	/	/	2,812,025	/	/	/	/	2,619,188
34	連結安定調達比率	/	/	/	/	117.1%	/	/	/	/	113.2%

みずほ信託銀行連結の流動性に係る経営の健全性の状況

(2) 連結安定調達比率に関する定性的開示事項

(A) 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

当行の連結NSFRは、過去3年間安定的に推移しています。

(B) 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項

当行の連結NSFRは、告示第60号第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。

(C) その他連結安定調達比率に関する事項

当行の連結NSFRは、規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

なお、今後の連結NSFRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

また、連結NSFRの実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。



みずほ信託銀行連結の役職員の報酬等について

■役職員の報酬等について

(1) 報酬等に関する定量的開示事項

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲については、以下の通りです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役です。なお、社外取締役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、当行の執行役員及び職員ならびに「主要な連結子法人等」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」、かつ「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

●ページ1.②(ア)に記載の定義と同様であり、当行における「主要な連結子法人等」はありません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、●ページ1.②(イ)に記載の基準額以上の報酬等を受ける者をさします。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、「主要な連結子法人等」の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当行の執行役員及び市場部門の従業員等を含みます。

(A) REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

項番			イ	ロ
			対象役員	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	6	—
2		固定報酬の総額 (3+5+7)	131	—
3		うち、現金報酬額	104	—
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	26	—
6		5のうち、繰延額	26	—
7		うち、その他報酬額	—	—
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	3	—
10		変動報酬の総額(11+13+15)	70	—
11		うち、現金報酬額	35	—
12		11のうち、繰延額	—	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	35	—
14		13のうち、繰延額	35	—
15		うち、その他報酬額	—	—
16		15のうち、繰延額	—	—
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
18		退職慰労金の総額	—	—
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
21		その他の報酬の総額	—	—
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額 (2+10+18+21)		202	—

注) 1. 記載人数は、当事業年度に係る報酬等(2024年度分)及び当事業年度において支給し又は支給する見込みの額が明らかとなった2023年度に係る報酬等(2023年度分)を通じての実支給人数を記載しています。

2. 記載金額は、2024年度分及び2023年度分の合計金額を記載しています。

3. 「固定報酬の総額のうち、その他報酬額」は、2024年度に係る弔慰金保険料等を含みます。

4. 「変動報酬の総額のうち、現金報酬額」には、当行の取締役(非執行取締役を除く)及び執行役員に対して2023年度分として決定した短期インセンティブ報酬を含め記載しています。なお、このうち一定額を超える部分については、2025年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。

5. 「変動報酬の総額のうち、株式報酬額又は株式連動型報酬額」には、当行の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員に対して2023年度分として付与した株式給付等ポイント(1ポイントが株式会社みずほフィナンシャルグループ株式1株に換算されます)に、株式会社みずほフィナンシャルグループ株式の帳簿価額(3,441.557円/株)を乗じた額を含め記載しています。なお、これらは、2025年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。

6. 当行の取締役及び執行役員に対する当事業年度に係る変動報酬(短期インセンティブ報酬及び株式報酬Ⅱ)については、現時点で金額が確定していないため、上記のいずれの報酬等にも含めていませんが、会計上は、所要の引当金を計上しています。

みずほ信託銀行連結の役職員の報酬等について

(B) REM2：特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—

(C) REM3：繰延報酬等

(単位：百万円)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	0	0	—	—	0
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	64	64	—	37	28
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額		64	64	—	37	28

(D) 当行の「対象役職員」の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。

みずほ信託銀行単体の主要な指標

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、自己資本比率等の最低水準を充足することが求められています。

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき、単体自己資本比率を算出しています。

また、当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」（平成31年金融庁告示第11号）に基づき、単体レバレッジ比率を算出しています。

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性比率規制では、流動性カバレッジ比率及び安定調達比率の最低水準を充足することが求められています。当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」（平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」）に基づき、単体流動性カバレッジ比率（以下「単体LCR」）及び単体安定調達比率（以下「単体NSFR」）を算出しています。

■主要な指標

KM1：主要な指標

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2024年度 第4四半期末	2024年度 第3四半期末	2024年度 第2四半期末	2024年度 第1四半期末	2023年度 第4四半期末
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	454,884	458,770	452,595	445,836	446,717
2	Tier1資本の額	454,884	458,770	452,595	445,836	446,717
3	総自己資本の額	454,884	458,869	452,695	445,920	446,816
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	1,473,672	1,438,668	1,448,401	1,511,796	1,561,787
4a	リスク・アセットの額(フロア調整前)	1,473,672	1,438,668	1,448,401	1,511,796	1,561,787
	リスク・アセットの額(フロア調整最終実施ベース)	1,498,911	1,556,198	1,591,229	1,661,245	1,723,439
自己資本比率						
5	普通株式等Tier1比率	30.86%	31.88%	31.24%	29.49%	28.60%
5a	普通株式等Tier1比率(フロア調整前)	30.86%	31.88%	31.24%	29.49%	28.60%
	普通株式等Tier1比率(フロア調整最終実施ベース)	30.34%	29.48%	28.44%	26.83%	25.92%
6	Tier1比率	30.86%	31.88%	31.24%	29.49%	28.60%
6a	Tier1比率(フロア調整前)	30.86%	31.88%	31.24%	29.49%	28.60%
	Tier1比率(フロア調整最終実施ベース)	30.34%	29.48%	28.44%	26.83%	25.92%
7	総自己資本比率	30.86%	31.89%	31.25%	29.49%	28.60%
7a	総自己資本比率(フロア調整前)	30.86%	31.89%	31.25%	29.49%	28.60%
	総自己資本比率(フロア調整最終実施ベース)	30.34%	29.48%	28.44%	26.84%	25.92%
単体レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	3,503,848	3,793,096	3,695,671	3,964,545	3,949,597
14	単体レバレッジ比率	12.98%	12.09%	12.24%	11.24%	11.31%
単体流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	1,331,619	1,687,445	1,780,331	1,384,154	2,435,144
16	純資金流出額	835,811	907,577	860,984	789,385	1,636,563
17	単体流動性カバレッジ比率	159.3%	186.7%	207.7%	177.9%	153.0%
単体安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	2,913,760	3,222,132	3,440,640	3,286,283	3,349,816
19	所要安定調達額	2,574,003	2,737,653	2,724,603	2,925,797	2,866,019
20	単体安定調達比率	113.1%	117.6%	126.2%	112.3%	116.8%

注) 項番15～17には四半期平均値を記載しています。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

■自己資本

(1) 自己資本の構成等

(A) CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2023年度	ロ 2024年度	ハ 別紙様式第十三号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	429,588	437,342	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	262,874	262,874	
2	うち利益剰余金の額	273,744	292,521	
1c	うち自己株式の額(△)	79,999	79,999	
26	うち社外流出予定額(△)	27,030	38,054	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	95,825	80,960	(a)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	525,414	518,302	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	13,982	5,612	
8	うちのれんに係るものの額	184	140	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	13,798	5,471	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	6,624	6,400	
12	適格引当金不足額	4,136	1,264	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	53,952	50,141	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	78,696	63,418	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	446,717	454,884	

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2023年度	ロ 2024年度	ハ 別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)				
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—	—	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額((二)－(ホ)) (ヘ)	—	—	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額((ハ)＋(ヘ)) (ト)	446,717	454,884	
Tier2資本に係る基礎項目 (4)				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	98	—	
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額	98	—	
50b	うち適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	98	—	

(次ページへ続く)

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2023年度	ロ 2024年度	ハ 別紙様式第十三号 (CC2) の参照項目
Tier2資本に係る調整項目 (5)				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額((チ)－(リ)) (ヌ)	98	—	
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)＋(ヌ)) (ル)	446,816	454,884	
リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	1,561,787	1,473,672	
自己資本比率 (7)				
61	普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ))	28.60%	30.86%	
62	Tier1比率((ト)／(ヲ))	28.60%	30.86%	
63	総自己資本比率((ル)／(ヲ))	28.60%	30.86%	
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	11,622	9,835	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,088	3,056	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	2,886	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	98	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	519	—	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	7,479	6,966	

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した単体ベースの計数となっています。

2. 当行は、単体自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針 4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

(B) CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表 貸借対照表	公表 貸借対照表	別紙様式第一号を参照 する番号又は記号	付表を参照する 番号又は記号
	2023年度	2024年度		
(資産の部)				
現金預け金	1,152,249	1,001,529		
債券貸借取引支払保証金	20,066	19,715		
買入金銭債権	23,296	13,268		
金銭の信託	30,298	34,778		
有価証券	293,598	357,003		6-b
貸出金	2,868,263	2,575,265		6-c
外国為替	6,220	8,743		
その他資産	347,463	176,563		6-d
有形固定資産	91,939	89,112		
無形固定資産	20,072	8,130		2
前払年金費用	77,763	73,221		3
支払承諾見返	14,142	7,775		
貸倒引当金	△5,151	△6,899		
資産の部合計	4,940,223	4,358,208		
(負債の部)				
預金	2,630,180	1,882,724		
譲渡性預金	264,030	341,210		
コールマネー	8,046	6,755		
借入金	409,200	495,000		7-a
信託勘定借	983,877	950,946		
その他負債	36,860	85,865		6-f
賞与引当金	5,205	8,292		
変動報酬引当金	271	239		
退職給付引当金	—	—		
偶発損失引当金	50	—		
睡眠預金払戻損失引当金	506	331		
繰延税金負債	35,407	22,710		4-b
支払承諾	14,142	7,775		
負債の部合計	4,387,778	3,801,850		
(純資産の部)				
資本金	247,369	247,369		1-a
資本剰余金	15,505	15,505		1-b
利益剰余金	273,744	292,521		1-c
自己株式	△79,999	△79,999		1-d
株主資本合計	456,619	475,396		
その他有価証券評価差額金	89,200	74,560		
繰延ヘッジ損益	6,624	6,400		
評価・換算差額等合計	95,825	80,960	(a)	5
純資産の部合計	552,444	556,357		
負債及び純資産の部合計	4,940,223	4,358,208		

注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

〈付表〉

1. 株主資本

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2023年度	2024年度	備考
1-a	資本金	247,369	247,369	
1-b	資本剰余金	15,505	15,505	
1-c	利益剰余金	273,744	292,521	
1-d	自己株式	△79,999	△79,999	
	株主資本合計	456,619	475,396	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2023年度	2024年度	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	456,619	475,396	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	262,874	262,874	
2	うち利益剰余金の額	273,744	292,521	
1c	うち自己株式の額(△)	79,999	79,999	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	

2. 無形固定資産

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2023年度	2024年度	備考
2	無形固定資産	20,072	8,130	
	上記に係る税効果	△6,089	△2,518	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2023年度	2024年度	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	184	140	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	13,798	5,471	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 前払年金費用

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2023年度	2024年度	備考
3	前払年金費用	77,763	73,221	
	上記に係る税効果	△23,811	△23,079	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2023年度	2024年度	備考
15	前払年金費用の額	53,952	50,141	

4. 繰延税金資産

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2023年度	2024年度	備考
	繰延税金資産	—	—	
4-b	繰延税金負債	35,407	22,710	
	無形固定資産の税効果勘案分	6,089	2,518	
	前払年金費用の税効果勘案分	23,811	23,079	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2023年度	2024年度	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	
	一時差異に係る繰延税金資産	—	2,886	
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	2,886	

5. 繰延ヘッジ損益

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2023年度	2024年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	6,624	6,400	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2023年度	2024年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	6,624	6,400	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2023年度	2024年度	備考
	特定取引資産	—	—	
6-b	有価証券	293,598	357,003	
6-c	貸出金	2,868,263	2,575,265	
6-d	その他資産	347,463	176,563	金融派生商品、出資金等を含む
	特定取引負債	—	—	
6-f	その他負債	36,860	85,865	金融派生商品等を含む

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2023年度	2024年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本 調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手 段の額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	11,622	9,835	
18	普通株式等Tier1相当額	—	—	
39	その他Tier1相当額	—	—	
54	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手 段の額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に 係る調整項目不算入額	11,622	9,835	
	その他金融機関等(10%超出資)	3,088	3,056	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	—	—	
55	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手 段の額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段 のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,088	3,056	

7. その他資本調達

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2023年度	2024年度	備考
7-a	借入金	409,200	495,000	
	社債	—	—	
	合計	409,200	495,000	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2023年度	2024年度	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	

■リスク・アセットの概要

(A) OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 概要番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット		所要自己資本					
		2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度
1	信用リスク	1,065,131	1,185,502	85,210	94,840				
2	うち、標準的手法適用分	234,135	164,179	18,730	13,134				
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	437,221	495,044	34,977	39,603				
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	—	—	—	—				
5	うち、先進的内部格付手法適用分	272,219	387,239	21,777	30,979				
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—				
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—				
	その他	121,554	139,038	9,724	11,123				
6	カウンターパーティ信用リスク	2,251	4,019	180	321				
7	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—				
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—				
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	533	571	42	45				
9	その他	1,717	3,448	137	275				
10	CVAリスク	—	—	—	—				
	うち、SA-CVA適用分	—	—	—	—				
	うち、完全なBA-CVA適用分	—	—	—	—				
	うち、限定的なBA-CVA適用分	—	—	—	—				
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	167,912	150,041	13,432	12,003				
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	35,205	34,816	2,816	2,785				
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—				
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	1,890	740	151	59				
15	未決済取引	—	—	—	—				
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	3,094	3,308	247	264				
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	3,094	3,308	247	264				
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—				
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—				
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—				
20	マーケット・リスク	22,616	22,038	1,809	1,763				
21	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—				
22	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—				
	うち、簡易的方式適用分	22,616	22,038	1,809	1,763				
23	勘定間の振替分	—	—	—	—				
24	オペレーショナル・リスク	160,709	153,597	12,856	12,287				
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	14,858	7,722	1,188	617				
26	フロア調整	—	—	—	—				
27	合計	1,473,672	1,561,787	117,893	124,942				

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

■マーケット・リスク

(1) バンキング業務

(A) IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE				ΔNII			
		2024年度		2023年度		2024年度		2023年度	
1	上方パラレルシフト	12,976		7,831		△3,225		△15,996	
2	下方パラレルシフト	0		0		4,759		15,136	
3	スティープ化	5,025		4,185		／		／	
4	フラット化	0		0		／		／	
5	短期金利上昇	4,292		1,395		／		／	
6	短期金利低下	0		0		／		／	
7	最大値	12,976		7,831		4,759		15,136	
		ホ				ヘ			
		2024年度				2023年度			
8	Tier1資本の額	454,884				446,717			

注) 1. 経済的価値・金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。
2. 明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部では、コア預金として認識のうえ、適切な方法により計測を行っています。金利改定の平均満期は、円預金0.3年となります。最長の金利改定満期は、円預金4.5年となります。また、定期預金や貸出等は、返済・解約実績等を踏まえ期限前解約率を推定し、適切な方法により計測を行っています。
3. ΔEVEにおける複数の通貨の集計は、過去データに基づき主要通貨間の相関関係を推定する内部モデルを用いています。ΔNIIにおける複数の通貨の集計は、各通貨の単純合算により集計しています。
4. ΔEVE、ΔNIIの計測にあたり、割引金利や参照金利に応じて適切な金利やスプレッドを設定しています。
5. 算出にあたり、規制で定められた金利ショック等の前提を用いています。

■単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(1) レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円)

項番(国際様式(LR1) の該当番号)	項目	2023年度	2024年度
1	貸借対照表における総資産の額	4,940,223	4,358,208
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整(△)	1,133,176	977,713
5	顧客資産のうち、貸借対照表に計上されている金額(△)	/	/
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	—
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	—
8	デリバティブ取引等に関する調整額	△20,729	△52,359
8a	デリバティブ取引等に関する額	5,480	3,577
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額(△)	26,209	55,937
9	レポ取引等に関する調整額	20,066	19,721
9a	レポ取引等に関する額	40,133	39,436
9b	レポ取引等に関する額(△)	20,066	19,715
10	オフ・バランス取引に関する額	229,427	220,786
11	Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金)(△)	4,136	1,264
12	その他の調整項目	△82,077	△63,528
12a	Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金以外)(△)	67,935	55,753
12b	支払承諾見返勘定の額(△)	14,142	7,775
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額(相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額(△)	—	—
13	総エクスポージャーの額	3,949,597	3,503,848

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

(単位：百万円、%)

項番(国際様式(LR2)の該当番号)	項目		2023年度	2024年度
オン・バランス資産の額			(1)	
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額		3,746,627	3,297,065
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額(相殺した額に相当する部分に限る。)		—	—
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額(△)		—	—
4	レポ取引等により受領した証券の計上額(△)		—	—
5	Tier1 資本に係る調整項目の額(貸倒引当金)(△)		4,136	1,264
6	Tier1 資本に係る調整項目の額(貸倒引当金以外)(△)		67,935	55,753
7	オン・バランス資産の額	(イ)	3,674,556	3,240,047
デリバティブ取引等に関する額			(2)	
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		—	—
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		5,480	3,577
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額(△)		—	—
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		—	—
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)		—	—
13	デリバティブ取引等に関する額	(ロ)	5,480	3,577
レポ取引等に関する額			(3)	
14	レポ取引等に関する資産の額		20,066	19,715
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)		—	—
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		20,066	19,721
17	代理取引のエクスポージャーの額		/	/
18	レポ取引等に関する額	(ハ)	40,133	39,436
オフ・バランス取引に関する額			(4)	
19	オフ・バランス取引の想定元本の額		670,134	644,038
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)		440,706	423,251
22	オフ・バランス取引に関する額	(ニ)	229,427	220,786
単体レバレッジ比率			(5)	
23	資本の額	(ホ)	446,717	454,884
24	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ))	(ヘ)	3,949,597	3,503,848
25	単体レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))		11.31%	12.98%
26	適用する所要単体レバレッジ比率		3.00%	3.15%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率			(6)	
	総エクスポージャーの額	(ヘ)	3,949,597	3,503,848
	日本銀行に対する預け金の額		1,133,176	977,713
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額(ヘ')		5,082,774	4,481,562
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率((ホ)/(ヘ'))		8.78%	10.15%
平均値の開示			(7)	
28	レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値((ト)+(チ))		28,381	147,417
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値	(ト)	28,381	147,417
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値(△)	(チ)	—	—
29	レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る四半期末の値((リ)+(ヌ))		20,066	19,715
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値	(リ)	20,066	19,715
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値(△)	(ヌ)	—	—
30	総エクスポージャーの額(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合)	(ル)	3,957,912	3,631,550
30a	総エクスポージャーの額(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合)	(ヲ)	5,091,088	4,609,264
31	単体レバレッジ比率(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合)((ホ)/(ル))		11.28%	12.52%
31a	単体レバレッジ比率(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合)((ホ)/(ヲ))		8.77%	9.86%

注) 当行は、単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は、レバレッジ比率そのものやレバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

(2) 前会計年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

貸出金の減少等により、総エクスポージャーの額が減少したものの。

みずほ信託銀行単体の流動性に係る経営の健全性の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項のうち、流動

性に係る健全性を判断するための基準に係る事項」(平成27年金融庁告示第7号)に基づき、開示しています。

■流動性カバレッジ比率

(1) 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目	2024年度第3四半期		2024年度第4四半期	
適格流動資産	(1)		/	
1 適格流動資産の合計額	1,687,445		1,331,619	
資金流出額	(2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	1,411,773	124,585	1,379,786	121,902
3 うち、安定預金の額	237,969	7,139	230,489	6,914
4 うち、準安定預金の額	1,173,803	117,446	1,149,296	114,987
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,257,810	846,564	1,095,903	778,318
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,218,058	806,812	1,031,257	713,672
8 うち、負債性有価証券の額	39,752	39,752	64,645	64,645
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	/	—	/	—
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	360,329	88,807	364,524	98,770
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	18,881	18,881	18,608	18,608
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	341,448	69,925	345,915	80,161
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	9,123	2,060	9,372	3,157
15 偶発事象に係る資金流出額	925,723	1,456	917,614	1,439
16 資金流出合計額	/	1,063,473	/	1,003,587
資金流入額	(3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	138,778	—	72,873	—
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	183,070	128,614	221,701	146,328
19 その他資金流入額	27,303	27,281	25,749	21,447
20 資金流入合計額	349,151	155,896	320,324	167,775
単体流動性カバレッジ比率	(4)	/	/	/
21 算入可能適格流動資産の合計額	/	1,687,445	/	1,331,619
22 純資金流出額	/	907,577	/	835,811
23 単体流動性カバレッジ比率	/	186.7%	/	159.3%
24 平均値計算用データ数	63		57	

(2) 単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(A) 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行の単体LCRは、過去2年間安定的に推移しています。

(B) 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の単体LCRは、規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

なお、今後の単体LCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

また、単体LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっています。

(C) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行の負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に、著しい通貨のミスマッチはありません。

(D) その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

当行の単体LCRは、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

なお、告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」、告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

単体LCRに与える影響に鑑み、重要性が乏しい項目等については、日次データを使用していない場合があります。

みずほ信託銀行単体の流動性に係る経営の健全性の状況

■安定調達比率

(1) 単体安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2024年度第3四半期					2024年度第4四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）											
1	資本の額	546,767	—	—	—	546,767	518,302	—	—	—	518,302
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	546,767	—	—	—	546,767	518,302	—	—	—	518,302
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	1,397,736	—	—	—	1,269,618	1,351,820	—	—	—	1,228,061
5	うち、安定預金等の額	233,114	—	—	—	221,458	228,457	—	—	—	217,034
6	うち、準安定預金等の額	1,164,622	—	—	—	1,048,159	1,123,363	—	—	—	1,011,026
7	ホールセール資金調達	749,561	1,248,142	186,155	654,406	1,380,412	592,362	1,020,762	130,968	637,026	1,144,685
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	749,561	1,248,142	186,155	654,406	1,380,412	592,362	1,020,762	130,968	637,026	1,144,685
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	72,607	—	—	—	25,333	76,438	—	—	—	22,710
12	うち、デリバティブ負債の額	/	/	/	—	/	/	/	/	—	/
13	うち、上記に含まれない負債の額	72,607	—	—	—	25,333	76,438	—	—	—	22,710
14	利用可能安定調達額合計	/	/	/	/	3,222,132	/	/	/	/	2,913,760
所要安定調達額（2）											
15	流動資産の額	/	/	/	/	71,366	/	/	/	/	161,774
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	10,553	—	—	—	5,276	8,743	—	—	—	4,371
17	貸出金又はレボ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	136,140	714,265	236,973	2,102,009	2,278,414	128,043	411,082	245,700	2,039,925	2,053,229
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	—	262,692	—	—	158,240	—	19,715	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	104,363	108,296	51,913	253,682	311,538	92,359	84,854	55,095	242,138	296,268
20	うち、貸出金又はレボ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	256	287,220	182,890	1,774,831	1,694,179	265	250,485	188,494	1,728,516	1,641,791
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	19,224	47,000	255,730	199,337	—	35,180	54,121	238,394	199,607
22	うち、住宅ローン債権	—	873	846	15,969	10,513	—	850	820	15,416	11,053
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	810	785	14,947	10,513	—	788	760	14,426	10,151
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	31,521	55,182	1,322	57,526	103,942	35,417	55,177	1,290	53,854	104,114
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	327,254	6,187	763	32,739	364,468	301,297	7,511	615	29,421	336,371
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	/	/	/	—	—	/	/	/	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	/	/	/	16,500	14,025	/	/	/	16,500	14,025
29	うち、デリバティブ資産の額	/	/	/	—	—	/	/	/	—	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	/	/	/	—	—	/	/	/	—	—
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	327,254	6,187	763	16,239	350,443	301,297	7,511	615	12,921	322,346
32	オフ・バランス取引	/	/	/	1,264,105	18,127	/	/	/	1,273,745	18,257
33	所要安定調達額合計	/	/	/	/	2,737,653	/	/	/	/	2,574,003
34	単体安定調達比率	/	/	/	/	117.6%	/	/	/	/	113.1%

(2) 単体安定調達比率に関する定性的開示事項**(A) 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項**

当行の単体NSFRは、過去3年間安定的に推移しています。

(B) 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項

当行の単体NSFRは、告示第60号第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。

(C) その他単体安定調達比率に関する事項

当行の単体NSFRは、規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

なお、今後の単体NSFRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

また、単体NSFRの実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

みずほ信託銀行単体の役職員の報酬等について

■役職員の報酬等について

(1) 報酬等に関する定量的開示事項

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲については、以下の通りです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役です。なお、社外取締役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、当行の執行役員及び職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」、かつ「当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、●ページ1.②(イ)に記載の基準額以上の報酬等を受ける者をさします。

(イ)「当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当行の執行役員及び市場部門の従業員等を含みます。

(A) REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

項番			イ	ロ
			対象役員	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	6	—
2		固定報酬の総額 (3+5+7)	131	—
3		うち、現金報酬額	104	—
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	26	—
6		5のうち、繰延額	26	—
7		うち、その他報酬額	—	—
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	3	—
10		変動報酬の総額(11+13+15)	70	—
11		うち、現金報酬額	35	—
12		11のうち、繰延額	—	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	35	—
14		13のうち、繰延額	35	—
15		うち、その他報酬額	—	—
16		15のうち、繰延額	—	—
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
18		退職慰労金の総額	—	—
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
21		その他の報酬の総額	—	—
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額 (2+10+18+21)		202	—

注) 1. 記載人数は、当事業年度に係る報酬等(2024年度分)及び当事業年度において支給し又は支給する見込みの額が明らかとなった2023年度に係る報酬等(2023年度分)を通じての実支給人数を記載しています。

2. 記載金額は、2024年度分及び2023年度分の合計金額を記載しています。

3. 「固定報酬の総額のうち、その他報酬額」は、2024年度に係る弔慰金保険料等を含みます。

4. 「変動報酬の総額のうち、現金報酬額」には、当行の取締役(非執行取締役を除く)及び執行役員に対して2023年度分として決定した短期インセンティブ報酬を含め記載しています。なお、このうち一定額を超える部分については、2025年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。

5. 「変動報酬の総額のうち、株式報酬額又は株式連動型報酬額」には、当行の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員に対して2023年度分として付与した株式給付等ポイント(1ポイントが株式会社みずほフィナンシャルグループ株式1株に換算されます)に、株式会社みずほフィナンシャルグループ株式の帳簿価額(3,441.557円/株)を乗じた額を含め記載しています。なお、これらは、2025年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。

6. 当行の取締役及び執行役員に対する当事業年度に係る変動報酬(短期インセンティブ報酬及び株式報酬Ⅱ)については、現時点で金額が確定していないため、上記のいずれの報酬等にも含めていませんが、会計上は、所要の引当金を計上しています。

(B) REM2：特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—

(C) REM3：繰延報酬等

(単位：百万円)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	0	0	—	—	0
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	64	64	—	37	28
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額		64	64	—	37	28

(D) 当行の「対象役職員」の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。

当社グループは、当社グループの情報開示に関する基本的な考え方や情報開示統制の枠組み等についてまとめた「ディスクロージャー方針」を制定し、みずほフィナンシャルグループのホームページ等で公表しています。

ディスクロージャー方針

1. 基本的な考え方

当社グループは、フェアでオープンな立場から、時代の先を読み、お客さま、経済・社会、そして社員の〈豊かな実り〉を実現することを企業理念としており、国内外における多数のお客さま・株主・投資家のみなさまが当社グループの実態を正確に認識・判断できるよう、継続して、公平かつ適時・適切な情報開示につとめることを経営上の最重要課題の一つに位置付けております。そのために、情報開示に関する国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに、適切な情報開示統制の構築・運用に取り組んでおります。

2. 情報開示統制

(1) 情報開示統制の構築・運用等

当社グループにおける「情報開示統制」は、国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに当社グループの企業情報等の公平かつ適時・適切な情報開示を実施するために構築され、当社グループの役職員によって遂行されるプロセスを指し、財務諸表等に係る信頼性を確保するための「財務報告の内部統制」を含みます。当社グループでは、情報開示統制の基本的考え方やグループ各社を含めた管理の枠組を規定する情報開示統制関連規程を制定し、情報開示統制の構築・運用および継続的な改善につとめております。また、当社では情報開示統制に関する審議・調整を行う経営政策委員会としてディスクロージャー委員会を設置しております。

(2) 情報開示統制の有効性評価

当社グループにおいては、情報開示統制における手続を文書化し、その内容と実施状況を検証すること等によって情報開示統制全般の有効性を定期的に評価しております。また、情報開示統制の有効性および適切性の確認は、内部監査等を通じて実施しております。

(3) その他

当社グループの財務関連役職員が遵守すべき規範を示す「財務関連役職員に係る倫理規範」を制定しております。また、「会計・監査ホットライン」を設置し、社内外からの会計、財務報告に係る内部統制、監査に係る不適切な事項に関する通報制度を整備しております。

3. 情報開示の方法等

(1) 情報開示の方法

国内外の関係法令および証券取引所規則等で開示が定められている項目については、事業報告・有価証券報告書・統合報告書（ディスクロージャー誌）への掲載や、国内外の証券取引所の情報伝達システム・プレスリリースでの発表等、所定の開示手順を踏んでまいります。それ以外の情報についても、公平かつ適時・適切な情報開示につとめます。なお、開示する情報は、原則当社グループのウェブサイトにも掲載するほか、より公平かつ広範な情報開示を行えるよう、最新の情報開示手法・ツール等の利用につとめます。

(2) IR活動

株主・投資家・証券アナリストといった国内外の市場参加者に対するIR活動は、執行役社長、グループCFO、グループ副CFO、IR部長およびそれらが指定する役職員を通じて行い、上記1の「基本的な考え方」に則り、双方向性にも留意の上、誠意を持った対応を旨とし、当社グループの経営戦略や財務状況等に関する内容を的確に理解していただけるようつとめることで、市場の信頼と正当な評価を得ることを目指します。

また、国内外の関係法令および証券取引所規則等で開示が定められている項目はもとより、どのような情報が求められているかを的確に捉え、所謂フェア・ディスクロージャー・ルールを遵守した上で、有効かつ適切な情報を自主的・積極的に開示すべく努力します。特に重要と思われる情報の開示にあたっては、既にプレスリリース等が行われている場合でも、臨時の説明会等を実施するなど、必要に応じて臨機応変な対応を行います。

なお、当社グループへの問い合わせや当社グループが主催または参加する非公開のミーティング・カンファレンス等においては、公平開示等の諸原則を尊重し、既に公開された情報や周知となった事実に関する説明に限定するよう留意いたします。万一、斯様な説明の場において、インサイダー取引規制の対象となる情報や当社株価等に重要な影響を与える確定的な決算情報等の重要情報を伝達した場合には、所謂フェア・ディスクロージャー・ルールに従い、可及的速やかに当該事項を公表する等、必要な対応を行います。

(3) 市場との認識ギャップの是正

レピュテーションリスク事象等により、市場との間において重大な認識ギャップが存在していることが判明した場合には、可及的速やかにその原因の追求、およびギャップ是正のため努力いたします。

株式会社みずほフィナンシャルグループ
〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5
<https://www.mizuho-fg.co.jp/>

ともに挑む。ともに実る。

